

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 自 2012年1月1日 至 2012年12月31日

【会社名】 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 クリストファー・ルーカス
グループ財務担当取締役
(Christopher Lucas)
(Group Finance Director)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福田 淳
同 長谷川 敬 洋

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ・グループ」及び「パークレイズ・ピーエルシー・グループ」

パークレイズ・ピーエルシー及びその子会社

「パークレイズ」、「当社」又は「当行」

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

「当グループ」及び「パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ」

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社

「英国」又は「連合王国」 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

(2) その他の用語

「アブサ」

従来報告されていたパークレイズ・ピーエルシーの南アフリカ部門（それぞれ「インベストメント・バンク」、「パークレイカード」及び「ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」において会計報告が行われる「アブサ・キャピタル」、「アブサ・カード」及び「アブサ・ウェルス」を除く。）。

「収益に対する費用の比率（調整後ベース）」

保険金控除後の収益合計に対する営業費用の割合（当グループ自身の信用度に関連する損益、債務買戻しに係る利益、ブラックロック・インクに対する戦略的投資の売却益、PPI補償引当金、金利ヘッジ商品の販売に関する補償引当金、及びのれんの減損の影響を除いて調整されたもの）。

「調整後収益」

保険金控除後の収益合計から、当グループ自身の信用度に関連する損益及び債務買戻しに係る利益の影響を除いて調整されたもの。

「調整後税引前利益」

税引前利益から、当グループ自身の信用度に関連する損益、債務買戻しに係る利益、ブラックロック・インクに対する投資に係る減損及び売却、支払保障保険に関する補償金支払のための引当金及び請求管理費（PPI補償）、金利ヘッジ商品の補償引当金及び請求管理費（金利ヘッジ商品に関する補償）、のれんの減損、並びに買収及び売却に係る損益の影響を除いて調整されたもの。

「収益」

別段の記載がある場合を除き、保険金控除後の収益合計。

「収益に対する費用の比率」

保険金控除後の収益合計に対する営業費用の割合。

「収益に対する報酬の比率」

調整後収益合計に対する報酬費用合計の割合。

「貸倒比率」

ベースポイントで表記され、貸付金に係る減損費用合計（年換算）を、貸借対照表日現在の顧客及び銀行に対する貸付金総額（償却原価）で除したものを表す。

「純利息マージン」

利息収入純額（年換算額）を、当該事業部門の平均資産及び平均負債の合計で除したもの。

「平均リスク調整後資産利益率」

当期の税引後利益を、当期の平均リスク調整後資産で除したもの。

「平均株主資本利益率」

親会社の株主に帰属する当期利益を、非支配持分を除く当期の平均株主資本で除したものを、

「平均有形株主資本利益率」

当期の税引後利益及び非支配持分を、当期の平均割当有形株主資本で除したものを、平均割当有形株主資本は、平均リスク調整後資産（資本控除調整後、のれん及び無形資産を除く。）の10%として計算される。

- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ポンド」又は「 \pounds 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」又は「P」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円の換算は1ポンド=154.06円、1ユーロ=131.96円、1アメリカ合衆国ドル=101.18円の換算率（2013年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「\$」、「ドル」又は「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (5) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」又は「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「南アランド」又は「ランド」は南アフリカの通貨である南アランドを指すものとする。
- (7) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (8) 将来の見通し
- 本書には、当グループの計画の一部並びに将来の財務状況及び業績に関する現段階での目標・見込みに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条及び1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通し」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しは将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は将来の見通しに記載された業績とは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。これらの将来の見通しは、過去又は現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しの例としては、当グループの将来の財務状態、収益増、資産、減損費用、事業戦略、自己資本比率、レバレッジ、配当金の支払い、バンキング・金融市場において予想される成長の水準、予想される費用、TRANSFORMプログラムに関連するコミットメント、設備投資の見積り、将来の業務に関する計画及び目標に関する記述、並びに歴史的事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しは、将来の事象及び状況に関連するものであるため、その性質上、リスクと不確実性を伴う。かかる将来の事象及び状況には、英国国内、ユーロ圏及び海外のマクロ経済及び事業状態、クレジット市場における継続的なボラティリティの影響、金利及び外国為替レートの変動等の市場関連リスク、クレジット市場エクスポージャーの評価の変更の影響、発行済債券の評価の変更、行政及び規制当局の政策及び行動（資本構成及び当グループの体制に関する要求、並びに1以上の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）、法制の変更、過去、現在及び将来の会計期間に対して適用されるEUが採用する国際財務報告基準（IFRS）及び自己資本の健全性に関する規則に基づく基準及び解釈の更なる進展、IFRSに基づく基準の解釈及び適用に関して発展しつつある実務、現在及び将来の法的手続の結果、将来の買収及びその他の戦略的な取引の成功、並びに競争の影響等（これらの要因のうち多数は、当グループの制御が及ばないものである。）が含まれるが、これらに限らない。したがって、当グループの実際の将来の業績は、将来の見通しに記載された計画、目標及び見込みとは大きく異なるおそれがある。

本書において公表される将来の見通しの一切は、公表日現在での見通しを述べたものに過ぎない。パークレイズは、英国金融サービス機構（FSA）、ロンドン証券取引所（LSE）又は適用法により要求されない限り、それらに関するパークレイズの見込みに変更があった場合又はかかる見通しが根拠としている事象、状況若しくは状態に変化があった場合に、これらを反映して本書に記載されている将来の見通しにつき更新版又は改訂版を公的に発表する義務を負わず、かかる誓約を行わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

グレート・ブリテンの会社制度

当社は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）及びそれに関連する法律（以下総称して「会社法」という。）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（以下「基本定款」という。）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した通常定款（以下「通常定款」という。）を作成しなければならない。基本定款及び通常定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書及び登録料と共に）当該文書を受理し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は持たない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、通常定款は、株主総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

通常定款には通常以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・ 会社の株式に付随する権利及び制限（株式の発行及び譲渡に関する事項を含む。）
- ・ 株主総会の議決及び活動
- ・ 取締役（取締役の員数、権限、職務、選任及び解任の手續並びに議事手續に関する事項を含む。）
- ・ 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- ・ 配当の宣言及び支払い
- ・ 監査役の選任、会計書類の保管及び財務書類その他の書類の株主総会への提出
- ・ 株主宛の通知手續

配当

通常定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、期末配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。更に会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書及び財務書類

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件及び（適用あれば）国際会計基準（以下「IAS」という。）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、各事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務及び損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表及び損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続及び基準に従い、独立した適格者（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業及び小さな企業グループの場合には、免除条項が適用される。更に、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組み及び会社法（又は、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の当社の監査済の財務書類の写し、会社の事業の発展に関する概観（以下「ビジネス・レビュー」という。）を含む取締役会の報告書、会計監査人の報告書及び法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内又は財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主及び法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、その代わりに会社法の要件に従った財務書類の要約を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書及び財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類及び報告書を当該会社により又は当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。取締役会の報告書に含まれるビジネス・レビュー（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展及び業績、並びに年度末時点の会社の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模及び複雑性に応じたもの）でなければならない。また、会社の事業に関する公正なレビュー及び会社が直面している主なりリスク及び不確実性についての説明が盛り込まなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに合意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の所持人」及び「株式所持人」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の通常定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。更に、当社の通常定款には、裁判所により命令された場合又は法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所持人の絶対的な権利以外の權益（すべての株式に与えられるものであるか一部の株式にのみ与えられるものであるかを問わない。）を認めていない。

株主は、通常、英国の国民又は居住者である必要はない。株式公開会社については、少なくとも毎年1回の株主総会（これを年次総会という。）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、通常定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、会計監査人の再任及び会計監査人の報酬の決定並びに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類及びそれに関連する報告書は正式に株主総会（通常は年次総会）において株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の通常定款に定めるところによる。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言及び議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名又は複数）又は代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

会社の通常定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ（非公開会社の場合に限る。）、また通常、定足数及びかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律又は通常定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として、即ち総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の単純過半数により、可決されるのが通常である。但し、会社法又は通常定款により、一定の事項（通常定款の変更等の事項）は、特別決議として、即ち総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の75%以上の多数により、採択されなければならない。

権利の変容

通常定款の要件に従うことを条件として、各種の株式資本に付随する権利は、会社法の規定に従い、影響を受ける株式の種類別の株主の総会において、特別決議により、又はかかる種類の発行済み株式（自己株式を除く。）の名目金額の4分の3に相当する保有者の書面による同意によりなされた承認により変更し又は消滅させることができる。

資本の変更

株式会社の株式資本については、これを増加し、又は額面金額を小さくして株式を分割若しくは大きくして株式を併合することができる。但し、かかる行為が会社法に従っていること及び普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

会社法には、会社が株式資本の減額又は自社株の購入若しくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営及び営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、通常定款に別段の規定のない限り英国の市民又は居住者である必要はない。会社法又は通常定款に別段の規定がない限り、会社の取締役は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の機能又は特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を通常定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは会議によらずに、決議するものとする。会社の通常定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には通常定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役及び複数の会計監査人を置かなければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。通常定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般に又は特定事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による普通決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部又は全員を解任することができる。

株主の新株引受権及び新株発行

2006年法第551条により株式（2006年法で定義されている。）の割当をするためには、取締役会は通常定款における授権ないし普通決議による株主の授権を必要とする（但し、株式の種類が一つしかない非公開会社の場合は、かかる授権は必要とされない。）。授権は、所定の条件を含むものでなければならない。

2006年法第561条の規定により、（その全額が）現金で払込まれる若しくは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）株式証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、通常定款に同様の規定が含まれているか、又は（非公開会社の場合）通常定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議又は（一定の状況下においては）通常定款により、一般的に又は個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当社の通常定款の規定の一部の要約であり、本書の日付現在において効力を有している。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の通常定款に定められている。

株式上の権利に基づく所得と資本の償還

株式の発行に先立ち、一連の優先株式のいずれかにつき当社の特別決議によってその条件が別段に規定されている場合を除き、一連の優先株式はそれぞれ、利益の分配について、当社の他のいかなる種類の株式よりも優先され、又は同等に位するものとし、（関係する一連の優先株式の所持人が、通常定款に従って同意若しくは応諾することがない限り、）下位に置かれることはない。清算、又は（通常定款により許容された範囲で、若しくは適用法令に従って行われた、株式の償還若しくは買戻、又は株式資本の減資を除く。）その他の理由による資本の償還につき、一連の優先株式はそれぞれ、当社の他のいかなる種類の株式よりも優先され、又は同等に位するものとし、（関係する一連の優先株式の所持人が、通常定款に従って同意若しくは応諾することがない限り、）下位に置かれることはない。

資本の変更

会社法の要求するところに従って、当社は、償還可能株式を発行し、かつ、かかる株式を買い戻すための権能を有している。一定の状況下においては、特定の種類の株主の承認が必要になる場合がある。

株主総会

議決権

当社株主総会において、総会における決議案に対する賛成・反対の議決権行使は、挙手又は請求があれば投票によってなされる。通常定款により又は通常定款に従って付される特別な権利又は制限に従うことを条件として、挙手の場合、普通株式の所持人は、自ら又は適法に任命された代理人が（会社の場合は、適法に授權された代表者が）出席した場合、1個の議決権を有する（但し、代理人が複数の株主により任命された場合で、（イ）1名若しくは複数の株主により決議案に対して賛成票を投じるよう指示され、1名若しくは複数の株主により決議案に対して反対票を投じるよう指示されたとき、又は（ロ）代理人が1名若しくは複数の株主により決議案について（賛成票であるか反対票であるかを問わず）同じ方法で議決権を行使するよう指示され、かかる株主の1名若しくは複数が議決権を行使する方法についての代理人の裁量を認めたときは、かかる代理人は1個の賛成票及び1個の反対票を投じることができる。）。投票においては、上記の如く株主自ら又は代表者が出席した場合は、かかる株主により保有される株式の額面金額1ポンド毎に1個の議決権を有する。共有株主の場合、最上位の所持人（株主名簿に登録された名称の順序による。）が行使した議決権のみが受理される。

株主は、当該株主が当該株式について支払うべき払込請求金額、又はその期限の到来したその他の金員を支払っていない場合には当社株主総会において出席し、若しくは議決権を行使する（本人によると代理人によるとを問わない。）権利、又は総会に参加することにより付与されるその他の権利を行使する権利を有しない。

精神障害又は無能力を根拠としてその行動が、裁判所又は権限を有するその他の官庁の保護又は管理下におかれている株主については、特別の規定が適用される。

いかなる優先株式の所持人も、議決権を持たない。

投票が可否同数である場合、総会議長は決定投票を行う権利を有しない。

投票

総会議長、又は本人若しくは代理人により出席し当該決議につき議決権を有する株主は、個別の決議について、投票を請求することができる。

一定の例外を除き、投票は、総会議長が定める時期及び方法においてこれを行うことができ、投票の結果は投票の請求のあった総会における決議とみなされる。

代理人

株主は、1名又はそれ以上の代理人を任命し、当社株主総会において自己に代わり出席、発言及び議決権を行使させる権利を有する（但し、各代理人は株主が保有する異なる株式に付されている権利を行使するために任命されるものとする。）。代理人は、投票の請求をなし、若しくはそれに加わることができる。

代理人任命を効力あらしめるためには、当該総会の予定時刻より48時間以上前に、（ハードコピー形式の委任状の場合は）代理人を任命した書面を所定の場所へ送付しなければならないが、（当社が当社通常定款に従い総会に関して電子的アドレスを指定した場合で、電子的手段により送付された委任状の場合は）代理人を任命した書面が所定のアドレスにおいて受信されなければならない。48時間超かつ28日未満延会された総会の場合、又は、請求されてから48時間が経過後に行われた投票の場合には、委任状は、総会の予定時刻又は投票予定時刻より24時間以上前に、上記のとおり送付又は受信されなければならない。48時間以内の延会の場合、又は直ちに行われなかったものの請求から48時間以内に行われた投票の場合には、委任状は延会された総会又は投票が請求された総会において議長若しくは秘書役又はいずれかの取締役に対して提出されなければならない。取締役会が別途規定しない限り、一般的に、代理人を任命した書面は、当該書面の日付後6カ月を経過した時点で、又は（電子的手段により送付された場合は）送付日後6カ月を経過した時点で効力を失う。

定足数

定足数が充たされない限り、当社株主総会において、いかなる議事もこれをなすことができない。但しこの規定は、当社通常定款に従って議長が任命されること（これは議事の一部とはみなされない。）を妨げるものではない。当社通常定款が定める定足数は、総会に出席し議決権を有する2名の適格者であるが、株主総会が定足数が充たされず延期され、かつその延会においても定足数が充たされなかった場合には、総会に出席し議決権を有する1名の適格者を定足数とするものとする。本項における「適格者」とは、株主、株主の代理人、又は法人である株主の適法に授権された代表者をいう。

必要な通知

年次株主総会を招集するには、全株主及び通知を受ける権利を有するその他の者に対し、正味21日間以上の期間において通知をなすことが必要である。その他の場合には、（会社法の要件が遵守されていることを条件として）全株主及び通知を受ける権利を有するその他の者に対し正味14日間以上の期間において総会招集通知がなされることが必要である。通知は、会社法に従ってハードコピー形式、電子的形式又はウェブサイトにより行うことができる。かかる通知には、特に総会に付議される議案の概要、当該総会が年次株主総会であるかその他の総会であるかの別、また（議案に特別決議の判断が含まれる場合には）特別決議として決議を提案するという旨を記載しなければならない。

2006年法の下では、以下の条件が整っている場合、株主総会は期間を短縮した通知に基づき招集されることができる。

- (イ) 年次株主総会の場合、かかる総会に出席し議決権を有するすべての株主が、これに合意するとき。
- (ロ) その他の場合、かかる株主総会に出席し議決権を有する株主のうち過半数（かかる権利を付与する株式の額面金額にして少なくとも95%を占める株主のうちの過半数であること。自己株式を除く。）が、これに合意するとき。

頻度

当社年次株主総会は、当社の会計基準日の翌日に開始する6カ月間毎に開催されなければならない。

株式譲渡

下記に記載する制限を除き、当社通常定款は、譲渡が英国の国民若しくは居住者でない者等のためになされるか否かを問わず、全額払込済の普通株式の譲渡可能性につき何らの制限も定めていない。

取締役会は通常定款に定められているとおり、一定の場合においては、株式の譲渡の登録を拒絶することができる。

取締役及び経営

- (イ) 当社の取締役の員数（取締役代理を除く。）は、5名を下らないものとする。上限は存しない。
- (ロ) 株式の保有にかかる資格の規定はなく、取締役は、当社株式に対して特定の利害関係を有する必要はない。
- (ハ) 追加の役務に対する業務上の報酬及びその他の報酬を受ける権利を除き、各取締役は、取締役会が随時決定する率による報酬を受ける権利を有する。但し、全取締役に支払われる報酬総額は、年間2,000,000ポンド又は株主総会において当社が普通決議により承認するそれより高い金額を超えてはならない。各取締役は、その職務の遂行において適正に支払った合理的な旅費、宿泊費その他の費用すべてにつき払戻を受ける権利を有する。
- (ニ) いずれの取締役も、（自身により、又は自身の会社を通じて）当社の監査役として行為することはできない。取締役は、取締役会が決定する条件において当社のその他の役職を兼任することができる。
- (ホ) 取締役会は、当該事項に関して取締役が当社の利益と相反する、又は相反するおそれのある直接の利害関係を有する、又はかかる利害関係を有しうるあらゆる事項を承認することができる。審議される事項に対して利害関係を持たない取締役のみが当該事項を承認することができ、また取締役会は、適当と思われる場合には、一定の制限又は条件を設けることができる。

- (ヘ)取締役は、当社におけるあらゆる地位（監査役としての職務を除く。）に就くことができ、又は、当社が利害関係を有する他社において特定の地位に就き、若しくはかかる会社に対して利害関係を有することができる、その他当社との間の契約につき利害関係を有することができる。取締役が当社との間の契約又は取決めに利害関係を有する（直接又は間接を問わない。）場合、当該取締役は通常定款及び会社法に規定された方法で、取締役会に対し、自己の利害関係の性質を明示しなければならない。更に、通常定款に記載されている限定的な状況における場合のみを除き、重大な利害関係を有する取締役は、当該契約又は取決めに關し、取締役会において議決権を行使することができず、また、定足数には加えられないものとする。
- (ト)取締役会はその決定する条件に従い、いかなる取締役をも当社の業務を執行するあらゆる地位又は職務に任命することができる。
- (チ)取締役は、別の取締役又は取締役会が承認するその他の者を、取締役会に出席し、指名者たる取締役の不在時にその職務を行使する権能（但し、代理人を任命する権能を除く。）を有する取締役代理として、指名することができる。

会社印

当社は、取締役会又は取締役会の付属委員会の決議による授權がある場合に限り使用できる会社印を有する。更に、2006年法では、会社は、証券に押捺する別個の公式印を有することができる旨規定されている。

帳簿の検査

当社の会計帳簿及び法律により備え置くことを要求されるその他の記録は、取締役会及び役員により自由に検査されるものとする。但し、法律により付与された場合（会社法に基づく株主名簿の閲覧権等）又は取締役会により若しくは裁判所の命令により授權された場合を除き、当社のいかなる株主（取締役又は役員を除く。）もかかる検査の権利を有しない。

配当規定

当社は、株主総会において配当することを宣言することができるが、その金額は取締役会により勧告された金額を超えてはならない。取締役会は、当社の分配可能な準備金からみてその支払いが正当化されると判断した場合、株主総会において株主の承認を得ることなく中間配当又は最終配当の宣言及び支払いをなす権限を有する。

配当は、これを株主総会において当社が特定した基準日又は取締役会が特定した基準日における登録済の株主に対し、宣言し、支払うことができる。

株主に対する通知

英国内に住所（かかる住所を有しない場合は、その者により通知の送達のために供された英国内の住所）を有する株主名簿上の各登録株主は、当社から株主に対して発行されるすべての通知及び文書を受領する権利を有する。そのような住所がない場合、株主は、当社からの通知を受領する権利を有しない。通知は、会社法に従い、当社通常定款に別段の定めがない限り、（ウェブサイトによるものも含めて）電子的に行うこともできる。更に、当社は、株主宛に送付又は提供された文書又は情報が、少なくとも12カ月間の間に2回連続して配達されずに返送された場合、かかる株主への通知を停止することができる。

郵送により当社から送付された文書又は情報は、投函時より24時間経過した時点（第1種郵便として料金が前納されている場合）又は48時間経過した時点（第2種郵便として料金が前納されている場合）において、株主に到達したものとみなす。通知やその他の文書が電子的手段により送付される場合（ファックスによる送信を含む。）、かかる送達又は配達は、その送付又は提供の日付と同日に効力を生じるものとみなされる。かかる通知又はその他の文書がウェブサイトにより送付又は提供された場合、送達は、資料がウェブサイト上で最初に閲覧可能になったとき、又は受領者が当該資料がウェブサイト上で閲覧可能になった旨の通知を受領した（あるいは、通常定款に従って受領したとみなされた）とき（かかる受領時点が最初に閲覧可能になった時点よりも遅い場合）に効力を生じるものとみなされる。当該時点で英国の郵便業務が停止し、若しくは制限されている場合又は技術的問題により当社（又は関連する代理人）が影響を受けている場合は、英国の全国紙1紙以上における公告によって通知を行うこともできる。

補償

会社法、その他の適用される法律及び当社通常定款により許容された限度内において、当社の現職及び以前の各取締役又はその他の役員（当社が監査役として雇用する者を除く。）は、かかる者が当社又はその事業に関して被ったすべての債務（概して、当社若しくは当社の関連会社に対する債務、又は刑事上の罰金若しくは規制上の罰金を除く。）につき、当社から補償を受ける。当社は、当社の取締役及び特定の関係者をカバーする責任保険を維持することができる。

2 【外国為替管理制度】

適宜効力を有する一定の経済的制裁及び2009年英国銀行法（以下「銀行法」という。）（及び銀行法に基づく二次的法律）の規定を除き、現在、当社の有価証券の保有者に対する資本の移転、又は配当、利息その他の支払いの送金に影響を及ぼすような英国の法律、命令又は規制は存在しない。また、当社の通常定款又は英国の現行法の下で、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が当社の有価証券を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制も存在しない。但し、適宜効力を有する経済的制裁によって、英国の非居住者が当社の有価証券を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利が制限される場合がある。

銀行法には、英国の銀行の事業が財政難に直面し、又は直面するおそれがある場合に、かかる状況に対処するための規定が含まれている。これらの規定はイングランド銀行及び英国財務省に幅広い権限（当社のような英国銀行の株式若しくはその他の有価証券の全部若しくは一部を民間の買主若しくは英国財務省に譲渡する権限又は銀行の事業の全部若しくは一部を商業上の買主若しくはイングランド銀行が所有するブリッジバンクに譲渡する権限、及びそれに関連する、銀行が発行する有価証券の保有者の権利に影響を及ぼす可能性のある行為を実施する権限を含む。）を付与するものである。

3 【課税上の取扱い】

英国の課税上の取扱い

以下の記述は、当行による、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）に対する利息の支払いに関する英国の課税上の取扱い、英国の譲渡所得（キャピタル・ゲイン）課税、EU貯蓄指令が本社債権者に及ぼす影響、及び課税上日本国の居住者に該当する特定の本社債権者の取扱い、並びに本社債に関して課される特定の英国の印紙税及び印紙税留保税に関する事項の概略のみを記したものである。これらは、最新（2013年6月24日時点）の法律及び英国歳入税関庁の実務（但し、これらは変更される可能性があり、かかる変更は遡及的効果を持つ場合もある。）に基づくものであり、その他の英国の租税に関する事項について述べたものではない。以下は、本社債の絶対的受益者の地位にある者のみに関するものであり、トレーダー、ブローカーディーラー、保険会社及び集団投資スキーム等の特定の区分に該当する者には適用されない。以下は一般的な情報であり、取扱いには相当の注意を要する。以下は、税務アドバイスとして記載されているものではなく、見込み購入者に関する税務事項をすべて記載することを意図したものではない。当行の本社債の購入、所有又は処分を検討している者は、各自が置かれている特定の状況に照らして、英国の課税上の影響及びその他関連する法域の法律により生じる影響について自身の専門的アドバイザーに相談するべきである。

当行による本社債に対する利息の支払い

当行が発行した、利息の支払いを受ける権利が付された本社債は、それらが2007年所得税法第1005条に定義する「公認の証券取引所に上場」されており今後も上場を続ける限り、2007年所得税法第987条に定義する「上場ユーロ債」であるものとみなされる。公認の証券取引所であるロンドン証券取引所において取引される予定の本社債の場合、本社債が英国の上場認可機関の株式相場表に掲載され、ロンドン証券取引所での取引を認められている限り、本社債は公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。英国国外の公認の証券取引所で取引される予定の本社債は、公認の証券取引所が存在する英国国外の国において、欧州経済地域（EEA）諸国に一般に適用される規定と同様の規定に従って当該証券取引所での取引を認められ、且つ公式に上場されている場合に限り、公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。本社債が上場ユーロ債であり今後も上場ユーロ債であり続ける限り、本社債の利息は、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

前段に定める例外規定のほか、本社債の利息は、当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、且つ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。英国歳入税関庁の公表済みの実務に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当しない限り、当行によりその通常の業務過程において支払われたものとみなされる。

()問題となっている借入れが、FSAが採用するTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本のいずれかの定義に従ったものである場合（それが規制上、実際にTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本を算定する際に考慮されるか否かを問わない、）。

()利息を生じさせる取引の特徴が、主に英国の税金を回避する意図に帰属するものである場合。

本社債の利息は、当行が2000年金融サービス市場法に基づき認可されており、その事業の全部又は主たる部分が、本人としての金融商品（2007年所得税法第984条に定義）の取引で構成され、且つかかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる場合にも、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

上記の例外規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなるが、適用される二重課税防止条約の規定により利用できる軽減措置又はその他の適用される例外規定が存在する場合がある。但し、発行日から1年が経過しないうちに満期が到来する本社債で、且つかかる社債を借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部とする効果を持つ取決めにに基づき発行されていない本社債について当該利息が支払われる場合には、この源泉徴収は適用されない。

貯蓄収入に対する課税に関するEUの指令

貯蓄収入に対する課税に関するEC理事会指令(2003/48/EC)(以下「本件指令」という。)に基づき、EUの各加盟国は、その法域内の者から別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた利息又はこれに類する収入の支払い、あるいはその法域内の者が別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いについて、その支払いの詳細をかかると別の加盟国の税務当局に提供することを要求される。但し移行期間中は、オーストリア及びルクセンブルグは、(当該移行期間中、本件指令に従って情報提供を行うことを選択しない限り)この要件に代えて、かかる支払いについて35%の料率にて税額を控除する源泉徴収制度を適用する。移行期間は、一定の非EU加盟国がかかると支払いに関して情報の交換に同意した後、最初の12カ月間の会計年度が終了した時点で終了する予定である。

また、多数の非EU加盟国及び特定の加盟国内の独立した地域又は特定の加盟国に係る地域が、その法域内の者から加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいはその法域内の者が加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、同様の手法(情報の提供又は移行的な源泉徴収のいずれか)を採用している。さらに、加盟国は、かかる独立した地域又は関係する地域の一部との間で、加盟国内の者からかかる地域の一つに居住する個人又はかかる地域の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいは加盟国内の者がかかると地域の一つに居住する個人又はかかる地域の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、情報の相互提供又は移行的な源泉徴収に関する取り決めを行った。

欧州委員会は、本件指令に対する一定の変更を提案した。かかる変更案が実施された場合には、上述の要件の範囲が変更又は拡大される可能性がある。自身の地位について疑義のある投資家は、専門的アドバイザーに相談すべきである。

英国の課税に関するその他の問題

本社債に対する利息は、課税上、英国を源泉とする所得に該当するため、源泉徴収が行われずに支払われた場合でも、直接査定によって所得税が課される場合がある。

しかしながら、英国の課税のために控除又は源泉徴収が行われることなく受領された英国を源泉とする利息は、課税上英国に居住しない本社債権者(一定の受託者を除く。)が所有する場合には、当該本社債権者が、当該利息が関連して受領され、又は本社債が帰属する英国の支店又は代理店を通じて英国において取引、職業又は商売を営んでいる場合を除き、(また、当該本社債権者が会社である場合には、当該本社債権者が、当該利息が関連して受領され、又は本社債が帰属する恒久的施設を通じて英国において取引を営んでいる場合を除き、)英国の租税を課されない。一定の範疇の代理人(一部のブローカー及び投資運用会社等)が受領する利息には、例外規定が存在する。適用ある二重課税防止条約の規定も、当該本社債権者に関連する場合がある。

英国の譲渡所得課税

1992年チャージャブル・ゲイン課税法第117条に定義する「適格社債」の課税対象所得に対する英国の課税の例外規定が本社債に適用されない場合、課税上英国に居住する個人、又は課税上英国に居住する者ではないが、英国において支店若しくは代理店を通じて（本社債権者が会社でない場合）取引、職業若しくは商売を営んでおり、かかる取引、職業若しくは商売のため、あるいはかかる支店若しくは代理店のために本社債を使用、保有又は取得した本社債権者が本社債を処分する場合、本社債権者の状況及び特定の本社債の条件によっては、また免除規定又は軽減措置が適用される可能性はあるものの、英国の課税上、課税所得又は所得から控除できる損金が生じる場合がある。英国法人税の課税対象となる本社債権者には、一般に、適用ある会計処理方法に従い、本社債を処分した際に英国の税金が課される。

日英間の2006年2月2日付け条約（以下「条約」という。）の下では、当該条約上日本国の居住者に該当する本社債権者は一般に、本社債権者が英国の法人税の課税対象でなく、また課税上英国に居住若しくは通常居住する者でなく、かつ本社債が帰属する恒久的施設を通じて英国において取引、職業又は商売を営んでいないことを条件として、本社債の処分につき、譲渡所得に対する英国の課税の対象とならない。

英国の印紙税及び印紙税留保税（以下「SDRT」という。）

決済サービスにおいて保有されていない本社債（又は本社債の持分）の売却に関する移転又は譲渡の場合、かかる譲渡対価の金額又は価額に対して0.5%（5ポンドの単位まで切り上げ）の税率の印紙税が課される（但し、免除規定又は軽減措置が適用される可能性がある。）。ある法律文書に関して支払われるべき印紙税並びに適用される利子及び／又は違約金が支払われ、またかかる法律文書に適式に印紙が貼付されていない限り、英国の裁判所はかかる法律文書を証拠として受理することを拒否する場合があります（刑事訴訟の場合を除く）、またその他の目的で英国においてかかる法律文書に依拠することが不可能になる場合がある。実務上、印紙税は通常、購入者が支払う。

かかる譲渡に関する無条件の契約、又はその後無条件となった条件付契約については、通常、譲渡対価の0.5%の税率にてSDRTの課税対象となる（但し、この場合も免除規定又は軽減措置が適用される可能性がある。）。但し、かかる債務は、契約締結日又は（条件付契約の場合は）契約が無条件となった日から6年以内に、適式に印紙を貼付した譲渡証書によって契約が完了された場合、取り消される。印紙税が支払われた場合、以前に支払ったSDRTについては、適切な請求を行うことにより還付を受けることができる。

決済サービス内の本社債（又は本社債の持分）の譲渡については、法律文書を用いて行わない限り、英国の印紙税は課されない。決済サービス内の本社債の譲渡に関する契約について英国のSDRTの支払義務が生じる可能性がある。かかる支払義務が生じるか否かは、とりわけ、契約が締結された時点で、決済サービスが1986年財政法第97条Aによって認められた代替的な課税システムを選択しており、関連する英国の法律に定められた諸条件を満たしているか否かにかかっている。

4 【法律意見】

当社の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、イングランド法に準拠して適法に設立されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」、「1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「2 外国為替管理制度」及び「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2013年6月24日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2008年度、2009年度、2010年度、2011年度及び2012年度の主要な経営指標（IFRSに基づく）
パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	当グループ				
	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)	2009年 (百万ポンド)	2008年 (百万ポンド)
損益計算書からの 抜粋データ（注1）					
保険金控除後の収益合計	24,539	32,382	31,450	29,094	23,069
税引前利益（注2）	99	5,974	6,079	4,559	6,035
税引後（損失）/利益（注2）	(384)	4,046	4,563	10,289	5,249
貸借対照表からの 抜粋データ					
非支配持分を除く 株主資本	60,038	62,078	59,174	55,925	41,202
資産合計	1,490,747	1,563,402	1,490,038	1,379,148	2,053,029
キャッシュフロー計算書 からの抜粋データ					
営業活動からの キャッシュ純額	(15,014)	28,868	17,722	41,421	32,870
投資活動からの キャッシュ純額	(6,720)	(1,912)	(5,627)	12,260	(8,755)
財務活動からの キャッシュ純額	(1,923)	(5,750)	1,123	(610)	13,117
現金及び現金同等物 期末現在	121,907	149,673	131,400	114,340	64,509
その他					
当期包括利益合計	(505)	4,840	4,500	10,836	7,190
平均従業員数（注3）	143,700	149,700	151,300	153,800	151,500

(続き)

当行					
	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
損益計算書からの 抜粋データ(注1)					
保険金控除後の収益合計					
税引前利益(注2)					
税引後(損失)/利益(注2)					
貸借対照表からの 抜粋データ					
非支配持分を除く 株主資本	47,705	50,759	50,045	47,831	33,879
資産合計	1,515,163	1,602,603	1,536,290	1,399,428	1,987,542
キャッシュフロー計算書 からの抜粋データ					
営業活動からの キャッシュ純額	(4,256)	26,250	13,075	26,953	41,436
投資活動からの キャッシュ純額	(9,286)	(475)	(5,422)	24,287	(20,840)
財務活動からの キャッシュ純額	(4,264)	(4,215)	1,942	(533)	9,194
現金及び現金同等物 期末現在	107,664	128,572	109,009	96,357	48,044
その他					
当期包括利益合計					
平均従業員数(注3)					

(注1) 2006年会社法第408条(3)に基づき、2008年度、2009年度、2010年度、2011年度及び2012年度について親会社の損益計算書は表示されていない。

(注2) 2009年度に売却された事業による税引後利益(売却益を含む)は、2009年度の税引後利益に含まれている。2009年度より前の当該事業による税引前利益は、税引前利益に含まれている。

(注3) 従業員数には臨時社員及び派遣職員を含まない。当行の従業員数は不明である。従業員数については、当グループの従業員数を参照のこと。

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

当行は1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッド及びアングロ・エジプティアン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をパークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は1954年9月22日にパークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、更に1971年10月にはパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年パークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからパークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。当行はイングランド及びウェールズ法に基づき有効に存続する法人である。

(2) 日本における当社の沿革

パークレイズ・グループは、1969年3月東京に駐在員事務所を設置した。同事務所は1972年11月に、支店に格上げされ、現在同支店は通貨及び金利リスク・マネージメント等のキャピタル・マーケット商品、マネー・マーケット業務及び対企業金融を中心とする包括的な銀行業務を提供している。

1984年5月の外国銀行の信託銀行業務への参入規制撤廃の発表後、パークレイズは、信託銀行免許を大蔵省に申請し、免許を取得した。

1985年中には、パークレイズ・デズート・ウエッド（BZW）の前身であるデズート・アンド・ベヴァン及びパークレイズ・マーチャント・バンク・リミテッドが、外国証券業者に関する法律の下で、日本に駐在員事務所を設立するための認可を取得した。BZW証券会社は1987年に「支店」の地位を付与され、また大阪駐在員事務所（1990年に開設）は1991年に同様の地位を獲得した。

1993年1月、パークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッドは、日本における当グループに対して、情報技術並びに人事及び一般管理サービスを提供する業務を開始した。

パークレイズによるウェルズ・ファーゴ・ニッコー・インベストメント・アドバイザーズの買収後、1996年1月から、当グループは、日本において日興証券株式会社と共に、国内の年金基金スポンサー向けの定量的投資運用手法を専門とするパークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社という名称の合併会社を設立した。パークレイズは2003年9月30日に、同合併会社に対してパートナー会社が有する持分のすべてを取得し、この会社はその後、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社へと商号変更された。

1997年、パークレイズ・グループは、これまでBZW（当グループの投資銀行部門）の一部であった、国際的な株式業務、株式資本市場業務及びM&A助言業務の売却又は閉鎖を行うことを発表した。日本では、この決定により、1997年に株式業務が廃止された。

残りの投資銀行業務活動（債券売買取引、デリバティブの売買取引、先物、負債性資本市場及び仕組商品）に変更はなく、（ケイマン諸島法人）パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店という新名称の下で再構成されている。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、東京証券取引所（当初1990年11月承認）、大阪証券取引所（当初1990年6月承認）及び東京国際金融先物取引所（当初1991年2月承認）の会員資格を引き継いでいる。

1998年3月31日、パークレイズは投資信託の委託会社の免許を受け、これにより日本において投資信託業務を行えるようになった。この会社の名称はパークレイズ投信株式会社であった。2004年4月に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社とパークレイズ投信株式会社は合併した。

1998年3月31日、パークレイズ・キャピタル証券会社の大阪支店は閉鎖され、その業務は東京支店に移された。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は引き続き大阪証券取引所の正会員である。

1999年10月、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、株式業務及びエクイティ・デリバティブ業務を再開し、2000年10月以降これを日本国内の顧客にも拡大した。

2000年12月21日、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの（間接的）100%子会社となった。

パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は2006年4月末に、その事業の全てを、日本で設立された「パークレイズ・キャピタル証券株式会社」という新設会社に移転し、同社は2006年5月1日付けで同商号の下で事業を開始した。パークレイズ・キャピタル証券株式会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接的100%子会社である。

2007年11月、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社を設立し、同社は、2008年7月に金融商品取引業者として登録を受けた。

2008年、パークレイズ・グループは、リーマン・ブラザーズの北米投資銀行・資本市場業務買収に伴い、日本における株式業務の本格的拡充に着手した。

2009年12月、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が、ブラックロック・グループに売却された。

2010年2月、パークレイズ・ウェルス・サービス株式会社を設立した。

2011年4月、パークレイズ・グループ、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社との間の合併契約に基づきSMBC日興証券内にSMBCパークレイズ・ウェルス部を設置し、同年7月、同部の運営サポートを目的とするSMBCパークレイズ・ウェルス・サービス株式会社の株式の一部を株式会社三井住友銀行から取得した。

2012年6月、パークレイズ・キャピタル証券株式会社は商号を「パークレイズ証券株式会社」と変更した。同時に、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社も商号を「パークレイズ投信投資顧問株式会社」に変更した。

3 【事業の内容】

バークレイズは、個人向け銀行業務、クレジットカード、コーポレート・バンキング及び投資銀行業務並びに資産及び投資運用を手掛ける国際的な大手金融サービス提供機関であり、欧州、米州、アフリカ及びアジアで広範な国際的プレゼンスを確立している。300年以上の歴史と銀行業務のノウハウを有するバークレイズは、50カ国以上で事業を展開し、約14万人の従業員を擁する。バークレイズは世界中の顧客に、送金、融資、投資、資産管理のサービスを提供している。

バークレイズに関する詳細については、ウェブサイトwww.barclays.comを参照のこと。

また、詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当行の発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有する。また当行に対する議決権は、パークレイズ・ピーエルシーがそのすべてを保有する。パークレイズ・ピーエルシーはパークレイズ・グループの完全持株会社であり、イングランド法に準拠して設立され、2012年12月31日現在、2,342,558,515株（2011年12月31日現在：2,342,558,515株）の当行の発行済普通株式を所有している。パークレイズ・ピーエルシーの登記上の本店は、英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1 に所在する。本書提出日現在、パークレイズ・ピーエルシーは適用法令に基づく有価証券報告書提出会社である。

(2) 子会社の状況

本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の37を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2012年12月31日現在の従業員数合計（常勤換算）は全世界で139,200名であった（2011年12月31日現在：141,100名）。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 概況

下表の注記については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の各注記を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2012年		2011年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業					
受取利息	3	19,199	2,957,798	20,589	3,171,941
支払利息	3	(7,564)	(1,165,310)	(8,393)	(1,293,026)
利息収入純額		11,635	1,792,488	12,196	1,878,916
受取手数料	4	10,216	1,573,877	10,208	1,572,644
支払手数料	4	(1,634)	(251,734)	(1,586)	(244,339)
手数料収入純額		8,582	1,322,143	8,622	1,328,305
トレーディング収益純額	5	3,028	466,494	7,738	1,192,116
投資収益純額	6	663	102,142	2,322	357,727
保険契約に基づく保険料収入純額		896	138,038	1,076	165,769
ブラックロック・インクに対する投資の売却純利益		227	34,972		
債務買戻し及び償還に係る利益				1,130	174,088
その他の収益		108	16,638	39	6,008
収益合計		25,139	3,872,914	33,123	5,102,929
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(600)	(92,436)	(741)	(114,158)
保険金控除後の収益合計		24,539	3,780,478	32,382	4,988,771
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	7	(3,596)	(554,000)	(3,802)	(585,736)
ブラックロック・インクに対する投資に係る減損	7			(1,800)	(277,308)
営業収益純額		20,943	3,226,479	26,780	4,125,727
人件費	34	(10,447)	(1,609,465)	(11,407)	(1,757,362)
一般管理費	8	(6,638)	(1,022,650)	(6,351)	(978,435)
有形固定資産減価償却費	22	(669)	(103,066)	(673)	(103,682)
無形資産償却費		(435)	(67,016)	(419)	(64,551)
のれんの減損	23			(597)	(91,974)
PPI補償引当金		(1,600)	(246,496)	(1,000)	(154,060)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金		(850)	(130,951)		
英国銀行税		(345)	(53,151)	(325)	(50,070)
営業費用		(20,984)	(3,232,795)	(20,772)	(3,200,134)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分		110	16,947	60	9,244
子会社、関連会社及び合併企業の売却益 / (損)	9	28	4,314	(94)	(14,482)
買収に係る利益		2	308		
継続事業からの税引前利益		99	15,252	5,974	920,354
税金	10	(483)	(74,411)	(1,928)	(297,028)
税引後(損失) / 利益		(384)	(59,159)	4,046	623,327
以下に帰属するもの:					
親会社の株主		(723)	(111,385)	3,616	557,081
非支配持分	33	339	52,226	430	66,246
税引後(損失) / 利益		(384)	(59,159)	4,046	623,327

注記

(a) 2006年会社法第408条(3)に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	当グループ				当行				
	2012年		2011年		2012年		2011年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
資産									
現金及び中央銀行預け金	86,175	13,276,121	106,894	16,468,090	81,996	12,632,304	103,087	15,881,583	
他銀行から取立中の項目	1,456	224,311	1,812	279,157	1,076	165,769	1,634	251,734	
トレーディング・ポートフォリオ資産	12	145,030	22,343,322	152,183	23,445,313	74,719	11,511,209	85,048	13,102,495
公正価値で測定すると指定された金融資産	13	46,061	7,096,158	36,949	5,692,363	82,237	12,669,432	44,552	6,863,681
デリバティブ	14	469,146	72,276,633	538,964	83,032,794	476,129	73,352,434	546,921	84,258,649
売却可能投資	15	75,133	11,574,990	69,023	10,633,683	61,753	9,513,667	47,979	7,391,645
銀行に対する貸付金	18	40,898	6,300,746	46,792	7,208,776	51,175	7,884,021	52,287	8,055,335
顧客に対する貸付金	18	425,729	65,587,810	431,934	66,543,752	474,723	73,135,825	517,780	79,769,187
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	21	176,956	27,261,841	153,665	23,673,630	174,284	26,850,193	161,436	24,870,830
前払金、未収収益及びその他の資産		4,357	671,239	4,560	702,514	12,019	1,851,647	10,384	1,599,759
関連会社及び合併企業に対する投資	38	570	87,814	427	65,784	174	26,806	174	26,806
子会社に対する投資					14,718	2,267,455	22,073	3,400,566	
有形固定資産	22	5,754	886,461	7,166	1,103,994	1,906	293,638	1,937	298,414
のれん及び無形資産	23	7,915	1,219,385	7,846	1,208,755	4,564	703,130	4,333	667,542
未収還付税	10	252	38,823	374	57,618	119	18,333	166	25,574
繰延税金資産	10	3,012	464,029	3,010	463,721	1,295	199,508	1,104	170,082
退職給付資産	36	2,303	354,800	1,803	277,770	2,276	350,641	1,708	263,134
資産合計		1,490,747	229,664,483	1,563,402	240,857,712	1,515,163	233,426,012	1,602,603	246,897,018
負債									
銀行預り金		77,010	11,864,161	91,116	14,037,331	83,740	12,900,984	108,816	16,764,193
他銀行への未決済項目		1,573	242,336	969	149,284	1,231	189,648	966	148,822
顧客預り金		385,796	59,435,732	366,045	56,392,893	481,126	74,122,272	454,522	70,023,659
レボ取引及びその他類似の担保付借入	21	217,342	33,483,709	207,292	31,935,406	187,148	28,832,021	193,453	29,803,369
トレーディング・ポートフォリオ負債	12	44,794	6,900,964	45,887	7,069,351	30,105	4,637,976	28,632	4,411,046
公正価値で測定すると指定された金融負債	16	78,280	12,059,817	87,997	13,556,818	91,376	14,077,387	101,069	15,570,690
デリバティブ	14	462,468	71,247,820	527,798	81,312,560	466,321	71,841,413	535,837	82,551,048
発行債券		119,581	18,422,649	129,736	19,987,128	85,173	13,121,752	83,939	12,931,642
劣後負債	30	24,422	3,762,453	24,870	3,831,472	22,941	3,534,290	26,764	4,123,262
未払金、繰延収益及びその他の負債	25	12,232	1,884,462	12,580	1,938,075	14,996	2,310,284	15,471	2,383,462
引当金	26	2,766	426,130	1,529	235,558	2,405	370,514	939	144,662
未払税金	10	617	95,055	1,397	215,222	304	46,834	979	150,825
繰延税金負債	10	719	110,769	695	107,072	446	68,711	348	53,613
退職給付債務	36	253	38,977	321	49,453	146	22,493	109	16,793
負債合計		1,427,853	219,975,033	1,498,232	230,817,622	1,467,458	226,076,579	1,551,844	239,077,087
株主資本									
非支配持分を除く株主資本(a)		60,038	9,249,454	62,078	9,563,737	47,705	7,349,432	50,759	7,819,932
非支配持分	33	2,856	439,995	3,092	476,354				
株主資本合計		62,894	9,689,450	65,170	10,040,090	47,705	7,349,432	50,759	7,819,932
負債及び株主資本合計		1,490,747	229,664,483	1,563,402	240,857,712	1,515,163	233,426,012	1,602,603	246,897,018

「第6-1 財務書類」の財務書類は、2013年3月5日に取締役会の承認を受け、以下の者が代表して署名を行った。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長

アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者

クリス・ルーカス グループ財務担当取締役

注記

(a) 2006年会社法第408条(3)に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。「当行」の非支配持分を除く株主資本には、2012年12月31日終了事業年度における2,720百万ポンドの税引後損失(2011年度:1,994百万ポンドの利益)が含まれている。

(2) 営業の実績

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

以下の情報は、将来の営業成績、財務状態及び見通しを現在の予想から大幅に乖離させる可能性があるとして当グループが考える重要なリスクについて記載したものである。以下に記載されたリスクの一部は当グループの風評及びブランドに悪影響を及ぼし、その結果これらが当グループの営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性もある。

事業の状況及び一般経済

パークレイズは、個人顧客及び機関投資家（各国政府を含む。）に非常に幅広いサービスを提供している。当グループは、多数の国々で大規模な活動を行っている。このため、グループ全体にわたり、個別の事業部門において、又は営業活動を行っている特定の国において、様々な形で事業の状況及び一つの国若しくは地域又は世界の経済の変化が収益性に悪影響を与える可能性がある。

2012年度中、パークレイズの主要市場における経済環境は、（GDPで測定される）成長が全体的に鈍かった又はマイナスであったことにより特徴付けられるものであり、これがこれらの地域の企業、消費者及び投資家の景況感に影響を及ぼした。近い将来の経済動向は、引き続き不確実であり、低調であると予想され、これが当グループの営業、財務状態及び見通しに重大な悪影響を（例えば、信用格付、株価及び取引相手の支払能力の変化、並びに減損費用及びデフォルト率の増加、収益の低下及び費用の増加等を通じて）及ぼす可能性がある。各主要地域のパフォーマンスの概要は、以下のとおりである。

- 英国では、2012年度の経済成長は横ばいであったが、第4四半期のマイナス成長により、2013年度も困難な一年になると予想される。長期的な失業、金利の上昇、及びインフレ率の上昇が見込まれるため、可処分所得に対するプレッシャーが増大し、個人の債務返済能力に影響を及ぼす可能性があるが、これは当グループのリテール部門の業績に悪影響を及ぼしうるものである。
- 2012年度の米国の経済動向は、主にプラスであり2%を若干上回る成長であったものの、2012年度第4四半期における米国経済の成長は、僅か0.1%であった。また、失業率は依然として歴史的に高い状態にあり、政治指導者らがより長期的な財政合意に至ることができないリスクも残っているため、これらの双方の要因が不確実性の増大、並びに企業、消費者及び投資家の景況感の低迷につながり、ひいては米国におけるパークレイズの事業運営に悪影響を及ぼしうる。
- 2012年度のユーロ圏の成長はマイナスとなったが、これはソブリン債務危機が継続した影響によるものであった。信用状況は引き続き厳しい状態にあり、不振が続く住宅産業、（特に30歳未満の人口に顕著に見られる）高い失業率、GDPの縮小及び多額の政府赤字は、近い将来において、この地域におけるパークレイズの事業運営に依然として悪影響を及ぼしうる。
- 2012年度における南アフリカの経済成長は穏やかであったものの、年度末にかけて住宅産業が若干低迷したことにより、近い将来のアブサ事業の業績は不確実なものとなっている。

信用リスク

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に、当グループが財務上の損失を被るリスクである。

当グループが直面する信用リスクは主として、企業及び個人向け貸付金、並びに当グループがその顧客との間で締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクにより生じる。その他の信用リスクの要因は、トレーディング活動（債務証券、市場の取引相手との間の決済残高、売却可能投資及びリバース・レポ取引を含む。）から生じる。これは、事業体の信用格付が引き下げられ、それにより、パークレイズの投資の価値が下落する場合にも生じる可能性がある。さらに、当グループ又は第三者の信用スプレッドの変動が、当グループが保有又は発行する当グループのデリバティブ商品及び債務証券の公正価値に影響を及ぼしうるため、これらの変動のみに起因して、当グループに重大な未実現利益又は損失が発生する可能性がある。

市場リスク

パークレイズは、その収益又は資本が以下のリスクによって減少するリスクにさらされている。

- トレーディング市場リスク。これは、パークレイズが主にインベストメント・バンクを通じて顧客アクティビティをサポートする場合に生じるリスクであり、当グループがトレーディング・ブックにおけるポジションの水準又はボラティリティの変化の影響を受けるリスクである。これには、金利、インフレ率、信用スプレッド、不動産価格、コモディティ価格、株価及び債券価格、並びに外国為替レートの水準の変化が含まれる。
- 非トレーディング市場リスク。これは主にリテール・バンクにおいて顧客向け商品をサポートする場合に生じるリスクであり、当グループが市場の実勢水準でそのバンキング・ブック上の貸借対照表のヘッジを行うことができないリスクである。
- 年金リスク。これは投資のプロファイルが確定給付型年金制度に照らしてレビューされる場合に生じるリスクであり、価格の水準及びボラティリティの双方の変化によって当グループの確定給付債務が増加し又はこれらの確定給付債務を担保する資産の価値が減少するリスクである。

資金調達リスク

資金調達リスクとは、以下のリスクにより当グループがその事業計画を達成することができないリスクである。

- キャピタル・リスク：当グループが適切な自己資本比率を維持することができず、それにより、事業活動を支えることができない、規制上の要件を満たさない、及び／又は信用格付の変更が生じるという結果が生じるリスクであり、これらによりコストの増加又は資金調達能力の低下という結果も生じうる。
- 流動性リスク：期日到来時に当グループが債務を履行できず、その結果、通常の事業活動を支えることができない、規制上の流動性要件を満たさない、及び／又は信用格付の変更が生じるリスクである。

- 構造リスク：主として金利が収益にもたらす変化又は外国為替レートが自己資本比率にもたらす変化が当グループの貸借対照表に及ぼす影響を主因として生じるリスクである。そのため、このリスクを正確に予測することは難しく、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

営業リスク

営業リスクとは、人的要因、不十分若しくは瑕疵のある内部プロセス及びシステム、又は外部事象から生じる直接的又は間接的な影響のリスクである。営業リスクは当グループの事業活動に内在するものであるが、これは従業員及び当行全体としての行為に関するリスクを含んでおり、そのようなリスクが生じた場合における風評への影響も考慮される。

リスクの詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の「リスク・レビュー」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

2009年のバークレイズ・グローバル・インベスターズ（「BGI」）のブラックロック・インク（「ブラックロック」）への売却に関連して、バークレイズは通常の保証及び補償をブラックロックに提供していた。バークレイズは2012年11月30日までBGIの全額担保された証券貸付取引の一部に関する補償を提供し続け、引き続き、2013年12月までBGI現金資金の一部に関する援助を提供する予定である。

6 【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品及びサービスの開発を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務の概況

損益計算書の解説

パークレイズ・バンクの2012年度の税引前利益は、99百万ポンドであった（2011年度：5,974百万ポンド）。当グループ自身の信用度に関連する変動、債務買戻しに係る利益、買収及び売却に係る損失／利益、ブラックロック・インクに対する投資に係る減損、のれんの減損、支払保障保険（「PPI」）及び金利ヘッジ商品に関する引当金を除いた税引前利益は、前年度比で21%増加して6,901百万ポンドとなった（2011年度：5,685百万ポンド）。

収益合計は24%減の25,139百万ポンドであった（2011年度：33,123百万ポンド）。当グループ自身の信用度に関連する損益、ブラックロック・インクに対する投資の売却益及び債務買戻しに係る利益を除いた収益は、厳しい経済環境、低金利環境の継続、及び2011年度に計上されたヘッジ商品の売却益1,061百万ポンドが当期は発生しなかったことにもかかわらず、1%増加して29,491百万ポンドとなった（2011年度：29,285百万ポンド）。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング（「RBB」）、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの顧客利息収入純額は9,816百万ポンドと安定的に推移した（2011年度：9,849百万ポンド）。一方、これらの事業部門の純利息マージンは、2011年度に計上されたヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったことを主因として185ベースポイントに低下した（2011年度：203ベースポイント）。インベストメント・バンクの収益合計は、債券、為替及びコモディティ（「FICC」）、エクイティ及びプライム・サービス、インベストメント・バンキングの各事業における増収（特に米州での増収）を受けて、13%増の11,725百万ポンドとなった。

減損費用及びその他の信用関連引当金繰入額（ブラックロック・インクに対する投資に係る減損を除く）は5%減の3,596百万ポンドとなったが（2011年度：3,802百万ポンド）、これは主にパークレイカード、コーポレート・バンキング及びUKRBBにおける改善を反映したものであり、この改善の一部はインベストメント・バンク、アフリカRBB及びヨーロッパRBBにおける費用の増加により相殺されている。2012年12月31日現在の当グループの貸付金に対する減損費用の比率は、2011年度が77ベースポイントであったのに対して、75ベースポイントに改善した。

当グループの減損費用計上後の営業収益純額は22%減少して20,943百万ポンドとなった（2011年度：26,780百万ポンド）。当グループ自身の信用度に関連する変動、債務買戻しに係る利益及びブラックロック・インクに対する投資に係る減損を除いた営業収益純額は3%増加し、25,522百万ポンドであった（2011年度：24,742百万ポンド）。

営業費用は1%増の20,984百万ポンドとなった（2011年度：20,772百万ポンド）。PPI補償引当金及び金利ヘッジ商品に関する補償引当金を除いた営業費用は6%減の18,534百万ポンドとなったが（2011年度：19,772百万ポンド）、これには事業再編費用125百万ポンド（2011年度：408百万ポンド）が含まれていた。

収益に対する費用の比率は86%に上昇した（2011年度：64%）。当グループ自身の信用度に関連する変動、債務買戻しに係る利益、買収及び売却に係る損失／利益、のれんの減損、PPI及び金利ヘッジ商品に関する引当金を除いた収益に対する費用の比率は64%に改善した（2011年度：67%）。

税金費用は、当グループ自身の信用度に関連する費用、PPI及び金利ヘッジ商品に関する補償引当金並びにその他の調整項目に関連する税額控除1,543百万ポンド（2011年度：603百万ポンドの費用）を計上後で483百万ポンドへと減少した（2011年度：1,928百万ポンド）。これは主に英国において24.5%と軽減された税率の適用を受けた結果であり（2011年度：26.5%）、法定実効税率は大幅に上昇した。

貸借対照表の解説

資産合計

資産合計は、727億ポンド減の1兆4,907億ポンドであった。これはクレジット・デリバティブ・ポートフォリオにおけるスプレッドの縮小に伴うデリバティブ資産の減少を主因としており、この減少の一部は、マッチド・ブック取引の拡大によるリバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付の増加により相殺されている。

現金及び中央銀行預け金並びに取立中の項目は207億ポンド減の862億ポンドとなり、当グループの流動性プールに寄与した。

トレーディング・ポートフォリオ資産は、72億ポンド減少して1,450億ポンドとなった。これは欧州各国が発行した国債の売却、並びにローン担保証券（「CLO」）及び債務担保証券（「CDO」）に関するレガシー・ポジションの流動化を含め、債務証券の減少に起因するものであり、この減少の一部はローン及びコモディティに関する取引の増加により相殺されている。

公正価値で測定すると指定された金融資産は、経済的にヘッジされている欧州の株式及び債券に関するポジションの増加を主に反映して91億ポンド増加し、461億ポンドとなった。

デリバティブ金融資産は、クレジット・スプレッドの縮小及び当年度中に満期が到来して終了した取引を反映して、698億ポンド減の4,691億ポンドとなった。

売却可能投資は、当グループの流動性リスク選好度に関するポートフォリオの一部としての、英国、米国及びより高いグレードの欧州各国の国債の購入（その一部は、当グループのブラックロック・インクに対する投資の売却による持分証券の減少により減殺された。）を主因として61億ポンド増の751億ポンドとなった。

銀行に対する貸付金（減損控除後）は、様々なカウンターパーティに関するファシリティの返済及び満期到来により、59億ポンド減少して409億ポンドとなった。

顧客に対する貸付金（減損控除後）は、多額のローンの返済及びABS CDOスーパー・シニア・ポジションの売却に起因するインベストメント・バンクの法人向け貸付の減少（決済残高及び現金担保の増加により相殺された。）を主因として、62億ポンド減の4,257億ポンドとなった。コーポレート・バンキングの貸付は、ヨーロッパにおいて厳しい経済環境が継続したこと及びリデノミネーション・リスクを低減させる当グループの戦略を受けて減少した。UKRBBの貸付は住宅ローンの伸びを反映して増加し、またパークレイカードの貸付は、英国及び米国における事業の成長並びに米国及び南アフリカにおける買収を反映して増加した。

リバース・レポ取引は、マッチド・ブック取引の機会の拡大及びトレーディング・デスクの資金調達の実行性を受けて233億ポンド増の1,770億ポンドとなった。

負債合計

負債合計は704億ポンド減少して1兆4,280億ポンドとなった。

銀行預り金及び未決済項目は、当グループの流動性プールの現金部分に寄与する目的で当グループが獲得に努めてきた預金の水準の低下を主因として、135億ポンド減少し、786億ポンドとなった。

顧客預り金は、現金担保及び決済残高の増加、並びにコーポレート・バンキング及びウェルスにおける基調的な預金の受入れの増加（これは、当グループの流動性プールの現金部分の縮小に伴うインベストメント・バンクにおける法人預金の減少により減殺された。）を主因として、197億ポンド増の3,858億ポンドとなった。

レポ取引及びその他類似の担保付借入は、マッチド・ブック取引の拡大及びトレーディング・デスクの資金調達の必要性を受けて100億ポンド増の2,173億ポンドとなった。

トレーディング・ポートフォリオ負債は448億ポンドとほぼ前年度並みであり、株式と債券とで相反する動きが見られたことは各デスクにおける取引戦略を反映するものであった。

公正価値で測定するものと指定された金融負債は当グループが発行した社債の買戻し及び満期到来（純額）（クレジット・スプレッドの縮小に伴う当グループ自身の信用度に関連する調整額の増加により相殺された。）を主因として97億ポンド減少し、783億ポンドとなった。

デリバティブ金融負債は、デリバティブ資産の減少と概ね一致し、653億ポンド減の4,625億ポンドとなった。

発行債券は、資金調達の構成における管理された変更を受けて、102億ポンド減の1,196億ポンドであった。

劣後負債は、当年度中の償還27億ポンド（その大部分は、コンティンジェント・キャピタル・ノート（「CCN」）30億ドル及びその他の劣後コーラブル債4億ポンドの発行により相殺された。）を受けて、4億ポンド減の244億ポンドとなった。

株主資本

株主資本合計は23億ポンド減少して629億ポンドとなった。

株主資本及び株式払込剰余金は145億ポンドで引き続き安定していた。利益剰余金は、親会社の株主に帰属する損失7億ポンド及び株主に対する配当の支払12億ポンド（2011年度：12億ポンド）を受けて、20億ポンド減の422億ポンドとなった。

売却可能投資再評価差額は、当グループの流動性プールの一部として保有されている債券の公正価値の変動による純利益（その一部は、ブラックロック・インクに対する投資の売却により減殺された。）を主因として7億ポンド増加した。

為替換算再評価差額の13億ポンドの変動は、対ポンドでの米ドル及び南アランドの価値の下落を主因とする。

非支配持分は、対ポンドでの南アランドの価値の下落を受けた3億ポンドの為替換算の変動を主に反映して、2億ポンド減の29億ポンドとなった。

資本管理

コアTier 1 比率は10.9%と引き続き健全であり(2011年度:11.0%)、Tier 1 比率は13.3%であった(2011年度:12.9%)。

リスク調整後資産は、2012年度に3,910億ポンドから1%減少して3,870億ポンドとなった。これは主に、レガシー資産の売却及び非中核ポートフォリオからの戦略的撤退を含めたビジネス・リスクの低減を主因とするコーポレート・アンド・インベストメント・バンキングにおける信用リスク、カウンターパーティ信用リスク及び市場リスクの減少によるものである。さらに、対ポンドでの米ドル及びユーロの価値の下落もリスク調整後資産の更なる減少をもたらした。これらの減少分は、銀行業界における最近の出来事を反映した営業リスクの増加、並びに外部要因に起因する市場リスク及び信用リスクの算定方法に関する規則の変更により概ね相殺されている。

コアTier 1 資本は9億ポンド減少して421億ポンドとなった。留保利益により生じた18億ポンドの資本は、英国退職基金への拠出及び外国為替の変動により減殺された。

流動性及び資金調達

当グループの全体的な資金調達戦略は、多角的な資金調達基盤を開拓して様々な資金調達源へのアクセスを維持し、資金調達コストを最小限に抑え、予想外の変動に対する保護手段を備えることである。当グループは資金調達源と資金の利用を整合させることを目指している。

顧客に対する貸付金の大部分は預金で資金を調達しており、超過分があれば長期担保付債券及び株式で資金を調達している。総預貸率は110%であった(2011年度:118%)。

ホールセール・ファンディングは十分に管理されている。トレーディング・ポートフォリオ資産は主にレポ取引で資金を調達しており、リバース・レポ取引の大部分はレポ・ファイナンスと釣り合いがとれている。デリバティブ資産とデリバティブ負債もほぼ釣り合いがとれている。

2012年12月31日現在、当グループには様々な通貨建てのホールセール債務が2,400億ポンドあり、このうち390億ポンドが担保付であった。2012年に満期を迎えたターム・ファンディングが270億ポンドであったのに対して、2012年に調達したターム・ファンディングは280億ポンドであった(2011年度:300億ポンド)。

顧客に対する貸付金の約17%が外部資金に対して担保が付されたもので、担保付債券の追加発行の余地が大幅にある。

2012年12月31日現在、流動性プールは1,500億ポンドで(2011年度:1,520億ポンド)、各月末の流動性プールは1,500億ポンドから1,730億ポンドの範囲内で推移していた。流動性プールは優良且つ流動性の高い、様々な通貨建ての担保の付されていない資産で構成されており、ホールセール債務の需要とほぼ一致しており、流動性プールの87%(2011年度:93%)は現金及び中央銀行預け金並びに国債である。

事業別による業績の分析

別段の記載がない限り、本項の開示情報はすべて監査対象外である。

セグメント別報告（監査済）

当グループの活動は下記の事業グループに編成されている。

- UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング（「UKRBB」）は、当座預金、貯蓄預金及びウールウィッチブランドのモーゲージを提供する英国における有数の大手銀行である。UKRBBはまた、無担保ローン、一般保険、バンキング及び送金サービスを中小企業に提供している。UKRBBの従前の呼称は、UKリテール・バンキングである。
- ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（「ヨーロッパRBB」）は、スペイン、イタリア、ポルトガル及びフランスにおいてクレジットカードを含むリテール・サービスを提供し、様々な販売網を通じて中小企業に事業者向け貸付を提供している。ヨーロッパRBBの従前の呼称は、西ヨーロッパ・リテール・バンキングである。
- アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（「アフリカRBB」）は、アフリカ及びインド洋の各地でリテール、コーポレート及びクレジットカードのサービスを提供している。アフリカRBBは、かつてバークレイズ・アフリカ及びアブサとして報告されていた事業を統合したものである。
- バークレイカードは、消費者及び法人顧客に対し、クレジットカード及び消費者向け貸付を含む国際的な決済サービスを提供している。
- バークレイズのインベストメント・バンク部門は、大企業、各国政府及び機関投資家に対し戦略的アドバイス、資金調達及びリスク管理のニーズに応じたあらゆる分野のソリューションを提供している。
- コーポレート・バンキングは、英国及び世界各地で、大企業、金融機関及び多国籍企業を対象に総合的なバンキング・ソリューションを提供している。
- ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントは、世界各国のプライベート顧客及び仲介代理店顧客に焦点を合わせ、インターナショナル・バンキング及びプライベート・バンキング、投資運用、信託業務、並びに委託売買業務を提供している。
- 本社及びその他の事業は、本社機能及び本部サポート機能、移行事業及び連結調整から構成されている。

事業別による業績の分析 (監査済)	UKRBB (百万ポンド)	ヨーロッパ RBB (百万ポンド)	アフリカ RBB ^g (百万ポンド)	パークレイ カード (百万ポンド)	インベストメント・ バンク (百万ポンド)
2012年12月31日現在					
保険金控除後の収益 合計 ^a	4,421	915	3,157	4,170	11,725
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額 ^b	(269)	(328)	(646)	(979)	(460)
営業費用 ^{c,d,e}	(3,864)	(839)	(2,053)	(2,135)	(7,249)
その他の収益/ (損失) ^f	4	13	10	30	50
継続事業からの税引前 利益/(損失)	292	(239)	468	1,086	4,066
資産合計	136,665	47,128	44,798	37,511	1,074,802
2011年12月31日現在					
保険金控除後の収益 合計 ^a	4,656	1,226	3,571	4,095	10,345
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額 ^b	(536)	(261)	(466)	(1,259)	(93)
営業費用 ^{c,d,e}	(3,102)	(1,638)	(2,279)	(2,306)	(7,289)
その他の収益/ (損失) ^f	2	12	6	31	12
継続事業からの税引前 利益/(損失)	1,020	(661)	832	561	2,975
資産合計	127,845	51,310	48,243	33,838	1,158,350

(続き)

事業別による業績の分析 (監査済)	コーポレート・ バンキング ^g (百万ポンド)	ウェルス・ アンド・ インベストメント・ マネジメント (百万ポンド)	本社及び その他の事業 (百万ポンド)	合計 (百万ポンド)
2012年12月31日現在				
保険金控除後の収益 合計 ^a	2,918	1,815	(4,582)	24,539
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額 ^b	(872)	(38)	(4)	(3,596)
営業費用 ^{c,d,e}	(2,355)	(1,463)	(1,026)	(20,984)
その他の収益 / (損失) ^f	10	1	22	140
継続事業からの税引前 利益 / (損失)	(299)	315	(5,590)	99
資産合計	86,255	23,716	39,872	1,490,747
2011年12月31日現在				
保険金控除後の収益 合計 ^a	3,108	1,744	3,637	32,382
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額 ^b	(1,147)	(41)	(1,799)	(5,602)
営業費用 ^{c,d,e}	(1,882)	(1,493)	(783)	(20,772)
その他の収益 / (損失) ^f	(71)	(3)	(23)	(34)
継続事業からの税引前 利益 / (損失)	8	207	1,032	5,974
資産合計	91,190	20,866	31,760	1,563,402

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度に関連する変動の影響4,579百万ポンド(2011年度:2,708百万ポンド)は現在、本社及びその他の事業の業績に含まれている。これは、これらの公正価値の変動が発行体全体としての信用度に関連していることを反映している。また、予定されている会計基準の変更が遅れているため、当面の間、当グループ自身の信用度に関連する変動が引き続き損益計算書に反映されることになる可能性が高い。

注b 信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額には、本社及びその他の事業の業績において、ブラックロック・インクに対する投資に係る減損ゼロポンド(2011年度:1,800百万ポンド)が含まれていた。

注c 英国銀行税345百万ポンド(2011年度:325百万ポンド)は、本社及びその他の事業において報告されている。

注d PPI補償引当金1,600百万ポンド(2011年度:1,000百万ポンド)は、UKRBBの1,180百万ポンド(2011年度:400百万ポンド)及びパークレイカードの420百万ポンド(2011年度:600百万ポンド)において報告されている。

注e のれんの減損ゼロポンド(2011年度:597百万ポンド)は、ヨーロッパRBBのゼロポンド(2011年度:427百万ポンド)、コーポレート・バンキングのゼロポンド(2011年度:123百万ポンド)及びパークレイカードのゼロポンド(2011年度:47百万ポンド)において報告されている。

注f その他の収益/(損失)は、関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分、子会社、関連会社及び合併企業の売却益/(損)並びに買収に係る利益を表している。

注g 従前はアフリカRBBにおいて報告されていた、アフリカにおける特定のコーポレート・バンキング業務は現在、コーポレート・バンキングにおいて報告されている。2011年の数字は修正再表示されている。この修正再表示が当グループ全体の業績に影響を及ぼすことはなかった。

地域別の収益 ^a (監査済)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
継続事業		
英国	7,432	15,909
ヨーロッパ	3,665	4,207
米州	7,826	6,025
アフリカ及び中東	4,510	4,967
アジア	1,106	1,274
合計	24,539	32,382
個別の収益が収益合計の5%を超える国ごとの収益 ^a (監査済)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
継続事業		
英国	7,432	15,909
米国	7,604	5,802
南アフリカ	4,211	3,942

注a カウンターパーティの地域に基づく保険金控除後の収益合計である。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は、資金調達費用の増加及び構造的ヘッジからの寄与の減少（2011年度に計上されたヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったことを含む。）を受けて、前年度比5%減の4,421百万ポンドとなった。

利息収入純額は5%減の3,227百万ポンドとなり、純利息マージンは、構造的ヘッジからの寄与が減少したことを主因として14ベースポイント低下し、137ベースポイントとなった。対顧客資産マージンは資金調達費用の増加の影響で15ベースポイント低下し、107ベースポイントとなった。対顧客資産平均はモーゲージの増加により5%増加し、1,243億ポンドであった。対顧客負債マージンは、資金調達レートの上昇に伴い対顧客負債から生じた価値が増加したことを反映して、10ベースポイント上昇し、97ベースポイントとなった。対顧客負債平均は、個人貯蓄預金の増加を受けて4%増の1,118億ポンドであった。利息以外の収入は、保険料収入純額の減少により4%減少し、1,194百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、すべてのポートフォリオにおける改善（主として個人向け無担保貸付における改善）を受けて50%減の269百万ポンドであった。貸倒比率は21ベースポイントへと低下した（2011年度：44ベースポイント）。90日以上延滞率は、英国個人ローンについては33ベースポイント改善して1.3%となり、英国モーゲージについては4ベースポイント悪化して0.3%となった。調整後営業費用は2,684百万ポンドとほぼ前年度並みであった（2011年度：2,702百万ポンド）。

調整後税引前利益は4%の改善を見せ、1,472百万ポンドとなった。法定ベースの税引前利益は、PPI補償引当金1,180百万ポンド（2011年度：400百万ポンド）を計上後で71%減の292百万ポンドとなった。

調整後平均株主資本利益率は16.0%に改善した（2011年度：14.9%）。法定ベースの平均株主資本利益率は3.1%に低下した（2011年度：10.6%）。

顧客に対する貸付金総額は、モーゲージ残高の増加により6%増加し、1,282億ポンドとなった。2012年12月31日現在のモーゲージ残高は1,147億ポンドであった（2011年度：1,078億ポンド）。新規モーゲージ貸付総額が182億ポンド（2011年度：172億ポンド）、モーゲージの返済額が113億ポンド（2011年度：107億ポンド）となった結果、新規モーゲージ貸付純額は69億ポンドであった（2011年度：65億ポンド）。時価評価によるモーゲージ・ポートフォリオ（buy-to-letモーゲージを含む。）の平均LTVは46%であった（2011年12月31日現在：44%）。新規モーゲージ貸付の平均LTVは56%であった（2011年12月31日現在：54%）。顧客預金総額は、個人貯蓄口座（ISA）及び個人向け債券による貯蓄の増加を主因として4%増加し、1,160億ポンドとなった。

リスク調整後資産は、モーゲージ残高の増加、営業リスク費用の増加、及びフォーベアランス・プログラムの対象となるローンに関してより包括的なアプローチを採用したことを主因として14%増の388億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	3,227	3,413
手数料収入純額	1,154	1,157
投資収益純額	-	17
保険契約に基づく保険料 収入純額	74	92
その他の費用	(1)	(1)
収益合計	4,454	4,678
保険契約に基づく保険金 及び給付金純額	(33)	(22)
保険金控除後の収益合計	4,421	4,656
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(269)	(536)
営業収益純額	4,152	4,120
営業費用 (PPI補償引当金を除く)	(2,684)	(2,702)
PPI補償引当金	(1,180)	(400)
営業費用	(3,864)	(3,102)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	4	2
税引前利益	292	1,020
調整後税引前利益 ^a	1,472	1,420
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金 (償却原価)	1,282億ポンド	1,212億ポンド
顧客預り金	1,160億ポンド	1,118億ポンド
資産合計	1,367億ポンド	1,278億ポンド
リスク調整後資産	388億ポンド	340億ポンド

注a 調整後税引前利益は、PPI補償引当金1,180百万ポンド(2011年度:400百万ポンド)の影響を除外した数値である。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率	16.0%	14.9%	3.1%	10.6%
平均有形株主資本利益率	30.5%	28.6%	5.9%	20.3%
平均リスク調整後資産利益率	3.1%	3.0%	0.6%	2.1%
貸倒比率 (ベースポイント)	21	44	21	44
収益に対する費用の比率	61%	58%	87%	67%

注a 調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金1,180百万ポンド（2011年度：400百万ポンド）の影響を除外した数値である。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング

ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は、ヨーロッパ全体の厳しい経済環境、及び2011年度に計上されたヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったことを受けて25%減の915百万ポンドとなった。

利息収入純額は24%減の599百万ポンドとなった。対顧客資産マージンは4 ベーシスポイント低下して83ベーシスポイントとなり、純利息マージンは資金調達費用の増加（その一部は商品価格の再設定により相殺された。）を受けて20ベーシスポイント低下し、108ベーシスポイントとなった。対顧客資産平均は、資金調達ミスマッチを削減するために積極的な運用を実施したことによって、7%減の408億ポンドとなった。競争圧力の影響で、対顧客負債マージンは27ベーシスポイント低下の38ベーシスポイント、対顧客負債平均は16%減の148億ポンドとなった。

利息以外の収入は、主にイタリアにおけるモーゲージの販売による手数料が減少したことと、投資商品の売上が減少したことを反映して、28%減の316百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、最近の経済情勢を受けたヨーロッパ全体におけるクレジット・パフォーマンスの悪化を背景に、26%増の328百万ポンドとなった。貸倒比率は80ベーシスポイントに上昇した（2011年度：54ベーシスポイント）。住宅ローンの90日以上延滞率は、スペインでは19ベーシスポイント上昇して0.7%に、ポルトガルでは5ベーシスポイント上昇して0.7%に、イタリアでは6ベーシスポイント上昇して1.0%となった。

調整後営業費用は、2011年度に計上された事業再編費用189百万ポンドが当期は発生しなかったこと、及びそれに関連する継続的な費用削減によって31%減少し、839百万ポンドとなった。

調整後税引前損失は2%増の239百万ポンドとなり、調整後平均株主資本利益率は、2011年度におけるのれんの減損に起因する平均資本の減少を主たる要因として、マイナス8.0%に低下した（2011年度：マイナス6.0%）。

顧客に対する貸付金は、為替の変動及び資金調達ミスマッチを削減するために積極的な運用を実施したことによって8%減の400億ポンドとなった。この変動を受けて、資産合計は8%減少して471億ポンドとなった。

顧客預金は資金調達ミスマッチを削減するために積極的な運用を実施したことによって7%増の176億ポンドとなった。

リスク調整後資産は、貸付金の減少及び為替の変動（その一部は営業リスク費用の増加及びスペインにおけるポートフォリオの悪化により相殺された。）を主因として2%減少し、171億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	599	786
手数料収入純額	284	429
トレーディング収益純額	7	9
投資収益純額	52	91
保険契約に基づく保険料 収入純額	331	463
その他の収益 / (費用)	1	(49)
収益合計	1,274	1,729
保険契約に基づく保険金 及び給付金純額	(359)	(503)
保険金控除後の収益合計	915	1,226
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(328)	(261)
営業収益純額	587	965
営業費用 (のれんの減損を除く)	(839)	(1,211)
のれんの減損	-	(427)
営業費用	(839)	(1,638)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	13	12
税引前損失	(239)	(661)
調整後税引前損失 ^a	(239)	(234)
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金 (償却原価)	400億ポンド	436億ポンド
顧客預り金	176億ポンド	164億ポンド
資産合計	471億ポンド	513億ポンド
リスク調整後資産	171億ポンド	174億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損ゼロポンド (2011年度: 427百万ポンド) の影響を除外した数値である。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率	(8.0%)	(6.0%)	(8.0%)	(21.8%)
平均有形株主資本利益率	(9.2%)	(7.9%)	(9.2%)	(29.0%)
平均リスク調整後資産利益率	(1.1%)	(0.9%)	(1.1%)	(3.3%)
貸倒比率 (ベースポイント)	80	54	80	54
収益に対する費用の比率	92%	99%	92%	134%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損ゼロボンド（2011年度：427百万ボンド）の影響を除外した数値である。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は12%減の3,157百万ポンドであった。為替の変動の影響を除外した収益は、2011年度に計上された当グループのヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったこと及び商業用不動産の評価額の引下げを受けて2%減少し、アフリカ大陸全体の基調的な事業の収益は横ばいであった。

利息収入純額は11%減の1,751百万ポンドであり、純利息マージンは非顧客関連項目により発生する収入の減少（その一部は、より高いマージンを生む事業の増加によって相殺された。）を主因として10ベースポイント低下し、312ベースポイントとなった。対顧客資産マージンは、より高いマージンを生む事業へと構成が変化したことを反映して34ベースポイント上昇し、326ベースポイントとなった。対顧客資産平均は、為替の変動及び南アフリカのモーゲージ・ブックにおける小幅の減少を受けて10%減の341億ポンドであった。対顧客負債マージンは、南アフリカにおけるマージンの低下（その一部はアフリカのその他多数の国におけるマージンの改善によって相殺された。）によって42ベースポイント低下し、234ベースポイントであった。対顧客負債平均は、アブサガリテール預金の分野でリーダーの地位を維持する南アフリカにおいて預金が続ぎ増加したものの、為替の変動による影響を受けて、6%減の221億ポンドとなった。

利息以外の収入は、不利な為替の変動の影響を主因として12%減少し、1,406百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は39%増の646百万ポンドとなった。為替の変動の影響を除外した減損費用は、南アフリカの住宅ローン・リカバリーブックにおけるデフォルト率及び貸倒償却のレベルの上昇、並びに南アフリカの商業用不動産ポートフォリオにおける一件の大型銘柄の影響を受けた損失の増加を主因として57%増加した。貸倒比率は194ベースポイントに上昇した（2011年度：129ベースポイント）。しかしながら、住宅ローンの90日以上延滞率は、新規事業の改善及び低金利環境の継続を受けて168ベースポイント低下し、1.6%となった。

営業費用は為替の変動を主因として10%減の2,053百万ポンドとなり、基調的な事業の成長はほぼ前年度並みであった。

税引前利益は44%減少して468百万ポンドとなり、調整後平均株主資本利益率は3.8%に低下した（2011年度：9.7%）。

顧客に対する貸付金は為替の変動及び南アフリカのモーゲージ・ブックにおける小幅の減少を主因として8%減少し、317億ポンドとなった。

顧客預金は3%減の220億ポンドであった。為替の変動の影響を除外した顧客預金は、南アフリカにおける預金の増加を主因として7%増加した。

リスク調整後資産は、外国為替の変動及びソブリン債のリスク・ウェイトに関するアプローチの変更（営業リスク費用の増加により相殺された。）を主たる要因として11%減少し、270億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 ^b (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	1,751	1,978
手数料収入純額	1,101	1,196
トレーディング収益純額	69	70
投資収益純額	5	56
保険契約に基づく保険料 収入純額	417	432
その他の収益	21	54
収益合計	3,364	3,786
保険契約に基づく保険金 及び給付金純額	(207)	(215)
保険金控除後の収益合計	3,157	3,571
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(646)	(466)
営業収益純額	2,511	3,105
営業費用	(2,053)	(2,279)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	10	6
税引前利益	468	832
調整後税引前利益 ^a	468	830
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	317億ポンド	344億ポンド
顧客預り金	220億ポンド	226億ポンド
資産合計	448億ポンド	482億ポンド
リスク調整後資産	270億ポンド	303億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、子会社の影響を除外した数値である。

注b 従前はアフリカRBBにおいて報告されていた、アフリカにおける特定のコーポレート・バンキング業務は現在、コーポレート・バンキングにおいて報告されている。2011年の数字は修正再表示されている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^{b,c}	3.8%	9.7%	3.8%	9.8%
平均有形株主資本利益率 ^c	7.6%	16.6%	7.6%	16.7%
平均リスク調整後資産利益率	0.9%	1.7%	0.9%	1.7%
貸倒比率 (ベースポイント)	194	129	194	129
収益に対する費用の比率	65%	64%	65%	64%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、子会社、関連会社及び合併企業の売却益ゼロボンド（2011年度：2百万ポンド）の影響を除外した数値である。

注b 平均株主資本利益率は、アブサ・グループ・リミテッドによって報告された株主資本利益率とは異なる。後者には、パークレイズによるアブサ・グループの買収によって生じたのれんが含まれず、パークレイズ・グループがパークレイカード、インベストメント・バンク及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントにおいて計上する、アブサ・グループのその他の事業が含まれるためである。

注c 非支配持分が含まれている。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング パークレイカード

収益は2%増加し、4,170百万ポンドとなった。これは、事業部門全体にわたって引き続き収益が増加したこと及びポートフォリオの取得からの寄与を反映するものであるが、その一部は、資金調達費用の増加、2011年度に計上されたヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったこと、及び対ポンドでのランドの価値の下落によって減殺されている。英国における収益は、2011年度のポートフォリオの取得からの寄与及び事業の成長（但し、資金調達費用の増加により減殺された。）を含め、1%増の2,616百万ポンドとなった。国際的な収益は、米国における未払残高の増加及びポートフォリオの取得からの寄与によって7%改善し、1,554百万ポンドとなった。

利息収入純額は2,854百万ポンドと横ばいであった。事業の成長及び買収からの寄与分は、純利息マージンの846ベースポイントへの低下（2011年度：944ベースポイント）（当年度下半期において安定した。）により減殺された。対顧客資産平均はポートフォリオの取得及び事業の成長により7%増の325億ポンドとなった。対顧客資産マージンは資金調達費用の増加を受けて13ベースポイント低下し、939ベースポイントであった。

利息以外の収入は、ビジネス・ペイメント及び米国のポートフォリオにおける取引高の増加により7%改善し、1,316百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、主に2012年度上半期中の延滞実績の改善、貸倒償却の減少及び債権回収率の改善を受けて22%減少し、979百万ポンドとなった。貸倒比率は109ベースポイント改善して282ベースポイントとなった（2011年度：391ベースポイント）。消費者カードの30日以上延滞率は、英国では2.5%に低下（2011年度：2.7%）、米国では2.4%に低下（2011年度：3.1%）、また南アフリカでは5.2%に上昇した（2011年度：4.9%）。

調整後営業費用はポートフォリオの取得、特定のその他の保険商品に関する引当金及び投資支出の影響を反映して3%増加し、1,715百万ポンドとなった。

調整後税引前利益は25%改善して1,506百万ポンドであった。法定ベースの税引前利益は、PPI補償引当金420百万ポンド（2011年度：600百万ポンド）を計上後で525百万ポンド増加し、1,086百万ポンドとなった。

調整後平均株主資本利益率は22.1%に改善した（2011年度：17.4%）。

資産合計は、事業の成長及び買収を主たる要因として11%増加し、375億ポンドであった。

顧客預金は、米国及びドイツで実施された事業の資金調達に関する施策によって22億ポンド増加し、28億ポンドとなった。

リスク調整後資産は、資産の増加及び営業リスク費用の増加を主因として7%増加し、365億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	2,854	2,860
手数料収入純額	1,271	1,171
トレーディング損失純額	(9)	(7)
投資収益純額	-	10
保険契約に基づく保険料 収入純額	36	42
その他の収益	19	20
収益合計	4,171	4,096
保険契約に基づく保険金 及び給付金純額	(1)	(1)
保険金控除後の収益合計	4,170	4,095
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(979)	(1,259)
営業収益純額	3,191	2,836
営業費用（PPI補償引当金及びのれんの 減損を除く）	(1,715)	(1,659)
PPI補償引当金	(420)	(600)
のれんの減損	-	(47)
営業費用	(2,135)	(2,306)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	30	31
税引前利益	1,086	561
調整後税引前利益 ^a	1,506	1,208
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金（償却原価）	329億ポンド	301億ポンド
顧客預金	28億ポンド	6億ポンド
資産合計	375億ポンド	338億ポンド
リスク調整後資産	365億ポンド	342億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金420百万ポンド（2011年度：600百万ポンド）及びファースト・ブラスの有担保貸付ポートフォリオにおけるのれんの減損ゼロポンド（2011年度：47百万ポンド）の影響を除外した数値である。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率	22.1%	17.4%	15.2%	6.8%
平均有形株主資本利益率	29.7%	23.0%	20.5%	9.0%
平均リスク調整後資産利益率	3.3%	2.6%	2.3%	1.2%
貸倒比率 (ベースポイント)	282	391	282	391
収益に対する費用の比率	41%	41%	51%	56%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金420百万ポンド（2011年度：600百万ポンド）及びファースト・ブラスの有担保貸付ポートフォリオにおけるのれんの減損ゼロポンド（2011年度：47百万ポンド）の影響を除外した数値である。

インベストメント・バンク

税引前利益は、収益の堅調な伸び及び営業費用の減少を受けて37%増加し、4,066百万ポンドとなった。

収益合計は13%増の11,725百万ポンドであった。債券、為替及びコモディティ（「FICC」）の収益は、不透明ながら前年度に比べ良好なトレーディング環境の下で17%改善し、7,403百万ポンドとなった。流動性の増加及び多くの商品分野で顧客取扱高が増えたことから、金利、エマージング・マーケット、コモディティ、証券化商品及びクレジット業務からの寄与が増加した（その一部は、取引高の低迷及びボラティリティの低下を受けて為替業務からの寄与が低下したことにより減殺された。）。エクイティ及びプライム・サービスの収益は、株式市場の出来高の低迷にもかかわらず、グローバルに市場シェアが拡大し、キャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブの業績が改善したことから、14%増の1,991百万ポンドとなった。インベストメント・バンキングの収益は、グローバルな市場シェア拡大、並びに国際的な財務アドバイザー業務及び引受業務全体での増収が、内部販売手数料増加の影響を上回ったため、5%増の2,126百万ポンドとなった。米州における債券引受業務及び株式引受が特に大幅に増加し、手数料収入純額合計を8%増加させる主因となった。

信用関連減損費用460百万ポンド（2011年度：93百万ポンド）は、主として現在の市場データソースに合わせた調整を目的としたモデル変更に伴うABS CDOスーパー・シニア・ポジションに関連する費用232百万ポンド及びシングルネーム・エクスポージャーに関する損失の増加に関連するものであった。前年度には、223百万ポンドの一度限りの戻入額が計上されていた。

営業費用は、業績連動給の総額が3%減少して1,693百万ポンドとなったこと（繰延賞与費用の210百万ポンドの増加を含む。）を受けて7,249百万ポンドに減少した（2011年度：7,289百万ポンド）。業績連動給以外の費用は、銀行間取引金利の設定に係る費用193百万ポンドが計上されたにもかかわらず、5,556百万ポンドと前年度並みであった（2011年度：5,571百万ポンド）。

営業収益純額に対する費用の比率は64%であり（2011年度：71%）、目標とする60%から65%の範囲内におさまった。収益に対する報酬の比率は39%に改善した（2011年度：47%）。

平均株主資本利益率は13.7%であり（2011年度：10.4%）、平均リスク調整後資産利益率は1.5%であった（2011年度：1.2%）。

調整後総レバレッジ率に寄与する資産は、現金及び中央銀行預け金、トレーディング・ポートフォリオ資産、並びに銀行及び顧客に対する貸付金の減少が、リバース・レポ取引の増加により一部相殺された結果、6%減の5,679億ポンドとなった。

クレジット市場エクスポージャーは、売却純額、債務返済及びその他の変動による5,436百万ポンド、並びに外国為替の変動による459百万ポンド（公正価値の変動から生じた純利益及び減損費用44百万ポンドによって相殺された。）を反映して39%減の9,310百万ポンドとなった。

リスク調整後資産は5%減の1,780億ポンドとなった。これは主としてレガシー資産の売却を含むリスク・エクスポージャーの減少及び外国為替の変動によるものだが、その一部は営業リスク費用の増加及びソブリン・エクスポージャーに対するアプローチをより保守的なものに変更したことにより相殺されている。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	619	1,177
手数料収入純額	3,262	3,026
トレーディング収益純額	7,318	5,264
投資収益純額	526	883
その他の費用	-	(5)
収益合計	11,725	10,345
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(460)	(93)
営業収益純額	11,265	10,252
営業費用	(7,249)	(7,289)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	50	12
税引前利益	4,066	2,975
調整後税引前利益	4,066	2,975
貸借対照表情報		
銀行及び顧客に対する貸付金 (償却原価)	1,450億ポンド	1,586億ポンド
顧客預金	762億ポンド	831億ポンド
資産合計	10,748億ポンド	11,584億ポンド
調整後総レバレッジ率に寄与する資産	5,679億ポンド	6,040億ポンド
リスク調整後資産	1,780億ポンド	1,867億ポンド

収益合計の分析

	12月31日に終了する1年間	
	2012年	2011年
	(百万ポンド)	(百万ポンド)
債券、為替及びコモディティ	7,403	6,325
エクイティ及びプライム・サービス	1,991	1,751
インベストメント・バンキング	2,126	2,027
プリンシパル・インベストメント	205	232
収益合計	11,725	10,335

	調整後ベース		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率	13.7%	10.4%	13.7%	10.4%
平均有形株主資本利益率	14.2%	10.8%	14.2%	10.8%
平均リスク調整後資産利益率	1.5%	1.2%	1.5%	1.2%
貸倒比率 (ベースポイント)	30	8	30	8
収益に対する費用の比率	62%	71%	62%	71%
営業収益純額に対する費用の比率	64%	71%	64%	71%
収益に対する報酬の比率	39%	47%	39%	47%
従業員一人当たり平均収益	494,000 ポンド	424,000 ポンド	494,000 ポンド	424,000 ポンド
その他の指標				
DVaR平均値(信頼水準95%)			38百万 ポンド	57百万 ポンド
従業員数(常勤換算)			24,000	23,600

コーポレート・バンキング

調整後税引前利益は、主としてヨーロッパ及び英国における信用関連減損費用の改善並びに営業費用の減少によって、公正価値で測定する項目の正味評価額に関する71百万ポンドの利益（2011年度：111百万ポンドの損失）を含めて347百万ポンド改善し、551百万ポンドとなった。法定ベースの税引前損失は金利ヘッジ商品に関する補償引当金850百万ポンドを含め、299百万ポンドであった（2011年度：8百万ポンドの利益）。

- 英国の調整後税引前利益は、公正価値で測定する項目の正味評価額に関する182百万ポンドの改善、営業費用及び信用関連減損費用の改善を反映して22%改善し、910百万ポンドとなった。英国の法定ベースの税引前利益は、金利ヘッジ商品に関する補償引当金850百万ポンドを算入後で、687百万ポンド減の60百万ポンドとなった。
- ヨーロッパの税引前損失は、スペインにおける信用関連減損費用の337百万ポンドへの改善（2011年度：480百万ポンド）、及び事業再編の進展による好影響を受けた営業費用の改善（その一部は、撤退した事業及び非中核顧客からの収益が減少したことにより減殺された。）を主因として266百万ポンド改善し、381百万ポンドとなった。
- その他の地域の法定ベースの税引前利益は、前年度に計上されていたパークレイズ・バンク・ロシアの売却損が当期は発生しなかったことを反映して114百万ポンド改善し、22百万ポンドであった。その他の地域の調整後税引前利益は、国際業務の重点見直しに伴う営業費用の減少を反映して41百万ポンド改善し、22百万ポンドとなった。

利息収入純額は、資金調達費用の増加、撤退した事業からの収益及びヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったことを反映して13%減少し、1,870百万ポンドとなった。純利息マージンは、資金調達費用の増加及びヘッジ商品の売却益が当期は発生しなかったことを主因として22ベースポイント低下し、124ベースポイントとなった。対顧客資産マージンは、資金調達費用の増加及び国際業務の重点見直しに伴う残高減少の影響で32ベースポイント低下し、114ベースポイントとなった。対顧客負債マージンは、通貨性預金及び当座預金による英国における残高の増加を主因として、また資金調達レートの上昇に伴い対顧客負債から生じた価値が増加したことを反映して15ベースポイント上昇し、109ベースポイントとなった。

信用関連減損費用は24%減の872百万ポンドとなった。貸倒比率は128ベースポイントに改善した（2011年度：156ベースポイント）。ヨーロッパにおける減損費用は、スペインにおける不動産及び建設業界に対するエクスポージャーを低減させるための継続的な取り組みを主因として174百万ポンド減少し、542百万ポンドとなった。

調整後営業費用は、前年度の事業再編及びコスト管理に関する施策が奏功し、14%改善して1,505百万ポンドとなった。収益に対する費用の比率（調整後ベース）は、52%に改善した（2011年度：57%）。調整後平均株主資本利益率は5.5%に改善した（2011年度：1.7%）。法定ベースの平均株主資本利益率はマイナス3.7%であった（2011年度：マイナス1.0%）。

英国における資産合計は、英国における貸付純額が堅調に増加したことを受けて6億ポンド増加した。資産合計は、国際業務の重点見直しに伴うヨーロッパ及びその他の地域での減少が、英国における増加を上回ったことから、49億ポンド減少し、863億ポンドとなった。顧客預金は14%増の971億ポンドとなり、通貨性預金及び当座預金の増加を受けて英国及びヨーロッパにおける残高が増加した。

リスク調整後資産は、主に国際業務の重点見直しの好影響が営業リスク費用の増加によって一部減殺された結果、7%減の680億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 ^b (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	1,870	2,155
手数料収入純額	955	1,005
トレーディング収益 / (費用) 純額	65	(99)
投資収益純額	23	29
その他の収益	5	18
収益合計	2,918	3,108
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(872)	(1,147)
営業収益純額	2,046	1,961
営業費用 (のれんの減損を除く)	(1,505)	(1,759)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(850)	-
のれんの減損	-	(123)
営業費用	(2,355)	(1,882)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	10	2
子会社、関連会社及び 合併企業の売却損	-	(73)
税引前 (損失) / 利益	(299)	8
調整後税引前利益 ^a	551	204
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金 (償却原価)	629億ポンド	669億ポンド
顧客に対する貸付金 (公正価値)	176億ポンド	172億ポンド
顧客預金	971億ポンド	852億ポンド
資産合計	863億ポンド	912億ポンド
リスク調整後資産	680億ポンド	728億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損ゼロポンド (2011年度: 123百万ポンド)、金利ヘッジ商品に関する補償引当金850百万ポンド (2011年度: ゼロポンド) 及び売却損ゼロポンド (2011年度: 73百万ポンド) の影響を除外した数値である。

注b 従前はアフリカRBBにおいて報告されていた、アフリカにおける特定のコーポレート・バンキング業務は現在、コーポレート・バンキングにおいて報告されている。2011年の数字は修正再表示されている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2012年	2011年	2012年	2011年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率	5.5%	1.7%	(3.7%)	(1.0%)
平均有形株主資本利益率	5.8%	1.8%	(3.9%)	(1.0%)
平均リスク調整後資産利益率	0.6%	0.2%	0.3%	(0.1%)
貸倒比率 (ベースポイント)	128	156	128	156
収益に対する費用の比率	52%	57%	81%	61%

損益計算書情報

	2012年				2011年			
	英国	ヨーロッパ	その他の地域	合計	英国	ヨーロッパ	その他の地域	合計
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
収益	2,234	313	371	2,918	2,199	440	469	3,108
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(285)	(542)	(45)	(872)	(355)	(716)	(76)	(1,147)
営業費用(金利ヘッジ 商品に関する補償引当 金を除く)	(1,041)	(152)	(312)	(1,505)	(1,099)	(248)	(412)	(1,759)
金利ヘッジ商品に 関する補償引当金	(850)	-	-	(850)	-	(123)	-	(123)
その他の収益/ (費用)純額	2	-	8	10	2	-	(73)	(71)
税引前利益/(損失)	60	(381)	22	(299)	747	(647)	(92)	8
調整後税引前利益/ (損失) ^a	910	(381)	22	551	747	(524)	(19)	204

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損ゼロポンド(2011年度:123百万ポンド)、金利ヘッジ商品に関する補償引当金850百万ポンド(2011年度:ゼロポンド)及び売却損ゼロポンド(2011年度:73百万ポンド)の影響を除外した数値である。

ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

収益は、富裕層事業における増加を主因として4%改善し、1,815百万ポンドとなった。

利息収入純額は、富裕層事業の預金及び貸付残高の増加を受けて7%増加し、853百万ポンドとなった。純利息マージンは低金利環境の継続及び構造的ヘッジからの寄与の減少によって7ベースポイント低下し、122ベースポイントとなった。顧客預金は16%増の538億ポンドとなった。顧客に対する貸付金は13%増の212億ポンドであった。

手数料収入純額は、厳しい市況にもかかわらず946百万ポンドとほぼ前年度並みであった（2011年度：943百万ポンド）。

営業費用はコスト管理に関する施策の効果が戦略的投資プログラムの継続的な費用により一部相殺された結果、2%減の1,463百万ポンドとなった。

税引前利益は52%増の315百万ポンドとなり、平均株主資本利益率は13.9%に上昇した（2011年度：10.9%）。

顧客資産は、富裕層事業の純新規資産の増加を主に反映して13%増の1,860億ポンドとなった（2011年度：1,642億ポンド）。

リスク調整後資産は、貸付の増加及び営業リスク費用の増加を主因に21%増加し、158億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	853	798
手数料収入純額	946	943
トレーディング収益純額	16	5
その他の費用	-	(2)
収益合計	1,815	1,744
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(38)	(41)
営業収益純額	1,777	1,703
営業費用	(1,463)	(1,493)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	1	(3)
税引前利益	315	207
調整後税引前利益	315	207
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	212億ポンド	188億ポンド
顧客預金	538億ポンド	465億ポンド
資産合計	237億ポンド	209億ポンド
リスク調整後資産	158億ポンド	131億ポンド

法定ベース

	2012年	2011年
パフォーマンス指標		
平均株主資本利益率	13.9%	10.9%
平均有形株主資本利益率	19.2%	15.0%
平均リスク調整後資産利益率	2.0%	1.5%
貸倒比率 (ベースポイント)	17	21
収益に対する費用の比率	81%	86%
その他の財務指標		
顧客資産総額	1,860億ポンド	1,642億ポンド
従業員数	7,900	8,100

本社及びその他の事業

保険金控除後の費用合計（調整後）は、2012年度第1四半期中に解約された従業員株式報奨に係るヘッジ取引により生じた価値の変動を主因として、3百万ポンドへと減少した（2011年度：201百万ポンド）。

営業費用は、規制関連費用の増加を主たる要因として31%増の1,026百万ポンドとなった。これには、銀行間取引金利の設定に係る業界全体にわたる調査により発生した制裁金の当社及びその他の事業への配分に関連する97百万ポンドの費用（2011年度：ゼロポンド）、金融サービス補償機構に関する135百万ポンドの費用（2011年度：45百万ポンド）、英国銀行税の345百万ポンドへの増加（2011年度：325百万ポンド）、及び戦略的施策に関する費用の増加の影響が含まれている。

調整後税引前損失は37%増の1,266百万ポンドとなった（2011年度：925百万ポンドの損失）。法定ベースの税引前損失は、当グループ自身の信用度に関連する4,579百万ポンドの費用（2011年度：2,708百万ポンドの利益）及び債務買戻しに係る利益が当期は発生しなかったことの影響が、ブラックロック・インクに対する投資の売却の影響及び2012年度第1四半期中に解約された従業員株式報奨に係るヘッジ取引により生じた価値の変動に起因する収益により一部相殺され、5,590百万ポンドに増加した（2011年度：1,032百万ポンドの利益）。

資産合計は、当社及びその他の事業で保有されている流動性の高い債券のポートフォリオの増加（その一部はブラックロック・インクに対する戦略的投資の売却によって減殺された。）を反映して394億ポンドに増加した（2011年度：318億ポンド）。リスク調整後資産は、流動性を高める目的で保有されているソブリン債の増加及びこれらのエクスポージャーに関するリスク・ウェイトについて、より保守的なアプローチを採用するようになったことを主な要因として25億ポンド増加し、57億ポンドとなった。

	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)
保険金控除後の費用合計(調整後) (当グループ自身の信用度に関連する 損益及び債務買戻しに係る利益を除く) ^a	(3)	(201)
当グループ自身の信用度に関連する (費用)/利益	(4,579)	2,708
債務買戻し及び償還に係る利益	-	1,130
保険金控除後の(費用)/収益合計	(4,582)	3,637
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額	(4)	(1,799)
営業(損失)/収益純額	(4,586)	1,838
営業費用(英国銀行税を除く)	(681)	(463)
英国銀行税	(345)	(325)
営業費用	(1,026)	(783)
関連会社及び合併企業の 税引後損益に対する持分	(6)	-
関連会社及び合併企業の売却益/(損)	28	(23)
税引前(損失)/利益	(5,590)	1,032
調整後税引前損失 ^b	(1,266)	(925)
貸借対照表情報		
資産合計	394億ポンド	318億ポンド
リスク調整後資産	57億ポンド	25億ポンド
従業員数(常勤換算)	1,600	1,400

注a 利息費用純額134百万ポンド(2011年度:965百万ポンド)を含む。

注b 調整後のパフォーマンス指標及び税引前利益は、当グループ自身の信用度に関連する費用4,579百万ポンド(2011年度:2,708百万ポンドの利益)、債務買戻し(パーゼル3に基づく不適格Tier 1資本の消却)に係る利益ゼロポンド(2011年度:1,130百万ポンド)、ブラックロック・インクに対する戦略的投資の売却益227百万ポンド(2011年度:58百万ポンドの損失)、ブラックロック・インクに対する投資に係る減損ゼロポンド(2011年度:1,800百万ポンド)及び売却益28百万ポンド(2011年度:23百万ポンドの損失)の影響を除外した数値である。

収益及び支出の性質別による業績

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の3 ~ 11を参照のこと。

リスク管理

「第6 - 1 財務書類」、「リスク・レビュー」の項を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店及び営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの固定資産に関する権利は、自由保有権及び賃借権を通じて所持されている。

2012年12月31日現在のかかる固定資産の貸借対照表上の価額については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の22「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】（2012年12月31日現在）

2009年10月1日に、2006年会社法の最終規定が施行され、これには当社の定款で定められた制限に従うことを条件として授權株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当社はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2012年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2012年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

株式	2012年12月31日現在
額面100ポンドの発行済全額払込済株式	75,000株
額面1ポンドの発行済全額払込済株式	1,000株
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	100,000株
額面0.25米ドルの発行済全額払込済株式	237,000,000株
額面100ユーロの発行済全額払込済株式	240,000株

【発行済株式】（2012年12月31日現在）

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
発行済株式	1) 記名 額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 「第6-1 財務書類」中の財務書類に対する注記の31を参照のこと。
	2) 無記名 額面100ポンド	優先株式	75,000株	ルクセンブルグ証券取引所	
	3) 無記名 額面1ポンド	優先株式	1,000株	なし	
	4) 無記名 額面100米ドル	優先株式	100,000株	ルクセンブルグ証券取引所	
	5) 無記名 額面0.25米ドル	優先株式	237,000,000株	ニューヨーク証券取引所	
	6) 無記名 額面100ユーロ	優先株式	240,000株	ルクセンブルグ証券取引所	
	計		2,579,974,515株		

特定の状況においては記名株式と交換できる無記名株式。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2007年12月31日現在		2,337,160,515株		2,337,160,515ポンド (360,062,948,941円)
2008年に発行された 株式：	1,010,000株		1,010,000ポンド (155,600,600円)	
株式買い戻し	-		-	
2008年12月31日現在		2,338,170,515株		2,338,170,515ポンド (360,218,549,541円)
2009年に発行された 株式：	4,388,000株		4,388,000ポンド (676,015,280円)	
株式買い戻し	-		-	
2009年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (360,894,564,821円)
2010年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2010年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (360,894,564,821円)
2011年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2011年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (360,894,564,821円)
2012年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2012年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (360,894,564,821円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2007年12月31日現在 ボンド累積償還可能額面1ポンド優先株式 ユーロ4.875%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 ユーロ4.75%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 ボンド6.0%利付非累積償還可能額面100ポンド優先株式 米ドル6.278%利付非累積償還可能額面100米ドル優先株式 米ドル6.625%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式 米ドル7.1%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式 米ドル7.75%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		1,000株 100,000株 140,000株 75,000株 100,000株 30,000,000株 55,000,000株 46,000,000株		1,000ポンド (154,060円) 10,000,000ユーロ (1,319,600,000円) 14,000,000ユーロ (1,847,440,000円) 7,500,000ポンド (1,155,450,000円) 10,000,000米ドル (1,011,800,000円) 7,500,000米ドル (758,850,000円) 13,750,000米ドル (1,391,225,000円) 11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
2008年に発行された株式： 米ドル8.125%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式 株式買い戻し	106,000,000株 -		26,500,000米ドル (2,681,270,000円) -	
2008年12月31日現在 ボンド累積償還可能額面1ポンド優先株式 ユーロ4.875%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 ユーロ4.75%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 ボンド6.0%利付非累積償還可能額面100ポンド優先株式 米ドル6.278%利付非累積償還可能額面100米ドル優先株式 米ドル6.625%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		1,000株 100,000株 140,000株 75,000株 100,000株 30,000,000株		1,000ポンド (154,060円) 10,000,000ユーロ (1,319,600,000円) 14,000,000ユーロ (1,847,440,000円) 7,500,000ポンド (1,155,450,000円) 10,000,000米ドル (1,011,800,000円) 7,500,000米ドル (758,850,000円)

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,391,225,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,681,270,000円)
2009年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2009年12月31日現在				
ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式		1,000株		1,000ポンド (154,060円)
ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,319,600,000円)
ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,847,440,000円)
ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,155,450,000円)
米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,011,800,000円)
米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (758,850,000円)
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,391,225,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,681,270,000円)
2010年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2010年12月31日現在				
ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式		1,000株		1,000ポンド (154,060円)
ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,319,600,000円)

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,847,440,000円)
ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,155,450,000円)
米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,011,800,000円)
米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (758,850,000円)
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,391,225,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,681,270,000円)
2011年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2011年12月31日現在				
ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式		1,000株		1,000ポンド (154,060円)
ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,319,600,000円)
ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,847,440,000円)
ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,155,450,000円)
米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,011,800,000円)
米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (758,850,000円)
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,391,225,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,681,270,000円)

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2012年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2012年12月31日現在				
ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式		1,000株		1,000ポンド (154,060円)
ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株 式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,319,600,000円)
ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株 式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,847,440,000円)
ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株 式		75,000株		7,500,000ポンド (1,155,450,000円)
米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株 式		100,000株		10,000,000米ドル (1,011,800,000円)
米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株 式		30,000,000株		7,500,000米ドル (758,850,000円)
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株 式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,391,225,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株 式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,163,570,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株 式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,681,270,000円)

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】(2012年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式 数に対する割合 (%)
パークレイズ・グループ・ホールディングス ・リミテッド	英国、ロンドン	2	
パークレイズ・ピーエルシー	英国、ロンドン	2,342,558,513	
計		2,342,558,515	100

2 【配当政策】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーがこれを所有する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる配当は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金とするため、また必要であれば、その普通株式の買戻しの資金とするために支払われる。

3 【株価の推移】

該当なし。(本書の日付現在において当社の普通株式は証券取引所に上場されていないため、株価の推移は無く、本項は該当しない。)

4 【役員状況】（本書の提出日現在）

役員状況

氏名	役職	主な職歴
サー・デビッド・ウォーカー	会長	73歳。 能力及び経験：同氏は2012年9月1日に業務執行権のない取締役として取締役に就任し、2012年11月1日に会長に就任した。同氏は1961年に英国財務省に入ったことからそのキャリアをスタートさせ、1969年から1973年にかけてのワシントンの国際通貨基金への出向の時期も含めて、1977年まで同省で勤務した。同氏は1977年から1993年にかけてイングランド銀行において数々の要職を歴任し、1981年には同行の業務執行理事4人のうちの1人に就任した。1988年から1992年にかけては証券投資委員会の委員長を務め、同時期に、職権上、ロイズ評議会の指名会員も務めた。1988年から1993年にかけて、イングランド銀行の理事会の業務執行権のないメンバーを務めた。1984年から1994年にかけては、ナショナル・パワー・ピーエルシー（元英国中央電力庁）の業務執行権のない取締役を務めた。かつてはロイター・ベンチャー・キャピタルの会長、リーガル・アンド・ゼネラル・グループの副会長を務め、2004年6月までの4年間はロンドン投資銀行協会の会長を務めた。1994年にモルガン・スタンレーに入社し、モルガン・スタンレー・インターナショナルの会長及び最高経営責任者を務めた後、同社の会長も務めた。2005年度末に会長を退任したが、2012年8月末まで上級顧問として勤務した。2007年より、同氏はプライベート・エクイティ業界及び金融機関のコポレート・ガバナンスに関する2件の報告書をまとめ、提言を行った。また、FSAが作成したロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの経営危機に関する報告書について、独立審査を共同で指導した。ロード・ウルフ（元首席裁判官）が議長を務める4人委員会の一員も務めた。同委員会はピーエーイー・システムズ・ピーエルシーの倫理的事業活動に関するものであり、2008年5月に報告を行った。 その他の主要な社外における役職：1993年よりグループ・オブ・サーティ（G30）のメンバー。同グループの理事、また1997年から2004年にかけては財務担当者、シシリー・ソングラス財団の理事、1995年から2011年にかけてはイーストエンド地域の慈善団体であるコミュニティ・リンクスのビジネス・リーダーズ・グループの会長。
アントニー・ジェンキンス	グループ最高責任者、業務執行取締役	51歳。 能力及び経験：同氏は、2009年11月からパークレイズのリテール・アンド・ビジネス・バンキングの統括責任者を務めた後、2012年8月30日にグループ最高責任者に就任した。1983年にパークレイズでキャリアをスタートさせた同氏は、パークレイズ管理者啓発教育プログラムを修了し、リテール及びコーポレート・バンキングにおいて各種役職を歴任した。1989年にシティグループに転出し、ロンドン及びニューヨークの双方で勤務した。2006年1月にはパークレイカードの統括責任者としてパークレイズに再入社し、事業の財政再建を主導した。2009年11月にパークレイズの経営委員会に参加した。 その他の主要な社外における役職：2013年2月より国際金融協会の理事会のメンバー、2009年2月から2013年2月にかけて、当グループの南アフリカにおける銀行子会社であるアプサの取締役会の業務執行権のない取締役としてパークレイズを代表した。2008年10月から2011年12月にかけてビザ・ヨーロッパ・リミテッドの取締役。

氏名	役職	主な職歴
デビッド・ブース	業務執行権のない取締役	58歳。 能力及び経験：同氏は2007年5月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏は以前、1982年から1992年にかけて、また1995年から1997年にかけて、モルガン・スタンレーで勤務しており、銀行業界について幅広い知識と経験を有する。同社では国債取引部門責任者、モーゲージ取引、セールス・ファイナンス部門責任者、及び国際業務・技術部門責任者を含め、各種の要職を歴任した。1997年にモルガン・スタンレーのマネジメント委員会を退任後、同氏は現在、自身のベンチャー・キャピタル・インベストメントを運営している。 その他の主要な社外における役職：イースト・フェリー・インベスターズ・インクのプレジデント。
ティム・ブリードン	業務執行権のない取締役	55歳。 能力及び経験：同氏は、2012年11月1日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。2012年6月までリーガル・アンド・ゼネラル・グループ・ピーエルシー（L&G）のグループ最高責任者を務めた。同氏は1987年にL&Gに入社し数多くの役職を歴任した後、2002年に投資担当のグループ取締役として同社取締役会の一員となり、2006年にグループ最高責任者に就任した。2012年12月31日までL&Gの顧問を務め、主にソルベンシーII関連の業務を担当した。 その他の主要な社外における役職：2007年より英国保険協会（ABI）の理事を、2010年7月から2012年7月にかけて会長を務めた。英国政府が設置したノンバンク貸出作業部会の会長を務めたが、この部会は業界主導であり、英国のオルタナティブ債券市場の発展に対する構造上及び行動上の障害を調査し、2012年3月に調査結果及び提言を報告した。2004年から2007年にかけて財務報告評議会の理事、2004年から2005年にかけて投資管理協会の理事会の理事、2012年12月より司法省の非常勤役員。
フルビオ・コンティ	業務執行権のない取締役	65歳。 能力及び経験：同氏は、2006年4月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏は35年以上にわたるキャリアを有し、金融及びビジネスの経験が豊富である。1999年から2005年にかけてイタリアのエネルギー会社であるエネル・エスピーエーの最高財務責任者を務め、現在は同社の最高経営責任者及びジェネラル・マネージャーを務めている。そのキャリアの中で、同氏は1996年から1998年にかけてテレコム・イタリア・エスピーエーのジェネラル・マネージャー及び最高財務責任者、またイタリアにおける複数の民間及び国有の事業体の最高財務責任者の役職を務め、モンテディゾン・コンパートの財務部門の担当、モンテカチニの最高財務責任者も務めた。同氏はまた、そのキャリアの最初の20年の間に、イタリア及び欧州におけるモバイル・オイル・コーポレーションの様々な関連会社の財務及び業務部門において、複数の役職を歴任してきた。 その他の主要な社外における役職：2009年6月よりエンデサ・エスピーエーの取締役、2008年1月よりAONピーエルシーの取締役、2011年10月よりイタリア技術研究所の所長、2011年6月より欧州電気事業者連盟の会長、2012年4月よりアールシーエス・メディアグループ・エスピーエーの社外取締役、2012年6月よりコンフィンドゥストリアの副会長。
シモン・フレイザー	業務執行権のない取締役	53歳。 能力及び経験：同氏は、2009年3月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。27年間勤務したフィデリティ・インターナショナルでそのキャリアをスタートさせ、ファンド運用業について幅広い経験を有する。フィデリティ・インターナショナルでは、投資ソリューション・グループの会長及びフィデリティ退職・投資教育研究所の所長を務めた。フィデリティ・インターナショナルに在籍中は、このほかにも欧州・英国法人業務担当の会長、国際部門の最高投資責任者、アジア太平洋地域の最高投資責任者及び欧州投資グループの最高投資責任者を含め、各種の役職を歴任した。 その他の主要な社外における役職：2002年7月よりフィデリティ・ヨーロッパ・バリュース・ピーエルシーの取締役、2000年5月よりフィデリティ・ジャパニーズ・バリュース・ピーエルシーの取締役、2010年5月よりザ・マーチャント・トラスト・ピーエルシーの会長、2010年5月よりフォーリン・アンド・コロニアル・インベストメント・トラスト・ピーエルシーの会長、2012年2月よりアシュモア・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。

氏名	役職	主な職歴
ルーベン・ジェフリー 3世	業務執行権のない 取締役	<p>59歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2009年7月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。2010年よりロックフェラー・アンド・カンパニー・インクの最高経営責任者を務める同氏は、銀行業界及び政府における幅広い経験を有する。以前には、2007年から2009年にかけて米国務省次官（経済・エネルギー・農業担当）として、2005年から2007年にかけて商品先物取引委員会の委員長として、また2004年から2005年にかけては国家安全保障会議の職員である大統領特別補佐官として、米政府で勤務していた。公職に就く前には、1983年から2001年にかけてゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーで18年勤務し、1997年から2001年にかけてパリのゴールドマン・サックスのマネージング・パートナー、また1992年から1997年にかけてはゴールドマン・サックスのロンドンにおける欧州金融機関グループの責任者を務めていた。ゴールドマン・サックス入社以前は、デービス・ボーク・アンド・ウォードウェルに勤務する企業弁護士であった。</p> <p>その他の主要な社外における役職：中国証券監督管理委員会の国際諮問協議会の委員、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピーの諮問委員会の委員、ファイナンシャル・サービスズ・ボランティア・コープスの理事会のメンバー。</p>
クリス・ルーカス	グループ財務担当取締 役、業務執行取締役	<p>52歳。</p> <p>能力及び経験：2007年4月にグループ財務担当取締役に任命され、経営委員会委員となった。同氏は、財務、投資家向け広報活動、財務部門、税務、経営企画及び秘書課を含む多数の当グループの業務について責任者を務める。同氏はプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーからパークレイズに転職したが、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーではファイナンシャル・サービスズの英国責任者並びにバンキング及びキャピタル・マーケットのグローバル責任者を務めていた。同氏は財務及び会計について幅広い経験を有し、1999年度から2004年度に関するパークレイズの米国バンキング監査実務の責任者として三年間ニューヨークで勤務するなど、そのキャリアの大半を金融サービス業に捧げてきた。また同氏は、その後他の国際的金融サービス機関でも同様の役職を歴任した。同氏は当社を辞める決断を下したことを発表したが、後任者が任命され、適切な引継ぎが完了するまで同氏の役職に留まることに同意している。かかるプロセスは、完了までに相当の時間を要すると見込まれる。</p> <p>その他の主要な社外における役職：無し</p>

氏名	役職	主な職歴
ダンピサ・モヨ	業務執行権のない取締役	44歳。 能力及び経験：同氏は2010年5月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。金融サービスの経験を有する同氏は、国際エコノミストであり、グローバル経済についての評論家でもある。同氏は1993年から1995年にかけて世界銀行で勤務した。経済学博士号を取得後、同氏は2008年11月まで8年間、ゴールドマン・サックスの債券資本市場、ヘッジファンド・カバレッジ及びグローバルマクロ経済学の各チームで勤務した。 その他の主要な社外における役職：2009年6月よりSABミラー・ピーエルシーの業務執行権のない取締役、2011年4月よりパリック・ゴールド・コーポレーションの業務執行権のない取締役、2012年5月までレンディン・ペトロレウムA B (publ) の業務執行権のない取締役。
サー・マイケル・レイク	会長代理、 上級社外取締役	65歳。 能力及び経験：同氏は2008年1月に業務執行権のない取締役として取締役に就任し、2011年10月に上級社外取締役に、2012年7月に会長代理に任命された。同氏は、上場会社の会長及び取締役など、業務執行権のない役職の経験が豊富である。30年以上にわたってKPMGで勤務するなど、同氏は欧州大陸及び中東部門における財務及び商業に関する幅広い経験を有する。1998年から2002年にかけては英国事務所シニア・パートナーであり、2002年から2007年にかけてはKPMGインターナショナルの会長を務めた。 その他の主要な社外における役職：2007年よりピーティエー・グループ・ピーエルシーの会長、2010年1月よりイー・ジェット・ピーエルシーの会長（2009年6月から2009年12月までは会長代理）。2007年から2011年にかけて財務報告評議会の理事、2007年よりザ・マクグローヒル・カンパニーズの取締役、2007年から2010年にかけて英国雇用・技能委員会の委員長、2004年から2007年にかけてビジネス・イン・ザ・コミュニティの会長。
サー・ジョン・サンダーランド	業務執行権のない取締役	67歳。 能力及び経験：同氏は2005年6月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏はキャドベリー・シュウェップス・ピーエルシーで40年間勤務し、1996年には最高責任者、その後2003年には会長に就任するなど、事業に関する幅広い取締役会レベルの経験を有する。同氏は、英国の上場会社の取締役としての豊富な経験を有し、英国産業連盟及びチャータード・マネージメント・インスティテュートなど多数の業界団体及び専門職団体において同様の役職を務めてきた。 その他の主要な社外における役職：2009年12月よりメルリン・エンターテイメント・リミテッドの会長、2004年から2011年にかけて財務報告評議会の理事、CVCキャピタル・パートナーズの顧問、BUPAの協会員、リーディング大学評議会の理事、アストン大学の総長、エーエフシー・エネルギー・ピーエルシーの業務執行権のない取締役、2009年までチャータード・マネージメント・インスティテュートの会長代理（2007年から2008年にかけては会長）、2008年6月までCBIの会長代理（元CBIメンバー及び会長）。
ダイアン・ド・サン・ビクトル	業務執行権のない取締役	58歳。 能力及び経験：同氏は、2013年3月1日付けで業務執行権のない取締役に就任した。同氏は現在、スイスに拠点を置く国際電力・自動化技術の上場会社であるエービーピー・リミテッド（ABB）の法律顧問及び秘書役並びにグループ経営委員会の委員を務めており、法務・企業倫理グループの責任者などを職責としている。前職は、欧州の航空宇宙・防衛会社であるEADSのシニア・バイス・プレジデント及び法律顧問であった。 その他の主要な社外における役職：無し

取締役の株式に対する持分：該当なし（「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。）。

2013年4月22日、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、フリッツ・ヴァン・パーシャン及びマイケル・アシュレーを、それぞれ2013年8月1日及び2013年9月1日を就任日としてパークレイズ・バンク・ピーエルシーの業務執行権のない取締役に任命したと発表した。

報酬については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の35及び42を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの全額出資子会社として、一般にその上場親会社のコーポレートガバナンスに関する方針及び手続（パークレイズ・ピーエルシーの第117期有価証券報告書第5 - 5(1)の「コーポレートガバナンスに関する報告書」において詳述されている。以下に、当該報告書を掲げる。）に従っている。

バークレイズ・ピーエルシーのコーポレートガバナンスに関する報告書

(訳注：本報告書に記載の情報は、2013年3月5日時点のものである。)

リーダーシップ

取締役会の役割

取締役会の主たる責務は、持続する株主価値を創造し提供することを通じて、バークレイズの長期的な成功を促進することである。取締役会は、戦略を策定し、経営陣によるその実施状況を監視することによって経営陣を指揮し、指示を与える。我々の究極的な目的は長期的成長であるが、取締役会は、経営陣が短期的目標も達成し、この双方の適正なバランスが達成されるような状況の確保に努めている。バークレイズの戦略を策定し、その実施状況をモニタリングする際には、それらの決定が、バークレイズが様々な利害関係者（株主、従業員、供給業者及びバークレイズが事業を展開している地域社会全体等）に対して負っている義務に及ぼす影響も配慮される。

取締役会は、管理された持続可能な方法で成長が達成されるよう、効果的な内部統制システムが維持されていること、並びに経営陣が当グループ全体を通じて効果的なリスク管理及び監視のプロセスを維持していることを確保する責任も負っている。さらに取締役会は、バークレイズの目的、価値観、企業文化及び行為について総合的なビジョンを決定し、これを促進する責任を負っている。

特定の重大な決定及び事項については取締役会の承認が必要となっている。かかる事項には、当グループの戦略、リスク選好度の承認、資本及び流動性に関する事項、重大な買収、合併又は処分、取締役会のメンバー、財務成績及びガバナンスの問題（コーポレートガバナンスに関する枠組みの承認を含む。）に関する決定が含まれる。取締役会専権事項を記載した正式な別紙の全文については、バークレイズのウェブサイトBarclays.com（英文）において閲覧することができる。

取締役の氏名及びその経歴の詳細（各取締役が取締役会にもたらす技能及び経験を含む。）は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

取締役会がその職務を遂行するのを支援し、内部統制及びリスク管理に関して独立した立場からの監視機能を確保するため、取締役会はその責務の一部を、業務執行権のない社外取締役で構成される取締役会委員会（一部の委員会には会長も含まれる。）に委任している。各取締役会委員会の委員長は、取締役会委員会の会合で審議された事項について取締役会に報告する。各取締役会委員会は、取締役会により承認された、合意済みの「Terms of Reference（付託条項）」（バークレイズのウェブサイトにおいて閲覧することができる。）を有する。

役割

会長の役割	<p>会長は、取締役会の全体的な運営及びガバナンスについて責任を負っている。会長であるサー・デビッド・ウォーカーは、パークレイズがその法律上、規制上の責任及び受託責任を果たしていることを確保するために、取締役会にリーダーシップを提供し、同会を運営している。会長は、グループ最高責任者及び当社秘書役と相談の上で、取締役会の各メンバーが提起する問題及び懸念事項を十分に考慮しながら取締役会の議題を設定する。取締役会の議題は、各議案、とりわけ戦略的事項を審議する適切且つ十分な時間を確保できるように構成される。また、会長は、各取締役の技能、経験及び知識を活用しながら、取締役による積極的な関与及び適切な異議申立て（特にリスク及び戦略、又はその他の重大な提案に関して）を促進し、奨励する責任も負っている。</p>	<p>また、株主及びその他の利害関係者との間で効果的なコミュニケーションを図ること、並びに取締役会の各メンバーが主要な投資家及びその他の重大な利害関係者の見解に対する理解を深め、維持できる状況を確保することも会長の責任である。</p> <p>パークレイズのウェブサイトに掲載されているパークレイズの「Charter of Expectations（取締役会綱領）」に、会長の職務内容の全文が記載されている。</p>
グループ最高責任者の役割	<p>グループ最高責任者であるアントニー・ジェンキンスは、当グループの戦略を取締役に勧告する責務、及び取締役会が合意した戦略を実施し、営業上の決定を行い、これを実施し、日常の事業を運営する責務を負っている。</p>	<p>取締役会がジェンキンス氏にこの責務を委任しており、同氏は取締役会に対して報告を行う義務を負う。また同氏は、自身が委員長を務める経営委員会のサポートを受けている。</p>
業務執行権のない取締役の役割	<p>業務執行権のない取締役は経営陣から独立している。業務執行権のない取締役の役割は、経営陣に対して効果的且つ建設的に異議を唱え、取締役会が設定したリスク選好度及び統制の枠組みの範囲内で、経営陣による、合意された戦略の達成状況をモニタリングすることである。</p>	<p>業務執行権のない取締役は、合意された目標及び目的の達成についての経営陣のパフォーマンスを精査し、パフォーマンスをモニタリングすることを通じて適切な監視機能を果たす責任も負っている。</p>

取締役会の運営

取締役会は定期的に会合を行う。毎年8回の定例会議が開催され、この中には年に一度の戦略会議が含まれる。必要があれば、また状況によっては、追加の取締役会が開催される。2012年度においては、取締役会の構成の変更、LIBORに関する発表により生じた問題、課税に関する事項及び企業取引といった問題を審議するために、招集通知期間の短い15回の追加の会合が開催された。当年度中、取締役会は計23回の会合を行った。取締役が会合に出席できない場合（通常、病気又は以前からの先約等の理由によるものである。）には、審議される事項に関して自らが有する見解又はコメントを、会長に伝えておくことが奨励される。会合の後、会長又は当社秘書役が、出席していなかった取締役に対して、会合での話合いの内容及び決定事項について説明を行う。当年度中、業務執行権のない取締役は自己の任命状に定められたタイムコミットメントを満たし、さらに、パークレイズが厳しい状況に置かれていた2012年7月及び8月中には、それを大幅に上回る時間を費やした。

実効性

取締役会の構成、適格性及び独立性

取締役会の構成、並びに取締役会のメンバーが有する経験及び技能のバランスについては、取締役会及び取締役会委員会において正しい構成が存在し、それらが効果的に機能していることを確保するために、定期的に見直しが行われる。当社の現在の取締役会は、独立した会長、2名の業務執行取締役及び10名の業務執行権のない社外取締役の計13名の取締役で構成されている。現在の取締役会のメンバーは幅広い技能及び経験を備えている。性別の多様性も含め、多様性は取締役会が実効性を持つために重要な要素である。

取締役の独立性

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会及び取締役会は、取締役の業績評価の一環として毎年、業務執行権のない各取締役の独立性について検討し、これを審査する。かかる審査を行う際、任期及び取締役が経営陣に対して客観的に異議を唱える能力といった要素が考慮される。独立性の判断基準として不可欠な指標であると取締役会が考える行為は、パークレイズの取締役会綱領に定められている。2012年度の年次審査を実施した上で、取締役会は、審査の対象となった業務執行権のない各取締役が引き続き前記の行為を実際に行っており、取締役会はそれらの各取締役が独立性を有すると考えていると結論づけた。

取締役の社外活動及び利益相反

取締役は、パークレイズの利益に相反する利益を有することになる、又はそのおそれのある状況を回避する法定の義務を負う（但し、かかる利益相反につき事前に取締役の承認を得た場合はこの限りではない。）。これには、取締役が他社の役職に就く場合に生じる潜在的な利益相反が含まれる。パークレイズの通常定款には、取締役会に、かかる潜在的な利益相反を承認することを認める条項が含まれており、当社には実際の利益相反又は潜在的な利益相反に対処するための手続が整備されている。取締役会は、個別のメリットにより各任命につき検討を行い、全ての状況を勘案する。追加の責務又は社外での任命を引き受けるにあたり、各取締役は承認を受ける義務を負い、またパークレイズにおける役割を果たすために期待されるタイムコミットメントを確実に満たせるようにすることも各取締役の責務である。取締役会により承認された潜在的な利益相反は全て「利益記録簿」に記載され、取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会はかかる記録簿を毎年審査して手続が効果的に機能していることを確認する。同委員会は、2013年初頭に利益記録簿を審査後、記録されている潜在的な利益相反は全て、徹底的且つ適切に検討されていると判断した。

業務執行取締役は、FTSE100指数構成企業の中で1社のみ業務執行権のない取締役の職に就任することができ、かかる任命について受領した報酬を保持することができる。アントニー・ジェンキンス及びクリス・ルーカスは、かかる取締役の職に就いていない。

取締役の再選

2013年4月25日開催の当社の年次株主総会において退任するサー・アンドリュー・リキアマンを例外として、サー・デビッド・ウォーカー、アントニー・ジェンキンス、ティム・ブリードン及びダイアン・ド・サン・ピクトルを含む全ての取締役（全員が昨年の年次株主総会以降に任命されている。）は、年次株主総会において再選を求める予定である。各取締役の経歴の詳細（並びに各取締役の技能及び経験の詳細）は、「第5-4 役員状況」に記載されている。各取締役及び取締役会全体（最近任命されたダイアン・ド・サン・ピクトル及びティム・ブリードンを除く。）について厳格な業績評価を行った結果、取締役は全員、取締役会により十分に実効性があると判断された。

後任人事計画及び取締役の任命

取締役会は、当社の戦略を達成するために技能及び経験の点で適切な人々を擁し、取締役会及び経営幹部が常に優れた人材で構成されているようにすることの必要性を認識している。また、取締役会のメンバーが徐々にリフレッシュされるよう、取締役会の構成について定期的な見直しが行われる。検討される要素としては、任期、経歴、経験（業界経験及び地理的経験を含む。）並びに多様性が挙げられる。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会は、業務執行取締役及び業務執行権のない取締役の双方の後任人事計画について責任を負い、新取締役の任命について取締役会に勧告する。

2012年7月、当社は、マーカス・アギウスが会長を退任すること、また当社が同氏の後任を探している最中であることを発表した。サー・ジョン・サンダーランドがリーダーを務め、外部の人材サーチ会社であるMWMコンサルティングの助力を得て行われた人材探しの結果、サー・デビッド・ウォーカーが2012年9月1日付けで業務執行権のない取締役に任命され、2012年11月1日付けでマーカス・アギウスの後任として会長に就任した。また、2012年7月のボブ・ダイヤモンドの辞任を受けて、新たなグループ最高責任者の人材探しを開始された。この人材探しは当時会長を務めていたマーカス・アギウスが指揮をとり、当該時点で会長に指名されていたサー・デビッド・ウォーカー及び会長代理サー・マイケル・レイクも深く関与して行われた。なお、この人材探しは、外部の人材サーチ会社であるスペンサー・スチュアートの助力を得て行われた。その後アントニー・ジェンキンスが2012年8月30日付けで取締役及びグループ最高責任者に任命された。

ティム・ブリードンは、現在最高責任者を務めているか、又は最近において最高責任者を務めていた者を当社取締役会メンバーに選任する必要があるという取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会の結論の下、2012年初頭に潜在的な候補者として名が挙がっており、2012年11月1日付けで業務執行権のない取締役に任命された。ダイアン・ド・サン・ピクトルは、MWMコンサルティングにより潜在的な候補者として指名されており、2013年3月1日付けで業務執行権のない取締役に任命された。取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会が備えていることが望ましいものとして特定した、必要とされる技能及び能力に照らして、両氏の評価が行われた。ブリードン氏は、以前はリーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの最高責任者を務めており、保険業界において25年を超える勤務経験を有する。同氏は最高責任者としての経験に加え、規制関連問題についての多大な知識及び金融サービスに関する豊富な経験を取締役会にもたらす。サン・ピクトル氏はエービービーの法律顧問であり、法務及び規制関連問題、並びに企業文化の変革をリードした経験を有する。同氏の経験はTRANSFORMプログラムが実施され、パークレイズの新たな目的及び価値観が定着していく中で、取締役会に貴重な視点をもたらすこととなる。

上記の外部の業者は、経営幹部のリクルート・サービスを提供する以外、パークレイズと何ら関係を持たない。

業務執行取締役の役務提供契約及び業務執行権のない取締役の任命条件

任命される際、業務執行取締役は1年毎に更新を行うローリング方式の役務提供契約を締結する。会長及び業務執行権のない取締役は、取締役としての任命に関する条件（支払われる報酬及び期待されるタイムコミットメントを含む。）を定めた任命状を交付される。業務執行権のない取締役はそれぞれ、各自の職務に対して、年間で最低20日を費やすことが期待されている。その他に、取締役会委員会の委員及び/又は取締役会委員会の委員長（該当する場合）としての役割を果たすために追加のタイムコミットメントも必要とされる。平均すると、業務執行権のない取締役のタイムコミットメントは年間30日から36日程度であるが、通常はこれを大幅に上回る時間をパークレイズにおける職務のために費やしている。2012年度中にも、特に新たな会長及び最高責任者を選任するための人材探しの関係で、前記を大幅に上回る時間が費やされた。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会

構成員

サー・デビッド・ウォーカー（委員長）^a（2012年9月1日より）

マーカス・アギウス（2012年10月31日まで）

デビッド・ブース

アリソン・カーンワス（2012年7月24日まで）

サー・マイケル・レイク

サー・ジョン・サンダーランド

ローレンス・ディッキンソン（書記）

注

a 2012年9月1日より当委員会の委員、2012年11月1日付けで委員長に就任。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会の責務

当委員会は、取締役会及び取締役会委員会が適切に構成され、技能、経験及び多様性の点でバランスがとれていることを確認するために、各会の構成を検討する責任を負う。その他に、以下の役割も担っている。

- ・新取締役の任命を取締役に勧告すること。
- ・会長、グループ最高責任者及びその他の要職（経営委員会の役員及びその他の上級職等）に関する後任人事計画を検討すること。
- ・パークレイズがベストプラクティスに関するガイドラインに従っていることを確認するため、コーポレートガバナンスに関する問題及び進展のモニタリングを行うこと。
- ・年次の「取締役会実効性審査」について合意し、そのモニタリングを行い、それにより必要となる措置の実施状況を追跡すること。

当委員会の付託条項全文は、パークレイズのウェブサイトのコーポレートガバナンスのページにおいて入手可能である。

アカウントビリティ（説明責任）

取締役会監査委員会

構成員

サー・マイケル・レイク（委員長）
アリソン・カーンワス（2012年7月24日まで）
フルビオ・コンティ
シモン・フレイザー
サー・アンドリュー・リキアマン

ローレンス・ディッキンソン（書記）

取締役会監査委員会の責務

当委員会は以下の責任を負う。

- ・当グループの財務報告の完全性をモニタリングし、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいものであることにつき委員会自身が納得できるようにすること。
- ・当グループの内部統制（内部の財務管理を含む。）のモニタリングを行うこと。
- ・内部監査役及び外部監査役の業務及びパフォーマンスのモニタリング及びレビュー（かかる監査役の独立性及び客観性のモニタリングを含む。）を行うこと。

当委員会の付託条項全文は、パークレイズのウェブサイトのコーポレートガバナンスのページにおいて入手可能である。

取締役会リスク委員会

構成員

デビッド・ブース（委員長）
ティム・ブリードン（2012年12月1日より）
ルーベン・ジェフリー
サー・アンドリュー・リキアマン
ダンピサ・モヨ
サー・マイケル・レイク

ローレンス・ディッキンソン（書記）

取締役会リスク委員会の責務

2012年度中、当委員会は以下の責任を負っていた。

- ・株主価値の創出を達成するために当グループが取る用意のあるリスク（リスク選好度）の全体的な水準を取締役に勧告すること。

- ・信用リスク、市場リスク、資金調達リスク及び営業リスクといったリスクの種別毎に上限を設定することを含め、リスク選好度のモニタリングを行うこと。
- ・当グループのリスク・プロファイルのモニタリングを行うこと。
- ・経営陣が主要なリスクを正しく認識し、それらのリスクが適切に管理されていることを確認すること。
- ・戦略的取引のデュー・ディリジェンスの段階でリスクが確実に考慮されるようにすること。
- ・取締役会報酬委員会の審議においてリスクの観点から情報提供を行うこと。

当委員会の付託条項全文は、パークレイズのウェブサイトのコーポレートガバナンスのページにおいて入手可能である。

取締役会シチズンシップ委員会

構成員

サー・デビッド・ウォーカー^a (2012年9月1日より)
マーカス・アギウス (2012年10月31日退任)
ダンピサ・モヨ
サー・ジョン・サンダーランド

ローレンス・ディッキンソン (書記)

注

a 2012年9月1日より当委員会の委員、2012年11月1日付けで委員長に就任。

取締役会シチズンシップ委員会の責務

2012年度中、当委員会は、以下の業務を行った。

- ・2011年度年次報告書におけるシチズンシップに関する開示のレビューを行った。
- ・パークレイズのシチズンシップ戦略に関する最新情報の提供を受け、5カ年シチズンシップ計画について審議した。
- ・2012年度パークレイズ・シチズンシップ・デーに関する計画のレビューを行った。
- ・パークレイズの地域社会への投資に関するプログラムを運営するグローバル投資委員会の活動の見直しを行った。
- ・英国、米国及びアフリカにおけるパークレイズの各事業が実施している地域シチズンシップ活動について徹底的なレビューを行った。
- ・サプライチェーン・マネジメント、人権、苦情及び農産物取引等の具体的な重点分野に関する最新情報の提供を受けた。
- ・パークレイズの風評リスク管理に関する枠組み及び方針についてレビューを行い、これらを承認した。
- ・パークレイズの「顧客の公平な取扱い」(TFC)に関する議題について最新情報の提供を受け、目標に対する進捗状況について議論した。

株主との関係

年次株主総会

取締役は全員、株主と効果的にコミュニケーションをとることの重要性を認識しており、株主と対面し、株主の見解を聞き、株主からの質問に応じるべく、年次株主総会の建設的な利用に努めている。取締役全員が年次株主総会への出席を要求されており、全員が2012年4月27日（金）に開催された2012年の年次株主総会に出席した。同会においては、会長及び各取締役会委員会の委員長が株主からの質問に応じられる状態であった。ベストプラクティスに従い、全ての議案は投票（当社の記録係により運営され、社外の開票検査人により監視された。）によって採否が決定した。投票結果は、総会に先だって預託された委任状による投票の結果と併せて、同日に当社ウェブサイトに掲載された。同会において投じられた票は、全発行済株式のうち60%～67%に相当し、全ての議案が承認された。

2013年の年次株主総会は、2013年4月25日（木）にロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいて開催される。議案は投票によって採否が決定される予定であり、その結果は、レギュラトリー・ニュース・サービスを通じて公表され、同日に当社ウェブサイト上で公開される。

(2) 【監査報酬の内容等】

「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の8を参照のこと。

第6 【経理の状況】

(1) 2012年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー(以下「パークレイズ」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の連結財務書類並びにパークレイズの個別財務書類は、EUで採用される国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。2012年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。ただし、2012年12月31日終了事業年度に係るリスク・レビューに関する記載の一部は監査対象外である。

(3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文(英文)は、株主へ配布されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2012年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき、2013年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド=154.06円で換算された金額である。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。

(5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2012年		2011年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業				
受取利息	3 19,199	2,957,798	20,589	3,171,941
支払利息	3 (7,564)	(1,165,310)	(8,393)	(1,293,026)
利息収入純額	11,635	1,792,488	12,196	1,878,916
受取手数料	4 10,216	1,573,877	10,208	1,572,644
支払手数料	4 (1,634)	(251,734)	(1,586)	(244,339)
手数料収入純額	8,582	1,322,143	8,622	1,328,305
トレーディング収益純額	5 3,028	466,494	7,738	1,192,116
投資収益純額	6 663	102,142	2,322	357,727
保険契約に基づく保険料収入純額	896	138,038	1,076	165,769
ブラックロック社に対する投資の売却純利益	227	34,972		
債務買戻し及び償還に係る利益			1,130	174,088
その他の収益	108	16,638	39	6,008
収益合計	25,139	3,872,914	33,123	5,102,929
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(600)	(92,436)	(741)	(114,158)
保険金控除後の収益合計	24,539	3,780,478	32,382	4,988,771
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	7 (3,596)	(554,000)	(3,802)	(585,736)
ブラックロック社に対する投資の減損	7		(1,800)	(277,308)
営業収益純額	20,943	3,226,479	26,780	4,125,727
人件費	34 (10,447)	(1,609,465)	(11,407)	(1,757,362)
一般管理費	8 (6,638)	(1,022,650)	(6,351)	(978,435)
有形固定資産減価償却費	22 (669)	(103,066)	(673)	(103,682)
無形資産償却費	(435)	(67,016)	(419)	(64,551)
のれんの減損	23		(597)	(91,974)
支払保障保険に関する補償引当金	(1,600)	(246,496)	(1,000)	(154,060)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(850)	(130,951)		
英国銀行税	(345)	(53,151)	(325)	(50,070)
営業費用	(20,984)	(3,232,795)	(20,772)	(3,200,134)
関連会社及び合弁企業の税引後損益に対する持分	110	16,947	60	9,244
子会社、関連会社及び合弁企業の売却益/(損)	9 28	4,314	(94)	(14,482)
買収に係る利益	2	308		
継続事業からの税引前利益	99	15,252	5,974	920,354
税金	10 (483)	(74,411)	(1,928)	(297,028)
税引後(損失)/利益	(384)	(59,159)	4,046	623,327
以下に帰属するもの:				
親会社の株主	(723)	(111,385)	3,616	557,081
非支配持分	33 339	52,226	430	66,246
税引後(損失)/利益	(384)	(59,159)	4,046	623,327

2006年会社法第408(3)条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2012年		2011年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後(損失)/利益	(384)	(59,159)	4,046	623,327
継続事業からのその他の包括利益:				
為替換算再評価差額(a)				
為替換算差額	(1,578)	(243,107)	(1,607)	(247,574)
売却可能投資再評価差額(a)				
公正価値の変動による純利益	1,237	190,572	2,581	397,629
売却時に当期純利益に振替えられた純利益	(549)	(84,579)	(1,614)	(248,653)
減損のため当期純利益に振替えられた純損失	40	6,162	1,860	286,552
公正価値ヘッジのため当期純利益に振替えられた純損失/(利益)	474	73,024	(1,803)	(277,770)
保険負債の変動	(150)	(23,109)	18	2,773
税金	(352)	(54,229)	170	26,190
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額(a)				
公正価値の変動による純利益	1,499	230,936	2,406	370,668
当期純利益に振替えられた純利益	(695)	(107,072)	(753)	(116,007)
税金	(142)	(21,877)	(390)	(60,083)
その他	95	14,636	(74)	(11,400)
継続事業からの当期その他の包括利益(税引後)	(121)	(18,641)	794	122,324
当期包括利益合計	(505)	(77,800)	4,840	745,650
以下に帰属するもの:				
親会社の株主	(635)	(97,828)	5,041	776,616
非支配持分	130	20,028	(201)	(30,966)
	(505)	(77,800)	4,840	745,650

脚注

(a) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	当グループ				当行				
	2012年		2011年		2012年		2011年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
資産									
現金及び中央銀行預け金	86,175	13,276,121	106,894	16,468,090	81,996	12,632,304	103,087	15,881,583	
他銀行から取立中の項目	1,456	224,311	1,812	279,157	1,076	165,769	1,634	251,734	
トレーディング・ポートフォリオ資産	12	145,030	22,343,322	152,183	23,445,313	74,719	11,511,209	85,048	13,102,495
公正価値で測定すると指定された金融資産	13	46,061	7,096,158	36,949	5,692,363	82,237	12,669,432	44,552	6,863,681
デリバティブ	14	469,146	72,276,633	538,964	83,032,794	476,129	73,352,434	546,921	84,258,649
売却可能投資	15	75,133	11,574,990	69,023	10,633,683	61,753	9,513,667	47,979	7,391,645
銀行に対する貸付金	18	40,898	6,300,746	46,792	7,208,776	51,175	7,884,021	52,287	8,055,335
顧客に対する貸付金	18	425,729	65,587,810	431,934	66,543,752	474,723	73,135,825	517,780	79,769,187
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	21	176,956	27,261,841	153,665	23,673,630	174,284	26,850,193	161,436	24,870,830
前払金、未収収益及びその他の資産		4,357	671,239	4,560	702,514	12,019	1,851,647	10,384	1,599,759
関連会社及び合併企業に対する投資	38	570	87,814	427	65,784	174	26,806	174	26,806
子会社に対する投資					14,718	2,267,455	22,073	3,400,566	
有形固定資産	22	5,754	886,461	7,166	1,103,994	1,906	293,638	1,937	298,414
のれん及び無形資産	23	7,915	1,219,385	7,846	1,208,755	4,564	703,130	4,333	667,542
未収還付税	10	252	38,823	374	57,618	119	18,333	166	25,574
繰延税金資産	10	3,012	464,029	3,010	463,721	1,295	199,508	1,104	170,082
退職給付資産	36	2,303	354,800	1,803	277,770	2,276	350,641	1,708	263,134
資産合計		1,490,747	229,664,483	1,563,402	240,857,712	1,515,163	233,426,012	1,602,603	246,897,018
負債									
銀行預り金		77,010	11,864,161	91,116	14,037,331	83,740	12,900,984	108,816	16,764,193
他銀行への未決済項目		1,573	242,336	969	149,284	1,231	189,648	966	148,822
顧客預り金		385,796	59,435,732	366,045	56,392,893	481,126	74,122,272	454,522	70,023,659
レボ取引及びその他類似の担保付借入	21	217,342	33,483,709	207,292	31,935,406	187,148	28,832,021	193,453	29,803,369
トレーディング・ポートフォリオ負債	12	44,794	6,900,964	45,887	7,069,351	30,105	4,637,976	28,632	4,411,046
公正価値で測定すると指定された金融負債	16	78,280	12,059,817	87,997	13,556,818	91,376	14,077,387	101,069	15,570,690
デリバティブ	14	462,468	71,247,820	527,798	81,312,560	466,321	71,841,413	535,837	82,551,048
発行債券		119,581	18,422,649	129,736	19,987,128	85,173	13,121,752	83,939	12,931,642
劣後負債	30	24,422	3,762,453	24,870	3,831,472	22,941	3,534,290	26,764	4,123,262
未払金、繰延収益及びその他の負債	25	12,232	1,884,462	12,580	1,938,075	14,996	2,310,284	15,471	2,383,462
引当金	26	2,766	426,130	1,529	235,558	2,405	370,514	939	144,662
未払税金	10	617	95,055	1,397	215,222	304	46,834	979	150,825
繰延税金負債	10	719	110,769	695	107,072	446	68,711	348	53,613
退職給付債務	36	253	38,977	321	49,453	146	22,493	109	16,793
負債合計		1,427,853	219,975,033	1,498,232	230,817,622	1,467,458	226,076,579	1,551,844	239,077,087
株主資本									
非支配持分を除く株主資本(a)		60,038	9,249,454	62,078	9,563,737	47,705	7,349,432	50,759	7,819,932
非支配持分	33	2,856	439,995	3,092	476,354				
株主資本合計		62,894	9,689,450	65,170	10,040,090	47,705	7,349,432	50,759	7,819,932
負債及び株主資本合計		1,490,747	229,664,483	1,563,402	240,857,712	1,515,163	233,426,012	1,602,603	246,897,018

131ページから136ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類は、2013年3月5日に取締役会の承認を受け、以下の者が代表して署名を行った。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長

アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者

クリス・ルーカス グループ財務担当取締役

脚注

(a) 2006年会社法第408(3)条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。「当行」の非支配持分を除く株主資本には、2012年12月31日終了事業年度における2,720百万ポンドの税引後損失（2011年：1,994百万ポンドの利益）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分 (a)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年1月1日現在残高	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
税引後(損失)/利益						(723)	(723)	339	(384)
為替換算の変動				(1,319)			(1,319)	(259)	(1,578)
売却可能投資		656					656	44	700
キャッシュフロー・ヘッジ			657				657	5	662
その他					1	93	94	1	95
当期包括利益合計		656	657	(1,319)	1	(630)	(635)	130	(505)
従業員株式制度に基づく株式 発行						717	717		717
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(946)	(946)		(946)
配当金支払額						(696)	(696)	(229)	(925)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(465)	(465)		(465)
その他の剰余金の変動					(4)	(11)	(15)	(137)	(152)
2012年12月31日現在残高	14,494	526	2,099	29	645	42,245	60,038	2,856	62,894
2011年1月1日現在残高	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
税引後利益						3,616	3,616	430	4,046
為替換算の変動				(1,009)			(1,009)	(598)	(1,607)
売却可能投資		1,218					1,218	(6)	1,212
キャッシュフロー・ヘッジ			1,290				1,290	(27)	1,263
その他					18	(92)	(74)		(74)
当期包括利益合計		1,218	1,290	(1,009)	18	3,524	5,041	(201)	4,840
従業員株式制度に基づく株式 発行						838	838		838
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(499)	(499)		(499)
配当金支払額						(643)	(643)	(188)	(831)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(539)	(539)		(539)
資本準備商品の償還					(1,415)		(1,415)		(1,415)
その他の剰余金の変動					(24)	145	121	14	135
2011年12月31日現在残高	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分 (a)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
当グループ	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日現在残高	2,232,946	(20,028)	222,155	207,673	99,831	6,821,161	9,563,737	476,354	10,040,090
税引後(損失)/利益						(111,385)	(111,385)	52,226	(59,159)
為替換算の変動				(203,205)		(203,205)	(203,205)	(39,902)	(243,107)
売却可能投資		101,063				101,063	101,063	6,779	107,842
キャッシュフロー・ヘッジ			101,217			101,217	101,217	770	101,988
その他					154	14,328	14,482	154	14,636
当期包括利益合計		101,063	101,217	(203,205)	154	(97,058)	(97,828)	20,028	(77,800)
従業員株式制度に基づく株式 発行						110,461	110,461		110,461
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(145,741)	(145,741)		(145,741)
配当金支払額						(107,226)	(107,226)	(35,280)	(142,506)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(71,638)	(71,638)		(71,638)
その他の剰余金の変動					(616)	(1,695)	(2,311)	(21,106)	(23,417)
2012年12月31日現在残高	2,232,946	81,036	323,372	4,468	99,369	6,508,265	9,249,454	439,995	9,689,450
2011年1月1日現在残高	2,232,946	(207,673)	23,417	363,119	318,750	6,385,787	9,116,346	534,126	9,650,472
税引後利益						557,081	557,081	66,246	623,327
為替換算の変動				(155,447)		(155,447)	(155,447)	(92,128)	(247,574)
売却可能投資		187,645				187,645	187,645	(924)	186,721
キャッシュフロー・ヘッジ			198,737			198,737	198,737	(4,160)	194,578
その他					2,773	(14,174)	(11,400)		(11,400)
当期包括利益合計		187,645	198,737	(155,447)	2,773	542,907	776,616	(30,966)	745,650
従業員株式制度に基づく株式 発行						129,102	129,102		129,102
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(76,876)	(76,876)		(76,876)
配当金支払額						(99,061)	(99,061)	(28,963)	(128,024)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(83,038)	(83,038)		(83,038)
資本準備商品の償還					(217,995)	(217,995)	(217,995)		(217,995)
その他の剰余金の変動					(3,697)	22,339	18,641	2,157	20,798
2011年12月31日現在残高	2,232,946	(20,028)	222,155	207,673	99,831	6,821,161	9,563,737	476,354	10,040,090

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュフ ロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分(a)	利益剰余金	合計
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年1月1日現在残高	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
税引後損失						(2,720)	(2,720)
為替換算の変動				(381)			(381)
売却可能投資		938					938
キャッシュフロー・ヘッジ			642				642
その他						4	4
当期包括利益合計		938	642	(381)		(2,716)	(1,517)
従業員株式制度に基づく株式発行						76	76
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(130)	(130)
配当金支払額						(697)	(697)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(465)	(465)
その他の剰余金の変動					(2)	(319)	(321)
2012年12月31日現在残高	14,494	474	2,008	(539)	710	30,558	47,705
2011年1月1日現在残高	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
税引後利益						1,994	1,994
為替換算の変動				(284)			(284)
売却可能投資		(199)					(199)
キャッシュフロー・ヘッジ			1,327				1,327
その他					18	10	28
当期包括利益合計		(199)	1,327	(284)	18	2,004	2,866
従業員株式制度に基づく株式発行						169	169
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(56)	(56)
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本注入							
配当金支払額						(643)	(643)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(539)	(539)
資本準備商品の償還					(1,415)		(1,415)
その他の剰余金の変動					(24)	356	332
2011年12月31日現在残高	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分(a)	利益剰余金	合計
当行	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日現在残高	2,232,946	(71,484)	210,446	(24,341)	109,691	5,362,675	7,819,932
税引後損失						(419,043)	(419,043)
為替換算の変動				(58,697)			(58,697)
売却可能投資		144,508					144,508
キャッシュフロー・ヘッジ			98,907				98,907
その他						616	616
当期包括利益合計		144,508	98,907	(58,697)		(418,427)	(233,709)
従業員株式制度に基づく株式 発行						11,709	11,709
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(20,028)	(20,028)
配当金支払額						(107,380)	(107,380)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(71,638)	(71,638)
その他の剰余金の変動					(308)	(49,145)	(49,453)
2012年12月31日現在残高	2,232,946	73,024	309,352	(83,038)	109,383	4,707,765	7,349,432
2011年1月1日現在残高	2,232,946	(40,826)	6,008	19,412	328,610	5,163,783	7,709,933
税引後利益						307,196	307,196
為替換算の変動				(43,753)			(43,753)
売却可能投資		(30,658)					(30,658)
キャッシュフロー・ヘッジ			204,438				204,438
その他					2,773	1,541	4,314
当期包括利益合計		(30,658)	204,438	(43,753)	2,773	308,736	441,536
従業員株式制度に基づく株式 発行						26,036	26,036
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(8,627)	(8,627)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						(99,061)	(99,061)
配当金支払額						(83,038)	(83,038)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金							
資本準備商品の償還					(217,995)		(217,995)
その他の剰余金の変動					(3,697)	54,845	51,148
2011年12月31日現在残高	2,232,946	(71,484)	210,446	(24,341)	109,691	5,362,675	7,819,932

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2012年		2011年		2012年		2011年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業								
税引前利益/(損失)から、 営業活動からの正味 キャッシュフローへの 調整:								
税引前利益/(損失)	99	15,252	5,974	920,354	(3,776)	(581,731)	2,738	421,816
非現金項目の調整:								
減損引当金繰入額	3,596	554,000	5,602	863,044	4,405	678,634	4,397	677,402
有形固定資産及び無形資 産の減価償却費、償却 費及び減損	1,119	172,393	1,104	170,082	513	79,033	467	71,946
退職給付債務を含むその 他引当金繰入額	3,057	470,961	1,787	275,305	2,998	461,872	1,252	192,883
投資及び有形固定資産の 売却純利益	(524)	(80,727)	(1,645)	(253,429)	(558)	(85,965)	(1,320)	(203,359)
その他の非現金項目の変 動	5,018	773,073	432	66,554	3,881	597,907	2,838	437,222
営業資産及び負債の変動								
銀行及び顧客に対する貸 付金の正味減少/(増 加)	1,167	179,788	(13,182)	(2,030,819)	42,571	6,558,488	(3,992)	(615,008)
リバース・レボ取引及び その他類似の貸付の正 味(増加)/減少	(23,291)	(3,588,211)	52,176	8,038,235	(12,848)	(1,979,363)	65,947	10,159,795
預り金及び発行債券の正 味(減少)/増加	(4,518)	(696,043)	6,711	1,033,897	2,762	425,514	(10,342)	(1,593,289)
レボ取引及びその他類似 の借入の正味増加/(減 少)	10,050	1,548,303	(18,266)	(2,814,060)	(6,305)	(971,348)	(20,754)	(3,197,361)
デリバティブの正味減少	4,488	691,421	3,618	557,389	1,276	196,581	3,818	588,201
トレーディング資産の正 味減少	6,893	1,061,936	21,423	3,300,427	10,244	1,578,191	9,906	1,526,118
トレーディング負債の正 味(減少)/増加	(973)	(149,900)	(26,899)	(4,144,060)	1,473	226,930	(15,720)	(2,421,823)
金融投資の正味(増加)	(18,838)	(2,902,182)	(4,255)	(655,525)	(47,387)	(7,300,441)	(11,344)	(1,747,657)
その他の資産の正味減 少/(増加)	555	85,503	122	18,795	(1,077)	(165,923)	3,764	579,882
その他の負債の正味(減 少)	(1,396)	(215,068)	(4,148)	(639,041)	(2,298)	(354,030)	(5,166)	(795,874)
法人税等支払額	(1,516)	(233,555)	(1,686)	(259,745)	(130)	(20,028)	(239)	(36,820)
営業活動からのキャッ シュ純額	(15,014)	(2,313,057)	28,868	4,447,404	(4,256)	(655,679)	26,250	4,044,075
売却可能投資の購入	(80,796)	(12,447,432)	(67,525)	(10,402,902)	(78,360)	(12,072,142)	(66,546)	(10,252,077)
売却可能投資の売却又は 償還による収入	74,148	11,423,241	66,941	10,312,930	64,632	9,957,206	68,111	10,493,181
有形固定資産の購入	(604)	(93,052)	(1,454)	(224,003)	(377)	(58,081)	(519)	(79,957)
投資活動に伴うその他の キャッシュフロー	532	81,960	126	19,412	4,819	742,415	(1,521)	(234,325)
投資活動からのキャッ シュ純額	(6,720)	(1,035,283)	(1,912)	(294,563)	(9,286)	(1,430,601)	(475)	(73,179)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2012年		2011年		2012年		2011年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
配当金支払額	(1,390)	(214,143)	(1,370)	(211,062)	(1,162)	(179,018)	(1,182)	(182,099)
借入金及び劣後債発行による手取額	2,258	347,867	880	135,573	1,894	291,790	880	135,573
借入金の返済及び劣後債の償還	(2,680)	(412,881)	(4,003)	(616,702)	(4,996)	(769,684)	(2,656)	(409,183)
株式及びその他持分商品の正味償還			(1,257)	(193,653)			(1,257)	(193,653)
非支配持分に発行された株式の正味償還	(111)	(17,101)						
財務活動からのキャッシュ純額	(1,923)	(296,257)	(5,750)	(885,845)	(4,264)	(656,912)	(4,215)	(649,363)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	(4,109)	(633,033)	(2,933)	(451,858)	(3,102)	(477,894)	(1,997)	(307,658)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加	(27,766)	(4,277,630)	18,273	2,815,138	(20,908)	(3,221,086)	19,563	3,013,876
現金及び現金同等物期首現在	149,673	23,058,622	131,400	20,243,484	128,572	19,807,802	109,009	16,793,927
現金及び現金同等物期末現在	121,907	18,780,992	149,673	23,058,622	107,664	16,586,716	128,572	19,807,802
現金及び現金同等物の内訳:								
現金及び中央銀行預け金	86,175	13,276,121	106,894	16,468,090	81,996	12,632,304	103,087	15,881,583
原期間3ヶ月未満の銀行に対する貸付金	33,500	5,161,010	40,481	6,236,503	25,304	3,898,334	24,963	3,845,800
原期間3ヶ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	2,228	343,246	2,209	340,319	360	55,462	433	66,708
原期間3ヶ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	4	616	89	13,711	4	616	89	13,711
	121,907	18,780,992	149,673	23,058,622	107,664	16,586,716	128,572	19,807,802

2012年度の当グループによる利息受取額は24,390百万ポンド(2011年度:28,673百万ポンド)であり、2012年度の当グループによる利息支払額は16,701百万ポンド(2011年度:20,106百万ポンド)であった。

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2012年12月31日現在の当該残高は5,169百万ポンド(2011年度:4,364百万ポンド(a))であった。キャッシュフロー計算書において、現金は手元現金及び要求払預金で構成されており、現金同等物は、価値の変動リスクが低く、当初の満期日が3ヶ月以内に到来する、換金可能な流動性の高い投資で構成されている。レポ取引及びリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

脚注

(a) 2011年度の金額は、中央銀行及びその他の規制当局に預け入れている1,864百万ポンドの追加残高を含めるように修正再表示されている。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2012年12月31日終了事業年度

会計方針

このセクションでは、財務書類及び注記全体に関連する、パークレイズの重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針又は重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合には、適用される会計方針及び/又は重要な会計上の見積りは該当する注記に含まれている。

1 重要な会計方針

1. 報告事業体

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類である。当グループは、リテール・バンキング業務、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。また、持株会社については個別財務書類が作成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはイングランド及びウェールズに設立され、本拠地を置く株式会社で、イングランドに登記上の本社を置いており、当グループの持株会社である。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び解釈指針委員会が公表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）に準拠して作成されている。これらは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するものである。また、欧州連合が承認したIFRS及びIFRIC解釈指針にも準拠している。連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下及び財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。当年度において会計方針の変更はなかった。

3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産及び特定の金融商品に対して、関連する会計方針において定めるIFRSに基づき求められる又は認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

4. 会計方針

パークレイズは、IFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関する当グループの重要な会計方針、並びにその作成において重要な会計上の見積り及び判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

パークレイズは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」並びにSIC第12号「連結 特別目的事業体（以下「SPE」という。）」を適用している。

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、当グループが議決権のある株式の保有を通じて財務方針及び経営方針に対する支配力を有する事業体並びに特別目的事業体であり、当グループと当該事業体を実質的に支配関係を示している場合に連結される。特別目的事業体に対する支配関係の評価には、当該事業体のリスク及び便益に対する当グループのエクスポージャーの評価が含まれる。

SPEの連結は開始時に検討され、その時点での定めた取り決め及びリスク・エクスポージャーの評価に基づいている。当初の連結の検討は、以下の場合には後日再検討される。

- 当グループが当該事業体の持分を追加取得する場合。
- 当該事業体の契約が変更され、それにより、リスク及び便益に対する相対的なエクスポージャーが変化する場合。
- 当該事業体の主要な経営上及び財務上の意思決定に対して、当グループが支配力を取得する場合。

当グループの議決権の保有が半数未満であっても、当グループと当該事業体の実質的な関係が、当該事業体が当グループに支配されていることを示している場合に、連結される子会社が多数ある。かかる事業体の子会社であった場合に生じると考えられる利益と実質的に同様の利益が当該事業体との関係から生じる場合、当該事業体は当グループに支配されているとみなされる。

グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。

子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

主要な子会社の詳細については注記37を参照のこと。

() 為替換算

当グループは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用している。外貨建の取引及び残高は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。外貨建の残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、当グループの在外事業（子会社、合併企業、関連会社及び支店が含まれる）は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（又は持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド以外の事業の資産及び負債は期末レートで換算され、収益、費用及びその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、当グループが当該在外事業に対する支配力、共同支配力又は重要な影響力を喪失した時点、あるいは当該事業を一部売却した時点で損益計算書に振替えられる。

() 金融資産及び負債

当グループは、金融資産及び金融負債の認識、分類、測定及び認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計について、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」（以下「IAS第39号」という。）を適用している。

認識

当グループは、契約条件の当事者となった時点、すなわち取引日又は決済日に、金融資産及び金融負債を認識する。

分類及び測定

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識され、当グループの当該資産に対する目的、並びに当該資産及び負債の性質（主に契約条件により決定される）に応じて、公正価値又は償却原価で保有される。

金融資産又は金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に含まれている。資産及び負債の公正価値の決定に関する当グループの方針は、注記17に記載されている。

認識の中止

当グループは、金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した時点、もしくは当該資産の実質的に全てのリスク及び便益、あるいは重大なリスク及び便益と当該資産を売却又は担保差入できる無条件の能力のいずれかが移転された（通常は売却による）時点で、金融資産又は金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、又は消滅した時点で認識が中止される。実質的に異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%の相違）で同じ貸し手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

重要な会計上の見積り及び判断

当グループが資産及び負債、資産及び負債の一部分又はそれに関連する金融リスクを移転する取引は、複雑なものである可能性があり、実質的に全てのリスク及び便益が移転されたかが明白でない場合がある。定量分析の実施が必要となることが多い。かかる分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと、移転後の留保エクスポージャーを比較することになる。

この種のキャッシュフロー分析には判断を求められることがある。特に、当該資産の予想将来キャッシュフロー及びこの予想に関する潜在的な変動性を見積もることが必要である。予想将来キャッシュフローの見積方法は、資産の性質によって異なり、市場及び市場から推定されるデータが可能な限り最大限用いられる。この予想に関する潜在的な変動性は通常、上方及び下方に変動する合理的な代替シナリオを作成するために基礎となるパラメータにストレスを与えることにより算定される。その後、各シナリオに確率が割当てられる。ストレスを与えられるパラメータには、デフォルト率、予想損失率又は期限前償還率が含まれる。

() 発行債券及び持分商品

当グループは、調達資金が金融負債（債務）か株主資本かの判断に、IAS第32号「金融商品：表示」を適用している。

発行済金融商品又はその構成要素は、契約内容により、当グループが現金又はその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す現在の義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金及びその他の利益の分配は、支払時点、又は年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積もられ、収入の残りは株主資本に含まれる。

5. 今後の会計基準

2011年12月31日現在、IASBは以下の会計基準を公表している。これらの会計基準は、別途記載のない限り、2013年1月1日から適用される。

- IFRS第10号「連結財務諸表」は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」の特定の規定に代わるものである。この基準は、当グループが持分を保有する事業体を連結すべきかを判断する新基準を導入するものである。IFRS第10号の導入により、当グループは、従来連結していなかった複数の事業体を連結し、従来連結していた複数の事業体は連結されなくなる。2012年12月31日現在でIFRS第10号が適用されていたならば、同日現在の当グループへの財務上の影響は、資産の減少144百万ポンド、負債の増加333百万ポンド及び株主資本合計の減少477百万ポンドであったと考えられる。2012年12月31日終了事業年度の連結税引後利益は、439百万ポンド増加したと考えられる（2013年1月1日より前に売却された事業体における持分について、2012年6月のIFRS第10号の修正において規定された移行時の軽減措置に関するガイドラインを適用して計算された）。コアTier1比率への影響は12bpsの低下であったと考えられる。
- IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」に代わるものである。この基準は、ジョイント・オペレーションかジョイント・ベンチャーかにかかわらず、ジョイント・アレンジメントの会計処理を規定している。この基準が当グループに重大な影響を及ぼすことはないと思われている。

- IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」。この基準は、連結対象かどうかにかかわらず、子会社、合併企業、関連会社及びストラクチャード・エンティティーにおける持分並びにそれらから生じるリスクに関する開示要件を規定している。開示のみに関する基準であるため、この基準が財務上の影響を及ぼすことはない。
- IFRS第13号「公正価値測定」。この基準は、金融及び非金融の資産及び負債の公正価値の計算方法に関する包括的な指針を提供している。この基準が当グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想されている。
- IAS第19号「従業員給付」（2011年改訂）。この基準では、確定給付年金制度から生じる保険数理上の損益が全額認識されることを求めている。以前には、当グループでは、これらの損益を従業員の残存平均勤務期間にわたり繰延べていた（コリドー法）。詳細及び適用による財務上の影響の見積りについては、注記36を参照のこと。
- IAS第32号及びIFRS第7号の修正「金融資産と金融負債の相殺」。相殺が認められる状況が明確化され、相殺に関する開示が大幅に拡充されている。相殺に関する修正は2014年1月1日から適用され、開示に関する修正は2013年1月1日から適用される。

2009年及び2010年に、IASBIはIFRS第9号「金融商品」を公表した。この基準は、金融資産及び金融負債の会計処理に関する新しい規定を含んでおり、減損及びヘッジ会計に関してIAS第39号の該当する規定に代わる新しい規定が含まれる予定である。これにより、当グループの金融商品の会計処理方法が大きく変更されることになる。公表及び提案されている主な変更は以下に関するものである。

- 金融資産：金融資産は公正価値又は償却原価のいずれかで保有することになる。ただし、トレーディング目的保有ではない持分投資及び特定の適格債務商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で保有することができる。
- 金融負債：損益を通じて公正価値で測定すると指定された、デリバティブ以外の金融負債から生じる当グループ自身の信用度の公正価値の変動に係る利益及び損失は、損益計算書から除外され、その他の包括利益に計上されることになる。
- 減損：損益を通じて公正価値で保有する以外の貸付金、債券及びローン・コミットメントについて（当年度に発生した損失のみではなく）予想される信用損失も、減損引当金に反映されることになる。
- ヘッジ会計：ヘッジ会計は金融リスク管理とより密接に連携することになる。

EUの承認後、2015年1月1日以降に開始する期間まで、適用は強制ではない。基準の承認を条件として、早期適用が可能である。現段階では、適用による当グループへの潜在的な財務上の影響を判断することはできない。

さらに、IASBIはリースの会計処理に関する新基準を公表予定であることを発表している。提案では、借手はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方から生じる資産及び負債を貸借対照表に認識することが求められることになる。IASBIはまた、保険契約及び収益認識に関する新基準の公表も予定している。当グループはこれらの新基準の確定時にその財務上の影響を検討する予定である。

重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務書類の作成には、見積りの使用が求められる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴う又はより複雑な主要分野、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である分野は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積り及び判断に関する開示は、以下の通りである。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

信用に関する減損費用及びその他の引当金	144ページ
法人税等	146ページ
売却可能投資	159ページ
金融商品の公正価値	160ページ
のれん及び無形資産	183ページ
引当金	189ページ
年金及び退職後給付	209ページ

6. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下のリスク・レビュー及び財務レビューのセクションに含まれている。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

- セグメント報告：112ページから127ページ
- 信用リスク：23ページから29ページ（特定の国に対するエクスポージャーを含む）
- 市場リスク：60ページから65ページ
- 資金調達リスク - 資本：66ページから70ページ
- 資金調達リスク - 流動性リスク：71ページから95ページ

これらは129ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている監査報告書の対象である。

業績

このセクションに含まれている注記は、パークレイズの業績に焦点を合わせている。生じた収益、発生した費用、セグメント業績、税金及び配当金に関する情報は、このセクションに含まれている。

2 セグメント報告

セグメント報告の表示

当グループのセグメント報告は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。事業セグメントは経営委員会に提供される内部報告と整合する方法で報告される。同委員会は、リソースの配分及び事業セグメントの業績評価について責任があり、経営上の意思決定に関する最高執行機関として認識されている。事業セグメント間の全ての取引は独立当事者間基準で行われ、セグメント間の収益及び費用は本社において相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の算定に含まれる。

当グループの事業セグメント別業績及び地域セグメント別収益の内訳は、112ページ及び113ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

3 利息収入純額

受取利息及び支払利息の会計処理

当グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。償却原価で保有する貸付金及び売却可能債務投資に係る受取利息、並びに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、並びに直接及び追加の費用を当該資産及び負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、当グループは金融商品のあらゆる契約条件、並びに当該資産及び負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。商品及び種類（資産と負債の両方）が多数あるため、業績又は財政状態に重要な影響を与える個別の見積りはない。

関連する会計方針については、注記13「公正価値で測定すると指定された金融資産」及び注記16「公正価値で測定すると指定された金融負債」も参照のこと。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	253	392
売却可能投資	1,720	2,137
銀行に対する貸付金	369	350
顧客に対する貸付金	16,461	17,271
その他	396	439
受取利息	19,199	20,589
銀行預り金	(257)	(366)
顧客預り金	(2,485)	(2,531)
発行債券	(2,929)	(3,524)
劣後負債	(1,632)	(1,813)
その他	(261)	(159)
支払利息	(7,564)	(8,393)
利息収入純額	11,635	12,196

受取利息には、減損貸付金より生じた211百万ポンド（2011年：243百万ポンド）が含まれている。

その他の受取利息には、主にリバース・レポ取引及びヘッジ取引に関連する受取利息が含まれている。同様に、その他の支払利息には、主にレポ取引及びヘッジ取引に関連する支払利息が含まれている。利息収入純額には、注記14に詳述されているヘッジの非有効部分が含まれている。

利息収入純額は5%減少して11,635百万ポンドになった。受取利息は7%減少して19,199百万ポンドになったが、これは顧客に対する貸付金からの収入の減少（810百万ポンド減の16,461百万ポンド）及び売却可能金融投資からの受取利息の減少（417百万ポンド減の1,720百万ポンド）が主因である。顧客に対する貸付金からの受取利息の減少は、主にインベストメント・バンク及びアフリカRBBにおける平均貸付金残高の減少を反映している。これらの変動は、主にエッグの買収に伴う平均貸付金残高の増加を反映したパークレイカードの291百万ポンドの増加によって一部相殺された。売却可能投資からの利息の減少は、主にインベストメント・バンクにおける平均残高の減少及び利回りの低下、並びに流動性リスク選好ポートフォリオで保有する国債の利回りの低下を反映している。支払利息は10%減少して7,564百万ポンドになったが、これは平均残高の減少及び利回りの低下による発行債券に係る利息の減少（595百万ポンド減の2,929百万ポンド）及び平均残高の減少による劣後負債に係る利息の減少（181百万ポンド減の1,632百万ポンド）が主因である。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

当グループはIAS第18号「収益」を適用している。当グループが提供した又は受取ったサービスに対する手数料は、対象取引の完了時等、サービス提供時に認識される。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
銀行業務、投資運用業務及びクレジット関連業務に係る手数料	9,948	9,958
仲買手数料	92	87
為替手数料	176	163
受取手数料	10,216	10,208
支払手数料	(1,634)	(1,586)
手数料収入純額	8,582	8,622

手数料収入純額は40百万ポンド減少したものの、引き続き安定しており、8,582百万ポンドになった。パークレイカード・ビジネス・ペイメント及び米国のポートフォリオにおける取引高の増加、並びに債券及び株式の引受業務の増加の結果、手数料が増加したが、主にイタリアのモーゲージの売却による手数料の減少及びアフリカRBBにおける為替の不利な変動の影響によって相殺された。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益の会計処理

IAS第39号に準拠して、トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング業務に関連する資金調達コストとともに、損益計算書に含まれる。

マーケットメイキング及び顧客関連業務を通じたトレーディング・ポジションの売買及びマージンと、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動の両方から収益が生じる。

当グループ自身の信用度に関連する利益/(損失)は、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じる。公正価値で測定すると指定された金融負債については、注記16を参照のこと。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
トレーディング収益	7,607	5,030
当グループ自身の信用度に関連する利益/(損失)	(4,579)	2,708
トレーディング収益純額	3,028	7,738

トレーディング収益純額には、公正価値で測定すると指定された金融資産に係る656百万ポンドの利益(2011年:16百万ポンドの損失)、及び公正価値で測定すると指定された金融負債に係る3,980百万ポンドの損失(2011年:3,850百万ポンドの利益)が含まれている。

トレーディング収益純額は61%減少して3,028百万ポンドになったが、これは主にバークレイズが発行した債券の信用スプレッドが改善した結果、当グループ自身の信用度が7,287百万ポンド変動したこと（2012年：4,579百万ポンドの費用、2011年：2,708百万ポンドの利益）を反映している。これは、FICCにおける様々な商品分野にわたる流動性の増加及び顧客取引高の増加、並びに株式及びプライムサービスにおける現物株式及び株式デリバティブの業績の改善を反映した、基礎的なトレーディング収益の2,577百万ポンドの増加によって一部相殺された。

6 投資収益純額

投資収益純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。投資収入純額に関するその他の会計方針は、注記15「売却可能金融資産」及び注記13「公正価値で測定すると指定された金融商品」に記載されている。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
売却可能投資の売却純利益	297	1,652
受取配当金	42	139
公正価値で測定すると指定された金融資産からの純利益	206	287
その他の投資収益	118	244
投資収益純額	663	2,322

投資収益純額は1,659百万ポンド減少して663百万ポンドになったが、これは2011年度に発生した経済的構造ヘッジ・ポートフォリオの売却益が当期には発生しなかったこと及び2012年上半期のブラックロック社における当グループの持分の売却に伴う配当金の減少が主因である。

7 信用に関する減損費用及び売却可能投資の減損

金融商品の減損の会計処理

償却原価で保有する貸付金及びその他の資産

IAS第39号に準拠して、当グループは、各貸借対照表日現在で、貸付金又は売却可能投資（債務又は持分）が全額は回収されないという客観的証拠の有無について評価を行い、必要に応じて、損益計算書に減損損失を認識する。

発生した事象の結果生じた減損の客観的証拠があり、当該資産から生じる見積将来キャッシュフローに悪影響を及ぼした場合、減損損失が認識される。これらの事象には以下のものが含まれる。

- 発行体又は債務者が著しく財政困難であることを認識するようになる。
- 利息又は元本の支払不履行又は延滞等の契約違反がある。
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的な理由により、かかる理由がなければ考えられない減免を当グループが認める。
- 借手が破産又はその他の財政再建措置を取る可能性が高くなる。
- 財政困難により当該金融資産の活発な市場が消滅する。

- ポートフォリオの個々の金融資産に減少額を割当てることができないが、見積将来キャッシュフローが測定可能なほど減少していることを示す、ポートフォリオ・レベルでの観察可能なデータがある（ポートフォリオの借手の支払状況の悪化やポートフォリオの資産に係る不履行に関連のある国又は地域の経済状況等）。

減損は、全てのホールセール顧客に対する貸付金及びリテールの比較的大規模な事業向け貸付金で構成される重要な資産については、個別評価が行われ、比較的小規模の貸付金及びカンントリー・リスクやセクター・リスクなどのポートフォリオ・レベルのリスクについては、一括評価が行われる。評価のために、信用リスク特性が類似する貸付金は、一般的にその商品の種類、業界、地域、担保の種類、延滞状況及び予想将来キャッシュフローの評価に関連するその他の要素に基づき、グルーピングされる。

減損の評価には、当該資産又は資産グループから生じる予想将来キャッシュフローの見積りが含まれ、これはその後当該資産について計算された当初の実効金利で割引かれる。この金額が当該資産又はポートフォリオの帳簿価額より低い場合、減損引当金が計上される。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合には、引当金を調整することによって、過年度に認識した減損損失を戻入れる。戻入額は損益計算書に認識される。

減損処理後、受取利息は、修正再表示後の帳簿価額に対して引き続き当初の実効金利で認識される。

回収不能貸付金は、当該グループの内部手続が完了し、回収可能額が全額回収された時点で、関連する貸付金の減損引当金に対して償却される。過年度に償却され、その後回収された金額は、損益計算書に貸方計上される。

売却可能投資

売却可能債務商品の減損

債務商品については、貸付金と同じ方法で減損の評価が行われる。減損が生じたとみなされる場合、過年度に株主資本に認識されていた当該商品の公正価値の累積減少額は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。発行体の状況が改善したという証拠がある場合、戻入れが行われることがある。

売却可能持分商品の減損

持分商品の公正価値が長期にわたり又は著しくその取得原価を下回っている場合、減損しているとみなされる。過年度に株主資本に直接認識されていた累積純損失は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。

減損後に持分商品の公正価値が上昇した場合、その他の包括利益に直接認識される。減損後に持分商品の公正価値がさらに下落した場合、損益計算書に認識される。

重要な会計上の見積り及び判断

減損引当金の計算は、信用リスク管理に関する当グループの実績に基づく判断を伴うものである。

リテール及び小規模事業のポートフォリオにおいては、リスク特性が類似する少額で均質な多数の資産から構成されるため、信用スコアリング法が一般的に用いられ、過去の回収率及び出現期間の仮定に基づきポートフォリオごとに減損引当金を計算するために統計的手法が用いられる。これらの統計的分析では、ポートフォリオの口座が延滞している範囲及びかかる延滞ポートフォリオから最終的に発生した損失に関する過去の情報を主なインプットとして用いている。このようなモデルが多数使用されており、それぞれが商品、事業ライン又は顧客のカテゴリーに応じてカスタマイズされている。モデルの開発時又は変更時に使用する統計的手法を選択するには、判断及び知識が必要である。これらのポートフォリオに対して財務書類に反映されている減損引当金は、したがって、合理的であり、裏付可能であると考えられている。これらのリテール・ポートフォリオに対して損益計算書に反映された減損費用は2,075百万ポンド（2011年：2,477百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の58%（2011年：65%）に達する。

個別に重要な資産については、減損引当金は個別に計算され、予想将来キャッシュフローに関係するあらゆる検討事項（顧客についての事業見通し、担保の現金化可能価額、他の請求者との比較による当グループの相対的な位置、顧客情報の信頼性、ワークアウト・プロセスの費用及び期間の見込み等）が考慮される。減損引当金の水準は、割引予想将来キャッシュフローの価値（貸付金の当初の実効金利で割引かれる）とその帳簿価額との差額である。将来キャッシュフローの計算においては主観的な判断が行われる。さらに、新しい情報が入手可能となり又はワークアウト戦略が進化するため、時間の経過とともに判断は変更され、その結果、個別の決定が行われるために減損引当金は頻繁に変更される。これらの見積りの変更により、引当金は増減し、減損費用に直接影響を及ぼすことになる。ホールセール・ポートフォリオに関連して損益計算書に反映された減損費用は1,484百万ポンド（2011年：1,313百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の42%（2011年：35%）に達する。減損引当金及び関連する与信情報の詳細については、リスク・レビューのセクションに記載されている。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
新規の減損引当金及び減損引当金の追加	4,703	4,962
戻入れ	(928)	(931)
回収	(212)	(265)
貸付金に係る減損費用	3,563	3,766
未実行の契約上の与信枠及び提供した保証に対する引当金に関する(戻入れ)/費用	(4)	24
貸付金の減損	3,559	3,790
売却可能投資の減損費用	40	60
リバース・レポ取引の減損の戻入	(3)	(48)
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	3,596	3,802
ブラックロック社に対する投資の減損		1,800

貸付金の減損は6%減少して3,559百万ポンドになったが、これは英国RBB、バークレイカード及びコーポレート・バンキングにおける減損の減少を反映しており、欧州及び南アフリカにおける費用の増加並びにインベストメント・バンクにおける費用の増加によって一部相殺された。インベストメント・バンクにおける増加は、主にABS CDOスーパー・シニアのポジション及び少数の個別銘柄に対するエクスポージャーに係る損失に関連していた。前年度には223百万ポンドの戻入れが含まれていたが、当年度には発生していない。

8 一般管理費

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
有形固定資産	1,655	1,763
アウトソース及び専門家サービス	2,179	1,864
オペレーティング・リース料	622	659
マーケティング、広告及びスポンサー	572	585
定期刊行物、出版物、事務用品及び通信	727	740
旅費及び宿泊費	323	328
その他の一般管理費	543	400
有形固定資産及び無形資産の減損	17	12
一般管理費	6,638	6,351

一般管理費は287百万ポンド増加して6,638百万ポンドになったが、これは主に銀行間取引金利の設定に関する業界全体を対象とした調査に関連する課徴金290百万ポンドによるものである。金融サービス補償制度に関連する費用の増加は、グループ全体のコスト削減の取り組みを反映した、基礎となるコストベースの減少によって相殺された。

監査人報酬

監査人報酬は、一般管理費の表の「アウトソース及び専門家サービス」に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他 サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2012年					
グループ年次財務書類監査	10				10
その他のサービス：					
法令に基づく当社の関連会社に関する報酬(a)	25				25
法令に基づくその他サービス(b)		4			4
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			2		2
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		2		1	3
監査人報酬合計	35	6	2	1	44
2011年					
グループ年次財務書類監査	13				13
その他のサービス：					
法令に基づく当社の関連会社に関する報酬(a)	26				26
法令に基づくその他サービス(b)		3			3
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			5		5
- アドバイザリー・サービス(c)			1		1
当社又は関連会社により、あるいは当社又は関連会社のために締結された又は締結が申し込まれているコーポレート・ファイナンス取引に係るサービス(d)				2	2
その他		3		1	4
監査人報酬合計	39	6	6	3	54

脚注

- (a) 英国内外の子会社及び関連する年金制度の法定監査に対する報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。関連する年金制度に係る監査報酬は0.2百万ポンド（2011年：0.2百万ポンド）であった。
- (b) 法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。
- (c) 税金関連のコンサルティング、取引に関する税務アドバイス及びその他のタックス・プランニングやアドバイスが含まれる。

(d) トランザクションに関連するデューデリジェンス及びかかるトランザクションに関連するその他の業務が含まれる。

上記の表の金額は、継続事業についてプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその関連事務所に支払われた報酬に関するものである。当社子会社の監査に関してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所以外の監査人に支払われた報酬は、7百万ポンド（2011年：6百万ポンド）であった。

9 子会社、関連会社及び合併企業の売却益

当年度において、子会社、関連会社及び合併企業の売却益は28百万ポンド（2011年：94百万ポンドの損失）であったが、これは主に2012年5月のイベコ・ファイナンスにおける当グループの51%の持分の売却に関連している。イベコの売却益21百万ポンドは為替差益累積額に関するもので、これは過年度に株主資本に直接認識されていたが、本社及びその他の事業において損益計算書に振り替えられた。

10 税金

法人税等の会計処理

パークレイズは、収益に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人税等」を適用している。課税所得に対して支払われる法人税（以下「当期税金」という。）は、当該利益が生じる期間に費用として認識される。源泉税も法人税として処理される。税務上認められる損金に係る法人税還付額は、当期又は過去の期間に生じた課税所得との相殺後に回収可能とみなされる範囲でのみ、未収還付税として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在で制定されている、あるいは実質的に制定されている税率及び税法を用いて測定される。

繰延税金は、資産及び負債の税務上の基準額と連結財務書類上の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して、負債法で全額計上される。繰延税金は、貸借対照表日までに制定された、あるいは実質的に制定され、繰延税金資産の実現時又は繰延税金負債の解消時に適用が予想される税率及び法律を用いて算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
当期税金費用		
当年度	565	2,690
過年度修正	207	(61)
	772	2,629
繰延税金(控除)/費用		
当年度	(202)	(631)
過年度修正	(87)	(70)
	(289)	(701)
税金費用	483	1,928

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されており、主に株式報酬に関連する95百万ポンドの税額控除(2011年:74百万ポンドの費用)は「その他」に含まれている。

下記の表は、実際の税金費用と、当グループの税引前利益に英国の法人税の標準税率を適用した場合に生じると考えられる税金費用との調整を示すものである。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	99	5,974
英国の法人税の標準税率24.5%(2011年:26.5%)に基づく税金費用	24	1,583
英国の法定税率とは異なる現地の法定税率で課税される英国以外の損益の影響	402	190
控除対象外の税金	563	567
非課税の利益及び所得	(604)	(519)
株式報酬に係る株価変動の影響 (過年度に認識されていない)/認識されない	(63)	147
繰延税金資産	(135)	(816)
税率の変更	(75)	17
損金不算入の減損費用、売却損及び英国銀行税	84	770
その他の項目(損金不算入の費用を含む)	167	120
過年度修正	120	(131)
税金費用	483	1,928
実効税率	488%	32%

未収還付税及び未払税金

未収還付税及び未払税金の変動は以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
未収還付税	374	196	166	161
未払税金	(1,397)	(646)	(979)	(126)
1月1日現在	(1,023)	(450)	(813)	35
損益計算書	(772)	(2,629)	798	(696)
株主資本	(172)	104	(290)	120
法人税支払額	1,516	1,686	130	(239)
その他の変動	86	266	(10)	(33)
	(365)	(1,023)	(185)	(813)
未収還付税	252	374	119	166
未払税金	(617)	(1,397)	(304)	(979)
12月31日現在	(365)	(1,023)	(185)	(813)

その他の変動には、取得、処分及び交換に関連する当期税金の金額が含まれる。

繰延税金資産及び負債

貸借対照表に計上された繰延税金の金額は以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
パークレイズ・グループ・ユーエス・インク納 税グループ(以下「BGUS」という。)	1,113	1,039		
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支 店(以下「米国支店」という。)	924	704	949	704
スペインの納税グループ	602	696	232	311
その他	373	571	114	89
繰延税金資産	3,012	3,010	1,295	1,104
繰延税金負債	(719)	(695)	(446)	(348)
繰延税金純額	2,293	2,315	849	756

BGUS及び米国支店における米国の繰延税金資産

BGUS及び米国支店における繰延税金資産には、税務上の欠損金に関連する金額135百万ポンド（2011年：329百万ポンド）及び834百万ポンド（2011年：603百万ポンド）がそれぞれ含まれているが、これらの欠損金が最初に発生したのは2007年度であった。米国の税法によれば、税務上の欠損金は20年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができるため、未利用の税務上の欠損金は2028年度に失効し始める。残りの金額は主に一時差異に関連しており、期限は定められていない。米国支店の繰延税金資産は、米国の税率（連邦税、市税及び州税の組み合わせ）が英国の法定税率を上回る部分である、限界税率を用いて測定されている。

BGUSは、主に米国におけるブローカー・ディーラーであるパークレイズ・キャピタル・インクの貢献により、2012年度に黒字に転換したため、税務上の欠損金は2013年度に全額利用される見込みである。予測利益が20%減少しても、回収期間が延びることはないと考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

米国支店における税務上の欠損金は、2013年度から2015年度までの期間に関する利益予測に基づき、また、2015年度より後に利益成長がないと仮定して、2018年度までに全額利用される見込みである。予測利益が20%減少すると、回収期間は2年間延び、2020年度までになると考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

スペインの繰延税金資産

スペインにおける繰延税金資産には、2010年度から2012年度に発生した税務上の欠損金に関連する322百万ポンド（2011年：417百万ポンド）が含まれている。スペインの税法によれば、税務上の欠損金は、18年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができる。残りの金額は主に一時差異に関連しており、期限は定められていない。当該資産は、予測税率の低下を反映して、602百万ポンドに減少した（2011年：696百万ポンド）。

2010年度から2012年度の欠損金は2023年までに全額利用される見込みである。欠損金はさらに2013年度に発生が予想されているが、その一部は事業再編成費用に関連している。繰延税金資産の回収可能性は、2013年度から2016年度までの期間に関する事業利益予測を用い、その後の年間成長率を2%と仮定して算定されている。2016年度及びその後毎年予測利益が20%減少すると、税務上の欠損金を回収できる期間は2年間延び、2025年度までになると考えられる。利益がそれ以上に減少すると、控除可能な一時差異の解消の時期により、繰延税金資産の一部減損が生じる可能性がある。予測の仮定には増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

その他の繰延税金資産

その他の事業体における繰延税金資産373百万ポンド（2011年：571百万ポンド）には、税務上の繰越欠損金に関する55百万ポンド（2011年：144百万ポンド）が含まれている。当年度又は過年度のいずれかに損失が生じた事業体には、税務上の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産が合計135百万ポンド（2011年：189百万ポンド）ある。認識は、当該事業体に欠損金及び一時差異を利用できる将来の課税利益が生じる可能性が高いことを示す利益予測に基づいている。英国においては純額ベースで繰延税金資産はない。

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下の表の通りである。この金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前で表示されているため、貸借対照表に開示された金額とは異なる。

当グループ	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュ ロー ・ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る貸倒 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	254	186		85	431	261	1,493	356	1,435	4,501
負債	(404)	(65)	(489)	(132)					(1,096)	(2,186)
2012年1月1日現在	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
損益計算書	60	(49)	(30)	(185)	86	(134)	130	171	240	289
株主資本		(67)	(146)	3				(12)	(6)	(228)
その他の変動	23	(11)	4	(15)	(60)	(22)	13	(19)	4	(83)
	(67)	(6)	(661)	(244)	457	105	1,636	496	577	2,293
資産	158	61	53	134	457	105	1,636	496	1,408	4,508
負債	(225)	(67)	(714)	(378)					(831)	(2,215)
2012年12月31日現在	(67)	(6)	(661)	(244)	457	105	1,636	496	577	2,293
資産	134	76		118	345	162	1,558	372	668	3,433
負債	(558)	(43)	(109)						(720)	(1,430)
2011年1月1日現在	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
損益計算書	267	10		(180)	91	110	(54)	37	420	701
株主資本		73	(393)					(82)	3	(399)
その他の変動	7	5	13	15	(5)	(11)	(11)	29	(32)	10
	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
資産	254	186		85	431	261	1,493	356	1,435	4,501
負債	(404)	(65)	(489)	(132)					(1,096)	(2,186)
2011年12月31日現在	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315

当行	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュ ロー ・ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る貸倒 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	77				270	49	1,057	47	158	1,658
負債		(6)	(458)	(114)					(324)	(902)
2012年1月1日現在	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
損益計算書	(41)	(27)		(195)	(32)	(27)	287	25	268	258
株主資本		12	(132)					14	(4)	(110)
その他の変動	(11)	4		(11)	(22)		11	(5)	(21)	(55)
	25	(17)	(590)	(320)	216	22	1,355	81	77	849
資産	89	11	54	57	216	22	1,355	81	329	2,214
負債	(64)	(28)	(644)	(377)					(252)	(1,365)
2012年12月31日現在	25	(17)	(590)	(320)	216	22	1,355	81	77	849
資産		1		54	138		983	24	215	1,415
負債	(44)		(64)			(47)			(35)	(190)
2011年1月1日現在	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
損益計算書	117			(184)	147	97	(73)	3	(159)	(52)
株主資本		(6)	(394)					(10)	8	(402)
その他の変動	4	(1)		16	(15)	(1)	147	30	(195)	(15)
	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
資産	77				270	49	1,057	47	158	1,658
負債		(6)	(458)	(114)					(324)	(902)
2011年12月31日現在	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756

その他の変動には、取得、処分及び交換に関連する繰延税金の金額が含まれる。

12ヶ月以降に解消される見込みの繰延税金負債の金額は、当グループにおいて1,714百万ポンド（2011年：1,044百万ポンド）、当行において922百万ポンド（2011年：958百万ポンド）である。12ヶ月以降に回収される見込みの繰延税金資産の金額は、当グループにおいて2,990百万ポンド（2011年：2,050百万ポンド）、当行において1,323百万ポンド（2011年：1,172百万ポンド）である。これらの金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前の金額である。

未認識の繰延税金

当グループにおいて、控除可能な一時差異の総額28百万ポンド（2011年：1,163百万ポンド）、3,358百万ポンド（2011年：2,034百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額7,295百万ポンド（2011年：2,299百万ポンド）及び未利用の税額控除155百万ポンド（2011年：ゼロポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち3百万ポンド（2011年：97百万ポンド）が5年以内に失効し、83百万ポンド（2011年：101百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、5百万ポンド（2011年：5百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、7,204百万ポンド（2011年：2,096百万ポンド）が無期限に繰り越される。これらの項目に関しては、当グループでは、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

当行において、控除可能な一時差異の総額ゼロポンド（2011年：1,125百万ポンド）、2,733百万ポンド（2011年：190百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額2,757百万ポンド（2011年：260百万ポンド）及び未利用の税額控除150百万ポンド（2011年：ゼロポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうちゼロポンド（2011年：24百万ポンド）が5年以内に失効し、ゼロポンド（2011年：20百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、ゼロポンド（2011年：ゼロポンド）が11年から20年以内に失効し、2,757百万ポンド（2011年：216百万ポンド）が無期限に繰り越される。11年から20年以内に失効する未認識の欠損金が減少したが、これは、税務パフォーマンスの改善の結果、米国支店における繰延税金資産の認識が増加したためである。これらの項目に関しては、当行では、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

本国への送金が予定されていない子会社及び支店に対する当グループの投資、並びに追加の税金が生じないと判断された関連会社及び合併企業における持分に関して、繰延税金は認識されていない。繰延税金負債が認識されていない一時差異の総額は、836百万ポンド（2011年：703百万ポンド）である。

重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、多数の管轄地域において法人税等を課されており、当グループの税金費用及び全世界での未払法人税等の計算には、必然的にある程度の見積り及び判断が伴う。最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで確定できない取引及び計算が多数ある。当グループは、適宜外部からの助言を考慮し、追加で課税されることになるかどうかの見積りに基づき、予測される税務調査における問題に対する債務を認識する。これらの事項の税務上の最終的な結論が当初計上された金額と異なる場合、かかる差額は、かかる決定が行われた期間の当期及び繰延税金資産及び負債に影響を及ぼすことになる。これらのリスクは、当グループの税務上のリスク・フレームワークに従って管理されている。

繰延税金資産は、事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識の詳細については、この税金の注記の「繰延税金資産及び負債」のセクションに記載されている。

11 配当金

これらの普通株式配当金は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金源として支払われる。

2012年度の配当金に関する普通株式1株当たり配当金は15ペンス（2011年：15ペンス）であり、当年度中に支払われた前年度の最終配当金を含めると普通株式1株当たり配当金は30ペンス（2011年：27ペンス）となる。2012年度の財務書類には、2012年度の期中配当金352百万ポンド（2011年：355百万ポンド）及び2011年度に関して宣言された最終配当金344百万ポンド（2011年：288百万ポンド）が含まれている。

1株100ユーロの4.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり399.40ポンド（2011年：408.27ポンド）であった。1株100ユーロの4.875%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり394.33ポンド（2011年：412.64ポンド）であった。1株100ポンドの6.0%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり600.00ポンド（2011年：600.00ポンド）であった。1株100米ドルの6.278%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり396.43ポンド（2011年：394.48ポンド）であった。1株0.25米ドルの6.625%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.05ポンド（2011年：1.04ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.1%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.12ポンド（2011年：1.11ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.22ポンド（2011年：1.22ポンド）であった。1株0.25米ドルの8.125%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.28ポンド（2011年：1.28ポンド）であった。

優先株式に支払われた配当金は、465百万ポンド（2011年：467百万ポンド）であった。その他の持分商品に支払われた配当金は、4百万ポンド（2011年：72百万ポンド）であった。

公正価値で保有する資産及び負債

このセクションに含まれている注記は、当グループが保有し、公正価値で認識する資産及び負債に焦点を合わせている。公正価値とは、自発的な取引相手との間の独立当事者間取引において資産を売却する際に受取ると考えられる価格又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格であり、観察可能な市場価格であるか、あるいは当該商品についての相場価格がない場合には、入手可能な市場データに基づき見積られることがある。当グループの市場リスク管理方法に関する詳細は60ページから65ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

12 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、トレーディング目的で保有するすべての資産及び負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	114,759	123,364	64,827	77,279
持分証券	24,751	24,861	4,503	3,944
売買目的の貸付金	2,404	1,374	2,393	1,361
コモディティ	3,116	2,584	2,996	2,464
トレーディング・ポートフォリオ資産	145,030	152,183	74,719	85,048
債券及びその他の適格債券	(36,742)	(35,063)	(26,968)	(23,347)
持分証券	(7,979)	(10,741)	(3,067)	(5,205)
コモディティ	(73)	(83)	(70)	(80)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(44,794)	(45,887)	(30,105)	(28,632)

13 公正価値で測定すると指定された金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融資産は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する、相殺効果のある資産又は負債から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記14）。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
貸付金	21,996	21,960	21,065	21,899
債券	6,118	2,095	56,500	19,198
持分証券	8,957	4,018	45	36
リバース・レボ取引	6,034	5,779	3,602	2,492
投資契約に基づき保有する顧客の資産	1,263	1,302		
その他の金融資産	1,693	1,795	1,025	927
公正価値で測定すると指定された金融資産	46,061	36,949	82,237	44,552

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債のポートフォリオ合計には、現金及び中央銀行預け金に含まれる現金及び銀行預け金231百万ポンド（2011年：379百万ポンド）も含まれている。ポートフォリオ資産合計の帳簿価額は、注記16に記載の投資契約に基づく顧客に対する負債の帳簿価額と同額である。資産の価値の変動により、保険契約者に支払われる金額の価値にそれと同額だが反対方向に変動が生じる。従って、当グループは投資に固有の金融リスクにさらされていない。

公正価値で測定すると指定された貸付金の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクによる公正価値の変動及び当初認識以降の公正価値の変動累積額、並びに関連するクレジット・デリバティブがこのリスクを軽減する額は、以下の表の通りである。

当グループ	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
	公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	21,996	21,960	178	(75)	(4,892)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	1,342	1,198	(6)	138	395	401

当行	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
	公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	21,065	21,899	175	(94)	(3,317)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	1,342	1,198	(6)	138	378	384

14 デリバティブ

デリバティブとは、契約に定義されている1つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が派生する契約である。デリバティブにはスワップ、先渡契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、主に当グループの利息収入純額、トレーディング収益純額、手数料収入純額並びにデリバティブ資産及び負債に影響を及ぼす。当該契約の想定元本は、貸借対照表に計上されない。デリバティブに関連して生じるリスクの管理に関する当グループの目的及び方針（ヘッジ方針を含む）は、11ページから105ページ（訳者注：原文のページ）のリスク・レビューのセクションに記載されている。トレーディング・デリバティブは当グループの市場リスク管理方針の範囲内で管理されており、その概要は60ページから65ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

デリバティブ契約から生じる信用リスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに取引所上場及び店頭デリバティブの市場への当グループの参加については、39ページ（訳者注：原文のページ）の信用リスクのセクションに概要が記載されている。

デリバティブの会計処理

当グループはIAS第39号を適用している。有効なヘッジ関係（下記のヘッジ会計を参照）においてリスク管理目的で保有されるものを除き、すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価値で保有される。これには、契約もしくはその他の金融資産又は負債（主契約）に含まれ、単独の契約であったならば、デリバティブの定義を満たしていたと考えられる条件も含まれる。これらは主契約から分離され、デリバティブと同様に会計処理される。

ヘッジ会計

当グループは、会計基準に基づき容認される最大限まで、金利及び通貨に係るリスク管理戦略の経済効果を示すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブは、トレーディング目的以外のポジションに関する金利、為替レート、コモディティ及び株式に対するエクスポージャー、並びに住宅価格指数や小売物価指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用される。リスク管理目的でデリバティブを保有し、かつ、取引が文書化及びヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、当グループは、ヘッジ対象のリスクに適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計又は在外事業体に対する純投資ヘッジを適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジとして適格かつ指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。公正価値の変動により、償却原価で保有されるヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額は調整される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する公正価値調整額は、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたり実効金利法で償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整額は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益は、その他の包括利益に当初認識され、その後、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間に損益計算書に振替えられる。ヘッジ手段の金融商品に係る損益に非有効部分があれば、その部分は直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の金融商品が失効する又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で株主資本にある累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象項目が最終的に損益計算書に認識される時点で認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、株主資本に認識された累積損益は直ちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

当グループの在外事業体に対する純投資は、純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含め、デリバティブと外貨建借入金の両方を利用して為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジはキャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。すなわち、ヘッジ手段の金融商品に係る損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外事業体の処分又は一部処分時に、あるいは当該事業体に対する当グループの投資のそれ以外の減少時に、損益計算書に認識される。

保有するデリバティブの種類

為替デリバティブ

当グループの主な為替レート関連契約は、先渡為替契約、通貨スワップ及び通貨オプションである。先渡為替契約とは、通常は将来の特定の日付に合意したレートで一定量の外貨を購入又は売却する契約である。通貨スワップは一般的に、2種類の通貨間における相当額の交換又は名目上の交換を伴い、将来の日付において元本が再交換されるまで定期的に利息を交換する契約となっている。

通貨オプションは、将来の特定の日付までに、一定額の通貨を特定の為替レートで購入又は売却のいずれかを行う権利（義務ではない）を買手に与える契約である。オプションのリスクを引き受ける報酬として、オプションの売手は通常、オプション期間の開始時にプレミアムを受取る。

通貨デリバティブは主に、在外事業体に対する純投資に係る為替リスクのヘッジとして指定される。

金利デリバティブ

当グループの主な金利関連契約は、金利スワップ、先渡金利契約、ベシス・スワップ、キャップ、フロアー及びスワップションである。この商品カテゴリーに含まれるのは、これらの特徴の組み合わせを含む取引である。金利スワップとは、契約上定義された想定元本及び金利に基づき定期的な支払を行うことにより、固定金利と変動金利を両当事者間で交換する契約である。一部の契約では金利と外貨のスワップ取引を組み合わせしており、想定元本の交換を含む場合も含まない場合もある。ベシス・スワップは金利スワップの一種で、変動金利が異なる参照指数に基づいている場合に、両当事者がその変動金利に基づいた利息の支払を交換する。先渡金利契約とは、合意したレートと将来の金利との差異を想定元本に適用して、両当事者が将来決済することに合意するものである。決済は通常、契約期間の開始時に発生し、契約の終了時点で支払われると考えられる金額の割引現在価値である。

キャッシュフロー・ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、銀行及び顧客に対する変動金利貸付金、保有する変動利付債券、並びに実現可能性の高い予定融資取引及び再投資に係る金利から生じるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするものである。

公正価値ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、実行済みの固定金利借入金、銀行及び顧客に対する固定金利貸付金、並びに保有する固定利付債券に対する投資に係る金利リスクをヘッジするものである。

クレジット・デリバティブ

当グループの主なクレジット・デリバティブ関連契約には、クレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップが含まれる。クレジット・デリバティブとは、資産（参照資産）の信用リスクがプロテクションの売手に移転する契約である。クレジット・デフォルト・スワップとは、定義された信用事由が発生した場合にプロテクションの売手がプロテクションの買手に対して支払を行う契約を締結する代わりに、プレミアム又は金利関連の支払を受取る契約である。信用事由には通常、破産、参照資産の支払不履行、又は格付機関による格付の引き下げが含まれる。トータル・リターン・スワップとは、プロテクションの売手が、投資利益と参照資産の資本価値の変動部分の両方を含めた資産の運用益全額を受取る商品である。プロテクションの買手はその代わりに、あらかじめ定められた金額を受取る。

エクイティ・デリバティブ

当グループの主なエクイティ関連契約は、エクイティ及び株価指数のスワップ及びオプション（取引所に上場するエクイティ・オプションであるワラントを含む）である。エクイティ・スワップとは、想定元本に基づき、定期的な支払を両当事者間で交換する契約であり、一方の当事者が固定金利又は変動金利を支払い、もう一方の当事者は当該株式又は株価指数の実際の運用益に基づく支払を行う。エクイティ・オプションは、特定の期日までに、特定銘柄の株式、株式バスケット又は株価指数を特定の価格又は水準で購入又は売却する権利（義務ではない）を買手に与えるものである。当グループではファンド連動型デリバティブも締結しているが、これらはミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、インデックス及びマルチアセット・ポートフォリオなどを原資産とするスワップ及びオプションである。

コモディティ・デリバティブ

当グループの主なコモディティ関連のデリバティブ契約は、スワップ、オプション、先渡し及び先物である。取引が行われる主要なコモディティは、卑金属、貴金属、石油及び石油関連商品、電力及び天然ガスである。

貸借対照表に計上されている当グループのデリバティブ資産及び負債のポジションの合計は、以下の通りである。

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
デリバティブ資産/(負債)	40,495,016	469,146	(462,468)	38,237,856	476,129	(466,321)
2011年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)
デリバティブ資産/(負債)	43,339,525	538,964	(527,798)	43,072,915	546,921	(535,837)

デリバティブ資産の公正価値は13%減少して4,690億ポンドになったが、これは信用スプレッドの縮小及び当期において満期を迎えた又は終了した取引を反映している。デリバティブ資産のエクスポージャーは、同一の取引相手との資産と負債の相殺又は当グループが保有する現金担保との相殺が認められたならば、IFRSに基づく計上額よりも4,350億ポンド(2011年:4,920億ポンド)減少すると考えられる。同様に、デリバティブ負債は、取引相手との相殺及び差入担保を反映すると、4,270億ポンド(2011年:4,780億ポンド)減少すると考えられる。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	2,421,109	25,670	(26,665)	2,407,452	25,559	(26,528)
通貨スワップ	1,277,523	28,007	(31,456)	1,253,007	27,786	(31,259)
OTCオプション買建及び売建	604,777	5,581	(5,663)	603,022	5,542	(5,648)
OTCデリバティブ	4,303,409	59,258	(63,784)	4,263,481	58,887	(63,435)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	120,328	41	(37)	120,184	41	(37)
為替デリバティブ	4,423,737	59,299	(63,821)	4,383,665	58,928	(63,472)
金利デリバティブ						
金利スワップ	6,676,588	264,830	(249,566)	5,414,040	262,596	(247,400)
先渡金利契約	3,757,855	1,521	(1,483)	3,502,403	1,241	(1,159)
OTCオプション買建及び売建	4,378,143	84,844	(85,517)	4,368,736	84,807	(85,430)
OTCデリバティブ	14,812,586	351,195	(336,566)	13,285,179	348,644	(333,989)
中央決済機関で決済される金利 デリバティブ	17,103,792	172	(58)	15,935,724	168	(52)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	1,079,453	6	(1)	1,044,863		
金利デリバティブ	32,995,831	351,373	(336,625)	30,265,766	348,812	(334,041)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,529,984	29,788	(29,198)	1,519,438	29,774	(29,190)
中央決済機関で決済される クレジット・デリバティブ	238,196	9	(10)	222,802		
クレジット・デリバティブ	1,768,180	29,797	(29,208)	1,742,240	29,774	(29,190)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	87,397	6,131	(9,391)	83,335	6,071	(9,128)
エクイティ・スワップ及び先渡	74,098	1,762	(2,420)	62,004	1,539	(1,217)
OTCデリバティブ	161,495	7,893	(11,811)	145,339	7,610	(10,345)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	347,965	3,092	(3,192)	92,459	(11)	(128)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	509,460	10,985	(15,003)	237,798	7,599	(10,473)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	81,787	1,786	(1,987)	81,369	1,777	(1,980)
コモディティ・スワップ及び先渡	164,771	11,441	(12,074)	164,664	11,434	(12,065)
OTCデリバティブ	246,558	13,227	(14,061)	246,033	13,211	(14,045)
取引所上場先物及びオプション買建及び売建	248,428	666	(616)	248,428	664	(616)
コモディティ・デリバティブ	494,986	13,893	(14,677)	494,461	13,875	(14,661)
子会社とのデリバティブ				832,151	13,732	(11,631)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)
トレーディング目的で保有するOTCデリバティブ合計	21,054,032	461,361	(455,420)	19,459,470	458,126	(451,004)
トレーディング目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	17,341,988	181	(68)	16,158,526	168	(52)
トレーディング目的で保有する取引所上場デリバティブ合計	1,796,174	3,805	(3,846)	1,505,934	694	(781)
トレーディング目的で保有する子会社とのデリバティブ				832,151	13,732	(11,631)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	2,346,638	29,165	(26,968)	2,312,524	28,685	(26,055)
通貨スワップ	1,158,267	27,388	(33,641)	1,128,168	26,637	(32,877)
OTCオプション買建及び売建	713,690	7,269	(6,669)	711,489	7,239	(6,637)
OTCデリバティブ	4,218,595	63,822	(67,278)	4,152,181	62,561	(65,569)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	234,279		(2)	253,801		
為替デリバティブ	4,452,874	63,822	(67,280)	4,405,982	62,561	(65,569)
金利デリバティブ						
金利スワップ	8,974,201	251,629	(240,849)	8,770,089	249,513	(238,468)
先渡金利契約	4,556,842	3,249	(3,374)	4,218,994	2,372	(2,413)
OTCオプション買建及び売建	5,426,331	117,689	(113,214)	5,412,639	117,599	(113,071)
OTCデリバティブ	18,957,374	372,567	(357,437)	18,401,722	369,484	(353,952)
中央決済機関で決済される金利 デリバティブ	15,543,970			15,543,970	166	(304)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	1,040,636	3	(3)	971,590		
金利デリバティブ	35,541,980	372,570	(357,440)	34,917,282	369,650	(354,256)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,666,786	60,481	(57,972)	1,649,880	60,433	(57,897)
中央決済機関で決済される クレジット・デリバティブ	219,864	2,831	(3,376)	219,073	2,825	(3,390)
クレジット・デリバティブ	1,886,650	63,312	(61,348)	1,868,953	63,258	(61,287)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	95,233	7,393	(10,768)	88,006	7,253	(10,219)
エクイティ・スワップ及び先渡	167,098	2,516	(2,696)	43,167	2,355	(1,693)
OTCデリバティブ	262,331	9,909	(13,464)	131,173	9,608	(11,912)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	237,779	3,293	(2,616)	82,584		(4)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	500,110	13,202	(16,080)	213,757	9,608	(11,916)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	91,573	2,810	(2,554)	84,131	2,806	(2,548)
コモディティ・スワップ及び先渡	300,100	17,778	(17,579)	299,271	17,724	(17,491)
OTCデリバティブ	391,673	20,588	(20,133)	383,402	20,530	(20,039)
取引所上場先物及びオプション買建及び売建	322,704	1,812	(2,159)	322,704	1,813	(2,158)
コモディティ・デリバティブ	714,377	22,400	(22,292)	706,106	22,343	(22,197)
子会社とのデリバティブ				723,297	16,014	(16,792)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
トレーディング目的で保有するOTCデリバティブ合計	25,496,759	527,367	(516,284)	24,718,358	522,616	(509,369)
トレーディング目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	15,763,834	2,831	(3,376)	15,763,043	2,991	(3,694)
トレーディング目的で保有する取引所上場デリバティブ合計	1,835,398	5,108	(4,780)	1,630,679	1,813	(2,162)
トレーディング目的で保有する子会社とのデリバティブ				723,297	16,014	(16,792)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)

リスク管理目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

リスク管理目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	97,935	2,043	(1,094)	85,467	1,767	(1,090)
先渡為替取引	148		(3)	148		(3)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	79,039			79,039		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	177,122	2,043	(1,097)	164,654	1,767	(1,093)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
通貨スワップ						
金利スワップ	44,031	1,576	(1,984)	35,451	1,462	(1,707)
先渡為替取引						
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	64,209			64,210		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	108,240	1,576	(1,984)	99,661	1,462	(1,707)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
通貨スワップ						
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
リスク管理目的で保有するデリバティブ	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	120,557	2,147	(1,725)	102,640	1,901	(1,113)
先渡為替取引	328	3	(1)	328	3	(1)
取引所上場金利スワップ	36,264			36,264		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	157,149	2,150	(1,726)	139,232	1,904	(1,114)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	38,574	1,447	(1,238)	28,092	1,387	(1,677)
先渡為替取引				22,115	133	(635)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	35,801			35,801		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	74,375	1,447	(1,238)	86,008	1,520	(2,312)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	11,391	61	(388)	12,298	63	(394)
通貨スワップ	619		(6)			
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	12,010	61	(394)	12,298	63	(394)
リスク管理目的で保有するデリバティブ	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)

当グループは、主に金利によって変動する以下の予想キャッシュフローをヘッジしている。これらのキャッシュフローは、以下の期間における損益計算書に影響することが予想される。なおこの他に、調整が行われる可能性がある。

	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	2,417	345	333	353	354	350	682
予想支払キャッシュフロー	54	31	18	4		1	
当行							
予想受取キャッシュフロー	2,104	278	275	289	316	313	633
予想支払キャッシュフロー	51	29	18	4			
2011年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	3,818	700	582	597	612	596	731
予想支払キャッシュフロー	177	108	28	24	9		8
当行							
予想受取キャッシュフロー	3,544	573	500	555	595	591	730
予想支払キャッシュフロー	166	106	29	23	8		

当グループが、予定取引（既存の金融商品に係る変動利息の支払に関連する予定取引を除く）の将来キャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は9年（2011年：9年）であり、当行については9年（2011年：9年）である。

利息収入純額に認識された金額	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る(損失)/利益	(74)	36
ヘッジ手段に係る利益/(損失)	114	(4)
公正価値の非有効部分	40	32
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	30	48
2011年12月31日終了事業年度		
公正価値ヘッジ：		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る損失	(765)	(754)
ヘッジ手段に係る利益	683	751
公正価値の非有効部分	(82)	(3)
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	8	16
純投資ヘッジの非有効部分	(1)	(1)

発生が見込まれなくなった予定取引に関するヘッジ・デリバティブに係る損益はすべて、損益計算書に振替えられている。

当グループについて当年度にキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額から振替えられた損益は、受取利息に97百万ポンドの利益（2011年：86百万ポンドの利益）、支払利息に571百万ポンドの利益（2011年：732百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に48百万ポンドの損失（2011年：157百万ポンドの損失）、一般管理費に1百万ポンドの利益（2011年：2百万ポンドの利益）であり、当行については、受取利息に14百万ポンドの利益（2011年：22百万ポンドの損失）、支払利息に574百万ポンドの利益（2011年：735百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に48百万ポンドの損失（2011年：57百万ポンドの損失）、一般管理費にゼロポンド（2011年：ゼロポンド）である。

15 売却可能投資

売却可能投資の会計処理

売却可能投資は公正価値で保有され、利益及び損失はその他の包括利益に含まれる。当グループはデリバティブ以外で、トレーディング目的で保有する資産又は損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産、あるいは償却原価で保有する資産のいずれにも該当しない資産にこの区分を用いる。配当金及び利息（実効金利法で計算される）は、損益計算書の利息収入純額（注記3）又は投資収益純額（注記6）に認識される。売却時に、その他の包括利益に認識された累積損益もまた、投資収益純額に計上される。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	74,677	63,610	61,554	47,805
持分証券	456	5,413	199	174
売却可能金融投資	75,133	69,023	61,753	47,979

重要な会計上の見積り及び判断

2008年のリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環として取得した資産のうち、約45億米ドル（28億ポンド）を2012年12月31日までに受取っていない。この金額のうち約30億米ドル（19億ポンド）は買収の会計処理の一部として認識され、売却可能資産として貸借対照表に含まれている。注記28に記載の通り、これらの資産に対するバークレイズの権利は、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人とバークレイズの間で訴訟の対象となっている。このため、この資産の評価には重要な判断が引き続き必要となり、進行中の上訴の結果に関する不確実性が引き続き存在する。当グループの見解では、公正価値の見積りに反映されている15億米ドル（9億ポンド）の有効な引当金は適切である。この資産の評価は、訴訟の進展に応じて引き続きレビューを受ける予定である。

16 公正価値で測定すると指定された金融負債

公正価値で測定すると指定された金融負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融負債は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）又は投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する、相殺効果のある資産又は負債から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記14）。

当グループ	2012年		2011年	
	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	58,169	60,045	66,565	70,787
顧客預り金	11,930	13,583	10,755	11,422
その他の金融負債	6,687	6,705	8,996	9,561
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,494		1,681	
公正価値で測定すると指定された金融負債	78,280	80,333	87,997	91,770

当行	2012年		2011年	
	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	75,840	78,379	85,319	90,465
顧客預り金	9,360	10,247	7,898	8,027
その他の金融負債	6,176	6,194	7,852	8,377
投資契約に基づく顧客に対する負債				
公正価値で測定すると指定された金融負債	91,376	94,820	101,069	106,869

2012年12月31日現在、認識されている当グループ自身の信用度に関連する累積純損失は979百万ポンド（2011年：3,600百万ポンドの利益）である。

[次へ](#)

17 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の会計処理 - 公正価値

当グループはIAS第39号を適用している。すべての金融商品は当初認識日の公正価値で認識され、資産の分類により、損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて引き続き公正価値で保有される。

金融商品の公正価値とは、十分な知識を有し自発的に取引をする独立当事者間取引によって資産が交換される、又は負債が決済されると考えられる金額である。

公正価値は、可能な限り当該商品の市場価格を参照して決定される。当グループの金融資産及び負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、個別の契約条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場パラメータに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプションのボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。

公正価値で保有する金融負債については、帳簿価額は、パークレイズが発行した債券又はクレジット・デフォルト・スワップに係るスプレッド等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。ほとんどの市場パラメータは、直接観察可能であるか、又は金融商品の価格から推定される。インプット値が最も活発に売買が行われる市場の取引パラメータに直接に対応しない場合、モデルの価格決定において補間法等の数値処理が行われることがある。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。

重要な観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（以下「取引日損益」という。）が以下のいずれかの方法により損益に認識される。

- 取引期間、又は該当する場合にはモデルのすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり、定額法で認識される。
- 従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額戻入れられる。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場の売買の程度、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の期間又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、合理的に可能性がある変数の変動に対する感応度は、170ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、当グループの貸借対照表において償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値をまとめたものである。

当グループ	2012年		2011年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	40,898	40,898	46,792	46,792
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	174,988	164,608	171,272	163,433
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	66,414	65,357	64,492	63,482
- コーポレート・ローン	184,327	178,492	196,170	191,408
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	176,956	176,895	153,665	153,365
金融負債				
銀行預り金	77,010	77,023	91,116	91,137
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	127,819	127,819	116,208	116,208
- 貯蓄預金	99,875	99,875	93,160	93,160
- その他の定期預金	158,102	158,097	156,677	156,700
発行債券	119,581	119,725	129,736	128,997
レポ取引及びその他類似の担保付借入	217,342	217,342	207,292	207,292
劣後負債	24,422	23,871	24,870	20,745

当行	2012年		2011年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	51,175	51,175	52,287	52,287
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	143,684	134,441	133,516	125,665
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	31,513	31,044	32,821	32,626
- コーポレート・ローン	299,526	293,812	351,443	347,406
リバース・レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	174,284	174,223	161,436	161,136
金融負債				
銀行預り金	83,740	83,753	108,816	108,886
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	97,344	97,344	82,242	82,242
- 貯蓄預金	88,918	88,918	82,870	82,870
- その他の定期預金	294,864	294,836	289,410	289,422
発行債券	85,173	86,019	83,939	83,271
レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	187,148	187,148	193,453	193,453
劣後負債	22,941	22,285	26,764	21,288

評価

公正価値とは、十分な知識を有し自発的に取引をする独立当事者間取引によって資産が交換される、又は負債が決済されると考えられる金額である。様々な評価手法が利用可能であるため、パークレイズの公正価値の情報を独立した市場又は他の金融機関と比較することが適切ではない場合がある。仮定が変更される可能性があり、また、異なる評価方法では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

金融資産

償却原価で保有する金融資産（貸付金、並びにリバース・レポ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付を含む）の帳簿価額は、160ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定される。

銀行及び顧客に対する貸付金

変動金利貸付金の帳簿価額は、頻繁な金利の再設定に基づき、その公正価値であると考えられている。固定金利貸付金の公正価値は、同一又は類似商品の合計ごとに割引キャッシュフローを用いて決定される。この手法は、主にリテール・アンド・ビジネス・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントにおいて、予想キャッシュフローに算出された市場金利を適用して用いられる。これらの評価手法では予想信用損失及び行動プロファイルも考慮している。

インベストメント・バンク及びコーポレート・バンキングでは、公正価値は取引相手の信用スプレッドを適用して決定される。信用スプレッドは地域及び業界に基づいており、ローン・ファシリティの契約上の満期日を考慮している。取引相手の格付を入手できない場合には、地域及び業界の信用スプレッドの平均が貸付金の契約上の満期日に適用される。

アセット・バック証券及び貸付金に組み替えられたトレーディング・ポートフォリオ資産の公正価値は主に市場の相場から決定され、それを入手できない場合には、債務者が同様の類似資産の信用スプレッド、ブローカーの相場及びその他の市場調査データへの参照を含む代替的手法により決定される。

金融負債

償却原価で保有する金融負債（顧客預り金、並びにレポ取引及び貸付有価証券に対する現金担保等のその他の預り金、発行債券、劣後負債を含む）の帳簿価額は、160ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定されている。

多くの場合、顧客口座及びその他の預金並びに短期債券などのように、商品は短期的な性質であるか又は金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

要求払い預金の公正価値は、その帳簿価額に等しいとみなされる。その他のすべての預金の公正価値は、市場金利又は満期までの残存期間が同様の預金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。

その他の発行債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価格に基づき、入手できない場合には評価モデルを用いて見積られる。

期限付及び無期限の転換及び非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行証券又は条件が類似する発行証券の市場相場レートに基づき決定される。

評価インプット

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値で保有する金融商品を観察可能な市場インプットの重要性を反映したヒエラルキーに従って分類することを企業に求めている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、金融商品はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は独立当事者間ベースで実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

このカテゴリーには、取引所又は決済機関で活発に売買される流動性のある政府債、活発に売買される上場株式及び取引所で活発に売買されるデリバティブが含まれる。

観察可能なインプットを用いる評価手法 - レベル2

レベル2に分類される金融商品は、インプットが活発な市場で観察可能なモデルを用いて評価される。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である、市場で一般的に取引されるオプション等の金融商品が含まれる。

このカテゴリーには、ほとんどの投資適格格付及び流動性のある高利回り債券、特定のアセット・バック証券、米国政府機関証券、政府債、あまり活発に売買されない上場株式、銀行、企業及び地方自治体の債券、特定のOTCデリバティブ、特定の転換社債、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー、ローン担保証券（以下「CLO」という。）、ほとんどのコモディティ・ベースのデリバティブ、クレジット・デリバティブ、特定のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、ほとんどのファンド受益証券、特定のローン、為替直物及び先渡取引、並びに特定の発行債券が含まれる。

重要な観察不能インプットを用いる評価手法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（以下「観察不能なインプット」という。）をその評価に組み込んでいる場合、金融商品はレベル3に分類される。評価インプットは、活発な市場での取引から直接観察可能な場合、又は実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合に、観察可能とみなされる。インプットは、金融商品の評価額の10%超に貢献することが明らかになった場合に、重要とみなされる。

観察不能なインプットのレベルは通常、性質が類似する観察可能なインプット、過去の観察又は分析的手法に基づき決定される。

レベル3のカテゴリーには、特定の社債、不良債権、プライベート・エクイティ投資、商業不動産ローン、特定のOTCデリバティブ（相関や長期ボラティリティ等の複雑で観察不能なインプットが求められるもの）、特定の転換社債、特定のCDS、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー、特定のファンド受益証券、特定のアセット・バック証券、特定の発行債券、特定のCDO（合成及び一部のキャッシュを原資産とするもの）、特定のCLO及び特定のローンが含まれる。

以下の表は、当グループの公正価値で保有する金融資産及び負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に表示したものである。

公正価値で保有する金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当グループ				
2012年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	51,614	85,930	7,486	145,030
公正価値で測定すると指定された 金融資産	14,405	25,705	5,951	46,061
デリバティブ金融資産	2,864	460,139	6,143	469,146
売却可能金融投資	28,970	43,283	2,880	75,133
資産合計	97,853	615,057	22,460	735,370
トレーディング・ポートフォリオ負債	(20,270)	(24,522)	(2)	(44,794)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(181)	(75,866)	(2,233)	(78,280)
デリバティブ金融負債	(2,668)	(454,896)	(4,904)	(462,468)
負債合計	(23,119)	(555,284)	(7,139)	(585,542)
2011年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	61,530	81,449	9,204	152,183
公正価値で測定すると指定された 金融資産	4,179	24,091	8,679	36,949
デリバティブ金融資産	2,550	525,147	11,267	538,964
売却可能金融投資	31,389	34,761	2,873	69,023
資産合計	99,648	665,448	32,023	797,119
トレーディング・ポートフォリオ負債	(26,155)	(19,726)	(6)	(45,887)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(39)	(84,822)	(3,136)	(87,997)
デリバティブ金融負債	(2,263)	(516,954)	(8,581)	(527,798)
負債合計	(28,457)	(621,502)	(11,723)	(661,682)

公正価値で保有する金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当行				
2012年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	19,054	49,554	6,111	74,719
公正価値で測定すると指定された 金融資産	41	78,600	3,596	82,237
デリバティブ金融資産	4	469,938	6,187	476,129
売却可能金融投資	20,617	39,042	2,094	61,753
資産合計	39,716	637,134	17,988	694,838
トレーディング・ポートフォリオ負債	(12,423)	(17,680)	(2)	(30,105)
公正価値で測定すると指定された 金融負債		(89,770)	(1,606)	(91,376)
デリバティブ金融負債	(11)	(461,430)	(4,880)	(466,321)
負債合計	(12,434)	(568,880)	(6,488)	(587,802)
2011年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	27,998	48,796	8,254	85,048
公正価値で測定すると指定された 金融資産	7	39,936	4,589	44,532
デリバティブ金融資産	1	535,572	11,346	546,919
売却可能金融投資	15,738	30,120	2,119	47,977
資産合計	43,744	654,424	26,308	724,476
トレーディング・ポートフォリオ負債	(13,240)	(15,386)	(6)	(28,632)
公正価値で測定すると指定された 金融負債		(98,632)	(2,437)	(101,069)
デリバティブ金融負債	(8)	(527,371)	(8,458)	(535,837)
負債合計	(13,248)	(641,389)	(10,901)	(665,538)

レベル1からレベル2への振替は主に特定の政府債及び持分商品で構成されており、観察可能性についての定期的な再評価の結果によるものである。

以下の表は、当グループの公正価値で保有する金融資産及び負債を評価手法別及び商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で保有する金融資産及び負債（商品タイプ別）

	資産 使用した評価手法			負債 使用した評価手法		
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
2012年12月31日現在						
商業不動産ローン		1	1,798	(1)		
アセット・バック商品	17	28,755	4,175	(2)	(3,654)	(539)
その他の信用関連商品		25,582	1,792		(28,266)	(1,178)
モノライン保険会社 に対するデリバティブ・ エクスポージャー			592			
非アセット・バック 債券	66,034	94,471	3,845	(13,207)	(75,787)	(1,687)
エクイティ商品	29,805	7,448	1,242	(9,862)	(10,902)	(1,688)
プライベート・エクイ ティ	8	26	1,675			
ファンド及びファンド リンク型商品	1,124	2,625	864	(3)	(994)	
為替商品		29,260	216		(30,000)	(246)
金利商品		385,977	1,275		(377,965)	(1,117)
コモディティ商品	693	20,720	665	(5)	(25,904)	(582)
その他	172	20,192	4,321	(39)	(1,812)	(102)
合計	97,853	615,057	22,460	(23,119)	(555,284)	(7,139)
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン			2,452			
アセット・バック商品	30	29,995	5,752		(5,595)	(1,020)
その他の信用関連商品		55,347	4,386		(57,608)	(3,765)
モノライン保険会社 に対するデリバティブ・ エクスポージャー			1,129			
非アセット・バック 債券	66,622	84,296	4,213	(15,788)	(77,966)	(2,086)
エクイティ商品	30,673	7,810	1,079	(12,589)	(11,612)	(1,531)
プライベート・エクイ ティ		39	2,827			
ファンド及びファンド リンク型商品	968	3,169	1,290		(1,017)	
為替商品		34,658	457		(33,536)	(187)
金利商品		405,635	2,433		(399,254)	(2,090)
コモディティ商品	857	26,551	773	(4)	(33,120)	(991)
その他	498	17,948	5,232	(76)	(1,794)	(53)
合計	99,648	665,448	32,023	(28,457)	(621,502)	(11,723)

レベル3の分類

以下の表は、レベル3の金融資産及び負債を貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別に表示したものである。

レベル3金融資産及び負債（貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別）

	デリバティブ以外の資産			デリバティブ以外の負債		デリバティブ
	トレーディング・ポートフォリオ資産 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融資産 百万ポンド	売却可能投資 百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ負債 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融負債 百万ポンド	デリバティブ純額(a) 百万ポンド
当グループ						
2012年12月31日現在						
商業不動産ローン		1,798				
アセット・バック商品	2,592	335	492			217
その他の信用関連商品		18			(522)	1,118
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー		57				535
非アセット・バック債券	3,577	213	52	(2)	(1,669)	(13)
エクイティ商品	141		7			(594)
プライベート・エクイティ	1	1,240	434			
ファンド及びファンドリンク型商品	864					
為替商品	5	2	3		(2)	(38)
金利商品		1			(1)	158
コモディティ商品			5		(39)	117
その他(b)	306	2,287	1,887			(261)
合計	7,486	5,951	2,880	(2)	(2,233)	1,239
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン		2,452				
アセット・バック商品	3,306	693	252	(1)	(13)	495
その他の信用関連商品		196			(1,007)	1,432
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー						1,129
非アセット・バック債券	3,953	223	36	(5)	(2,081)	1
エクイティ商品	115		15			(582)
プライベート・エクイティ		2,238	589			
ファンド及びファンドリンク型商品	1,258	32				
為替商品	6					264
金利商品		3				340
コモディティ商品			18		(35)	(201)
その他(b)	566	2,842	1,963			(192)
合計	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。2012年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計6,143百万ポンド(2011年:11,267百万ポンド)、同デリバティブ負債は合計4,904百万ポンド(2011年:8,581百万ポンド)であった。
- (b) その他には、主にリーマン・ブラザーズ北米事業の買収から生じた固定金利貸付金及び債権が含まれる。

レベル3の変動分析

以下の表は、当年度におけるレベル3の残高の変動を要約したものである。この表は当年度における利益及び損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替られたすべての金融資産及び負債の金額を含んでいる。振替は当年度期首に実施されたかのように反映されている。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポートフォリオ資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	売却可能投資	トレーディング・ポートフォリオ負債	公正価値で測定すると指定された金融負債	デリバティブ純額(a)	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年1月1日現在	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300
購入	3,443	2,972	50	(1)	(8)	434	6,890
売却	(4,445)	(3,837)	(226)	1	29	(138)	(8,616)
発行					(289)	(354)	(643)
決済	(744)	(915)	(57)	1	450	5	(1,260)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	248	(236)	(17)		81	(1,438)	(1,362)
- その他の収益	(7)	3			44	(109)	(69)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			(19)				(19)
振替純額	(213)	(715)	276	3	596	153	100
2012年12月31日現在	7,486	5,951	2,880	(2)	(2,233)	1,239	15,321
当行							
2012年1月1日現在	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407
購入	1,326	2,637	21	(1)	(8)	354	4,329
売却	(2,564)	(2,207)	(3)	1	23	(138)	(4,888)
発行					(197)	(354)	(551)
決済	(636)	(422)	(23)	1	334	(52)	(798)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	53	(333)	(16)	2	69	(1,469)	(1,694)
- その他の収益		(1)	(92)		(11)	(60)	(164)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			34				34
振替純額	(322)	(667)	54	1	621	138	(175)
2012年12月31日現在	6,111	3,596	2,094	(2)	(1,606)	1,307	11,500

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。2012年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計6,143百万ポンド(2011年:11,267百万ポンド)、同デリバティブ負債は合計4,904百万ポンド(2011年:8,581百万ポンド)であった。

2012年12月31日終了事業年度におけるレベル3のポジションの重要な変動は以下の通りである。

69億ポンドの購入は主に、アセット・バック債券36億ポンド、商業不動産ローン14億ポンド、非アセット・バック・ローン10億ポンドから構成されている。

86億ポンドの売却は主に、アセット・バック債券47億ポンド、商業不動産ローン13億ポンド、プライベート・エクイティの売却15億ポンド(集合住宅保有会社であるアーチストーンに対する投資の9億ポンドでの売却を含む)から構成されている。

13億ポンドの決済には、アセット・バック債券3億ポンド及び商業不動産ローン7億ポンドが含まれている。損益計算書に認識されたレベル3の資産の公正価値に係る純損失は合計14億ポンド(2011年12月31日:3億ポンド)であり、モノライン保険会社及びモノライン以外の信用デリバティブの公正価値の減少によるものである。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポートフォリオ資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	売却可能投資	トレーディング・ポートフォリオ負債	公正価値で測定すると指定された金融負債	デリバティブ純額(a)	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年1月1日現在	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
購入	6,863	1,659	74	2		420	9,018
売却	(5,390)	(2,210)	(317)	5	223	(144)	(7,833)
発行		57			(647)	(389)	(979)
決済	(190)	(2,157)	(39)		523	60	(1,803)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	(355)	117		2	982	(686)	60
- その他の収益		(12)	90		150		228
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			(26)				(26)
振替純額	2,535	321	(199)	86	(730)	597	2,610
2011年12月31日現在	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300
当行							
2011年1月1日現在	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375
購入	5,297	464	2			401	6,164
売却	(4,573)	(428)		2	71	(175)	(5,103)
発行					(611)	(344)	(955)
決済	(104)	(1,065)	(28)		428	(67)	(836)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	(349)	(152)			1,014	(522)	(9)
- その他の収益		23	(3)			(29)	(9)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			16				16
振替純額	2,214	(940)	(216)	(6)	(631)	343	764
2011年12月31日現在	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407

脚注

(a) デリバティブは純額ベースで表示されている。2011年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計11,267百万ポンド、同デリバティブ負債は合計8,581百万ポンドであった。

レベル3の金融資産及び負債に係る利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有していたレベル3の金融資産及び負債から生じ、当年度において認識された利益及び損失を開示している。

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポートフォリオ資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	売却可能投資	トレーディング・ポートフォリオ負債	公正価値で測定すると指定された金融負債	デリバティブ純額	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(36)	(174)	(3)	(1)	33	(1,747)	(1,928)
- その他の収益	(7)	6	(11)		55	(61)	(18)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			67				67
合計	(43)	(168)	53	(1)	88	(1,808)	(1,879)
当行							
2012年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(90)	(246)	(3)	3	20	(1,617)	(1,933)
- その他の収益		(1)	(1)			(91)	(93)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計							
合計	(90)	(247)	(4)	3	20	(1,708)	(2,026)

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポートフォリオ資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	売却可能投資	トレーディング・ポートフォリオ負債	公正価値で測定すると指定された金融負債	デリバティブ純額	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(44)	270			729	(324)	631
- その他の収益		118	(54)				64
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			135				135
合計	(44)	388	81		729	(324)	830
当行							
2011年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(69)	216			794	(206)	735
- その他の収益		20	(32)			(31)	(43)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			3				3
合計	(69)	236	(29)		794	(237)	695

評価手法及び感応度分析

当年度の評価手法は、以下に別途記載のない限り、過年度と一致している。これらの手法は一般的に市場参加者に用いられている。

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために重要な観察不能パラメータを有する（レベル3）商品に関して実施される。感応度分析の手法は、使用した評価手法の性質、また、観察可能な代理及び過去のデータの入手可能性及び信頼性並びに代替モデルの使用による影響を考慮する。感応度はポートフォリオの分散に係る影響を反映せずに計算される。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲、標準偏差又はスプレッド・データ、あるいは代替的な市場見通しに基づくシナリオ、並びに代替モデルの使用による影響に基づいている。適用される変動水準又はシナリオは商品毎に検討され、データの質及び基礎となる市場の変動により異なる。代替モデルの使用に対する感応度は、シナリオ分析及び代理手法を通じて定量化される。これらの感応度の決定に用いられる手法は、市況の変化を背景として、当年度においても進化し続けている。

未調整の相場価格を参照して決定される（レベル1）以外の主要な商品に用いられた評価手法、観察可能性及びレベル3についての感応度分析は、以下の通りである。

商業不動産ローン

内容：この従来からのポートフォリオには、リテール、ホテル、オフィス、集合住宅及び工業用不動産を含む様々な種類の商業不動産に係る貸付が含まれる。

評価：正常債権は、不動産の種類、立地、利回り、信用度及び不動産パフォーマンス・レビュー等の特徴を考慮の上、スプレッドに基づく手法を用いて評価される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、その価値が第三者評価報告書や対象不動産の競売等の不動産固有の情報を通じて決定される裏付担保に基づき評価される。

観察可能性：商業不動産ローンはそれぞれ独自の性質を有し、また、商業用ローンの流通市場は比較的流動性が低いため、評価インプットは通常、観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：正常債権については、感応度は調整後スプレッドを15%上下させて各ローンに適用し、算定される。この調整後スプレッドは独立した市場調査により提供されるローン・オリジネーション・スプレッドから導き出される。不良債権については、過去の第三者評価報告書又はビッドプライスのうち妥当な低い評価額に決定される。

アセット・バック商品

内容：アセット・バック商品とは、証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する債券及びデリバティブ商品である。このカテゴリーには、住宅モーゲージ・バック証券、商業モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券、CDO、CLO及びキャッシュフローが証券化に連動しているデリバティブが含まれる。

評価：入手可能な場合、評価はブローカーの相場やディーラー間の価格から得られる観察可能な市場価格に基づいて行われる。入手できない場合には、評価は、予想損失率、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出する業界で標準的なキャッシュフロー・モデルを用いて決定される。

これらのインプットは、観察される取引、市場指数又は市場調査の代理となるものを含む様々な情報源を参照し、また、裏付担保のパフォーマンスを評価して決定される。

観察される取引、指数又は調査の代理となるためには、担保、トランシュ、取引の時点、裏付資産の構成（過去の損失、借手の特性、並びに担保掛目率及び地域的な集中等のローンの特性）、及び信用格付（当初及び現行）等の関連証券の基礎的な特性の評価及び比較が求められる。

観察可能性：アセット・バック商品に観察可能な市場価格がなく、評価額がモデルを用いて決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：アセット・バック商品の感応度分析は、外部ベンダーの価格分布又はポジション・レベルで定義されたビッド・オファーの範囲に基づいている。観察される価格分布又はビッド・オファーの範囲の半分に当該ポジションの市場価値を乗じて、評価の感応度が計算される。ビッド・オファーのデータの観察可能な分布が存在しない場合には、適切な指数の価格変動が用いられる。感応度は、過去12ヶ月間における価格変動の上方と下方の最大値の平均に基づいている。

その他の信用関連商品

内容：これらの商品は、参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッドに連動している。このカテゴリーには、合成CDO、シングル・ネームCDS及びインデックスCDS並びに特定順位参照型バスケット・スワップが含まれる。

評価：CDSは、信用カーブを主要なインプットとして組み込む、市場で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。信用スプレッドが観察不能な場合には、最近の取引、あるいは同じ発行体又は類似する他の事業体の観察可能な発行債券の債券スプレッドを代理として参照し、決定される。合成CDOは、信用スプレッド、回収率、相関性及び金利に基づき公正価値を算出し、日次で測定されるモデルを用いて評価される。このモデルは、インデックス・トランシュ市場に合わせて調整される。

観察可能性：活発な取引が行われていない事業体を参照するCDS契約は、観察不能とみなされる。CDOをカスタマイズするための相関性のインプットは、観察可能なインデックス・トランシュ市場の代理であるため、観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：流動性の低いCDSポートフォリオの評価に関する感応度は、各裏付参照資産に変動を適用して決定される。この変動は、類似のCDSについて市場で観察されたビッド・オファーの平均スプレッドに基づいている。

カスタマイズされたシンセティックCDO（以下「CSO」という。）の感応度は、コンセンサス・サービスの提供者の範囲の相関レベルを用いて計算される。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

内容：これらの商品は、ストラクチャード債務商品（主にCLO）に対するクレジット・プロテクションがモノライン保険会社から購入されたデリバティブである。

評価：CDSの価値は、当該CDSのプロテクションの対象である現物商品の価値から導き出される。その後、関連するモノライン保険会社に関するカウンターパーティ信用リスクを反映するように評価調整が行われる。この調整はプロテクションの対象である現物証券の回収可能性の評価を用いて算定されるが、当該評価は、適切な評価モデル、並びに独立したファンダメンタル信用分析から見積られる、カウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率及びデフォルト時損失率を用いて、当該商品の時価をシナリオに基づき計算することにより得られる。

観察可能性：これらの保険会社に関連するカウンターパーティ信用リスクにより、カウンターパーティであるモノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャーは通常、観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、当グループの予想エクスポージャー及びデリバティブのカウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率を含む、カウンターパーティの評価調整に対するインプットにストレスを負荷することにより測定される。モデル化された予想エクスポージャーは、プロテクション対象の資産に係る回収率の仮定を変動させることにより、ストレスが負荷される。デリバティブのカウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率は、内部デフォルト曲線を変動させることにより、ストレスが負荷される。

非アセット・バック債券

内容：非アセット・バック債券とは、政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、転換社債、債券及びその他の非アセット・バック債券である。これらのうち、特定の転換社債及び社債の評価インプットは観察不能である。

評価：取引所又は決済機関で活発に売買される流動性のある政府債は、これらの市場で観察される終値の水準で時価評価される。流動性の低い政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金証書は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される（代理の妥当性は、発行体、クーポン、満期日及び業種に基づき評価される）。

転換社債は、ブローカーの情報源、市場データ・サービス及びトレーディング業務を通じて観察された価格を用いて評価される。信頼性のある外部ソースを利用できない場合には、株式転換価額又は追加の株式転換を伴わない債券の価値に対するスプレッドを用いて公正価値が決定される。スプレッドの水準は類似の代理資産を参照して決定される。

公正価値で評価されるパークレイズの発行債券は、割引キャッシュフロー法、及び当該商品の条件によって様々な観察可能なインプット・パラメータを組み込んだ業界で標準的なモデルを用いて評価される。観察不能なインプットが評価全体に及ぼす影響は通常、重要ではない。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：社債ポートフォリオの感応度は、類似債券について市場で観察されたビッド・オファーの平均スプレッドに基づき各裏付ポジションに対して変動を適用して決定される。

エクイティ商品

内容：このカテゴリーには、上場株式、取引所で売買される株式デリバティブ、OTC株式デリバティブ、優先株式及び差金決済契約が含まれる。

評価：OTC株式デリバティブの評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。これらのモデルでは、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線、またマルチ・アセット型商品については相関性等のインプット・パラメータに基づき公正価値を算出する。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して決定される。

観察可能性：通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、直接又は代理を通じて、コンセンサス・データ・サービスの分散に基づき見積られる。

プライベート・エクイティ

内容：このカテゴリーにはプライベート・エクイティ投資が含まれる。

評価：プライベート・エクイティ投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の事業体における最近の取引価格、割引キャッシュフロー分析、比較対象となる上場企業の収益倍率との比較等、様々な個別の価格ベンチマークの使用を求めている。全体的な評価は少なくとも半年ごとに実施され、公正価値に影響を及ぼす可能性のある重要な事象についてはポートフォリオが月次で見直される。

観察可能性：観察不能なインプットには、収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。モデルのインプットは、報告日現在の市況に基づいている。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである。しかし、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

レベル3の感応度：関連する評価モデルはそれぞれ、予測将来収益、比較倍率、市場性の割引及び割引率等、様々な主要な仮定に反応する。評価の感応度は、かかる仮定を合理的な代替レベルまで変動させ、その結果生じる評価への影響を決定することにより見積られる。

ファンド及びファンドリンク型商品

内容：このカテゴリーには、ヘッジ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ及びファンド・デリバティブの保有が含まれる。ファンド・デリバティブとは、その原資産に投資信託、ヘッジ・ファンド、ファンド・インデックス及びマルチ・アセット型ポートフォリオが含まれるデリバティブである。これらは原資産であるファンドの価格、イールド・カーブ及びその他の入手可能な市場情報を用いて評価される。

評価：一般的にファンドの保有は、ファンドの管理会社から受領した最新の入手可能な評価に基づいて評価される。流動性の低いファンドを保有する場合、評価は原資産であるファンド又は一連のファンドに関連する入手可能な情報のすべてを考慮して行われ、また関連するベンチマーク指数のパフォーマンスに比例して調整されることがある。

観察可能性：ファンドが停止又は縮小した場合、流動性に深刻な影響を及ぼす買戻制限がファンドに付されている場合、あるいはファンドの管理会社から受領した最新の純資産価額が3ヶ月以上前のものである場合、当該ファンドは観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、特定のファンドの原資産及び回収率の仮定を組み込んだシナリオ・アプローチに基づく損失を用いて、個別のファンド毎に算出される。

為替商品

内容：為替商品とは、為替市場に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、為替（以下「FX」という。）先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。エキゾチック・デリバティブは、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。

評価：インプット・パラメータには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関性及びその他のパラメータが含まれる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

観察可能性：特定の相関性並びに長期の先渡及びボラティリティは観察不能である。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、コンセンサス・データ・サービスの分散に基づいている。

金利商品

内容：金利商品とは、金利又はインフレ指数に連動する商品である。このカテゴリーには、金利スワップ及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。金利商品は標準的な割引キャッシュフロー法を用いて評価される。

評価：金利デリバティブのキャッシュフローは、先渡レートの期間構造の構築に観察可能な市場データが使用される金利イールド・カーブを用いて評価される。これはその後、売買のパラメータに基づく将来キャッシュフローの予測及び割引に用いられる。オプションが付された金融商品は、市場で観察可能なインプットに影響されるボラティリティを用いて評価される。エキゾチック金利デリバティブは、パラメータ毎及び対象商品毎に個別に決定される観察可能な市場パラメータに基づき、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定されることになる。インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、観察可能な期間を越える場合、補外法で計算される。

残高保証スワップは、損失予測、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出するキャッシュフロー・モデルを用いて評価される。これらのパラメータは、対象資産のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。期限前償還率は、期限前償還の実績の観察に基づき予測される。

観察可能性：インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、流動性の満期までは観察可能であり、それ以降は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、主にコンセンサス・データの分散に基づいている。

コモディティ商品

内容：コモディティ商品とは、金属、原油及び精製品、農産物、電力並びに天然ガス等の原資産となるコモディティに基づき、取引所で取引されるデリバティブ及びOTCデリバティブである。

評価：特定のコモディティ・スワップ及びオプションの評価は、キャッシュフローの割引を組み込んだモデル及び業界で標準的なその他のモデルを用いて決定される。評価インプットには、フォワード・カーブ、市場で観察可能なインプットに影響されるボラティリティ、期間の相関性が含まれる。これらの観察不能なインプットは、類似する観察可能な商品を参照して、又は観察可能な市場から補外法を適用して設定される。

観察可能性：これらのうち、比較的長期間のエクスポージャーに関する特定のフォワード・カーブ及び市場で観察可能なインプットに影響されるボラティリティは観察不能である。

レベル3の感応度：感応度は、主に過去2年間の変動性を測定して決定される。見積りは、最善の場合と最悪の場合のシナリオを策定するための短期パラメータ曲線のデータを用いて算出される。容量測定リスクにより過去データが入手できない、又は不確実な場合、感応度は、適切なストレス・シナリオを適用して、又は代理のビッド・オファースプレッド水準を用いて測定される。

その他

内容：このカテゴリには、主に固定利付ローンが含まれ、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。リーマン・ブラザーズ北米事業の買収により生じた債権は、「その他」に含まれている。詳細については、注記28「訴訟」を参照のこと。

評価：固定金利貸付金は、観察可能な金利及び観察不能な信用スプレッドに基づき公正価値を算出するモデルを用いて評価される。観察不能な信用スプレッドは、発行体の信用度に従ってモデル化される。算定された水準は発生するオリジネーション活動に対して検証される。

レベル3の感応度：固定金利貸付金の感応度は、借手の信用スプレッドに25%の変動を適用して算出される。

リーマンの買収（注記28を参照）に関連する債権にはストレスは適用されない。債権の測定に固有の感応度は訴訟引当金に類似している。このため、分析対象のその他の資産と比較可能な基準にストレスの上方及び下方を適用することはできない。

観察不能なインプットを用いた評価の感応度分析

商品タイプ別	公正価値		有利な変動		不利な変動	
	資産合計	負債合計	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
2012年12月31日現在						
商業不動産ローン	1,798		87		(80)	
アセット・バック商品	4,175	(539)	299	7	(210)	(7)
その他の信用関連商品	1,792	(1,178)	191		(191)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	592		164		(268)	
非アセット・バック債券	3,845	(1,687)	32	12	(26)	(12)
エクイティ商品	1,242	(1,688)	220	3	(214)	(3)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	864		112		(112)	
為替商品	216	(246)	46		(46)	
金利商品	1,275	(1,117)	108		(108)	
コモディティ商品	665	(582)	68		(68)	
その他	4,321	(102)	67		(70)	
合計	22,460	(7,139)	1,651	96	(1,618)	(93)
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン	2,452		102		(118)	
アセット・バック商品	5,752	(1,020)	488	2	(388)	(2)
その他の信用関連商品	4,386	(3,765)	167		(167)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	1,129				(133)	
非アセット・バック債券	4,213	(2,086)	24		(22)	
エクイティ商品	1,079	(1,531)	169	11	(169)	(15)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	1,290		174		(174)	
為替商品	457	(187)	57		(57)	
金利商品	2,433	(2,090)	60		(60)	
コモディティ商品	773	(991)	116		(123)	
その他	5,232	(53)	196		(196)	
合計	32,023	(11,723)	1,928	94	(1,971)	(99)

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能なインプットにストレスを負荷した影響は、最大17億ポンド（2011年：20億ポンド）の公正価値の増加又は最大17億ポンド（2011年：21億ポンド）の公正価値の減少をもたらすことになり、その潜在的な影響のほぼすべては株主資本ではなく損益に対する影響である。

デリバティブに関する割引手法

2011年度において、市場慣行に従い、カウンターパーティの信用補完特約（以下「CSA」という。）の契約に差入担保の通貨を選択できるようにカウンターパーティの差入担保に関する権利が規定されている場合、「最割安銘柄」の担保が割引曲線に与える影響を反映するように、特に債券レート事業において、特定の担保付金利商品の評価手法が修正された。2012年度において、他の事業分野における担保付デリバティブの評価は、CSAを意識した割引を反映するようにアップデートされた。この取引の2012年12月の影響は、全体的な評価にとって重要性はなかった。

さらに2012年度において、資金調達コストの影響を担保の付されていないデリバティブの評価に組込むために、公正価値調整が適用された。これは担保の付されていない将来予想キャッシュフローの割引の影響を受けており、資金調達コストを反映し、担保の付されていないデリバティブについて観察された取引高及びその他の関連要因を考慮している。

当グループは、デリバティブの評価における割引手法が引き続き適切であるように、市場の動向及び取引を継続的に監視している。

複合デリバティブ

担保差入額を算定するためにカウンターパーティが行う複合デリバティブの評価見積りは、パークレイズ自身の見積りとは異なることが多く、大幅な差異がある場合もある。ほとんどの場合、パークレイズはかかる差異の解消に成功するか、あるいは特定の場合における譲歩担保契約の締結を含め、担保差入水準に関して和解している。マージンコールは継続して実施するため、パークレイズはいつでもかかる差異に関して1社以上のカウンターパーティと協議を行っている。担保のためにカウンターパーティが行う評価の見積りは、他の第三者の評価と同様、パークレイズ自身の公正価値の見積りを決定する際に考慮される。

公正価値調整

公正価値を導き出すために必要な主要な評価調整は以下に記載の通りである。

ビッド・オファーによる評価調整

当グループがマーケット・メーカーでない資産及び負債については、仲値はそれぞれ買い呼び値及び売り呼び値に調整される。ビッド・オファーの調整は予想されるクローズ・アウト戦略を反映しており、デリバティブについてはポートフォリオ毎に管理されているという事実を反映している。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法には、一般的にロング・ポジションとショート・ポジションのネットティング、並びにヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別のリスク分類が含まれる。ビッド・オファーの水準はブローカーのデータ等の市場の情報源から導き出される。当グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する資産及び負債（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）については、ビッド・オファーのスプレッドが取引費用に相当しないため、仲値が使用される。

不確実性の調整

エキゾチック・デリバティブに関する市場データのインプットには、直接観察可能なビッド・オファーのスプレッドがない場合がある。このような場合には、ビッド・オファーによる調整の代わりに、不確実性の調整が適用される。市場参加者が適用する可能性のある評価額の範囲を反映するために調整が必要な相関リスクがこの例である。不確実性の調整は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。

信用評価調整

信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）は、カウンターパーティ信用リスク及びパークレイズ自身の信用度の公正価値に係る影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたるOTCデリバティブについてモデル化されている。計算は、カウンターパーティ毎のデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りから導き出される。カウンターパーティには、企業、モノライン保険会社、ソブリン及び政府機関、国際機関、並びに特別目的ビークルが含まれる（ただしこれらに限らない）。

CVA及びDVAに関するデフォルト時エクスポージャーは通常、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られたプラスの予想エクスポージャーに基づいている。この手法を実行できない一部の複合商品については、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価又はシナリオに基づく時価を用いて、仮定を単純化している。カウンターパーティ・リスクの軽減策として強固な担保契約が存在する場合には、エクスポージャーはゼロに設定される。

デフォルト確率及び回収率に関する情報は通常、CDS市場から得られる。エクスポージャーの性質によりこの情報を入手できない、又はこの情報の信頼性が低いカウンターパーティについては、内部信用格付を実績ベース又は市場ベースのデフォルト確率及び回収率の情報にマッピングすることにより代替される。特にこの手法は、CDS水準において推定される回収率の仮定を用いた場合、CVAが200百万ポンド増加すると推定されるソブリン関連銘柄に適用される。

カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関性は、カウンターパーティ信用リスクの評価に「ロング・ウェイ（誤方向）」リスク又は「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、系統的バイアスをもたらす可能性がある。これはCVAの計算には組み込まれていないが、シナリオ分析を通じて定期的に監視されており、その影響は重要でないと確認されている。

モデル評価調整

評価モデルは、当グループのモデル・ガバナンスの枠組みに基づき見直しが行われる。このプロセスは、使用される仮定及びモデルの限界（例えば、モデルがボラティリティの歪みを組み込んでいない場合）を識別するものである。必要に応じて、これらの要因を考慮するために公正価値調整が適用される。モデル評価調整は、ポートフォリオの規模、モデルの複雑性、モデルが市場で標準的なものであるかどうか、またすでに判明しているすべてのリスク要因をどの程度まで組み込むかにより異なる。すべてのモデル及びモデル評価調整は少なくとも年1回のレビューの対象である。

当グループ自身の信用調整

IAS第39号の公正価値オプションに基づき指定された発行債券の帳簿価額は、当グループ自身の信用スプレッドの変動の影響を反映するように調整される。その結果生じる利益又は損失は損益計算書に認識される。発行債券等の長期金融商品については、バークレイズの発行債券に係る信用スプレッドのうち中程度の水準のものが当該調整の基準である。

2012年12月31日現在、当グループ自身の信用調整は、バークレイズの公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じた。バークレイズの信用スプレッドは2012年度において縮小し、その結果、4,579百万ポンドの費用（2011年：2,708百万ポンドの利益）をもたらした。これは主に当グループ自身の信用度の変動の公正価値から生じたが、為替レートの影響、時間減衰及び売買取引も反映している。

財務書類の利用者の観点から関心があると考えられる主要な評価調整は以下の通りである。

12月31日現在	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
ビッド・オファーによる評価調整	(452)	(603)
不確実性の調整	(294)	(313)
デリバティブ信用評価調整：		
- モノライン保険会社	(235)	(403)
- その他のデリバティブ信用評価調整	(693)	(958)
デリバティブの信用評価調整	442	774

観察不能なインプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して損益に認識されなかった金額から、その後認識された金額を控除した額は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
1月1日現在	117	137	79	99
追加額	78	93	42	43
償却及び戻入額	(47)	(113)	(29)	(63)
12月31日現在	148	117	92	79

評価統制の枠組み

経理 - 商品管理 - 評価の各機能部門は、独立した価格検証、公正価値調整の監督及び評価上の問題の上申に責任を負っている。このプロセスは、すべての公正価値ポジションを対象としており、評価の重要な正確性を確保するための主要な統制である。

価格検証には、市場の最も代表的とみなされる独立した情報源のデータが用いられる。データ・ソースは、独立性、信頼性、他の情報源との整合性、及びデータが執行可能な価格を表しているという証拠について評価される。貸借対照表日現在で入手可能な最も直近のデータが用いられる。独立した価格検証の過程において重要な差異が認められた場合には、公正価値ポジションに調整が行われる。ビッド・オファーの спреッド、市場データの不確実性、モデルの限界及びカウンターパーティ・リスク等の要因を反映するために、公正価値調整が追加で行われることもある。 - これらの公正価値調整の詳細については、注記17を参照のこと。

評価プロセスに対するガバナンスは、評価委員会の責任である。この委員会は、月次で会議を開催し、コーポレート及びインベストメント・バンキング内の評価及び公正価値調整の方針の監督に責任を負っており、評価上の問題が上申される会議である。評価委員会は、独立評価、以前から保有している資産及びその他資産、訴訟リスク、モデル、並びにガバナンスの5つの分科会に詳細なレビューを委任している。

独立評価分科会は、独立した価格検証の結果及び公正価値調整のプロセスについて、月次でレビューを行う。これには、公正価値調整及びその方法のレビュー、独立した価格検証の結果のレビュー、限界及び評価上の不確実性のレビュー等が含まれる。以前から保有している資産及びその他資産分科会は、評価委員会から委任を受け、以前から保有している資産、特定の売却可能ポジション及びその他資産から生じる評価上及び測定上の問題を監督する責任を負う。訴訟リスク分科会は、パークレイズ・コーポレート及びインベストメント・バンキング内の法務リスクから生じる評価上及び測定上の問題を監督する責任を負う。

モデル分科会は、評価モデルの使用に関する方針及び統制の監督に責任を負う。これには、世界各国からのモデル・リスクの報告のレビュー、取引承認プロセス及びモデル検証のレビュー、モデルに関連する公正価値調整のレビュー、並びにモデルの使用に関連する独立した価格検証における差異又は担保をめぐる議論の事例のレビュー等が含まれる。

ガバナンス分科会は、評価のプロセス、方針及び手続のガバナンスを監督する責任を負う。この分科会は、評価統制の枠組みの策定、貸借対照表に対する監督の網羅性、並びに評価委員会及び上記の各分科会への上級経営陣の適切な参加を監視する。公正価値に関連する規制上及び会計上の問題についてはガバナンス分科会が評価を行う。

重要な会計上の見積り及び判断

取引相場価格は、公正価値で保有する金融資産及び負債の多くについて入手不可能であり、当グループは公正価値の見積りに様々な手法を用いている。上記の注記には、モノライン・エクスポージャーに係る信用評価調整、商業不動産ローン、プライベート・エクイティ投資、政府及び企業並びにその他のサービスに対する公正価値ローン等、当期の評価について判断を要する側面が多く記載されている。

償却原価で保有する金融商品

このセクションに含まれている注記は、貸付金、ファイナンス・リース、レポ取引及びリバース・レポ取引、並びに類似の担保付貸付及び借入を含む当グループのリテール及びホールセール貸付から生じる、償却原価で保有する資産に焦点を合わせている。当グループの資本及び流動性ポジションに関する詳細については66ページから95ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

償却原価で保有する金融商品の会計処理

顧客及び銀行に対する貸付金、顧客預り金、債券及びほとんどの金融負債は、償却原価で保有される。すなわち、当初の公正価値（通常、貸付額又は借入額）は、返済、並びに当該資産又は負債の実効金利に相当するクーポン及び手数料の償却に応じて調整される。

18 銀行及び顧客に対する貸付金

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
12月31日現在				
銀行に対する貸付金総額	40,939	46,837	51,216	52,332
控除：減損引当金	(41)	(45)	(41)	(45)
銀行に対する貸付金	40,898	46,792	51,175	52,287
顧客に対する貸付金総額	435,364	442,486	481,524	525,154
控除：減損引当金	(9,635)	(10,552)	(6,801)	(7,374)
顧客に対する貸付金	425,729	431,934	474,723	517,780

当グループの銀行及び顧客に対する貸付金並びに減損貸付金に関連する詳細は、43ページから46ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

19 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの会計処理

当グループは、当グループが貸手の場合と借手の場合の両方のファイナンス・リースの会計処理にIAS第17号「リース」を適用している。ファイナンス・リースとは、リース資産に係るリスクと便益の実質的にすべてが借手に移転するリースである。当グループが貸手の場合、リース資産は貸借対照表に計上されず、その代わりに、リース条件に基づく最低リース料未収入金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース債権が認識される。当グループが借手の場合、リース資産が有形固定資産に認識され、リース条件に基づく最低リース料未払金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース負債が認識される。

受取利息又は支払利息は未収利息又は未払利息に認識され、一定の期間収益率となるように各会計期間に配分される。

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金に含まれている。当グループは、資産担保貸付を専門としており、国際的な技術、工業設備及び営利企業を幅広く対象として、資産の製造業者、卸売業者及び小売業者向けにカスタマイズしたファイナンス・プログラムを提供している。

ファイナンス・リース債権に対する投資

	2012年				2011年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド
当グループ								
1年以内	2,363	(329)	2,034	80	2,977	(437)	2,540	71
1年超5年以内	5,055	(749)	4,306	105	6,333	(934)	5,399	122
5年超	617	(120)	497	318	1,379	(320)	1,059	395
合計	8,035	(1,198)	6,837	503	10,689	(1,691)	8,998	588
当行								
1年以内	21		21		18		18	
1年超5年以内	369	(3)	366		181	(10)	171	
5年超	30	(24)	6		310	(29)	281	
合計	420	(27)	393		509	(39)	470	

回収不能なファイナンス・リース債権に対する減損引当金は、2012年12月31日現在、140百万ポンド（2011年：290百万ポンド）であった。

ファイナンス・リース負債

当グループはファイナンス・リースの定義を満たす条件で有形固定資産をリースしている。ファイナンス・リース負債は、引当金、繰延収益及びその他の負債（注記25）に含まれる。

2012年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は35百万ポンド（2011年：64百万ポンド）で、そのうち5百万ポンド（2011年：10百万ポンド）は1年以内に支払期限が到来し、2百万ポンド（2011年：2百万ポンド）は当行のファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計であった。2012年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づき保有する資産の帳簿価額は22百万ポンド（2011年：28百万ポンド）であった。

[前へ](#) [次へ](#)

20 トレーディング目的で保有する金融資産の再分類

トレーディング目的で保有する金融資産の再分類に関する会計処理

IAS第39号に準拠し、当グループが金融資産の売買を行う予定がなくなった場合、当該資産が貸付金の定義を満たすときは、当該資産をトレーディング目的保有の分類から振替え、償却原価で測定することができる。償却原価を設定するために用いられる当初の価値は、振替日の公正価値である。

2010年度以前に、当グループは、トレーディング目的保有に当初分類されていたが、トレーディング目的保有とはみなされなくなった特定の金融資産を、貸付金及び債権に再分類した。

貸付金及び債権に再分類された有価証券の帳簿価額は7,652百万ポンドから5,188百万ポンドに減少したが、これは主に対象となる有価証券の売却及び一部償還が再分類に係る割引の戻入れ及び為替の変動に伴う増加によって相殺された結果である。

2008年12月16日に再分類された有価証券の売却は合計151百万ポンド（2011年：91百万ポンド）で、2009年11月25日に再分類された有価証券の売却は合計1,316百万ポンド（2011年：482百万ポンド）であった。

以下の表は、トレーディング目的保有から貸付金及び債権に再分類された資産の要約である。

	2012年		2011年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
12月31日現在				
貸付金及び債権に再分類された トレーディング資産				
2009年11月25日の再分類	5,140	4,996	7,434	7,045
2008年12月16日の再分類	48	50	218	217
貸付金及び債権に再分類された 金融資産合計	5,188	5,046	7,652	7,262

再分類を実施しなかったならば、当グループの2012年度損益計算書には、再分類されたトレーディング資産に係る247百万ポンドの純利益（2011年：152百万ポンドの損失）が含まれていたことになる。

21 リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入

リバース・レポ取引（及び借株入又は類似取引）とは一般的に、将来における一定の価格での返還に同意することを条件に、市場性のある有価証券の形式で担保として受け入れることと引き換えに、当グループが貸付を行い、又は現金担保を差入れる一種の担保付貸付である。レポ取引とは、当グループが担保の差入と引き換えに、かかる貸付を受ける、又は現金担保を受け入れる取引である。

リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入に関する会計処理

当グループは、売戻し又は返却条件付で有価証券の購入（リバース・レポ取引）又は借入を行う。当グループが所有に伴うリスク及び便益を取得しないため、当該有価証券は貸借対照表に計上されない。支払対価（又は差入現金担保）は償却原価で貸付金資産として会計処理される。

当グループはまた、買戻し又は償還条件付で有価証券の売却（レポ取引）又は貸付を行う。当グループが所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を留保するため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受取対価（又は受入現金担保）は償却原価で金融負債として会計処理される。

12月31日現在	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
資産				
銀行	64,616	64,470	40,548	43,463
顧客	112,340	89,195	133,736	117,973
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	176,956	153,665	174,284	161,436
負債				
銀行	(87,815)	(69,544)	(48,535)	(46,430)
顧客	(129,527)	(137,748)	(138,613)	(147,023)
レポ取引及びその他類似の担保付借入	(217,342)	(207,292)	(187,148)	(193,453)

非流動資産及びその他の投資

このセクションに含まれている注記は、長期的に将来の経済的便益をもたらす、当グループの有形固定資産、無形資産及びのれんについて焦点を合わせている。

22 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

当グループはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」を適用している。

有形固定資産は、取得原価（直接的及び増分の取得費用を含む）から減価償却累計額、及び必要に応じて減損引当金を控除した額で表示される。その後の費用は、資産の価値を高める結果となる場合に資産計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目の減価償却可能額について、それぞれの見積経済的耐用年数にわたり定額法で引当計上される。有形固定資産項目の減価償却費の計算の基礎となる償却率、償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮するために常に見直される。2011年度の見直しを受けて、一部のカテゴリーの固定資産に係る償却率は現在の見積耐用年数を反映するように修正された。この変更による影響は重要ではなかった。当グループが減価償却費の算定に使用している年間の償却率は以下の通りである。

減価償却費の算定に使用する年間の償却率	償却率
自社保有土地	減価償却対象外
自社保有建物及び長期賃借不動産(使用期間50年以上)	2 - 3.3%
残存賃借期間にわたる賃借不動産(使用期間50年未満)	残存賃借期間にわたり償却
自社保有不動産及び賃借不動産の改良コスト(a)	6 - 10%
自社保有不動産及び賃借不動産の付属設備(a)	6 - 10%
コンピューター及び類似設備	17 - 33%
備品、付属品及びその他の設備	9 - 20%

投資不動産

当グループでは、投資不動産を取得原価で当初認識し、その後、報告日現在の市況を反映させた各貸借対照表日現在の公正価値で認識する。再測定に係る損益は損益計算書に計上される。

	当グループ				合計 百万ポンド
	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	リース資産 百万ポンド	
取得原価					
2012年1月1日現在残高	2,928	3,959	4,755	20	11,662
子会社の取得及び売却	(16)	6	1		(9)
追加及び処分	(191)	177	211	(6)	191
投資不動産の公正価値変動	23				23
為替換算及びその他の変動(a)	(1,058)	(112)	(173)		(1,343)
2012年12月31日現在残高	1,686	4,030	4,794	14	10,524
減価償却累計額及び減損					
2012年1月1日現在残高		(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)
減価償却費計上額		(212)	(456)	(1)	(669)
処分		18	204	2	224
為替換算及びその他の変動		25	146		171
2012年12月31日現在残高		(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)
正味帳簿価額	1,686	2,616	1,444	8	5,754
取得原価					
2011年1月1日現在残高	1,570	4,229	4,749	75	10,623
子会社の取得及び売却	1,201				1,201
追加及び処分	277	(183)	256	1	351
投資不動産の公正価値変動	(138)				(138)
為替換算及びその他の変動	18	(87)	(250)	(56)	(375)
2011年12月31日現在残高	2,928	3,959	4,755	20	11,662
減価償却累計額及び減損					
2011年1月1日現在残高		(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)
減価償却費計上額		(206)	(463)	(4)	(673)
処分		275	175	4	454
為替換算調整及びその他の変動		12	177	17	206
2011年12月31日現在残高		(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)
正味帳簿価額	2,928	2,714	1,511	13	7,166

当行

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価				
2012年1月1日現在残高	4	2,056	2,169	4,229
子会社の取得及び売却		2		2
追加及び処分	(4)	96	65	157
投資不動産の公正価値変動				
為替換算及びその他の変動(a)		(18)	(20)	(38)
2012年12月31日現在残高		2,136	2,214	4,350
減価償却累計額及び減損				
2012年1月1日現在残高		(839)	(1,453)	(2,292)
減価償却費計上額		(118)	(214)	(332)
処分		12	148	160
為替換算調整及びその他の調整		5	15	20
2012年12月31日現在残高		(940)	(1,504)	(2,444)
正味帳簿価額		1,196	710	1,906
取得原価				
2011年1月1日現在残高	4	2,115	2,064	4,183
子会社の取得及び売却				
追加及び処分		(47)	129	82
投資不動産の公正価値変動				
為替換算調整及びその他の調整		(12)	(24)	(36)
2011年12月31日現在残高	4	2,056	2,169	4,229
減価償却累計額及び減損				
2011年1月1日現在残高		(935)	(1,370)	(2,305)
減価償却費計上額		(110)	(204)	(314)
処分		205	108	313
為替換算調整及びその他の調整		1	13	14
2011年12月31日現在残高		(839)	(1,453)	(2,292)
正味帳簿価額	4	1,217	716	1,937

脚注

(a) その他の変動のうち、11億ポンドは6月に投資不動産であるパウベコンを売却目的保有のその他の資産に振り替えたことに関連している。その後7月に、パウベコンは売却された。

不動産賃貸料の105百万ポンド（2011年：94百万ポンド）及び52百万ポンド（2011年：61百万ポンド）は、それぞれ投資収益純額及びその他の収益に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似不動産の時価を参照し、必要に応じて状況及び立地について調整して決定されるか、又は最近の取引を参照し、現在の経済状況を反映するようにアップデートして決定される。最近の取引がない場合には、公正価値の算定に、市場賃料及び金利等の現在の外部市場インプットを用いて、割引キャッシュフロー法を採用することもある。評価は、有資格の独立鑑定人による支援を受けて、経営陣が実施する。

23 のれん及び無形資産

のれん及びその他の無形資産の会計処理

のれん

のれんの帳簿価額はIFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に従って決定される。

のれんは子会社、関連会社及び合併企業の買収によって生じ、買収日現在の購入対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値を上回る部分を表す。

のれんの減損の検討は、年1回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合にはより頻繁に行われる。この減損テストでは、のれんの帳簿価額と、当該のれんが関連する資金生成単位の税引前キャッシュフローを固有风险を反映する利率で割引いた現在価値、又は資金生成単位の公正価値のいずれか高い方を比較する。

無形資産

当グループがのれん以外の無形資産の会計処理に適用する会計基準はIAS第38号「無形資産」である。

無形資産には、ブランド、顧客リスト、内部開発のソフトウェア、ライセンス及びその他の契約並びに無形コア預金が含まれる。これらの無形資産は、契約上又はその他の法的権利から分離可能又はそれらに起因し、かつ費用が確実に測定できる時点で当初認識され、企業結合において取得されたのではない無形資産については、当該資産に起因する将来の経済的便益がその使用から生じる可能性が高い場合に当初認識される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得した資産の場合は取得日の公正価値）から償却累計額、及び該当する場合には減損引当金を控除した額で表示され、当該資産による将来キャッシュフローの流入が生じるパターンを反映する方法で耐用年数（通常4年から25年）にわたり償却される。

無形資産の減損の検討は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に行われる。

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	ライセンス 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
取得原価								
2012年1月1日現在残高	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
追加及び処分	29	446	115	(21)	(1)	19	34	621
為替換算及びその他の変動	(141)	(39)	35	(23)	(16)	(105)	(2)	(291)
2012年12月31日現在残高	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
償却累計額及び減損								
2012年1月1日現在残高	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
処分		32	5	21	1	1	5	65
償却費計上額		(162)	(52)	(11)	(18)	(152)	(40)	(435)
減損費用		(8)					(2)	(10)
為替換算及びその他の変動	13	23	3	8	12	49	11	119
2012年12月31日現在残高	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
正味帳簿価額	5,206	1,035	320	147	38	921	248	7,915
当行								
取得原価								
2012年1月1日現在残高	4,277	989	195	6		107	124	5,698
追加及び処分		392	(5)				(3)	384
為替換算及びその他の変動	(1)	(8)	(13)				4	(18)
2012年12月31日現在残高	4,276	1,373	177	6		107	125	6,064
償却累計額及び減損								
2012年1月1日現在残高	(816)	(426)	(48)	(4)		(38)	(33)	(1,365)
処分		28					2	30
償却費計上額		(124)	(14)			(20)	(12)	(170)
減損費用		(2)					(1)	(3)
為替換算及びその他の変動	(1)	4	3				2	8
2012年12月31日現在残高	(817)	(520)	(59)	(4)		(58)	(42)	(1,500)
正味帳簿価額	3,459	853	118	2		49	83	4,564

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	ライセンス 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
取得原価								
2011年1月1日現在残高	7,259	1,091	234	347	202	1,686	473	11,292
追加及び処分	(210)	375	98	(1)		144	(19)	387
為替換算及びその他の変動	(352)	(29)	(4)	(59)	(36)	(106)	(10)	(596)
2011年12月31日現在残高	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
償却累計額及び減損								
2011年1月1日現在残高	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)	(194)	(2,595)
処分	210	2	5				23	240
償却費計上額		(157)	(35)	(13)	(18)	(158)	(38)	(419)
減損費用	(597)	(4)						(601)
為替換算及びその他の変動	35	17	2	20	21	36	7	138
2011年12月31日現在残高	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
正味帳簿価額	5,305	743	214	173	60	1,109	242	7,846
当行								
取得原価								
2011年1月1日現在残高	4,279	707	118	7		16	117	5,244
追加及び処分		295	80			91	9	475
為替換算及びその他の変動	(2)	(13)	(3)	(1)			(2)	(21)
2011年12月31日現在残高	4,277	989	195	6		107	124	5,698
償却累計額及び減損								
2011年1月1日現在残高	(727)	(339)	(34)	(4)		(8)	(22)	(1,134)
処分		1						1
償却費計上額		(96)	(15)			(30)	(12)	(153)
減損費用	(89)	(4)						(93)
為替換算及びその他の変動		12	1				1	14
2011年12月31日現在残高	(816)	(426)	(48)	(4)		(38)	(33)	(1,365)
正味帳簿価額	3,461	563	147	2		69	91	4,333

のれん

のれんは以下の通り、事業セグメントに従い各事業に配分される。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
英国RBB	3,144	3,145	3,130	3,130
ヨーロッパRBB	62	64	62	64
アフリカRBB(a)	863	947		
パークレイカード	514	505	172	172
インベストメント・バンク	93	102		
コーポレート・バンキング(a)	139	151		
ウェルス・アンド・インベストメント ・マネジメント	391	391	95	95
のれん正味帳簿価額合計	5,206	5,305	3,459	3,461

脚注

(a) アフリカにおける特定のコーポレート・バンキング事業は、過年度にはアフリカRBBにおいて報告されていたが、英国及び欧州に関する報告手法にアフリカを合わせるために、現在ではコーポレート・バンキングに含まれている。2011年度の残高は修正再表示されている。

重要な会計上の見積り及び判断のれん

のれんの減損テストは重要な見積りを伴う。この見積りには、独立した資金生成単位（以下「CGU」という。）の識別、及びどの事業が買収から恩恵を受けるかの予想に基づく、これらの単位へののれんの配分が含まれる。配分は事業再編後に見直される。キャッシュフロー予測は、成長水準、競争会社の活動及び規制の変更による影響を含め、事業部門が営業活動を行う市場の変化を必ず考慮する。事業ユニットに適切な予想税引前キャッシュフローとリスク調整後金利の両方の決定には、判断を行うことが必要となる。税引前キャッシュフローの見積りは、詳細な予測が入手可能な期間及び長期的に維持可能なキャッシュフローに関する仮定に影響される。

その他の無形資産

無形資産（契約上の関係から生じる資産等）の見積利用可能期間の決定には、状況分析及び判断が求められる。資産が減損の兆候を示しているかの評価及び減損の計算には、将来キャッシュフローと売却費用控除後の公正価値の見積りが求められるが、キャッシュフロー予測及び定期的には売買しない資産についての公正価値の算定も求められる。無形資産のうち最も重要な金額は、アブサ及びリーマン・ブラザーズ北米事業に関連している。

のれんの減損テスト

当年度に認識された減損費用合計はゼロポンドであった。2011年度に認識された減損費用597百万ポンドは、ファーストプラス及びスペインにおいて保有された、使用価値の計算に基づき裏付けできないのれんに関連していた。

主要な仮定

個別に重要なのれんの残高についての減損テストに用いられる主要な仮定は、以下の通りである。その他ののれん1,247百万ポンド（2011年：1,264百万ポンド）は、個別に重要とはみなされない複数のCGUに配分された。

英国RBB

2012年12月31日現在、英国RBBの残高合計のうち、ウールウィッチに関連するのれんは3,130百万ポンド（2011年：3,130百万ポンド）であった。CGUの帳簿価額は、のれんの残高が足し戻される前のリスク調整後資産のCGUの持分に基づき、のれんを除く当グループの株主資金合計の配分を用いて算定される。ウールウィッチの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は2%（2011年：3%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは12%（2011年：13%）の税引前利率で割引かれている。これらの仮定に基づくと、回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を9,334百万ポンド（2011年：8,683百万ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1%変動すると、回収可能価額をそれぞれ1,637百万ポンド（2011年：1,399百万ポンド）及び1,115百万ポンド（2011年：939百万ポンド）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を1,767百万ポンド（2011年：1,538百万ポンド）減少させることになる。

アフリカRBB

2012年12月31日現在、アフリカRBBの残高合計のうち、アブサRBBに関連するのれんは829百万ポンド（2011年：911百万ポンド）であった。CGUの帳簿価額は純資産価額を用いて算定されている。アブサ・グループの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は6%（2011年：6%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは13%（2011年：14%）の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき計算された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を3,133百万ポンド（2011年：4,746百万ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1%変動すると、回収可能価額をそれぞれ813百万ポンド（2011年：948百万ポンド）及び623百万ポンド（2011年：702百万ポンド）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を643百万ポンド（2011年：842百万ポンド）減少させることになる。

24 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの会計処理

当グループはオペレーティング・リースにIAS第17号「リース」を適用している。オペレーティング・リースとは、リース資産に係る実質的にすべてのリスク及び便益が貸手に留保されるリースである。当グループが貸手の場合、受取りリース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で認識される。当グループは貸借対照表の有形固定資産にリース資産を認識している。

当グループが借手の場合、支払リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用として認識される。

オペレーティング・リース債権

当グループが貸手となるのは、建物及び設備が購入され、オペレーティング・リースとして適格な契約の下で第三者にリースされる場合である。2012年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づき受取る予定である将来の最低リース料は、4百万ポンド（2011年：14百万ポンド）であった。

オペレーティング・リース契約

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、様々な事務所、支店及びその他の施設をリースしている。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。当該リースには様々な契約条件、エスカレーション条項及び更新権が設定されている。条件付の賃借料未払金はない。

オペレーティング・リース料622百万ポンド（2011年：659百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

解約不能オペレーティング・リースに基づき当グループが支払う将来最低支払リース料は以下の通りである。

	当グループ				当行			
	2012年		2011年		2012年		2011年	
	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド
1年以内	695	13	585	12	277	3	266	1
1年超5年以内	1,290	3	1,673	2	828	3	857	1
5年超	2,768		2,830		1,402		1,466	
合計	4,753	16	5,088	14	2,507	6	2,589	2

解約不能サブリースに基づき受取る予定の将来の最低サブリース料合計は、2012年12月31日現在、当グループについて22百万ポンド（2011年：121百万ポンド）、当行について16百万ポンド（2011年：114百万ポンド）であった。

未払金、引当金、訴訟及び偶発債務

このセクションに含まれている注記は、当グループの未払金、引当金及び偶発債務に焦点を合わせている。過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。偶発債務は潜在的な負債を反映しており、貸借対照表には認識されない。

25 未払金、繰延収益及びその他の負債

保険契約の会計処理

当グループは保険契約にIFRS第4号「保険契約」を適用している。保険契約とは、非金融リスクから生じる損失に対して第三者に補償を行う契約である。一部の資産運用及び生命保険契約等のその他の商品は、投資と保険の特徴を組み合わせたものであり、保険事故が発生しない場合に支払うと考えられる給付金より少なくとも5%以上多い給付金を支払うときは、保険契約として取り扱われる。

保険負債には、将来の契約上のキャッシュフロー、保険金請求処理、保険金請求に関する管理費用についての現時点における最良の見積が含まれる。契約負債が十分であることを確認するために、各貸借対照表日現在で負債の十分性テストが実施される。テストにより不足が判明した場合は、保険負債が増額され、不足額は損益計算書に認識される。

保険料収入は、稼得した期間において、出再保険料控除後の金額で、損益計算書の保険契約に基づく保険料純額に認識される。保険負債の増加及び減少は、損益計算書の保険契約に基づく保険金及び給付金純額に認識される。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
未払金及び繰延収益	4,806	4,959	2,313	2,446
その他の債務	4,702	5,171	12,681	13,023
ファイナンス・リースに基づく債務	35	64	2	2
ユニットリンク型負債を含む保険契約負債	2,689	2,386		
未払金、繰延収益及びその他の負債	12,232	12,580	14,996	15,471

保険負債は主に当グループの長期契約に関連している。当グループの短期損害保険契約に関連する保険契約負債は126百万ポンド（2011年：118百万ポンド）である。当グループのすべての保険商品に基づく最大支払額は、保険事故の発生の可能性及び保険契約を裏付けている投資からの拠出金を考慮しない場合、1,020億ポンド（2011年：1,040億ポンド）、又は再保険に出再後で790億ポンド（2011年：820億ポンド）であった。この保険対象リスクのうち、870億ポンド（2011年：890億ポンド）、又は再保険に出再後で670億ポンド（2011年：690億ポンド）はアフリカにおける短期保険契約に集中していた。

保険負債の算定に用いられる仮定に合理的に生じる可能性がある変更に基づく損益計算書及び株主資本への影響は7百万ポンド（2011年：8百万ポンド）となる。

26 引当金

引当金の会計処理

当グループは非金融負債の会計処理にIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用している。

過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。人員削減費用を含む事業再編の予測コストについては、債務が存在する場合、すなわち、グループが事業再編を正式かつ詳細に計画し、その主要な内容の発表又は計画の実行開始により、当該再編の影響を受ける従業員に再編に関する具体的な予想を与えることができる場合に、引当金が計上される。未実行のローン・コミットメントについては、当該ファシリティが実行され、その結果、貸付額よりも少額の資産が認識されることになる可能性が高い場合、引当金が計上される。

	有償契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契 約上のコ ミットド ・ファシリ ティ及び提 供された保 証	支払保障保 険に関する 補償	金利ヘッジ 商品に関す る補償	訴訟	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
2012年1月1日								
現在	116	216	230	565		140	262	1,529
追加	24	74	124	1,600	850	105	401	3,178
引当取崩額	(20)	(136)	(5)	(1,179)	(36)	(35)	(66)	(1,477)
未使用額の戻入	(15)	(73)	(129)			(11)	(160)	(388)
為替換算及び その他の変動	(1)	(10)	(61)			1	(5)	(76)
2012年12月31日								
現在	104	71	159	986	814	200	432	2,766
当行								
2012年1月1日								
現在	110	195	202	225	-	85	122	939
追加	24	65	94	1,600	850	81	279	2,993
引当取崩額	(27)	(120)	(6)	(1,142)	(36)	(9)	85	(1,255)
未使用額の戻入	(14)	(72)	(90)			(7)	(20)	(203)
為替換算及び その他の変動	(1)	(8)	(62)			5	(3)	(69)
2012年12月31日								
現在	92	60	138	683	814	155	463	2,405

	有償契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契 約上のコ ミット ・ファシリ ティ及び提 供された保 証	支払保障保 険に関する 補償	金利ヘッジ 商品に關す る補償	訴訟	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
2011年1月1日 現在	74	177	229			151	316	947
追加	71	330	111	1,000		176	36	1,724
引当取崩額	(31)	(257)	(2)	(435)		(104)	(64)	(893)
未使用額の戻入 為替換算及び その他の変動	2	(31)	(109)			(73)	(13)	(226)
2011年12月31日 現在	116	216	230	565		140	262	1,529
当行								
2011年1月1日 現在	68	166	184			116	117	651
追加	71	199	83	580		135	94	1,162
引当取崩額	(30)	(140)	(1)	(355)		(97)	(41)	(664)
未使用額の戻入 為替換算及び その他の変動	(1)	(29)	(66)			(62)	(47)	(205)
2011年12月31日 現在	110	195	202	225		85	122	939

2012年12月31日以降12ヶ月以内に取崩し又は使用される見込みの引当金は、当グループについて1,700百万ポンド（2011年：1,260百万ポンド）、当行について1,348百万ポンド（2011年：694百万ポンド）であった。

重要な会計上の見積り及び判断

支払保障保険に関する補償

2011年の司法審査手続の結論を受けて、英国金融サービス機構（以下「FSA」という。）のガイドライン及び類似の申立ての解決に関する業界の経験に基づき、支払保障保険（以下「PPI」という。）に関する補償引当金10億ポンドが2011年度5月に計上された。その後、追加引当金が2012年3月に300百万ポンド、2012年9月に700百万ポンド、2012年12月に600百万ポンド計上され、PPIに関する補償引当金は合計26億ポンドになった。2012年12月31日現在、引当金のうち、司法審査手続の結論の時点での未払いになっていた請求に対する善意の意思表示としての顧客への支払を含めて16億ポンドが取り崩されており、引当金の残額は10億ポンドとなっている。

2012年12月31日現在、顧客が開始した1.1百万件の請求(a)が受理され、処理されている。受理された請求件数は2012年5月のピーク時から減少しているが、減少率は以前の予想を下回っている。

顧客が開始した請求に加えて、2012年8月、規制上の基準に従い、パークレイズは約750,000件の保険の契約者に対する積極的な通知の郵送を開始した。12月31日現在、このうち約100,000件の通知が郵送されており、残りについては2013年6月までに完了する見込みである。

これまでに、パークレイズでは受理した請求の平均39%が審査を通過している。これには善意の意思表示としての支払は含まれておらず、また、PPI保険証書がない比率が高いことを反映している。これまでの有効な請求1件当たりの平均補償額は2,750ポンドで、その内訳は、その内容に応じて、保険料の払戻し、複利計算による利息及び8%の利息である。

現在の引当金は、以下の様々な主要な仮定に基づいており、これらについては経営陣の重大な判断が引き続き関与している。

- 顧客が開始した請求件数 - 受理されたが未処理の請求及び顧客が開始する将来の請求の見積り。見積もりでは、時間の経過とともに件数が減少し続けると予想されている。
- 積極的な通知郵送に対する反応率 - 積極的な通知郵送に反応した結果の請求件数。
- 審査通過率 - 審査時に有効であるとして審査を通過する請求の比率。
- 平均請求補償額 - 審査を通過した請求に関する顧客への予想平均支払額であり、保険契約の種類及び年限に基づいている。

引当金には、当グループの請求取扱費用及び後に金融オンブズマン・サービスに付託される請求に関連する費用の見積額も含まれている。

これらの仮定、特に将来の請求水準に係る不確実性は、依然として主観的なものである。従って、最終的な結果が現在の見積もりと大幅に異なり、その結果、必要な引当金が増加又は減少する可能性がある。下記の表は、重要な仮定別に2012年12月31日までの実績データ、引当金算出に使用した予測の仮定及び感度分析を詳述し、将来の予想についての仮定が高すぎる又は低すぎると判明した場合の引当金への影響を説明している。

仮定	2012年12月31日までの累積実績	将来の予想	感度度分析 引当金の増加/減少
顧客が開始した請求(a)	1,100千件	450千件	50千件の増減により、 引当金44百万ポンドの増減
積極的な通知郵送	100千件	650千件	
積極的な通知郵送に対する反応率	27%	29%	1%の増減により、 引当金9百万ポンドの増減
請求1件当たりの平均審査通過率(b)	39%	53%	1%の増減により、 引当金11百万ポンドの増減
有効な請求1件当たりの平均補償額(b)	2,750ポンド	2,000ポンド	100ポンドの増減により、 引当金41百万ポンドの増減

脚注

- (a) これまでに受理した請求件数の合計には、PPI保険証書がない請求が含まれているが、積極的な通知郵送に反応した結果の請求は含まれていない。
- (b) 請求には、顧客からの請求と積極的な通知郵送に対する反応の両方が含まれている。

金利ヘッジ商品に関する補償

2012年6月29日、FSAは、中小企業に販売された金利ヘッジ商品について実施予定の審査及び補償に関して、パークレイズを含む多数の英国の銀行と合意に達したことを発表した。2012年度下半期において、パークレイズは個別案件のサンプルについて試験的な審査を完了した。2013年1月31日、FSAは、試験的な審査の結果及び他の複数の銀行が行った同様の審査の結果に関する報告書を公表した。この報告書には、本格的な審査及び補償が実施されることになる規定に関するさまざまな変更及び明確化された点が含まれていた。パークレイズはこの報告書で定められているアプローチに従って補償を実施することに同意しており、近く開始する予定である。当グループの現時点での分析によると、該当期間に金利ヘッジ商品が販売された個人又はリテールに分類される顧客は約4,000であり、そのうち約3,000は合意の条件においてノンソフィスティケートド（高度の金融知識を有しない）に分類される可能性が高いことを示している。

2012年6月30日現在、450百万ポンドの引当金が認識されていたが、これはノンソフィスティケートドに分類される顧客に対する将来の補償及び関連費用についての経営陣の当初の見積もりを反映している。2012年12月31日現在、400百万ポンドの追加引当金が認識されているが、これは試験的な審査の結果、管理費用の見積もりの見直し及びFSAと合意した実施要件によって大幅に明確化された点を反映している。2012年12月31日現在、貸借対照表に認識された引当金は、2012年において主に管理費用に関連して取り崩された36百万ポンドを控除後で、814百万ポンドである。

試験的な審査の実施により、見積りの根拠となる現在入手可能な最良の情報が提供されている。しかし、この補償の最終的な費用は、影響を受けたさまざまな顧客に対して支払われる補償の程度及び性質によって異なる。これは、以下を含むさまざまな要因の影響を受けることになる。

- 販売時にパークレイズが関連する規制要件を遵守しなかったとみなされる顧客の数。
- パークレイズが提供する補償の性質、特に、既存商品が終了するのか、又は代替商品に取って代わられるか。
- 合理的に予測可能な支払予定の間接損失の水準。

本格的な補償及び審査の実施の進展に応じて、適切な引当金の水準が維持されているかについて、継続的な見直しが行われる。

27 偶発債務及び契約債務

偶発債務の会計処理

偶発債務とは、その存在が不確実な将来の事象によってのみ確認される、発生する可能性のある債務であり、経済的資源の移転が不確実であるか、又は確実に見積ることができない債務を表す。偶発債務は、貸借対照表に認識されないが、経済的資源の流出の可能性が低いもの以外は開示される。

以下の表は、貸借対照表に計上されない偶発債務及び契約債務の想定元本額を要約したものである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
有価証券貸付取引		35,996		35,996
担保証券として差入れられた保証及び信用状	15,855	14,181	15,730	14,356
契約履行保証、銀行引受手形及び裏書手形	6,406	8,706	5,840	7,023
偶発債務	22,261	58,883	21,570	57,375
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,027	1,358	744	1,106
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	247,816	240,282	189,096	190,736

証券貸付契約

2009年12月1日のパークレイズ・グローバル・インベスターズの売却まで、当グループは、当グループが管理する投資信託について、管理下のファンドが保有する有価証券を第三者に貸付ける有価証券貸付取引を促進していた。借手は、貸付けた有価証券の市場価額の100%に2%から10%のマージンを加算した額に相当する現金又は投資適格資産を担保として差入れた。当グループは、2012年11月30日まで当該契約の裏付けとなる補償を引き続き提供することをブラックロック社と合意した。

金融サービス補償制度

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）は、認定を受けた金融機関が支払請求に対応できない場合の顧客に向けた英国の補償制度である。この制度では、英国の認可預金受入機関が預金者による請求に対応できない場合に預金者に補償を提供する。FSCSは、制度上の年度（4月1日から3月31日まで）の前年の12月31日現在の英国の全預金に占める比率に基づき、かかる請求に対応するために英国の認可預金受入機関から徴収を行っている。

補償金は以前には、債務不履行に陥った銀行の預金者に対するFSCSの債務の裏付けとして英国財務省がFSCSに提供した合計約180億ポンドのローン・ファシリティによって資金調達され、FSCSが支払っていた。2012年4月に、FSCSはローン・ファシリティの条件変更に同意したが、その中には、支払金利を70ベース・ポイント引き上げて12ヶ月LIBORプラス100ベース・ポイントにすることが含まれている。この金利は、英国財務相自身の借入コストを下限とすることになる。このファシリティは、支払請求に対応できなかった預金受入機関からの回収により全額返済が見込まれている（8億ポンドの不足見積額を除く）。FSCSは、貸出残高に現在課されている利息費用の他に、2013年、2014年及び2015年にわたりほぼ同額の分納を業界に課すことにより、この不足額を回収する予定であることを発表している。パークレイズでは、FSCSが課す合計額のうちのパークレイズ負担分に関して、2012年12月31日現在、156百万ポンド（2011年：58百万ポンド）の引当金その他の負債に含まれている。

米国モーゲージ業務

2005年度から2008年度にかけての米国住宅モーゲージ市場におけるバークレイズの業務には、約390億米ドルのプライベート・レーベルの証券化のスポンシング及び引受、約340億米ドルのその他のプライベート・レーベルの証券化の引受、約2億米ドルの貸付金の政府系機関（以下「GSE」という。）への売却、並びに約30億米ドルの貸付金のその他の者への売却が含まれていた。バークレイズが売却した貸付金の一部は、バークレイズの子会社がオリジネートしたものであった。バークレイズはまた、2006年度第4四半期に取得し、2010年度第3四半期に売却した米国の住宅モーゲージ・サービシング事業を通じて、サービシング業務を行った。

バークレイズの貸付金の売却及びスポンサーとなったプライベート・レーベルの証券化に関連して、バークレイズは、一般的に対象となる借手、不動産、モーゲージの文書化及び/又は法令遵守に関して貸付金レベルの特定の表明及び保証（以下「R&W」という。）を行った。一定の状況では、R&Wの違反があった場合に、バークレイズは関連する貸付金の買戻し又はかかる貸付金に関連するその他の支払を要求されることがある。バークレイズがスポンサーとなった証券化約50億米ドル、GSEに売却した貸付金約2億米ドル、及びその他の者に売却した貸付金約30億米ドルについては、バークレイズが単独でR&Wを行った。その他の者に売却した貸付金のうち約10億米ドルについてはR&Wが2012年以前に失効したが、それ以外についてはバークレイズが行ったR&Wに適用される失効条項はない。その他の者に売却した貸付金に関するバークレイズのR&Wは、大幅に割引されて売却された貸付金に関連しており、GSEに売却された貸付金及び上記のバークレイズがスポンサーとなった約50億米ドルの証券化よりも限定的なR&Wが含まれている。バークレイズがスポンサーとなった証券化の残り約340億米ドルに関するR&Wは、主に第三者のオリジネーターが証券化信託に対して直接行い、バークレイズは、証券化信託の預金者として、より限定的なR&Wを行っている。GSE及びその他の者に売却した貸付金並びにプライベート・レーベル取引に関してバークレイズが行ったすべてのR&Wに関連する未解決の買戻請求の合計は、2012年12月31日現在、4億米ドルであった。バークレイズは現在、かかる買戻請求に関して分析を行い、それらに対して抗弁が可能であると確信しているため、かかる買戻請求に関する引当金を計上していない。米国の住宅モーゲージに発生している多数の債務不履行に基づき、追加の買戻請求が行われる可能性がある。

特定の民事訴訟において、RMBS募集の引受会社としてのバークレイズに対する請求が提起されている。さらにバークレイズは、モーゲージ関連業務に関して様々な規制当局及び政府当局からの調査を受けており、このような調査に協力している。

バークレイズの米国モーゲージ業務に関する潜在的なエクスポージャーによる財務上の影響を見積ることはできない。

訴訟並びに競合及び規制事項に関する偶発債務の詳細については、それぞれ注記28及び29に記載されている。

28 訴訟

リーマン・ブラザーズ

2009年9月15日、米国のニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「破産裁判所」という。）にリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人（以下「管財人」という。）及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの無担保債権者の公式委員会（以下「委員会」という。）による申立てが提出された。3件の申立てはすべて、2008年9月にパークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）及び当グループの他の会社がリーマン・ブラザーズ・インク（以下「LBI」という。）の資産の大部分を取得した取引の特定の部分並びにかかる売却（以下「当該売却」という。）を承認する裁判所命令に異議を唱えている。原告らは、BCIへの一部の資産の譲渡を無効にすること、対価を超過してBCIが受取ったとされる分をLBIの財産として返還するようにBCIに要求すること、BCIが売却書類及び当該売却を承認する命令に従ったと主張している一部の資産に対する権利を有していないと宣言することについて、命令を求めている（以下「ルール60による請求」という。）。2009年11月16日、LBHI、管財人及び委員会は、係属中の申立てと同じ主張に基づきBCIに対する請求を主張し、また、申立てで要求されているものと類似の救済を求めて、破産裁判所に別の申立てを提出した。2010年1月29日、BCIは申立てに対する答弁書を提出し、また、LBHI及びLBIが売却書類及び当該売却を承認する裁判所命令で求められている受け渡しを行っていない一部の資産の受け渡しを求めて、申立てを提出した（以下、これらの資産に対する管財人の競合する請求とあわせて「契約による請求」という。）。買収の一環として取得した資産のうち約45億米ドル（28億ポンド）を2012年12月31日までに受取っていないが、そのうち約30億米ドル（19億ポンド）の資産は、買収の会計処理の一部として認識され、2012年12月31日現在の貸借対照表に計上されている。この結果、訴訟に固有の不確実性及び米国外の金融機関が保有する特定の資産の回収に関する問題に対して、有効な引当金15億米ドル（9億ポンド）が計上されている。

2011年2月22日、破産裁判所はこれらの訴訟に関する意見を公表して、ルール60による請求を却下し、契約による請求のうち、一部については管財人を支持し、一部についてはBCIを支持する判決を下した。2011年7月15日、破産裁判所は、その意見を執行する最終命令を下した。パークレイズと管財人はそれぞれ、契約による請求に関する破産裁判所の不利な判決に対して、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）に上訴を申立てた。LBHIと委員会は、ルール60に関する破産裁判所の判決に対して上訴を行わなかった。状況説明及び議論の後に、2012年6月5日、地方裁判所は、契約による請求に関してパークレイズに不利であった破産裁判所の判決の1つを覆し、契約による請求に関する破産裁判所の他の判決を支持する意見を公表した。2012年7月17日、地方裁判所は、特定の誤りを訂正した以外には判決を支持する修正意見、及びこの意見における判決を執行する合意判決を公表した。パークレイズ及び管財人はそれぞれ、地方裁判所の不利な判決に対して、第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴している。

上記の地方裁判所の判決に基づき、パークレイズは以下を受取る権利を有している。

- 「清算勘定」資産に関して管財人から11億米ドル（7億ポンド）

- 当該売却においてパークレイズに移転した上場デリバティブに基づく債務を担保するために様々な金融機関で保有されている資産（以下「ETDマージン」という。）。ただし、パークレイズがETDマージン507百万米ドル（3億ポンド）を受取る権利を有することになるのは、管財人がLBIの顧客からの全請求に対応した後に利用可能な資産が管財人にある場合で、かつ、その利用可能な資産の範囲内に限られる。

- 管財人がLBIの顧客からの全請求に対応した後に管財人に利用可能な資産があり、かつ、その利用可能な資産の範囲内に限り、LBIの規則15c3-3による積立口座資産に関する管財人からの769百万米ドル（5億ポンド）。

パークレイズ又は管財人がまだ回収していないETDマージンの一部は、米国外の特定の金融機関（破産又は類似手続の対象となっている複数のリーマン関連会社を含む）が保有又は所有している。かかる金融機関が保有又は所有するETDマージンのうちどれくらいをパークレイズが最終的に受け取る可能性があるかについて、パークレイズは現時点では確実に見積もることができない。さらにLBIの顧客からの全請求に対応した後に、ETDマージンに関する507百万米ドル（3億ポンド）又はLBIの規則15c3-3による積立口座資産に関する769百万米ドル（5億ポンド）をパークレイズに支払うために利用可能な資産が管財人に依然としてあるか、また、どの程度かについて、パークレイズは現時点では確実に見積もることができない。この点について、管財人は2012年10月に、LBHI及びリーマン・ブラザーズ・インク（ヨーロッパ）の清算管財人との清算合意案が関連する裁判所によって承認された場合、管財人は（パークレイズが請求を行っているいかなる資産も使用する必要なく）顧客からの全請求に応じ、債権者に対して有意義な分配を行う立場になることを発表した。地方裁判所の判決が将来の訴訟によって影響されない場合、米国外の金融機関が保有又は所有し、パークレイズ又は管財人がまだ回収していないETDマージンのいずれもパークレイズが回収できない、また、ETDマージンに関する507百万米ドル（3億ポンド）又はLBIの規則15c3-3による積立口座資産に関する769百万米ドル（5億ポンド）をパークレイズが回収できないという保守的な仮定を用いて、パークレイズでは、損失は約9億米ドル（5億ポンド）になると見積っている。同じシナリオで、LBHI及びリーマン・ブラザーズ・インク（ヨーロッパ）の清算管財人との清算合意案が実行され、その結果、パークレイズがETDマージンに関する507百万米ドル及びLBIの規則15c3-3による積立口座資産に関する769百万米ドルを受け取ると仮定した場合、パークレイズでは、利益は約4億米ドル（2億ポンド）に、米国外の金融機関が保有又は所有するETDマージンの回収額を加算した額になると見積もっている。これに関して、パークレイズは、貸借対照表に認識された資産の評価額に納得しており、その結果生じた有効な引当金の水準は十分であると考えている。

米国預託株式

パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・ピーエルシー、並びにパークレイズ・ピーエルシーの取締役会の現メンバー及び元メンバー数名は、米国のニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「裁判所」という。）において係属中の有価証券集団訴訟5件（併合されている）の被告とされている。2010年2月12日付の併合修正訴状は、2006年から2008年の間に複数回にわたりパークレイズ・バンク・ピーエルシーが募集した優先株式シリーズ2、3、4及び5を表す米国預託株式（以下「ADS」という。）に関する登録届出書に、特にパークレイズのモーゲージ関連証券（米国のサブプライム関連を含む）のポートフォリオ、モーゲージ及び信用市場リスクに対するパークレイズのエクスポージャー並びにパークレイズの財政状態に関する虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。この併合修正訴状は、1933年証券法第11条、第12(a)(2)条及び第15条に基づく請求を主張している。2011年1月5日に裁判所命令が出され、2011年1月7日に判決が言い渡されて、訴状の棄却を求めた被告らの申立てが全面的に認められ、本件は結審した。2011年2月4日、原告らは棄却命令の一部の再審議を裁判所に求める申立てを提出した。2011年5月31日、裁判所は、再審議を求める原告らの申立てを全面的に却下した。原告らは、両方の判決（棄却を求めた被告らの申立てを認めたこと及び再審議を求めた原告らの申立ての却下）に対して、第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴している。2012年10月18日、口頭弁論が行われた。

パークレイズは、パークレイズに対するこれらのADS関連の請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁している。これらの請求に関してパークレイズに発生する可能性がある損失、又はこれらの請求が特定の会計期間における経営成績に与える影響額を見積ることはできない。

米国連邦住宅金融局及びその他の住宅モーゲージ・バック証券訴訟

米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）は、2つの米国政府系機関であるファニーメイとフレディマック（以下「GSE」と総称する。）の代理として、GSEによる住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）の購入に関連して、17の金融機関を相手取り、訴訟を提起した。訴状は特に、RMBSの募集資料に重要な虚偽及び誤解を生じさせる記載が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。BCIが主引受会社又は共同主引受会社であった2005年から2007年の間のRMBSの売出しに関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその特定の関連会社もしくは元従業員がこれら2件の訴訟において被告とされている。

いずれの訴状においても、特にRMBSの無効及び支払った対価の回収、並びにGSEが被ったとされる、RMBSの所有から生じた金銭的損失の回復が要求されている。訴状は、RMBSの購入に関連して、シアトル連邦住宅貸付銀行、ボストン連邦住宅貸付銀行、シカゴ連邦住宅貸付銀行、ケンブリッジ・プレイス・インベストメント・マネジメント・インク、HSHノルトバンクAG（及びその関連会社）、シーリンク・ファンディング・リミテッド、バーデン・ヴェルテンベルク州立銀行（及びその関連会社）、DZバンクAG（及びその関連会社）、ABP年金財団、ロイヤル・パーク・インベストメンツSA/NV、バイエルン州立銀行、ジョン・ハンコック・ライフ・インシュランス・カンパニー（及びその関連会社）、プルデンシャル・ライフ・インシュランス・カンパニー・オブ・アメリカ（及びその関連会社）、並びにナショナル・クレジット・ユニオン・アドミニストレーションを含むその他の原告らによるパークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその特定の関連会社に対する他の民事訴訟と同様のものである。パークレイズは、パークレイズに対する請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁する予定である。

FHFA訴訟並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその特定の関連会社に対する他の民事訴訟におけるパークレイズに対する請求に関連するRMBSの当初の金額は合計約85億米ドルであり、そのうち約27億米ドルが2012年12月31日現在の残高であった。これらのRMBSに関して計上された累積損失は、2012年12月31日現在、約4億米ドルであった。パークレイズがこれらの訴訟で敗れた場合、（2012年12月31日より後の元本の追加支払を考慮した）判決時点におけるRMBSの残高に、その時点でのRMBSの累積損失並びに利息、手数料及び費用を加算し、その時点でのRMBSの市場価額を控除した金額を上限とする損失が発生する可能性がある。パークレイズは、2012年12月31日現在のRMBSの市場価額合計を約16億米ドルと見積っている。パークレイズは、損失が発生した場合、その一部について補償を受ける権利を有している場合がある。これらの金額には、カントリーワイドが発行し、BCI及び他の引受会社が引受を行ったRMBSの投資家の推定集団を代表して提起された2件の関連する集団訴訟は含まれていない。この引受において、パークレイズはカントリーワイドから補償を受けている。

デボンシャー・トラスト

2009年1月13日、パークレイズは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパーの媒介機関としての信託であるデボンシャー・トラスト（以下「デボンシャー」という。）とのISDAマスター契約に基づく2件のクレジット・デフォルト・スワップの終了日より早期の終了が有効であるという命令を求めて、オンタリオ上級裁判所（以下「裁判所」という。）で訴訟を開始した。同日に、デボンシャーは、要求された時点でパークレイズがデボンシャーのコマーシャル・ペーパーに対する流動性の裏付けを提供しなかったことを理由に、スワップの終了を主張した。2011年9月7日、裁判所は、パークレイズの早期終了は無効で、デボンシャーの早期終了は有効であり、その結果、デボンシャーは、パークレイズから現金担保約533百万カナダドルの払戻し及びそれに係る経過利息を受取る権利があるという判決を下した。パークレイズは裁判所の判決に対して上訴している。この裁判所の判決が将来の訴訟によって影響されない場合、パークレイズはその損失を、約500百万カナダドルからパークレイズがこの案件に関して計上した減損引当金を控除した金額になると見積っている。

LIBOR民事訴訟

バークレイズ及び他の銀行は、米ドル建LIBORへの金利情報提供を行うパネル銀行としての役割に関連して米国連邦裁判所で係属中の集団訴訟及び集団訴訟ではない訴訟において被告とされている。そのうち最初の訴訟は2011年4月15日に提起された。訴状はほぼ同様に、特に米ドル建LIBORの金利の抑制又はその他の操作を行うことにより、バークレイズ及び他の銀行は個別に、また共同で、シャーマン法、商品取引所法、威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）並びに様々な州法の様々な規定に違反したと主張している。当該訴訟では、金額を特定しない損害賠償並びにシャーマン法及びRICO法に基づき3倍の損害賠償を求めている。集団訴訟では、（ ）米ドル建LIBORに連動した店頭取引を行った、（ ）米ドル建LIBORに連動した金融商品を取引所で購入した、（ ）米ドル建LIBORに連動した債券を購入した、（ ）米ドル建LIBORに連動した変動金利モーゲージを購入した、又は（ ）米ドル建LIBORに連動したローンを発行した原告らを特に代表して提起されたと主張している。

2012年4月30日、上場デリバティブに関わった原告らが、バークレイズ及び他の日本円建LIBORのパネル銀行を相手取り、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）で追加の集団訴訟を開始した。訴状では、日本銀行協会のユーロ円TIBORのパネルのメンバーの名前も挙げられているが、バークレイズはそのメンバーではない。訴状は特に、2006年から2010年の間にユーロ円TIBOR及び日本円建LIBORの金利操作並びに連邦反トラスト法違反があったと主張している。

2012年7月6日、EURIBOR関連の金融商品を売買した原告らが、バークレイズ及び他のEURIBORのパネル銀行を相手取り、さらに追加の集団訴訟をSDNYで開始した。訴状は特に、2005年1月1日から始まり2009年12月31日まで継続して、EURIBORの金利操作並びにシャーマン法及びコモディティ取引所法違反があったと主張している。2012年8月23日、原告らは自主的に訴状を取り下げた。

さらに、バークレイズは、EURIBORを参照する金融商品に関する潜在的な連邦反トラスト法違反に関連して、米国司法省の反トラスト部門から条件付で制裁措置の減免を認められている。

バークレイズはまた、LIBORへの金利情報提供を行うパネル銀行としてのバークレイズの役割に関連してSDNYで係属中の有価証券集団訴訟において、取締役会の現メンバー及び元メンバーと共に被告とされている。訴状は、バークレイズの2006年度から2011年度の年次報告書に、特にバークレイズのオペレーショナル・リスク管理プロセス及び特定の法規制の準拠に関して虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。訴状はまた、バークレイズの日次米ドル建LIBORの提出そのものが、米国証券法に違反して、虚偽の記載を構成していると主張している。訴状は、2007年7月10日から2012年6月27日の間にアメリカの証券取引所でバークレイズがスポンサーとなっている米国預託証券を購入した全ての個人又は事業体（被告らを除く）で形成される集団を代表して提起されている。訴状は、1934年証券取引所法第10(b)条及び第20(a)条に基づく請求を主張している。

2013年2月21日、NYSE LIFFE EURIBOR先物取引を売買した原告らが、バークレイズ及び他のEURIBORのパネル銀行を相手取り、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所で集団訴訟を開始した。訴状は、2005年6月1日から2010年6月30日まで継続的に、EURIBORの金利操作及びシャーマン法違反があったと主張している。

上記の訴訟のいずれかの潜在的なエクスポージャーが及ぼす財務上の影響、あるいは影響がある場合に特定の期間の経営成績、キャッシュフロー又はパークレイズの財政状態に与える影響額を見積ることはできない。

注記29も参照のこと。

その他

パークレイズは、英国と、米国を含む多くの海外の管轄区の両方において、債権回収、消費者からの請求及び契約上の論争を含む、通常の事業で生じる請求に関連して、その他の様々な訴訟に原告又は被告として関わっている。パークレイズは、パークレイズが当事者となっているこれらの訴訟のいずれの最終的な判決も、当グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に重大で不利な影響を与えたと予想しておらず、また、パークレイズは、これらの請求に伴う偶発債務を確実に見積ることができないとの理由から、又はそのような偶発債務の開示が当該訴訟の進行に不利益をもたらす可能性があるとの理由から、当該偶発債務について開示していない。パークレイズが発生する可能性の高い損失を確実に見積ることができ、その損失が僅少でない場合、これらの訴訟に対して引当金が認識されている。

29 競合及び規制事項

この注記では、パークレイズが直面している主な競合及び規制問題の一部を明らかにしているが、これらの多くは当社の統制の及ぶところではない。これらの事項がパークレイズに及ぼす影響、並びにパークレイズが関わっている又は将来関わる可能性があるその他の競合及び規制事項がパークレイズに及ぼす影響の程度を常に予測することは不可能だが、当グループの事業及び収益に重要な影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更

銀行業界には政治的にも規制上も調査が続けられており、場合によっては、業界に対して重要な影響が生じる可能性のある規制の強化又は変更が行われている。

2013年2月4日、英国政府は金融サービス（銀行改革）法案（以下「本法案」という。）を下院に提出した。本法案により、英国当局は、英国独立銀行委員会の主な勧告を実施する権限を得ることになり、とりわけ、（ ）英国の銀行の英国とEEA（欧州経済地域）のリテール・バンキング業務を、法的に区別が明確で、業務上分離しており、経済的に独立した事業体に分離すること（いわゆる「リングフェンス」）、（ ）リングフェンス・バンク及び英国に本部を置くシステム上重要でグローバルな銀行の損失負担能力をバーゼル3のガイドラインより高い水準に引き上げることが要求されている。また本法案により、金融サービス補償機構の下で保護されている預金者に銀行が破綻した場合に優先権を与えることになる。同時に、英国政府は、特定の状況において銀行が破綻した場合に顧客は規制当局が政府の承認を得て完全分離を強制することができる予備的な権限を制定するように、本法案の修正を進める予定であることを発表した。英国政府は、今年の夏の終わりまでに行政レベルでの規則案を公表すると予想されている。英国政府は、本議会の終了（2015年5月）までに立法レベルの法律及び行政レベルの規則の制定を目指しており、また英国の銀行は、2019年1月1日までに遵守することが求められる予定である。

米国のドッド＝フランク・ウォールストリート改革・消費者保護法にはさらに広範囲にわたる規制改革が含まれている。この法律には、米国で事業を行う外国銀行に対する規制制度に対して行われる可能性のある改革も含まれており、とりわけ、外国銀行の米国子会社は、米国における包括的な健全性要件及び監督要件の対象となる米国の中間持株会社のもとで保有されることが求められる可能性がある。パークレイズの事業及び市場に及ぼす全体的な影響は、政府当局により主な導入規定が最終的な形で採用されるまで不明だが、このプロセスは進行中であり、数年にわたり実施される予定である。

クレジットカード手数料

公正取引庁及びヨーロッパ各地の他の競争監督当局は、引き続きビザ及びマスターカードのクレジットカード及びデビットカードの手数料率に関する調査を行っている。これらの調査は消費者金融業に影響を及ぼす可能性がある他に、罰金が課される可能性がある。これらの調査結果の時期は確定しておらず、この件がパークレイズに及ぼす可能性のある財務上の影響を見積もることはできない。

ロンドン銀行間取引金利

英国金融サービス機構（以下「FSA」という。）、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）、米国司法省詐欺対策課（以下「DOJ-FS」という。）及び反トラスト局、欧州委員会、英国重大不正捜査局並びに米国の様々な州の検事総長等が、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）や欧州銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）等の様々な銀行間取引金利を設定する機関にパークレイズ及び他のパネル・メンバーが行った金利情報提供について調査（以下「当該調査」という。）を行っている。

2012年6月27日、バークレイズは、当該調査に関連してFSA、CFTC、DOJ-FSとの和解に達し、バークレイズが合計290百万ポンド（英ポンド相当額）の課徴金を支払うことに同意したことを発表した。この金額は、2012年度の営業費用に反映されている。和解は、FSAとの和解合意書、DOJ-FSとの不起訴合意書（以下「NPA」という。）及びCFTCとの和解命令合意書の締結により行われた。さらにバークレイズは、EURIBORを参照する金融商品に関する連邦反トラスト法違反の可能性に関連して、米国司法省の反トラスト局から条件付で制裁措置の減免を認められている。

FSAとの和解合意の内容は部外秘である。しかし、59.5百万ポンドの課徴金を課したFSAの最終通知はFSAのウェブサイト上で閲覧可能である。この文書では、課徴金に関するFSAの根拠が記載され、和解原則について言及され、課された条件に関する事実及び理由が記載されている。NPA及びCFTCの命令書の要旨は以下の通りである。NPA及びCFTCの命令書の全文は、それぞれDOJ及びCFTCのウェブサイトで閲覧可能である。

200百万米ドルの民事制裁金の支払いに加え、CFTCの命令書は、商品取引所法の特定の条項の違反に対する再発防止、LIBOR及びEURIBORを含む基準金利に関する情報提供の一貫性と信頼性を確保するための具体的な措置の実施、並びに関連する内部統制の改善をバークレイズに求めている。とりわけ、CFTC命令書がバークレイズに求めている内容は、以下の通りである。

- 特定の要因に基づき金利情報提供を行うこと。なお、バークレイズの取引に最大の比重を置き、特定の調整及び考慮を行うものとする。
- トレーダーと金利情報提供担当者間を含む不適切なやり取りを防ぐために、ファイアウォールを導入すること。
- 金利情報提供に関する特定の文書を作成及び保管し、関連するやり取りを記録すること。
- 金利情報提供及び関連プロセスに関して監査、監視及び研修等の対策を導入すること。
- CFTCの命令書の条件の遵守についてCFTCに定期的に報告すること。
- 基準金利に関する基準の厳格化を促すために最大限の努力を行うこと。
- 基準金利に関するCFTCの進行中の調査に引き続き協力すること。

NPAの一環として、バークレイズは160百万米ドルの課徴金を支払うことに同意した。さらにDOJは、バークレイズがNPAに明記された義務を履行することを条件に、LIBOR及びEURIBORを含む基準金利についてバークレイズの情報提供に関連するいかなる犯罪（DOJに合意を交わす権限がなく、DOJが合意を交わすことのない税務犯罪を除く）についても、バークレイズを起訴しないことに同意した。特に、NPAに基づきバークレイズが2012年6月26日からの2年間を対象に合意した項目は以下の通りである。

- 米国においていかなる犯罪行為も行わないこと。
- バークレイズの活動、その役員及び従業員、その他DOJがバークレイズに問い合わせを行う全ての件に関する機密情報以外の情報を誠実かつ全面的に開示すること。なお、その情報はNPAで制限されているものを除き、いかなる目的にも利用できる。
- バークレイズ又はその従業員による不正又は証券及びコモディティ市場関連の違法行為に関連する全ての潜在的な犯罪行為をDOJに報告すること。
- 米国政府当局がバークレイズ又はその従業員を対象に、不正又は証券及びコモディティ市場関連の違法行為があったとして行う全ての犯罪捜査又は規制上の調査、行政手続又は民事訴訟をDOJに報告すること。

またパークレイズは、NPAに記載されている行為から生じる調査又は追訴に関連して、DOJ及びその他の米国政府当局に協力することに同意した。このコミットメントは、かかる調査及び追訴が全て終了するまで引き続き有効である。パークレイズは進行中の他の調査にも引き続き協力している。

特定の期間におけるパークレイズの業績、キャッシュフロー又はパークレイズの財政状態にこれらの件が及ぼす財務上の影響、また影響がある場合のその内容を見積もることはできない。

当該調査に関連して発生する訴訟については、注記28を参照のこと。

金利ヘッジ商品

注記26を参照のこと。

FERCの調査

米国連邦エネルギー規制委員会（以下「FERC」という。）施行局は、2006年後半から2008年にかけての期間に関する米国西部におけるパークレイズの電力取引について調査した。2012年10月31日、FERCはこの件に関して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して公式の理由開示命令書及び課徴金案通知書（以下「当該命令書及び通知書」という。）を発行した。当該命令書及び通知書において、FERCは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが2006年11月から2008年12月までカリフォルニア州及びその周辺の電力市場を操作し、FERCの反不正操作規則に違反したと主張している。FERCはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが435百万米ドルの民事制裁金を支払い、その他に34.9百万米ドルの利益に金利を加算した金額を返還することを提案している。パークレイズは、この件に関して徹底的に抗弁する予定である。

その他の規制関連調査

FSA及び重大不正監視局はいずれもパークレイズとカタルの利害関係者の間の特定の商業契約に関して調査しており、これらが2008年6月及び11月のパークレイズの資本調達に関連していた可能性があるかどうかを調査している。FSAの調査は、グループ財務担当取締役であるクリス・ルーカスを含む現職及び元の上層部従業員4名並びにパークレイズに関わっている。FSAの強制調査は2012年7月に開始され、重大不正監視局は2012年8月に調査を開始した。

2012年10月、パークレイズは米国司法省及び米国証券取引委員会から、パークレイズのビジネスの獲得又は維持を支援する第三者と当グループとの関係が米国の海外腐敗行為防止法を遵守しているかどうかについて調査を開始したとの通知を受けた。

パークレイズは全ての当局に全面的に協力している。不利な結論が下された場合にパークレイズが受ける財務上の影響を見積もることはできない。

資本性商品、株主資本及び剰余金

このセクションに含まれている注記は、当グループの資本性借入金、並びに発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本残高及び当グループの子会社における少数株主持分（非支配持分）を含む株主資本に焦点を合わせている。資本管理及び規制上の要件を満たすために当グループが十分な資本を維持している方法の詳細については、66ページから70ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

30 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IAS第39号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限資本性借入金及び期限付資本性借入金からなる。これらはすべてパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）及び当グループの他の子会社によって発行されたものである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
無期限劣後負債	6,740	6,741	6,552	9,749
期限付劣後負債	17,682	18,129	16,389	17,015
劣後負債合計	24,422	24,870	22,941	26,764

当グループの資本性借入金で担保が付されているものはない。規制上の自己資本は貸借対照表の計上額と異なるが、これは資本適格基準、満期直前の5年間における元本の償却、及び公正価値ヘッジの影響の除外に関するFSAの要件に起因している。

無期限劣後負債

	当初繰上 償還日	当グループ		当行	
		2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 発行					
Tier 1 債(以下「TON」という。)					
利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)	2032年	116	103	116	501
利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(681百万米ドル)	2032年	720	753	720	1,105
資本準備商品(以下「RCI」という。)					
利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(533百万米ドル)	2016年	393	414	393	1,048
利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(347百万米ドル)	2017年	261	273	261	990
利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	117	122	117	629
利率14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	3,298	3,210	3,298	3,210
利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2036年	113	120	113	696
無期限債					
利率6.875%無期限劣後債	2015年	152	158	152	158
利率6.375%無期限劣後債	2017年	153	157	153	157
利率7.7%無期限劣後債(99百万米ドル)	2018年	72	75	72	75
利率8.25%無期限劣後債	2018年	165	166	165	166
利率7.125%無期限劣後債	2020年	215	214	215	214
利率6.125%無期限劣後債	2027年	233	233	233	233
下位無期限変動利付債(121百万米ドル)	利払日	75	78	133	141
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3	利払日	146	146	146	146
債券					
利率9.25%永久劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)	2021年	99	99	99	99
利率9%永久利付キャピタル・ボンド	随時	47	46	47	46
借入金					
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	47	53	47	53
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	72	82	72	82
パークレイズ・エスエルシーエスエム・ファンディング・ピーヴィー(パークレイズ・バンクの保証付)					
固定利率6.140%保証付永久劣後債	2015年	246	239		
無期限劣後負債合計		6,740	6,741	6,552	9,749

無期限資本性借入金

無期限資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク及びその子会社が発行する。無期限資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての無期限資本性借入金の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後社債権者及び期限付資本性借入金の債権者からの銀行に対する請求に劣後し、無期限資本性借入金の中では、下位無期限変動利付債、その他の無期限債、互いに同順位である債券及び借入金、続いて互いに同順位であるTON及びRCIの順となる。

利息

全ての無期限資本性借入金には当初償還日まで固定利率が付されるが、利率9%ポンドは発行期間にわたり固定利率であり、下位無期限債及びシリーズ3無期限ノートは変動利率である。

当初償還日の後、償還されない場合には、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。2件の無期限変動利付債を除くその他全ての無期限資本性借入金は利息が付され、2件の無期限変動利付債については現在、ロンドン銀行間取引金利に基づきあらかじめ定期的に固定された利率で利息が付されている。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6ヶ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、あるいは場合によっては、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言又は支払が行われていない場合には、利率7.7%無期限債、利率8.25%無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債を除き、無期限債券及び借入金に係る利息を支払う義務はない。パークレイズ・バンクは、直近の12ヶ月間の金利期間において、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの株式資本についても配当金が支払われていない場合には、利率9.25%永久劣後債に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンクは、普通株式及び全てのクラスの優先株式について配当の宣言及び支払を行った。

パークレイズ・バンクが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

パークレイズ・バンクは、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息を全額支払うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式、優先株式又はその他の株式資本について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいは特定のその他の下位債務に係る利息又はクーポンの支払に応じることはできない。

発行体及びパークレイズ・バンクは、利率6.140%永久債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。しかし、繰延べられた利息は、() 同順位又は下位の債務に関する配当金又はその他の分配金、利息又はその他の支払が行われる日、あるいは同順位又は下位の債務が購入される日、() 利率6.140%永久債の償還日又は購入日、() 発行体又はパークレイズ・バンクの破産、清算又は解散を含む特定のその他の事象の発生日のいずれか早い日において、自動的に直ちに支払期限を迎える。

パークレイズ・バンクは、RCIに係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息は、() RCIの償還日、() かかる支払が繰延べられた日から10年目の応当日又は最もそれに近い利払日、あるいは() 利率14%RCIに関してのみ代替のいずれか早い日において支払われなければならない。かかる繰延べが継続している間は、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言も支払も行うことはできない。

パークレイズ・バンクは、自己資本比率規制及びFSAの方針を遵守していない、あるいはTONに係る利息の支払により遵守しなくなると判断した場合、かかる支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息はTONの償還時にのみ支払われる。パークレイズ・バンクが次にTONに係る利息の支払を行うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、() 特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいはパークレイズ・バンクの資本準備商品に係る利息の支払を行うこともできず、さらに() それぞれの株式資本及びその他の特定の有価証券の償還、購入又は減資に関する制限も適用されることになる。

償還

全ての無期限資本性借入金は、パークレイズ・バンクの選択において、通常は当初償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に全額償還可能である。また、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債の場合は、当初償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限資本性借入金も、パークレイズ・バンクの選択において、特定の税務上の理由により、いつでも又は利払日に全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還を行う場合にはFSAへの事前通知が必要である。

その他

無期限資本性借入金の発行は全てユーロ通貨市場及び/又は規則144Aに基づき行われており、米国の1933年証券法の下で登録された発行はない。

発行されている全ての無期限劣後負債は非転換型である。

期限付劣後負債

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー発行 コーラブル変動利付劣後債 (500百万米ドル)	2012年	2017年		324		324
利率10.125%劣後債(旧ウー ルウィッチ・ピーエルシー) 変動利付ステップアップ・ コーラブル劣後債(1,500百 万米ドル)	2012年	2017年		102		102
変動利付ステップアップ・ コーラブル劣後債(1,500百 万米ドル)	2012年	2017年		972		972
変動利付ステップアップ・ コーラブル劣後債(1,500百 万ユーロ)	2012年	2017年		1,259		1,259
利率5.015%劣後債(150百万 米ドル)		2013年	96	103	96	103
利率4.875%劣後債(750百万 ユーロ)		2013年	636	659	636	659
コーラブル固定/変動利付 劣後債(1,000百万ユーロ)	2014年	2019年	861	900	861	900
利率4.38%固定利付劣後債 (75百万米ドル)		2015年	52	55	52	55
利率4.75%固定利付劣後債 (150百万米ドル)		2015年	103	110	103	110
利率5.14%債(下位Tier2項 目)(1,250百万米ドル)	2015年	2020年	885	900	885	900
利率6.05%固定利付劣後債 (2,250百万米ドル)		2017年	1,635	1,723	1,635	1,723
変動利付劣後債(40百万ユー ロ)		2018年	33	34	33	34
利率6%固定利付劣後債 (1,750百万ユーロ)		2018年	1,519	1,556	1,519	1,556
CMS連動劣後債(100百万ユー ロ)		2018年	85	88	85	88
CMS連動劣後債(135百万ユー ロ)		2018年	114	117	114	117
固定/変動利付コーラブル 劣後債	2018年	2023年	608	621	608	621
変動利付劣後債(50百万ユー ロ)		2019年	40	41	40	41
利率6%固定利付劣後債 (1,500百万ユーロ)		2021年	1,333	1,333	1,333	1,333
利率9.5%劣後債(旧ウー ルウィッチ・ピーエルシー) 変動利付劣後債(100百万ユー ロ)		2021年	338	344	338	344
利率10%固定利付劣後債		2021年	2,446	2,389	2,446	2,389
利率10.179%固定利付劣後債 (1,521百万米ドル)		2021年	1,133	1,174	1,133	1,174
変動利付劣後債(50百万ユー ロ)		2022年	41	42	41	42
利率6.625%固定利付劣後債 (1,000百万ユーロ)		2022年	954	954	954	954

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
利率7.625%コンティンジェ ント・キャピタル・ノート (3,000百万米ドル)		2022年	2,252		2,252	
変動利付劣後債(50百万ユー ロ)		2023年	41	42	41	42
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	810	781	810	781
利率5.4%リバース・デュアル ・カレンシー劣後借入金 (15,000百万円)		2027年	90	104	90	104
利率6.33%劣後債		2032年	62	62	62	62
変動利付劣後債(100百万ユー ロ)		2040年	82	84	82	84
子会社からのその他の借入金 アブサ・バンク・リミテッド 発行					60	59
利率8.75%コーラブル劣後債 (1,500百万南アフリカ・ラン ド)	2012年	2017年		124		
利率6.25%CPI連動コーラブ ル劣後債(1,886百万南アフリ カ・ランド)	2013年	2018年	169	181		
利率8.8%固定利付コーラブ ル劣後債(1,725百万南アフリ カ・ランド)	2014年	2019年	136	148		
利率6.00%CPI連動コーラブ ル劣後債(3,758百万南アフリ カ・ランド)	2014年	2019年	275	286		
利率8.1%コーラブル劣後債 (2,000百万南アフリカ・ラン ド)	2015年	2020年	156	167		
利率10.28%コーラブル劣後 債(600百万南アフリカ・ラン ド)	2017年	2022年	44	49		
コーラブル劣後債(400百万南 アフリカ・ランド)	2017年	2022年	29	32		
コーラブル劣後債(1,805百万 南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	132			
コーラブル劣後債(2,007百万 南アフリカ・ランド)	2018年	2023年	147			
利率8.295%コーラブル劣後 債(1,188百万南アフリカ・ラ ンド)	2018年	2023年	87			
利率5.50%CPI連動コーラブ ル劣後債(1,500百万南アフリ カ・ランド)	2023年	2028年	129	135		
その他の資本性借入金(パー クレイズ・ボツワナ、ケニア 及びザンビア発行)		2011年- 2016年	49	51		
劣後負債合計			17,682	18,129	16,389	17,015

期限付資本性借入金

期限付資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びにそれぞれの資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク及び各子会社が発行する。期限付資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての期限付資本性借入金の弁済順位は、預金者及びその他の無担保非劣後債権者からの銀行に対する請求には劣後するが、無期限資本性借入金の債権者及び持分保有者からの請求には優先する。子会社が発行した期限付資本性借入金は同様に劣後する。

利息

変動利付債に係る利息は、関連する銀行間又は現地中央銀行の金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率で付される。

全てのその他の非転換債は、通常は発行期間にわたり固定利率が付されるが、一部の借入金は、一定の期間終了後に変動利率に再設定され、その金利条件は様々である。

償還

繰上償還日のある債券は、発行体の選択により、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。それ以外の期限付資本性借入金の残高は、2012年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法又は規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

パークレイズ・バンクの場合、満期日より前の償還にはFSAへの事前通知が必要であり、海外発行の場合には当該管轄地域における現地規制当局の承認が必要である。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

パークレイズ・ケニア、ボツワナ及びザンビアが発行したその他の資本性借入金には、パークレイズ・ボツワナが発行した転換可能な15百万ポンド（2011年：26百万ポンド）が含まれている。これらは、発行体の選択により、満期日より前に、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。

その他

利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、契約条件に明記された特定の日付で当グループのコアTier 1比率又は普通株式Tier 1比率（その時点で該当するもの）が7.0%を下回る場合に、パークレイズ・ピーエルシー（又は当グループ内の他の事業体）の投資家から無償で自動的に移転される。

利率5.14%債（下位Tier 2項目）及び利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、米国の1933年証券法に基づき登録されている。その他の期限付資本性借入金の発行はすべてユーロ通貨市場及び各地の市場で、並びにノ又は規則144Aに基づき行われている。

[前へ](#) [次へ](#)

31 普通株式、株式払込剰余金及びその他の株主資本

普通株式

2012年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株主資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2011年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2012年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株主資本は、1株1ポンドのポンド建優先株式1,000株（2011年：1,000株）、1株100ユーロのユーロ建優先株式240,000株（2011年：240,000株）、1株100ポンドのポンド建優先株式75,000株（2011年：75,000株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式100,000株（2011年：100,000株）、及び1株0.25米ドルの米ドル建優先株式237百万株（2011年：237百万株）で構成されていた。

株主資本	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
発行済全額払込済普通株主資本		
1月1日現在	2,342	2,342
12月31日現在	2,342	2,342
1月1日及び12月31日現在の発行済全額払込済優先株式	60	60
発行済株主資本	2,402	2,402
株式払込剰余金		
1月1日現在	12,092	12,092
12月31日現在	12,092	12,092

ポンド建1ポンド優先株式

2004年12月31日に、1株当たり額面1ポンドの累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「1ポンド優先株式」という。）1,000株が額面で発行された。

この1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、6ヶ月物ポンド建預金の銀行間取引利率に半年毎に更改される利率で、半年毎にポンド建の累積現金配当を受領する権利がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 各配当金支払日現在において2006年会社法に基づく分配可能利益を有し、かつ(2) 当該配当金支払日において自己資本規制を満たしながら支払能力を有する場合に、かかる配当金を支払う義務がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが配当金を支払可能で、かつその直後においても支払能力が維持される場合でなければ、当該配当金支払日において配当金の支払義務は生じず、未払計上もされない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 優先債権者に対する債務の支払期限に返済が可能で、かつ(2) 当行の資産が負債を超過していることを監査人が直近6ヶ月以内に報告している場合に、支払能力を有するとみなされる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、配当金支払日より7日以上期間にわたり配当金を支払わない、又は一部しか支払わない場合、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算を求める手続を開始することができる。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算手続の開始及び/又はかかる清算において証明することを除き、1ポンド優先株式に係る債権の回収について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを相手とする救済措置はない。

清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款及び適用される法律の下で認められるパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる発行済株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く）の際に、その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの普通株式及びその他の株式クラスのうち、普通株式及びかかる資本の返還において1ポンド優先株式より劣後するその他のクラスの株式の保有者に対するいかなる支払いよりも優先して、また、かかる資本の返還の際にその時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその他の株式クラス（その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本のうち、清算又はその他の資本の返還の際に1ポンド優先株式より優先される株式クラスを除く。）の保有者と同順位にて、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産が割当てられ、1ポンド優先株式の保有者に対して、(1) その時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額（及びその未払の累積額）に等しい額と、(2) 1ポンド優先株式1株当たり1ポンドに等しい額との合計に相当する額が支払われるものとする。受領する権利のある清算分配金が全額支払われた後は、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる残余資産に対する権利も請求権もなく、かかる資本の返還にさらに参加する権利はない。

1ポンド優先株式は、2006年会社法及び定款に従い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により全額償還可能（一部償還は不可）である。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。

ユーロ建優先株式

2004年12月8日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.875%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.875%優先株式」という。）100,000株が993.6百万ユーロ（688.4百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は10百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.875%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2014年12月15日までは年率4.875%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間取引利率に年率1.05%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.875%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2014年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2005年3月15日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.75%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.75%優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.75%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2020年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ポンド建優先株式

2005年6月22日に、1株当たり額面100ポンドの利率6.0%非累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「利率6.0%優先株式」という。）75,000株が743.7百万ポンドで発行され、そのうち額面価額は7.5百万ポンドで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.0%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ポンドに、2017年12月15日までは年率6.0%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ポンド建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.42%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ポンド建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.0%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2017年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ポンドにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株当たり額面100米ドルの利率6.278%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.278%優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.278%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半期毎に、それ以降は3ヶ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.278%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2006年4月25日及び28日に、シリーズ2米国預託証券30百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率6.625%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.625%優先株式」という。）30百万株が727百万米ドル（406百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は7.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.625%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率6.625%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率6.625%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2007年9月13日に、シリーズ3米国預託証券55百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.1%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.1%優先株式」という。）55百万株が1,335百万米ドル（657百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は13.75百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.1%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.1%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.1%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2007年12月7日に、シリーズ4米国預託証券46百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.75%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.75%優先株式」という。）46百万株が1,116百万米ドル（550百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は11.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.75%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.75%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2008年4月11日及び2008年4月25日に、シリーズ5米預託証券106百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率8.125%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率8.125%優先株式」という。）106百万株が2,650百万米ドル（1,345百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は26.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率8.125%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率8.125%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率8.125%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年6月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

利率4.875%優先株式、4.75%優先株式、6.0%優先株式、6.278%優先株式、6.625%優先株式、7.1%優先株式、7.75%優先株式及び8.125%優先株式（以下「当優先株式」と総称する。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、英国のFSAへの事前の通知なく償還又は買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式及び当優先株式と同順位その他の株式の保有者と全ての面で同等であり、(3) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式及び当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる利率6%コーラブル永久債（コアTier 1項目）及び681百万米ドルの利率6.86%コーラブル永久債（コアTier 1項目）（以下「TON」と総称する。）の保有者並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、533百万米ドルの利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、347百万米ドルの利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品及び14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品（以下「RCI」と総称する。）の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にかかる証券に関する未払額を計算する目的においてのみ、一定の例外はあるものの、その時点で発行済のTON及びRCIの範囲において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその時点での発行済の最上位クラスの優先株式の保有者と同順位とされる。従って、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にはかかるTON及びRCIの保有者と同順位である（ただし、かかる清算の時点で当優先株式に優先するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの1つ又は複数の株式クラスが発行済の場合には、TON及びRCIの保有者はかかる株式の保有者と同順位で、当優先株式の保有者に優先することになる）。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、利率4.875%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率4.75%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率6.0%優先株式1株につき10,000ポンド、利率6.278%優先株式1株につき10,000米ドル、利率6.625%優先株式1株につき25米ドル、利率7.1%優先株式1株につき25米ドル、利率7.75%優先株式1株につき25米ドル及び利率8.125%優先株式1株につき0.25米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。配当金支払日において、当優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。

配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、(a) それぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株主資本に係る配当の宣言又は支払いを行うことができず（ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払い、あるいはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社に支払う配当金を除く）、また (b) パークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先配当の宣言及び全額支払日と、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる当優先株式全ての全額償還日又は買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株主資本の償還、購入、減資又はその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する）又は当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益又は資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の株主資本

パークレイズ・ピーエルシーによる特定のキャピタル・ノートの発行はその他の株主資本を表す。

	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2012年1月1日現在	648	712
税額控除		
その他の変動	(3)	(2)
償還		
2012年12月31日現在	645	710
2011年1月1日現在	2,069	2,133
税額控除	18	18
その他の変動	(24)	(24)
償還	(1,415)	(1,415)
2011年12月31日現在	648	712

その他の株主資本に含まれている項目は以下の通りである。

ロンドン銀行間取引利率に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付されるキャピタル・ノートの発行。これらのノートはいずれも、当行の選択により、利払日において全額償還可能である。当行は、直近の6ヶ月間においてパークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式にも配当の宣言又は支払いが行われていない場合には、キャピタル・ノートに係る利息の支払義務はない。

32 剰余金

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、当グループの在外事業に対する投資純額の再換算に係る累積損益（ヘッジによる影響額考慮後）を表す。非支配持分に関連する259百万ポンド（2011年：598百万ポンド）を含む、2012年度の為替換算変動額1,578百万ポンド（2011年：1,607百万ポンド）は主に、米ドル及び南アフリカ・ランドが英ポンドに対して下落したことに起因している。

当年度において損益計算書に認識された為替換算再評価差額の影響は24百万ポンド（2011年：なし）であった。

売却可能投資再評価差額

売却可能投資再評価差額は、売却可能投資の当初認識時以降の公正価値の未実現変動額を表す。

売却可能投資再評価差額は700百万ポンド増加した（2011年：1,212百万ポンドの増加）が、これは主に公正価値の変動（非支配持分を除く）から生じた利益1,192百万ポンド及び公正価値ヘッジによる損益計算書への損失の振替え474百万ポンドが、ブラックロック社の売却を含む損益計算書への利益の振替え549百万ポンド及び当期税金及び繰延税金の変動の影響による352百万ポンドの減少と相殺されたものである。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ商品に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の662百万ポンドの増加（2011年：1,263百万ポンドの増加）は主に、ヘッジ目的保有の金利スワップの公正価値の増加1,535百万ポンドが、当期純利益への利益の振替え695百万ポンドによって一部相殺されたことを反映している。

33 非支配持分

	非支配持分に帰属する 利益		非支配持分に帰属する 株主資本	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
アブサ・グループ	304	401	2,737	2,861
その他の非支配持分	35	29	119	231
合計	339	430	2,856	3,092

非支配持分に帰属するアブサ・グループの株主資本は2,737百万ポンド（2011年：2,861百万ポンド）に減少したが、これは主に、英ポンドに対するアフリカ各国通貨の下落247百万ポンド及び配当金の支払194百万ポンドに起因しており、留保利益304百万ポンドと相殺された。

従業員給付

このセクションに含まれている注記は、当グループのスタッフの雇用に関連する費用及びコミットメントに焦点を合わせている。

34 人件費

人件費の会計処理

当グループは、人件費の大部分の会計処理にIAS第19号「従業員給付」を適用している。

短期従業員給付 - 給与、並びに業績連動給発生額、社会保険料及び銀行賞与税は、従業員が支払に関連する役務を提供した期間にわたり認識される。

業績連動給 - 当グループが従業員に対して負っている、確実に測定可能な現在の債務の範囲で認識され、従業員が受給資格を得るためにに関する勤務を求められる期間にわたり認識される。

繰延現金賞与及び繰延株式賞与は、権利確定期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間（通常は付与日から3年間）にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与及び繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員と当グループの間の共通の理解及び報奨の条件に基づいている。当グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間が報奨を受けるために役務を提供しなければならない期間であると従業員が理解しているため、その期間にわたり当該報奨を認識することが適切だと考えている。2013年3月に付与された繰延賞与については、2012年度の業績でなく将来の業績によって決定されるため、2012年度に認識された費用はなかった。

株式報酬、並びに年金及びその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記35及び注記36に記載されている。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
業績連動給	2,425	2,527
給与	5,981	6,277
その他の株式報酬	105	167
社会保険料	685	716
退職後給付	590	727
報酬費用合計	9,786	10,414
銀行員賞与税	34	76
その他	627	917
報酬以外の費用	661	993
人件費	10,447	11,407

人件費合計は8%減少して10,447百万ポンドになったが、これは主に、給与の5%の減少、退職後給付制度の19%の減少及び業績連動給の減少を反映している。給与は5%減少して5,981百万ポンドになったが、これは平均従業員数が中程度に減少したことを反映している。退職後給付費用には確定拠出制度に関する311百万ポンド(2011年:318百万ポンド)の費用及び確定給付制度に関する279百万ポンド(2011年:409百万ポンド)の費用が含まれている。退職後給付制度の費用は19%減少して590百万ポンドになったが、これは主に米国及びスペインにおける制度の新規加入受付の終了及び給付の変更、並びに英国退職基金の利息費用の減少を反映している。

業績連動給は、4%減少して2,425百万ポンドになったが、これは当年度の現金賞与及び株式賞与、並びに販売手数料、コミットメント及びその他のインセンティブに関する費用が22%減少の1,202百万ポンドであったものの、繰延賞与の費用が前年度から23%増加して1,223百万ポンドになったことによって一部相殺されたことを反映している。

付与された当グループのインセンティブ報奨(過年度からの繰延に関する費用は含まれていないが、将来の年度において権利が確定する当年度の報奨は含まれている)は16%減少して22億ポンドになった。インベストメント・バンクのインセンティブ報奨は20%減少して14億ポンドになった。

英国政府は、2009年12月9日から2010年4月5日の間に英国の銀行従業員に支給された25,000ポンド超の全ての変動賞与に対して50%の銀行賞与税を課した。銀行賞与税の支払総額は437百万ポンドであり、このうち397百万ポンドが2009年度から2011年度の間に認識された。2012年度については、過年度からの繰延に関連して34百万ポンドの費用が認識されており、残りの6百万ポンドは2013年度に認識される予定である。

継続事業と非継続事業の両方を含む、当グループの平均合計従業員数は143,700名(2011年:149,700名)であった。

35 株式報酬

株式報酬の会計処理

当グループは、株式の形式による従業員報酬の会計処理にIFRS第2号「株式報酬」を適用している。

従業員に対するインセンティブには、株式及び株式オプションの形式による報奨、並びに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式又は株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間(通常はその報奨が付与又は通知されてから株式又はオプションの権利確定日までの期間)にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数及びオプション数と、付与日現在の当該株式又はオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数及びオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況及び勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積もるために、オプション価格決定モデルを用いて算定される。これには、オプションの行使価格、現在の株価、無リスク金利、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りであった。

	当年度の費用	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
シェア・バリュー制度	610	634
執行役員株式報奨制度	115	101
その他	58	137
株式決済型合計	783	872
現金決済型	35	34
株式報酬合計	818	906

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVPは、2010年3月に導入され、2011年4月に年次株主総会で（執行取締役の参加及び新規発行株式の利用について）株主により承認された。SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利又はパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で参加者に付与され、3年間にわたり毎年均等なトランシェで権利が確定するか又は放出が検討される。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払を行わない。付与者は、SVP報奨の放出時に参加者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、SVPのスケジュール1に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与される。2010年度から、事業ユニットLTIP報奨のうち従来はESASに基づき付与されていた部分が、通常、SVPに基づき付与されている。特定の退職者シナリオにおいて全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

執行役員株式報奨制度（以下「ESAS」という。）

ESAS報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与された。従業員に対するESAS報奨の総額は、事業部門、当グループ及び個々の従業員の業績によって決定された。ESAS報奨は通常、3年間以上保有しなければならない。その後、付与日から3年間及び5年間の勤続を達成した時点で、追加的なボーナス株式が暫定的な割当を受ける加入者に対して付与されるか、又は放出が検討される。ESAS報奨はまた、JSAP（新入社員株式報奨制度）に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与された。個人が退職して競合他社に就職した場合には、全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

その他の制度

上記の制度の他に、当グループは、子会社が運営し、子会社の株式で決済される制度を含め、その他の制度を多数運営しているが、それらのいずれも、個別にも合算しても、当年度の費用又は未行使の株式オプションの希薄化効果に関して重要ではなかった。その他の制度には、業績連動型株式制度、インセンティブ株式制度、株式貯蓄制度、株式購入制度、及び2011年4月に導入され、年次株主総会で承認されたパークレイズ長期インセンティブ制度が含まれる。

株式オプション及び報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、及び株式の行使/放出日現在の加重平均株価は、以下の通りである。

	当年度に付与された報奨の 1口当たり加重平均公正価値		当年度の行使/放出日現在の 加重平均株価	
	2012年 ボンド	2011年 ボンド	2012年 ボンド	2011年 ボンド
SVP (a)(b)	2.41	2.80	2.39	3.08
ESAS (a)(c)	1.69	2.84	2.38	2.87
その他 (a)	0.63 - 2.45	0.65 - 2.77	2.14 - 2.45	2.18 - 3.03

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション/報奨。
- (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
- (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。

SVP及びESASはそれぞれ、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨及び無償オプションである。従って、これらの報奨/オプションの公正価値は同日現在の時価に基づいている。

オプション及び報奨の変動

主要な制度のオプション数及び報奨数の変動、並びにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	SVP(a)(b)		ESAS(a)(c)		その他(a)(d)			
	数(千口)		数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
期首 / 取得日現在残高	392,638	226,842	252,028	383,483	214,363	175,253	1.93	2.80
当年度中の付与	345,165	255,592	3,571	11,267	114,305	111,374	1.44	1.52
当年度中の行使 / 放出	(170,672)	(77,315)	(153,425)	(117,126)	(60,150)	(18,164)	1.47	2.03
控除：当年度中の権利 喪失	(26,259)	(12,481)	(24,307)	(25,596)	(48,970)	(46,480)	1.76	2.59
控除：当年度中の失効					(18,572)	(7,620)	2.79	3.94
期末現在残高	540,872	392,638	77,867	252,028	200,976	214,363	1.70	1.93
うち、行使可能残高	29		20,178	25,025	20,302	20,424	3.21	2.78

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
 (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
 (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。
 (d) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである（期末現在の行使可能な報奨数は6,317,134口であった）。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。

当グループの株式オプション制度の一部では、特定の取締役及び従業員に対して、パークレイズ・ピーエルシーの新規普通株式を引き受けることを認めている。

貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、並びに未行使のオプション数及び報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

	2012年		2011年	
	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)
SVP (a)(b)	1	540,872	2	392,638
ESAS (a)(c)		77,867	2	252,028
その他 (a)	0 - 4	200,976	0 - 4	214,363

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
 (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
 (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。

2012年度及び2011年度において、株式報酬の取り決めに大幅な変更はなかった。

2012年12月31日現在、現金決済型株式報酬制度から生じている負債合計は5百万ポンド（2011年：12百万ポンド）であった。

パークレイズ・ピーエルシー株式の保有

当グループが設定している様々な従業員給付信託は、パークレイズ株式報酬制度に基づく債務に対応するために、パークレイズ・ピーエルシー株式を保有している。これらの従業員給付信託に保有されているパークレイズ株式の合計数は、2012年12月31日現在、6.8百万株（2011年：3.9百万株）であった。これらの株式のすべてについて、配当請求権は放棄されている（2011年：なし）。期末の株価2.62ポンド（2011年：1.74ポンド）に基づく信託に保有している株式の時価総額は17.8百万ポンド（2011年：6.8百万ポンド）であった。

36 年金及び退職後給付

年金及び退職後給付の会計処理

当グループは、確定拠出型制度及び確定給付型制度並びに退職後給付制度を含む多数の年金制度を運営している。

確定拠出型制度 - 当グループは、会計期間に支払われるべき拠出額を損益計算書に認識する。貸借対照表日現在で未払いの拠出額は負債に含まれる。

確定給付型制度 - 当グループは、期末現在の制度加入者に対する債務から制度資産の公正価値及び未認識の保険数理上の損益を控除した額を認識する。各制度債務は、以下の注記に記載の基礎率に基づき、予測単位積増方式を用いて計算される。制度資産は期末現在の公正価値で表示される。

当グループは、IAS第19号「従業員給付」のオプションを用いて、保険数理上の損益を従業員の残存勤務期間にわたり繰延べている。

保険数理上の損益は、実績調整（以前の保険数理上の基礎率と実際に発生した数値との差異）及び保険数理上の基礎率の変更の影響から構成される。保険数理上の損益累積額は、制度資産の公正価値の10%又は確定給付債務の現在価値の10%のどちらか大きい額を超過する額が繰延べられ、超過額は制度加入者の平均勤務年数にわたり損益計算書上で償却される。制度縮小に係る利益及び損失は、縮小が発生した時点、すなわち給付を削減する、又は適格従業員を削減する明確なコミットメントが生じた時点で認識される。利益又は損失は、債務の現在価値、資産の公正価値及び関連する未認識の保険数理上の損益の変動、並びに過去勤務費用から構成される。

制度資産及び未認識の保険数理上の損失がその債務を超過する場合、将来の拠出免除額又は拠出金の払戻額の現在価値を超えない範囲で資産が認識される。

退職後給付 - 退職した従業員に医療費給付を提供する費用は、確定給付型年金制度と同様の方法を用いて、当該従業員が当グループに役務を提供する期間にわたり財務書類に負債として未払計上される。

将来の会計基準

2013年1月1日より、当グループは、IAS第19号「従業員給付」（改訂）を適用する予定である。当グループが本財務書類において改訂を適用していたならば、認識された正味ポジションは33億ポンド（2011年：17億ポンド）減少し、その結果、13億ポンド（2011年：2億ポンド）の負債が発生していたと考えられる。2012年12月31日終了年度の税引後利益は22百万ポンド（2011年：83百万ポンド）減少し、その他の包括利益は24億ポンド（2011年：12億ポンド）減少していたと考えられる。株主資本は25億ポンド（2011年：13億ポンド）減少し、繰延税金資産8億ポンド（2011年：5億ポンド）が追加で認識されていたと考えられる。

年金制度

2012年10月1日から、自動加入法に対応するために、英国の新しい年金制度であるパークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）が設定された。BPSPは、新規の英国の全従業員、及び既存のインベストメント・バンクの全従業員、並びに2012年10月1日現在で年金制度に加入していなかった英国の全従業員に給付を提供する確定拠出型制度である。

英国退職基金（以下「UKRF」という。）は当グループの主要な確定給付型制度であり、当グループの退職給付債務合計の約93%を占めている。UKRFは2012年10月1日で新規加入者の受付を終了したが、10の制度で構成されており、そのうち最も重要なものは、以下の通りである。

アフターワーク：任意の確定拠出の要素と拠出型キャッシュバランスの確定給付から構成される。キャッシュバランスの要素は、小売価格インデックス（RPI）の上昇（5%を上限とする）と一致するように、通常退職年齢まで再評価される。1年に2%を上限とする投資関連の増加もパークレイズの任意で追加することができる。2003年10月1日から2012年10月1日までの期間において、インベストメント・バンク以外の英国の新規従業員の大部分がこの制度の加入資格を有していた。

年金投資制度（以下「PIP」という。）：2001年7月1日から2012年10月1日までの期間のインベストメント・バンクの従業員に給付を提供する確定拠出型制度である。この制度は、2012年10月1日でインベストメント・バンクの既存及び新規の従業員の新規加入の受付を終了した。PIPの全加入者は現在、上記のBPSPにおいて給付発生額を計上している。

1964年年金基金：1997年7月以前に入社した従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、この非拠出型確定給付制度において給付金を積み立てていた。年金額は、勤続期間及び年金対象給与を参照して計算された。2010年4月1日から加入者はアフターワークかPIPのいずれかにおいて将来の勤務期間に対する給付発生額を計上する権利を得た。

在職中の健康障害による退職及び死亡給付金の費用は、アフターワークの加入者についてはUKRFが負担し、BPSPの加入者については保険契約を通じて負担されている。

管理

UKRFは信託法の下で運営されており、信託証書及び規則の条項並びに関連する全ての法律に準拠して、加入者に代わり運用及び管理を行っている。法人受託者は、1990年12月20日に設立された非公開株式会社のパークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドで、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。受託会社はUKRFの資産の法的所有者であり、当該資産は当グループの資産とは分離して保有されている。

受託会社の理事会には、パークレイズが選任した6名の常任理事があり、そのうち3名はパークレイズ又はUKRFと無関係の独立した理事、3名は加入者が指名した理事である。加入者が指名した理事は、候補者として応募した適格な現役従業員及び年金受給者の中から選任される。

当グループの他の年金制度にも同様の年金管理の原則が適用されるが、ほとんどの場合で当グループが積立率の決定権を有している海外制度においては、異なる法律が適用される。

認識額

以下の表には、当グループの全ての制度に関して損益計算書に認識された金額、給付債務の内訳及び制度資産の内訳が含まれている。正味ポジションは、貸借対照表上で認識された資産及び負債に調整される。この表には、積立型及び非積立型の退職後給付が含まれている。

損益計算書上の費用

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
当期勤務費用	357	348
利息費用	1,081	1,154
制度資産に係る期待運用収益	(1,152)	(1,176)
認識された保険数理上の損失	32	57
過去勤務費用	1	23
制度縮小又は清算	(40)	3
合計	279	409

貸借対照表への調整

	2012年			2011年		
	当グループ 合計 百万ポンド	当行 合計 百万ポンド	うち、UKRF関 連 百万ポンド	当グループ 合計 百万ポンド	当行 合計 百万ポンド	うち、UKRF関 連 百万ポンド
当グループ						
給付債務期首残高	(22,994)	(21,679)	(21,263)	(21,801)	(20,535)	(20,173)
当期勤務費用	(357)	(317)	(309)	(348)	(309)	(300)
利息費用	(1,081)	(1,013)	(992)	(1,154)	(1,071)	(1,053)
過去勤務費用	9	(1)		(23)		
保険数理上の損失	(1,930)	(1,809)	(1,768)	(569)	(460)	(418)
給付支払額	779	701	690	802	697	684
為替換算調整及びその他の 変動	167	19	(3)	99	(1)	(3)
給付債務期末残高	(25,407)	(24,099)	(23,645)	(22,994)	(21,679)	(21,263)
制度資産の公正価値期首残 高	22,748	21,762	21,540	18,905	17,783	17,621
制度資産に係る期待運用収 益	1,152	1,093	1,082	1,176	1,105	1,094
雇用主による拠出額	840	766	742	2,220	2,162	2,128
保険数理上の利益	236	181	167	1,419	1,476	1,470
給付支払額	(779)	(701)	(690)	(802)	(697)	(684)
為替換算調整及びその他の 変動	(101)		4	(170)	(67)	(89)
制度資産の公正価値期末残 高	24,096	23,101	22,845	22,748	21,762	21,540
(積立不足額)/資産(純額)	(1,311)	(998)	(800)	(246)	83	277
未認識の保険数理上の損失	3,361	3,128	3,003	1,728	1,516	1,403
認識された純資産/(純負 債)	2,050	2,130	2,203	1,482	1,599	1,680
認識された資産	2,303	2,276	2,203	1,803	1,708	1,680
認識された負債	(253)	(146)		(321)	(109)	
認識された純資産/(純負 債)	2,050	2,130	2,203	1,482	1,599	1,680

給付債務には、海外の年金に関する1,597百万ポンド（2011年：1,560百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する165百万ポンド（2011年：171百万ポンド）が含まれていた。

当グループの給付債務には、海外の年金に関する383百万ポンド（2011年：345百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する73百万ポンド（2011年：71百万ポンド）が含まれていた。給付債務合計25,407百万ポンド（2011年：22,994百万ポンド）のうち、326百万ポンド（2011年：334百万ポンド）は全額非積立型であった。当行の給付債務24,099百万ポンド（2011年：22,994百万ポンド）のうち、133百万ポンド（2011年：150百万ポンド）は全額積立型であった。

2012年12月31日現在、IAS第19号に基づくUKRFの制度資産は、800百万ポンドの積立不足（2011年：277百万ポンドの積立超過）であった。この変動の最大の要因は、インフレ率との比較において実際の社債の利回りが低下したことである。これは、2012年4月に拠出金の不足額が500百万ポンド支払われたことによって一部相殺された。

重要な会計上の見積り及び判断

制度債務に関する保険数理上の評価は、一連の基礎率に依拠している。UKRFに適用された財務上及び人口統計上の主な基礎率の要約は、以下の通りである。

UKRFの財務上の基礎率

	2012年 年率(%)	2011年 年率(%)
割引率	4.31	4.74
インフレ率	2.93	3.04
昇給率	3.43	3.54
支給中の年金の増加率	2.88	2.94
繰延中の年金の増加率	2.88	2.94
アフターワークの再評価率	3.40	3.47
制度資産に係る期待運用収益率	該当なし	5.00

2012年度において、割引率の基礎率を導き出す基準が変更された。2012年12月から、この率は、格付AAの社債のイールド・カーブ及びタワーズワトソンのRATEリンク・モデルから導き出された負債の加重率の平均となっている。この変更がUKRFの確定給付債務に及ぼす影響は11億ポンドの減少で、当期の利益には影響はなかった。この変更は、将来の年度の利益に及ぼすと予想され、IAS第19号（改訂）の基準においては、見積りの変更の結果、当グループが昨年度の格付AAの社債のイールド・カーブを引き続き用いた場合と比較すると、損益計算書の費用が50百万ポンド減少することになる。2013年度より後の影響を見積もることはできない。

UKRFの退職後の死亡率は、パークレイズ独自の退職後死亡実績に関する2012年度の分析から導き出された最良の見積りによる基礎率に基づいているが、この分析は3年毎の積立状況についての評価の直近の評価時に実施され、公表された死亡率調査から得た最近の証拠を考慮に入れている。CMI(2010)コア・プロジェクション・モデルに基づき、長期趨勢率を年率1%として、この実際の死亡率の将来の改善に対して引当が行われている。UKRFの加入者の60歳時点での推定平均余命が直近3年間にわたりどのように変動しているかは、以下の表の通りである。

推定平均余命

	2012年	2011年
現在の年金受給者の60歳時点での平均余命 (年)		
- 男性	27.8	27.7
- 女性	28.9	28.8
現在40歳の将来の年金受給者の60歳時点での 平均余命(年)		
- 男性	29.2	29.1
- 女性	30.5	30.4

保険数理上の基礎率の感応度分析

UKRFの給付債務について最も重要な基礎率の感応度分析は以下の表の通りである。

主要な基礎率の変動

	UKRFの給付債務に対する影響	
	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド
割引率が0.5%上昇した場合	(9.1)	(2.2)
推定インフレ率が0.5%上昇した場合	8.4	2.0
60歳時点での平均余命が1年伸びた場合	2.5	0.6

資産

UKRF、並びに株式、債券、不動産及びその他の適切な資産の組み合わせから構成されるその資産配分については、長期投資戦略が設定されている。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす可能性が高く、また、一部の資産クラスは他より変動性が高い可能性がある、という認識に基づいている。この長期投資戦略は、とりわけ、投資の十分な多様化を確保するものである。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託会社と合意した統制の範囲内で長期投資戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められている。

UKRFはまた、望ましいエクスポージャー又は運用収益を達成するため、あるいは資産と負債をより密接にマッチングさせるため、必要に応じて、デリバティブを利用している。以下に示す資産の価値は、制度が保有する実際の現物資産と時価評価ベースでのデリバティブの保有残高を反映している。

制度資産の評価額、制度資産合計に対する割合及び期待運用収益率は、以下の通りである。

制度資産の内訳

	当グループ合計			当行合計			うち、UKRF関連		
	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率
	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%
2012年12月31日									
現在									
株式	6,360	26.4	該当 なし	5,871	25.5	該当 なし	5,783	25.3	該当 なし
債券	10,963	45.5	該当 なし	10,684	46.3	該当 なし	10,575	46.3	該当 なし
不動産	1,244	5.2	該当 なし	1,230	5.3	該当 なし	1,228	5.4	該当 なし
デリバティブ	1,637	6.8	該当 なし	1,637	7.1	該当 なし	1,637	7.2	該当 なし
現金	3,240	13.4	該当 なし	3,147	13.6	該当 なし	3,118	13.6	該当 なし
その他	652	2.7	該当 なし	504	2.2	該当 なし	504	2.2	該当 なし
制度資産の公正 価値	24,096	100	該当 なし	23,073	100	該当 なし	22,845	100	該当 なし
2011年12月31日									
現在									
株式	4,979	21.9	7.8	4,534	20.8	7.7	4,452	20.7	7.7
債券	11,246	49.4	3.8	10,971	50.4	3.7	10,872	50.5	3.7
不動産	1,389	6.1	6.2	1,357	6.2	6.1	1,356	6.3	6.1
デリバティブ	1,296	5.7		1,296	6.0		1,296	6.0	
現金	3,253	14.3	0.6	3,173	14.6	0.5	3,167	14.7	0.5
その他	585	2.6	4.4	431	2.0	3.1	397	1.8	2.5
制度資産の公正 価値	22,748	100	5.1	21,762	100	4.9	21,540	100	5.0

制度資産の公正価値の金額には、パークレイズ・グループの株式に関する7百万ポンド（2011年：15百万ポンド）、パークレイズ・グループが発行した社債に関する3百万ポンド（2011年：12百万ポンド）及びグループ企業が使用している不動産に関する1百万ポンド（2011年：12百万ポンド）が含まれていた。UKRFは、パークレイズ・グループが発行した株式又は債券を保有している可能性のあるプール型投資ビークルにも投資を行っている。UKRFの制度資産には、英国のプライベート・エクイティ投資に関する240百万ポンド（2011年：50百万ポンド）及び海外のプライベート・エクイティ投資に関する1,174百万ポンド（2011年：1,342百万ポンド）も含まれている。これらは、上記の表で株式に含めて開示されている。

資産に係る期待運用収益は、各資産クラスの加重平均見積運用収益に基づき見積総利回りを計算して算出される。資産クラスの利回りは、インフレーション、信用スプレッド及び株式リスクに関するプレミアム等、現在及び予測される経済的要因及び市場要因を用いて見積られる。制度資産に係る当グループの実際運用収益は1,385百万ポンド増加（2011年：2,595百万ポンド増加）し、そのうち1,249百万ポンド（2011年：2,564百万ポンド）がUKRFに関連している。制度資産に係る当行の運用収益は1,274百万ポンドの増加（2011年：2,581百万ポンドの増加）であった。

資産に係る全体的な期待運用収益の基礎率は、組成した資産ポートフォリオに基づいており、デリバティブが保有残高のリスクとリターンの特性に及ぼす正味の影響額を考慮している。2012年12月31日現在、2013年1月1日より適用開始となるIAS第19号（改訂）において制度資産に係る期待運用収益率が除外されるため、期待運用収益率は該当しない。

英国退職基金の資産の約3分の1は、主に英国債並びに金利スワップ及びインフレ・スワップ等の年金負債対応投資戦略に投資されている。これらは、ファンドの資産とその負債のマッチングを向上させるために用いられる。スワップは、その負債に対する制度のインフレ・リスク及びデレション・リスクを軽減するために用いられる。

保険数理上の損益

制度債務及び制度資産に係る保険数理上の損益は、以下の通りである。

保険数理上の損益合計（当グループ）

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
債務の現在価値	(25,407)	(22,994)	(21,801)	(20,646)	(15,783)
制度資産の公正価値	24,096	22,748	18,905	16,700	14,496
制度積立不足額(純額)	(1,311)	(246)	(2,896)	(3,946)	(1,287)
制度負債に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	13	(57)	216	62	(177)
- 制度負債に対する割合			(1%)		(1%)
制度資産に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	236	1,419	1,012	1,416	(4,655)
- 制度資産に対する割合	1%	6%	5%	8%	(32%)

保険数理上の損益合計（当行）

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
債務の現在価値	(24,099)	(21,679)	(20,535)	(19,524)	(14,735)
制度資産の公正価値	23,101	21,762	17,783	15,810	13,697
制度積立(不足)/超過額(純額)	(998)	83	(2,752)	(3,714)	(1,038)
制度負債に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	45	(33)	(209)	102	(177)
- 制度負債に対する割合			(1%)	1%	(1%)
制度資産に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	181	1,476	999	1,411	(4,599)
- 制度資産に対する割合	1%	7%	6%	9%	(34%)

UKRFに関連する保険数理上の損益

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
債務の現在価値	(23,645)	(21,263)	(20,173)	(19,209)	(14,395)
制度資産の公正価値	22,845	21,540	17,621	15,675	13,537
制度積立(不足)/超過額(純額)	(800)	277	(2,552)	(3,534)	(858)
制度負債に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	29	(34)	(207)	106	88
- 制度負債に対する割合			(1%)	1%	1%
制度資産に係る実際利益及び(損失)					
- 金額	167	1,470	995	1,424	(4,534)
- 制度資産に対する割合	1%	7%	6%	9%	(33%)

積立状況

UKRFの3年毎の積立状況についての評価は直近では2010年9月30日付で実施され、50億ポンドの積立不足が判明した。2004年年金法に準拠して、パークレイズ・バンクと受託会社は、制度別の積立目標、積立方針の記述書、拠出予定及び基金の積立不足を解消するための回収計画について合意した。

積立不足を解消するための回収計画の結果、パークレイズ・バンクは、2021年度まで拠出金の不足額を基金に支払うことになる。拠出金の不足額18億ポンドが2011年12月に基金に支払われ、さらに5億ポンドが2012年4月に支払われた。拠出金の不足額はその後2017年度から2021年度まで毎年追加で支払われる予定であり、2017年度の6.5億ポンドから2021年度まで毎年約3.5%増加する予定である。これらの拠出金の不足額は、毎年発生する給付費用の当グループ負担分に対応するための通常の拠出金の他に支払われるものである。拠出金の不足額を含めると、2013年度の当グループのUKRFに対する拠出金見積額は、175百万ポンドとなる。UKRFを除くと、当グループは2013年度において、英国の制度に約133百万ポンド、海外の制度に60百万ポンドの拠出金の支払を予想している。

制度の保険数理人は、9月30日現在の積立状況の年次報告を作成している。直近の年次報告は2012年9月30日現在で実施され、36億ポンドの積立不足が判明した。

UKRFに関する拠出金支払額は以下の通りであった。

拠出金支払額

	百万ポンド
2012年	742
2011年	2,128

連結範囲

このセクションに含まれている注記は、当グループの子会社、合併企業及び関連会社に対する投資についての情報に焦点を合わせている。当グループが締結した証券化取引及びオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

37 子会社に対する投資

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、償却原価から、減損があればそれを控除した金額で表示されている。取得原価には、投資に直接帰属する費用も含まれている。

主要子会社は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表上に表示されている。2012年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、19,370百万ポンド（2011年：24,383百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された引当金は、減損引当金4,652百万ポンド（2011年：2,310百万ポンド）であった。

主要子会社の詳細は以下の通りである。このリストには、当グループの事業、経営成績又は財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

登記又は 設立準拠国	会社名	業務内容	株主資本の 保有割合 (%)
イングランド	パークレイズ・バンク・トラスト・カンパニー・リミテッド	銀行、資産運用及び信託業務	100
イングランド	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	証券売買	100
マン島	パークレイズ・プライベート・クライアント・インターナショナル・リミテッド	銀行業務	100*
日本	パークレイズ証券株式会社	証券売買	100
ケニア	パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッド	銀行業務	68.5*
南アフリカ	アブサ・バンク・リミテッド	銀行業務	55.6*
スペイン	パークレイズ・バンク・エスエーユー	銀行業務	100*
米国	パークレイズ・キャピタル・インク	証券売買	100
米国	パークレイズ・バンク・デラウェア	米国クレジットカード発行会社	100

登記又は設立準拠国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する子会社に対する投資には、*印が付されている。当グループの子会社の情報については、会社法で義務付けられている通り、英国会社登記所に提出される年次報告書に記載される予定である。

下記のリストの特定の事業体の持分議決権に対する当グループの持分が50%を超える場合でも、又は当グループがその事業体の取締役会の過半数を指名する権限を持つ場合でも、当グループが当該事業体の財務方針及び経営方針を指図していない場合、又は別の事業体が支配持分を有する場合には、当該事業体は連結から除外される。従って、当該事業体はパークレイズの支配下でない。

登記又は 設立準拠国	名称	普通株式資本 の保有割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
英国	フィッツロイ・ファイナンス・リミテッド	100		
ケイマン諸島	パロミノ・リミテッド	100	1	

38 関連会社及び合弁企業に対する投資

関連会社及び合弁企業の会計処理

パークレイズは、IAS第28号「関連会社に対する投資」及びIAS第31号「合弁企業に対する投資」を適用している。関連会社とは、当グループが経営方針及び財務方針について重要な影響力を有するが、支配力は有していない事業体をいう。これは一般的に、当グループが議決権株式の20%超50%未満を保有している場合である。合弁企業とは、当グループと1社以上の当事者間の経営方針及び財務方針に関する決定を平等に分担する契約によって支配される活動を行う事業体をいう。

当グループの関連会社及び合弁企業に対する投資は取得原価で当初計上され、買収後の利益（又は損失）に対する当グループの持分によって毎年増加（又は減少）する。場合によっては、これらの事業体に対する投資は、プライベート・エクイティ事業が保有するものなど、損益を通じて公正価値で保有されることもある。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
関連会社に対する投資	258	169
合弁企業に対する投資	312	258
合計	570	427

以下の表は、当グループの関連会社及び合弁企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2012年12月31日現在及び同日に終了した事業年度についての、当グループの持分だけでなく、被投資会社全体の資産、負債及び純利益である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3ヶ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	2012年		2011年	
	関連会社 百万ポンド	合弁企業 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	合弁企業 百万ポンド
資産合計	3,580	3,740	4,001	3,447
負債合計	2,816	3,205	3,603	2,938
税引後利益	137	168	45	88

関連会社及び合併企業の契約債務及び偶発債務に対する当グループの持分は、保険の保証ゼロポンド（2011年：ゼロポンド）及び顧客に提供した未使用の信用枠2,711百万ポンド（2011年：1,265百万ポンド）で構成されていた。これらは注記27に含まれている。

39 証券化取引

証券化の会計処理

当グループは、財源及びリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、当グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、当グループは、法的に（資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合）又は受益権による（当グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止する又は移転対象資産の認識を中止しないことがある。

完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した（あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けた）場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。場合によっては、資産が移転される際に、当グループは持分を留保（継続的関与）し、それにより当グループは特定の状況において同日の公正価値以外の対価で買戻しを求められることがある。

主要取引、並びにこれらの取引から生じる資産及び負債並びに金融リスクは、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

当グループは住宅ローン、事業ローン及びクレジットカード残高が関わる証券化取引の当事者であった。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーの媒介機関として、証券化取引のために他の貸付機関から住宅ローンの持ち切りプールを取得している。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じた又は留保された権利又は債務が資産又は負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額及び関連する負債は、以下の表の通りである。

当グループ	2012年				2011年	
	資産		負債		資産	負債
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド
顧客に対する貸付金						
住宅ローン	5,545	5,129	(5,066)	(4,600)	7,946	(8,085)
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	6,944	7,015	(5,519)	(5,542)	4,059	(3,477)
法人向貸付金	944	798	(809)	(679)	1,391	(1,428)
合計	13,433	12,942	(11,394)	(10,821)	13,396	(12,990)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産						
住宅ローンの留保持分	12	該当なし		該当なし	1	

当行	2012年				2011年	
	資産		負債		資産	負債
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド
顧客に対する貸付金						
住宅ローン	3,503	3,280	(3,028)	(3,073)	6,230	(6,477)
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	5,866	5,921	(5,561)	(5,493)	3,913	(3,325)
法人向貸付金	1,287	1,119	(1,109)	(956)	1,787	(1,843)
合計	10,656	10,320	(9,698)	(9,522)	11,930	(11,645)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産						
住宅ローンの留保持分		該当なし		該当なし	1	

顧客に対する貸付金の残高は、資産の実質的に全てのリスク及び便益を当グループが留保している証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本及び利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日及び利息と異なる場合がある。

住宅ローンの留保持分とは、証券化された原資産の期限前償還リスク及び信用リスクに対する継続的なエクスポージャーを表す有価証券である。移転前のローンの帳簿価額は16百万ポンド（2011年：2,299百万ポンド）であった。留保持分は、認識を中止した部分と留保した部分の公正価値の比率に基づき当初の帳簿価額を配分した金額で当初計上される。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記21及び41を参照のこと。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、当グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、当グループがCLO、CDO、RMBS及びCMBSに関与した結果、貸付金及びアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	2012年12月31日現在の継続的関与			継続的関与による利益/(損失)	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー	2012年12月31日終了事業年度	2012年12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	2,546	2,495	2,556	126	(839)
ABS CDOスーパー・シニア	1,387	922	1,387	(230)	(1,708)
米国サブプライム及びAlt-A	781	781	781	8	(1,336)
商業モーゲージ・バック証券	239	239	239	1	(41)
合計	4,953	4,437	4,963	(95)	(3,924)

認識が中止された資産に対する当グループの継続的関与を表す資産は、以下の勘定科目に計上されている。

移転のタイプ	貸付金	トレーディング・ポートフォリオ資産	デリバティブ	売却可能投資	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	1,624	899	7	16	2,546
ABS CDOスーパー・シニア	1,387				1,387
米国サブプライム及びAlt-A	703	78			781
商業モーゲージ・バック証券		239			239
合計	3,714	1,216	7	16	4,953

40 オフ・バランスシート契約

通常の事業活動において、また主に顧客取引を促進するために、当グループはオフ・バランスシート契約及び特別目的事業体（以下「SPE」という。）の利用を伴う取引を締結している。これらの契約には、保証の提供、ローン・コミットメント、非連結SPEに譲渡された資産における留保持分、又はかかるSPEへの当グループの関与により生じる債務が含まれる。

保証

当グループは顧客のために保証を発行している。ほとんどの場合、当グループは、エクスポージャーに対する担保、顧客に対する償還請求権又はその両方を保有している。さらに、当グループは当グループ自身のための自行保証を発行している。提供される保証の主な種類は、貸付金を担保するために顧客に代わって銀行及び金融機関に提供する金融保証、当座貸越、並びに借株への補償及びスタンドバイ信用状を含むその他のバンキング・ファシリティである。その他の保証には、履行保証、前払金保証、入札保証、英国歳入関税庁への保証及び留保金保証が含まれる。オフ・バランスシート・リスクを伴う偶発債務の名目元本額は、注記27に記載されている。

ローン・コミットメント

当グループは、一定の条件を前提として顧客へのローン・コミットメントを締結している。かかるローン・コミットメントは、一定の期間で実施されるか、又は通知を条件として当グループにより解約可能のいずれかである。ローン・コミットメント及び類似のファシリティに関する情報は、注記27に記載されている。

リース

当グループは、様々なオフィス、支店、その他の建物及び設備を解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき賃借している。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。リースに関する情報は注記19に記載されている。

特別目的事業体（以下「SPE」という。）

SPEとは、限定的かつ明確に定義された目標を達成するために設立される事業体である。継続的な事業活動については特定の制約又は制限があることが多い。当グループでは、SPEとの取引は以下を含む様々な形式で行われている。

- 資産購入のための資金提供、又は将来の購入のための資金提供のコミットメント。
- SPEの投資家に特定のエクスポージャーを提供するデリバティブ取引。
- SPEが将来、資金調達難に陥る場合に実行される可能性がある流動性又はバックストップ・ファシリティの提供。
- SPEが発行した債券に対する直接投資。

当グループの多数の取引が、非連結SPEの資産に対してのみ償還請求権を有している。通常、当該資産に対するエクスポージャーの大部分は第三者が負い、当グループのリスクは、超過担保、手仕舞条項及びその他の保証手段を通じて軽減される。

SPEを利用した当グループ内の事業活動には、マルチセラー型媒介機関プログラム、資産の証券化、顧客の仲介業務、信用の構築、資産の現金化及び資金運用が含まれる。これらの活動は以下に記載されている。さらに、CDO、SIV、SIV - Lite及び媒介機関への当グループの関与に関する定量的情報が後述されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズは、主に米国において、複数のコマーシャル・ペーパーの媒介機関プログラムに対して流動性及び信用補完の構築、管理及び提供を行っている。これらの媒介機関プログラムでは、顧客が消費者債権又は売掛債権を媒介機関に売却し、当該媒介機関が購入資金を調達するためにコマーシャル・ペーパーを投資家に発行することにより、コマーシャル・ペーパー市場における流動性へのアクセスを顧客に提供している。当該媒介機関は、このコマーシャル・ペーパーの投資適格格付の維持に十分な担保、信用補完及び流動性の裏付けを有している。

資産の証券化

当グループは資産の証券化の組成において顧客を支援しており、その一部はSPEの利用を通じて達成される。これらの事業体は最小限の資本を保有し、証券化する資産の購入は債券の形での資金調達に依拠している。これらのSPEは他の会社のために設立されるため、当グループは通常、当該事業体を支配しておらず、従って当該事業体を連結しない。当グループはSPEに対して、上位債又は下位債の形で資金調達を提供することがあり、デリバティブを提供することもある。これらの取引は、貸借対照表に含まれる。

当グループは、オリジネートした又は購入した個人向及び商業貸付ポートフォリオ並びにクレジットカード債権の一部を証券化する際にもSPEを利用している。通常、これらのSPEは連結され、認識が中止されるのは、当グループが金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転する場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けている場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転する場合のみである。証券化資産の帳簿価額及び関連する負債については、注記39に記載されている。

顧客の仲介業務

投資家及び顧客のニーズを満たすため、当グループは金融仲介機関としてストラクチャード取引を行っている。これらの取引は、当グループ又は顧客のいずれかにより組成された事業体が関与しており、特定のリスク又はリターンの特性を有する投資を組成する目的、あるいはその他のリスクの効率的な管理において顧客を支援する目的で、第三者の資産のキャッシュフローを変更するために利用される。かかる取引は通常、デリバティブとして貸借対照表に計上され、関連資産に対する当グループのエクスポージャーを表している。当グループは、特にリース資産を取得するために、貸手の事業体にも投資している。顧客の仲介業務には、特定の資産の購入又は建設（不動産業界において特に多い）のための資金調達の手配も含まれる。

クレジット・ストラクチャリング

当グループでは、特定のリスク特性を投資家に提供する投資を組成している。この取引では、多くの場合デリバティブにより、信用エクスポージャーを事業体に売却することがあり、当該事業体は、その後有価証券の発行により当該エクスポージャーの資金調達を行う。これらの有価証券は、当グループの外部に売却されるまでパークレイズが当初保有することもある。

資産の現金化

当グループは、借手が財政的な損失を被っている状況で貸付金の回収を円滑に行うために、SPEを設立している。SPE関連の保証及び契約債務がある場合、詳細は注記27に含まれている。

債務担保証券（以下「CD0」という。）

当グループはCD0の組成及び引受を行っている。開始時において、当グループのエクスポージャーは、主にピークルにおける将来の資金繰りの悪化又は現金不足を援助するために提供される流動性ファシリティの形を取っている。ピークルから求められた場合、当該ファシリティは実行され、貸付額は貸借対照表の貸付金に含まれる。債務不履行又はその他のトリガー事由の発生時に、当グループはCD0の支配権を取得することがあり、したがって会計上、当該ピークルを完全に連結することが要求される場合がある。これらの取引が2012年度末以前に債務不履行等のトリガー事由に直面する可能性についての評価が行われ、2012年12月31日終了事業年度において、ABS CD0スーパー・シニア及びその他の信用市場エクスポージャーに関連する232百万ポンド（2011年：6百万ポンド）の減損費用の算定に含まれている。

2012年12月31日現在、ABS CD0スーパー・シニアのポジションに対する当グループのエクスポージャー（ヘッジ効果前）は1,387百万ポンド（2011年：1,842百万ポンド）で、全投資家に対して平均で60.30%（2011年：51.68%）の価値の下落に相当する。これは高格付CD0に対する当グループのエクスポージャーを表し、評価減及び費用控除後の金額である。当該ファシリティは全額実行され、貸借対照表の貸付金に含まれている。

担保

非連結CDOを裏付ける担保は、住宅モーゲージ・バック証券78%（2011年：78%）、住宅以外のアセット・バック証券2%（2011年：2%）及びその他の種類20%（2011年：20%）（そのうち一定の割合が住宅モーゲージの担保によって裏付けられる）で構成されている。全ての担保の加重平均残存年数（以下「WAL」という。）は6.16年（2011年：7.41年）である。CDOを裏付ける全ての担保を合算した純資産額（以下「NAV」という。）は10億ポンド（2011年：10億ポンド）であった。

資金調達

CDOは無格付上位債及びAAAまでの格付債により資金調達されていた。AAA格付債に上位するキャッシュ型CDOに係る資本構造は、当グループが提供する流動性ファシリティによって裏付けられていた。流動性ファシリティでカバーされる上位部分は、平均で資本構造の85%（2011年：82%）である。発行債券の当初のWALは平均6.7年（2011年：6.7年）であった。契約上の満期までの期間は38.2年（2011年：38.2年）である。

第三者CDOに対する持分

当グループは、第三者CDOに対する有価証券を購入しており、また、第三者CDOとデリバティブ契約を締結している。これらの持分は、当グループの貸借対照表にトレーディング資産又は負債として保有され、公正価値で測定される。当グループは、第三者CDOに流動性ファシリティ又は類似の契約を提供していない。

ストラクチャード・インベストメント・ビークル（以下「SIV」という。）

当グループはSIVを組成又は運営していない。第三者SIVに対する当グループのエクスポージャーは、シニア流動性ファシリティがゼロポンド（2011年：ゼロポンド）、公正価値純額で貸借対照表に計上されるデリバティブ・エクスポージャーがゼロポンド（2011年：6百万ポンド）で構成される。

SIV-Lite

当グループには、SIV-Lite取引に対するいかなるエクスポージャーもなく、その継続的な運営にも関与していない。

コマーシャル・ペーパー及びミディアム・ターム・ノートの媒介機関

当グループは、当グループ自身が出資するCPの媒介機関に対する未実行のバックストップ流動性ファシリティに70億ポンド（2011年：140億ポンド）を提供した。当グループは当該事業体を完全に連結しているため、裏付資産は当グループの貸借対照表に反映されている。これらの連結事業体はその代わり、英国の投資用プライム住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）資産を含む第三者の媒介機関に661百万ポンド（2011年：717百万ポンド）のファシリティを提供している。2012年12月31日現在、当該ファシリティは全額実行され、売却可能金融投資に含まれている。

当グループは、1つの第三者の媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパーを裏付けるバックストップ・ファシリティを提供している。当該ファシリティは合計247百万ポンド（2011年：259百万ポンド）で、裏付担保は自動車ローンで100%構成されている。2012年12月31日現在、当該ファシリティの実行額はなかった。

当グループは、ミディアム・ターム・ノートで資金調達を行う5つの第三者のSPEにバックストップ・ファシリティを提供した。これらのノートは、12ヶ月物のシリーズ証券として投資家に発行され、毎年、投資家に再発行される。投資家が事前に合意したスプレッドを下回る価格での保有の更新に応じない場合、バックストップ・ファシリティにより、当グループは予定通りの満期日に未決済ノートを購入することが要求される。当グループは、英国及びオーストラリアの所有者自身が居住するプライムRMBS資産を保有するSPEに5億ポンド（2011年：9億ポンド）のファシリティを提供している。貸借対照表日現在、これらのファシリティは実行されており、貸付金に含まれている。

41 担保差入資産

レポ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、あるいはデリバティブに関連する保証金として資産が差入れられている。これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	85,026	86,677	37,339	50,354
貸付金	72,918	40,613	51,986	38,729
その他	20,789	19,976	14,782	17,203
担保差入資産	178,733	147,266	104,107	106,286

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金150億ポンド（2011年：160億ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、当グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	360,061	391,287	312,754	419,462
そのうち、他者に再担保として差し入れられた/ 譲渡された有価証券の公正価値	307,950	341,060	265,553	334,527

IFRS第7号に準拠した詳細な開示は、担保及びその他の信用補完（26ページから29ページ（訳者注：原文のページ））に含まれている。

その他の開示項目

このセクションに含まれている注記は、関連当事者取引及び取締役の報酬に焦点を合わせている。関連当事者取引には、共通の取締役及び主要な経営幹部がいる子会社、関連会社、合併企業、事業体が含まれる。

42 関連当事者取引及び取締役の報酬(a) 関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者たちは関連当事者に該当するとみなされる。この定義には、子会社、関連会社、合併企業及び当グループの年金制度、並びにその他個人が含まれる。

() 当グループ親会社

親会社は、最終的な親会社でもあるが、パークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式の100%を保有している。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーと子会社の間取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引は当グループの財務書類には開示されない。当グループの主要子会社のリストは注記37に記載されている。

関連会社、合弁企業及びその他の事業体

当グループは、関連会社、合弁企業、当グループの年金基金（主に英国退職基金）、及び共通の取締役がいる事業体に対して、貸付金、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金、並びにその他のサービス等の銀行業務を提供している。グループ企業も、当グループのグループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当グループは、グループ企業が管理し、個別には重要性がないユニット・トラスト及び投資信託に対して、銀行業務を提供している。これらの取引は全て、第三者間取引と同じ条件で行われている。当グループの関連会社及び合弁企業についての財務情報の概要は、注記38に記載されている。

共通の取締役がいる事業体

当グループは、当グループの取締役会メンバーが取締役を務める事業体との間に通常の商取引関係を結んでいる。かかる非上場会社に関連して当グループの財務書類に含まれる金額は、以下の表の「共通の取締役がいる事業体」の列に表示されている。

当グループの財務書類に合計額で含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に示すと以下の通りである。

	関連会社(a)	合弁企業	共通の取締役が いる事業体(a)	年金基金、ユニ ット・トラスト 及び投資信託
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	2	38	1	20
減損		(5)		
資産合計	170	1,657	198	
負債合計	18	585	94	152
2011年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	(40)	20	1	17
減損	(2)	(6)		
資産合計	176	1,529	364	
負債合計	26	454	70	182

脚注

(a) 関連会社及び共通の取締役がいる事業体との関連当事者取引に関する2011年度の負債残高は、2つの特定の事業体との関係の性質をより適切に反映するように、それぞれ10百万ポンド及び42百万ポンド修正されている。

2012年度又は2011年度において、これらの取引に関連して提供された又は受取った保証、担保又はコミットメントはなかった。年金基金、ユニット・トラスト及び投資信託の代理として取引を行ったデリバティブは661.1百万ポンド（2011年：568.9百万ポンド）(a)であった。

() 当行

子会社

主な子会社の詳細は注記37に記載されている。

当行は、子会社に対して特定の銀行業務及び金融サービスを提供すると共に、当グループの年金基金（主に英国退職基金）の日々の財務管理を円滑に進めるために、当該基金に対して通常の当座勘定及び利付現金勘定も多数設定している。

グループ企業も投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当行は、グループ企業が管理するユニット・トラスト及び投資信託に対して、通常の銀行業務を提供している。これらの取引は第三者間取引と同様の条件で行われており、個別に重要性はない。

財務書類に含まれている金額は、合計で以下の通りである。

	子会社	関連会社	合併企業	共通の取締役 がいる事業体	年金基金、ユ ニット・トラス ト及び投資 百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度 及び同日現在					
資産合計	336,363	170	1,657	198	
負債合計	283,095	18	585	94	152
2011年12月31日終了事業年度 及び同日現在					
資産合計	327,898	176	1,529	364	
負債合計	349,205	26	454	70	182

通常の実務として、当行は子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにする観点から、出資及びファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状及びコミットメントの形で適宜、支援を行っている。パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記11を参照のこと。

主要な経営幹部

当グループの主要な経営幹部及びその関係者もまた、情報開示の目的上、関連当事者に該当するとみなされる。主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役及び当グループの役員（6ページ（訳者注：原文のページ）のリストを参照のこと）、グループ最高責任者の直属の部下及び主要事業部門の部門長で構成されている。

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）がパークレイズの取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）である、共通の取締役がいる事業体との間に、重要な関連当事者取引はなかった。

当グループは取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対して銀行業務を提供している。当年度における取引及び2012年12月31日現在の残高は、以下の通りであった。

貸付金残高(a)

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
1月1日現在	6.3	6.3
当年度に実行した貸付金	0.6	0.7
当年度に返済された貸付金	(0.7)	(0.7)
12月31日現在	6.2	6.3

2012年度及び2011年度において、取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

預り金残高(a)

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
1月1日現在	39.1	36.5
当年度に受取った預り金	142.1	244.2
当年度に払戻した預り金	(143.8)	(241.6)
12月31日現在	37.4	39.1

脚注

(a) 取締役及びその他の主要な経営幹部に対する貸付金及び預り金の残高は、特定の取引の性質をより適切に反映するように修正再表示されている。これによる影響は、2011年度の貸付金の期首及び期末残高が従来の報告額より1.5百万ポンド増加したこと、並びに2011年度の預り金の期首及び期末残高がそれぞれ1.5百万ポンド及び0.4百万ポンド増加したことである。

取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対する貸付金は全て、(a) 通常の事業活動において実行され、(b) 金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、(c) 通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を示していない。ただし、無利息ベースで提供された4,080ポンド（2011年：3,465ポンド）は除く。

無利息ベースで提供された貸付金4,080ポンド（2011年：3,465ポンド）は、パークレイズの取締役ではない主要な経営幹部1名に対するもので、通勤列車乗車券購入のためであった。当年度の貸付金最高残高は4,896ポンド（2011年：4,620ポンド）であった。通勤列車乗車券ローンは、要求があればパークレイズの全従業員に同じ条件で提供される。

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、取締役及び主要な経営幹部に提供されたクレジットカード及び/又は当座借越枠の未実行額の合計である。2012年12月31日現在の未実行コミットメント合計は、2.5百万ポンド（2011年：1.5百万ポンド）であった。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬

下記の取締役及びその他の主要な経営幹部に対する報酬合計は、直近の支払額の決定の一環として取締役報酬委員会が承認した各個人に対する報奨を表しており、225ページから226ページ（訳者注：原文のページ）に記載の開示と一貫性のある方法が適用されている。損益計算書に認識された費用は、営業費用に含まれた当年度の会計上の費用を反映している。報奨の価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に過年度の報奨についての繰延費用の認識に関連している。数値は、各個人が取締役及びその他の主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
給与及びその他の短期給付	20.4	21.1
年金費用	0.4	0.4
その他の長期給付	17.9	39.1
株式報酬	24.6	33.7
報酬に係る雇用主の社会保険料	8.0	9.1
会計上認識された費用	71.3	103.4
報酬に係る雇用主の社会保険料	(8.0)	(9.1)
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(12.0)	(17.7)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(13.4)	(14.2)
報酬合計	37.9	62.4

(b) 2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示された情報は以下の通りである。

取締役の報酬	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
報酬総額	5.5	15.9
株式オプションの行使に係る利益		
長期報奨制度に基づく支払額	2.8	5.8
取締役の報酬合計	8.3	21.7

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2011年：ゼロポンド）。

2012年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2011年：なし）。

上表の金額のうち、最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
報酬総額	1.0	10.9
長期報奨制度に基づく支払額	2.8	5.5

確定拠出制度に支払われた実際年金拠出金はなかった（2011年：ゼロポンド）、2012年度及び2011年度において、確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

取締役に対する貸付金及び取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に当社の取締役であった者に対して2012年度に提供された貸付金の合計額は0.3百万ポンド（2011年：ゼロポンド）であった。2012年度において取締役の代理として締結された保証の合計額は、ゼロポンド（2011年：0.2百万ポンド）であった。

43 金融リスク、流動性及び資本管理

金融リスク及び資本要素に関してIFRSにおいて要求されている開示は、11ページから95ページ（訳者注：原文のページ）に記載されているリスク管理及びガバナンスのセクションに含まれている。

これは、関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるためである。関連する開示は監査済と記載した上で、以下に含まれている。

- 信用リスク：23ページから59ページ
- 市場リスク：60ページから64ページ
- 流動性リスク：71ページから95ページ
- 資本要素：66ページから70ページ

44 後発事象

戦略の見直し

2013年2月12日、パークレイズは、戦略の見直しの結果を発表し、見直しの結果に基づくコミットメントを策定した。

このコミットメントの結果、以下が見込まれている。

- グループ全体にわたる人員削減に関連して、2013年度第1四半期において約500百万ポンドの事業再編費用の計上。
- 戦略計画の実施に関連する費用として、2013年度に約10億ポンド、2014年度に10億ポンド及び2015年度に7億ポンドの計上。

ワラントの行使

2013年2月13日、パークレイズ・ピーエルシー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ドイツ・バンクAG及びゴールドマン・サックス・インターナショナル(以下「ワラント保有者」という。)と契約を締結し、これに基づきワラント保有者は、2008年10月31日付のワラント証書によって構成される合計379,218,809口の発行済ワラント(以下「当該ワラント」という。)を行使することに同意した。当該ワラントは、同数のパークレイズ・ピーエルシー新規普通株式を引き受けることができる。この契約の結果、他に発行済のワラントはなくなることになる。

当該ワラントの行使の結果、パークレイズ・ピーエルシーは750百万ポンドのコアTier 1 自己資本を受取ったが、これは、2012年度の通年のコアTier 1 比率である10.9%をプロフォーマで19ベース・ポイント上昇させることになる。

この金額を受取ることを条件として、パークレイズ・ピーエルシーは、かかる金額をパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本に拠出することに同意した。この結果、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは純額で743.7百万ポンドのコアTier 1 自己資本を受取った。

この取引に伴い、ワラントの早期行使について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーからワラント保有者へのワラント行使料合計6.3百万ポンドの支払が発生した。

[前へ](#) [次へ](#)

リスク管理

(訳者注：以下の記載は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2012年度年次報告書に掲載されているリスク・レビューに関するセクションの抜粋である。)

概要

概要(監査済)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループとパークレイズ・ピーエルシー・グループにおいては、リスクの管理方法及び測定方法に相違はない。したがって、このセクションに記載の経営陣の説明、統制の責任及び測定は、パークレイズ・ピーエルシー・グループのものであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループを含んでいる。注記に含まれている金額は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのものである。パークレイズのリスク管理アプローチの詳細については、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書及ピラー 報告書を参照のこと。

当グループは、リテール及びコマース・バンキング業務、クレジットカード業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。金融商品は、金融商品は、当グループの事業に不可欠のものであり、金融リスク、特に信用リスクの管理は、当グループの事業活動に不可欠の一部である。

当グループのリスク管理の方針及びプロセスは、リスクの識別及び分析を行い、適切なリスク選好度、限度枠及び統制を設定し、信用性のある最新のデータを用いてリスク及び限度枠の遵守を監視するように策定されている。リスク管理の方針、モデル及びシステムは、市場、商品及び最善の市場慣行の変化を反映させるために定期的に見直しが行われる。

リスクの責任

取締役会は、リスク選好度の承認について責任を負っている。リスク選好度とは、当グループが事業目的を追求する中で引受けることを選択するリスクの水準である。最高リスク管理責任者はリスク環境の動向及び主要ポートフォリオのパフォーマンスの傾向を要約した報告書を取締役に定期的に提出する。取締役会はまた、内部統制及び保証フレームワーク(グループ統制フレームワーク)について責任を負っている。取締役会は、リスク・エクスポージャー及び関連する主要な統制の定期的な見直しにより、最重要リスクの管理を監督する。これに関連する執行役員である経営陣の責任は、当グループの主要リスク・ポリシーを通じて規定されている。

取締役会リスク委員会（以下「BRC」という。）は、合意したリスク選好度に対する当グループのリスク特性を監視する。実際のパフォーマンスが予想と異なる場合、経営陣が講じている措置がBRCの納得できるものであることを確認するために検証する。ミーティングが終わる毎に、BRCの委員長は取締役会の次の会議のために報告書を作成する。パークレイズは1999年に初めて単独の取締役会リスク委員会を設置し、メンバーは全員が執行権のない取締役である。財務担当取締役及び最高リスク管理責任者は当然のこととして、ミーティングに毎回出席する。BRCは、リスク手法、並びに各事業ポートフォリオに影響を及ぼす重要な問題点及び今後のリスク傾向を含む当グループのリスク特性に関して定期的かつ包括的な報告を受けている。委員会はまた、重要なリスクに関するトピックについて徹底的な分析を担っており、トピックは最高リスク管理責任者または各事業部門の上級リスク管理責任者によって提示される。委員会の委員長は、毎年その活動についての発表文書を作成する。

取締役会監査委員会は、重要な統制上の課題に関する報告を四半期毎に受け、減損引当金の妥当性に関する半年毎の見直しを行う。減損引当金は、ポートフォリオ固有のリスク、事業環境、当グループの方針及び手法、他銀行におけるパフォーマンスの傾向と比較して検討される。取締役会監査委員会の委員長は取締役会リスク委員会にも出席している。

取締役会報酬委員会は、BRCからリスク管理のパフォーマンスに関する詳細な報告を受けており、この報告は報酬パッケージにおける業績目標の設定において考慮される。

内部監査は、リスク管理の独立した検証及び統制環境に責任を負っている。その目標は、統制の有効性に関して、信頼性があり、評価の高い、適時の保証を取締役及び経営委員会に提供することであり、現在の及び進化しつつある高リスクを軽減し、またそれにより、当グループ内の統制に関する企業文化を強化することである。取締役会監査委員会は、内部監査の計画及びリソースをレビューして承認し、内部監査の有効性の評価を行う。外部アドバイザーによる評価も定期的実施される。

最高リスク管理責任者は、経営委員会のメンバーであり、グループ最高責任者からの委任された権限に基づき、リスク管理全体に関する日常的な説明責任を負っている。グループ最高責任者は、最高リスク管理責任者の業績評価及び報酬、及びその任命及び退任に関して、取締役会リスク委員会の委員長に意見を求めなければならない。

最高リスク管理責任者は、独立したグループ・リスク管理機能を管理し、金融リスク委員会及びオペレーショナル・リスク委員会の委員長を務めており、これらの委員会は、当グループの金融リスク及び金融以外のリスクについて、策定されたリスク選好度と比較して監視を行う。最高リスク管理責任者への報告及びグループ・リスク管理機能における業務には、リテール信用リスク、ホールセール信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び不正リスクというリスクタイプ別に責任者が置かれている。リスクタイプ別の責任者は、そのチームとともに、担当するリスクタイプのリスクの監督及び統制に関するグループ全体の枠組みを策定する責任を負っている。これらのリスクタイプ別チームは、モニタリング及び管理プロセスの一環として、各事業部門と連携している。

さらに各事業部門には、事業部門リスク管理責任者（以下「BCRO」という。）を責任者とするリスク管理機能が組み込まれている。BCRO及びそのチームは、その事業部門のリスク特性の識別及び管理において事業部門の責任者を支援し、適切な統制を実施することに責任を負っている。これらのチームも、全事業部門にわたるグループの方針の策定及び実施においてグループ・リスク管理機能を支援する。各事業部門のリスク担当取締役は、共同で、各事業部門の責任者及び最高リスク管理責任者に報告を行う。

コンダクト・リスク及び風評に関する問題に対する取締役会レベルのガバナンスを強化するために、当グループは、2013年度に取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会を設立した。これにより、取締役会リスク委員会は、信用リスク、市場リスク及び資金調達リスクに関する問題の監督を行い、取締役会金融リスク委員会に名称が変更されることになる。

グループ・リスク管理機能のリスクタイプ別責任者及び各事業部門のBCROは、最高リスク管理責任者に報告を行い、金融リスク委員会又はオペレーショナル・リスク委員会のメンバーである。

信用リスク

別途記載のない限り、このセクションは監査済である。

信用リスク管理の概要

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手のいずれかが契約上の義務を履行できない場合に財務上の損失を被るリスクである。信用供与は、当グループの主要な収益源の1つであり、また、最重要リスクとして、当グループはその統制に相当のリソースを投じている。

概要

当グループが直面する信用リスクは、主にホールセール及びリテールの貸付金、並びに当グループ顧客と締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクである。その他の信用リスクは、債券、市場における取引相手との決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引に係る貸付金を含むトレーディング業務から生じる。

信用リスク管理の目標は、以下の通りである。

- 健全な信用リスク管理の原則に基づき信用リスクを負担できるように、統制の枠組みを維持する。
- 当グループ全体にわたり、また各事業部門において、個別のファシリティのレベルからポートフォリオ全体についてまで、信用リスクを明確かつ正確に識別、評価及び測定する。
- 外部のステークホルダーの期待に添い、望ましくない集中を避けるように信用リスクの負担を管理及び計画する。
- 信用リスク及び合意した統制の遵守を監視する。
- リスク及び経済的利益の目標が確実に達成されるようにする。

組織及び体制

パークレイズでは、意思決定が可能な限り当該事業の近くで行われ、また、一方では業績、リスクインフラ及び戦略計画について強固かつ効果的なレビュー及び問題点の提起が行われるように、信用リスク管理の責任体制を構築している。各事業部門の信用リスク管理チームは、その事業部門の事業リスク担当取締役に対して説明責任があり、当該取締役は、各事業部門の責任者及び最高リスク管理責任者に報告を行う。

グループ・リスク管理機能の役割は、信用リスクの受入れに関して、グループ全体の指示、監督及び問題点の提起を行うことである。グループ・リスク部門は信用リスク統制フレームワークを設定しており、これは信用リスクが管理されるとともに、グループ信用リスク・ポリシーを支える体制を提供するものである。グループ・リスク部門は、グループ全体の信用リスク測定モデルに関して、技術的なサポート、見直し及び検証を行っている。

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響

当グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
2012年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	86,175				86,175
他銀行から取立中の項目	1,456				1,456
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
債券	114,759				114,759
流動性のある貸付金	2,404				2,404
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	117,163				117,163
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
貸付金	21,996		(7,500)	(111)	14,385
債券	6,118		(23)		6,095
その他の金融資産	7,727		(5,629)		2,098
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	35,841		(13,152)	(111)	22,578
デリバティブ	469,146	(387,672)	(53,183)	(8,132)	20,159
銀行に対する貸付金	40,898	(1,012)	(5,071)	(136)	34,679
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	174,988		(172,722)	(53)	2,213
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	66,414	(10)	(18,612)	(2,321)	45,471
コーポレート・ローン	184,327	(10,243)	(50,404)	(8,489)	115,191
顧客に対する貸付金合計	425,729	(10,253)	(241,738)	(10,863)	162,875
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	176,956		(175,348)		1,608
売却可能債券	74,677		(234)	(32)	74,411
その他の資産	2,001				2,001
オン・バランスシート合計	1,430,042	(398,937)	(488,726)	(19,274)	523,105
オフ・バランスシート：					
担保証券として差入れられた保証及び信用状	15,855		(2,278)	(379)	13,198
引受手形、裏書手形及びその他の偶発債務	6,002		(61)	(176)	5,765
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,027		(48)	(11)	968
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	247,816		(17,973)	(3,396)	226,447
オフ・バランスシート合計	270,700		(20,360)	(3,962)	246,378
合計	1,700,742	(398,937)	(509,086)	(23,236)	769,483

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響

当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
2012年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	81,996				81,996
他銀行から取立中の項目	1,076				1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
債券	64,827				64,827
流動性のある貸付金	2,393				2,393
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	67,220				67,220
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
貸付金	21,065		(6,919)	(111)	14,035
債券	56,500	(12,949)		(38,887)	4,664
その他の金融資産	4,627		(3,508)		1,119
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	82,192	(12,949)	(10,427)	(38,998)	19,818
デリバティブ	476,129	(385,188)	(47,317)	(8,018)	35,606
銀行に対する貸付金	51,175	(15,622)		(7)	35,546
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	143,684		(140,390)	(6)	3,288
クレジットカード、無担保及びその他の のりテール貸付	31,513		(11,202)	(411)	19,900
コーポレート・ローン	299,526	(10,026)	(38,438)	(44,378)	206,684
顧客に対する貸付金合計	474,723	(10,026)	(190,030)	(44,795)	229,872
リバース・レボ取引及びその他類似 の担保付貸付	174,284		(172,621)		1,663
売却可能債券	61,554			(32)	61,522
その他の資産	1,008				1,008
オン・バランスシート合計	1,471,357	(423,785)	(420,395)	(91,850)	535,327
オフ・バランスシート：					
担保証券として差入れられた保証及 び信用状	15,730		(1,668)	(265)	13,797
引受手形、裏書手形及びその他の偶発 債務	5,436		(13)	(121)	5,302
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	744		(38)	(1)	705
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	189,096		(18,188)	(3,316)	167,592
オフ・バランスシート合計	211,006		(19,907)	(3,703)	187,396
合計	1,682,363	(423,785)	(440,302)	(95,553)	722,723

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響

当グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
2011年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	106,894				106,894
他銀行から取立中の項目	1,812				1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
債券	123,364				123,364
流動性のある貸付金	1,374				1,374
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	124,738				124,738
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
貸付金	21,960		(7,887)	(76)	13,997
債券	2,095		(22)		2,073
その他の金融資産	7,574		(5,541)		2,033
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	31,629		(13,450)	(76)	18,103
デリバティブ	538,964	(440,592)	(57,294)	(7,544)	33,534
銀行に対する貸付金	46,792	(1,886)	(7,999)	(171)	36,736
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	171,272		(167,581)	(1,130)	2,561
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	64,492	(11)	(16,159)	(2,564)	45,758
コーポレート・ローン	196,170	(8,873)	(53,616)	(9,550)	124,131
顧客に対する貸付金合計	431,934	(8,884)	(237,356)	(13,244)	172,450
リバース・レボ取引及びその他類いの担保付貸付	153,665		(150,337)		3,328
売却可能債券	63,608		(219)	(3,532)	59,857
その他の資産	2,620				2,620
オン・バランスシート合計	1,502,656	(451,362)	(466,655)	(24,567)	560,072
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	35,996		(35,996)		
担保証券として差入れられた保証及び信用状(a)	14,181		(2,714)	(608)	10,859
引受手形及び裏書手形及びその他の偶発債務(a)	8,266		(23)	(256)	7,987
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,358		(39)	(49)	1,270
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	240,282		(15,522)	(3,829)	220,931
オフ・バランスシート合計	300,083		(54,294)	(4,742)	241,047
合計	1,802,739	(451,362)	(520,949)	(29,309)	801,119

脚注

(a) 2011年度の金額は、担保証券として差入れられた保証及び信用上を軽減するための追加担保及びリスクの移転11億ポンド、並びに信用リスクに対するエクスポージャーとして識別されているその他の偶発債務78億ポンドを含むように修正再表示されている。

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響

当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
2011年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	103,087				103,087
他銀行から取立中の項目	1,634				1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
債券	77,279				77,279
流動性のある貸付金	1,361				1,361
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	78,640				78,640
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
貸付金	21,899		(7,254)	(1)	14,644
債券	19,198	(14,823)			4,375
その他の金融資産	3,419		(2,269)		1,150
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	44,516	(14,823)	(9,523)	(1)	20,169
デリバティブ	546,921	(437,635)	(52,291)	(7,383)	49,612
銀行に対する貸付金	52,287	(14,404)		(33)	37,850
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	133,516		(131,841)	(1,088)	587
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	32,821		(8,499)	(2,191)	22,131
コーポレート・ローン(a)	351,443	(7,867)	(36,605)	(54,543)	252,428
顧客に対する貸付金合計	517,780	(7,867)	(176,945)	(57,822)	275,146
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	161,436		(151,961)		9,475
売却可能債券	47,805		-	(3,533)	44,272
その他の資産	1,170		(16)		1,154
オン・バランスシート合計	1,555,276	(474,729)	(390,736)	(68,772)	621,039
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	35,996		(35,996)		
担保証券として差入れられた保証及び信用状(b)	14,356		(1,497)	(306)	12,553
引受手形及び裏書手形及びその他の偶発債務(b)	6,582		(14)	(156)	6,412
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,106		(12)		1,094
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	190,736		(15,020)	(3,901)	171,815
オフ・バランスシート合計	248,776		(52,539)	(4,363)	191,874
合計	1,804,052	(474,729)	(443,275)	(73,135)	812,913

脚注

- (a) 過年度に担保として報告されていた信用補完474億ポンドは、その性質をより適切に反映するように、分析し直されている。463億ポンドはリスク移転と分析され、11億ポンドはこの内訳から除外されている。
- (b) 2011年度の金額は、担保証券として差入れられた保証及び信用上を軽減するための追加担保及びリスクの移転1億ポンド、並びに信用リスクに対するエクスポージャーとして識別されているその他の偶発債務61億ポンドを含むように修正再表示されている。

地域別の信用リスクの集中

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	3,547	70,159	6,566	2,354	3,549	86,175
他銀行から取立中の項目	788	296		371	1	1,456
トレーディング・ポートフォリオ 資産	16,408	21,386	62,875	2,985	13,509	117,163
公正価値で測定すると指定された 金融資産	24,100	3,546	5,644	1,947	604	35,841
デリバティブ	147,651	157,609	127,367	4,264	32,255	469,146
銀行に対する貸付金	7,915	14,942	12,278	2,110	3,653	40,898
顧客に対する貸付金	228,007	81,442	63,252	46,093	6,935	425,729
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	29,565	25,743	98,313	4,133	19,202	176,956
売却可能債券	24,024	29,803	11,128	7,103	2,619	74,677
その他の資産	987	332	328	290	64	2,001
オン・バランスシート合計	482,992	405,258	387,751	71,650	82,391	1,430,042
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引						
担保証券として差入れられた保証 及び信用状	6,135	2,560	4,772	2,131	257	15,855
引受手形及び裏書手形	4,208	812	273	211	498	6,002
荷為替信用状及びその他の短期買 易関連取引	629	103		295		1,027
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債 務	100,260	32,736	91,574	21,637	1,609	247,816
オフ・バランスシート合計	111,232	36,211	96,619	24,274	2,364	270,700
合計	594,224	441,469	484,370	95,924	84,755	1,700,742

[前へ](#) [次へ](#)

地域別の信用リスクの集中

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
2012年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	3,321	69,691	5,481	195	3,308	81,996
他銀行から取立中の項目	785	287		4		1,076
トレーディング・ポートフォリオ 資産	15,997	20,031	22,941	413	7,838	67,220
公正価値で測定すると指定された 金融資産	75,730	3,446	2,353	104	559	82,192
デリバティブ	158,987	158,220	124,265	2,360	32,297	476,129
銀行に対する貸付金	7,130	18,083	20,768	1,041	4,153	51,175
顧客に対する貸付金	347,712	71,171	41,881	5,601	8,358	474,723
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	29,251	32,212	85,223	3,808	23,790	174,284
売却可能債券	20,882	27,103	10,378	572	2,619	61,554
その他の資産	776	157	43		32	1,008
オン・バランスシート合計	660,571	400,401	313,333	14,098	82,954	1,471,357
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引						
担保証券として差入れられた保証 及び信用状	8,193	2,457	4,753	71	256	15,730
引受手形、裏書手形及びその他の偶 発債務	4,147	335	271	186	497	5,436
荷為替信用状及びその他の短期買 易関連取引	627	6		111		744
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債 務	93,633	28,690	63,141	2,032	1,600	189,096
オフ・バランスシート合計	106,600	31,488	68,165	2,400	2,353	211,006
合計	767,171	431,889	381,498	16,498	85,307	1,682,363

地域別の信用リスクの集中

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	14,631	53,779	27,065	2,418	9,001	106,894
他銀行から取立中の項目	1,557	88	1	166		1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,162	23,381	68,835	3,498	13,862	124,738
公正価値で測定すると指定された金融 資産	19,405	3,287	6,724	1,958	255	31,629
デリバティブ	173,792	173,863	153,629	4,857	32,823	538,964
銀行に対する貸付金	8,967	14,704	13,637	3,234	6,250	46,792
顧客に対する貸付金	220,815	90,444	63,457	49,309	7,909	431,934
リバース・レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	22,701	32,926	80,124	1,795	16,119	153,665
売却可能債券	23,055	17,371	9,889	6,922	6,371	63,608
その他の資産	1,510	407	256	365	82	2,620
オン・バランスシート合計	501,595	410,250	423,617	74,522	92,672	1,502,656
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			35,996			35,996
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	3,885	2,416	5,457	2,100	323	14,181
引受手形、裏書手形及びその他の偶発 債務(a)	5,861	1,107	303	155	840	8,266
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	655	235	143	201	124	1,358
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	99,735	33,004	85,381	20,478	1,684	240,282
オフ・バランスシート合計	110,136	36,762	127,280	22,934	2,971	300,083
合計	611,731	447,012	550,897	97,456	95,643	1,802,739

脚注

(a) 2011年度の金額は、信用リスクに対するエクスポージャーとして識別されているその他の偶発債務について、当グループの78億ポンド、当行の61億ポンドの内訳を含むように修正再表示されている。

地域別の信用リスクの集中

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
2011年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	14,550	52,896	26,711	170	8,760	103,087
他銀行から取立中の項目	1,555	71		8		1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,018	22,336	32,613	772	7,901	78,640
公正価値で測定すると指定された金融資産	39,853	2,991	1,159	187	326	44,516
デリバティブ	186,706	174,177	150,672	2,399	32,967	546,921
銀行に対する貸付金	7,721	16,780	20,311	1,456	6,019	52,287
顧客に対する貸付金	378,845	75,338	47,918	7,857	7,822	517,780
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	27,635	38,152	75,146	1,778	18,725	161,436
売却可能債券	17,706	14,368	8,981	380	6,370	47,805
その他の資産	868	188	62	17	35	1,170
オン・バランスシート合計	690,457	397,297	363,573	15,024	88,925	1,555,276
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			35,996			35,996
担保証券として差入れられた保証及び信用状	5,846	2,550	5,388	263	309	14,356
引受手形、裏書手形及びその他の偶発債務(a)	4,811	501	301	130	840	6,583
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	655	38	143	146	124	1,106
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	92,512	29,033	65,049	1,764	2,378	190,736
オフ・バランスシート合計	103,824	32,122	106,877	2,303	3,651	248,777
合計	794,281	429,419	470,450	17,327	92,576	1,804,053

脚注

(a) 2011年度の金額は、信用リスクに対するエクスポージャーとして識別されているその他の偶発債務について、当グループの78億ポンド、当行の61億ポンドの内訳を含むように修正再表示されている。

業種別の信用リスクの集中

	銀行 百万 ボンド	その他の 金融機関 百万 ボンド	製造業 百万 ボンド	建設 及び 不動産 百万 ボンド	政府 百万 ボンド	エネル ギー 及び水 百万 ボンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ボンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ボンド	住宅 ローン 百万 ボンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の 個人向 貸付 百万 ボンド	その他 百万 ボンド	合計 百万 ボンド
2012年12月31日												
現在												
当グループ												
オン・バランス												
シート：												
現金及び中央銀行 預け金					86,175							86,175
他銀行から取立中 の項目	1,456											1,456
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	9,240	24,412	2,072	504	73,848	3,124	446	2,257			1,260	117,163
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	5,555	3,524	175	10,062	11,057	885	600	3,581			402	35,841
デリバティブ	349,481	81,080	2,401	4,478	9,589	10,011	2,203	6,906			2,997	469,146
銀行に対する貸付 金	39,279				1,619							40,898
顧客に対する貸付 金		87,990	11,518	25,253	4,923	7,622	14,603	24,152	174,614	53,647	21,407	425,729
リバース・レボ取 引及びその他類似 の担保付貸付	64,616	106,665	4	1,014	3,684	261	98	610			4	176,956
売却可能債券	16,933	10,273	92	91	46,177	122	42	846			101	74,677
その他の資産	249	632	2	34	165	6	8	192	13	694	6	2,001
オン・バランス シート合計	486,809	314,576	16,264	41,436	237,237	22,031	18,000	38,544	174,627	54,341	26,177	1,430,042
オフ・バランス シート：												
担保証券として差 入れられた保証及 び信用状	836	3,810	1,649	847	1,680	1,856	989	2,654	89	289	1,156	15,855
引受手形、裏書手 形及びその他の偶 発債務	533	891	883	371	10	828	495	1,565		44	382	6,002
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	559	51	55	3		1	77	275		4	2	1,027
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務		34,464	24,937	8,675	3,829	21,790	10,566	13,727	17,538	96,993	15,297	247,816
オフ・バランス シート合計	1,928	39,216	27,524	9,896	5,519	24,475	12,127	18,221	17,627	97,330	16,837	270,700
合計	488,737	353,792	43,788	51,332	242,756	46,506	30,127	56,765	192,254	151,671	43,014	1,700,742

業種別の信用リスクの集中

2012年12月31日 現在	銀行 百万 ポンド	その他の 金融機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 百万 ポンド	エネル ギー 及び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	住宅 ローン 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
										個人向 貸付 百万 ポンド		
当行												
オン・バランス シート：												
現金及び中央銀 行預け金					81,996							81,996
他銀行から取立 中の項目	1,076											1,076
トレーディング ・ポートフォリ オ資産	3,030	11,446	1,032	371	45,868	2,463	289	1,805			916	67,220
公正価値で測定 すると指定され た金融資産	3,505	58,772	95	9,847	5,781	299	394	3,384			115	82,192
デリバティブ	345,987	91,655	2,504	4,476	9,583	9,930	2,176	6,867			2,951	476,129
銀行に対する貸 付金	49,976				1,199							51,175
顧客に対する貸 付金		215,814	9,800	20,157	4,273	6,641	12,884	20,577	140,742	32,071	11,764	474,723
リバース・レポ 取引及びその他 類似の担保付貸 付	40,548	129,364		82	3,659	257	93	281				174,284
売却可能債券	13,769	8,662	92	86	38,535	122	34	200			54	61,554
その他の資産	64	112	1	17	152			109	12	541		1,008
オン・バランス シート合計	457,956	515,825	13,524	35,036	191,046	19,712	15,870	33,223	140,754	32,612	15,800	1,471,357
オフ・バランス シート：												
有価証券貸付取 引												
担保証券として 差入れられた保 証及び信用状 引受手形、裏書 手形及びその他 の偶発債務	639	5,773	1,423	510	1,606	1,702	716	2,290	2	218	851	15,730
荷為替信用状及 びその他の短期 貿易関連取引		1,374	801	292	10	796	461	1,358		9	335	5,436
スタンドバイ・ ファシリティ、 クレジットライ ン及びその他の 契約債務	409	31,586	22,910	7,434	3,663	20,484	8,809	14,568	15,439	53,926	9,868	189,096
オフ・バランス シート合計	1,048	39,179	25,169	8,238	5,279	22,982	10,063	18,394	15,441	54,157	11,056	211,006
合計	459,004	555,004	38,693	43,274	196,325	42,694	25,933	51,617	156,195	86,769	26,856	1,682,363

業種別の信用リスクの集中

2011年12月31日	銀行 百万 ポンド	その他の 金融 機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 百万 ポンド	エネル ギー及 び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	住宅 ローン 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の 個人向 貸付金 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
現在												
当グループ オン・バランス シート：												
現金及び中央銀行 預け金					106,894							106,894
他銀行から取立中 の項目	1,810				2							1,812
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	4,857	27,992	1,585	480	83,631	3,191	448	1,773			781	124,738
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	6,050	3,320	75	10,447	6,354	1,053	332	3,547		1	450	31,629
デリバティブ	401,465	96,781	4,044	4,853	8,321	12,960	3,309	3,928		19	3,284	538,964
銀行に対する貸付 金	44,053				2,739							46,792
顧客に対する貸付 金		89,650	12,904	28,711	6,129	7,414	16,206	26,300	171,272	50,062	23,286	431,934
リバース・レポ取 引及びその他類似 の担保付貸付	61,544	86,930	195	201	3,842	127	63	235			528	153,665
売却可能債券	15,959	7,142	213	137	38,511	126	90	820	370		240	63,608
その他の資産	506	374		54	492		7	310	2	818	57	2,620
オン・バランス シート合計	536,496	311,937	19,016	44,883	256,915	24,871	20,455	36,913	171,644	50,900	28,626	1,502,656
オフ・バランス シート：												
有価証券貸付取引 担保証券として差 入れられた保証及 び信用状		35,996										35,996
引受手形、裏書手 形及びその他の偶 発債務(a)	990	3,947	1,534	757	630	1,615	913	2,213		310	1,272	14,181
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	599	1,214	1,075	459	7	865	527	2,945		38	537	8,266
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	428	128	40	1			215	480		65	1	1,358
オフ・バランス シート合計	2,802	73,796	26,078	10,331	4,210	23,244	13,707	22,650	15,663	90,475	17,127	300,083
合計	539,046	385,985	45,094	55,214	261,125	48,115	34,162	59,563	187,307	141,375	45,753	1,802,739

脚注

(a) 2011年度の金額は、その他の偶発債務7,791百万ポンドの内訳を含むように修正再表示されている。

業種別の信用リスクの集中

2011年12月31日 現在	銀行 百万 ポンド	その他の 金融 機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 及び 中央銀行 百万 ポンド	エネル ギー及 び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	住宅 ローン 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の 個人向 貸付金 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行 オン・バランス シート：												
現金及び中央銀行 預け金					103,087							103,087
他銀行から取立中 の項目	1,634											1,634
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	3,913	13,238	935	381	55,324	2,629	346	1,312			562	78,640
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	3,047	22,120	62	9,831	5,609	220	154	3,349			124	44,516
デリバティブ	397,650	108,490	4,251	4,851	8,321	12,857	3,367	3,908			3,226	546,921
銀行に対する貸付 金	50,007				2,280							52,287
顧客に対する貸付 金		259,041	10,772	23,219	5,474	6,496	14,311	24,468	133,516	29,348	11,135	517,780
リバース・レポ取 引及びその他類似 の担保付貸付	43,463	112,987	195	3	3,842	127	63	229			527	161,436
売却可能債券	11,146	5,392	213	133	30,443	126	69	57			226	47,805
その他の資産	100	126		22	6		4	221	2	687	0	1,170
オン・バランス シート合計	510,960	521,396	16,428	38,440	214,386	22,455	18,314	33,544	133,518	30,035	15,800	1,555,276
オフ・バランス シート：												
有価証券貸付取引 担保証券として差 入れられた保証及 び信用状		35,996										35,996
引受手形、裏書手 形及びその他の偶 発債務(a)		890	981	341	6	783	485	2,592		15	490	6,583
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引		533	40	1			215	251		65	1	1,106
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	695	35,237	21,628	8,506	3,391	19,545	10,609	14,881	15,656	50,644	9,944	190,736
オフ・バランス シート合計	1,252	78,920	23,923	9,392	3,993	21,919	12,019	19,315	15,656	50,950	11,438	248,777
合計	512,212	600,316	40,351	47,832	218,379	44,374	30,333	52,859	149,174	80,985	27,238	1,804,053

脚注

(a) 2011年度の金額は、その他の偶発債務6,134百万ポンドの内訳を含むように修正再表示されている。

貸借対照表上の信用度

信用リスクに晒されている当グループの資産の信用度は以下の表の通りである。

作成基準

延滞も減損もしていない正常債権は、ポートフォリオの貸付金の大部分を占めており、この分析においては、以下の信用度に関する内部測定基準が用いられている。

財務書類上の分類の要約は以下の通りである。

- 優良：資産が全額回収される可能性が非常に高い。
- 正常：資産の回収可能性は高く、そのため当グループにとって懸念材料はない。内部格付モデルの結果がこのカテゴリーより上位を示しているという事実にもかかわらず、担保が付されていない資産、あるいはクレジットカード残高や無担保ローン等のリテール・ファシリティと関連する資産は「正常」に分類されている。
- 高リスク - 期日到来時の債務者の支払能力に懸念が生じている。しかし、これらの資産はまだ実際の債務不履行には至っていない。また、提供された担保及び保証の価値について疑義が生じている場合もある。

概要

2012年12月31日現在、信用リスクに晒される資産合計のうち、優良に分類される当グループの資産の比率はやや低下して83%になった（2011年：84%）。

流動性のある資産は依然としてほとんどが投資適格であり、デリバティブ合計の94%（2011年：95%）の取引相手、トレーディング目的で保有する債券の94%（2011年：95%）の発行体及び売却可能として保有する債券の94%（2011年：91%）の発行体が投資適格であった。償却原価で保有するリバース・レポ取引の取引相手の信用度は73%とほぼ横ばいであった（2011年：77%）。その残高に全額担保が付されているため、これらの資産の信用リスクは大幅に軽減される。

貸付金ポートフォリオでは、顧客に対する住宅ローンの81%（2011年：78%）が優良と測定されている。当期におけるこの増加は、英国のポートフォリオの改善を反映している。クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付の大部分は、残高の大部分が無担保であるという性質を反映して、引き続き正常であり、その比率は合計の69%（2011年：70%）に達する。当グループのコーポレート貸付の信用度の特性は改善し、優良に格付された取引相手は66%に増加した（2011年：61%）が、これは主にインベストメント・バンク及びコーポレート・バンキングにおける法人口座を引き続き積極的に運用したことによるものである。

貸借対照表上の信用度

	優良	正常	高リスク	信用リスク に対する 最大エクス ポージャー	優良	正常	高リスク
	(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)		(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)
2012年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当グループ							
現金及び中央銀行預け金	86,175			86,175	100		
他銀行から取立中の項目	1,320	103	33	1,456	91	7	2
トレーディング・ポートフォリオ資産：							
債券	107,784	5,604	1,371	114,759	94	5	1
流動性のある貸付金	454	1,617	333	2,404	19	67	14
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	108,238	7,221	1,704	117,163	92	6	2
公正価値で測定すると指定された金融資産：							
貸付金	19,608	1,684	704	21,996	89	8	3
債券	5,485	164	469	6,118	90	3	7
リバース・レポ取引	5,010	963	61	6,034	83	16	1
その他の金融資産	623	967	103	1,693	37	57	6
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	30,726	3,778	1,337	35,841	86	10	4
デリバティブ	443,102	23,498	2,546	469,146	94	5	1
銀行に対する貸付金	37,104	2,868	926	40,898	91	7	2
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	142,828	20,407	11,753	174,988	81	12	7
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	15,169	45,852	5,393	66,414	23	69	8
コーポレート・ローン	121,417	51,196	11,714	184,327	66	28	6
顧客に対する貸付金合計	279,414	117,455	28,860	425,729	66	27	7
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	129,687	47,078	191	176,956	73	27	
売却可能債券	69,877	2,331	2,469	74,677	94	3	3
その他の資産	1,623	322	56	2,001	81	16	3
資産合計	1,187,266	204,654	38,122	1,430,042	83	14	3

貸借対照表上の信用度

	優良	正常	高リスク	信用リスク に対する 最大エクス ポージャー	優良	正常	高リスク
	(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)		(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)
2012年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行							
現金及び中央銀行預け金	81,996			81,996	100		
他銀行から取立中の項目	951	107	18	1,076	88	10	2
トレーディング・ポートフォリオ資産：							
債券	59,621	4,499	707	64,827	92	7	1
流動性のある貸付金	454	1,606	333	2,393	19	67	14
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	60,075	6,105	1,040	67,220	89	9	2
公正価値で測定すると指定された金融資産：							
貸付金	19,290	1,444	331	21,065	91	7	2
債券	56,354	53	93	56,500	99		1
リバース・レポ取引	3,188	398	16	3,602	89	11	
その他の金融資産	567	356	102	1,025	55	35	10
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	79,399	2,251	542	82,192	94	5	1
デリバティブ	450,326	23,257	2,546	476,129	95	5	
銀行に対する貸付金	45,245	5,082	848	51,175	88	10	2
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	127,644	7,592	8,448	143,684	89	5	6
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	8,681	20,251	2,581	31,513	28	64	8
コーポレート・ローン	250,361	38,768	10,397	299,526	84	13	3
顧客に対する貸付金合計	386,686	66,611	21,426	474,723	81	14	5
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	145,794	28,475	15	174,284	84	16	
売却可能債券	58,586	713	2,255	61,554	95	1	4
その他の資産	882	105	21	1,008	88	10	2
資産合計	1,309,940	132,706	28,711	1,471,357	89	9	2

貸借対照表上の信用度

	信用リスク に対する			最大エクス ポージャー 百万ポンド	信用リスク に対する		
	優良 (投資適格) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド		優良 (投資適格) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %
2011年12月31日現在							
当グループ							
現金及び中央銀行預け金	106,894			106,894	100		
他銀行から取立中の項目	1,612	100	100	1,812	88	6	6
トレーディング・ポートフォリオ資産：							
債券	116,743	4,922	1,699	123,364	95	4	1
流動性のある貸付金	74	821	479	1,374	5	60	35
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	116,817	5,743	2,178	124,738	93	5	2
公正価値で測定すると指定された金融資産：							
貸付金	19,484	1,487	989	21,960	89	7	4
債券	1,163	184	748	2,095	55	9	36
リバース・レポ取引	4,018	1,554	207	5,779	69	27	4
その他の金融資産	655	1,079	61	1,795	36	60	4
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	25,320	4,304	2,005	31,629	80	14	6
デリバティブ	515,109	19,875	3,980	538,964	95	4	1
銀行に対する貸付金	41,624	2,594	2,574	46,792	89	5	6
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	134,009	25,847	11,416	171,272	78	15	7
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	14,226	45,388	4,878	64,492	22	70	8
コーポレート・ローン	119,856	59,370	16,944	196,170	61	30	9
顧客に対する貸付金合計	268,091	130,605	33,238	431,934	62	30	8
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	117,719	34,653	1,293	153,665	77	22	1
売却可能債券	57,793	3,253	2,562	63,608	91	5	4
その他の資産	2,130	417	73	2,620	81	16	3
資産合計	1,253,109	201,544	48,003	1,502,656	84	13	3

貸借対照表上の信用度

	優良	正常	高リスク	信用リスク に対する 最大エクス ポージャー	優良	正常	高リスク
	(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)		(投資適格)	(BB+からB)	(B-以下)
2011年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行							
現金及び中央銀行預け金	103,087			103,087	100		
他銀行から取立中の項目	1,399	163	72	1,634	86	10	4
トレーディング・ポートフォリオ資産：							
債券	73,467	2,587	1,225	77,279	95	3	2
流動性のある貸付金	61	821	479	1,361	5	60	35
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	73,528	3,408	1,704	78,640	94	4	2
公正価値で測定すると指定された金融資産：							
貸付金	20,430	1,241	228	21,899	93	6	1
債券	18,974	2	222	19,198	99	-	1
リバース・レポ取引	2,183	291	18	2,492	87	12	1
その他の金融資産	608	260	59	927	66	28	6
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	42,195	1,794	527	44,516	95	4	1
デリバティブ	523,323	19,618	3,980	546,921	96	3	1
銀行に対する貸付金	44,782	5,215	2,290	52,287	86	10	4
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	116,339	9,903	7,274	133,516	87	7	6
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	9,654	20,614	2,553	32,821	29	63	8
コーポレート・ローン	290,529	45,482	15,432	351,443	83	13	4
顧客に対する貸付金合計	416,522	75,999	25,259	517,780	80	15	5
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	134,371	25,773	1,292	161,436	83	16	1
売却可能債券	44,129	1,304	2,372	47,805	92	3	5
その他の資産	1,028	112	30	1,170	88	10	2
資産合計	1,384,364	133,386	37,526	1,555,276	89	9	2

延滞しているが減損は生じていない貸付金及び減損している貸付金の年齢分析は、以下の通りである。

延滞しているが減損は生じていない貸付金

	延滞期間 1ヶ月未満	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満	延滞期間 6ヶ月以上	合計
2012年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金	108	50	39	19	176	392
住宅ローン	127	23	48	42	39	279
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	133	6	6	8	35	188
コーポレート・ローン	4,261	471	459	236	427	5,854
合計	4,629	550	552	305	677	6,713

当行

公正価値で測定すると指定された貸付金	108	30		8	56	202
住宅ローン	76	14	29	30	21	170
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	118	1	4	3	29	155
コーポレート・ローン	4,223	381	348	218	443	5,613
合計	4,525	426	381	259	549	6,140

延滞しているが減損は生じていない貸付金

	延滞期間 1ヶ月未満	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満	延滞期間 6ヶ月以上	合計
2011年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金	56	46		3	327	432
住宅ローン	35	5	22	31	21	114
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	117	29	27	48	127	348
コーポレート・ローン	8,343	315	298	315	236	9,507
合計	8,551	395	347	397	711	10,401

当行

公正価値で測定すると指定された貸付金	36	4			87	127
住宅ローン	17	5	13	20	13	68
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	88	9	15	19	115	246
コーポレート・ローン	6,514	326	174	163	172	7,349
合計	6,655	344	202	202	387	7,790

減損が生じていると評価された貸付金

	一括評価						個別評価	合計
		延滞期間	延滞期間	延滞期間				
	延滞期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	延滞期間			
	1ヶ月	以上	以上	以上	6ヶ月			
	未満	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	以上	合計		
	未満	未満	未満	未満				
2012年12月31日現在	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	
	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	
当グループ								
住宅ローン	4,649	2,297	650	888	1,964	10,448	783	11,231
クレジットカード、無担保 及びその他のリテール貸付	1,539	938	345	550	2,864	6,236	1,617	7,853
コーポレート・ローン	344	57	46	57	872	1,376	7,449	8,825
合計	6,532	3,292	1,041	1,495	5,700	18,060	9,849	27,909
当行								
住宅ローン	4,247	1,587	462	624	716	7,636	493	8,129
クレジットカード、無担保 及びその他のリテール貸付	1,018	582	187	305	1,886	3,978	477	4,455
コーポレート・ローン	279	42	26	34	650	1,031	5,951	6,982
合計	5,544	2,211	675	963	3,252	12,645	6,921	19,566

減損が生じていると評価された貸付金

	一括評価						個別評価	合計
		延滞期間	延滞期間	延滞期間				
	延滞期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	延滞期間			
	1ヶ月	以上	以上	以上	6ヶ月			
	未満	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	以上	合計		
	未満	未満	未満	未満				
2011年12月31日現在	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	
	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	
当グループ								
住宅ローン	4,034	2,636	550	1,345	2,113	10,678	382	11,060
クレジットカード、無担保 及びその他のリテール貸付	1,390	1,117	357	885	3,585	7,334	702	8,036
コーポレート・ローン	138	71	71	81	455	816	9,607	10,423
合計	5,562	3,824	978	2,311	6,153	18,828	10,691	29,519
当行								
住宅ローン	3,601	1,536	453	575	694	6,859	343	7,202
クレジットカード、無担保 及びその他のリテール貸付	895	652	200	354	2,648	4,749	96	4,845
コーポレート・ローン	128	69	68	75	390	730	7,116	7,846
合計	4,624	2,257	721	1,004	3,732	12,338	7,555	19,893

[前へ](#) [次へ](#)

減損引当金

期中の減損引当金の増減は以下の通りであった。

資産クラス別の減損引当金の増減

	期首 百万 ポンド	取得及び 処分 百万 ポンド	割引の 解消 百万 ポンド	換算及び その他の 調整 百万 ポンド	償却額 百万 ポンド	回収 百万 ポンド	損益計算 書計上額 百万 ポンド	12月31日 現在残高 百万 ポンド
2012年								
当グループ								
住宅ローン	834		(45)	(33)	(382)	24	457	855
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	4,540	(59)	(144)	(248)	(2,102)	119	1,674	3,780
コーポレート・ローン	5,223	(21)	(22)	(5)	(1,635)	69	1,432	5,041
減損引当金合計	10,597	(80)	(211)	(286)	(4,119)	212	3,563	9,676

当行

住宅ローン	286		(6)	(18)	(47)	2	78	295
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	2,974		(105)	(5)	(1,286)	83	1,056	2,717
コーポレート・ローン	4,159			(112)	(1,308)	39	1,052	3,830
減損引当金合計	7,419		(111)	(135)	(2,641)	124	2,186	6,842

資産クラス別の減損引当金の増減

	期首 百万 ポンド	取得及び 処分 百万 ポンド	割引の 解消 百万 ポンド	換算及び その他の 調整 百万 ポンド	償却額 百万 ポンド	回収 百万 ポンド	損益計算 書計上額 百万 ポンド	12月31日 現在残高 百万 ポンド
2011年								
当グループ								
住宅ローン	854	(2)	(80)	(101)	(184)	14	333	834
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	5,919	(4)	(154)	(145)	(3,292)	139	2,077	4,540
コーポレート・ローン	5,659	(12)	(9)	(194)	(1,689)	112	1,356	5,223
減損引当金合計	12,432	(18)	(243)	(440)	(5,165)	265	3,766	10,597

当行

住宅ローン	215		(5)	(3)	(41)	13	107	286
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	3,450		(110)	4	(1,610)	127	1,113	2,974
コーポレート・ローン	4,459			(117)	(1,353)	43	1,127	4,159
減損引当金合計	8,124		(115)	(116)	(3,004)	183	2,347	7,419

貸倒率

	貸付金 総額 百万ポンド	減損 引当金 百万ポンド	貸付金 (減損控除後) 百万ポンド	貸付金 減損費用 百万ポンド	貸倒率 bps
12月31日現在					
当グループ					
2012年	476,303	9,676	466,627	3,559	75
2011年	489,323	10,597	478,726	3,790	77
当行					
2012年	532,740	6,842	525,898	2,192	41
2011年	577,486	7,419	570,067	2,387	41

パークレイズの信用市場に対するエクスポージャー (a)

パークレイズの信用市場に対するエクスポージャー

	2012年 百万米ドル	2011年 百万米ドル	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年		
					公正価値 (損失)/ 利益及び 正味融資 百万ポンド	減損 (費用) / 戻入れ 百万ポンド	(損失)/ 利益合計 百万ポンド
12月31日現在							
米国住宅モーゲージ							
ABS CDOスーパーシニア	2,243	2,844	1,387	1,842	(33)	(232)	(265)
米国サブプライム及び Alt-A(b)	1,129	2,134	698	1,381	83	(22)	61
商業モーゲージ							
商業不動産ローン及び不 動産	4,411	8,228	2,727	5,329	115		115
商業モーゲージ・バック 証券(b)	411	1,578	254	1,022	154		154
CMBSに係るモノライン保 険会社の保証		14		9			
その他の信用市場							
レバレッジド・ファイナ ンス(c)	5,732	6,278	3,544	4,066	(54)	11	(43)
SIV、SIV-Lite及びCDPC		9		6	(1)		(1)
CLO及びその他に係るモ ノライン保険会社の保証	956	1,729	591	1,120	(29)		(29)
CLO及びその他資産(b)	176	596	109	386	52		52
合計	15,058	23,410	9,310	15,161	287	(243)	44

脚注

(a) エクスポージャーの大部分は米ドル建てで保有されているため、上記のエクスポージャーは米ドル建てと英ポンド建ての両方で表示されている。

- (b) 以前にはプロティアム社に対する貸付金を裏付けていた担保資産719百万ポンド(2011年12月31日:2,272百万ポンド)は、現在、当該資産が類似の信用市場に対するエクスポージャーとともに管理されているため、関連する資産クラスに含まれている。これらの資産の内訳は、米国サブプライム及びAlt-A352百万ポンド(2011年12月31日:965百万ポンド)、商業モーゲージ・バック証券258百万ポンド(2011年12月31日:921百万ポンド)、CLO及びその他資産109百万ポンド(2011年12月31日:386百万ポンド)であった。
- (c) 未実行のコミットメント202百万ポンド(2011年12月31日:180百万ポンド)が含まれている。

2012年度において、信用市場に対するエクスポージャーは5,851百万ポンド減少して9,310百万ポンドになったが、これは正味売却、一部償還及びその他の変動5,436百万ポンド、並びに為替変動459百万ポンドを反映しており、公正価値利益及び減損費用44百万ポンドによって相殺されている。

正味売却、一部償還及びその他の変動による5,436百万ポンドには以下が含まれる。

- 商業不動産ローン及び不動産2,497百万ポンド。これには、8月のパウベコンの売却898百万ポンド(1,131百万ユーロ)、9月のアーチストーンの100%持分の売却857百万ポンド(1,338百万米ドル)及びカルウェストの売却341百万ポンド(550百万米ドル)が含まれる。
- 商業モーゲージ・バック証券885百万ポンド。
- 米国サブプライム及びAlt-A693百万ポンド
- 主に3社の取引相手に関連するレバレッジド・ファイナンス470百万ポンド。
- CLO及びその他に係るモノライン保険会社の保証449百万ポンド。
- CLO及びその他の資産317百万ポンド。

ABS CDOスーパーシニア及びレバレッジド・ファイナンスに対するエクスポージャーは、減損控除後の償却原価で会計処理される。2012年12月31日現在のこれらのエクスポージャーの公正価値は、それぞれ922百万ポンド及び3,059百万ポンド(2011年12月31日:917百万ポンド及び3,350百万ポンド)であった。その他の信用市場に対するエクスポージャーのほぼ全ては、公正価値基準で会計処理される。

ユーロ圏諸国に対する当グループのエクスポージャー(監査済)

概要

当グループは、ユーロ圏における継続的なボラティリティから生じる信用リスク及び市場リスクを認識しており、様々な事象を引き続き注意深く監視する一方で、厳しい経済環境に関連するリスクを軽減するための体系的な措置を講じている。ユーロ圏の一部分裂の可能性に関連するリスクには、以下が含まれる。

- 脱退する国の国債のデフォルト、並びに当該国の経済及び当該国における当グループの取引相手に及ぼす影響から生じる直接的なリスク。
- 他のユーロ圏諸国の経済及び当該諸国における当グループの取引相手に及ぼすその後の影響から生じる間接的なリスク。
- ユーロ圏の国債を参照する信用デリバティブ(58ページ(訳者注:原文のページ)から生じる間接的なリスク。

- ユーロ圏諸国における当グループの現地オペレーションの貸借対照表上の資産と負債の通貨の潜在的な mismatches に関する直接的なリデノミネーション・リスク（59ページ（訳者注：原文のページ））。

当グループは、ユーロ圏の分裂が発生した場合をモデル化したストレステストを実施しており、また、現在も継続的に実施している。危機が深刻化した場合に生じる可能性がある一連の潜在的なシナリオに基づき、危機管理計画にも取り組んでいる。最も妥当なシナリオが発生した場合に顧客、システム、プロセス及びスタッフに与える影響を確定させるために、複数のテストが実施されている。問題点が識別された領域については、適切な是正措置がすでに完了したか、又は現在進行中である。

2012年度において、スペイン、イタリア、ポルトガル、アイルランド、キプロス及びギリシャに対する当グループの貸借対照表上のエクスポージャー純額は、13%減少して590億ポンドになった。リテール顧客及び法人顧客に対するエクスポージャーは12%減少して481億ポンドになったが、これは主にリデノミネーション・リスクを軽減するための積極的な管理の一環としてスペイン、イタリア及びポルトガルにおける貸付を削減したことを反映している。ソブリン・エクスポージャーは29%減少して50億ポンドになったが、これは主に売却可能として保有する国債の減少によるものである。

作成基準

これらの開示は、前年度の年次報告書と同じ基準で作成されており、信用リスク及び市場リスクに対する貸借対照表上の直接的なエクスポージャーを国別に表示しており、合計は、減損引当金、ネットティング及び保有現金担保を適宜反映している。

トレーディング及びデリバティブの残高は、主に国債のポジションに関するマーケット・メーカーとしてのインベストメント・バンクの事業活動に関連している。ポジションは、公正価値で保有され、日々の変動は損益を通じて計上される。

- トレーディング資産及び負債は発行体のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。取引相手のタイプ別で負債ポジションが資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。
- デリバティブ資産及び負債は取引相手のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。その後、保有現金担保が加算され、信用エクスポージャー純額が算出される。取引相手のタイプ別で負債ポジション及び保有担保が資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。
- 公正価値で測定すると指定されている資産には、公正価値で測定すると指定されている債券及び持分証券、貸付金並びにリバース・レポ取引が含まれている。

売却可能資産は主に国債及びその他の債券に対する投資である。残高は公正価値で報告され、公正価値の変動はその他の包括利益を通じて計上される。

償却原価で保有される貸付金^(a)は、()リテール貸付ポートフォリオ（主に住宅不動産の担保が付されているモーゲージ）、及び()コーポレート貸付ポートフォリオから構成されている。決済残高及び現金担保はこの内訳から除外されている。

ソブリン・エクスポージャーは中央政府及び地方自治体に対する直接的なエクスポージャーを反映しており (b)、その大部分は金利リスクのヘッジ及び流動性目的に利用される。残りのポジションは、主要なプライマリー・ディーラー、マーケット・メーカー及び顧客への流動性の提供者としての当グループの役割を反映して、積極的に運用される。金融機関及び企業に対するエクスポージャーは、分析対象の資産クラスに応じて、取引相手又は発行体が営業活動を行っている国を反映している（外国子会社を含み、クロスボーダーの保証は参照しない）。リテール・エクスポージャーは、リテール顧客の居住国及びビジネス・バンキング顧客が営業活動を行っている国を反映している。オフ・バランスシートのエクスポージャーは主に、未実行のコミットメント及び当グループの企業顧客の代わりに第三者に行った保証から構成されている。

脚注

- (a) 当グループは、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付も締結しており、ほぼ全額に担保が付されている。
- (b) その他に、当グループはこれらの国々の中央銀行に、2012年12月31日現在、合計7億ポンド（2011年：8億ポンド）の現金を保有していた。中央銀行におけるその他の重要な残高は、金融機関に対する貸付金に分類される。

当グループのエクスポージャーの概要

内部で高リスクとして監視されており、そのため、特に経営陣が注視しているユーロ圏諸国に対するパークレイズのエクスポージャーは、以下の表の通りである。これらの国に関する詳細な分析は53ページから57ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。ヨーロッパ全体を含む各地域への貸付金に対するエクスポージャーは32ページから33ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。エクスポージャー純額は、当グループが晒されている信用リスクの最も適切な測定値を提供している。エクスポージャー総額も、オフ・バランスシートの偶発債務及び契約債務とともに以下に表示されている。エクスポージャー総額は、トレーディング・ポートフォリオ負債、デリバティブ負債及び現金担保を用いた経済的ヘッジの影響を考慮していないが、減損引当金及びIFRS上のネットtingを考慮後の合計エクスポージャーを反映している。

国及び取引相手別のエクスポージャー純額（監査済）

	貸借対照表							
	ソブリン	金融機関	企業	住宅 モーゲージ	その他の リテール 貸付	上のエク スポージャー 純額合計	偶発債務 及び 契約債務	エクスポ ージャー純額 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在								
スペイン	1,690	1,488	4,135	13,305	2,428	23,046	3,301	26,347
イタリア	2,669	528	1,962	15,591	1,936	22,686	3,082	25,768
ポルトガル	637	48	1,958	3,474	1,783	7,900	2,588	10,488
アイルランド	11	3,768	1,127	112	83	5,101	1,644	6,745
キプロス	8		106	44	26	184	131	315
ギリシャ	1		61	8	9	79	5	84
2011年12月31日現在								
スペイン	2,530	987	5,345	14,654	3,031	26,547	3,842	30,389
イタリア	3,493	669	2,918	15,934	2,335	25,349	3,140	28,489
ポルトガル	810	51	3,295	3,651	2,053	9,860	2,536	12,396
アイルランド	244	4,311	977	94	86	5,712	1,582	7,294
キプロス	15		128	51	2	196	127	323
ギリシャ	14	2	67	5	18	106	26	132

2012年度において、スペイン、イタリア、ポルトガル、アイルランド、キプロス及びギリシャに対する当グループのソブリン・エクスポージャーは、29%減少して50億ポンドになった。スペインに対するソブリン・エクスポージャーは33%減少して17億ポンドになったが、これは金利ヘッジ及び流動性目的で保有していた売却可能国債の売却によるものであり、その代わりに代替的な取引相手との金利スワップを保有している。イタリアに対するソブリン・エクスポージャーは24%減少して27億ポンドになったが、これは主に売却可能として保有する国債の減少によるものである。

住宅モーゲージに対するエクスポージャーは5%減少して325億ポンドになったが、これは、リデノミネーション・リスクを軽減するという当グループの戦略に沿って、スペイン、イタリア及びポルトガルにおける新規のオリジネーションが減少したことを反映している。その他のリテール貸付は17%減少して63億ポンドになったが、これは主に、厳しい経済状況の結果、スペイン及びポルトガルのビジネス・バンキング顧客に対する貸付が減少したことに起因している。企業に対するエクスポージャーは27%減少して93億ポンドになったが、これは主に、現地の貸借対照表上での純額ベースでの資金調達不足合計を削減するための積極的な管理の一環として、スペイン、イタリア及びポルトガルにおける貸付を削減したことを反映している。金融機関に対するエクスポージャーは、3%の微減により58億ポンドになり、アイルランドにおいて5億ポンド、イタリアにおいて1億ポンドのエクスポージャーが減少し、スペインにおける5億ポンドの増加を相殺した。

国及び取引相手別のエクスポージャー総額（監査済）

						貸借対照表		エクスポージャー総額 合計
	ソブリン	金融機関	企業	住宅 モーゲージ	その他の リテール 貸付	上のエク スポージャー 総額合計	偶発債務 及び 契約債務	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在								
スペイン	2,523	9,253	4,447	13,305	2,428	31,956	3,301	35,257
イタリア	5,428	7,687	2,348	15,591	1,936	32,990	3,082	36,072
ポルトガル	1,035	347	2,130	3,474	1,783	8,769	2,588	11,357
アイルランド	46	8,613	1,397	112	83	10,251	1,644	11,895
キプロス	8	102	120	44	26	300	131	431
ギリシャ	3	1,181	61	8	9	1,262	5	1,267
2011年12月31日現在								
スペイン	3,278	8,593	5,751	14,654	3,031	35,307	3,842	39,149
イタリア	5,530	6,921	3,469	15,934	2,335	34,189	3,140	37,329
ポルトガル	1,102	400	3,541	3,651	2,053	10,747	2,536	13,283
アイルランド	348	10,105	1,665	94	86	12,298	1,582	13,880
キプロス	15	120	128	51	2	316	127	443
ギリシャ	14	1,111	67	5	18	1,215	26	1,241

パークレイズが保有しているその他のユーロ圏諸国に対するエクスポージャーは以下の通りである。個々の国に対するエクスポージャー純額合計が10億ドル未満の場合は、「その他」に合算して報告されている。

国及び取引相手別のエクスポージャー純額（監査済）

						貸借対照表		エクスポージャー純額 合計
	ソブリン	金融機関	企業	住宅 モーゲージ	その他の リテール 貸付	上のエク スポー 純額合計	偶発債務 及び 契約債務	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在								
フランス	3,746	5,345	3,905	2,607	121	15,724	7,712	23,436
ドイツ	277	4,454	4,945	27	1,734	11,437	6,604	18,041
オランダ	3,503	4,437	2,002	16	92	10,050	2,205	12,255
ルクセンブルク	13	1,481	704	151	49	2,398	812	3,210
ベルギー	2,548	284	239	9	6	3,086	1,525	4,611
オーストリア	1,047	228	187	5		1,467	127	1,594
フィンランド	1,044	209	140	3		1,396	461	1,857
その他	210	9	24	26	41	310	25	335
2011年12月31日現在								
フランス	4,189	4,969	4,232	2,796	260	16,446	8,121	24,567
ドイツ	3,444	2,570	2,963	14	1,551	10,542	6,623	17,165
オランダ	244	4,596	1,807	14	4	6,665	1,899	8,564
ルクセンブルク(a)		1,842	809	103	85	2,839	765	3,604
ベルギー	2,033	42	282	10		2,367	881	3,248
オーストリア	134	360	237	5	2	738	119	857
フィンランド	298	47	43	3		391	447	838
その他	202	3	35	32	43	315	49	364

脚注

(a) 金融機関に対するエクスポージャーは、国際機関に対するエクスポージャーを除外するように修正再表示されている。

2012年度において、その他のユーロ圏諸国に対する当グループの貸借対照表上のエクスポージャー純額は、14%増加して459億ポンドになった。ソブリン・エクスポージャーは17%増加して124億ポンドになったが、これはオランダ、オーストリア及びフィンランドにおいて売却可能として保有する国債が44億ポンド増加したことによるものであり、ドイツに対する流動性のあるエクスポージャーの30億ポンドの減少によって一部相殺された。金融機関及び企業に対するエクスポージャーは、それぞれ14%及び17%増加して164億ポンド及び121億ポンドになった。これはドイツの取引相手が発行した有価証券の増加を反映している。

国及び取引相手別のエクスポージャー総額（監査済）

	ソブリン 百万ポンド	金融機関 百万ポンド	企業 百万ポンド	住宅 モーゲージ 百万ポンド	その他の リテール 貸付 百万ポンド	貸借対照表	偶発債務 及び 契約債務 百万ポンド	エクスポ ージャー総額 合計 百万ポンド
						上のエク スポー ージャー 総額合計 百万ポンド		
2012年12月31日								
現在								
フランス	6,310	44,631	5,301	2,607	121	58,970	7,712	66,682
ドイツ	7,413	45,686	7,156	27	1,734	62,016	6,604	68,620
オランダ	5,365	20,217	2,856	16	92	28,546	2,205	30,751
ルクセンブルク	13	5,092	1,061	151	49	6,366	812	7,178
ベルギー	3,764	6,214	560	9	6	10,553	1,525	12,078
オーストリア	1,332	2,320	273	5		3,930	127	4,057
フィンランド	1,624	7,228	265	3		9,120	461	9,581
その他	525	28	29	26	41	649	25	674
2011年12月31日								
現在								
フランス	6,636	44,879	5,771	2,796	260	60,342	8,121	68,463
ドイツ	9,105	45,639	5,708	14	1,551	62,017	6,623	68,640
オランダ	2,116	14,399	7,273	14	4	23,806	1,899	25,705
ルクセンブルク	1,034	4,221	1,056	103	85	6,499	765	7,264
ベルギー	2,889	9,760	653	10		13,312	881	14,193
オーストリア	454	2,922	289	5	2	3,672	119	3,791
フィンランド	1,023	11,821	127	3		12,974	447	13,421
その他	489	35	35	32	43	634	49	683

スペイン(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	905	(806)	99	27	(27)				99	
金融機関	577	(117)	460	7,648	(7,560)	(88)		291	751	221
企業	272	(106)	166	489	(206)		283	365	814	629

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	1,588	(26)	1,562	2,468
金融機関	491	(11)	480	490
企業	10		10	2

貸付金

償却原価で保有

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	29		29	62
金融機関	271	(14)	257	276
住宅モーゲージ	13,424	(119)	13,305	14,654
企業	4,371	(1,060)	3,311	4,714
その他のリテール 貸付	2,564	(136)	2,428	3,031

偶発債務及び契約債務

	2012年	2011年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
ソブリン		188
金融機関	88	22
住宅モーゲージ	12	20
企業	1,938	2,510
その他のリテール 貸付	1,263	1,102

脚注

(a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

[前へ](#) [次へ](#)

ソブリン

- 1,562百万ポンド（2011年：2,468百万ポンド）は主に売却可能国債であった。減損はなく、公正価値損失累計額26百万ポンド（2011年：51百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

金融機関

- 751百万ポンド（2011年：221百万ポンド）は損益を通じて公正価値で保有する資産で、主にトレーディング及びマーケット・メーカー活動を支えるためにインベストメント・バンクが保有する債券である。
- 480百万ポンド（2011年：490百万ポンド）は売却可能資産で、損失累計額11百万ポンド（2011年：17百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 13,305百万ポンド（2011年：14,654百万ポンド）は住宅不動産により全額担保されており、平均残高を加重計算した時価LTVは64.6%（2011年：60.1%）であった。LTVの上昇は、CRL合計に対する減損引当金の比率36%に反映されている（2011年：28%）。
- 90日延滞率は0.7%に上昇し（2011年：0.5%）、総償却率は1.1%に上昇した（2011年：0.6%）。

企業

- 企業に対する貸付純額は3,311百万ポンド（2011年：4,714百万ポンド）で、CRLは1,887百万ポンド（2011年：2,073百万ポンド）、減損引当金は1,060百万ポンド（2011年：1,187百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は56%（2011年：57%）であった。早期警戒リストの残高は2010年11月がピークであった。このポートフォリオについては継続的に詳細なレビューが行われ、減損が適宜認識される。
- 不動産及び建設業界に対する貸付純額は1,188百万ポンド（2011年：1,866百万ポンド）で、主に不動産の担保が付されており、CRLは1,429百万ポンド（2011年：1,664百万ポンド）、減損引当金は820百万ポンド（2011年：810百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は57%（2011年：49%）であった。
- スペインの企業に対する減損は2010年度上半期に最も高水準であったが、これは商業不動産の下落がそのサイクルの早い時期に反映されたためである。
- 多国籍企業及び大手国内企業に対する貸付は359百万ポンド（2011年：488百万ポンド）で、これらは引き続き正常債権である。

その他のリテール貸付

- 1,052百万ポンド（2011年：1,115百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。クレジットカード及び無担保貸付金の30日及び90日の延滞率並びに償却率は、2012年度においてほぼ横ばいであった。

- 1,045百万ポンド(2011年:1,529百万ポンド)は中小企業(以下「SME」という。)に対する貸付で、主に住宅又は商業不動産の担保が付されている。

イタリア(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	2,178	(2,178)		1,702	(581)		1,121	2	1,123	1,144
金融機関	271	(85)	186	7,074	(5,341)	(1,733)		166	352	456
企業	282	(116)	166	477	(214)	(56)	207	326	699	171

売却可能投資

株主資本を通じて公正価値で測定

	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	1,509	28	1,537	2,334
金融機関	134	4	138	138
企業	27	2	29	27

貸付金

償却原価で保有

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	9		9	15
金融機関	38		38	75
住宅モーゲージ	15,698	(107)	15,591	15,934
企業	1,354	(120)	1,234	2,720
その他のリテール 貸付	2,042	(106)	1,936	2,335

偶発債務及び契約債務

	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
	12月31日現在	
金融機関	90	17
住宅モーゲージ	45	101
企業	2,158	2,034
その他のリテール 貸付	789	988

脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ソブリン

- 1,537百万ポンド（2011年：2,334百万ポンド）は主に売却可能国債で、減損はなく、公正価値利益累計額28百万ポンド（2011年：公正価値損失累計額123百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 15,591百万ポンド（2011年：15,934百万ポンド）は住宅不動産の担保が付されており、平均評価額を加重計算した時価LTVは46.7%（2011年：46.9%）であった。CRL合計に対する減損引当金の比率は23%と横ばいである（2011年：25%）。
- 90日延滞率は1.0%と横ばいであった（2011年：1.0%）が、総償却率は0.8%に上昇した（2011年：0.5%）。

企業

- 1,234百万ポンド（2011年：2,720百万ポンド）は大企業顧客を中心としており、不動産業界に対するエクスポージャーは非常に限定されている。
- 早期警戒リストの残高は2011年12月以降、ほぼ横ばいであった。

その他のリテール貸付

- 1,337百万ポンド（2011年：1,615百万ポンド）はイタリアにおける給与の前借りである（返済は適格雇用主が源泉で控除し、パークレイズは雇用の終了又は死亡の場合について保証されている）。2012年度において、給与の前借りの延滞率は改善したが、償却率は悪化した。
- 434百万ポンド（2011年：483百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。カード及び無担保貸付金の延滞率（30日及び90日）並びに総償却率は、2012年度において改善した。

ポルトガル(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2012年	2011年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	144	(136)	8	262	(262)				8	69
金融機関	22	(4)	18	295	(176)	(119)			18	11
企業	62	(16)	46	362	(151)	(5)	206		252	328

売却可能投資

株主持分を通じて公正価値で測定

	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
	12月31日現在			
ソブリン	598	(4)	594	716
金融機関	2		2	2
企業	332	(1)	331	677

貸付金

償却原価で保有

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
	12月31日現在			
ソブリン	35		35	25
金融機関	28		28	38
住宅モーゲージ	3,505	(31)	3,474	3,651
企業	1,671	(296)	1,375	2,290
その他のリテール 貸付	1,985	(202)	1,783	2,053

偶発債務及び
契約債務

	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド	
	12月31日現在		
	ソブリン		3
金融機関	1	3	
住宅モーゲージ	25	52	
企業	889	1,101	
その他のリテール 貸付	1,673	1,377	

脚注

(a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ソブリン

- 637百万ポンド（2011年：810百万ポンド）は主に売却可能国債で、減損はなく、公正価値損失累計額4百万ポンド（2011年：159百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 住宅不動産の担保が付されており、平均評価額を加重計算した時価LTVは77.6%（2011年：69.6%）であった。LTVの上昇は、CRL合計に対する減損引当金の比率が25%と上昇したこと（2011年：14%）に反映されている。
- 90日延滞率は0.7%と横ばいであった（2011年：0.6%）が、デフォルト時損失率の上昇に起因して、回収残高に対する減損引当金の比率は25.6%に改善した（2011年：15.0%）。

企業

- 企業に対する貸付純額は1,375百万ポンド（2011年：2,290百万ポンド）で、CRLは501百万ポンド（2011年：443百万ポンド）、減損引当金は296百万ポンド（2011年：194百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は59%（2011年：44%）であった。
- 不動産及び建設業界に対する貸付純額は364百万ポンド（2011年：541百万ポンド）で、一部には不動産の担保が付されており、CRLは275百万ポンド（2011年：277百万ポンド）、減損引当金は149百万ポンド（2011年：107百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は54%（2011年：39%）であった。

その他のリテール貸付

- 950百万ポンド（2011年：1,052百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。2012年度において、カード・ポートフォリオの延滞率が悪化し、償却率は改善した。
- CRL合計に対する減損引当金の比率は74%（2011年：78%）で、クレジットカード及び無担保貸付金に対するエクスポージャーに起因している。

アイルランド(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2012年	2011年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	35	(35)						2	2	39
金融機関	1,003	(32)	971	4,813	(3,828)	(985)		582	1,553	1,561
企業	170	(37)	133	386	(35)	(198)	153	7	293	52

売却可能投資

株主資本を通じて公正価値で測定

	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
	12月31日現在			
ソブリン	9		9	205
金融機関	63	(3)	60	249
企業	4		4	

貸付金

償却原価で保有

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
	12月31日現在			
金融機関	2,309	(154)	2,155	2,501
住宅モーゲージ	122	(10)	112	94
企業	866	(36)	830	925
その他のリテール 貸付	83		83	86

偶発債務及び偶発債務

	2012年	2011年
	百万 ポンド	百万 ポンド
	12月31日現在	
金融機関(b)	628	702
企業	1,007	872
その他のリテール 貸付	9	8

脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。
- (b) 比較数値は、年度末からの取引相手の指定変更に伴い、修正再表示されている。

金融機関

- エクスポートジャーは、投資適格の信用格付を有する金融機関に集中している。
- アイルランドの銀行に対するエクスポートジャーは102百万ポンド（2011年：58百万ポンド）であった。
- 貸付金のうち14億ポンド（2011年：13億ポンド）は、アイルランドを居住国とし、その主要な事業及びエクスポートジャーがアイルランド国外にある発行体に関連している。

企業

- 貸付金純額は830百万ポンド（2011年：925百万ポンド）で、その大部分は、アイルランドを居住国とし、その主要な事業及びエクスポートジャーがアイルランド国外にあるその他の多国籍企業が占めている。
- ポートフォリオは引き続き正常債権であり、不動産業界の低迷による重大な影響を受けていない。

キプロス（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2012年	2011年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
金融機関				102	(102)					
企業				26	(8)	(6)	12		12	11

貸付金

償却原価で保有

12月31日現在

ソブリン

住宅モーゲージ

企業

その他のリテール

貸付

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
ソブリン	8		8	15
住宅モーゲージ	44		44	51
企業	94		94	117
その他のリテール 貸付	26		26	2

偶発債務及び偶発債務

12月31日現在

企業

その他のリテール

貸付

	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
企業	94	107
その他のリテール 貸付	37	20

ギリシャ（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	3	(2)	1						1	8
金融機関				1,181	(231)	(950)				2
企業	3		3						3	3

売却可能投資

株主資本を通じて公正価値で測定

	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン				6

貸付金

償却原価で保有

	総額	減損 引当金	2012年 合計	2011年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
住宅モーゲージ	8		8	5
企業	58		58	64
その他のリテール 貸付	22	(13)	9	18

偶発債務及び契約債務

	2012年 百万 ポンド	2011年 百万 ポンド
12月31日現在		
金融機関		1
企業	3	3
その他のリテール 貸付	2	22

脚注

(a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

間接的なエクスポージャーの分析

間接的なソブリン・エクスポージャーは、ソブリン債を参照する信用デリバティブ、ソブリンリスクを有する預金及び投資ファンド、ソブリン・エクスポージャーを有する金融機関への貸付、並びに黙示的か明示的かにかかわらず当グループの取引相手に対してソブリンが行う保証を含む、様々な原因により発生する可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

ソブリン債を参照する信用デリバティブ

当グループは、国債を参照資産とする信用リスクを軽減する契約（主にクレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップ）を締結している。スペイン、イタリア及びポルトガルについては、これらの契約は、ソブリン・デフォルトが発生した場合に当グループのエクスポージャーを純額ベースで軽減させる影響力がある。ソブリン債を参照する当グループの信用デリバティブの内訳は以下の通りである。

	スペイン 百万ポンド	イタリア 百万ポンド	ポルトガル 百万ポンド	アイルランド 百万ポンド	キプロス 百万ポンド	ギリシャ 百万ポンド
2012年12月31日現在						
公正価値						
- 買建	656	1,092	337	84	1	
- 売建	(640)	(1,026)	(327)	(94)	(1)	
デリバティブ純額の公正価値	16	66	10	(10)		
契約上の想定元本						
- 買建	(11,840)	(18,008)	(3,535)	(3,220)	(7)	
- 売建	11,702	17,635	3,437	3,274	7	
デリバティブ純額の想定元本	(138)	(373)	(98)	54		
ソブリン・デフォルトが発生した場合の信用デリバティブからの保証純額（想定元本から公正価値を控除した金額）	(122)	(307)	(88)	44		
2011年12月31日現在						
ソブリン・デフォルトが発生した場合の信用デリバティブからの保証純額（想定元本から公正価値を控除した金額）	(157)	(374)	(26)	(49)		19

信用デリバティブ資産及び負債の公正価値及び想定元本は、同じ取引相手との資産と負債、又は当グループが現金担保を保有しているものとのネットティングが認められたならば、IFRSに基づく報告額よりも金額が低くなると考えられる。かかるネットティングの影響の内訳は以下の通りである。

	スペイン 百万ポンド	イタリア 百万ポンド	ポルトガル 百万ポンド	アイルランド 百万ポンド	キプロス 百万ポンド	ギリシャ 百万ポンド
2012年12月31日現在						
公正価値						
- 買建	165	289	119	33	1	
- 売建	(149)	(223)	(109)	(43)	(1)	
デリバティブ純額の公正価値	16	66	10	(10)		
契約上の想定元本						
- 買建	(2,550)	(3,943)	(1,118)	(1,006)	(4)	
- 売建	2,412	3,570	1,020	1,060	4	
デリバティブ純額の想定元本	(138)	(373)	(98)	54		
ソブリン・デフォルトが発生 した場合の信用デリバティブ からの保証純額（想定元本か ら公正価値を控除した金額）	(122)	(307)	(88)	44		
2011年12月31日現在						
ソブリン・デフォルトが発生 した場合の信用デリバティブ からの保証純額（想定元本か ら公正価値を控除した金額）	(157)	(374)	(26)	(49)		19

信用デリバティブとは、資産（参照資産）の債務不履行リスクが信用デリバティブ契約の買い手から売り手へ移転される契約である。ソブリン資産を参照する信用デリバティブは、クライアントの取引を裏付けるため、また、リスク管理目的で売買される。契約上の想定元本は、売買された信用デリバティブ契約の規模を表し、公正価値は参照資産の価値の変動を表す。ソブリン・デフォルトが発生した場合の保証又はエクスポージャー純額は、当グループによる保険の購入又は販売の純額を表す。この保険は当グループの合計エクスポージャーを減少又は増加させ、前掲の直接的なエクスポージャーとともに検討する必要がある。

さらに、当グループは特定の預金及び投資信託の保証を通じて間接的なソブリン・エクスポージャーを有している。これらはその資産の一部をソブリン債で保有している。2012年12月31日現在、これらの保証に関する純負債は33百万ポンド（2011年12月31日：41百万ポンド）であった。

ユーロ圏の住宅不動産業界に対するエクスポージャー

スペイン及びポルトガルにおけるパークレイズのリスク・エクスポージャー及び減損は、これらの国の住宅業界に影響されており、今後も同様である。これは、低迷する住宅業界における銀行のリスク選好度の変化によるもので、この業界では新規事業の目標とする水準が低下しており、それとともに合計エクスポージャーが減少している。

不動産価格の下落により、信用リスクが高まり、減損費用の増加がもたらされた。当グループの住宅モーゲージ勘定に対する2012年度の減損費用は、スペインで72百万ポンド（2011年：38百万ポンド）、ポルトガルで24百万ポンド（2011年：9百万ポンド）であった。これらの増加の主な理由は以下の通りである。

）住宅価格の下落：これにより、市場の需要及びモーゲージの供給が減少し、顧客の売却能力が低下し、担保権実行の可能性が増加した。低迷する市場において不動産の販売から得られる金額が減少したことにより、債務不履行に係る損失が増加しているため、減損費用が増加した。

）持分比率の低下を認識した結果による、顧客の行動及び支払意欲の低下。

ユーロ圏における貸借対照表上のリデノミネーション・リスク

リデノミネーション・リスクとは、1ヶ国又は複数の国がユーロ圏を脱退した場合、現地の貸借対照表上の資産と負債の評価額が異なる可能性があり、当グループが財政的な損失を被るリスクである。当グループは、現地通貨建ての資産と負債の価値が異なる可能性ある場合、リデノミネーション・リスクに直接晒される。

パークレイズのうち、ユーロ圏におけるリテール・バンキング、コーポレート・バンキング及び資産運用活動は通常、各国内の現地で計上されている。現地で計上された顧客資産及び負債は、主に顧客に対する貸付金及び顧客預り金であり、主にユーロ建てである。残りの資金調達の需要は、顧客に対する貸付金を担保とする現地での資金調達によって対応され、さらに残りの資金需要は当グループを通じて調達される。

2012年度において、主にスペイン、ポルトガル及びイタリアにおける現地の負債を増加させることにより、現地での純額ベースの資金調達不足を削減するための一連の軽減措置が取られた。これらの措置には、スペイン及びポルトガルにおける欧州中央銀行の3年物資金供給オペ（以下「LTRO」という。）から82億ユーロの供給を受けたことが含まれる。これらの軽減措置の結果、当グループは現地の貸借対象表上での純額ベースで資金調達不足合計を、スペインでは121億ポンドから19億ポンドの余剰、ポルトガルでは69億ポンドから33億ポンド、イタリアでは120億ポンドから96億ポンドに削減した。

パークレイズは、現地の貸借対照表上の資金調達に関するユーロ圏におけるボラティリティの潜在的な影響を引き続き監視しており、リスクを管理するために、適切な措置を検討する予定である。ギリシャに対する直接的なエクスポージャーは非常に小さく、当グループからの純額ベースの資金調達需要はごく少額である。アイルランドについては、この国の負債合計が資産合計を超過しているため、当グループによる現地の貸借対照表上の資金調達需要はない。

市場リスク

別途記載のない限り、このセクションは監査対象外である。

トレーディング市場リスクに対するエクスポージャーの分析

市場は年初は不安定であったが、下半期を通じて着実に改善し、第4四半期には活発になった。ただし、より広範囲にわたる懸念は持続している。インベストメント・バンクの市場リスクに対するエクスポージャーへの重点的な取り組みは、可能な場合には流動性リスクに対するエクスポージャーを制限することを中心としている。主要リスク指標は、市場リスクが2011年度の水準から低下したことを示していた。

DVaR合計に寄与する3つの主要要素は信用、スプレッド及び金利リスクである。2011年度の水準から、信用リスクの平均DVaRは3百万ポンド（10%）減少し、スプレッドDVaRは2百万ポンド（8%）減少し、金利DVaRは3百万ポンド（18%）減少した。DVaR指標の急激な低下を反映して、管理DVaR合計は19百万ポンド（33%）減少した。

テール・リスクの指標も、リスク特性の同様の低下を示しており、特に3Wにおいて急激に低下している。しかしこの低下の一部は、ヒストリカル・シミュレーションにおける時間の経過に起因する可能性がある。

DVaR、期待ショートフォール及び3Wの日次平均、最高値及び最低値（監査済）

	2012年12月31日終了事業年度			2011年12月31日終了事業年度		
	平均値	最高値(a)	最低値(a)	平均値	最高値(a)	最低値(a)
DVaR (95%)	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用リスク	26	44	18	29	48	17
スプレッド・リスク	23	31	17	25	40	17
金利リスク	14	23	7	17	48	8
ベースス・リスク	11	21	5	6	6	6
株式リスク	9	19	4	18	34	9
コモディティ・リスク	6	9	4	12	18	7
為替リスク	6	10	2	5	8	2
インフレ・リスク	3	7	2	4	9	2
分散効果(b)	(60)	該当なし	該当なし	(54)	該当なし	該当なし
DVaR合計	38	75	27	57	88	33
期待ショートフォール(c)	47	91	30	71	113	43
3W(d)	77	138	44	121	202	67

脚注

- 各カテゴリーについて報告されているDVaRの最高値と最低値は必ずしも、全体として報告されたDVaRの最高値と最低値と同じ日に発生したとは限らない。この結果、DVaRの最高値と最低値についての分散効果の残高は有意ではないため、上表では省略されている。
- 2011年度の分散効果は、DVaRの資産クラスを報告することによって精度を向上させるように修正再表示されている。これは主に信用およびインフレに関連しており、全期間に適用されている。また、ベーススのVaRが2011年度に導入されたことが、分散効果の平均値に一部寄与している。
- 信頼水準95%のDVaRを超える1日の仮想損失全ての平均である。

(d) 1日の見積損失のうち最大のもの3件の平均である。

トレーディング収益の分析（監査済）

2012年度のインベストメント・バンクの平均日次収益は46百万ポンドで、2011年度から11%増加した。2012年度には、2011年度よりもトレーディング収益がプラスの日が多く、2011年度の80%に対して、88%の日数でプラスのトレーディング収益をもたらしていた。2012年度下半期は2011年度よりも大幅に堅調であった。

非トレーディング市場リスク（監査済）

非トレーディング金利リスクは、貸付金（資産）の金利再設定日が預金（負債）の再設定日と異なる場合に、リテール・バンキング及びホールセール・バンキング（非トレーディング）の商品及びサービスの提供から生じる。これには、定められた満期日がなく、基準金利の変動と異なって変動する金利が付されている流動資産及び流動負債の勘定及び株主資本の残高が含まれる。このリスクは、主にリテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びグループ財務部門にある。パークレイズの目標は非トレーディング金利リスクを最小限に抑えることである。これは、金利リスクを事業部門から地域の財務部門又はグループ財務部門に移転し、移転先の財務部門がインベストメント・バンクを通じてエクスポージャー純額を外部市場とヘッジすることにより達成される。事業部門内又は商品分野内に重要なリスクが残らないようにするために限度枠が存在する。トレーディング活動はインベストメント・バンク以外では認められていない。

リスク測定

各事業部門のリスクは、収益測定基準（アニュアル・アーニングス・アット・リスク）と価値測定基準（株主資本の経済価値、経済的資本、DVaR、リスク・ファクター・ストレステスト、シナリオ・ストレステスト）の両方を用いて、測定及び管理されている。

アニュアル・アーニングス・アット・リスク（以下「AEaR」という。）は、今後12ヶ月間の利息収入純額の感応度を測定するものである。これは、現在のイールド・カーブを用いた見積収益と、金利を平行に上下させた場合（ただし0%を最低金利とする）の最も低い見積収益の差額として計算される。

主なモデルの仮定は、以下の通りである。

- 貸借対照表は、現在の水準で維持される、すなわち成長しないことが前提となっている。
- 残高は、仮定した行動プロファイルに応じて調整される。これには、モーゲージを含む固定利付貸付金の取扱が含まれる。

株主資本の経済価値（以下「EVE」という。）は、平行に上下するレート変動に対するバンキング勘定の現在価値の変動を算出する。この計算が現在価値の感応度であるのに対し、AEaRは収益の感応度である。

経済的資本（以下「EC」という。）と合致するモデルは、採用リスク、固定利付貸付金の提供を受けない顧客によるリスク、期限前償還リスク、顧客が固定利付貸付金を継続しないことを決定するリスクの測定に用いられる。貸借対照表をモデル化する場合には行動プロファイルも用いられる。

地域の財務部門の業務については、DVaR、ストレスの制限枠、正味オープン・ポジション、及び特定の通貨又は期間の制限の組み合わせが用いられる。

リスク統制

非トレーディング市場リスクは上記のリスク測定に限度枠を用いることにより管理されている。限度枠は、事業部門合計レベルで設定され、その後順次、下位レベルについて設定される。AEaR、EVE、EC、DVaR及びストレスについての事業部門合計レベルの限度枠は、市場リスク管理委員会により合意されている。限度枠の遵守は、各事業部門の市場リスク管理チームが監視し、グループ市場リスク部門が監督する。

定められた満期日がなく、基準金利に連動していない金利が付されている残高に関する金利リスクは、グループ財務部門が管理する。一連の継続的なヘッジの乗り換えは、バンキング勘定の金利リスクを軽減するために用いられる。

リスクの報告

各事業部門は、それぞれの市場リスク・レポートに責任を負っている。日次及び月次のリスク・レポートを組み合わせたものが事業部門別で作成され、用いられる。これらは、グループ市場リスク管理部門にも送付され、レビューを受けて、グループ市場リスク日次レポートに含まれる。リスク・サマリーも、市場リスク管理委員会及び各資産負債委員会に提示される。

利息収入純額の感応度の分析

以下の表は、2012年12月31日及び2011年12月31日現在で保有している非トレーディング金融資産及び金融負債に関する税引前の利息収入純額に係る感応度分析を示している。感応度は上記のAEaR手法を用いて測定されている。各通貨のベンチマーク金利は2012年12月31日現在で設定されている。この数値はヘッジ商品の効果を含んでいるが、インベストメント・バンクが保有又は発行するバンキング勘定に対するエクスポージャーはDVaRを用いて測定及び管理されるため、除外されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
英ポンド	96	(273)	68	(321)
米ドル	30	(23)	(9)	(11)
ユーロ	20	(49)	(41)	(5)
南アフリカ・ランド	27	(25)	31	(29)
その他	9	(4)	14	(5)
合計	182	(374)	63	(371)
利息収入純額に対する割合	1.56%	(3.21%)	0.52%	(3.04%)

AEaRで測定された非トレーディング金利リスクは、2011年12月31日現在から3百万ポンド増加し、2012年12月31日現在、374百万ポンドであった。このリスクの増加は、当グループの株主資本残高及び関連するヘッジの増加を反映しており、リテール・バンクにおけるマージン圧迫の減少により一部相殺されている。この分析において、AEaRは金利が低下した場合について測定されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR) (監査済)

	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	+100ベース・ポイント 百万ポンド	-100ベース・ポイント 百万ポンド	+100ベース・ポイント 百万ポンド	-100ベース・ポイント 百万ポンド
当行				
英ポンド	60	(172)	41	(194)
米ドル	19	(14)	(5)	(7)
ユーロ	13	(31)	(25)	(3)
南アフリカ・ランド	17	(16)	19	(18)
その他	6	(3)	8	(3)
合計	115	(236)	38	(225)
利息収入純額に対する割合	1.57%	(3.22%)	0.52%	(3.05%)

株主資本の感応度分析

金利の100ベース・ポイントの増減が売却可能資産再評価差額及びキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に及ぼす全体的な影響の測定は、以下の表の通りである。このデータはPV01(1ベース・ポイントの現在価値)を用いて算出されており、利回りの1ベース・ポイントの変動に対する資産価値の変動を示している。

株主資本の感応度分析(監査済)

	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	+100ベース・ポイント 百万ポンド	-100ベース・ポイント 百万ポンド	+100ベース・ポイント 百万ポンド	-100ベース・ポイント 百万ポンド
当グループ				
利息収入純額	182	(374)	63	(371)
上記に対する税金の影響	(51)	105	(20)	120
当期利益に対する影響	131	(269)	43	(251)
税引後利益に対する割合	(34.11%)	70.05%	1.06%	(6.20%)
当期利益に対する影響 (上欄より)	131	(269)	43	(251)
売却可能投資再評価差額	(674)	674	(1,108)	1,102
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,179)	2,260	(2,248)	2,280
上記に対する税金の影響	799	(822)	1,083	(1,091)
株主資本に対する影響	(1,923)	1,843	(2,230)	2,040
株主資本に対する割合	(3.06%)	2.93%	(3.42%)	3.13%

株主資本の感応度分析（監査済）

	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
利息収入純額	115	(236)	38	(225)
上記に対する税金の影響	(32)	66	(10)	61
当期利益に対する影響	83	(170)	28	(164)
税引後利益に対する割合	3.05%	(6.25%)	1.40%	(8.22%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	83	(170)	28	(164)
売却可能投資再評価差額	(566)	566	(983)	977
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,054)	2,134	(2,119)	2,151
上記に対する税金の影響	733	(755)	843	(850)
株主資本に対する影響	(1,804)	1,775	(2,231)	2,114
株主資本に対する割合	(3.78%)	3.72%	(4.40%)	4.16%

為替リスク（監査済）

当グループは、為替リスクの2つの要素にさらされている。

a) 取引上の為替エクスポージャー

取引上の為替エクスポージャーとは、取引を行う事業体の機能通貨以外の通貨建のバンキング資産及び負債に対するエクスポージャーを表す。

当グループのリスク管理方針は、インベストメント・バンクが管理するトレーディング・ポートフォリオ（DVaRを通じてモニターされている）以外に、外貨建の重要なオープン・ポジションを保有することを認めていない。

2012年及び2011年12月31日現在のいずれにおいても、トレーディング・ポートフォリオ以外に、純額ベースで重要な取引上の為替エクスポージャーはなかった。非トレーディング・エクスポージャーの水準が低いため、2012年又は2011年12月31日終了事業年度のいずれかにおいて、合理的に発生する可能性のある為替レートの変動が当グループの利益又は株主資本の増減に重要な影響を及ぼすことはないと考えられる。

b) 換算上の為替エクスポージャー

在外子会社及び支店に対する当グループの投資は、主として、米ドル、ユーロ及び南アフリカ・ランドによる外貨建の資本要素を生み出す。為替変動に起因する投資の英ポンド建での価値の変動は、為替換算再評価差額に計上されるため、コアTier 1資本の変動をもたらす。

当グループの戦略は、当グループの外貨建RWAエクスポージャーの再評価を概ねマッチングさせるために、コアTier 1資本の変動を利用して、為替変動に起因する自己資本比率のボラティリティを最小限に抑えることである。

2012年度において、ヘッジ商品控除後の構造的な通貨エクスポージャー合計は167億ポンドから163億ポンドに減少したが、これは為替レートの変動に対する当グループの自己資本比率管理戦略に従って行われたヘッジの決定によるものである。

経済的ヘッジは、主に発行済の米ドル建及びユーロ建の優先株式及び資本準備商品を表す。これらはIFRSに基づき株主資本として処理されており、会計上はヘッジ条件を満たしていない。

業務における機能通貨（監査済）

	外貨建 純投資	純投資 ヘッジ用 借入金	純投資 ヘッジ用 デリバティブ	経済的ヘッジ 前の構造的な 通貨エク スポージャー	経済的 ヘッジ	残存する 構造的な 通貨エク スポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在						
米ドル	35,280	6,251	13,861	15,168	4,822	10,346
ユーロ	5,369	1,494	1,990	1,885	1,951	(66)
南アフリカ・ランド	4,048		131	3,917		3,917
日本円	597	175	407	15		15
その他	3,084		1,027	2,057		2,057
合計	48,378	7,920	17,416	23,042	6,773	16,269
2011年12月31日現在						
米ドル	30,335	7,217	8,094	15,024	5,072	9,952
ユーロ	6,568	4,096	280	2,192	2,017	175
南アフリカ・ランド	4,258			4,258		4,258
日本円	681	293	336	52		52
その他	3,144		930	2,214		2,214
合計	44,986	11,606	9,640	23,740	7,089	16,651

[前へ](#) [次へ](#)

資金調達リスク - 資本

別途記載のない限り、このセクションは監査対象外である。

資本要素（監査済）

12月31日現在	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
貸借対照表上の株主資本（非支配持分を除く）	53,586	55,589
当グループ自身の信用度に関する累積損失/(利益)(a)	804	(2,680)
売却可能債券に係る未実現(利益)/損失(a)(b)	(417)	803
売却可能株式に係る未実現利益（Tier 2 資本として認識される）(a)	(110)	(828)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額(a)	(2,099)	(1,442)
貸借対照表上の非支配持分	9,371	9,607
- 控除：その他のTier 1 資本 - 優先株式	(6,203)	(6,235)
- 控除：非支配Tier 2 資本	(547)	(573)
非支配持分に関するその他の規制上の調整	(171)	(138)
その他の規制上の調整及び控除：		
確定給付型年金の調整(a)	(2,445)	(1,241)
のれん及び無形資産(a)	(7,622)	(7,560)
予想損失の減損超過額の50%(a)	(648)	(506)
証券化ポジションの50%	(1,206)	(1,577)
その他の規制上の調整(b)	(172)	(153)
コアTier 1 資本	42,121	43,066
その他のTier 1 資本：		
優先株式	6,203	6,235
Tier 1 債券(c)	509	530
資本準備商品	2,866	2,895
規制上の調整及び控除：		
大量保有高の50%	(241)	(2,382)
予想損失の減損超過額に係る税金の50%	176	129
Tier 1 資本合計	51,634	50,473
Tier 2 資本：		
無期限劣後負債	1,625	1,657
期限付劣後負債	14,066	15,189
非支配Tier 2 資本	547	573
不動産再評価差額(a)	39	25
売却可能株式に係る未実現利益(a)	110	828
一括評価減損引当金	2,002	2,385
Tier 2 控除：		
大量保有高の50%	(241)	(2,382)
予想損失の減損超過額の50%（税引前）	(824)	(635)
証券化ポジションの50%	(1,206)	(1,577)
資本合計に対する規制上の調整及び控除：		
大量保有又は適格保有に該当しない投資	(1,139)	(1,991)
資本合計からのその他の控除	(550)	(597)
規制上の自己資本合計	66,063	63,948

脚注

- (a) これらの項目が資本に与える影響は、税引後の金額である。
- (b) 債券についての売却可能資産再評価差額は、以前にはその他の規制上の調整に開示されていた規制上の連結範囲の調整を含めるように変更されている。
- (c) Tier 1 債券は、連結貸借対照表では劣後負債に含まれている。

資金調達リスク 流動性

別途記載のない限り、このセクションは監査対象外であり、アブサ・グループは除外されている。

流動性リスク管理の概要（監査済）

流動性リスクとは、債務の履行を怠ることにより、通常の営業活動を支えることができなくなり、また、規制上の流動性要件を満たすことができなくなることである。このようなアウトフローは、顧客への貸付、トレーディング業務及び投資に利用できる源資を枯渇させることになる。これらのアウトフローは、主に顧客による資金引出し、ホールセール取引相手の資金移動、担保差入要求又は貸付金の貸出しを通じて生じる可能性がある。

このリスクは、全ての銀行業に固有のものであり、グループ固有又は市場全体の様々な事象の影響を受ける可能性があり、その結果、以下が生じる可能性がある。

- 通常の事業活動を支えることができなくなる。
- 規制上の流動性要件を満たすことができなくなる。

市場の混乱期には、流動性要件に関する当グループの管理能力は、ホールセール・ターム・ファンディングの利用可能性の低下、及びホールセールの資金調達コストの増加による影響を受ける可能性がある。資産売却、貸借対照表の縮小及び資金調達コストの増加は、当グループの利益に影響を及ぼすことになる。

流動性の低い市場において、当グループは、資産の証券化、シンジケーション又は売却ではなく、資産の保有を選択することがある。これにより、資金と流動性の両方が既存の又は不良債権化した資産に費やされるため、新規貸付金の組成又はその他の顧客取引の裏付に関する当グループの能力に影響を受ける可能性がある。

さらに、現在のストレスを軽減するための各国による資金規制又は新通貨の導入の結果、資産の質、担保の種類及び負債の構成内容に基づき、特定のグループ会社の貸借対照表のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。

流動性の効率的な管理は、当グループが金融市場の信頼を維持し、事業の持続可能性を確保するために不可欠である。流動性リスクは、流動性リスク・フレームワークを通じて管理されるが、これは以下の目標を達成するために設計されている。

- 金額及び質の面で十分な流動性リソース、並びに取締役会が表明する流動性リスクの枠組みに対応する適切な資金調達特性を維持する。
- 当グループのブランドに対する市場の信頼を維持する。
- 事業ライン及び法人内並びに全体での流動性リスクを統制するための限度枠を設定する。
- 流動性コスト、便益及びリスクを正確に金額化し、商品の価格決定及びパフォーマンスの測定に組み込む。
- 流動性リソースの利用を阻むような事象を含め、流動性リスク又は脆弱性が増大した場合に直ちに識別する早期警戒指標を設定する。
- 資産、負債及びオフ・バランスシート項目から生じるキャッシュフロー全体を適切な一定期間にわたり予測する。

- 包括的、かつ事業の性質、規模及び複雑さに応じており、また運用上実行可能であることを確認するために定期的にテストが行われる資金調達に関する危機管理計画を維持する。

余剰流動性（監査済）

当グループの余剰流動性は、LRAストレステストにおける契約上及び偶発的なストレスによる資金流出に対応するために、担保権が設定されていない状態で保有されており、支払又は清算の必要性に対する裏付として利用されることはない。2012年12月31日現在、当グループの余剰流動性は1,500億ポンド（2011年：1,520億ポンド）であった。2012年度において、各月末の余剰流動性は1,500億ポンドから1,730億ポンドの範囲で推移し、平均月末残高は1,620億ポンド（2011年：1,560億ポンド）であった。

2012年12月31日現在の当グループの余剰流動性の構成（監査済）

	余剰流動性 十億ポンド	FSA適格の 余剰流動性 十億ポンド	バーゼル3 LCR適格の余剰流動性	
			レベル1 十億ポンド	レベル2 A (a) 十億ポンド
現金及び中央銀行預け金(b)	85	82	82	
国債(c)				
格付AAA	40	39	40	
格付AA+からAA-	5	4	5	
格付A+からA-	1			1
国債合計	46	43	45	1
その他				
国際機関債及び国際開発金融機関	4	4	4	
政府機関及び政府機関モーゲージ・ バック証券	7		5	2
カバード・ボンド(格付AA-以上)	5			5
その他	3			
その他合計	19	4	9	7
合計	150	129	136	8

脚注

- (a) この表に記載のLCR適格資産は、当グループの余剰流動性にも適格である資産のみを表しており、レベル2 B資産を含んでいない。
- (b) このうち95%超（2011年：95%超）がイングランド銀行、米国連邦準備銀行、欧州中央銀行、日本銀行及びスイス国立銀行に預けられている。
- (c) このうち80%超（2011年：80%超）が、英国、米国、日本、フランス、ドイツ、デンマーク及びオランダの国債で構成されている。

当グループの余剰流動性は、主要通貨に十分に分散されており、当グループは主要通貨についてLRAストレス・シナリオを監視している。

通貨別余剰流動性

	米ドル 十億ポンド	ユーロ 十億ポンド	英ポンド 十億ポンド	その他 十億ポンド	合計 十億ポンド
余剰流動性	26	66	25	33	150

当グループの余剰流動性の管理（監査済）

当グループの余剰流動性は効率的に管理されている。余剰流動性の資金調達に用いられた負債について支払う利息が余剰流動性資産について受取る利息を上回るため、余剰流動性の維持によって当グループのコストは増加する。このコストは、当グループの余剰流動性のより多くを現金及び中央銀行預け金以外の流動性の高い資産に投資することによって、削減可能である。これらの資産は主に国債で構成されており、国債を余剰流動性に含めても、当グループの流動性ポジションを低下させることはない。

余剰流動性の構成要素は、取締役会、財務委員会並びに独立した信用リスク及び市場リスク管理機能が定めた限度枠内である。さらに、余剰流動性の投資は、発行体、資産タイプ及び国別の集中リスクについて監視されている。これらの流動性の高い資産によって追加リターンがもたらされることにより、リスク及び便益の特性は継続的に管理される。

2012年12月31日現在、国債及びその他の流動性の高い資産に再配分した結果、当グループの余剰流動性のうち現金及び中央銀行預け金で構成される部分は850億ポンドに減少した（2011年：1,050億ポンド）。

パークレイズは余剰流動性を一元管理している。2012年12月31日現在、余剰流動性の90%（2011年：94%）はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有しており、パークレイズ・グループ全体の流動性の需要に応じて利用可能であった。残りの余剰流動性の大部分は、パークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）が保有している。余剰流動性のうちパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する部分以外は、事業体固有のストレスによる資金流出及び規制要件に対応するために保有される。規制要件によってこの余剰流動性の部分が制限される場合、当グループのそれ以外の事業体は利用できないと考えられる。

当グループの余剰流動性の投資に関するガバナンスの枠組みの詳細については72ページから73ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

預り金による資金調達（アブサ・グループを含む）（監査済）

預り金による資金調達(d)

	2012年		2011年	
	顧客に対する 貸付金 十億ポンド	顧客預り金 十億ポンド	預貸率 %	預貸率 %
顧客に対する貸付金の資金調達				
リテール・アンド・ビジネス・バンキング	232.8	158.4	147	146
コーポレート・バンキング(e)	62.9	97.1	65	83
ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	21.2	53.8	39	40
担保付以外の融資合計	316.9	309.3	102	111
担保付融資		48.8		
担保付融資を含む小計	316.9	358.1	88	101
リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(e)	316.9	309.3	102	111
インベストメント・バンク	46.2	26.1	177	138
本社及びその他事業	0.8	0.2		
トレーディング決済残高及び現金担保	61.8	50.1	123	142
合計	425.7	385.7	110	118

脚注

- (d) リテール・バンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンクには、アブサ・グループ関連残高が含まれており、合計370億ポンドの顧客に対する貸付金の資金が330億ポンドの顧客預り金で調達されている。
- (e) この他にも、コーポレート・バンキングは、176億ポンド（2011年：172億ポンド）の貸付金を公正価値で保有する金融資産として保有している。

2012年12月31日現在の当グループの預貸率は110%（2011年：118%）であった。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの事業活動の資金は、主に顧客預り金で調達されている。2012年12月31日現在、これらの事業部門の預貸率は102%（2011年：111%）であった。これらの事業部門における資金調達不足は、主として住宅モーゲージ及びクレジットカード債権等の顧客に対する貸付金を担保とするアセット・バック証券（以下「ABS」という。）及びカバード・ボンドを用いて対応されており、その結果、預り金及び担保付融資に対する貸付金の比率は88%（2011年：101%）であった。

インベストメント・バンクの貸付金が顧客預り金を超過する部分は、長期債券及び株式により資金調達されている。インベストメント・バンクは、リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントからの顧客預り金による資金調達に依拠していない。

2012年12月31日現在、合計1,120億ポンドの顧客預り金が英国金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）及びその他の類似制度を通じて保証されていた。これらの顧客預り金の他に、政府が保証するその他の負債が30億ポンドあった。

契約上、当座預金は要求払いであり、貯蓄預金は短期の通知によって支払われるが、当グループの顧客層が数の上でも預金者の特性においても幅広いため、残高の予期せぬ変動に対する保護の役割を担っている。かかる預金口座が、当グループの営業活動及び流動性の需要に対する安定した資金調達基盤となっている。パークレイズは、通常の状況にある事業部門における貸借対照表上の行動様式に基づく資金調達不足を評価するために、過去の顧客行動を用いて、資産及び負債の両方の動きをキャッシュフロー純額ベースでモデル化している。この行動モデルによる期日は、各事業部門が資金提供に対して受取り、資金調達に対して支払う際の資金移動計算金利を決定するのに用いられる。

行動モデルによる期日プロファイル（アブサ・グループを含む）（監査済）

	顧客に対する 貸付金 十億ポンド	顧客預り金 十億ポンド	顧客からの 資金調達 余剰/(不足) 十億ポンド	行動モデルによる 期日プロファイルの キャッシュ・アウトフ ロー/(インフロー)	
				1年以内 十億ポンド	1年超 十億ポンド
2012年12月31日現在					
リテール・アンド・ビジネス・バンキング	232.8	158.4	(74.4)	(16.8)	(57.6)
コーポレート・バンキング	62.9	97.1	34.2	11.3	22.9
ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	21.2	53.8	32.6	6.9	25.7
担保付以外の融資合計	316.9	309.3	(7.6)	1.4	(9.0)
担保付融資		48.8	48.8	14.5	34.3
リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの融資合計	316.9	358.1	41.2	15.9	25.3

1年以内のキャッシュ・アウトフローが比較的少ないのは、行動モデルの観点から、顧客からの資金調達が概ねバランスのとれた状態を保っていることを示している。

ホールセール資金調達（監査済）

2012年12月31日現在のホールセール資金調達の関係は以下の通りである。

資産	十億ポンド	負債	十億ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産 及びその他有価証券	85	レポ取引	217
リバース・レポ取引	132		
リバース・レポ取引	44	トレーディング・ポートフォリオ負債	44
デリバティブ	466	デリバティブ	460
余剰流動性	150	1年以内に期日が到来するホールセール 債券	101
その他の資産(a)	148	1年超で期日が到来するホールセール 債券及び株式	197

脚注

(a) 大部分は売却可能投資、トレーディング・ポートフォリオ資産、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産、及び銀行に対する貸付金で、1年超で期日が到来するホールセール債券及び株式により資金調達されている。

トレーディング・ポートフォリオ資産は主にレポ取引で資金調達されている。リバース・レポ取引（すなわち担保付貸付）の大部分はレポ取引に対応している。リバース・レポ取引の残りの部分はトレーディング・ポートフォリオ負債の決済に使用される。デリバティブ資産と負債は概ね対応している。貸借対照表上のデリバティブ・ポジションの大部分は取引相手とのネットिंगの条件を満たしており、残りの部分は、受取った現金担保及び支払った現金担保に対してネットिंगが行われると、概ね相殺される。余剰流動性はホールセール債券（その大部分は1年以内に期日が到来する）で資金調達されている。その他の資産は、ターム・ホールセール債券及び株式に概ね対応している。

ホールセール資金調達の内訳（監査済）

当グループは、主要通貨建の様々なホールセール資本要素へのアクセスを維持しており、これには様々な販売チャネル及び地域にわたるマネーマーケット及びレポ市場から利用可能な資金、並びにターム投資家からの資金が含まれる。当グループはマネーマーケットに積極的に参加しており、当グループの世界中のインベストメント・バンクの業務を通じて米国、ヨーロッパ及びアジアの資本市場に、また世界中の顧客を通じて長期投資家に、直接アクセスすることができる。この結果、ホールセール資金調達は、商品、期日、地域及び主要通貨について十分に分散されている。

2012年12月31日現在、ホールセール資金調達の借入残高合計（レポ取引を除く）は2,400億ポンド（2011年：2,650億ポンド）であった。ホールセール資金調達のうち、1,010億ポンド（2011年：1,300億ポンド）は1年以内に期日が到来し、そのうち180億ポンド（2011年：270億ポンド）は、ターム・ファンディングに関連している^(a)。ホールセール資金調達のうち1,380億ポンド（2011年：1,350億ポンド）は、期日到来までの残存期間が1年超であった。

2012年12月31日現在、ホールセール資金調達の内訳は、担保付融資390億ポンド（2011年：390億ポンド）及び無担保融資2,010億ポンド（2011年：2,270億ポンド）であった。

- (a) ターム・ファンディングの期日は、当初満期日が1年超の無担保シニア債（公表ベンチマーク及び私募）、カバード・ボンド/ABS及び劣後債の期日から構成されている。この他に、2012年12月31日現在、これらの商品のうち30億ポンドは、当初満期日が1年以内であったため、ターム・ファイナンスとみなされなかった。

ホールセール融資の期日(b)（監査済）

	1ヶ月以内 十億ポンド	1ヶ月超 3ヶ月以内 十億ポンド	3ヶ月超 6ヶ月以内 十億ポンド	6ヶ月超 1年以内 十億ポンド	1年以内 小計 十億ポンド	1年超 2年以内 十億ポンド	2年超 十億ポンド	合計 十億ポンド
銀行預り金	10.8	8.7	1.5	0.7	21.7	1.6	7.2	30.5
顧客預り金及びコマ シャル・ペーパー	5.8	23.4	9.0	6.9	45.1	2.0	1.3	48.4
アセット・バック・コ マシャル・ペーパー	2.9	2.5			5.4			5.4
無担保シニア債（公表ベ ンチマーク）	3.3			0.6	3.9	7.8	14.4	26.1
無担保シニア債（私募）	0.7	4.1	4.0	5.3	14.1	10.8	38.5	63.4
カバード・ボンド/ABS		0.4	1.3	0.4	2.1	4.7	20.8	27.6
劣後負債		0.6		0.1	0.7		22.0	22.7
その他(c)	3.8	1.4	1.9	1.2	8.3	1.2	5.9	15.4
2012年12月31日現在合計	27.3	41.1	17.7	15.2	101.3	28.1	110.1	239.5
うち担保付	4.6	4.0	2.4	1.3	12.3	5.2	21.5	39.0
うち無担保	22.7	37.1	15.3	13.9	89.0	22.9	88.6	200.5
2011年12月31日現在合計					130.3			265.2
うち担保付					16.9			38.7
うち無担保					113.4			226.5

脚注

(b) ホールセール資金は、現金担保及び未決済残高を除いた、銀行預り金、公正価値で測定する金融負債、発行債券及び劣後負債の貸借対照表上の報告額から構成されている。イングランド銀行の「融資のための資金調達スキーム」（以下「FLS」という。）への参加を含む担保スワップは含まれない。銀行預り金には、欧州中央銀行の3年物LTROによる負債67億ポンドは含まれていない。

(c) 主に公正価値で測定する預り金（71億ポンド）及び金（現物）の担保付融資（60億ポンド）から構成されている。

当グループには、630億ポンドの発行済無担保シニア債（私募）がある。これらの債券は、仲介業者及びプライベート・バンクを含む様々な販売チャンネルを通じて発行されている。これらの商品のエンドユーザーの大部分は個人のリテール投資家である。

ホールセール資金調達の流動性リスクは、主にLRAストレステストを通じて注意深く管理されており、このリスクに対して余剰流動性が保有されている。要求されてはいないが、2012年12月31日現在、余剰流動性は1年以内に期日が到来するホールセール資金調達を490億ポンド上回っていた（2011年：220億ポンド）。

余剰流動性控除後のホールセール資金調達の期日到来まで平均期間は61ヶ月間（2011年：58ヶ月間）以上であった。

ターム・ファイナンス（監査済）

当グループは無担保マネーマーケットにおいて継続的に預金を獲得しており、様々な市場において、担保付及び無担保のターム・ファンディングを追加発行している。2012年度において、当グループは約280億ポンドのターム・ファンディングを発行したが、その構成は以下の通りである。

34億ポンド相当の無担保シニア債（公表ベンチマーク）

62億ポンド相当の無担保シニア債（私募）（純額）

168億ポンド相当の担保付債券

19億ポンド相当の劣後債

2012年度に発行した担保付融資には、イングランド銀行のFLSへの参加を通じて調達された資金60億ポンドが含まれている。

2012年度に発行された劣後債は、19億ポンド相当のコンティンジェント・キャピタル・ノートのTier 2の発行で構成されており、これには当グループのCT1資本又はCET1資本のいずれか適切なものが7%を下回った場合に償還されるという条項が付されている。

過年度に開示した通り、上記のスペイン及びポルトガルにおけるユーロ建の資金調達不足は、2012年2月に欧州中央銀行の3年物長期資金供給オペレーションから82億ユーロの供給を受けたことにより減少した（ユーロ圏の貸借対照表上のリデノミネーション・リスクの詳細については59ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと）。

アブサ・グループの流動性管理（監査済）

流動性リスクは、アブサ・グループについては、現地通貨、資金調達及び規制の要件のため、別途管理されている。

グループ余剰流動性の他に、2012年12月31日現在、アブサ・グループは、アブサ固有で予測されるストレスによる資金流出に対応するために、460億ポンドの余剰流動性資産を保有している。余剰流動性は、南アフリカ国債及び英国大蔵省証券から構成されている。

2012年12月31日現在のアブサの預貸率は112%（2011年：115%）であった。預貸率の改善は、為替変動および南アフリカ経済全般にわたる借入需要の減少に伴い貸付金が減少したこと、並びに高い信用水準の確保に継続的に注力したことに起因している。アブサでは、期中において顧客預り金の期間の長期化も見られている。

2012年12月31日現在、アプサのホールセール資金調達残高は120億ポンド（2011年：150億ポンド）で、そのうち60億ポンド（2011年：90億ポンド）は12ヶ月未満で期日が到来する。2012年度のターム債券の発行のうち、シニア無担保債5億ポンド及び劣後債4億ポンドが含まれており、資金調達基盤の期間及び多様性をさらに拡大させている。

金融資産及び負債の契約上の期日別残高（監査済）

資産及び負債に関する契約上の期日別残高の詳細は、流動性リスクの管理において重要な情報源となる。このような情報は（特に）行動ベースの貸借対照表のモデル化の基礎として、上記の通り、流動性の枠組みへのインプットに用いられる。

全ての金融商品並びにその他の資産及び負債の契約上の期日別残高についての詳細は、以下の表の通りである。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く）並びにトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。これらの項目に係る流動性リスクは、これらが期日に従った決済目的で保有されているのではなく、また契約上の期日より前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の期日に基づく管理は行われない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブはその契約上の期日に従って分類されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがそれらの資産から生じる流動性リスクにさらされていないため、その他の資産及びその他の負債に含まれている。債権者から資金の要求があれば、関連する投資を同時に清算又は譲渡することによって対応される。

[前へ](#) [次へ](#)

金融資産及び負債の契約上の期日（アブサ・グループを含む）（監査済）

2012年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	42,419	43,756							86,175
他銀行から取立中の項目	1,225	231							1,456
トレーディング・ポートフォリオ資産	145,030								145,030
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,268	15,672	772	1,225	2,054	3,354	1,861	18,592	44,798
デリバティブ	465,346	169	49	56	355	1,993	717	461	469,146
銀行に対する貸付金	5,055	32,788	236	967	933	288	172	459	40,898
顧客に対する貸付金	37,479	76,288	7,971	17,243	26,789	74,479	64,467	121,013	425,729
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	36	166,029	8,135	2,457	66	199	12	22	176,956
売却可能金融投資	357	4,338	2,770	9,955	10,805	19,408	15,189	12,311	75,133
その他の金融資産		1,615			386				2,001
金融資産合計	698,215	340,886	19,933	31,903	41,388	99,721	82,418	152,858	1,467,322
その他の資産									23,425
資産合計									1,490,747
負債									
銀行預り金	8,619	57,099	1,664	844	1,617	5,925	229	1,013	77,010
他銀行への未決済項目	1,449	124							1,573
顧客預り金	255,836	90,490	9,810	12,954	11,148	2,790	1,981	787	385,796
レボ取引及びその他類似の担保付借入	394	207,312	4,538	3,742	47	1,309			217,342
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,794								44,794
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,434	7,882	6,278	7,178	11,977	23,037	10,145	8,855	76,786
デリバティブ	459,334	63	32	48	333	844	1,074	740	462,468
発行債券	1,523	38,850	10,796	9,128	16,388	28,011	12,208	2,677	119,581
劣後負債		877		92	363	2,240	12,287	8,563	24,422
その他の金融負債		4,080			641				4,721
金融負債合計	773,383	406,777	33,118	33,986	42,514	64,156	37,924	22,635	1,414,493
その他の負債									13,360
負債合計									1,427,853
累積流動性ギャップ	(75,168)	(141,059)	(154,244)	(156,327)	(157,453)	(121,888)	(77,394)	52,829	62,894

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2012年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	38,529	43,467							81,996
他銀行から取立中の項目	861	215							1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産	74,719								74,719
公正価値で測定すると指定された金融資産	402	42,414	1,360	2,767	4,557	8,090	3,205	19,442	82,237
デリバティブ	472,720	134	32	37	323	1,892	622	369	476,129
銀行に対する貸付金	4,014	30,572	3,490	4,753	2,483	5,219	228	416	51,175
顧客に対する貸付金	31,872	189,324	6,796	14,163	20,152	58,695	49,545	104,176	474,723
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	13,244	152,325	6,265	2,097	120	199	12	22	174,284
売却可能金融投資	31	2,419	1,555	9,045	7,586	16,567	13,358	11,192	61,753
その他の金融資産		964			44				1,008
金融資産合計	636,392	461,834	19,498	32,862	35,265	90,662	66,970	135,617	1,479,100
その他の資産									36,063
資産合計									1,515,163
負債									
銀行預り金	21,316	55,570	1,616	954	1,627	2,267	355	35	83,740
他銀行への未決済項目	999	232							1,231
顧客預り金	215,867	198,431	8,943	17,322	14,227	19,512	4,328	2,496	481,126
レボ取引及びその他の類似の担保付借入	21,196	158,521	2,611	3,464	47	1,309			187,148
トレーディング・ポートフォリオ負債	30,105								30,105
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,191	8,060	7,023	9,347	15,835	28,783	11,388	9,749	91,376
デリバティブ	463,468	62	11	27	303	725	985	740	466,321
発行債券	20	28,013	8,204	6,813	10,299	20,216	10,324	1,284	85,173
劣後負債		636		96		1,789	12,191	8,229	22,941
その他の金融負債		12,578			99				12,677
金融負債合計	754,162	462,103	28,408	38,023	42,437	74,601	39,571	22,533	1,461,838
その他の負債									5,620
負債合計									1,467,458
累積流動性ギャップ	(117,770)	(118,039)	(126,949)	(132,110)	(139,282)	(123,221)	(95,822)	17,262	47,705

金融資産及び負債の契約上の期日（アブサ・グループを含む）（監査済）

2011年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	58,317	48,577							106,894
他銀行から取立中の項目	1,188	624							1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産	152,183								152,183
公正価値で測定すると指定された金融資産	802	4,257	1,046	1,725	1,812	4,355	2,532	19,118	35,647
デリバティブ	535,306	122	109	188	64	1,389	904	882	538,964
銀行に対する貸付金	6,048	35,238	2,022	817	1,184	748	322	413	46,792
顧客に対する貸付金	43,523	74,024	8,124	16,583	26,882	78,404	61,784	122,610	431,934
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	24	141,751	7,674	3,423	374	128	133	158	153,665
売却可能投資	363	10,504	4,833	4,079	3,822	20,906	12,489	12,027	69,023
その他の金融資産		1,978			640				2,618
金融資産合計	797,754	317,075	23,808	26,815	34,778	105,930	78,164	155,208	1,539,532
その他の資産									23,870
資産合計									1,563,402
負債									
銀行預り金	7,866	79,507	880	896	351	1,283	333		91,116
他銀行への未決済項目	965	4							969
顧客預り金	213,935	119,016	8,838	11,568	3,774	5,408	2,206	1,300	366,045
レボ取引及びその他類似の担保付借入	23	196,066	9,356	1,554	72	183	36	2	207,292
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,887								45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,525	11,743	4,033	11,077	8,391	27,718	11,511	10,318	86,316
デリバティブ	524,439	345	146	44	63	1,078	592	1,091	527,798
発行債券	75	52,189	13,084	7,803	8,848	28,727	13,235	5,775	129,736
劣後負債		78		115	855	741	13,403	9,678	24,870
その他の金融負債		3,641			1,594				5,235
金融負債合計	794,715	462,589	36,337	33,057	23,948	65,138	41,316	28,164	1,485,264
その他の負債									12,968
負債合計									1,498,232
累積流動性ギャップ	3,039	(142,475)	(155,004)	(161,246)	(150,416)	(109,624)	(72,776)	54,268	65,170

[前へ](#) [次へ](#)

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2011年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行									
資産									
現金及び中央銀行預け金	54,551	48,536							103,087
他銀行から取立中の項目	1,184	450							1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産	85,048								85,048
公正価値で測定すると指定された金融資産	105	5,288	2,517	3,001	3,280	9,133	2,724	18,504	44,552
デリバティブ	543,570	67	23	23	64	1,389	904	881	546,921
銀行に対する貸付金	5,223	28,347	2,675	5,262	2,388	5,672	2,033	687	52,287
顧客に対する貸付金	43,576	221,733	6,120	16,001	22,304	64,440	48,191	95,415	517,780
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	277	150,572	6,479	3,315	374	128	133	158	161,436
売却可能投資	1	2,371	2,443	2,957	3,008	16,708	11,273	9,218	47,979
その他の金融資産		1,020			150				1,170
金融資産合計	733,535	458,384	20,257	30,559	31,568	97,470	65,258	124,863	1,561,894
その他の資産									40,709
資産合計									1,602,603
負債									
銀行預り金	27,316	76,243	1,153	1,351	1,176	1,071	493	13	108,816
他銀行への未決済項目	962	4							966
顧客預り金	194,869	211,769	6,537	15,259	6,696	11,861	3,871	3,660	454,522
レボ取引及びその他類似の担保付借入	3	186,395	5,210	1,554	72	183	36		193,453
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,632								28,632
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,104	12,782	5,848	12,902	11,412	34,107	12,581	10,333	101,069
デリバティブ	532,648	334	38	44	56	1,052	570	1,095	535,837
発行債券	18	32,157	8,590	3,671	5,379	19,830	11,691	2,603	83,939
劣後負債					764	166	13,386	12,448	26,764
その他の金融負債		12,973			232				13,205
金融負債合計	785,552	532,657	27,376	34,781	25,787	68,270	42,628	30,152	1,547,203
その他の負債									4,641
負債合計									1,551,844
累積流動性ギャップ	(52,017)	(126,290)	(133,409)	(137,631)	(131,850)	(102,650)	(80,020)	14,691	50,759

下記を除いて、予想期日は契約上の期日から著しく相違はしていない。

- トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債並びにデリバティブは、当グループのトレーディング戦略の一環として、満期保有目的ではない可能性がある。これらの商品については、そのほとんどをインベストメント・バンクが保有しており、流動性リスク及び価格更改リスクは、デイリー・バリュー・アット・リスク（以下「DVaR」という。）手法で管理されている。
- リテール預金は、顧客預り金に含まれ、契約に基づき、要求払い又は短期の通知によって支払われる。実務上、数の上でも預金者の特性においても顧客層が幅広いため、これらの商品は当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した基盤となっている（81ページ（訳者注：原文のページ）の行動モデルによる期日プロファイルを参照のこと）。
- ユニットリンク型負債に関連して保有される公正価値で測定すると指定された金融資産は、関連する負債とあわせて管理されている。

割引前ベースによる金融負債の契約上の期日別残高（監査済）

貸借対照表日現在の契約上の残存期間別の金融負債に基づく当グループの支払キャッシュフローは、以下の表の通りである。表の開示金額は全ての金融負債の契約上の割引前キャッシュフロー（即ち、名目価値）を表している。

以下の表の残高は、元本と将来の利払いの両方に関連する全てのキャッシュフローが割引前ベースで組み込まれているため、連結貸借対照表上の残高と直接には一致しない。

トレーディング目的で保有するデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。

投資契約に基づくユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融負債は、当グループがそれらの負債から生じる流動性リスクにさらされていないため、この分析から除外されている。

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在					
当グループ(アブサ・グループを含む)					
銀行預り金	8,619	59,675	7,629	1,267	77,190
他銀行から取立中の項目	1,449	124			1,573
顧客預り金	255,836	113,516	14,492	3,624	387,468
レポ取引及びその他類似の担保付借入	394	215,599	1,357		217,350
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,794				44,794
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,434	21,380	35,753	24,301	82,868
デリバティブ	459,334	144	1,193	2,079	462,750
発行債券	1,523	60,396	46,742	16,566	125,227
劣後負債		1,948	6,284	24,670	32,902
その他の金融負債		4,080	641		4,721
金融負債合計	773,383	476,862	114,091	72,507	1,436,843
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	121,522	42,587	78,962	4,996	248,067
その他のコミットメント	170	714	110	50	1,044
オフ・バランスシート項目合計	121,692	43,301	79,072	5,046	249,111
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	895,075	520,163	193,163	77,553	1,685,954
当行					
銀行預り金	21,316	58,159	3,931	415	83,821
他銀行から取立中の項目	999	232			1,231
顧客預り金	215,867	225,220	34,511	7,735	483,333
レポ取引及びその他類似の担保付借入	21,196	164,612	1,359		187,167
トレーディング・ポートフォリオ負債	30,105				30,105
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,191	24,478	45,471	26,898	98,038
デリバティブ	463,468	101	1,044	1,992	466,605
発行債券	20	44,433	32,382	12,206	89,041
劣後負債		1,659	5,184	24,140	30,983
その他の金融負債		12,578	99		12,677
金融負債合計	754,162	531,472	123,981	73,386	1,483,001
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	84,761	23,963	78,184	4,373	191,281
その他のコミットメント	64	589	83	9	745
オフ・バランスシート項目合計	84,825	24,552	78,267	4,382	192,026
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	838,987	556,024	202,248	77,768	1,675,027

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在					
当グループ (アブサ・グループを含む)					
銀行預り金	7,866	81,308	1,651	409	91,234
他銀行から取立中の項目	965	4			969
顧客預り金	213,935	139,620	9,417	5,659	368,631
レポ取引及びその他類似の担保付借入	23	207,000	257	41	207,321
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,887				45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,525	28,147	39,458	30,744	99,874
デリバティブ	524,439	828	1,512	2,333	529,112
発行債券	75	74,952	40,983	21,754	137,764
劣後負債		1,003	4,456	27,583	33,042
その他の金融負債		3,641	1,594		5,235
金融負債合計	794,715	536,503	99,328	88,523	1,519,069
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	223,622	12,071	3,549	1,126	240,368
その他のコミットメント	364	793	198	6	1,361
オフ・バランスシート項目合計	223,986	12,864	3,747	1,132	241,729
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	1,018,701	549,367	103,075	89,655	1,760,798
当行					
銀行預り金	27,316	78,777	2,269	583	108,945
他銀行から取立中の項目	962	4			966
顧客預り金	194,869	234,091	19,311	8,479	456,750
レポ取引及びその他類似の担保付借入	3	193,182	257	38	193,480
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,632				28,632
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,104	32,849	49,182	32,453	115,588
デリバティブ	532,648	705	1,462	2,325	537,140
発行債券	18	45,697	28,034	15,559	89,308
劣後負債		875	4,163	29,464	34,502
その他の金融負債		12,973	232		13,205
金融負債合計	785,552	599,153	104,910	88,901	1,578,516
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	179,028	10,955	2,867	388	193,238
その他のコミットメント	219	720	167		1,106
オフ・バランスシート項目合計	179,247	11,675	3,034	388	194,344
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	964,799	610,828	107,944	89,289	1,772,860

[前へ](#) [次へ](#)

財務書類に対する取締役の責任

以下の記載は、129ページ（訳者注：原文のページ、以下同様）の監査報告書と合わせて読むべきものであるが、これは、財務書類に関する取締役の責任と監査人の責任との区別を株主に対して示す意図を持って作成されている。

取締役は、2006年会社法により各事業年度の財務書類を、また、当グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成することが要求されている。取締役は、欧州連合によって採用されたIFRSに準拠して個々の財務書類を作成した。財務書類は、法律及びIFRSによって、当社及び当グループの当財政状態及び当事業年度の経営成績を公正に表示することが要求されている。このような財務書類との関係において2006年会社法は、真実かつ公正な概観を与えている財務書類への参照が、公正な表示への参照であることを定めている。

取締役は、131ページから136ページの財務書類及び137ページから226ページに含まれている追加情報の作成にあたり、当グループは、合理的で慎重な判断と見積りに裏付けられた適切な会計方針を採用しており、また、適用されるべき全ての会計基準に準拠したものと考えている。

取締役には、当社と当グループの財政状態を合理的な正確性を持って開示し、また、財務書類の2006年会社法遵守を確実にすることができるような会計記録を維持する責任がある。

取締役は、当社のウェブサイトの維持管理及び完全性について責任を負っている。財務書類の作成及び普及に関する英国の法律は、他の地域の法律と異なる可能性がある。

取締役は、その知る限りにおいて、以下の点を認めるものである。

- (a) 適用される一連の会計基準に準拠して作成された財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての資産、負債、財政状態及び損益について、真実かつ公正な概観を与えるものである。
- (b) 4ページから5ページの取締役の報告書に組み込まれている経営陣の報告書は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての事業展開及び業績並びにポジション、また、直面している主要なリスク及び不確実性についての適正なレビューが含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	The Group	
		2012 £m	2011 £m
Continuing operations			
Interest income	3	19,199	20,589
Interest expense	3	(7,564)	(8,393)
Net interest income		11,635	12,196
Fee and commission income	4	10,216	10,208
Fee and commission expense	4	(1,634)	(1,586)
Net fee and commission income		8,582	8,622
Net trading income	5	3,028	7,738
Net investment income	6	663	2,322
Net premiums from insurance contracts		896	1,076
Net gain on disposal of investment in BlackRock, Inc.		227	-
Gain on debt buy-backs and extinguishments		-	1,130
Other income		108	39
Total income		25,139	33,123
Net claims and benefits incurred on insurance contracts		(600)	(741)
Total income net of insurance claims		24,539	32,382
Credit impairment charges and other credit provisions	7	(3,596)	(3,802)
Impairment of investment in BlackRock, Inc.	7	-	(1,800)
Net operating income		20,943	26,780
Staff costs	34	(10,447)	(11,407)
Administration and general expenses	8	(6,638)	(6,351)
Depreciation of property, plant and equipment	22	(669)	(673)
Amortisation of intangible assets		(435)	(419)
Goodwill impairment	23	-	(597)
Provision for PPI redress		(1,600)	(1,000)
Provision for interest rate hedging products redress		(850)	-
UK Bank Levy		(345)	(325)
Operating expenses		(20,984)	(20,772)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		110	60
Profit/(loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	9	28	(94)
Gain on acquisitions		2	-
Profit before tax from continuing operations		99	5,974
Tax	10	(483)	(1,928)
(Loss)/profit after tax		(384)	4,046
Attributable to:			
Equity holders of the Parent		(723)	3,616
Non-controlling interests	33	339	430
(Loss)/profit after tax		(384)	4,046

Note
As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	The Group	
	2012	2011
	£m	£m
(Loss)/profit after tax	(384)	4,046
Other comprehensive income from continuing operations:		
Currency translation reserve^a		
- Currency translation differences	(1,578)	(1,607)
Available for sale reserve^a		
- Net gains from changes in fair value	1,237	2,581
- Net gains transferred to net profit on disposal	(549)	(1,614)
- Net losses transferred to net profit due to impairment	40	1,860
- Net loss/(gains) transferred to net profit due to fair value hedging	474	(1,803)
- Changes in insurance liabilities	(150)	18
- Tax	(352)	170
Cash flow hedging reserve^a		
- Net gains from changes in fair value	1,499	2,406
- Net gains transferred to net profit	(695)	(753)
- Tax	(142)	(390)
Other	95	(74)
Other comprehensive income for the year, net of tax, from continuing operations	(121)	794
Total comprehensive income for the year	(505)	4,840
Attributable to:		
Equity holders of the Parent	(635)	5,041
Non-controlling interests	130	(201)
	(505)	4,840

Note

^a For further details refer to Note 32

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at 31 December		The Group		The Bank	
	Notes	2012	2011	2012	2011
		£m	£m	£m	£m
Assets					
Cash and balances at central banks		86,175	106,894	81,996	103,087
Items in the course of collection from other banks		1,456	1,812	1,076	1,634
Trading portfolio assets	12	145,030	152,183	74,719	85,048
Financial assets designated at fair value	13	46,061	36,949	82,237	44,552
Derivative financial instruments	14	469,146	538,964	476,129	546,921
Available for sale investments	15	75,133	69,023	61,753	47,979
Loans and advances to banks	18	40,898	46,792	51,175	52,287
Loans and advances to customers	18	425,729	431,934	474,723	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	21	176,956	153,665	174,284	161,436
Prepayments, accrued income and other assets		4,357	4,560	12,019	10,384
Investments in associates and joint ventures	38	570	427	174	174
Investments in subsidiaries		-	-	14,718	22,073
Property, plant and equipment	22	5,754	7,166	1,906	1,937
Goodwill and intangible assets	23	7,915	7,846	4,564	4,333
Current tax assets	10	252	374	119	166
Deferred tax assets	10	3,012	3,010	1,295	1,104
Retirement benefit assets	36	2,303	1,803	2,276	1,708
Total assets		1,490,747	1,563,402	1,515,163	1,602,603
Liabilities					
Deposits from banks		77,010	91,116	83,740	108,816
Items in the course of collection due to other banks		1,573	969	1,231	966
Customer accounts		385,796	366,045	481,126	454,522
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	21	217,342	207,292	187,148	193,453
Trading portfolio liabilities	12	44,794	45,887	30,105	28,632
Financial liabilities designated at fair value	16	78,280	87,997	91,376	101,069
Derivative financial instruments	14	462,468	527,798	466,321	535,837
Debt securities in issue		119,581	129,736	85,173	83,939
Subordinated liabilities	30	24,422	24,870	22,941	26,764
Accruals, deferred income and other liabilities	25	12,232	12,580	14,996	15,471
Provisions	26	2,766	1,529	2,405	939
Current tax liabilities	10	617	1,397	304	979
Deferred tax liabilities	10	719	695	446	348
Retirement benefit liabilities	36	253	321	146	109
Total liabilities		1,427,853	1,498,232	1,467,458	1,551,844
Shareholders' equity					
Shareholders' equity excluding non-controlling interests ^a		60,038	62,078	47,705	50,759
Non-controlling interests	33	2,856	3,092	-	-
Total shareholders' equity		62,894	65,170	47,705	50,759
Total liabilities and shareholders' equity		1,490,747	1,563,402	1,515,163	1,602,603

The financial statements on pages 131 to 136 were approved by the Board of Directors on 5 March 2013 and signed on its behalf by:

Sir David Walker
Group Chairman

Anthony Jenkins
Group Chief Executive

Chris Lucas
Group Finance Director

Note

^a As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity excluding non-controlling interests for 'The Bank' is a loss after tax for the year ended 31 December 2012 (£2,720m (2011): profit of £1,994m).

Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

The Group	Called up share capital and share premium ^a	Available for sale reserve ^a	Cash flow hedging reserve ^b	Currency translation reserve ^b	Other shareholder's equity ^a	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2012	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
(Loss)/profit after tax	-	-	-	-	-	(723)	(723)	339	(384)
Currency translation movements	-	-	-	(1,319)	-	-	(1,319)	(259)	(1,578)
Available for sale investments	-	656	-	-	-	-	656	44	700
Cash flow hedges	-	-	657	-	-	-	657	5	662
Other	-	-	-	-	1	93	94	1	95
Total comprehensive income for the year	-	656	657	(1,319)	1	(630)	(635)	130	(505)
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	717	717	-	717
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(946)	(946)	-	(946)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(696)	(696)	(229)	(925)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(465)	(465)	-	(465)
Other reserve movements	-	-	-	-	(4)	(11)	(15)	(137)	(152)
Balance as at 31 December 2012	14,494	526	2,099	29	645	42,245	60,038	2,856	62,894
Balance as at 1 January 2011	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
Profit after tax	-	-	-	-	-	3,616	3,616	430	4,046
Currency translation movements	-	-	-	(1,009)	-	-	(1,009)	(598)	(1,607)
Available for sale investments	-	1,218	-	-	-	-	1,218	(6)	1,212
Cash flow hedges	-	-	1,290	-	-	-	1,290	(27)	1,263
Other	-	-	-	-	18	(92)	(74)	-	(74)
Total comprehensive income for the year	-	1,218	1,290	(1,009)	18	3,524	5,041	(201)	4,840
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	838	838	-	838
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(499)	(499)	-	(499)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(643)	(643)	(188)	(831)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(539)	(539)	-	(539)
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(1,415)	-	(1,415)	-	(1,415)
Other reserve movements	-	-	-	-	(24)	145	121	14	135
Balance as at 31 December 2011	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170

Notes

a For further details refer to Note 31.

b For further details refer to Note 32.

The Bank	Called up share capital and share premium ^a	Available for sale reserve ^b	Cash flow hedging reserve ^b	Currency translation reserve ^b	Other shareholders' equity ^a	Retained earnings	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2012	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
Loss after tax	-	-	-	-	-	(2,720)	(2,720)
Currency translation movements	-	-	-	(381)	-	-	(381)
Available for sale investments	-	938	-	-	-	-	938
Cash flow hedges	-	-	642	-	-	-	642
Other	-	-	-	-	-	4	4
Total comprehensive income for the year	-	938	642	(381)	-	(2,716)	(1,517)
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	76	76
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(130)	(130)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(697)	(697)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(465)	(465)
Other reserve movements	-	-	-	-	(2)	(319)	(321)
Balance as at 31 December 2012	14,494	474	2,008	(539)	710	30,558	47,705
Balance as at 1 January 2011	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
Profit after tax	-	-	-	-	-	1,994	1,994
Currency translation movements	-	-	-	(284)	-	-	(284)
Available for sale investments	-	(199)	-	-	-	-	(199)
Cash flow hedges	-	-	1,327	-	-	-	1,327
Other	-	-	-	-	18	10	28
Total comprehensive income for the year	-	(199)	1,327	(284)	18	2,004	2,866
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	169	169
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(56)	(56)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	-	(643)	(643)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(539)	(539)
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(1,415)	-	(1,415)
Other reserve movements	-	-	-	-	(24)	356	332
Balance as at 31 December 2011	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759

Notes

a For further details refer to Note 31.
b For further details refer to Note 32.

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

For the year ended 31 December	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Continuing operations				
Reconciliation of profit/(loss) before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit/(loss) before tax	99	5,974	(3,776)	2,738
Adjustment for non-cash items:				
Allowance for impairment	3,596	5,602	4,405	4,397
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,119	1,104	513	467
Other provisions, including pensions	3,057	1,787	2,998	1,252
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(524)	(1,645)	(558)	(1,320)
Other non-cash movements	5,018	432	3,881	2,838
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease/(increase) in loans and advances to banks and customers	1,167	(13,182)	42,571	(3,992)
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar lending	(23,291)	52,176	(12,848)	65,947
Net (decrease)/increase in deposits and debt securities in issue	(4,518)	6,711	2,762	(10,342)
Net increase/(decrease) in repurchase agreements and other similar borrowing	10,050	(18,266)	(6,305)	(20,754)
Net decrease in derivative financial instruments	4,488	3,618	1,276	3,818
Net decrease in trading assets	6,893	21,423	10,244	9,906
Net (decrease)/increase in trading liabilities	(973)	(26,899)	1,473	(15,720)
Net (increase) in financial investments	(18,838)	(4,255)	(47,387)	(11,344)
Net decrease/(increase) in other assets	555	122	(1,077)	3,764
Net (decrease) in other liabilities	(1,396)	(4,148)	(2,298)	(5,166)
Corporate income tax paid	(1,516)	(1,686)	(130)	(239)
Net cash from operating activities	(15,014)	28,868	(4,256)	26,250
Purchase of available for sale investments	(80,796)	(67,525)	(78,360)	(66,546)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	74,148	66,941	64,632	68,111
Purchase of property, plant and equipment	(604)	(1,454)	(377)	(519)
Other cash flows associated with investing activities	532	126	4,819	(1,521)
Net cash from investing activities	(6,720)	(1,912)	(9,286)	(475)
Dividends paid	(1,390)	(1,370)	(1,162)	(1,182)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	2,258	880	1,894	880
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(2,680)	(4,003)	(4,996)	(2,656)
Net redemption of shares and other equity instruments	-	(1,257)	-	(1,257)
Net redemption of shares issued to non-controlling interests	(111)	-	-	-
Net cash from financing activities	(1,923)	(5,750)	(4,264)	(4,215)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(4,109)	(2,933)	(3,102)	(1,997)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(27,766)	18,273	(20,908)	19,563
Cash and cash equivalents at beginning of year	149,673	131,400	128,572	109,009
Cash and cash equivalents at end of year	121,907	149,673	107,664	128,572
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks	86,175	106,894	81,996	103,087
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	33,500	40,481	25,304	24,963
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	2,228	2,209	360	433
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	4	89	4	89
	121,907	149,673	107,664	128,572

Interest received by the Group in 2012 was £24,390m (2011: £28,673m) and interest paid by the Group in 2012 was £16,701m (2011: £20,106m).

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £5,169m at 31 December 2012 (2011: £4,364m*). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits, and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Note

a 2011 amounts have been restated to include £1,864m additional balances held with central banks and other regulatory authorities.

Notes to the financial statements

Significant accounting policies

Accounting Policies

This section describes Barclays significant accounting policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or critical accounting estimate relates to a specific note, the applicable accounting policy and/or critical accounting estimate is contained within the relevant note.

1 Significant accounting policies

1. Reporting entity

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC Group under Section 399 of the Companies Act 2006. The Group is a major global financial services provider engaged in retail banking, credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, individual financial statements have been presented for the holding company, Barclays Bank PLC (the Bank). Barclays Bank PLC is a public limited company, incorporated and domiciled in England and Wales having a registered office in England and is the holding company of the Group.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank PLC Group, and the individual financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations (IFRICs) issued by the Interpretations Committee, as published by the International Accounting Standards Board (IASB). They are also in accordance with IFRS and IFRIC interpretations endorsed by the European Union. The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and individual financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied. There were no changes in accounting policy in the year.

3. Basis of preparation

The consolidated and individual financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property and particular financial instruments to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. They are stated in millions of pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

4. Accounting policies

Barclays prepares financial statements in accordance with IFRS. The Group's significant accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing them, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

Barclays applies IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* and SIC 12 *Consolidation - Special Purpose Entities (SPEs)*.

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which it has control of the financial and operating policies through its holdings of voting shares and special purpose entities, which are consolidated when the substance of the relationship between the Group and the entity indicates control. The control assessment for special purpose entities includes an assessment of the Group's exposure to the risks and benefits of the entity.

The consolidation of SPEs is considered at inception, based on the arrangements in place and the assessed risk exposures at that time. The initial consolidation analysis is revisited at a later date if:

- The Group acquires additional interests in the entity;
- The contractual arrangements of the entity are amended such that the relative exposures to risks and rewards change; and
- The Group acquires control over the main operating and financial decisions of the entity.

There are a number of subsidiaries in which the Group has less than half of the voting rights which are consolidated when the substance of the relationship between the Group and the entity indicates that the entity is controlled by the Group. Such entities are deemed to be controlled by the Group when relationships with such entities give rise to benefits that are in substance no different from those that would arise were the entity a subsidiary.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout the Group for the purposes of the consolidation.

Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 37.

Notes to the financial statements

Significant accounting policies

1 Significant accounting policies (continued)

(ii) Foreign currency translation

The Group applies IAS 21 *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. Transactions and balances in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the closing rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Group loses control, joint control or significant influence over the foreign operation or on partial disposal of the operation.

(iii) Financial assets and liabilities

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (IAS 39) for the recognition, classification and measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities for the impairment of financial assets and for hedge accounting.

Recognition

The Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract, which is the trade date or the settlement date.

Classification and measurement

Financial assets and liabilities are initially recognised at fair value and may be held at fair value or amortised cost depending on the Group's intention toward the assets and the nature of the assets and liabilities, mainly determined by their contractual terms.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 17.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or have been transferred, usually by sale, and with them either substantially all the risks and rewards of the asset or significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% in the present value of the cash flows – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

Critical accounting estimates and judgements

Transactions in which the Group transfers assets and liabilities, portions of assets and liabilities, or financial risks associated with them can be complex and it may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis will compare the Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity or prepayment rates.

(iv) Issued debt and equity instruments

The Group applies IAS 32 *Financial Instruments: Presentation* to determine whether funding is either a financial liability (debt) or equity.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Group having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument, if this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the annual general meeting and treated as a deduction from equity. Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

1 Significant accounting policies (continued)

5. Future accounting developments

As at 31 December 2011 the IASB had issued the following accounting standards. These are effective on 1 January 2013, unless otherwise indicated:

-IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* which replaces certain requirements in IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* and SIC 12 *Consolidation - Special Purpose Entities*. This introduces new criteria to determine whether entities in which the Group has interests should be consolidated. The implementation of IFRS 10 will result in the Group consolidating some entities that were previously not consolidated and no longer consolidating some entities that were previously consolidated. The financial impact on the Group as at 31 December 2012 if IFRS 10 had been adopted at that date would have been to decrease assets by £144m, increase liabilities by £333m and decrease total shareholders' equity by £477m. Consolidated profit after tax for the year ended 31 December 2012 would have increased by £439m (calculated by applying the transition relief guidance set out in the June 2012 Amendment to IFRS 10 for interests in entities disposed of prior to January 1 2013). The impact on the Core Tier 1 ratio would have been a 12bps decrease.

-IFRS 11 *Joint Arrangements*, which replaces IAS 31 *Interests in Joint Ventures*. This specifies the accounting for joint arrangements whether these are joint operations or joint ventures. It is not expected to have a material impact on the Group.

-IFRS 12 *Disclosures of Interests in Other Entities*. This specifies the required disclosures in respect of interests in, and risks arising, from subsidiaries, joint ventures, associates and structured entities whether consolidated or not. As a disclosure only standard it will have no financial impact.

-IFRS 13 *Fair Value Measurement*. This provides comprehensive guidance on how to calculate the fair value of financial and non-financial assets and liabilities. It is not expected to have a material impact on the Group financial statements.

-IAS 19 *Employee Benefits* (Revised 2011). This requires that actuarial gains and losses arising from defined benefit pension schemes are recognised in full. Previously the Group deferred these over the remaining average service lives of the employees (the 'corridor' approach). See Note 36 for more information and an estimate of the financial effects of adoption; and

-IAS 32 and IFRS 7 Amendments: *Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities*. The circumstances in which netting is permitted have been clarified and disclosures on offsetting have been considerably expanded. The amendments on offsetting are effective from 1 January 2014 and those on disclosures from 1 January 2013.

In 2009 and 2010, the IASB issued IFRS 9 *Financial Instruments* which contains new requirements for accounting for financial assets and liabilities, and will contain new requirements for impairment and hedge accounting, replacing the corresponding requirements in IAS 39. It will lead to significant changes in the way that the Group accounts for financial instruments. The key changes issued and proposed relate to:

-Financial assets. Financial assets will be held at either fair value or amortised cost, except for equity investments not held for trading, and certain eligible debt instruments which, may be held at fair value through other comprehensive income;

-Financial liabilities. Gains and losses on fair value changes in own credit arising on non-derivative financial liabilities designated at fair value through profit or loss will be excluded from the Income Statement and instead taken to other comprehensive income;

-Impairment. Credit losses expected (rather than only losses incurred in the year) on loans, debt securities and loan commitments not held at fair value through profit or loss will be reflected in impairment allowances; and

-Hedge accounting. Hedge accounting will be more closely aligned with financial risk management.

Adoption is not mandatory until periods beginning on or after 1 January 2015, subject to EU endorsement. Earlier adoption is possible, subject to endorsement. At this stage, it is not possible to determine the potential financial impacts of adoption on the Group.

In addition, the IASB has indicated that it will issue a new standard on accounting for leases. Under the proposals, lessees would be required to recognise assets and liabilities arising from both operating and finance leases on the balance sheet. The IASB also plans to issue new standards on insurance contracts and revenue recognition. The Group will consider the financial impacts of these new standards as they are finalised.

Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

Notes to the financial statements

Significant accounting policies

1 Significant accounting policies (continued)

	Page		Page
Credit impairment charges and other provisions	144	Goodwill and intangible assets	183
Income taxes	146	Provisions	189
Available for sale investments	159	Retirement benefit obligations	209
Fair value of financial instruments	160		

6. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk and financial review section as follows:

- segmental reporting on pages 112 to 127
- credit risk, on pages 23 to 29, including exposures to selected countries.
- market risk, on pages 60 to 65;
- funding risk - capital, on pages 66 to 70; and
- funding risk - liquidity risk, on pages 71 to 95.

These are covered by the Audit opinion included on page 129.

Notes to the financial statements

Performance

Performance

The notes included in this section focus on the results and performance of Barclays. Information on the income generated, expenditure incurred, segmental performance, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Presentation of segmental reporting

The Group's segmental reporting is in accordance with IFRS 8 *Operating Segments*. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

An analysis of the Group's performance by business segment and income by geographic segment is included on pages 112 and 113.

3 Net interest income

Accounting for interest income and expense

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. Interest income on loans and advances at amortised cost, available for sale debt investments, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities. Due to the large number of products and types (both assets and liabilities), there are no individual estimates that are material to the results or financial position.

See also Note 13 - Financial assets designated at fair value and Note 16 - Financial liabilities designated at fair value for relevant accounting policies.

	2012	2011
	£m	£m
Cash and balances with central banks	253	392
Available for sale investments	1,720	2,137
Loans and advances to banks	369	350
Loans and advances to customers	16,461	17,271
Other	396	439
Interest income	19,199	20,589
Deposits from banks	(257)	(366)
Customer accounts	(2,485)	(2,531)
Debt securities in issue	(2,929)	(3,524)
Subordinated liabilities	(1,632)	(1,813)
Other	(261)	(159)
Interest expense	(7,564)	(8,393)
Net interest income	11,635	12,196

Interest income includes £211m (2011: £243m) accrued on impaired loans.

Other interest income principally includes interest income relating to reverse repurchase agreements and hedging activity. Similarly, other interest expense principally includes interest expense relating to repurchase agreements and hedging activity. Included in net interest income is hedge ineffectiveness as detailed in Note 14.

Net interest income declined by 5% to £11,635m. Interest income decreased by 7% to £19,199m, driven by a reduction in income from loans and advances to customers, which fell £810m to £16,461m, and interest income derived from AFS financial investments, which fell £417m to £1,720m. The decrease in interest income from loans and advances to customers is attributable primarily to the Investment Bank and Africa RBB reflecting lower average loan balances. These movements were partly offset by a £291m increase in Barclaycard reflecting increased average loan balances primarily due to the Egg acquisition. The fall in interest from AFS investments primarily reflects lower average balances and yield in the Investment Bank and lower yields on government bonds held in the Liquidity Risk Appetite portfolio. Interest expense reduced by 10% to £7,564m, driven by a reduction in interest on debt securities in issue of £595m to £2,929m due to lower average balances and lower yields, and a reduction in interest on subordinated liabilities of £181m to £1,632m due to lower average balances.

Notes to the financial statements

Performance

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Group applies IAS 18 Revenue. Fees and commissions charged for services provided or received by the Group are recognised as the services are provided, for example on completion of the underlying transaction.

	2012 £m	2011 £m
Banking, investment management and credit related fees and commissions	9,948	9,958
Brokerage fees	92	87
Foreign exchange commission	176	163
Fee and commission income	10,216	10,208
Fee and commission expense	(1,634)	(1,586)
Net fee and commission income	8,582	8,622

Net fee and commission income remained stable with a £40m decline to £8,582m. Higher fees as a result of increased volumes within the Barclaycard Business Payment and US portfolios and growth in debt and equity underwriting activity were offset by lower commissions mainly from Italy mortgage sales and the impact of adverse currency movements in Africa RBB.

5 Net trading income

Accounting for net trading income

In accordance with IAS 39, trading positions are held at fair value and the resulting gains and losses are included in the income statement, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions and margins which are achieved through market-making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Own credit gains/(losses) arise from the fair valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. See Note 16 Financial liabilities designated at fair value.

	2012 £m	2011 £m
Trading income	7,607	5,030
Own credit (losses)/gains	(4,579)	2,708
Net trading income	3,028	7,738

Included within net trading income were gains of £656m (2011: £16m loss) on financial assets designated at fair value and losses of £3,980m (2011: £3,850m gain) on financial liabilities designated at fair value.

Net trading income decreased 61% to £3,028m, primarily reflecting a £7,287m variance in own credit (2012: £4,579m charge; 2011: £2,708m gain) as a result of improved credit spreads on Barclays issued debt. This was offset partially by a £2,577m increase in underlying trading income, reflecting increased liquidity and higher client volumes across a number of product areas in FICC and an improved performance in cash equities and equity derivatives in Equities and Prime Services.

6 Net investment income

Accounting for net investment income

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 15, Available for sale financial assets, and Note 13, Financial assets designated at fair value.

	2012 £m	2011 £m
Net gain from disposal of available for sale investments	297	1,652
Dividend income	42	139
Net gain from financial assets designated at fair value	206	287
Other investment income	118	244
Net investment income	663	2,322

Net investment income decreased by £1,659m to £663m largely driven by the non-recurrence of gains on disposal of economic structural hedge portfolio during 2011 and a reduction in dividends following the disposal of the Group's stake in BlackRock, Inc. during the first half of 2012.

7 Credit impairment charges and impairment on available for sale investments

Accounting for the impairment of financial assets

Loans and other assets held at amortised cost

In accordance with IAS 39, the Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that loan assets or available for sale investments (debt or equity) will not be recovered in full and, wherever necessary, recognises an impairment loss in the income statement.

An impairment loss is recognised if there is objective evidence of impairment as a result of events that have occurred and these have adversely impacted the estimated future cash flows from the assets. These events include:

- becoming aware of significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, grants a concession that it would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; and
- observable data at a portfolio level indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, although the decrease cannot yet be ascribed to individual financial assets in the portfolio – such as adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

Impairment assessments are conducted individually for significant assets, which comprise all wholesale customer loans and larger retail business loans and collectively for smaller loans and for portfolio level risks, such as country or sectoral risks. For the purposes of the assessment, loans with similar credit risk characteristics are grouped together – generally on the basis of their product type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other factors relevant to the evaluation of expected future cash flows.

The impairment assessment includes estimating the expected future cash flows from the asset or the group of assets, which are then discounted using the original effective interest rate calculated for the asset. If this is lower than the carrying value of the asset or the portfolio, an impairment allowance is raised.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Following impairment, interest income continues to be recognised at the original effective interest rate on the restated carrying amount.

Uncollectable loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Group's internal processes and all recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement.

Available for sale investments

Impairment of available for sale debt instruments

Debt instruments are assessed for impairment in the same way as loans. If impairment is deemed to have accrued, the cumulative decline in the fair value of the instrument that has previously been recognised in equity is removed from equity and recognised in the income statement. This may be reversed if there is evidence that the circumstances of the issuer have improved.

Impairment of available for sale equity instruments

Where there has been a prolonged or significant decline in the fair value of an equity instrument below its acquisition cost, it is deemed to be impaired. The cumulative net loss that has been previously recognised directly in equity is removed from equity and recognised in the income statement.

Notes to the financial statements

Performance

7 Credit impairment charges and impairment on available for sale investments (continued)

Increases in the fair value of equity instruments after impairment are recognised directly in other comprehensive income. Further declines in the fair value of equity instruments after impairment are recognised in the income statement.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the impairment allowance involves the use of judgement, based on the Group's experience of managing credit risk.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogeneous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, statistical techniques are used to calculate impairment allowances on a portfolio basis, based on historical recovery rates and assumed emergence periods. These statistical analyses use as primary inputs the extent to which accounts in the portfolio are in arrears and historical information on the eventual losses encountered from such delinquent portfolios. There are many such models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. The impairment allowance reflected in the financial statements for these portfolios is therefore considered to be reasonable and supportable. The impairment charge reflected in the income statement for these retail portfolios is £2,075m (2011: £2,477m) and amounts to 58% (2011: 65%) of the total impairment charge on loans and advances.

For individually significant assets, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows are taken into account (for example, the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process). The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Subjective judgements are made in the calculation of future cash flows. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge. The impairment charge reflected in the financial statements in relation to wholesale portfolios is £1,484m (2011: £1,313m) and amounts to 42% (2011: 35%) of the total impairment charge on loans and advances. Further information on impairment allowances and related credit information is set out within the Risk review section.

	2012 £m	2011 £m
New and increased impairment allowances	4,703	4,962
Releases	(928)	(931)
Recoveries	(212)	(265)
Impairment charges on loans and advances	3,563	3,766
(Releases)/charges in respect of provision for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	(4)	24
Loan impairment	3,559	3,790
Impairment charges on available for sale investments	40	60
Impairment releases on reverse repurchase agreements	(3)	(48)
Credit impairment charges and other provisions	3,596	3,802
Impairment of investment in BlackRock, Inc.	-	1,800

Loan impairment fell 6% to £3,559m, reflecting lower impairment in UKRBB, Barclaycard and Corporate Banking, partially offset by higher charges in Europe and South Africa and a higher charge in Investment Bank. The increase in the Investment Bank was primarily related to ABS CDO Super Senior positions and losses on a small number of single name exposures. The prior year included a non-recurring release of £223m.

8 Administration and general expenses

	2012 £m	2011 £m
Property and equipment	1,655	1,763
Outsourcing and professional services	2,179	1,864
Operating lease rentals	622	659
Marketing, advertising and sponsorship	572	585
Subscriptions, publications, stationery and communications	727	740
Travel and accommodation	323	328
Other administration and general expenses	543	400
Impairment of property, equipment and intangible assets	17	12
Administration and general expenses	6,638	6,351

Administration and general expenses increased £287m to £6,638m, primarily due to the £290m penalty relating to the industry wide investigation into the setting of interbank offered rates. An increase in expenses relating to the Financial Services Compensation Scheme were offset by a reduction in the underlying cost base reflecting the impact of the Group-wide cost reduction initiative.

Auditors' remuneration

Auditors' remuneration is included within the outsourcing and professional services costs in Administration and general expenses and comprises:

	Audit £m	Audit related £m	Taxation services £m	Other services £m	Total £m
2012					
Audit of the Group's annual accounts	10	-	-	-	10
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation ^a	25	-	-	-	25
Other services supplied pursuant to such legislation ^b	-	4	-	-	4
Other services relating to taxation	-	-	2	-	2
- compliance services	-	-	-	-	-
- advisory services ^c	-	2	-	1	3
Other	-	-	-	-	-
Total auditors' remuneration	35	6	2	1	44
2011					
Audit of the Group's annual accounts	13	-	-	-	13
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation ^a	26	-	-	-	26
Other services supplied pursuant to such legislation ^b	-	3	-	-	3
Other services relating to taxation	-	-	5	-	5
- compliance services	-	-	1	-	1
- advisory services ^c	-	-	-	-	-
Services relating to corporate finance transactions entered into or proposed to be entered into by or on behalf of the Company or any of its associates ^d	-	-	-	2	2
Other	-	3	-	1	4
Total auditors' remuneration	39	6	6	3	54

The figures shown in the above table relate to fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and its associates for continuing operations of business. Fees paid to other auditors not associated with PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the audit of the Company's subsidiaries were £7m (2011: £6m).

Notes

a Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries and associated pension schemes both inside and outside Great Britain and fees for the work performed by associates of PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the consolidated financial statements of the Company. The fees relating to the audit of the associated pension schemes were £0.2m (2011: £0.2m).

b Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

c Includes consultation on tax matters, tax advice relating to transactions and other tax planning and advice.

d Comprises due diligence related to transactions and other work in connection with such transactions.

Notes to the financial statements

Performance

9 Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures

During the year, the profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures was £28m (2011: loss of £94m), principally relating to the disposal of The Group's 51% stake in Iveco Finance in May 2012. The Iveco gain on disposal of £21m relates to accumulated foreign exchange gains that were previously recognised directly in equity and were recycled through the income statement within Head Office and Other Operations.

10 Tax

Accounting for income taxes

Barclays applies IAS 12 *Income Taxes* in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits ("Current Tax") is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

	2012 £m	2011 £m
Current tax charge		
Current year	565	2,690
Adjustment for prior years	207	(61)
	772	2,629
Deferred tax charge/(credit)		
Current year	(202)	(631)
Adjustment for prior years	(87)	(70)
	(289)	(701)
Tax charge	483	1,928

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income, which includes within Other, a tax credit of £95m (2011: £74m charge) principally relating to share based payments.

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Group's profit before tax.

	2012 £m	2011 £m
Profit before tax from continuing operations	99	5,974
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 24.5% (2011: 26.5%)	24	1,583
Effect of non-UK profits or losses at local statutory tax rates different from the UK statutory tax rate	402	190
Non-creditable taxes	563	567
Non-taxable gains and income	(604)	(519)
Impact of share price movements on share based payments	(63)	147
Deferred tax assets (previously not recognised)/not recognised	(135)	(816)
Change in tax rates	(75)	17
Non-deductible impairment charges, loss on disposals and UK bank levy	84	770
Other items including non-deductible expenses	167	120
Adjustments in respect of prior years	120	(131)
Tax charge	483	1,928
Effective tax rate	488%	32%

10 Tax (continued)**Current tax assets and liabilities**

Movements on current assets and liabilities were as follows:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Assets	374	196	166	161
Liabilities	(1,397)	(646)	(979)	(126)
As at 1 January	(1,023)	(450)	(813)	35
Income statement	(772)	(2,629)	798	(696)
Equity	(172)	104	(290)	120
Corporate income tax paid	1,516	1,686	130	(239)
Other movements	86	266	(10)	(33)
	(365)	(1,023)	(185)	(813)
Assets	252	374	119	166
Liabilities	(617)	(1,397)	(304)	(979)
As at 31 December	(365)	1,023	(185)	(813)

Other movements include current tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Barclays Group US Inc. tax group (BGUS)	1,113	1,039	-	-
US Branch of Barclays Bank PLC (US Branch)	924	704	949	704
Spanish tax group	602	696	232	311
Other	373	571	114	89
Deferred tax asset	3,012	3,010	1,295	1,104
Deferred tax liability	(719)	(695)	(446)	(348)
Net deferred tax	2,293	2,315	849	756

US deferred tax assets in BGUS and the US Branch

The deferred tax asset in BGUS and the US Branch includes amounts relating to tax losses of £135m (2011: £329m) and £834m (2011: £603m) respectively, which first arose in 2007. In accordance with US tax rules tax losses can be carried forward and offset against profits for a period of 20 years and therefore any unused tax losses may begin to expire in 2028. The remaining balance primarily relates to temporary differences which are not time limited. The deferred tax asset for the US Branch has been measured using a marginal tax rate being the excess of the US tax rate (a combination of Federal, City and State taxes) over the UK statutory rate.

BGUS returned to profitability in 2012, primarily driven by Barclays Capital Inc., its US Broker Dealer, with tax losses expected to be fully utilised in 2013. A 20% reduction in forecasted profit would not extend the recovery period. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

The tax losses in the US Branch are projected to be fully utilised by 2018, based on profit forecasts covering the period from 2013 to 2015, with no profit growth assumed after 2015. A 20% reduction in forecasted profit would extend the recovery period by 2 years to 2020. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

Spain deferred tax asset

The deferred tax asset in Spain includes £322m (2011: £417m) relating to tax losses incurred from 2010 to 2012. In accordance with Spanish tax rules tax losses can be carried forward and offset against profits for a period of 18 years. The remaining balance primarily relates to temporary differences which are not time limited. The asset has reduced to £602m (2011: £696m) reflecting a lower anticipated tax rate.

Notes to the financial statements

Performance

10 Tax (continued)

The 2010 to 2012 tax losses are expected to be fully utilised by 2023. Additional losses are anticipated to arise in 2013, partly relating to restructuring costs. The recoverability of the deferred tax asset has been determined using business profit forecasts covering the period from 2013 to 2016, with a subsequent annual growth rate of 2% p.a. A 20% reduction in forecast profits for 2016 and each subsequent year would extend the recovery period of the tax losses by two years to 2025. A reduction in profits of more than this may result in a partial impairment of the deferred tax asset depending upon the timing of the reversal of deductible temporary differences. The forecast assumptions do not include any incremental tax planning strategies.

Other deferred tax assets

The deferred tax asset of £373m (2011: £571m) in other entities includes £55m (2011: £144m) relating to tax losses carried forward. Entities which have suffered a loss in either the current or prior year have a total deferred tax asset of £135m (2011: £189m) relating to tax losses carried forward and temporary differences. Recognition is based on profit forecasts which indicate that it is probable that the entities will have future taxable profits against which the losses and temporary differences can be utilised. There is no net deferred tax asset in the UK.

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Group											
	Fixed asset timing differences	Available for sale investments	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Other provisions	Tax losses carried forward	Share based payments	Other	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	254	186	-	85	431	261	1,493	356	1,435	4,501	
Liabilities	(404)	(65)	(489)	(132)	-	-	-	-	(1,096)	(2,186)	
At 1 January 2012	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315	
Income statement	60	(49)	(30)	(185)	86	(134)	130	171	240	289	
Equity	-	(67)	(146)	3	-	-	-	(12)	(6)	(228)	
Other movements	23	(11)	4	(15)	(60)	(22)	13	(19)	4	(83)	
	(67)	(6)	(661)	(244)	457	105	1,636	496	577	2,293	
Assets	158	61	53	134	457	105	1,636	496	1,408	4,508	
Liabilities	(225)	(67)	(714)	(378)	-	-	-	-	(831)	(2,215)	
At 31 December 2012	(67)	(6)	(661)	(244)	457	105	1,636	496	577	2,293	
Assets	134	76	-	118	345	162	1,558	372	668	3,433	
Liabilities	(558)	(43)	(109)	-	-	-	-	-	(720)	(1,430)	
At 1 January 2011	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003	
Income statement	267	10	-	(180)	91	110	(54)	37	420	701	
Equity	-	73	(393)	-	-	-	-	(82)	3	(399)	
Other movements	7	5	13	15	(5)	(11)	(11)	29	(32)	10	
	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315	
Assets	254	186	-	85	431	261	1,493	356	1,435	4,501	
Liabilities	(404)	(65)	(489)	(132)	-	-	-	-	(1,096)	(2,186)	
At 31 December 2011	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315	

10 Tax (continued)

The Bank

	Fixed asset timing differences	Available for sale investments	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Other provisions	Tax losses carried forward	Share based payments	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	77	-	-	-	270	49	1,057	47	158	1,658
Liabilities	-	(6)	(458)	(114)	-	-	-	-	(324)	(902)
At 1 January 2012	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
Income statement	(41)	(27)	-	(195)	(32)	(27)	287	25	268	258
Equity	-	12	(132)	-	-	-	-	14	(4)	(110)
Other movements	(11)	4	-	(11)	(22)	-	11	(5)	(21)	(55)
	25	(17)	(590)	(320)	216	22	1,355	81	77	849
Assets	89	11	54	57	216	22	1,355	81	329	2,214
Liabilities	(64)	(28)	(644)	(377)	-	-	-	-	(252)	(1,365)
At 31 December 2012	25	(17)	(590)	(320)	216	22	1,355	81	77	849
Assets	-	1	-	54	138	-	983	24	215	1,415
Liabilities	(44)	-	(64)	-	-	(47)	-	-	(35)	(190)
At 1 January 2011	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
Income statement	117	-	-	(184)	147	97	(73)	3	(159)	(52)
Equity	-	(6)	(394)	-	-	-	-	(10)	8	(402)
Other movements	4	(1)	-	16	(15)	(1)	147	30	(195)	(15)
	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
Assets	77	-	-	-	270	49	1,057	47	158	1,658
Liabilities	-	(6)	(458)	(114)	-	-	-	-	(324)	(902)
At 31 December 2011	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756

Other movements include deferred tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange.

The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Group is £1,714m (2011: £1,044m) and for the Bank is £922m (2011: £958m). The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for The Group is £2,990m (2011: £2,050m) and for the Bank is £1,323m (2011: £1,172m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

For The Group, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £28m (2011: £1,163m), gross tax losses of £7,295m (2011: £2,299m) which includes capital losses of £3,358m (2011: £2,034m), and unused tax credits of £155m (2011: £nil). Tax losses of £3m (2011: £97m) expire within 5 years, £83m (2011: £101m) expire within 6 to 10 years, £5m (2011: £5m) expire within 11 to 20 years and £7,204m (2011: £2,096m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which The Group can utilise benefits.

For the Bank, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £nil (2011: £1,125m), gross tax losses of £2,757m (2011: £260m) which includes capital losses of £2,733m (2011: £190m), and unused tax credits of £150m (2011: £nil). Tax losses of £nil (2011: £24m) expire within 5 years, £nil (2011: £20m) expire within 6 to 10 years, £nil (2011: £nil) expire within 11 to 20 years and £2,757m (2011: £216m) can be carried forward indefinitely. Unrecognised losses that expire within 11 to 20 years have decreased because of an increased recognition of the deferred tax asset in the US Branch as a result of improved financial performance. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which the Bank can utilise benefits.

Deferred tax is not recognised in respect of The Group's investments in subsidiaries and branches where remittance is not contemplated and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. The aggregate amount of temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised is £836m (2011: £703m).

Notes to the financial statements

Performance

10 Tax (continued)

Critical accounting estimates and judgements

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions and the calculation of the Group's tax charge and worldwide provisions for income taxes necessarily involves a degree of estimation and judgement. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax treatment is uncertain and cannot be determined until resolution has been reached with the relevant tax authority. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due after taking into account external advice where appropriate. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made. These risks are managed in accordance with the Group's Tax Risk Framework.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts. Further detail on the recognition of deferred tax assets is provided in the deferred tax assets and liabilities section of this tax note.

11 Dividends

Ordinary dividends were paid to enable Barclays Plc to fund its dividend to shareholders.

Dividends per ordinary share in relation to 2012 dividends were 15p (2011: 15p), including the prior year final dividend paid during the year results in a dividend per ordinary share of 30p (2011: 27p). The 2012 financial statements include the 2012 interim dividends of £352m (2011: £355m) and final dividend declared in relation to 2011 of £344m (2011: £288m).

Dividends paid on the 4.75% €100 preference shares amounted to €399.40 per share (2011: €408.27). Dividends paid on the 4.875% €100 preference shares amounted to €394.33 per share (2011: €412.64). Dividends paid on the 6.0% €100 preference shares amounted to €600.00 per share (2011: €600.00). Dividends paid on the 6.278% US\$100 preference shares amounted to €396.43 per share (2011: €394.48). Dividends paid on the 6.625% US\$0.25 preference shares amounted to €1.05 per share (2011: €1.04). Dividends paid on the 7.1% US\$0.25 preference shares amounted to €1.12 per share (2011: €1.11). Dividends paid on the 7.75% US\$0.25 preference shares amounted to €1.22 per share (2011: €1.22). Dividends paid on the 8.125% US\$0.25 preference shares amounted to €1.28 per share (2011: €1.28).

Dividends paid on preference shares amounted to €465m (2011: €467m). Dividends paid on other equity instruments amounted to €4m (2011: €72m).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Group holds and recognises at fair value. Fair value refers to the price that would be received to sell an asset or the price that would be paid to transfer a liability in an arms length transaction with a willing counterparty which may be an observable market price or, where there is no quoted price for the instrument, may be an estimated based on available market data. Detail regarding the Group's approach to managing market risk can be found on pages 60 to 65.

12 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

In accordance with IAS 39, all assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement net trading income (Note 5).

	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
Debt securities and other eligible bills	114,759	123,364	64,827	77,279
Equity securities	24,751	24,861	4,503	3,944
Traded loans	2,404	1,374	2,393	1,361
Commodities	3,116	2,584	2,996	2,464
Trading portfolio assets	145,030	152,183	74,719	85,048
Debt securities and other eligible bills	(36,742)	(35,063)	(26,968)	(23,347)
Equity Securities	(7,979)	(10,741)	(3,067)	(5,205)
Commodities	(73)	(83)	(70)	(80)
Trading portfolio liabilities	(44,794)	(45,887)	(30,105)	(28,632)

13 Financial assets designated at fair value

Accounting for financial assets designated at fair value

In accordance with IAS 39, financial assets may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement in net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by the Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 14).

	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
Loans and advances	21,996	21,960	21,065	21,899
Debt securities	6,118	2,095	56,500	19,198
Equity securities	8,957	4,018	45	36
Reverse repurchase agreements	6,034	5,779	3,602	2,492
Customers' assets held under investment contracts	1,263	1,302	-	-
Other financial assets	1,693	1,795	1,025	927
Financial assets designated at fair value	46,061	36,949	82,237	44,552

The total portfolio of linked liabilities to customers under investment contracts also includes £231m (2011: £379m) of cash and bank balances included within cash and balances at central banks. The carrying value of the total portfolio assets equals the carrying value of the liabilities to customers under investment contracts as shown in Note 16. Any change in the value of the assets results in an equal but opposite change in the value of the amounts due to the policyholders. Therefore, the Group is not exposed to the financial risks inherent in the investments.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

13 Financial assets designated at fair value (continued)

Credit risk of loans and advances designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value due to credit risk and the cumulative changes in fair value since initial recognition together with the amount by which related credit derivatives mitigate this risk:

	The Group						The Bank					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception		Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	21,996	21,960	178	(75)	(4,892)	(5,070)	21,065	21,899	175	(94)	(3,317)	(3,492)
Fair value of related credit derivatives	1,342	1,198	(6)	138	395	401	1,342	1,198	(6)	138	378	384

14 Derivative financial instruments

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Group's net interest income, net trading income, net fee and commission income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. The Group's objectives and policies on managing the risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are discussed in the Risk review section on pages 11 to 105. Trading derivatives are managed within the Group's market risk management policies, which are outlined on pages 60 to 65.

The Group's exposure to credit risk arising from derivative contracts, as well as the Group's participation in exchange traded and over the counter derivatives markets are outlined in the Credit Risk section on page 39.

Accounting for derivatives

The Group applies IAS 39. All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives held for risk management purposes in an effective hedge relationship (see hedge accounting below). This includes terms included in a contract or other financial asset or liability (the host), which, had it been a standalone contract, would have met the definition of a derivative. These are separated from the host and accounted for in the same way as a derivative.

Hedge accounting

The Group applies hedge accounting to represent, to the maximum possible extent permitted under accounting standards, the economic effects of its interest and currency risk management strategies. Derivatives are used to hedge interest rate, exchange rate, commodity, and equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

14 Derivative financial instruments (continued)

Hedges of net investments

The Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Group's investment in the operation.

Types of derivatives held

Foreign exchange derivatives

The Group's principal exchange rate-related contracts are forward foreign exchange contracts, currency swaps and currency options. Forward foreign exchange contracts are agreements to buy or sell a specified quantity of foreign currency, usually on a specified future date at an agreed rate. A currency swap generally involves the exchange, or notional exchange, of equivalent amounts of two currencies and a commitment to exchange interest periodically until the principal amounts are re-exchanged on a future date.

Currency options provide the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a fixed amount of a currency at a specified exchange rate on or before a future date. As compensation for assuming the option risk, the option writer generally receives a premium at the start of the option period.

Currency derivatives are primarily designated as hedges of the foreign currency risk of net investments in foreign operations.

Interest rate derivatives

The Group's principal interest rate related contracts are interest rate swaps, forward rate agreements, basis swaps, caps, floors and swaptions. Included in this product category are transactions that include combinations of these features. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed rate and floating rate interest by means of periodic payments based upon a notional principal amount and the interest rates defined in the contract. Certain agreements combine interest rate and foreign currency swap transactions, which may or may not include the exchange of principal amounts. A basis swap is a form of interest rate swap, in which both parties exchange interest payments based on floating rates, where the floating rates are based upon different underlying reference indices. In a forward rate agreement, two parties agree a future settlement of the difference between an agreed rate and a future interest rate, applied to a notional principal amount. The settlement, which generally occurs at the start of the contract period, is the discounted present value of the payment that would otherwise be made at the end of that period.

Interest rate derivatives, designated as cash flow hedges, primarily hedge the exposure to cash flow variability from interest rates of variable rate loans to banks and customers, variable rate debt securities held and highly probable forecast financing transactions and reinvestments.

Interest rate derivatives designated as fair value hedges primarily hedge the interest rate risk of fixed rate borrowings in issue, fixed rate loans to banks and customers and investments in fixed rate debt securities held.

Credit derivatives

The Group's principal credit derivative-related contracts include credit default swaps and total return swaps. A credit derivative is an arrangement whereby the credit risk of an asset (the reference asset) is transferred to the seller of protection. A credit default swap is a contract where the protection seller receives premium or interest-related payments in return for contracting to make payments to the protection buyer upon a defined credit event. Credit events normally include bankruptcy, payment default on a reference asset or assets, or downgrades by a rating agency. A total return swap is an instrument whereby the seller of protection receives the full return of the asset, including both the income and change in the capital value of the asset. The buyer of the protection in return receives a predetermined amount.

Equity derivatives

The Group's principal equity-related contracts are equity and stock index swaps and options (including warrants, which are equity options listed on an exchange). An equity swap is an agreement between two parties to exchange periodic payments, based upon a notional principal amount, with one side paying fixed or floating interest and the other side paying based on the actual return of the stock or stock index. An equity option provides the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a specified stock, basket of stocks or stock index at a specified price or level on or before a specified date. The Group also enters into fund-linked derivatives, being swaps and options whose underlyings include mutual funds, hedge funds, indices and multi-asset portfolios.

Commodity derivatives

The Group's principal commodity-related derivative contracts are swaps, options, forwards and futures. The main commodities transacted are base metals, precious metals, oil and oil-related products, power and natural gas.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Derivative financial instruments (continued)

The Group's total derivative asset and liability position as reported on the balance sheet is as follows:

	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
Assets £m		Liabilities £m	Assets £m		Liabilities £m	
Year ended 31 December 2012						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
Derivative assets/(liabilities)	40,495,016	469,146	(462,468)	38,237,856	476,129	(466,321)
Year ended 31 December 2011						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)
Derivative assets/(liabilities)	43,339,525	538,964	(527,798)	43,072,915	546,921	(535,837)

The fair value of derivative assets decreased by 13% to £469bn reflecting the tightening of credit spreads, and trades matured and terminated during the period. Derivative asset exposures would be £435bn (2011: £492bn) lower than reported under IFRS if netting were permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which we hold cash collateral. Similarly, derivative liabilities would be £427bn (2011: £478bn) lower reflecting counterparty netting and collateral placed.

14 Derivative financial instruments (continued)

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
Assets £m		Liabilities £m	Assets £m		Liabilities £m	
Year ended 31 December 2012						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	2,421,109	25,670	(26,665)	2,407,452	25,559	(26,528)
Currency swaps	1,277,523	28,007	(31,456)	1,253,007	27,786	(31,259)
OTC options bought and sold	604,777	5,581	(5,663)	603,022	5,542	(5,648)
OTC derivatives	4,303,409	59,258	(63,784)	4,263,481	58,887	(63,435)
Exchange traded futures and options – bought and sold	120,328	41	(37)	120,184	41	(37)
Foreign exchange derivatives	4,423,737	59,299	(63,821)	4,383,665	58,928	(63,472)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	6,676,588	264,830	(249,566)	5,414,040	262,596	(247,400)
Forward rate agreements	3,757,855	1,521	(1,483)	3,502,403	1,241	(1,159)
OTC options bought and sold	4,378,143	84,844	(85,517)	4,368,736	84,807	(85,430)
OTC derivatives	14,812,586	351,195	(336,566)	13,285,179	348,644	(333,989)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	17,103,792	172	(58)	15,935,724	168	(52)
Exchange traded futures and options – bought and sold	1,079,453	6	(1)	1,044,863	-	-
Interest rate derivatives	32,995,831	351,373	(336,625)	30,265,766	348,812	(334,041)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,529,984	29,788	(29,198)	1,519,438	29,774	(29,190)
Credit derivatives cleared by central counterparty	238,196	9	(10)	222,802	-	-
Credit derivatives	1,768,180	29,797	(29,208)	1,742,240	29,774	(29,190)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	87,397	6,131	(9,391)	83,335	6,071	(9,128)
Equity swaps and forwards	74,098	1,762	(2,420)	62,004	1,539	(1,217)
OTC derivatives	161,495	7,893	(11,811)	145,339	7,610	(10,345)
Exchange traded futures and options – bought and sold	347,965	3,092	(3,192)	92,459	(11)	(128)
Equity and stock index derivatives	509,460	10,985	(15,003)	237,798	7,599	(10,473)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	81,787	1,786	(1,987)	81,369	1,777	(1,980)
Commodity swaps and forwards	164,771	11,441	(12,074)	164,664	11,434	(12,065)
OTC derivatives	246,558	13,227	(14,061)	246,033	13,211	(14,045)
Exchange traded futures and options – bought and sold	248,428	666	(616)	248,428	664	(616)
Commodity derivatives	494,986	13,893	(14,677)	494,461	13,875	(14,661)
Derivatives with subsidiaries				832,151	13,732	(11,631)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)
Total OTC derivatives held for trading						
Total derivatives cleared by central counterparty held for trading	17,341,988	181	(68)	16,158,526	168	(52)
Total exchange traded derivatives held for trading	1,796,174	3,805	(3,846)	1,505,934	694	(781)
Derivatives with subsidiaries held for trading	-	-	-	832,151	13,732	(11,631)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	40,192,194	465,347	(459,334)	37,956,081	472,720	(463,468)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Derivative financial instruments (continued)

Derivatives held for trading	Notional contract amount £m	The Group Fair value		Notional contract amount £m	The Bank Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2011						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	2,346,638	29,165	(26,968)	2,312,524	28,685	(26,055)
Currency swaps	1,158,267	27,388	(33,641)	1,128,168	26,637	(32,877)
OTC options bought and sold	713,690	7,269	(6,669)	711,489	7,239	(6,637)
OTC derivatives	4,218,595	63,822	(67,278)	4,152,181	62,561	(65,569)
Exchange traded futures and options – bought and sold	234,279	-	(2)	253,801	-	-
Foreign exchange derivatives	4,452,874	63,822	(67,280)	4,405,982	62,561	(65,569)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	8,974,201	251,629	(240,849)	8,770,089	249,513	(238,468)
Forward rate agreements	4,556,842	3,249	(3,374)	4,218,994	2,372	(2,413)
OTC options bought and sold	5,426,331	117,689	(113,214)	5,412,639	117,599	(113,071)
OTC derivatives	18,957,374	372,567	(357,437)	18,401,722	369,484	(353,952)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	15,543,970	-	-	15,543,970	166	(304)
Exchange traded futures and options – bought and sold	1,040,636	3	(3)	971,590	-	-
Interest rate derivatives	35,541,980	372,570	(357,440)	34,917,282	369,650	(354,256)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,666,786	60,481	(57,972)	1,649,880	60,433	(57,897)
Credit derivatives cleared by central counterparty	219,864	2,831	(3,376)	219,073	2,825	(3,390)
Credit derivatives	1,886,650	63,312	(61,348)	1,868,953	63,258	(61,287)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	95,233	7,393	(10,768)	88,006	7,253	(10,219)
Equity swaps and forwards	167,098	2,516	(2,696)	43,167	2,355	(1,693)
OTC derivatives	262,331	9,909	(13,464)	131,173	9,608	(11,912)
Exchange traded futures and options – bought and sold	237,779	3,293	(2,616)	82,584	-	(4)
Equity and stock index derivatives	500,110	13,202	(16,080)	213,757	9,608	(11,916)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	91,573	2,810	(2,554)	84,131	2,806	(2,548)
Commodity swaps and forwards	300,100	17,778	(17,579)	299,271	17,724	(17,491)
OTC derivatives	391,673	20,588	(20,133)	383,402	20,530	(20,039)
Exchange traded futures and options – bought and sold	322,704	1,812	(2,159)	322,704	1,813	(2,158)
Commodity derivatives	714,377	22,400	(22,292)	706,106	22,343	(22,197)
Derivatives with subsidiaries						
Derivative assets/(liabilities) held for trading	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
Total OTC derivatives held for trading						
Total derivatives cleared by central counterparty held for trading	15,763,834	2,831	(3,376)	15,763,043	2,991	(3,694)
Total exchange traded derivatives held for trading	1,835,398	5,108	(4,780)	1,630,679	1,813	(2,162)
Derivatives with subsidiaries held for trading	-	-	-	723,297	16,014	(16,792)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)

14 Derivative financial instruments (continued)

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for risk management are set out in the following table:

Derivatives held for risk management	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2012						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	97,935	2,043	(1,094)	85,467	1,767	(1,090)
Forward foreign exchange	148	-	(3)	148	-	(3)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	79,039	-	-	79,039	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	177,122	2,043	(1,097)	164,654	1,767	(1,093)
Derivatives designated as fair value hedges						
Currency swaps						
Interest rate swaps	44,031	1,576	(1,984)	35,451	1,462	(1,707)
Forward foreign exchange	-	-	-	-	-	-
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	64,209	-	-	64,210	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	108,240	1,576	(1,984)	99,661	1,462	(1,707)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
Currency swaps	-	-	-	-	-	-
Derivatives designated as hedges of net investments	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
Derivatives held for risk management	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
Year ended 31 December 2011						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	120,557	2,147	(1,725)	102,640	1,901	(1,113)
Forward foreign exchange	328	3	(1)	328	3	(1)
Exchange traded interest rate swaps	36,264	-	-	36,264	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	157,149	2,150	(1,726)	139,232	1,904	(1,114)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	38,574	1,447	(1,238)	28,092	1,387	(1,677)
Forward foreign exchange	-	-	-	22,115	133	(635)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	35,801	-	-	35,801	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	74,375	1,447	(1,238)	86,008	1,520	(2,312)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	11,391	61	(388)	12,298	63	(394)
Currency swaps	619	-	(6)	-	-	-
Derivatives designated as hedges of net investment	12,010	61	(394)	12,298	63	(394)
Derivatives held for risk management	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Derivative financial instruments (continued)

The Group has hedged the following forecast cash flows, which primarily vary with interest rates. These cash flows are expected to impact the income statement in the following periods, excluding any hedge adjustments that may be applied:

	Total £m	Up to one year £m	Between one to two years £m	Between two to three years £m	Between three to four years £m	Between four to five years £m	More than five years £m
2012							
The Group							
Forecast receivable cash flows	2,417	345	333	353	354	350	682
Forecast payable cash flows	54	31	18	4	-	1	-
The Bank							
Forecast receivable cash flows	2,104	278	275	289	316	313	633
Forecast payable cash flows	51	29	18	4	-	-	-
2011							
The Group							
Forecast receivable cash flows	3,818	700	582	597	612	596	731
Forecast payable cash flows	177	108	28	24	9	-	8
The Bank							
Forecast receivable cash flows	3,544	573	500	555	595	591	730
Forecast payable cash flows	166	106	29	23	8	-	-

The maximum length of time over which the Group hedges exposure to the variability in future cash flows for forecast transactions, excluding those forecast transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments, is 9 years (2011: 9 years), and for the Bank, 9 years (2011: 9 years).

Amounts recognised in net interest income	The Group £m	The Bank £m
Year ended 31 December 2012		
(Losses)/gains on the hedged items attributable to the hedged risk	(74)	36
Gains/(losses) on the hedging instruments	114	(4)
Fair value ineffectiveness	40	32
Cash flow hedging ineffectiveness	30	48
Year ended 31 December 2011		
Fair value hedging:		
Losses on the hedged items attributable to the hedged risk	(765)	(754)
Gains on the hedging instruments	683	751
Fair value ineffectiveness	(82)	(3)
Cash flow hedging ineffectiveness	8	16
Net investment hedging ineffectiveness	(1)	(1)

All gains and losses on hedging derivatives relating to forecast transactions, which are no longer expected to occur, have been recycled to the income statement.

Gains and losses transferred from the cash flow hedging reserve for the Group in the current year to: net interest income was a £97m gain (2011: £86m gain); interest expense a £571m gain (2011: £732m gain); net trading income a £48m loss (2011: £157m loss) and administration and general expenses a £1m gain (2011: £2m gain); and for the Bank, net interest income was a £14m gain (2011: £22m loss); interest expense a £574m gain (2011: £735m gain); net trading income a £48m loss (2011: £57m loss); and administration and general expenses £nil (2011: £nil).

15 Available for sale investments

Accounting for available for sale investments

Available for sale investments are held at fair value with gains and losses being included in other comprehensive income. The Group uses this classification for assets that are not derivatives and are not held for trading purposes or otherwise designated at fair value through profit or loss, or at amortised cost. Dividends and interest (calculated using the effective interest method) are recognised in the income statement in net interest income (Note 3) or, net investment income (Note 6). On disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is also included in net investment income.

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	74,677	63,610	61,554	47,805
Equity securities	456	5,413	199	174
Available for sale investments	75,133	69,023	61,753	47,979

Critical accounting estimates and judgements

Approximately \$4.5bn (£2.8bn) of the assets acquired as part of the 2008 acquisition of the North American business of Lehman Brothers had not been received by 31 December 2012. Approximately \$3.0bn (£1.9bn) of this amount was recognised as part of the acquisition accounting and is included as an available for sale asset on the balance sheet. As discussed in Note 28, Barclays entitlement to these assets is the subject of legal proceedings between the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. and Barclays. As such, there continues to be significant judgement involved in the valuation of this asset and uncertainty relating to the outcome of ongoing appeals. The Group takes the view that the effective provision of US\$1.5bn (£0.9bn) that is reflected in its estimate of fair value is appropriate. The valuation of this asset will be kept under review as legal proceedings progress.

16 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

In accordance with IAS 39, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by the Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 14).

	The Group				The Bank			
	2012		2011		2012		2011	
	Fair Value	Contractual amount due	Fair Value	Contractual amount due	Fair Value	Contractual amount due	Fair Value	Contractual amount due
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Debt securities	58,169	60,045	66,565	70,787	75,840	78,379	85,319	90,465
Deposits	11,930	13,583	10,755	11,422	9,360	10,247	7,898	8,027
Other financial liabilities	6,687	6,705	8,996	9,561	6,176	6,194	7,852	8,377
Liabilities to customers under investment contracts	1,494	-	1,681	-	-	-	-	-
Financial liabilities designated at fair value	78,280	80,333	87,997	91,770	91,376	94,820	101,069	106,869

The cumulative own credit net loss that has been recognised is £979m at 31 December 2012 (2011: £3,600m gain).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair values

The Group applies IAS 39. All financial instruments are initially recognised at fair value on the date of initial recognition and, depending on the classification of the asset, may continue to be held at fair value either through profit or loss or other comprehensive income.

The fair value of a financial instrument is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, in an arm's length transaction between knowledgeable willing parties.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available, and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market parameters including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities held at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data, such as spreads on Barclays issued bonds or credit default swaps. Most market parameters are either directly observable or are implied from instrument prices. The model may perform numerical procedures in the pricing such as interpolation when input values do not directly correspond to the most actively traded market trade parameters.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary.

For valuations that have made use of significant unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price ('Day One profit') is recognised in profit or loss either:

- on a straight-line basis over the term of the transaction, or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or
- released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependant on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to reasonably possible changes in variables is shown on page 170.

17 Fair value of financial instruments (continued)**Comparison of carrying amounts and fair values**

The following table summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on the Group's balance sheet.

The Group	2012		2011	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Carrying amount £m	Fair value £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	40,898	40,898	46,792	46,792
Loans and advances to customers:				
– Home loans	174,988	164,608	171,272	163,433
– Credit cards, unsecured and other retail lending	66,414	65,357	64,492	63,482
– Corporate loans	184,327	178,492	196,170	191,408
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	176,956	176,895	153,665	153,365
Financial liabilities				
Deposits from banks	77,010	77,023	91,116	91,137
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	127,819	127,819	116,208	116,208
– Savings accounts	99,875	99,875	93,160	93,160
– Other time deposits	158,102	158,097	156,677	156,700
Debt securities in issue	119,581	119,725	129,736	128,997
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	217,342	217,342	207,292	207,292
Subordinated liabilities	24,422	23,871	24,870	20,745

The Bank	2012		2011	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Carrying amount £m	Fair value £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	51,175	51,175	52,287	52,287
Loans and advances to customers:				
– Home loans	143,684	134,441	133,516	125,665
– Credit cards, unsecured and other personal lending	31,513	31,044	32,821	32,626
– Corporate loans	299,526	293,812	351,443	347,406
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	174,284	174,223	161,436	161,136
Financial liabilities				
Deposits from banks	83,740	83,753	108,816	108,886
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	97,344	97,344	82,242	82,242
– Savings accounts	88,918	88,918	82,870	82,870
– Other time deposits	294,864	294,836	289,410	289,422
Debt securities in issue	85,173	86,019	83,939	83,271
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	187,148	187,148	193,453	193,453
Subordinated liabilities	22,941	22,285	26,764	21,288

Valuation

The fair value is the amount an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transactions. As a wide range of valuation techniques are available, it may be inappropriate to compare the Barclays fair value information to independent market or other financial institutions. Assumptions changes and different valuation methodologies can have significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Financial assets

The carrying value of financial assets held at amortised cost (including loans and advances, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the accounting policy noted on page 160.

Loans and advances to banks and customers

The carrying value of variable rate loans is assumed to be their fair value based on frequent repricing. The fair value of the fixed rate loans is determined using discounted cash flows by aggregating for the same or similar products. This approach is used mainly in Retail and Business Banking and Wealth and Investment Management by applying derived market interest rates on expected cash flows. These valuation techniques also consider expected credit losses and changes to behavioural profiles.

For the Investment Bank and Corporate Banking, the fair value is determined by applying a credit spread for the counterparty. Credit spreads are based on regional and industry segments and take the contractual maturity of the loan facilities into consideration. In the absence of counterparty rating, the average of regional and industry segmental credit spreads are applied to the contractual maturity of the loan.

The fair value of asset backed securities and reclassified trading portfolio assets to loans and advances are determined primarily from market quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with similar obligor, broker quotes and other research data.

Financial liabilities

The carrying value of financial liabilities held at amortised cost (including customer accounts and other deposits such as repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy noted on page 160.

In many cases, the fair value disclosed approximates the carrying value because the instruments are short term in nature or have interest rates that reprice frequently such as customer accounts and other deposits and short term debt securities.

The fair value for deposits repayable on demand is considered to be equal to their carrying value. The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where these are unavailable, are estimated using valuation model.

Fair values for dated and undated convertible and non convertible loan capital are based on quoted market rates for the issue concerned or similar issues with terms and conditions.

Valuation inputs

IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosure* requires an entity to classify its financial instruments held at fair value according to a hierarchy that reflects the significance of observable market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below.

Quoted market prices – Level 1

Financial instruments are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

This category includes liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house, actively traded listed equities and actively exchange-traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Financial instruments classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable in an active market. Valuations based on observable inputs include financial instruments such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

This category includes most investment grade and liquid high yield bonds, certain asset backed securities, US agency securities, government bonds, less actively traded listed equities, bank, corporate and municipal obligations, certain OTC derivatives, certain convertible bonds, certificates of deposit, commercial paper, collateralised loan obligations (CLOs), most commodities based derivatives, credit derivatives, certain credit default swaps (CDSs), most fund units, certain loans, foreign exchange spot and forward transactions and certain issued notes.

17 Fair value of financial instruments (continued)**Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3**

Financial instruments are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. An input is deemed significant if it is shown to contribute more than 10% to the valuation of a financial instrument.

Unobservable input levels are generally determined based on observable inputs of a similar nature, historical observations or other analytical techniques.

The Level 3 category includes certain corporate debt securities, distressed debt, private equity investments, commercial real estate loans, certain OTC derivatives (requiring complex and unobservable inputs such as correlations and long dated volatilities), certain convertible bonds, certain CDS, derivative exposures to monoline insurers, certain fund units, certain asset backed securities, certain issued notes, certain CDOs (synthetic and some cash underlyings), certain CLOs and certain loans.

The following table shows the Group's financial assets and liabilities that are held at fair value analysed by level within the fair value hierarchy.

Financial assets and liabilities held at fair value	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Group				
As at 31 December 2012				
Trading portfolio assets	51,614	85,930	7,486	145,030
Financial assets designated at fair value	14,405	25,705	5,951	46,061
Derivative financial assets	2,864	460,139	6,143	469,146
Available for sale financial investments	28,970	43,283	2,880	75,133
Total assets	97,853	615,057	22,460	735,370
Trading portfolio liabilities	(20,270)	(24,522)	(2)	(44,794)
Financial liabilities designated at fair value	(181)	(75,866)	(2,233)	(78,280)
Derivative financial liabilities	(2,668)	(454,896)	(4,904)	(462,468)
Total Liabilities	(23,119)	(555,284)	(7,139)	(585,542)
As at 31 December 2011				
Trading portfolio assets	61,530	81,449	9,204	152,183
Financial assets designated at fair value	4,179	24,091	8,679	36,949
Derivative financial assets	2,550	525,147	11,267	538,964
Available for sale financial investments	31,389	34,761	2,873	69,023
Total assets	99,648	665,448	32,023	797,119
Trading portfolio liabilities	(26,155)	(19,726)	(6)	(45,887)
Financial liabilities designated at fair value	(39)	(84,822)	(3,136)	(87,997)
Derivative financial liabilities	(2,263)	(516,954)	(8,581)	(527,798)
Total Liabilities	(28,457)	(621,502)	(11,723)	(661,682)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Financial assets and liabilities held at fair value	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Bank				
As at 31 December 2012				
Trading portfolio assets	19,054	49,554	6,111	74,719
Financial assets designated at fair value	41	78,600	3,596	82,237
Derivative financial assets	4	469,938	6,187	476,129
Available for sale financial investments:	20,617	39,042	2,094	61,753
Total assets	39,716	637,134	17,988	694,838
Trading portfolio liabilities	(12,423)	(17,680)	(2)	(30,105)
Financial liabilities designated at fair value	-	(89,770)	(1,606)	(91,376)
Derivative financial liabilities	(11)	(461,430)	(4,880)	(466,321)
Total Liabilities	(12,434)	(568,880)	(6,488)	(587,802)
As at 31 December 2011				
Trading portfolio assets	27,998	48,796	8,254	85,048
Financial assets designated at fair value	7	39,936	4,589	44,532
Derivative financial assets	1	535,572	11,346	546,919
Available for sale financial investments	15,738	30,120	2,119	47,977
Total assets	43,744	654,424	26,308	724,476
Trading portfolio liabilities	(13,240)	(15,386)	(6)	(28,632)
Financial liabilities designated at fair value	-	(98,632)	(2,437)	(101,069)
Derivative financial liabilities	(8)	(527,371)	(8,458)	(535,837)
Total Liabilities	(13,248)	(641,389)	(10,901)	(665,538)

Transfers from Level 1 to Level 2 primarily comprised certain government bonds and equity products, as a result of regular observability reassessments.

17 Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows the Group's financial assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique and product type.

Financial assets and liabilities held at fair value by product type	Assets			Liabilities		
	Valuation technique using			Valuation technique using		
	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012						
Commercial real estate loans	-	1	1,798	(1)	-	-
Asset backed products	17	28,755	4,175	(2)	(3,654)	(539)
Other credit products	-	25,582	1,792	-	(28,266)	(1,178)
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	592	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	66,034	94,471	3,845	(13,207)	(75,787)	(1,687)
Equity products	29,805	7,448	1,242	(9,862)	(10,902)	(1,688)
Private equity	8	26	1,675	-	-	-
Funds and fund-linked products	1,124	2,625	864	(3)	(994)	-
Foreign exchange products	-	29,260	216	-	(30,000)	(246)
Interest rate products	-	385,977	1,275	-	(377,965)	(1,117)
Commodity products	693	20,720	665	(5)	(25,904)	(582)
Other	172	20,192	4,321	(39)	(1,812)	(102)
Total	97,853	615,057	22,460	(23,119)	(555,284)	(7,139)
As at 31 December 2011						
Commercial real estate loans	-	-	2,452	-	-	-
Asset backed products	30	29,995	5,752	-	(5,595)	(1,020)
Other credit products	-	55,347	4,386	-	(57,608)	(3,765)
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	1,129	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	66,622	84,296	4,213	(15,788)	(77,966)	(2,086)
Equity products	30,673	7,810	1,079	(12,589)	(11,612)	(1,531)
Private equity	-	39	2,827	-	-	-
Funds and fund-linked products	968	3,169	1,290	-	(1,017)	-
Foreign exchange products	-	34,658	457	-	(33,536)	(187)
Interest rate products	-	405,635	2,433	-	(399,254)	(2,090)
Commodity products	857	26,551	773	(4)	(33,120)	(991)
Other	498	17,948	5,232	(76)	(1,794)	(53)
Total	99,648	665,448	32,023	(28,457)	(621,502)	(11,723)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Level 3 classification

The following table shows Level 3 financial assets and liabilities disaggregated by balance sheet classification and product type.

Level 3 financial assets and liabilities by balance sheet classification and product type	Non-derivative assets			Non-derivative liabilities		Derivatives
	Trading portfolio assets	Financial assets designated at fair value	Available for sale investments	Trading portfolio liabilities	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments ^a
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012						
Commercial real estate loans	-	1,798	-	-	-	-
Asset backed products	2,592	335	492	-	-	217
Other credit products	-	18	-	-	(522)	1,118
Derivative exposure to monoline insurers	-	57	-	-	-	535
Non-asset backed debt instruments	3,577	213	52	(2)	(1,669)	(13)
Equity products	141	-	7	-	-	(594)
Private equity	1	1,240	434	-	-	-
Funds and fund-linked products	864	-	-	-	-	-
Foreign exchange products	5	2	3	-	(2)	(38)
Interest rate products	-	1	-	-	(1)	158
Commodity products	-	-	5	-	(39)	117
Other ^b	306	2,287	1,887	-	-	(261)
Total	7,486	5,951	2,880	(2)	(2,233)	1,239
As at 31 December 2011						
Commercial real estate loans	-	2,452	-	-	-	-
Asset backed products	3,306	693	252	(1)	(13)	495
Other credit products	-	196	-	-	(1,007)	1,432
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	-	-	-	1,129
Non-asset backed debt instruments	3,953	223	36	(5)	(2,081)	1
Equity products	115	-	15	-	-	(582)
Private equity	-	2,238	589	-	-	-
Funds and fund-linked products	1,258	32	-	-	-	-
Foreign exchange products	6	-	-	-	-	264
Interest rate products	-	3	-	-	-	340
Commodity products	-	-	18	-	(35)	(201)
Other ^b	566	2,842	1,963	-	-	(192)
Total	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686

Note

a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2012 totalled £6,143m (2011: £11,267m) and derivative financial liabilities totalled £4,904m (2011: £8,581m).

b Other primarily includes fixed rate loans and receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers.

17 Fair value of financial instruments (continued)

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balance during the year. The table shows gains and losses and includes amounts for all financial assets and liabilities transferred to and from Level 3 during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities	Financial assets			Financial liabilities		Net derivative financial instruments ^a	Total
	Trading portfolio assets	designated at fair value	Available for sale investments	Trading portfolio liabilities	designated at fair value		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
As at 1 January 2012	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300
Purchases	3,443	2,972	50	(1)	(8)	434	6,890
Sales	(4,445)	(3,837)	(226)	1	29	(138)	(8,616)
Issues	-	-	-	-	(289)	(354)	(643)
Settlements	(744)	(915)	(57)	1	450	5	(1,260)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement							
-trading income	248	(236)	(17)	-	81	(1,438)	(1,362)
-other income	(7)	3	-	-	44	(109)	(69)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(19)	-	-	-	(19)
Net transfers	(213)	(715)	276	3	596	153	100
As at 31 December 2012	7,486	5,951	2,880	(2)	(2,233)	1,239	15,321
The Bank							
As at 1 January 2012	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407
Purchases	1,326	2,637	21	(1)	(8)	354	4,329
Sales	(2,564)	(2,207)	(3)	1	23	(138)	(4,888)
Issues	-	-	-	-	(197)	(354)	(551)
Settlements	(636)	(422)	(23)	1	334	(52)	(798)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement							
-trading income	53	(333)	(16)	2	69	(1,469)	(1,694)
-other income	-	(1)	(92)	-	(11)	(60)	(164)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	34	-	-	-	34
Net transfers	(322)	(667)	54	1	621	138	(175)
As at 31 December 2012	6,111	3,596	2,094	(2)	(1,606)	1,307	11,500

The significant movements in the Level 3 positions during the year ended 31 December 2012 are as follows:

- Purchases of £6.9bn primarily comprising £3.6bn in asset backed debt instruments, £1.4bn in commercial real estate loans and £1.0bn in non-asset backed loans;
- Sales of £8.6bn primarily comprising £4.7bn of asset backed debt instruments, £1.3bn of commercial real estate loans and £1.5bn of private equity disposals including the sale of an investment in Archstone, an apartment company, for £0.9bn;
- Settlements of £1.3bn including £0.3bn of asset backed debt instruments and £0.7bn in commercial real estate loans; and
- Net losses on the fair value of Level 3 assets recognised in the income statement totalled £1.4bn (31 December 2011: £0.3bn) primarily due to a reduction in the fair value of monoline and non-monoline credit derivatives.

Note

^a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2012 totalled £6,143m (2011: £11,267m) and derivative financial liabilities totalled £4,904m (2011: £8,581m).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities

	Trading portfolio assets	Financial assets designated at fair value	Available for sale investments	Trading portfolio liabilities	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments ^a	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
As at 1 January 2011	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
Purchases	6,863	1,659	74	2	-	420	9,018
Sales	(5,390)	(2,210)	(317)	5	223	(144)	(7,833)
Issues	-	57	-	-	(647)	(389)	(979)
Settlements	(190)	(2,157)	(39)	-	523	60	(1,803)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement	-	-	-	-	-	-	-
-trading income	(355)	117	-	2	982	(686)	60
-other income	-	(12)	90	-	150	-	228
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(26)	-	-	-	(26)
Net Transfers	2,535	321	(199)	86	(730)	597	2,610
As at 31 December 2011	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300
The Bank							
As at 1 January 2011	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375
Purchases	5,297	464	2	-	-	401	6,164
Sales	(4,573)	(428)	-	2	71	(175)	(5,103)
Issues	-	-	-	-	(611)	(344)	(955)
Settlements	(104)	(1,065)	(28)	-	428	(67)	(836)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement	-	-	-	-	-	-	-
-trading income	(349)	(152)	-	-	1,014	(522)	(9)
-other income	-	23	(3)	-	-	(29)	(9)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	16	-	-	-	16
Net Transfers	2,214	(940)	(216)	(6)	(631)	343	764
As at 31 December 2011	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407

Note

^a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2011 totalled £11,267m and derivative financial liabilities totalled £8,581m.

17 Fair value of financial instruments (continued)

The following table discloses the gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held							
	Trading portfolio assets	Financial assets designated at fair value	Available for sale investments	Trading portfolio liabilities	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
Total gains and losses held as at 31 December 2012							
Recognised in the income statement							
-trading income	(36)	(174)	(3)	(1)	33	(1,747)	(1,928)
-other income	(7)	6	(11)	-	55	(61)	(18)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	67	-	-	-	67
Total	(43)	(168)	53	(1)	88	(1,808)	(1,879)
The Bank							
Total gains and losses held as at 31 December 2012							
Recognised in the income statement							
-trading income	(90)	(246)	(3)	3	20	(1,617)	(1,933)
-other income	-	(1)	(1)	-	-	(91)	(93)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-
Total	(90)	(247)	(4)	3	20	(1,708)	(2,026)

Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held							
	Trading portfolio assets	Financial assets designated at fair value	Available for sale investments	Trading portfolio liabilities	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
Total gains and losses held as at 31 December 2011							
Recognised in the income statement							
-trading income	(44)	270	-	-	729	(324)	631
-other income	-	118	(54)	-	-	-	64
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	135	-	-	-	135
Total	(44)	388	81	-	729	(324)	830
The Bank							
Total gains and losses held as at 31 December 2011							
Recognised in the income statement							
-trading income	(69)	216	-	-	794	(206)	735
-other income	-	20	(32)	-	-	(31)	(43)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	3	-	-	-	3
Total	(69)	236	(29)	-	794	(237)	695

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation techniques and sensitivity analysis

Current year valuation methodologies were consistent with the prior year unless otherwise noted below. These methodologies are commonly used by market participants.

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable parameters (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data and the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on a range, standard deviation or spread data of a reliable reference source or a scenario based on alternative market views alongside the impact of using alternative models. The level of shift or scenarios applied is considered for each product and varied according to the quality of the data and variability of underlying market. Sensitivity to using alternative models is quantified through scenario analysis and proxy approaches. The approach adopted in determining these sensitivities has continued to evolve during the year, in the context of changing market conditions.

The valuation techniques used for the main products that are not determined by reference to unadjusted quoted prices (Level 1), observability and sensitivity analysis for Level 3 are described below.

Commercial real estate loans

Description: This legacy portfolio includes lending on a range of commercial property types including retail, hotel, office, multi-family and industrial properties.

Valuation: Performing loans are valued using a spread-based approach, with consideration of characteristics such as property type, geographic location, yields, credit quality and property performance reviews. Where there is significant uncertainty regarding loan performance, valuation is based on the underlying collateral, whose value is determined through property-specific information such as third party valuation reports and bids for the underlying properties.

Observability: Since each commercial real estate loan is unique in nature and the secondary commercial loan market is relatively illiquid, valuation inputs are generally considered unobservable.

Level 3 sensitivity: For performing loans, sensitivity is determined by applying an adjusted spread of 15% for each loan (both up and down). This adjusted spread is derived from loan origination spreads provided by independent market research. For non-performing loans, a plausible worst-case valuation is determined from the history of third-party valuation reports or bids received.

Asset backed products

Description: These are debt and derivative products that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. This category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, asset backed securities, CDOs, CLOs and derivatives with cash flows linked to securitisations.

Valuation: Where available, valuations are based on observable market prices which are sourced from broker quotes and inter-dealer prices. Otherwise, valuations are determined using industry standard cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates.

These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Proxying to observed transactions, indices or research requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics, and loan attributes such as loan-to-value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

Observability: Where an asset backed product does not have an observable market price and the valuation is determined using a model, an instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: The sensitivity analysis for asset backed products is based on external vendor pricing dispersion or bid offer ranges, defined at position level. Half of the observed pricing dispersion or bid offer range is multiplied by the market value of the position to calculate the valuation sensitivity. Where there is no observable dispersion or bid offer data, price movements on appropriate indices are used. Sensitivity is based on the average of the largest upward and downward price movement in the preceding 12 month period.

17 Fair value of financial instruments (continued)

Other credit products

Description: These products are linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities. This category includes synthetic CDOs, single name and index CDS and Nth-to-default basket swaps.

Valuation: CDS are valued using a market standard model that incorporates the credit curve as its principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies. Where credit spreads are unobservable, they are determined with reference to recent transactions or bond spreads from observable issuances of the same issuer or other similar entities as a proxy. Synthetic CDOs are valued using a model that calculates fair value based on credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates and is calibrated daily. The model is calibrated to the index tranche market.

Observability: CDS contracts referencing entities that are not actively traded are considered unobservable. The correlation input to bespoke CDO valuation is considered unobservable as it is proxied from the observable index tranche market.

L3 Sensitivity: The sensitivity of valuations of the illiquid CDS portfolio is determined by applying a shift to each underlying reference asset. The shift is based upon the average bid offer spreads observed in the market for similar CDS.

Bespoke Collateralised Synthetic Obligation (CSO) sensitivity is calculated using correlation levels derived from the range of contributors to a consensus bespoke service.

Derivative exposure to monoline insurers

Description: These products are derivatives through which credit protection has been purchased on structured debt instruments (primarily CLOs) from monoline insurers.

Valuation: The value of the CDS is derived from the value of the cash instrument that it protects. A valuation adjustment is then applied to reflect the counterparty credit risk associated with the relevant monoline. This adjustment is calculated using an assessment of the likely recovery of the protected cash security, which is derived from a scenario-based calculation of the mark-to-market of the instrument using an appropriate valuation model; and the probability of default and loss given default of the monoline counterparty, as estimated from independent fundamental credit analysis.

Observability: Due to the counterparty credit risk associated with these insurers, derivative exposure to monoline counterparty insurers is generally considered unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is measured by stressing inputs to the counterparty valuation adjustment including our expected exposures and the probability of default of the monoline derivative counterparty. The modelled expected exposures are stressed by shifting the recovery rate assumptions on the underlying protected assets. The probability of default of the monoline derivative counterparty is stressed by shifting the internal default curve.

Non-asset backed debt instruments

Description: These are government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper, certificates of deposit, convertible bonds, notes and other non-asset backed bonds. Within this population, valuation inputs are unobservable for certain convertible bonds and corporate bonds.

Valuation: Liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house are marked to the closing levels observed in these markets. Less liquid government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper and certificates of deposit are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy (the appropriateness of proxies being assessed based on issuer, coupon, maturity and industry).

Convertible bonds are valued using prices observed through broker sources, market data services and trading activity. Where reliable external sources are not available, fair value is determined using a spread to the equity conversion value or the value of the bond without the additional equity conversion. The spread level is determined with reference to similar proxy assets.

Fair valued Barclays issued notes are valued using discounted cash flow techniques and industry standard models incorporating various observable input parameters depending on the terms of the instrument. Any unobservable inputs generally have insignificant impact on the overall valuation.

Observability: Where an observable market price is not available, an instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: The sensitivity for the corporate bonds portfolio is determined by applying a shift to each underlying position driven by average bid offer spreads observed in the market for similar bonds.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Equity products

Description: This category includes listed equities, exchange traded equity derivatives, OTC equity derivatives, preference shares and contracts for difference.

Valuation: OTC equity derivatives valuations are determined using industry standard models. The models calculate fair value based on input parameters such as stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. Unobservable model inputs are determined by reference to liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Observability: In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying instrument.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is estimated based on the dispersion of consensus data services either directly or through proxies.

Private equity

Description: This category includes private equity investments.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines'. This requires the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis, and comparison with the earnings multiples of listed comparative companies. Full valuations are performed at least bi-annually, with the portfolio reviewed on a monthly basis for material events that might impact upon fair value.

Observability: Unobservable inputs include earnings estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates. Model inputs are based on market conditions at the reporting date. The valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature. However, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Level 3 sensitivity: The relevant valuation models are each sensitive to a number of key assumptions, such as projected future earnings, comparator multiples, marketability discounts and discount rates. Valuation sensitivity is estimated by flexing such assumptions to reasonable alternative levels and determining the impact on the resulting valuation.

Funds and fund-linked products

Description: This category includes holdings in hedge funds, funds of funds, and fund derivatives. Fund derivatives are derivatives whose underlyings include mutual funds, hedge funds, fund indices and multi-asset portfolios. They are valued using underlying fund prices, yield curves and other available market information.

Valuation: In general, fund holdings are valued based on the latest available valuation received from the fund administrator. In the case of illiquid fund holdings the valuation will take account of all available information in relation to the underlying fund or collection of funds and maybe adjusted relative to the performance of relevant index benchmarks.

Observability: Funds are deemed unobservable where the fund is either suspended, in wind-down, has a redemption restriction that severely affects liquidity, or where the latest net asset value from the fund administrators is more than three months old.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is calculated on an individual fund basis using a loss based scenario approach which factors in the underlying assets of the specific fund and assumed recovery rates.

Foreign exchange products

Description: These products are derivatives linked to the foreign exchange market. This category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. Exotic derivatives are valued using industry standard and bespoke models.

Valuation: Input parameters include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Observability: Certain correlations and long dated forward and volatilities are unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is based on the dispersion of consensus data services.

Interest rate products

Description: These are products linked to interest rates or inflation indices. This category includes interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives. Interest rate products are valued using standard discounted cash flow techniques.

17 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation: Interest rate derivative cash flows are valued using interest rate yield curves whereby observable market data is used to construct the term structure of forward rates. This is then used to project and discount future cash flows based on the parameters of the trade. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market observable inputs. Exotic interest rate derivatives are valued using industry standard and bespoke models based on observable market parameters which are determined separately for each parameter and underlying instrument. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy. Inflation forward curves and interest rate yield curves are extrapolated beyond observable tenors.

Balance guaranteed swaps are valued using cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying asset performance, independent research, ABX indices, broker quotes, observable trades on similar securities and third party pricing sources. Prepayment is projected based on observing historic prepayment.

Observability: Inflation forward curves and interest rate yield curves are observable up to liquid maturities after which they are deemed unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is based on the dispersion of consensus data services.

Commodity products

Description: These products are exchange traded and OTC derivatives based on underlying commodities such as metals, crude oil and refined products, agricultural, power and natural gas.

Valuation: The valuations of certain commodity swaps and options are determined using models incorporating discounting of cash flows and other industry standard modelling techniques. Valuation inputs include forward curves, volatilities implied from market observable inputs and tenor correlation. Unobservable inputs are set with reference to similar observable products or by applying extrapolation techniques from the observable market.

Observability: Within this population, certain forward curves and volatilities for longer dated exposures are unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is determined primarily by measuring historical variability over two years. The estimate is calculated using data for short dated parameter curves to generate best and worst case scenarios. Where historical data is unavailable or uncertainty is due to volumetric risk, sensitivity is measured by applying appropriate stress scenarios or using proxy bid-offer spread levels.

Other

Description: This category is largely made up of fixed rate loans, which are valued using models that discount expected future cash flows. The receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers is also included within 'Other'. For more details, refer to Note 28 Legal Proceedings.

Valuation: Fixed rate loans are valued using models that calculate fair value based on observable interest rates and unobservable credit spreads. Unobservable credit spreads are modelled according to issuer credit quality. Derived levels are validated against any origination activity that occurs.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Level 3 sensitivity:

The sensitivity for fixed rate loans is calculated by applying a 25% shift in borrower credit spreads.

No stress has been applied to the receivables relating to the Lehman acquisition (Note 28). The sensitivity inherent in the measurement of the receivables is akin to a litigation provision. Due to this, an upside and downside stress on a basis comparable with the other assets cannot be applied.

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs

The Group Product type	Fair value		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Total assets £m	Total liabilities £m	Income Statement £m	Equity £m	Income Statement £m	Equity £m
As at 31 December 2012						
Commercial real estate loans	1,798	-	87	-	(80)	-
Asset backed products	4,175	(539)	299	7	(210)	(7)
Other credit products	1,792	(1,178)	191	-	(191)	-
Derivative exposure to monoline insurers	592	-	164	-	(268)	-
Non-asset backed debt instruments	3,845	(1,687)	32	12	(26)	(12)
Equity products	1,242	(1,688)	220	3	(214)	(3)
Private equity	1,675	-	257	74	(225)	(71)
Funds and fund-linked products	864	-	112	-	(112)	-
Foreign exchange products	216	(246)	46	-	(46)	-
Interest rate products	1,275	(1,117)	108	-	(108)	-
Commodity products	665	(582)	68	-	(68)	-
Other	4,321	(102)	67	-	(70)	-
Total	22,460	(7,139)	1,651	96	(1,618)	(93)
As at 31 December 2011						
Commercial real estate loans	2,452	-	102	-	(118)	-
Asset backed products	5,752	(1,020)	488	2	(388)	(2)
Other credit products	4,386	(3,765)	167	-	(167)	-
Derivative exposure to monoline insurers	1,129	-	-	-	(133)	-
Non-asset backed debt instruments	4,213	(2,086)	24	-	(22)	-
Equity products	1,079	(1,531)	169	11	(169)	(15)
Private equity	2,827	-	375	81	(364)	(82)
Funds and fund-linked products	1,290	-	174	-	(174)	-
Foreign exchange products	457	(187)	57	-	(57)	-
Interest rate products	2,433	(2,090)	60	-	(60)	-
Commodity products	773	(991)	116	-	(123)	-
Other	5,232	(53)	196	-	(196)	-
Total	32,023	(11,723)	1,928	94	(1,971)	(99)

17 Fair value of financial instruments (continued)

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives alongside considering the impact of using alternative models would be to increase fair values by up to £1.7bn (2011: £2.0bn) or to decrease fair values by up to £1.7bn (2011: £2.1bn) with substantially all the potential effect impacting profit and loss rather than equity.

Discounting approaches for derivative instruments

During 2011, in line with market practice, the methodology for valuing certain collateralised interest rate products, principally in the Fixed Income Rates business, was amended to reflect the impact of "cheapest to deliver" collateral on discounting curves, where counterparty CSA (Credit Support Annex) agreements specify the right of the counterparty posting collateral to choose the currency of collateral posted. During 2012, the valuation of collateralised derivatives in other business areas was updated to reflect CSA aware discounting. The December 2012 impact of this transition was not material to the overall valuation.

Additionally, during 2012, a fair value adjustment was applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised derivatives. This was driven by the impact of discounting future expected uncollateralised cash flows to reflect the cost of funding, taking into account observed traded levels on uncollateralised derivatives and other relevant factors.

The Group continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to discounting in derivative valuation remains appropriate.

Complex derivative instruments

Valuation estimates made by counterparties with respect to complex derivative instruments, for the purpose of determining the amount of collateral to be posted, often differ, sometimes significantly, from Barclays' own estimates. In almost all cases, Barclays has been able to successfully resolve such differences or otherwise reach an accommodation with respect to collateral posting levels, including in certain cases by entering into compromise collateral arrangements. Due to the ongoing nature of collateral calls, Barclays will often be engaged in discussions with one or more counterparties in respect of such differences at any given time. Valuation estimates made by counterparties for collateral purposes are, like any other third-party valuation, considered when determining Barclays' own fair value estimates.

Fair value adjustments

The main valuation adjustments required to arrive at a fair value are described below:

Bid-offer valuation adjustments

For assets and liabilities where the firm is not a market maker, mid prices are adjusted to bid and offer prices respectively. Bid-offer adjustments reflect expected close out strategy and, for derivatives, the fact that they are managed on a portfolio basis. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio will generally involve netting between long and short positions and the bucketing of risk by strike and term in accordance with hedging strategy. Bid-offer levels are derived from market sources, such as broker data. For those assets and liabilities where the firm is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets), the mid price is used, since the bid-offer spread does not represent a transaction cost.

Uncertainty adjustments

Market data input for exotic derivatives may not have a directly observable bid-offer spread. In such instances, an uncertainty adjustment is applied as a proxy for the bid-offer adjustment. An example of this is correlation risk where an adjustment is required to reflect the possible range of values that market participants apply. The uncertainty adjustment may be determined by calibrating to derivative prices, or by scenario analysis or historical analysis.

Credit and debit valuation adjustments

Credit valuation adjustments (CVAs) and debit valuation adjustments (DVAs) are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays' own credit quality respectively. These adjustments are modelled for OTC derivatives across all asset classes. Calculations are derived from estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Counterparties include (but are not limited to) corporates, monolines, sovereigns and sovereign agencies, supranationals, and special-purpose vehicles.

Exposure at default for CVA and DVA is generally based on expected exposure, estimated through the simulation of underlying risk factors. For some complex products, where this approach is not feasible, simplifying assumptions are made, either through proxying with a more vanilla structure, or using current or scenario-based mark-to-market as an estimate of future exposure. Where strong collateralisation agreement exists as a mitigant to counterparty risk, the exposure is set to zero.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. For counterparties where this information is not available, or considered unreliable due to the nature of the exposure, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information. In particular, this applies to sovereign related names where the effect of using the recovery assumptions implied in CDS levels would imply a £200m increase in CVA.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors may lead to a systematic bias in the valuation of counterparty credit risk, termed "wrong-way" or "right-way" risk. This is not incorporated into the CVA calculation, but is monitored regularly via scenario analysis and has been found to be immaterial.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of financial instruments (continued)

Model valuation adjustments

Valuation models are reviewed under the firm's model governance framework. This process identifies the assumptions used and any model limitations (for example, if the model does not incorporate volatility skew). Where necessary, fair value adjustments will be applied to take these factors into account. Model valuation adjustments are dependant on the size of portfolio, complexity of the model, whether the model is market standard and to what extent it incorporates all known risk factors. All models and model valuation adjustments are subject to review on at least an annual basis.

Own credit adjustments

The carrying amount of issued notes that are designated under the IAS 39 fair value option is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. The resulting gain or loss is recognised in the income statement. For funded instruments such as issued notes, mid-level credit spreads on Barclays issued bonds are the basis for this adjustment.

At 31 December 2012, the own credit adjustment arose from the fair valuation of Barclays financial liabilities designated at fair value. Barclays credit spreads tightened during 2012, leading to a charge of £4,579m (2011: gain of £2,708m) from the fair value of changes primarily in own credit itself but also reflecting the effects of foreign exchange rates, time decay and trade activity.

Key valuation adjustments that may be of interest from a financial statement user perspective are quantified below:

As at 31 December:	2012 £m	2011 £m
Bid-offer valuation adjustments	(452)	(603)
Uncertainty adjustments	(294)	(313)
Derivative credit valuation adjustments:		
- Monolines	(235)	(403)
- Other derivative credit valuation adjustments	(693)	(958)
Derivative debit valuation adjustments	442	774

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is as follows:

	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
As at 1 January	117	137	79	99
Additions	78	93	42	43
Amortisation and releases	(47)	(113)	(29)	(63)
As at 31 December	148	117	92	79

Valuation control framework

The Finance-Product Control-Valuations function is responsible for independent price verification, oversight of fair value adjustments and escalation of valuation issues. This process covers all fair value positions and is a key control in ensuring the material accuracy of valuations.

Price verification uses independently sourced data that is deemed most representative of the market. The characteristics against which the data source is assessed are independence, reliability, consistency with other sources and evidence that the data represents an executable price. The most current data available at balance sheet date is used. Where significant variances are noted in the independent price verification process, an adjustment is taken to the fair value position. Additional fair value adjustments may be taken to reflect such factors as bid-offer spreads, market data uncertainty, model limitations and counterparty risk – further detail on these fair value adjustments is disclosed in Note 17.

Governance over the valuation process is the responsibility of the Valuation Committee. This Committee meets monthly and is responsible for overseeing valuation and fair value adjustment policy within Corporate and Investment Banking and this is the forum to which valuation issues are escalated. The Valuation Committee delegates more detailed review to the following five sub-committees: Independent Valuations, Legacy and Other Assets, Litigation Risk, Models and Governance.

17 Fair value of financial instruments (continued)

The independent Valuations Sub-committee reviews the results of the independent price verification and fair value adjustments process on a monthly basis. This includes, but is not limited to, reviewing fair value adjustments and methodologies, independent price verification results, limits and valuation uncertainty. The Legacy and Other Assets Sub-committee is responsible for overseeing the valuation and measurement issues arising in legacy assets, certain AFS positions and other assets as delegated by the Valuation Committee. The Litigation Risk Sub-committee is responsible for overseeing the valuation and measurement issues arising from legal risks within Barclays Corporate and Investment Banking.

The Models Sub-committee is responsible for overseeing policies and controls related to the use of valuation models. This includes but is not limited to review of global model risk reports, the trade approval process and model validation, model-related fair value adjustments, and independent price verification variances or collateral disputes relating to model usage.

The Governance Sub-committee is responsible for overseeing the governance of valuation processes, policies and procedures. This Sub-committee monitors the development of the Valuation control framework, completeness of balance sheet oversight and appropriate representation of Senior Management at the Valuation Committee and each of the above referenced Sub-committees. Regulatory and accounting issues related to fair value are assessed by the Governance Sub-committee.

Critical accounting estimates and judgements

Quoted market prices are not available for many of the financial assets and liabilities that are held at fair value and the Group uses a variety of techniques to estimate the fair value. The above note describes the more judgemental aspects of valuation in the period, including: credit valuation adjustments on monoline exposures, commercial real estate loans, private equity investments, and fair value loans to government and business and other services.

Notes to the financial statements

Financial instruments held at amortised cost

Financial instruments held at amortised cost

The notes in this section focus on assets that are held at amortised cost arising from the Group's retail and wholesale lending including loans and advances, finance leases, repurchase and reverse repurchase agreements and similar secured lending and borrowing. Detail regarding the Group's capital and liquidity position can be found on pages 66 to 95.

Accounting for financial instruments held at amortised cost

Loans and advances to customers and banks, customer accounts, debt securities and most financial liabilities, are held at amortised cost. That is, the initial fair value (which is normally the amount advanced or borrowed) is adjusted for repayments and the amortisation of coupon, fees and expenses to represent the effective interest rate of the asset or liability.

18 Loans and advances to banks and customers

As at 31 December	The Group 2012 £m	2011 £m	The Bank 2012 £m	2011 £m
Gross loans and advances to banks	40,939	46,837	51,216	52,332
Less: allowance for impairment	(41)	(45)	(41)	(45)
Loans and advances to banks	40,898	46,792	51,175	52,287
Gross loans and advances to customers	435,364	442,486	481,524	525,154
Less: allowance for impairment	(9,635)	(10,552)	(6,801)	(7,374)
Loans and advances to customers	425,729	431,934	474,723	517,780

Further analysis on the Group's loans and advances to banks and customers and impairment allowances are included on pages 43 to 46.

19 Finance leases

Accounting for finance leases

The Group applies IAS 17 Leases in accounting for finance leases, both where it is the lessor or the lessee. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. Where the Group is the lessor, the leased asset is not held on the balance sheet; instead a finance lease receivable is recognised representing the minimum lease payments receivable under the terms of the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease. Where the Group is the lessee, the leased asset is recognised in property, plant and equipment and a finance lease liability is recognised, representing the minimum lease payments payable under the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease.

Interest income or expense is recognised in interest receivable or payable, allocated to accounting periods to reflect a constant periodic rate of return.

19 Finance leases (continued)**Finance lease receivables**

Finance lease receivables are included within loans and advances to customers. The Group specialises in asset-based lending and works with a broad range of international technology, industrial equipment and commercial companies to provide customised finance programmes to assist manufacturers, dealers and distributors of assets.

Investment in finance lease receivables	2012				2011			
	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m
The Group								
Not more than one year	2,363	(329)	2,034	80	2,977	(437)	2,540	71
Over one year but not more than five years	5,055	(749)	4,306	105	6,333	(934)	5,399	122
Over five years	617	(120)	497	318	1,379	(320)	1,059	395
Total	8,035	(1,198)	6,837	503	10,689	(1,691)	8,998	588
The Bank								
Not more than one year	21	-	21	-	18	-	18	-
Over one year but not more than five years	369	(3)	366	-	181	(10)	171	-
Over five years	30	(24)	6	-	310	(29)	281	-
Total	420	(27)	393	-	509	(39)	470	-

The impairment allowance for uncollectable finance lease receivables amounted to £140m at 31 December 2012 (2011: £290m).

Finance lease liabilities

The Group leases items of property, plant and equipment on terms that meet the definition of finance leases. Finance lease liabilities are included within accruals, deferred income and other liabilities (Note 25).

As at 31 December 2012, the total future minimum payments under finance leases were £35m (2011: £64m), of which £5m (2011: £10m) was due within one year and the total future minimum payments under finance leases for the Bank were £2m (2011: £2m). As at 31 December 2012, the carrying amount of assets held under finance leases was £22m (2011: £28m).

20 Reclassification of financial assets held for trading**Accounting for the reclassification of financial assets held for trading**

In accordance with IAS 39, where the Group no longer intends to trade in financial assets it may transfer them out of the held for trading classification and measure them at amortised cost if they meet the definition of a loan. The initial value used for the purposes of establishing amortised cost is fair value on the date of the transfer.

Prior to 2010, the Group reclassified certain financial assets, originally classified as held for trading that were deemed to be not held for trading purposes to loans and receivables.

The carrying value of the securities reclassified into loans and receivables has decreased from £7,652m to £5,188m primarily as a result of sales and paydowns of the underlying securities offset by increases due to the reversal of the discount on reclassification and FX movements.

Sales of securities from the 16 December 2008 reclassification totalled £151m (2011: £91m) and sales of securities from the 25 November 2009 reclassification totalled £1,316m (2011: £482m).

Notes to the financial statements

Financial instruments held at amortised cost

20 Reclassification of financial assets held for trading (continued)

The following table provides a summary of the assets reclassified from held for trading to loans and receivables.

	2012		2011	
	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m
As at 31 December				
Trading assets reclassified to loans and receivables				
Reclassification 25 November 2009	5,140	4,996	7,434	7,045
Reclassification 16 December 2008	48	50	218	217
Total financial assets reclassified to loans and receivables	5,188	5,046	7,652	7,262

If the reclassifications had not been made, the Group's income statement for 2012 would have included a net gain on the reclassified trading assets of £247m (2011: loss of £152m).

21 Reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transactions) are a form of secured lending whereby the Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

The Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost.

The Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost.

As at 31 December	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
Assets				
Banks	64,616	64,470	40,548	43,463
Customers	112,340	89,195	133,736	117,973
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	176,956	153,665	174,284	161,436
Liabilities				
Banks	(87,815)	(69,544)	(48,535)	(46,430)
Customers	(129,527)	(137,748)	(138,613)	(147,023)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(217,342)	(207,292)	(187,148)	(193,453)

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

Non-current assets and other investments

The notes included in this section focus on the Group's property plant and equipment, intangible assets, and goodwill which provide long term future economic benefits.

22 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

The Group applies IAS 16 *Property Plant and Equipment* and IAS 40 *Investment Properties*.

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in an enhancement to the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances. Following a review in 2011, the depreciation rates for certain categories of fixed assets were revised to reflect their currently expected useful lives. The impact of the change was not material. The Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation

Freehold land	Depreciation rate
Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	Not depreciated
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	2-3.3%
Costs of adaptation of freehold and leasehold property ^a	Over the remaining life of the lease
Equipment installed in freehold and leasehold property ^a	6-10%
Computers and similar equipment	6-10%
Fixtures and fittings and other equipment	17-33%
	9-20%

Investment property

The Group initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

Note

^a Where leasehold property has a remaining useful life of less than 15 years, costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the remaining life of the lease.

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

22 Property, plant and equipment (continued)

	The Group					The Bank			
	Investment property	Property	Equipment	Leased assets	Total	Investment property	Property	Equipment	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Cost									
As at 1st January 2012	2,928	3,959	4,755	20	11,662	4	2,056	2,169	4,229
Acquisitions and disposals of subsidiaries	(16)	6	1	-	(9)	-	2	-	2
Additions and disposals	(191)	177	211	(6)	191	(4)	96	65	157
Change in fair value of investment properties	23	-	-	-	23	-	-	-	-
Exchange and other movements ^a	(1,058)	(112)	(173)	-	(1,343)	-	(18)	(20)	(38)
As at 31st December 2012	1,686	4,030	4,794	14	10,524	-	2,136	2,214	4,350
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2012	-	(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)	-	(839)	(1,453)	(2,292)
Depreciation charge	-	(212)	(456)	(1)	(669)	-	(118)	(214)	(332)
Disposals	-	18	204	2	224	-	12	148	160
Exchange and other movements	-	25	146	-	171	-	5	15	20
As at 31st December 2012	-	(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)	-	(940)	(1,504)	(2,444)
Net book value	1,686	2,616	1,444	8	5,754	-	1,196	710	1,906
Cost									
As at 1st January 2011	1,570	4,229	4,749	75	10,623	4	2,115	2,064	4,183
Acquisitions and disposals of subsidiaries	1,201	-	-	-	1,201	-	-	-	-
Additions and disposals	277	(183)	256	1	351	-	(47)	129	82
Change in fair value of investment properties	(138)	-	-	-	(138)	-	-	-	-
Exchange and other movements	18	(87)	(250)	(56)	(375)	-	(12)	(24)	(36)
As at 31st December 2011	2,928	3,959	4,755	20	11,662	4	2,056	2,169	4,229
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2011	-	(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)	-	(935)	(1,370)	(2,305)
Depreciation charge	-	(206)	(463)	(4)	(673)	-	(110)	(204)	(314)
Disposals	-	275	175	4	454	-	205	108	313
Exchange and other movements	-	12	177	17	206	-	1	13	14
As at 31st December 2011	-	(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)	-	(839)	(1,453)	(2,292)
Net book value	2,928	2,714	1,511	13	7,166	4	1,217	716	1,937

Property rentals of £105m (2011: £94m) and £52m (2011: £61m) have been included in net investment income and other income respectively.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

Note

a Of the other movement, £1.1bn relates to a transfer of Baubecon, an investment property, to other assets held for sale in June. Subsequently in July, Baubecon was sold.

23 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and other intangible assets

Goodwill

The carrying value of goodwill is determined in accordance with IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 36 *Impairment of Assets*.

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures, and represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the cash generating unit to which the goodwill relates, or the cash generating unit's fair value if this is higher.

Intangible assets

The accounting standard that the Group applies in accounting for intangible assets other than goodwill is IAS 38 *Intangible Assets*.

Intangible assets include brands, customer lists, internally generated software, licences and other contracts and core deposit intangibles. They are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally over 4-25 years.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indicators that impairment may have occurred.

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

23 Goodwill and intangible assets (continued)

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Brands	Customer lists	Licences and other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Cost								
As at 1 January 2012	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
Additions and disposals	29	446	115	(21)	(1)	19	34	621
Exchange and other movements	(141)	(39)	35	(23)	(16)	(105)	(2)	(291)
As at 31 December 2012	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2012	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
Disposals	-	32	5	21	1	1	5	65
Amortisation charge	-	(162)	(52)	(11)	(18)	(152)	(40)	(435)
Impairment charge	-	(8)	-	-	-	-	(2)	(10)
Exchange and other movements	13	23	3	8	12	49	11	119
As at 31 December 2012	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
Net book value	5,206	1,035	320	147	38	921	248	7,915
The Bank								
Cost								
As at 1 January 2012	4,277	989	195	6	-	107	124	5,698
Additions and disposals	-	392	(5)	-	-	-	(3)	384
Exchange and other movements	(1)	(8)	(13)	-	-	-	4	(18)
As at 31 December 2012	4,276	1,373	177	6	-	107	125	6,064
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2012	(816)	(426)	(48)	(4)	-	(38)	(33)	(1,365)
Disposals	-	28	-	-	-	-	2	30
Amortisation charge	-	(124)	(14)	-	-	(20)	(12)	(170)
Impairment charge	-	(2)	-	-	-	-	(1)	(3)
Exchange and other movements	(1)	4	3	-	-	-	2	8
As at 31 December 2012	(817)	(520)	(59)	(4)	-	(58)	(42)	(1,500)
Net book value	3,459	853	118	2	-	49	83	4,564

23 Goodwill and intangible assets (continued)

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Brands	Customer lists	Licences and other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Cost								
As at 1 January 2011	7,259	1,091	234	347	202	1,686	473	11,292
Additions and disposals	(210)	375	98	(1)	-	144	(19)	387
Exchange and other movements	(352)	(29)	(4)	(59)	(36)	(106)	(10)	(596)
As at 31 December 2011	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2011	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)	(194)	(2,595)
Disposals	210	2	5	-	-	-	23	240
Amortisation charge	-	(157)	(35)	(13)	(18)	(158)	(38)	(419)
Impairment charge	(597)	(4)	-	-	-	-	-	(601)
Exchange and other movements	35	17	2	20	21	36	7	138
As at 31 December 2011	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
Net book value	5,305	743	214	173	60	1,109	242	7,846
The Bank								
Cost								
As at 1 January 2011	4,279	707	118	7	-	16	117	5,244
Additions and disposals	-	295	80	-	-	91	9	475
Exchange and other movements	(2)	(13)	(3)	(1)	-	-	(2)	(21)
As at 31 December 2011	4,277	989	195	6	-	107	124	5,698
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2011	(727)	(339)	(34)	(4)	-	(8)	(22)	(1,134)
Disposals	-	1	-	-	-	-	-	1
Amortisation charge	-	(96)	(15)	-	-	(30)	(12)	(153)
Impairment charge	(89)	(4)	-	-	-	-	-	(93)
Exchange and other movements	-	12	1	-	-	-	1	14
As at 31 December 2011	(816)	(426)	(48)	(4)	-	(38)	(33)	(1,365)
Net book value	3,461	563	147	2	-	69	91	4,333

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

23 Goodwill and intangible assets (continued)

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
UKRBB	3,144	3,145	3,130	3,130
RBB Europe	62	64	62	64
RBB Africa*	863	947	-	-
Barclaycard	514	505	172	172
Investment Bank	93	102	-	-
Corporate Banking*	139	151	-	-
Wealth and Investment Management	391	391	95	95
Total net book value of goodwill	5,206	5,305	3,459	3,461

Critical accounting estimates and judgements

Goodwill

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of estimation. This includes the identification of independent cash generating units (CGUs) and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. The allocation is reviewed following business reorganisation. Cash flow projections necessarily take into account changes in the market in which a business operates including the level of growth, competitive activity and, the impacts of regulatory change. Determining both the expected pre-tax cash flows and the risk adjusted interest rate appropriate to the operating unit require the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long term sustainable cash flows.

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances and judgement. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimation of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold. The most significant amounts of intangible assets relate to Absa and Lehman Brothers North American businesses.

Impairment testing of goodwill

Total impairment charges of £nil have been recognised during the year. Impairment charges of £597m recognised in 2011 related to the goodwill held in FirstPlus and Spain which was not supportable based on value in use calculations.

Key assumptions

The key assumptions used for impairment testing are set out below for each significant goodwill balance. Other goodwill of £1,247m (2011: £1,264m) was allocated to multiple CGUs which are not considered individually significant.

UKRBB

At 31 December 2012, goodwill relating to Woolwich was £3,130m (2011: £3,130m) of the total UKRBB balance. The carrying value of the CGU is determined using an allocation of total Group shareholder funds excluding goodwill based on the CGUs share of risk weighted assets before goodwill balances are added back. The recoverable amount of Woolwich has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five-year period, with a terminal growth rate of 2% (2011: 3%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 12% (2011: 13%). Based on these assumptions, the recoverable amount exceeded the carrying amount including goodwill by £9,334m (2011: £8,683m). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would increase or decrease the recoverable amount by £1,637m (2011: £1,399m) and £1,115m (2011: £939m) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £1,767m (2011: £1,538m).

Africa RBB

At 31 December 2012, goodwill relating to Absa RBB was £829m (2011: £911m) of the total Africa RBB balance. The carrying value of the CGU has been determined by using net asset value. The recoverable amount of the Absa Group has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 6% (2011: 6%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 13% (2011: 14%). The recoverable amount calculated based on value in use exceeded the carrying amount including goodwill by £3,133m (2011: £4,746m). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would increase or decrease the recoverable amount by £813m (2011: £948m) and £623m (2011: £702m) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £643m (2011: £842m).

Note

a Certain corporate banking activities in Africa, previously reported under Africa RBB are now included within Corporate Banking to align Africa to the reporting approach for the UK and Europe, 2011 balances have been restated.

24 Operating leases

Accounting for operating leases

The group applies IAS 17 Leases, for operating leases. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased assets remain with the lessor. Where The Group is the lessor, lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate. The Group recognises the leased assets on balance sheet within property, plant and equipment.

Where The Group is the lessee, rentals payable are recognised as an expense in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

Operating lease receivables

The Group acts as lessor, whereby items of plant and equipment are purchased and then leased to third parties under arrangements qualifying as operating leases. The future minimum lease payments expected to be received under non-cancellable operating leases as at 31 December 2012 were £4m (2011: £14m).

Operating lease commitments

The Group leases various offices, branches and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and The Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable.

Operating lease rentals of £622m (2011: £659m) have been included in administration and general expenses.

The future minimum lease payments by The Group under non-cancellable operating leases are as follows:

	The Group				The Bank			
	2012		2011		2012		2011	
	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m
Not more than one year	695	13	585	12	277	3	266	1
Over one year but not more than five years	1,290	3	1,673	2	828	3	857	1
Over five years	2,768	-	2,830	-	1,402	-	1,466	-
Total	4,753	16	5,088	14	2,507	6	2,589	2

The total of future minimum sublease payments to be received under non-cancellable subleases at the 31 December 2012 were £22m (2011: £121m) for The Group and £16m (2011: £114m) for the Bank.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

The notes included in this section focus on the Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

25 Accruals, deferred income and other liabilities

Accounting for insurance contracts

The Group applies *IFRS 4 Insurance Contracts* to its insurance contracts. An insurance contract is a contract that compensates a third party against a loss from non-financial risk. Some wealth management and other products, such as life assurance contracts, combine investment and insurance features; these are treated as insurance contracts when they pay benefits that are at least 5% more than they would pay if the insured event does not occur.

Insurance liabilities include current best estimates of future contractual cash flows, claims handling, and administration costs in respect of claims. Liability adequacy tests are performed at each balance sheet date to ensure the adequacy of contract liabilities. Where a deficiency is highlighted by the tests, insurance liabilities are increased, any deficiency being recognised in the income statement.

Insurance premium revenue is recognised in the income statement in the period earned, net of reinsurance premiums payable, in net premiums from insurance contracts. Increases and decreases in insurance liabilities are recognised in the income statement in net claims and benefits on insurance contracts.

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Accruals and deferred income	4,806	4,959	2,313	2,446
Other creditors	4,702	5,171	12,681	13,023
Obligations under finance leases	35	64	2	2
Insurance contract liabilities including unit-linked liabilities	2,689	2,386	-	-
Accruals, deferred income and other liabilities	12,232	12,580	14,996	15,471

Insurance liabilities relate principally to the Group's long-term business. Insurance contract liabilities associated with the Group's short-term non-life business are £126m (2011: £118m). The maximum amounts payable under all of the Group's insurance products, ignoring the probability of insured events occurring and the contribution from investments backing the insurance policies were £102bn (2011: £104bn) or £79bn (2011: £82bn) after reinsurance. Of this insured risk £87bn (2011: £89bn) or £67bn (2011: £69bn) after reinsurances was concentrated in short-term insurance contracts in Africa.

The impact to the income statement and equity under a reasonably possible change in the assumptions used to calculate the insurance liabilities would be £7m (2011: £8m).

26 Provisions

Accounting for provisions

The Group applies IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* in accounting for non-financial liabilities.

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated. Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs when an obligation exists, i.e., when the Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan. Provision is made for undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

	Onerous contracts	Redundancy and re-structuring	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	Payment Protection Insurance redress	Interest Rate Hedging Product Redress	Litigation	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
As at 1 January 2012	116	216	230	565	-	140	262	1,529
Additions	24	74	124	1,600	850	105	401	3,178
Amounts utilised	(20)	(136)	(5)	(1,179)	(36)	(35)	(66)	(1,477)
Unused amounts reversed	(15)	(73)	(129)	-	-	(11)	(160)	(388)
Exchange and other movements	(1)	(10)	(61)	-	-	1	(5)	(76)
As at 31 December 2012	104	71	159	986	814	200	432	2,766
The Bank								
As at 1 January 2012	110	195	202	225	-	85	122	939
Additions	24	65	94	1,600	850	81	279	2,993
Amounts utilised	(27)	(120)	(6)	(1,142)	(36)	(9)	85	(1,255)
Unused amounts reversed	(14)	(72)	(90)	-	-	(7)	(20)	(203)
Exchange and other movements	(1)	(8)	(62)	-	-	5	(3)	(69)
As at 31 December 2012	92	60	138	683	814	155	463	2,405
The Group								
As at 1 January 2011	74	177	229	-	-	151	316	947
Additions	71	330	111	1,000	-	176	36	1,724
Amounts utilised	(31)	(257)	(2)	(435)	-	(104)	(64)	(893)
Unused amounts reversed	-	(31)	(109)	-	-	(73)	(13)	(226)
Exchange and other movements	2	(3)	1	-	-	(10)	(13)	(23)
As at 31 December 2011	116	216	230	565	-	140	262	1,529
The Bank								
As at 1 January 2011	68	166	184	-	-	116	117	651
Additions	71	199	83	580	-	135	94	1,162
Amounts utilised	(30)	(140)	(1)	(355)	-	(97)	(41)	(664)
Unused amounts reversed	(1)	(29)	(66)	-	-	(62)	(47)	(205)
Exchange and other movements	2	(1)	2	-	-	(7)	(1)	(5)
As at 31 December 2011	110	195	202	225	-	85	122	939

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2012 for the Group were £1,700m (2011: £1,260m) and for the Bank were £1,348m (2011: £694m).

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

26 Provisions (continued)

Critical accounting estimates and judgements

Payment Protection Insurance Redress

Following the conclusion of the 2011 judicial review, a provision for PPI redress of £1.0bn was raised in May 2011 based on FSA guidelines and historic industry experience in resolving similar claims. Subsequently, further provisions of £300m were raised in March 2012, £700m in September 2012 and £600m in December 2012, bringing the total provision for PPI redress to £2.6bn. As at 31 December 2012 £1.6bn of the provision has been utilised, including gesture of goodwill payments to customers with accrued claims at the conclusion of the judicial review, leaving a residual provision of £1.0bn.

As of 31 December 2012, 1.1m customer initiated claims^a have been received and processed. The volume of claims received has declined since the peak in May 2012, although the rate of decline has been lower than previously expected.

In addition to customer initiated claims, in August 2012, in accordance with regulatory standards, Barclays commenced proactive mailing of the holders of approximately 750,000 policies. Of this population approximately 100,000 have been mailed as at 31 December and it is anticipated that the remainder will be completed by June 2013.

To date Barclays has upheld on average 39% of claims received, excluding payment of gestures of goodwill and reflecting a high proportion of claims for which no PPI policy exists. The average redress per valid claim to date is £2,750, comprising, where applicable, the refund of premium, compound interest charged and interest of 8%.

The current provision is calculated based on a number of key assumptions which continue to involve significant management judgement:

- Customer initiated claim volumes - claims received not yet processed and an estimate of future claims initiated by customers where the volume is anticipated to continue to decline over time
- Proactive response rate - volume of claims in response to proactive mailing
- Uphold rate - the percentage of claims that are upheld as being valid upon review
- Average claim redress - the expected average payment to customers for upheld claims based on the type and age of the policy/policies

The provision also includes an estimate of The Group's claims handling costs and those costs associated with claims that are subsequently referred to the Financial Ombudsman Service.

These assumptions remain subjective, in particular the uncertainty associated with future claims levels. Therefore, it is possible that the eventual outcome may materially differ from current estimates, resulting in an increase or decrease to the required provision. The following table details, by key assumption, actual data through to 31 December 2012, forecast assumptions used in the provision calculation and sensitivity analysis illustrating the impact on the provision if the future expected assumptions prove too high or too low:

Assumption	Cumulative actual to 31 December 2012	Future Expected	Sensitivity Analysis increase/decrease in provision
Customer initiated claims ^a	1,100k	450k	50k = £44m
Proactive mailing	100k	650k	
Response rate to proactive mailing	27%	29%	1% = £9m
Average uphold rate per claim ^b	39%	53%	1% = £11m
Average redress per valid claim ^b	£2,750	£2,000	£100 = £41m

Interest Rate Hedging Product Redress

On 29 June 2012, the FSA announced that it had reached agreement with a number of UK banks, including Barclays, in relation to a review and redress exercise to be carried out in respect of interest rate hedging products sold to small and medium sized enterprises. During the second half of 2012, Barclays completed a pilot review of a sample of individual cases. On 31 January 2013, the FSA issued a report on the findings of the pilot, along with those conducted by a number of other banks. The report included a number of changes and clarifications to the requirements under which the main review and redress exercise should be conducted. Barclays has agreed to conduct the exercise in line with the approach set out in this report and will commence shortly. Our current analysis suggests that there are approximately 4,000 private or retail classified customers to which interest rate hedging products were sold within the relevant timeframe, of which approximately 3,000 are likely to be categorised as non-sophisticated under the terms of the agreement.

As at 30 June 2012, a provision of £450m was recognised, reflecting management's initial estimate of future redress to customers categorised as non-sophisticated and related costs. As at 31 December 2012, an additional provision of £400m has been recognised, reflecting the results of the pilot review, an updated estimate of administrative costs and the greater clarity afforded by the implementation requirements agreed with the FSA. The provision recognised in the balance sheet as at 31 December 2012 is £814m, after utilisation of £36m during 2012, primarily related to administrative costs.

Notes

^a Total claims received to date including those for which no PPI policy exists and excluding responses to proactive mailing.

^b Claims include both customer initiated and proactive mailings.

26 Provisions (continued)

The pilot exercise provides the best currently available information upon which to base an estimate. However, the ultimate cost of the exercise will depend on the extent and nature of redress payable across the impacted population. This will be impacted by a number of factors, including:

- The number of customers for which Barclays is deemed not to have complied with relevant regulatory requirements at the time of sale
- The nature of any redress offered by Barclays, in particular whether existing products are terminated or replaced with alternative products
- The level of reasonably foreseeable consequential loss payable

The appropriate provision level will be kept under ongoing review as the main redress and review exercise progresses.

27 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on balance sheet:

	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
Securities lending arrangements	-	35,996	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	15,855	14,181	15,730	14,356
Performance guarantees, acceptances and endorsements	6,406	8,706	5,840	7,023
Contingent Liabilities	22,261	58,883	21,570	57,375
Documentary Credits and other short term trade related transactions	1,027	1,358	744	1,106
Standby facilities, credit lines and other commitments	247,816	240,282	189,096	190,736

Securities Lending Arrangements

Up to the disposal of Barclays Global Investors on 1 December 2009, the Group facilitated securities lending arrangements for its managed investment funds whereby securities held by funds under management were lent to third parties. Borrowers provided cash or investment grade assets as collateral equal to 100% of the market value of the securities lent plus a margin of 2% - 10%. The Group agreed with BlackRock, Inc. to continue to provide indemnities to support these arrangements until 30 November 2012.

The Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (the FSCS) is the UK's compensation scheme for customers of authorised institutions that are unable to pay claims. It provides compensation to depositors in the event that UK licensed deposit taking institutions are unable to meet their claims. The FSCS raises levies on UK licensed deposit taking institutions to meet such claims based on their share of UK deposits on 31 December of the year preceding the scheme year (which runs from 1 April to 31 March).

Compensation has previously been paid out by the FSCS funded by loan facilities totalling approximately £18bn provided by HM Treasury to FSCS in support of FSCS's obligations to the depositors of banks declared in default. In April 2012, the FSCS agreed revised terms on the loan facilities including a 70bps increase in the interest rate payable to 12 month LIBOR plus 100bps. This rate will be subject to a floor equal to the HM Treasury's own cost of borrowing. The facilities are expected to be repaid wholly from recoveries from the failed deposit takers, except for an estimated shortfall of £0.8bn. The FSCS has announced it intends to recover this shortfall by levying the industry in roughly equal instalments across 2013, 2014 and 2015, in addition to the ongoing interest charges on the outstanding loans. Barclays has included an accrual of £156m in other liabilities as at 31 December 2012 (2011: £58m) in respect of the Barclays portion of the total levies raised by the FSCS

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

27 Contingent liabilities and commitments (continued)

US Mortgage Activities

Barclays activities within the US residential mortgage sector during the period of 2005 through 2008 included: sponsoring and underwriting of approximately \$39bn of private-label securitisations; underwriting of approximately \$34bn of other private-label securitisations; sales of approximately \$0.2bn of loans to government sponsored enterprises (GSEs) and sales of approximately \$3bn of loans to others. Some of the loans sold by Barclays were originated by a Barclays subsidiary. Barclays also performed servicing activities through its US residential mortgage servicing business which Barclays acquired in the quarter of 2006 and subsequently sold in the third quarter of 2010.

In connection with Barclays loan sales and sponsored private-label securitisations, Barclays provided certain loan level representations and warranties (R&Ws) generally relating to the underlying borrower, the property, mortgage documentation and/or compliance with law. Under certain circumstances, Barclays may be required to repurchase the related loans or make other payments related to such loans if the R&Ws are breached. Barclays was the sole provider of R&Ws with respect to approximately \$5bn of Barclays sponsored securitisations, approximately \$0.2bn of sales of loans to GSEs and approximately \$3bn of loans sold to others. Other than approximately \$1bn of loans sold to others for which R&Ws expired prior to 2012, there are no expiration provisions applicable to the R&Ws made by Barclays. Barclays R&Ws with respect to loans sold to others are related to loans that were generally sold at significant discounts and contained more limited R&Ws than loans sold to GSEs and in respect of the approximately \$5bn of Barclays sponsored securitisations discussed above. R&Ws on the remaining approximately \$34bn of Barclays sponsored securitisations were primarily provided by third party originators directly to the securitisation trusts with Barclays, as depositor to the securitisation trusts, providing more limited R&Ws. Total unresolved repurchase requests associated with all R&Ws made by Barclays on loans sold to GSEs and others and private-label activities were \$0.4bn at 31 December 2012. Barclays currently has no provisions with respect to such repurchase requests, given Barclays analysis of such requests and Barclays belief as to applicable defences with respect thereto. Based upon a large number of defaults occurring in US residential mortgages, there is a potential for additional requests for repurchases.

Claims against Barclays as an underwriter of RMBS offerings have been brought in certain civil actions. Additionally, Barclays has received inquiries from various regulatory and governmental authorities regarding its mortgage-related activities and is cooperating with such inquiries.

It is not practicable to provide an estimate of the financial impact of the potential exposure in relation to Barclays US Mortgage activities.

Further details on contingent liabilities relating to Legal Proceedings and Competition and Regulatory Matters are held in Note 28 and 29 respectively.

28 Legal Proceedings

Lehman Brothers

On 15 September 2009, motions were filed in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the Bankruptcy Court) by Lehman Brothers Holdings Inc. (LBHI), the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (the Trustee) and the Official Committee of Unsecured Creditors of Lehman Brothers Holdings Inc. (the Committee). All three motions challenged certain aspects of the transaction pursuant to which BCI and other companies in the Group acquired most of the assets of Lehman Brothers Inc. (LBI) in September 2008 and the Court Order approving such sale (the Sale). The claimants were seeking an order voiding the transfer of certain assets to BCI; requiring BCI to return to the LBI estate alleged excess value BCI received; and declaring that BCI is not entitled to certain assets that it claims pursuant to the sale documents and Order approving the Sale (the Rule 60 Claims). On 16 November 2009, LBHI, the Trustee and the Committee filed separate complaints in the Bankruptcy Court asserting claims against BCI based on the same underlying allegations as the pending motions and seeking relief similar to that which is requested in the motions. On 29 January 2010, BCI filed its response to the motions and also filed a motion seeking delivery of certain assets that LBHI and LBI have failed to deliver as required by the sale documents and the Court Order approving the Sale (together with the Trustee's competing claims to those assets, the Contract Claims). Approximately \$4.5bn (£2.8bn) of the assets acquired as part of the acquisition had not been received by 31 December 2012, approximately \$3.0bn (£1.9bn) of which were recognised as part of the accounting for the acquisition and are included in the balance sheet as at 31 December 2012. This results in an effective provision of \$1.5bn (£0.9bn) against the uncertainty inherent in the litigation and issues relating to the recovery of certain assets held by institutions outside the United States.

On 22 February 2011, the Bankruptcy Court issued its Opinion in relation to these matters, rejecting the Rule 60 Claims and deciding some of the Contract Claims in the Trustee's favour and some in favour of BCI. On 15 July 2011, the Bankruptcy Court entered final Orders implementing its Opinion. Barclays and the Trustee each appealed the Bankruptcy Court's adverse rulings on the Contract Claims to the United States District Court for the Southern District of New York (the District Court). LBHI and the Committee did not pursue an appeal from the Bankruptcy Court's ruling on the Rule 60 Claims. After briefing and argument, the District Court issued its Opinion on 5 June 2012 in which it reversed one of the Bankruptcy Court's rulings on the Contract Claims that had been adverse to Barclays and affirmed the Bankruptcy Court's other rulings on the Contract Claims. On 17 July 2012, the District Court issued an amended Opinion, correcting certain errors but not otherwise affecting the rulings, and an agreed Judgment implementing the rulings in the Opinion. Barclays and the Trustee have each appealed the adverse rulings of the District Court to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

28 Legal Proceedings (continued)

Under the judgment of the District Court, Barclays is entitled to receive:

- \$1.1bn (£0.7bn) from the Trustee in respect of "clearance box" assets;
- property held at various institutions to secure obligations under the exchange-traded derivatives transferred to Barclays in the Sale (the ETD Margin), subject to the proviso that Barclays will be entitled to receive \$507m (£0.3bn) of the ETD Margin only if and to the extent the Trustee has assets available once the Trustee has satisfied all of LBI's customer claims; and
- \$769m (£0.5bn) from the Trustee in respect of LBI's 15c3-3 reserve account assets only if and to the extent the Trustee has assets available once the Trustee has satisfied all of LBI's customer claims.

A portion of the ETD Margin which has not yet been recovered by Barclays or the Trustee is held or owed by certain institutions outside the United States (including several Lehman affiliates that are subject to insolvency or similar proceedings). Barclays cannot reliably estimate at this time how much of the ETD Margin held or owed by such institutions Barclays is ultimately likely to receive. Further, Barclays cannot reliably estimate at this time if and to the extent the Trustee will have assets remaining available to it to pay Barclays the \$507m (£0.3bn) in respect of ETD Margin or the \$769m (£0.5bn) in respect of LBI's 15c3-3 reserve account assets after satisfying all of LBI's customer claims. In this regard, the Trustee announced in October 2012 that if its proposed settlement agreements with LBHI and with the Administrator for the liquidation of Lehman Brothers Inc. (Europe) are approved by the relevant courts, then the Trustee should be in position to satisfy all customer claims and make meaningful distributions to creditors (without having to use any of the assets that Barclays claims). If the District Court's rulings were to be unaffected by future proceedings, conservatively assuming no recovery by Barclays of any of the ETD Margin not yet recovered by Barclays or the Trustee that is held or owed by institutions outside the United States and no recovery by Barclays of the \$507m (£0.3bn) in respect of ETD Margin or the \$769m (£0.5bn) in respect of LBI's 15c3-3 reserve account assets, Barclays estimates its loss would be approximately \$0.9bn (£0.5bn). Under the same scenario, but assuming the Trustee's proposed settlement agreements with LBHI and the Administrator for the liquidation of Lehman Brothers Inc. (Europe) are implemented, and result in the receipt by Barclays of the \$507m ETD Margin and \$769m in respect of the 15c3-3 reserve account assets, Barclays estimates its profit would be approximately \$0.4bn (£0.2bn) plus the value of any recovery of the ETD Margin held or owed by institutions outside of the United States. In this context, Barclays is satisfied with the valuation of the asset recognised on its balance sheet and the resulting level of effective provision.

American Depository Shares

Barclays Bank PLC, Barclays PLC and various current and former members of Barclays PLC's Board of Directors have been named as defendants in five proposed securities class actions (which have been consolidated) pending in the United States District Court for the Southern District of New York (the Court). The consolidated amended complaint, dated 12 February 2010, alleges that the registration statements relating to American Depository Shares representing Preferred Stock, Series 2, 3, 4 and 5 (the ADSs) offered by Barclays Bank PLC at various times between 2006 and 2008 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) Barclays portfolio of mortgage-related (including US subprime-related) securities, Barclays exposure to mortgage and credit market risk and Barclays financial condition. The consolidated amended complaint asserts claims under Sections 11, 12(a)(2) and 15 of the Securities Act of 1933. On 5 January 2011, the Court issued an Order and, on 7 January 2011, judgment was entered, granting the defendants' motion to dismiss the complaint in its entirety and closing the case. On 4 February 2011, the plaintiffs filed a motion asking the Court to reconsider in part its dismissal order. On 31 May 2011, the Court denied in full the plaintiffs' motion for reconsideration. The plaintiffs have appealed both decisions (the grant of the defendants' motion to dismiss and the denial of the plaintiffs' motion for reconsideration) to the United States Court of Appeals for the Second Circuit. Oral argument was held on 18 October 2012.

Barclays considers that these ADS-related claims against it are without merit and is defending them vigorously. It is not practicable to estimate Barclays possible loss in relation to these claims or any effect that they might have upon operating results in any particular financial period.

US Federal Housing Finance Agency and Other Residential Mortgage Backed Securities Litigation

The United States Federal Housing Finance Agency (FHFA), acting for two US government sponsored enterprises, Fannie Mae and Freddie Mac (collectively, the CSEs), filed lawsuits against 17 financial institutions in connection with the CSEs' purchases of residential mortgage backed securities (RMBS). The lawsuits allege, amongst other things, that the RMBS offering materials contained materially false and misleading statements and/or omissions. Barclays Bank PLC and/or certain of its affiliates or former employees are named in two of these lawsuits, relating to sales between 2005 and 2007 of RMBS, in which BCI was lead or co-lead underwriter.

Both complaints demand, amongst other things: rescission and recovery of the consideration paid for the RMBS, and recovery for the CSEs' alleged monetary losses arising out of their ownership of the RMBS. The complaints are similar to other civil actions filed against Barclays Bank and/or certain of its affiliates by other plaintiffs, including the Federal Home Loan Bank of Seattle, Federal Home Loan Bank of Boston, Federal Home Loan Bank of Chicago, Cambridge Place Investment Management, Inc., HSH Nordbank AG (and affiliates), Sealink Funding Limited, Landesbank Baden-Württemberg (and affiliates), Deutsche Zentral-Genossenschaftsbank AG (and affiliates), Stichting Pensioenfonds ABP, Royal Park Investments SA/NV, Bayerische Landesbank, John Hancock Life Insurance Company (and affiliates), Prudential Life Insurance Company of America (and affiliates) and the National Credit Union Administration relating to purchases of RMBS. Barclays considers that the claims against it are without merit and intends to defend them vigorously.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

28 Legal Proceedings (continued)

The original amount of RMBS related to the claims against Barclays in the FHFA cases and the other civil actions against Barclays Bank PLC and/or certain of its affiliates totalled approximately \$8.5bn, of which approximately \$2.7bn was outstanding as at 31 December 2012. Cumulative losses reported on these RMBS as at 31 December 2012 were approximately \$0.4bn. If Barclays were to lose these cases Barclays believes it could incur a loss of up to the outstanding amount of the RMBS at the time of Judgment (taking into account further principal payments after 31 December 2012), plus any cumulative losses on the RMBS at such time and any interest, fees and costs, less the market value of the RMBS at such time. Barclays has estimated the total market value of the RMBS as at 31 December 2012 to be approximately \$1.6bn. Barclays may be entitled to indemnification for a portion of any losses. These figures do not include two related class actions brought on behalf of a putative class of investors in RMBS issued by Countrywide and underwritten by BCI and other underwriters, in which Barclays is indemnified by Countrywide.

Devonshire Trust

On 13 January 2009, Barclays commenced an action in the Ontario Superior Court (the Court) seeking an order that its early terminations earlier that day of two credit default swaps under an ISDA Master Agreement with the Devonshire Trust (Devonshire), an asset-backed commercial paper conduit trust, were valid. On the same day, Devonshire purported to terminate the swaps on the ground that Barclays had failed to provide liquidity support to Devonshire's commercial paper when required to do so. On 7 September 2011, the Court ruled that Barclays' early terminations were invalid. Devonshire's early terminations were valid and, consequently, Devonshire was entitled to receive back from Barclays cash collateral of approximately C\$533m together with accrued interest thereon. Barclays is appealing the Court's decision. If the Court's decision were to be unaffected by future proceedings, Barclays estimates that its loss would be approximately C\$500m, less any impairment provisions taken by Barclays for this matter.

LIBOR Civil Actions

Barclays and other banks have been named as defendants in class action and non-class action lawsuits pending in United States Federal Courts in connection with their roles as contributor panel banks to US Dollar LIBOR, the first of which was filed on 15 April 2011. The complaints are substantially similar and allege, amongst other things, that Barclays and the other banks individually and collectively violated various provisions of the Sherman Act, the Commodity Exchange Act, the Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO) and various state laws by suppressing or otherwise manipulating US Dollar LIBOR rates. The lawsuits seek an unspecified amount of damages and trebling of damages under the Sherman and RICO Acts. The proposed class actions purport to be brought on behalf of (amongst others) plaintiffs that (i) engaged in US Dollar LIBOR-linked over-the-counter transactions; (ii) purchased US Dollar LIBOR-linked financial instruments on an exchange; (iii) purchased US Dollar LIBOR-linked debt securities; (iv) purchased adjustable-rate mortgages linked to US Dollar LIBOR; or (v) issued loans linked to US Dollar LIBOR.

An additional class action was commenced on 30 April 2012 in the United States District Court for the Southern District of New York (SDNY) against Barclays and other Japanese Yen LIBOR panel banks by plaintiffs involved in exchange-traded derivatives. The complaint also names members of the Japanese Bankers Association's Euroyen TIBOR panel, of which Barclays is not a member. The complaint alleges, amongst other things, manipulation of the Euroyen TIBOR and Yen LIBOR rates and breaches of US antitrust laws between 2006 and 2010.

A further class action was commenced on 6 July 2012 in the SDNY against Barclays and other EURIBOR panel banks by plaintiffs that purchased or sold EURIBOR-related financial instruments. The complaint alleges, amongst other things, manipulation of the EURIBOR rate and breaches of the Sherman Act and the Commodity Exchange Act beginning as early as 1 January 2005 and continuing through to 31 December 2009. On 23 August 2012, the plaintiffs voluntarily dismissed the complaint.

In addition, Barclays has been granted conditional leniency from the Antitrust Division of the DOJ in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR.

Barclays has also been named as a defendant along with four current and former Barclays officers and directors in a proposed securities class action pending in the SDNY in connection with Barclays' role as a contributor panel bank to LIBOR. The complaint principally alleges that Barclays' Annual Reports for the years 2006-2011 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) Barclays' compliance with its operational risk management processes and certain laws and regulations. The complaint also alleges that Barclays' daily US Dollar LIBOR submissions themselves constituted false statements in violation of US securities law. The complaint is brought on behalf of a proposed class consisting of all persons or entities (other than the defendants) that purchased Barclays sponsored American Depositary Receipts on an American securities exchange between 10 July 2007 and 27 June 2012. The complaint asserts claims under Sections 10(b) and 20(a) of the Securities Exchange Act 1934.

On 21 February 2013, a class action was commenced in the United States District Court for the Northern District of Illinois against Barclays and other EURIBOR panel banks by plaintiffs that purchased or sold a NYSE LIFFE EURIBOR futures contract. The complaint alleges manipulation of the EURIBOR rate and violations of the Sherman Act beginning as early as 1 June 2005 and continuing through 30 June 2010.

It is not practicable to provide an estimate of the financial impact of the potential exposure of any of the actions described or what effect if any that they might have upon operating results, cash flows or Barclays' financial position in any particular period.

See also Note 29.

28 Legal Proceedings (continued)

Other

Barclays is engaged in various other legal proceedings both in the United Kingdom and a number of overseas jurisdictions, including the United States, involving claims by and against it which arise in the ordinary course of business, including debt collection, consumer claims and contractual disputes. Barclays does not expect the ultimate resolution of any of these proceedings to which Barclays is party to have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or the financial position of the Group and Barclays has not disclosed the contingent liabilities associated with these claims either because they cannot reliably be estimated or because such disclosure could be prejudicial to the conduct of the claims. Provisions have been recognised for those cases where Barclays is able reliably to estimate the probable loss where the probable loss is not de minimis.

29 Competition and regulatory matters

This note highlights some of the key competition and regulatory challenges facing Barclays, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters on Barclays and the impact on Barclays of any other competition and regulatory matters in which Barclays is or may in the future become involved cannot always be predicted but may materially impact our businesses and earnings.

Regulatory change

There is continuing political and regulatory scrutiny of the banking industry which, in some cases, is leading to increased or changing regulation which is likely to have a significant effect on the industry.

On 4 February 2013, the UK Government introduced the Financial Services (Banking Reform) Bill (the Bill) to the House of Commons. The Bill would give the UK authorities the powers to implement the key recommendations of the Independent Commission on Banking by requiring, amongst other things: (i) the separation of the UK and EEA retail banking activities of UK banks in a legally distinct, operationally separate and economically independent entity (so called 'ring fencing') and (ii) the increase of the loss-absorbing capacity of ring-fenced banks and UK headquartered global systemically important banks to levels higher than the Basel 3 guidelines. The Bill would also give depositors protected under the Financial Services Compensation Scheme preference if a bank enters insolvency. At the same time, the Government announced that it will be bringing forward amendments to the Bill to establish a reserve power allowing the regulator, with approval from the Government, to enforce full separation under certain circumstances. The Government is expected to publish draft secondary legislation by late summer this year. The UK Government intends that primary and secondary legislation will be in place by the end of this Parliament (May 2015) and that UK banks will be required to be compliant by 1 January 2019.

The US Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act contains far reaching regulatory reform, including potential reform of the regulatory regime for foreign banks operating in the US which may, amongst other things, require the US subsidiaries of foreign banks to be held under a US intermediate holding company subject to a comprehensive set of prudential and supervisory requirements in the US. The full impact on Barclays businesses and markets will not be known until the principal implementing rules are adopted in final form by governmental authorities, a process which is underway and which will take effect over several years.

Interchange

The Office of Fair Trading, as well as other competition authorities elsewhere in Europe, continues to investigate Visa and MasterCard credit and debit interchange rates. These investigations may have an impact on the consumer credit industry as well as having the potential for the imposition of fines. The timing of these cases is uncertain and it is not possible to provide an estimate of the potential financial impact of this matter on Barclays.

London Interbank Offered Rate

The UK Financial Services Authority (the FSA), the US Commodity Futures Trading Commission (the CFTC), the US Securities and Exchange Commission, the US Department of Justice Fraud Section (the DOJ-FS) and Antitrust Division, the European Commission, the UK Serious Fraud Office and various US state attorneys general are amongst various authorities conducting investigations (the Investigations) into submissions made by Barclays and other panel members to the bodies that set various interbank offered rates, such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR) and the Euro Interbank Offered Rate (EURIBOR).

On 27 June 2012, Barclays announced that it had reached settlements with the FSA, the CFTC and the DOJ-FS in relation to their investigations and Barclays had agreed to pay total penalties of £290m (Pounds Sterling equivalent), which have been reflected in operating expenses for 2012. The settlements were made by entry into a Settlement Agreement with the FSA, a Non-Prosecution Agreement (NPA) with the DOJ-FS and a Settlement Order Agreement with the CFTC. In addition, Barclays has been granted conditional leniency from the Antitrust Division of the Department of Justice in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR.

The terms of the Settlement Agreement with the FSA are confidential. However, the Final Notice of the FSA, which imposed a financial penalty of £59.5m, is publicly available on the website of the FSA. This sets out the FSA's reasoning for the penalty, references the settlement principles and sets out the factual context and justification for the terms imposed. Summaries of the NPA and the CFTC Order are set out below. The full text of the NPA and the CFTC Order are publicly available on the websites of the DOJ and the CFTC, respectively.

In addition to a \$200m civil monetary penalty, the CFTC Order requires Barclays to cease and desist from further violations of specified provisions of the Commodity Exchange Act and take specified steps to ensure the integrity and reliability of its benchmark interest rate submissions, including LIBOR and EURIBOR, and improve related internal controls. Amongst other things, the CFTC Order requires Barclays to:

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

29 Competition and regulatory matters (continued)

- Make its submissions based on certain specified factors, with Barclays transactions being given the greatest weight, subject to certain specified adjustments and considerations;
- Implement firewalls to prevent improper communications including between traders and submitters;
- Prepare and retain certain documents concerning submissions and retain relevant communications;
- Implement auditing, monitoring and training measures concerning its submissions and related processes;
- Make regular reports to the CFTC concerning compliance with the terms of the CFTC Order;
- Use best efforts to encourage the development of rigorous standards for benchmark interest rates; and
- Continue to cooperate with the CFTC's ongoing investigation of benchmark interest rates

As part of the NPA, Barclays agreed to pay a \$160m penalty. In addition, the DOJ agreed not to prosecute Barclays for any crimes (except for criminal tax violations, as to which the DOJ cannot and does not make any agreement) related to Barclays submissions of benchmark interest rates, including LIBOR and EURIBOR, contingent upon Barclays satisfaction of specified obligations under the NPA. In particular, under the NPA, Barclays agreed for a period of two years from 26 June 2012, amongst other things, to:

- Commit no United States crime whatsoever;
- Truthfully and completely disclose non-privileged information with respect to the activities of Barclays, its officers and employees, and others concerning all matters about which the DOJ inquires of it, which information can be used for any purpose, except as otherwise limited in the NPA;
- Bring to the DOJ's attention all potentially criminal conduct by Barclays or any of its employees that relates to fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets; and
- Bring to the DOJ's attention all criminal or regulatory investigations, administrative proceedings or civil actions brought by any governmental authority in the United States by or against Barclays or its employees that alleges fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets

Barclays also agreed to cooperate with the DOJ and other government authorities in the United States in connection with any investigation or prosecution arising out of the conduct described in the NPA, which commitment shall remain in force until all such investigations and prosecutions are concluded. Barclays also continues to cooperate with the other ongoing investigations.

It is not practicable to provide an estimate of the financial impact of these matters or what effect, if any, that the matters might have upon operating results, cash flows or Barclays financial position in any particular period.

For a discussion of litigation arising in connection with the investigations see Note 28.

Interest Rate Hedging Products

See Note 26.

FERC Investigation

The United States Federal Energy Regulatory Commission (the FERC) Office of Enforcement investigated Barclays power trading in the western US with respect to the period from late 2006 through 2008. On 31 October 2012, the FERC issued a public Order to Show Cause and Notice of Proposed Penalties (Order and Notice) against Barclays Bank PLC in relation to this matter. In the Order and Notice the FERC asserts that Barclays Bank PLC violated the FERC's Anti-Manipulation Rule by manipulating the electricity markets in and around California from November 2006 to December 2008. The FERC is proposing that Barclays Bank PLC pay a \$435m civil penalty and disgorge an additional \$34.9m of profits plus interest. Barclays intends to defend this matter vigorously.

Other Regulatory Investigations

The FSA and the Serious Fraud Office are both investigating certain commercial agreements between Barclays and Qatari interests and whether these may have related to Barclays capital raisings in June and November 2008. The FSA investigation involves four current and former senior employees including Chris Lucas, Group Finance Director, as well as Barclays. The FSA enforcement investigation began in July 2012 and the Serious Fraud Office commenced its investigation in August 2012.

In October 2012 Barclays was informed by the US Department of Justice and the US Securities and Exchange Commission that they had commenced an investigation into whether the Group's relationships with third parties who assist Barclays to win or retain business are compliant with the United States Foreign Corrupt Practices Act.

Barclays is co-operating with all the authorities fully. It is not possible to estimate the financial impact upon Barclays should any adverse findings be made.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Group's loan capital and shareholders equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements see pages 66 to 70.

30 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated debt

Subordinated debt is measured at amortised cost using the effective interest method under IAS 39.

Subordinated liabilities, which are all issued by Barclays Bank PLC ('The Bank') or other subsidiaries of the Group, include accrued interest and comprise undated and dated loan capital as follows:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Undated subordinated liabilities	6,740	6,741	6,552	9,749
Dated subordinated liabilities	17,682	18,129	16,389	17,015
Total subordinated liabilities	24,422	24,870	22,941	26,764

None of the Group's loan capital is secured. Regulatory capital differs from the amounts recorded in the balance sheet due to FSA requirements relating to: capital eligibility criteria; amortisation of principal in the final five years to maturity; and the exclusion of the impact of fair value hedging

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

30 Subordinated liabilities(continued)

Undated subordinated liabilities	Initial call date	The Group		The Bank	
		2012	2011	2012	2011
		£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC issued					
Tier One Notes (TONs)					
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes	2032	116	103	116	501
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (\$681m)	2032	720	753	720	1,105
Reserve Capital Instruments (RCIs)					
5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (\$533m)	2016	393	414	393	1,048
7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (\$347m)	2017	261	273	261	990
6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	117	122	117	629
14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	3,298	3,210	3,298	3,210
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2036	113	120	113	696
Undated Notes					
6.875% Undated Subordinated Notes	2015	152	158	152	158
6.375% Undated Subordinated Notes	2017	153	157	153	157
7.7% Undated Subordinated Notes (\$99m)	2018	72	75	72	75
8.25% Undated Subordinated Notes	2018	165	166	165	166
7.125% Undated Subordinated Notes	2020	215	214	215	214
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	233	233	233	233
Junior Undated Floating Rate Notes (\$121m)	Any interest payment date	75	78	133	141
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	146	146	146	146
Bonds					
9.25% Perpetual Subordinated Bonds (ex-Woolwich PLC)	2021	99	99	99	99
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds	At any time	47	46	47	46
Loans					
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 8,000m)	2028	47	53	47	53
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 12,000m)	2028	72	82	72	82
Barclays SLC5M Funding B.V. guaranteed by the Bank					
6.140% Fixed Rate Guaranteed Perpetual Subordinated Notes	2015	246	239	-	-
Total undated subordinated liabilities		6,740	6,741	6,552	9,749

Undated loan capital

Undated loan capital is issued by the Bank and its subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated loan capital are described below:

Subordination

All undated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated loan capital in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; other issues of Undated Notes, Bonds and Loans-ranking pari passu with each other; followed by TONs and RCIs-ranking pari passu with each other.

Interest

All undated loan capital bears a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 3 Undated Notes which are floating rate.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five year periods based on market rates. All other undated loan capital except the two floating rate Undated Notes will bear interest, and the two floating rate Undated Notes currently bear interest, at rates fixed periodically in advance based on London interbank rates.

30 Subordinated liabilities (continued)

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans excluding the 7.7% Undated Notes, 8.25% Undated Notes, 9.25% Bonds and 6.140% Perpetual Notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of the Bank. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its 9.25% Perpetual Subordinated Bonds if, in the immediately preceding 12 months' interest period, a dividend has not been paid on any class of its share capital. Interest not so paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, the Bank declared and paid dividends on its ordinary shares and on all classes of preference shares.

No payment of principal or any interest may be made unless the Bank satisfies a specified solvency test.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the 7.7% Undated Notes and 8.25% Undated Notes. Until such time as any deferred interest has been paid in full, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares, preference shares, or other share capital or satisfy any payments of interest or coupons on certain other junior obligations.

The issuer and the Bank may elect to defer any payment of interest on the 6.140% Perpetual Notes. However, any deferred interest will automatically become immediately due and payable on the earlier of: (i) the date on which any dividend or other distribution or interest or other payment is made in respect of any pari passu or any junior obligations or on which any pari passu or any junior obligations are purchased, (ii) the date of redemption or purchase of the 6.140% Perpetual Notes or (iii) certain other events including bankruptcy, liquidation or winding up of the Issuer or the Bank.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the RCIs. Any such deferred payment of interest must be paid on the earlier of: (i) the date of redemption of the RCIs, (ii) the coupon payment date falling on or nearest to the tenth anniversary of the date of deferral of such payment, and (iii) in respect of the 14% RCIs only, substitution. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the TONs if it determines that it is, or such payment would result in it being, in non-compliance with capital adequacy requirements and policies of the FSA. Any such deferred payment of interest will only be payable on a redemption of the TONs. Until such time as the Bank next makes a payment of interest on the TONs, neither the Bank nor Barclays PLC may (i) declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of their respective ordinary shares or Preference Shares, or make payments of interest in respect of the Bank's Reserve Capital Instruments and (ii) certain restrictions on the redemption, purchase or reduction of their respective share capital and certain other securities also apply.

Repayment

All undated loan capital is repayable, at the option of the Bank generally in whole at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated loan capital is repayable, at the option of the Bank, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require prior notification to the FSA.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

30 Subordinated liabilities (continued)

Other

All issues of undated loan capital have been made in the euro currency market and/or under Rule 144A, and no issues have been registered under the US Securities Act of 1933.

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Dated subordinated liabilities	Initial call date	Maturity date	The Group		The Bank	
			2012	2011	2012	2011
			£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC issued						
Callable Floating Rate Subordinated Notes (\$500m)	2012	2017	-	324	-	324
10.125% Subordinated Notes (ex-Woolwich plc)	2012	2017	-	102	-	102
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (\$1,500m)	2012	2017	-	972	-	972
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (€1,500m)	2012	2017	-	1,259	-	1,259
5.015% Subordinated Notes (\$150m)		2013	96	103	96	103
4.875% Subordinated Notes (€750m)		2013	636	659	636	659
Callable Fixed/Floating Rate Subordinated Notes (€1,000m)	2014	2019	861	900	861	900
4.38% Fixed Rate Subordinated Notes (\$75m)		2015	52	55	52	55
4.75% Fixed Rate Subordinated Notes (\$150m)		2015	103	110	103	110
5.14% Lower Tier 2 Notes (\$1,250m)	2015	2020	885	900	885	900
6.05% Fixed Rate Subordinated Notes (\$2,250m)		2017	1,635	1,723	1,635	1,723
Floating Rate Subordinated Notes (€40m)		2018	33	34	33	34
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,750m)		2018	1,519	1,556	1,519	1,556
CMS-Linked Subordinated Notes (€100m)		2018	85	88	85	88
CMS-Linked Subordinated Notes (€135m)		2018	114	117	114	117
Fixed/Floating Rate Subordinated Callable Notes	2018	2023	608	621	608	621
Floating Rate Subordinated Notes (€50m)		2019	40	41	40	41
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,500m)		2021	1,333	1,333	1,333	1,333
9.5% Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)		2021	338	344	338	344
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2021	80	83	80	83
10% Fixed Rate Subordinated Notes		2021	2,446	2,389	2,446	2,389
10.179% Fixed Rate Subordinated Notes (\$1,521m)		2021	1,133	1,174	1,133	1,174
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2022	41	42	41	42
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,000m)		2022	954	954	954	954
7.625% Contingent Capital Notes (\$3,000m)		2022	2,252	-	2,252	-
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2023	41	42	41	42
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	810	781	810	781
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (Yen 15,000m)		2027	90	104	90	104
6.33% Subordinated Notes		2032	62	62	62	62
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2040	82	84	82	84
Other loans from subsidiaries			-	-	60	59
Absa Bank Limited issued						
8.75% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2012	2017	-	124	-	-
6.25% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 1,886m)	2013	2018	169	181	-	-
8.8% Subordinated Fixed Rate Callable Notes (ZAR 1,725m)	2014	2019	136	148	-	-
6.00% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 3,758m)	2014	2019	275	286	-	-
8.1% Subordinated Callable Notes (ZAR 2,000m)	2015	2020	156	167	-	-
10.28% Subordinated Callable Notes (ZAR 600m)	2017	2022	44	49	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2017	2022	29	32	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,805m)	2017	2022	132	-	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 2,007m)	2018	2023	147	-	-	-
8.295% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,188m)	2018	2023	87	-	-	-
5.50% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2023	2028	129	135	-	-
Other capital issued by Barclays Botswana, Kenya and Zambia		2011-2016	49	51	-	-
Total subordinated liabilities			17,682	18,129	16,389	17,015

30 Subordinated liabilities (continued)**Dated loan capital**

Dated loan capital is issued by the Bank and respective subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated loan capital are described below:

Subordination

All dated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated loan capital and the holders of their equity. The dated loan capital issued by subsidiaries, are similarly subordinated.

Interest

Interest on the floating rate Notes are fixed periodically in advance, based on the related interbank or local central bank rates.

All other non-convertible Notes are generally fixed interest for the life of the issue, but some are reset to a floating rate after a fixed period, with varying interest rate terms.

Repayment

Those Notes with a call date are repayable at the option of the issuer, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole. The remaining dated loan capital outstanding at 31 December 2012 is redeemable only on maturity; subject in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity require, in the case of the Bank, the prior notification to the FSA, or in the case of the overseas issues, the approval of the local regulator for that jurisdiction.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

The other capital issued by Barclays Kenya, Botswana and Zambia includes amounts of £15m (2011: £26m) issued by Barclays Botswana that are convertible. These are repayable at the option of the issuer, prior to maturity, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part and some only in whole.

Other

The 7.625% Contingent Capital Notes will be automatically transferred from investors to Barclays PLC (or another entity within the Group) for nil consideration should the Core Tier 1 or Common Equity Tier 1 capital of the Group (as relevant at the time) fall below 7.0% on certain dates as specified in the terms.

The 5.14% Lower Tier 2 Notes and the 7.625% Contingent Capital Notes were registered under the US Securities Act of 1933. All other issues of dated loan capital have been made in the euro currency market, local markets and/or under Rule 144A.

31 Ordinary shares, share premium, and other equity**Ordinary Shares**

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2012, comprised 2,342 million ordinary shares of £1 each (2011: 2,342 million).

Preference Shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31st December 2012, comprised 1,000 Sterling Preference Shares of £1 each (2011: 1,000); 240,000 Euro Preference Shares of €100 each (2011: 240,000); 75,000 Sterling Preference Shares of £100 each (2011: 75,000); 100,000 US Dollar Preference Shares of US\$100 each (2011: 100,000); and 237 million US Dollar Preference Shares of US\$0.25 each (2011: 237 million).

Share capital	2012 £m	2011 £m
Called up ordinary share capital, allotted and fully paid		
As at 1 January	2,342	2,342
As at 31 December	2,342	2,342
Called up preference share capital, allotted and fully paid as at 1 January and 31 December	60	60
Called up share capital	2,402	2,402
Share premium	2012 £m	2011 £m
As at 1 January	12,092	12,092
As at 31 December	12,092	12,092

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

31 Ordinary shares, share premiums, and other equity (continued)

Sterling £1 Preference Shares

1,000 Sterling cumulative callable preference shares of £1 each (the £1 Preference Shares) were issued on 31 December 2004 at nil premium.

The £1 Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a rate reset semi-annually equal to the Sterling interbank offered rate for six-month sterling deposits.

Barclays Bank PLC shall be obliged to pay such dividends if: (1) it has profits available for the purpose of distribution under the Companies Act 2006 as at each dividend payment date; and (2) it is solvent on the relevant dividend payment date, provided that a capital regulations condition is satisfied on such dividend payment date. The dividends shall not be due and payable on the relevant dividend payment date except to the extent that Barclays Bank PLC could make such payment and still be solvent immediately thereafter. Barclays Bank PLC shall be considered solvent on any date if: (1) it is able to pay its debts to senior creditors as they fall due; and (2) its auditors have reported within the previous six months that its assets exceed its liabilities. If Barclays Bank PLC shall not pay, or shall pay only in part, a dividend for a period of seven days or more after the due date for payment, the holders of the £1 Preference Shares may institute proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC. No remedy against Barclays Bank PLC shall be available to the holder of any £1 Preference Shares for the recovery of amounts owing in respect of £1 Preference Shares other than the institution of proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC and/or proving in such winding-up.

On a winding-up or other return of capital (other than a redemption or purchase by Barclays Bank PLC of any of its issued shares, or a reduction of share capital, permitted by the Articles of Barclays Bank PLC and under applicable law), the assets of Barclays Bank PLC available to shareholders shall be applied in priority to any payment to the holders of ordinary shares and any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking junior to the £1 Preference Shares on such a return of capital and *pari passu* on such a return of capital with the holders of any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue (other than any class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking in priority to the £1 Preference Shares on a winding-up or other such return of capital), in payment to the holders of the £1 Preference Shares of a sum equal to the aggregate of: (1) an amount equal to the dividends accrued thereon for the then current dividend period (and any accumulated arrears thereof) to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital; and (2) an amount equal to £1 per £1 Preference Share. After payment of the full amount of the liquidating distributions to which they are entitled, the holders of the £1 Preference Shares will have no right or claim to any of the remaining assets of Barclays Bank PLC and will not be entitled to any further participation in such return of capital.

The £1 Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, subject to the Companies Act 2006 and its Articles. Holders of the £1 Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC.

Euro Preference Shares

100,000 Euro 4.875% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.875% Preference Shares) were issued on 8 December 2004 for a consideration of €993.6m (£688.4m), of which the nominal value was €10m and the balance was share premium. The 4.875% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.875% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 December 2014, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.05% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.875% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2014, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

140,000 Euro 4.75% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.75% Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The 4.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 March 2020, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

Sterling Preference Shares

75,000 Sterling 6.0% non-cumulative callable preference shares of £100 each (the 6.0% Preference Shares) were issued on 22 June 2005 for a consideration of £743.7m, of which the nominal value was £7.5m and the balance was share premium. The 6.0% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 6.0% per annum on the amount of £10,000 per preference share until 15 December 2017, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.42% per annum above the London interbank offered rate for three-month Sterling deposits.

The 6.0% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2017, and on each dividend payment date thereafter at £10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

31 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)**US Dollar Preference Shares**

100,000 US Dollar 6.278% non-cumulative callable preference shares of US\$100 each (the 6.278% Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of US\$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was US\$10m and the balance was share premium. The 6.278% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of US\$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits.

The 6.278% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at US\$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

30 million US Dollar 6.625% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 6.625% Preference Shares), represented by 30 million American Depositary Shares, Series 2, were issued on 25 and 28 April 2006 for a consideration of US\$727m (£406m), of which the nominal value was US\$7.5m and the balance was share premium. The 6.625% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 6.625% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 6.625% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on any dividend payment date at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

55 million US Dollar 7.1% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.1% Preference Shares), represented by 55 million American Depositary Shares, Series 3, were issued on 13 September 2007 for a consideration of US\$1,335m (£657m), of which the nominal value was US\$13.75m and the balance was share premium. The 7.1% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.1% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.1% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on any dividend payment date at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

46 million US Dollar 7.75% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.75% Preference Shares), represented by 46 million American Depositary Shares, Series 4, were issued on 7 December 2007 for a consideration of US\$1,116m (£550m), of which the nominal value was US\$11.5m and the balance was share premium. The 7.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.75% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 March 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

106 million US Dollar 8.125% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 8.125% Preference Shares), represented by 106 million American Depositary Shares, Series 5, were issued on 11 April 2008 and 25 April 2008 for a total consideration of US\$2,650m (£1,345m), of which the nominal value was US\$26.5m and the balance was share premium. The 8.125% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 8.125% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 8.125% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 June 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any 4.875% Preference Shares, the 4.75% Preference Shares, the 6.0% Preference Shares, the 6.278% Preference Shares, the 6.625% Preference Shares, the 7.1% Preference Shares, the 7.75% Preference Shares and the 8.125% Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior notification to the UK FSA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking *pari passu* with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

31 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)

The holders of the 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes and the US\$681m 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes of Barclays Bank PLC (together, the TONs) and the holders of the 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$533m 5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the 6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$347m 7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments and the 14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments of Barclays Bank PLC (together, the RCIs) would, for the purposes only of calculating the amounts payable in respect of such securities on a winding-up of Barclays Bank PLC, subject to limited exceptions and to the extent that the TONs and the RCIs are then in issue, rank pari passu with the holders of the most senior class or classes of preference shares then in issue in the capital of Barclays Bank PLC. Accordingly, the holders of the preference shares would rank equally with the holders of such TONs and RCIs on such a winding-up of Barclays Bank PLC (unless one or more classes of shares of Barclays Bank PLC ranking in priority to the preference shares are in issue at the time of such winding-up, in which event the holders of such TONs and RCIs would rank equally with the holders of such shares and in priority to the holders of the preference shares).

Subject to such ranking, in such event, holders of the preference shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per 4.875% Preference Share, €10,000 per 4.75% Preference Share, €10,000 per 6.0% Preference Share, US\$10,000 per 6.278% Preference Share, US\$25 per 6.625% Preference Share, US\$25 per 7.1% Preference Share, US\$25 per 7.75% Preference Share and US\$0.25 per 8.125% Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital. If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply.

This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC or to a wholly owned subsidiary) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the preference shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the preference shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the preference shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the preference shares.

Except as described above, the holders of the preference shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other shareholders' equity

Certain issuances of capital notes by Barclays Bank PLC represent other shareholders' equity.

	The Group €m	The Bank €m
As at 1 January 2012	648	712
Tax Credits	-	-
Other Movements	(3)	(2)
Redemption	-	-
As at 31 December 2012	645	710
As at 1 January 2011	2,069	2,133
Tax Credits	18	18
Other Movements	(24)	(24)
Redemption	(1,415)	(1,415)
As at 31 December 2011	648	712

Included in other shareholders' equity are:

Issuance of capital notes which bear interest at rates fixed periodically in advance, based on London interbank rates. These notes are repayable in each case, at the option of the Bank, in whole on any interest payment date. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its capital notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC.

32 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of the Group's net investment in foreign operations, net of the effects of hedging. Currency translation movements in 2012 of £1,578m (2011: £1,607m), including £259m (2011: £598m) associated with non-controlling interests, are largely due to the depreciation of the US Dollar and Rand against Sterling.

The impact of the currency translation reserve recognised in the income statement during the year was £24m (2011: £nil).

Available for sale reserve

The available for sale reserve represents the unrealised change in the fair value of available for sale investments since initial recognition.

The available for sale reserve increased £700m (2011: increased £1,212m), largely driven by £1,192m gains from changes in fair value (excluding non-controlling interests), £474m losses transferred to income statement due to fair value hedging, offset by £549m of gains transferred to the income statement including the disposal of BlackRock, Inc. and a £352m decrease due to the impact of current and deferred tax movements.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

The increase in the cash flow hedging reserve of £662m (2011: £1,263m increase) principally reflected £1,535m increase in the fair value of interest rate swaps held for hedging purposes partially offset by £695m gains transferred to net profit.

33 Non-controlling interests

	Profit attributable to Non-controlling interests		Equity attributable to Non-controlling interests	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
Absa Group Limited	304	401	2,737	2,861
Other non-controlling interests	35	29	119	231
Total	339	430	2,856	3,092

The decrease in Absa Group equity attributable to non-controlling interest to £2,737m (2011: £2,861m) is principally due to £247m depreciation of African currencies against Sterling and £194m of dividends paid, offset by retained profits of £304m.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

34 Staff costs

Accounting for staff costs

The Group applies IAS 19 *Employee benefits* in its accounting for most of the components of staff costs.

Short-term employee benefits - salaries, and accrued performance costs, social security and the Bank Payroll Tax are recognised over the period in which the employees provide the services to which the payments relate.

Performance costs - recognised to the extent that the Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably and are recognised over the period of service that employees are required to work to qualify for the services.

Deferred cash bonus awards and deferred share bonus awards are made to employees to incentivise performance over the vesting period. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period, typically three years from the grant date. The period over which the expense for deferred cash and share bonus awards is recognised is based upon the common understanding between the employee and the Group and the terms and conditions of the award. The Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest as this is the period over which the employees understand that they must provide service in order to receive awards. No expense has been recognised in 2012 for the deferred bonuses granted in March 2013, as they are dependent upon future performance rather than performance during 2012.

The accounting policies for share based payments and pensions and other post retirement benefits are under Note 35 and Note 36 respectively.

	2012 £m	2011 £m
Performance costs	2,425	2,527
Salaries	5,981	6,277
Other share based payments	105	167
Social security costs	685	716
Post-retirement benefits	590	727
Total compensation costs	9,786	10,414
Bank payroll tax	34	76
Other	627	917
Non compensation costs	661	993
Staff costs	10,447	11,407

Total staff costs reduced 8% to £10,447m, principally reflecting a 5% reduction in salaries, a 19% reduction in post-retirement benefits and reductions in performance costs. Salaries reduced by 5% to £5,981m reflecting a moderately declining average headcount. The post-retirement benefits charge includes defined contribution charge of £311m (2011: £318m) and the defined benefit charge of £279m (2011: £409m). The post-retirement benefits charge decreased 19% to £590m, primarily reflecting scheme closures and benefit changes in the US and Spain, and lower interest cost for the UK Retirement Fund.

Performance costs reduced 4% to £2,425m, reflecting a 22% reduction in charges for current year cash and share bonuses and sales commissions, commitments and other incentives of £1,202m, partially offset by a 23% increase in the charge for deferred bonuses from prior years to £1,223m.

The Group incentive awards granted (which exclude charges relating to prior year deferrals but include current year awards vesting in future years) were down 16% to £2.2bn. Investment Bank incentive awards were down 20% to £1.4bn.

The UK Government applied a bank payroll tax of 50% to all discretionary bonuses over £25,000 awarded to UK bank employees between 9 December 2009 and 5 April 2010. The total bank payroll tax paid was £437m, of which £397m was recognised between 2009 and 2011. For 2012, a charge of £34m has been recognised in relation to prior year deferrals, with the remaining £6m to be recognised in 2013.

The average total number of persons employed by the Group including both continuing and discontinued operations was 143,700 (2011: 149,700).

35 Share based payments

Accounting for share based payments

The Group applies IFRS 2 *Share Based Payments* in accounting for employee remuneration in the form of shares.

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services, generally the period in which the award is granted or notified and the vesting date of the shares or options. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using option pricing models to estimate the numbers of shares likely to vest. These take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions such as continuing to make payments into a share based savings scheme.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year	
	2012	2011
	£m	£m
Share Value Plan	610	634
Executive Share Award Scheme	115	101
Others	58	137
Total equity settled	783	872
Cash settled	35	34
Total share based payments	818	906

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

The SVP was introduced in March 2010 and approved by shareholders (for Executive Director participation and use of new issue shares) at the AGM in April 2011. SVP awards are granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three years in equal annual tranches. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. The grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes under schedule 1 to the SVP. From 2010, the portion of a business unit LTIP award that was previously granted under ESAS is normally granted under SVP. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Executive Share Award Scheme (ESAS)

ESAS awards were granted to participants in the form of a provisional allocation of Barclays PLC shares. The total value of the ESAS award made to the employee was dependent upon the business unit, Group and individual employee performance. The ESAS award must normally be held for at least three years. Additional bonus shares are subsequently awarded to recipients of the provisional allocation and are considered for release upon achieving continued service for three and five years from the date of award. ESAS awards were also made to eligible employees for recruitment purposes under JSAP (Joiners Share Award Plan). All awards are subject to potential forfeiture if the individual resigns and commences work with a competitor business.

Other schemes

In addition to the above schemes, the Group operates a number of other schemes including schemes operated by and settled in the shares of subsidiary undertakings, none of which are individually or in aggregate material in relation to the charge for the year or the dilutive effect of outstanding share options. Included within other schemes are the Performance Share Plan, Incentive Share Plan, Sharesave, Sharepurchase, and the Barclays Long Term Incentive Plan which was introduced and approved at the AGM in April 2011.

Notes to the financial statements

Employee benefits

35 Share based payments (continued)

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted and weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year was:

	Weighted average fair value per award granted in year		Weighted average share price at exercise/release during year	
	2012	2011	2012	2011
	£	£	£	£
SVP ^{a,b}	2.41	2.80	2.39	3.08
ESAS ^{c,d}	1.69	2.84	2.38	2.87
Others ^d	0.63 - 2.45	0.65 - 2.77	2.14 - 2.45	2.18 - 3.03

SVP and ESAS are nil cost awards and nil cost options respectively on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently the fair value of these awards/options is based on the market value at that date.

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	SVP ^{a,b}		ESAS ^{c,d}		Others ^d		Weighted average ex. price (£)	
	Number (000s)		Number (000s)		Number (000s)			
	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Outstanding at beginning of year/acquisition date	392,638	226,842	252,028	383,483	214,363	175,253	1.93	2.80
Granted in the year	345,165	255,592	3,571	11,267	114,305	111,374	1.44	1.52
Exercised/released in the year	(170,672)	(77,315)	(153,425)	(117,126)	(60,150)	(18,164)	1.47	2.03
Less: forfeited in the year	(26,259)	(12,481)	(24,307)	(25,596)	(48,970)	(46,480)	1.76	2.59
Less: expired in the year	-	-	-	-	(18,572)	(7,620)	2.79	3.94
Outstanding at end of year	540,872	392,638	77,867	252,028	200,976	214,363	1.70	1.93
Of which exercisable:	29	-	20,178	25,025	20,302	20,424	3.21	2.78

Certain of the Group's share option plans enable certain directors and employees to subscribe for new ordinary shares of Barclays PLC.

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Nil cost award and therefore the weighted average exercise price was nil.

c Nil cost options and therefore there was no weighted average exercise price.

d The number of awards within others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 6,317,134). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

35 Share based payments (continued)

The weighted average contractual remaining life and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date are as follows:

	2012		2011	
	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/ awards outstanding (000s)	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/ awards outstanding (000s)
SVP ^{a,b}	1	540,872	2	392,638
ESAS ^{a,c}	-	77,867	2	252,028
Others ^a	0-4	200,976	0-4	214,363

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in the years 2012 and 2011.

As at 31 December 2012, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £5m (2011: £12m).

Holdings of Barclays PLC Shares

Various employee benefit trusts established by the Group, hold shares in Barclays PLC to meet obligations under the Barclays share based payment schemes. The total number of Barclays shares held in these employee benefit trusts at 31 December 2012 was 6.8 million (2011: 3.9 million). Dividend rights have been waived on all of these shares (2011: nil). The total market value of the shares held in trust based on the year end share price of £2.62 (2011: £1.74) was £17.8m (2011: £6.8m).

36 Pensions and post retirement benefits**Accounting for pensions and post retirement benefits**

The Group operates a number of pension schemes including defined contribution and defined benefit as well as post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes - the Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes - the Group recognises its obligation to members of the scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets and unrecognised actuarial gains or losses. Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method on the assumptions set out in the note below. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

The Group uses the option within IAS 19 *Employee Benefits* to defer actuarial gains and losses over the remaining service lives of the employees.

Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred) and the effects of changes in actuarial assumptions. Cumulative actuarial gains and losses, to the extent that they exceed the greater of: 10% of the fair value of the scheme assets or 10% of the present value of the defined benefit obligation, are deferred and the excess amortised in the income statement over the average service lives of scheme members. Gains and losses on curtailments are recognised when the curtailment occurs, which may be when a demonstrable commitment to a reduction in benefits, or reduction in eligible employees, occurs. The gain or loss comprises any change in the present value of the obligation, the fair value of the assets and any related unrecognised actuarial gain or loss and past service costs.

Where a scheme's assets and its unrecognised actuarial losses exceed its obligation, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions.

Post-employment benefits - the cost of providing health care benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Future accounting development

From 1 January 2013, the Group will adopt IAS 19 revised. Had the Group adopted the revisions in these financial statements the net recognised position would reduce by £3.3bn (2011: £1.7bn) resulting in a liability of £1.3bn (2011: £0.2bn). Profit after tax for the period ended 31 December 2012 would have been lower by £22m (2011: £83m) and other comprehensive income lower by £2.4bn (2011: £1.2bn). Shareholders equity would have been reduced by £2.5bn (2011: £1.3bn) and additional deferred tax assets of £0.8bn (2011: £0.5bn) would have been recognised.

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Nil cost award and therefore the weighted average exercise price was nil.

c Nil cost options and therefore there was no weighted average exercise price.

Notes to the financial statements

Employee benefits

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

Pension schemes

From 1 October 2012 a new UK pension scheme, the Barclays Pension Savings Plan (BPSp) was established to satisfy Auto Enrolment legislation. The BPSp is a defined contribution scheme providing benefits for all new UK employees, and all existing Investment Bank employees, along with all UK employees who were not members of a pension scheme as at 1 October 2012.

The UK Retirement Fund (UKRF) is the Group's main defined benefit scheme, representing approximately 93% of the Group's total retirement benefit obligations. The UKRF was closed to new entrants as at 1 October 2012, and comprises ten sections, the most significant of which are:

- Afterwork: comprising of a voluntary defined contribution element and a contributory cash balance defined benefit. The cash balance element is revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (maximum 5%). An investment related increase of up to 2% a year may also be added at Barclays discretion. Between 1 October 2003 and 1 October 2012 the majority of new UK employees outside of Investment Bank were eligible to join this section;
- The Pension Investment Plan (PIP): a defined contribution section providing benefits for Investment Bank employees from 1 July 2001 to 1 October 2012. This section was closed as at 1 October 2012 for existing and new Investment Bank employees. All PIP members now accrue benefits in the BPSp mentioned above; and
- The 1964 Pension Scheme: most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010 members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or PIP.

The costs of ill-health retirements and death in service benefits are borne by the UKRF for Afterwork members, and through insured policies for BPSp members.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company incorporated on 20 December 1990 and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays, of whom three are independent Directors with no relationship with Barclays or the UKRF, plus three Member Nominated Directors selected from eligible active staff and pensioner members who apply for the role.

Similar principles of pension governance apply to the Group's other pension schemes, although different legislation covers overseas schemes where, in most cases, the Group has the power to determine the funding rate.

Amounts recognised

The following tables include: the amounts recognised in the income statement, an analysis of benefit obligations and an analysis of scheme assets for all Group schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits.

Income statement charge	2012 £m	2011 £m
Current service cost	357	348
Interest cost	1,081	1,154
Expected return on scheme assets	(1,152)	(1,176)
Recognised actuarial loss	32	57
Past service cost	1	23
Curtailment or settlements	(40)	3
Total	279	409

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

Balance sheet reconciliation	2012			2011		
	The Group Total	The Bank Total	Of which relates to UKRF	The Group Total	The Bank Total	Of which relates to UKRF
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(22,994)	(21,679)	(21,263)	(21,801)	(20,535)	(20,173)
Current service cost	(357)	(317)	(309)	(348)	(309)	(300)
Interest cost	(1,081)	(1,013)	(992)	(1,154)	(1,071)	(1,053)
Past service cost	9	(1)	-	(23)	-	-
Actuarial (loss)	(1,930)	(1,809)	(1,768)	(569)	(460)	(418)
Benefits paid	779	701	690	802	697	684
Exchange and other movements	167	19	(3)	99	(1)	(3)
Benefit obligation at end of the year	(25,407)	(24,099)	(23,645)	(22,994)	(21,679)	(21,263)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	22,748	21,762	21,540	18,905	17,783	17,621
Expected return on scheme assets	1,152	1,093	1,082	1,176	1,105	1,094
Employer contribution	840	766	742	2,220	2,162	2,128
Actuarial gain	236	181	167	1,419	1,476	1,470
Benefits paid	(779)	(701)	(690)	(802)	(697)	(684)
Exchange and other movements	(101)	-	4	(170)	(67)	(89)
Fair value of scheme assets at the end of the year	24,096	23,101	22,845	22,748	21,762	21,540
Net (deficit)/asset	(1,311)	(998)	(800)	(246)	83	277
Unrecognised actuarial losses	3,361	3,128	3,003	1,728	1,516	1,403
Net recognised asset	2,050	2,130	2,203	1,482	1,599	1,680
Recognised assets	2,303	2,276	2,203	1,803	1,708	1,680
Recognised liabilities	(253)	(146)	-	(321)	(109)	-
Net recognised asset	2,050	2,130	2,203	1,482	1,599	1,680

Included within the benefit obligation was £1,597m (2011: £1,560m) relating to overseas pensions and £165m (2011: £171m) relating to other post-retirement benefits. Included within the Bank's benefit obligation was £383m (2011: £345m) relating to overseas pensions and £73m (2011: £71m) relating to other post-retirement benefits. Of the total benefit obligation of £25,407m (2011: £22,994m), £326m (2011: £334m) was wholly unfunded. Out of the Bank's benefit obligations of £24,099m (2011: £22,994m) £133m (2011: £150m) were wholly funded.

As at 31 December 2012, the UKRF's IAS 19 scheme assets were in deficit versus obligations by £800m (2011: surplus of £277m). The most significant driver for this change was the fall in real corporate bond yields relative to inflation. This was partially offset by the deficit contribution of £500m paid in April 2012.

Notes to the financial statements

Employee benefits

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the schemes' obligation is dependent upon a series of assumptions, below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for UKRF.

UKRF financial assumptions	2012	2011
	% p.a.	% p.a.
Discount rate	4.31	4.74
Inflation rate	2.93	3.04
Rate of increase in salaries	3.43	3.54
Rate of increase for pensions in payment	2.88	2.94
Rate of increase for pensions in deferment	2.88	2.94
Afterwork revaluation rate	3.40	3.47
Expected return on scheme assets	n/a	5.00

For 2012 the basis for deriving the discount rate assumption was revised. From December 2012, the rate is taken as the average of a liability-weighted rate derived from an AA corporate bond yield curve and the Towers Watson RATE link model. The impact of this change on the UKRF Defined Benefit Obligation was a £1.1bn decrease with no impact on the current year profit. The change will affect future years' profits and on an IAS 19 Revised basis, the change in estimate will result in a £50m reduced charge to the income statement, compared to if the Group had continued using last year's AA corporate bond yield curve. It is not possible to estimate the effect on profits after 2013.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on a best estimate assumption derived from an analysis in 2012 of Barclays own post-retirement mortality experience, which was carried out at the time of the latest triennial funding valuation, and taking account of recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future improvements in this observed rate of mortality based on the CMI (2010) Core Projection model with a 1% p.a. long term trend. The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the last three years:

Assumed life expectancy	2012	2011
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)		
- Males	27.8	27.7
- Females	28.9	28.8
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)		
- Males	29.2	29.1
- Females	30.5	30.4

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The following table shows a sensitivity analysis of the most material assumptions on the UKRF benefit obligation:

Change in key assumptions	Impact on UKRF benefit obligation	
	(Decrease)/ increase %	(Decrease)/ increase £bn
0.5 % increase in discount rate	(9.1)	(2.2)
0.5% increase in assumed price inflation	8.4	2.0
1 year increase to life expectancy at 60	2.5	0.6

Assets

A long term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long term investment strategy ensures, amongst other aims, that investments are adequately diversified. Asset managers are permitted some flexibility to vary the asset allocation from the long term investment strategy within control ranges agreed with the Trustee from time to time.

The UKRF also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired exposure or return, or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings reflected on a mark to market basis.

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

The value of the assets of the schemes, their percentage in relation to total scheme assets, and their expected rate of return were as follows:

Analysis of scheme assets	The Group Total			The Bank Total			Of which relates to UKRF		
	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return
As at 31 December 2012									
Equities	6,360	26.4	n/a	5,871	25.5	n/a	5,783	25.3	n/a
Bonds	10,963	45.5	n/a	10,684	46.3	n/a	10,575	46.3	n/a
Property	1,244	5.2	n/a	1,230	5.3	n/a	1,228	5.4	n/a
Derivatives	1,637	6.8	n/a	1,637	7.1	n/a	1,637	7.2	n/a
Cash	3,240	13.4	n/a	3,147	13.6	n/a	3,118	13.6	n/a
Other	652	2.7	n/a	504	2.2	n/a	504	2.2	n/a
Fair value of scheme assets	24,096	100	n/a	23,073	100	n/a	22,845	100	n/a
As at 31 December 2011									
Equities	4,979	21.9	7.8	4,534	20.8	7.7	4,452	20.7	7.7
Bonds	11,246	49.4	3.8	10,971	50.4	3.7	10,872	50.5	3.7
Property	1,389	6.1	6.2	1,357	6.2	6.1	1,356	6.3	6.1
Derivatives	1,296	5.7	-	1,296	6.0	-	1,296	6.0	-
Cash	3,253	14.3	0.6	3,173	14.6	0.5	3,167	14.7	0.5
Other	585	2.6	4.4	431	2.0	3.1	397	1.8	2.5
Fair value of scheme assets	22,748	100	5.1	21,762	100	4.9	21,540	100	5.0

Included within fair value of scheme assets were: £7m (2011: £15m) relating to shares in Barclays Group, £3m (2011: £12m) relating to bonds issued by the Barclays Group, and £1m (2011: £12m) relating to property occupied by Group companies. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by the Barclays Group. The UKRF scheme assets also includes £240m relating to UK private equity investments (2011: £50m) and £1,174m relating to overseas private equity investments (2011: £1,342m). These are disclosed above within Equities.

The expected return on assets is determined by calculating a total return estimate based on weighted average estimated returns for each asset class. Asset class returns are estimated using current and projected economic and market factors such as inflation, credit spreads and equity risk premiums. The Group actual return on scheme assets was an increase of £1,385m (2011: £2,595m increase), of which £1,249m (2011: £2,564m) relates to UKRF. The Bank return on plan assets was an increase of £1,274m (2011: £2,581m increase).

The overall expected return on asset assumption has been based on the portfolio of assets created after allowing for the net impact of the derivatives on the risk and return profile of the holdings. As at 31 December 2012, the expected rate of return is not applicable due to the removal of the expected return on scheme assets under IAS 19 Revised, effective from 1 January 2013.

Approximately a third of the UK Retirement Fund assets are invested in liability driven investment strategies; primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These are used to better match the fund's assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

Notes to the financial statements

Employee benefits

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

Actuarial gains and losses

The actuarial gains and losses arising on scheme obligations and scheme assets are as follows:

Total actuarial gains and losses (The Group)	2012	2011	2010	2009	2008
	£m	£m	£m	£m	£m
Present value of obligations	(25,407)	(22,994)	(21,801)	(20,646)	(15,783)
Fair value of scheme assets	24,096	22,748	18,905	16,700	14,496
Net (deficit) in the schemes	(1,311)	(246)	(2,896)	(3,946)	(1,287)
Experience gains and (losses) on scheme liabilities					
– amount	13	(57)	(216)	62	(177)
– as percentage of scheme liabilities	-	-	(1%)	-	(1%)
Experience gains and (losses) on scheme assets					
– amount	236	1,419	1,012	1,416	(4,655)
– as percentage of scheme assets	1%	6%	5%	8%	(32%)

Actuarial gains and losses (The Bank)	2012	2011	2010	2009	2008
	£m	£m	£m	£m	£m
Present value of obligations	(24,099)	(21,679)	(20,535)	(19,524)	(14,735)
Fair value of scheme assets	23,101	21,762	17,783	15,810	13,697
Net (deficit)/surplus in the schemes	(998)	83	(2,752)	(3,714)	(1,038)
Experience gains and (losses) on scheme liabilities					
– amount	45	(33)	(209)	102	(177)
– as percentage of scheme liabilities	-	-	(1%)	1%	(1%)
Experience gains and (losses) on scheme assets					
– amount	181	1,476	999	1,411	(4,599)
– as percentage of scheme assets	1%	7%	6%	9%	(34%)

Actuarial gains and losses relating to UKRF	2012	2011	2010	2009	2008
	£m	£m	£m	£m	£m
Present value of obligations	(23,645)	(21,263)	(20,173)	(19,209)	(14,395)
Fair value of scheme assets	22,845	21,540	17,621	15,675	13,537
Net (deficit)/surplus in the schemes	(800)	277	(2,552)	(3,534)	(858)
Experience gains and (losses) on scheme liabilities					
– amount	29	(34)	(207)	106	88
– as percentage of scheme liabilities	-	-	(1%)	1%	1%
Experience gains and (losses) on scheme assets					
– amount	167	1,470	995	1,424	(4,534)
– as percentage of scheme assets	1%	7%	6%	9%	(33%)

36 Pensions and post retirement benefits (continued)

Funding

The latest triennial funding valuation of the UKRF was carried out with an effective date of 30 September 2010, and showed a deficit of £5.0bn. In compliance with the Pensions Act 2004, the Bank and Trustee agreed a scheme-specific funding target, statement of funding principles, a schedule of contributions and a recovery plan to eliminate the deficit in the Fund.

The recovery plan to eliminate the deficit will result in the Bank paying deficit contributions to the Fund until 2021. Deficit contributions of £1.8bn were paid to the fund in December 2011 and a further £0.5bn paid in April 2012. Further deficit contributions are payable from 2017 to 2021 starting at £0.65bn in 2017 and increasing by approximately 3.5% per annum until 2021. These deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet the Group's share of the cost of benefits accruing over each year. Including deficit contributions, the Group's estimated contribution to the UKRF in 2013 will be £175m. Excluding the UKRF, the Group is expected to pay contributions of approximately £133m to UK schemes and £60m to overseas schemes in 2013.

The Scheme Actuary prepares an annual update of the funding position as at 30 September. The latest annual update was carried out as at 30 September 2012 and showed a deficit of £3.6bn.

Contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2012	742
2011	2,128

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Scope of consolidation

The notes included in this section focus on information on the Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates. Detail is also given on securitisation transactions the Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

37 Investment in subsidiaries

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment, if any. Cost also includes directly attributable costs of the investment.

Investments in subsidiaries, the principal of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2012 the historical cost of investments in subsidiaries was £19,370m (2011: £24,383m), and allowances recognised against these investments was £4,652m (2011: £2,310m) of impairment.

Details of the principal subsidiaries are set out below. This list includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Group's business, results or financial position.

Country of registration or incorporation	Company name	Nature of business	Percentage of equity capital held (%)
England	Barclays Bank Trust Company Limited	Banking, asset management and trust services	100
England	Barclays Capital Securities Limited	Securities dealing	100
Isle of Man	Barclays Private Clients International Limited	Banking	100*
Japan	Barclays Securities Japan Limited	Securities dealing	100
Kenya	Barclays Bank of Kenya Limited	Banking	68.5*
South Africa	Absa Bank Limited	Banking	55.6*
Spain	Barclays Bank S.A.U.	Banking	100*
USA	Barclays Capital Inc.	Securities dealing	100
USA	Barclays Bank Delaware	US credit card issuer	100

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries. Investments in subsidiaries held directly by Barclays Bank PLC are marked *. Information on the Group's subsidiaries, as required by the Companies Act, will be included in the Annual Return to be filed at the UK Companies House.

Although the Group's interest in the equity voting rights in certain entities listed below may exceed 50%, or it may have the power to appoint a majority of their Boards of Directors, they are excluded from consolidation because the Group either does not direct the financial and operating policies of these entities, or another entity has a controlling interest in them. Consequently, these entities are not controlled by Barclays:

Country of registration or incorporation	Name	Percentage of ordinary share capital held	Equity shareholders' funds	Retained profit for the year
		%	£m	£m
UK	Fitzroy Finance Limited	100	-	-
Cayman Islands	Palomino Limited	100	1	-

38 Investments in associates and joint ventures

Accounting for associates and joint ventures

Barclays applies IAS 28 *Investments in Associates* and IAS 31 *Interests in Joint Ventures*. Associates are entities in which the Group has significant influence, but not control, over its operating and financial policies. Generally the Group holds more than 20%, but less than 50%, of their voting shares. Joint Ventures are entities whose activities are governed by a contractual arrangement between the Group and one or more parties to share equally in decisions regarding operating and financial policies.

The Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by the Group's share of the post-acquisition profit (or loss). In some cases, investments in these entities may be held at fair value through profit or loss, for example, those held by private equity businesses.

	2012	2011
	£m	£m
Investment in associates	258	169
Investment in joint ventures	312	258
Total	570	427

Summarised financial information for the Group's associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are assets, liabilities and net income of the investees, not just the Group's share, as at and for the year ended 31 December 2012 with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	2012		2011	
	Associates	Joint ventures	Associates	Joint ventures
	£m	£m	£m	£m
Total assets	3,580	3,740	4,001	3,447
Total liabilities	2,816	3,205	3,603	2,938
Profit after tax	137	168	45	88

The Group's share of commitments and contingencies of its associates and joint ventures was comprised of insurance guarantees of £nil (2011: £nil) and unutilised credit facilities provided to customers of £2,711m (2011: £1,265m). These are included in Note 27.

39 Securitisations

Accounting for securitisations

The Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Group's continuing involvement in those assets or to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Group makes transfers of financial assets, either legally (where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty) or beneficial (where the Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty). Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

Full derecognition only occurs when the Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets (or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment) and substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. When an asset is transferred, in some circumstances, the Group may retain an interest in it (continuing involvement) requiring the Group to repurchase it in certain circumstances for other than its fair value on that date.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

39 Securitisations (continued)

A summary of the main transactions, the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Group was party to securitisation transactions involving its residential mortgage loans, business loans and credit card balances. In addition, the Group acts as a conduit for commercial paper, whereby it acquires static pools of residential mortgage loans from other lending institutions for securitisation transactions.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third-party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2012				2011	
	Assets		Liabilities		Assets	Liabilities
	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Carrying amount £m
The Group						
Loans and advances to customers						
Residential mortgage loans	5,545	5,129	(5,066)	(4,600)	7,946	(8,085)
Credit cards, unsecured and other retail lending	6,944	7,015	(5,519)	(5,542)	4,059	(3,477)
Corporate loans	944	798	(809)	(679)	1,391	(1,428)
Total	13,433	12,942	(11,394)	(10,821)	13,396	(12,990)
Assets designated at fair value through profit or loss						
Retained interest in residential mortgage loans	12	n/a	-	n/a	1	-
The Bank						
Loans and advances to customers						
Residential mortgage loans	3,503	3,280	(3,028)	(3,073)	6,230	(6,477)
Credit cards, unsecured and other retail lending	5,866	5,921	(5,561)	(5,493)	3,913	(3,325)
Corporate loans	1,287	1,119	(1,109)	(956)	1,787	(1,843)
Total	10,656	10,320	(9,698)	(9,522)	11,930	(11,645)
Assets designated at fair value through profit or loss						
Retained interest in residential mortgage loans	-	n/a	-	n/a	1	-

Balances included within loans and advance to customers represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the asset have been retained by the Group.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

Retained interests in residential mortgage loans are securities which represent a continuing exposure to the prepayment and credit risk in the underlying securitised assets. The carrying amount of the loans before transfer was £16m (2011: £2,299m). The retained interest is initially recorded as an allocation of the original carrying amount based on the relative fair values of the portion derecognised and the portion retained.

39 Securitisations (continued)

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Notes 21 and 41.

Continuing Involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Group's involvement with CLOs, CDOs, RMBS and CMBS. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement as at 31 December 2012			Gain/(loss) from continuing involvement	
	Carrying amount	Fair value	Maximum exposure to loss	For the year ended 31 December 2012	Cumulative to 31 December 2012
	£m	£m	£m	£m	£m
CLO and Other assets	2,546	2,495	2,556	126	(839)
ABS CDO Super Senior	1,387	922	1,387	(230)	(1,708)
US sub-prime and Alt-A	781	781	781	8	(1,336)
Commercial Mortgaged Backed Securities	239	239	239	1	(41)
Total	4,953	4,437	4,963	(95)	(3,924)

Assets which represent the Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in the following line items:

Type of transfer	Loans and Advances	Trading portfolio assets	Derivatives	Available for sale investments	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
CLO and other assets	1,624	899	7	16	2,546
ABS CDO super senior	1,387	-	-	-	1,387
US sub-prime and Alt-A	703	78	-	-	781
Commercial mortgage backed securities	-	239	-	-	239
Total	3,714	1,216	7	16	4,953

40 Off-balance sheet arrangements

In the ordinary course of business and primarily to facilitate client transactions, the Group enters into transactions which may involve the use of off-balance sheet arrangements and special purpose entities (SPEs). These arrangements include the provision of guarantees, loan commitments, retained interests in assets which have been transferred to an unconsolidated SPE or obligations arising from the Group's involvements with such SPEs.

Guarantees

The Group issues guarantees on behalf of its customers. In the majority of cases, the Group will hold collateral against the exposure, have a right of recourse to the customer or both. In addition, the Group issues guarantees on its own behalf. The main types of guarantees provided are: financial guarantees given to banks and financial institutions on behalf of customers to secure loans; overdrafts; and other banking facilities, including stock borrowing indemnities and standby letters of credit. Other guarantees provided include performance guarantees, advance payment guarantees, tender guarantees, guarantees to Her Majesty's Revenue and Customs and retention guarantees. The nominal principal amount of contingent liabilities with off-balance sheet risk is set out in Note 27.

Loan commitments

The Group enters into commitments to lend to its customers subject to certain conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period or are cancellable by the Group subject to notice conditions. Information on loan commitments and similar facilities is set out in Note 27.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

40 Off-balance sheet arrangements (continued)

Leasing

The Group leases various offices, branches, other premises and equipment under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and the Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. Information on leasing can be found in Note 19.

Special Purpose Entities (SPEs)

SPEs are entities that are created to accomplish a narrow and well defined objective. There are often specific restrictions or limits around their ongoing activities. The Group's transactions with SPEs take a number of forms, including:

- the provision of financing to fund asset purchases, or commitments to provide finance for future purchases;
- derivative transactions to provide investors in the SPE with a specified exposure;
- the provision of liquidity or backstop facilities which may be drawn upon if the SPE experiences future funding difficulties; and
- direct investment in the notes issued by SPEs.

A number of the Group's transactions have recourse only to the assets of unconsolidated SPEs. Typically, the majority of the exposure to these assets is borne by third parties and the Group's risk is mitigated through over-collateralisation, unwind features and other protective measures.

The business activities within the Group where SPEs are used include multi-seller conduit programmes, asset securitisations, client intermediation, credit structuring, asset realisations and fund management. These activities are described below. In addition, later sections provide quantitative information on the Group's involvements with CDOs, SIVs, SIV-Lites and conduits.

Multi-seller conduit programmes

Barclays creates, administers and provides liquidity and credit enhancements to several commercial paper conduit programmes, primarily in the United States. These conduits provide clients access to liquidity in the commercial paper markets by allowing them to sell consumer or trade receivables to the conduit, which then issues commercial paper to investors to fund the purchase. The conduits have sufficient collateral, credit enhancements and liquidity support to maintain an investment grade rating for the commercial paper.

Asset securitisations

The Group has assisted its customers with the formation of asset securitisations, some of which are effected through the use of SPEs. These entities have minimal equity and rely on funding in the form of notes to purchase the assets for securitisation. As these SPEs are created for other companies, The Group does not usually control these entities and therefore does not consolidate them. The Group may provide financing in the form of senior notes or junior notes and may also provide derivatives to the SPE. These transactions are included on the balance sheet.

The Group has also used SPEs to securitise part of its originated and purchased retail and commercial lending portfolios and credit card receivables. These SPEs are usually consolidated and derecognition only occurs when the Group transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. The carrying amount of securitised assets together with the associated liabilities are set out in Note 39.

Client intermediation

The Group has structured transactions as a financial intermediary to meet investor and client needs. These transactions involve entities structured by either the Group or the client and are used to modify cash flows of third party assets to create investments with specific risk or return profiles or to assist clients in the efficient management of other risks. Such transactions will typically result in a derivative being shown on the balance sheet, representing the Group's exposure to the relevant asset. The Group also invests in lessor entities specifically to acquire assets for leasing. Client intermediation also includes arrangements to fund the purchase or construction of specific assets (most common in the property industry).

Credit structuring

The Group structures investments to provide specific risk profiles to investors. This may involve the sale of credit exposures, often by way of derivatives, to an entity which subsequently funds those exposures by issuing securities. These securities may initially be held by Barclays prior to sale outside of the Group.

Asset realisations

The Group establishes SPEs to facilitate the recovery of loans in circumstances where the borrower has suffered financial loss.

To the extent that there are guarantees and commitments in relation to SPEs the details are included in Note 27.

40 Off-balance sheet arrangements (continued)**Collateralised debt obligations (CDOs)**

The Group has structured and underwritten CDOs. At inception, the Group's exposure principally takes the form of a liquidity facility provided to support future funding difficulties or cash shortfalls in the vehicles. If required by the vehicle, the facility is drawn with the amount advanced included within loans and advances on the balance sheet. Upon an event of default or other triggering event, the Group may acquire control of a CDO and, therefore, be required to fully consolidate the vehicle for accounting purposes. The potential for transactions to hit default triggers before the end of 2012 has been assessed and is included in the determination of an impairment charge of £232m (2011: £6m) in relation to ABS CDO Super Senior and other credit market exposures for the year ended 31 December 2012.

The Group's exposure to ABS CDO Super Senior positions before hedging was £1,387m as at 31 December 2012 (2011: £1,842m), equivalent to an aggregate 60.30% (2011: 51.68%) decline in value on average for all investors. This represents The Group's exposure to High Grade CDOs, stated net of write downs and charges. These facilities are fully drawn and included within loans and advances on the balance sheet.

Collateral

The collateral underlying unconsolidated CDOs comprised 78% (2011: 78%) residential mortgage backed securities, 2% (2011: 2%) non-residential asset backed securities and 20% (2011: 20%) in other categories (a proportion of which will be backed by residential mortgage collateral). The remaining Weighted Average Life (WAL) of all collateral is 6.16 years (2011: 7.41 years). The combined Net Asset Value (NAV) for all of the collateral underlying the CDOs was £1bn (2011: £1bn).

Funding

The CDOs were funded with senior unrated notes and rated notes up to AAA. The capital structure senior to the AAA notes on cash CDOs was supported by a liquidity facility provided by the Group. The senior portion covered by liquidity facilities is on average 85% (2011: 82%) of the capital structure. The initial WAL of the notes in issue averaged 6.7 years (2011: 6.7 years). The full contractual maturity is 38.2 years (2011: 38.2 years).

Interests in third party CDOs

The Group has purchased securities in and entered into derivative instruments with third party CDOs. These interests are held as trading assets or liabilities on the Group's balance sheet and measured at fair value. The Group has not provided liquidity facilities or similar agreements to third party CDOs.

Structured investment vehicles (SIVs)

The Group does not structure or manage SIVs. Group exposure to third party SIVs comprised: £nil (2011: £nil) of senior liquidity facilities and derivative exposures included on the balance sheet at their net fair value of £nil (2011: £6m).

SIV-Lites

The Group does not have any exposure to a SIV-Lite transactions nor is it involved in its ongoing management thereof.

Commercial paper and medium-term note conduits

The Group provided £7bn (2011: £14bn) in undrawn backstop liquidity facilities to its own sponsored CP conduits. The Group fully consolidates these entities such that the underlying assets are reflected on The Group balance sheet. These consolidated entities in turn provide facilities of £661m (2011: £717m) to third party conduits containing prime UK buy-to-let Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) assets. As at 31 December 2012, the entire facility had been drawn and is included in available for sale financial investments.

The Group provided backstop facilities to support the paper issued by one third party conduit. This facility totalled £247m (2011: £259m), with underlying collateral comprising 100% auto loans. There were no drawings on this facility as at 31 December 2012.

The Group provided backstop facilities to five third party SPEs that fund themselves with medium-term notes. These notes are sold to investors as a series of 12-month securities and remarketed to investors annually. If investors decline to renew their holdings at a price below a pre-agreed spread, the backstop facility requires the Group to purchase the outstanding notes at scheduled maturity. The Group has provided facilities of £0.5bn (2011: £0.9bn) to SPEs holding prime UK and Australian owner-occupied RMBS assets. As at the balance sheet date these facilities had been drawn and were included in loans and advances.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

41 Assets pledged

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	85,026	86,677	37,339	50,354
Loans and advances	72,918	40,613	51,986	38,729
Other	20,789	19,976	14,782	17,203
Assets pledged	178,733	147,266	104,107	106,286

Barclays has an additional £15bn (2011: £16bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and is available to support future issuance.

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	The Group		The Bank	
	2012	2011	2012	2011
	£m	£m	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	360,061	391,287	312,754	419,462
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	307,950	341,060	265,553	334,527

The full disclosure as per IFRS7 has been included in collateral and other credit enhancements (page 26-29).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Other disclosure matters

The notes included in this section focuses on related party transactions, and directors' remuneration. Related party transactions include any subsidiaries, associates, joint ventures, entities under common directorships and Key Management Personnel.

42 Related party transactions and Directors' remuneration

a) Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operation decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures and the Group's pension schemes, as well as other persons.

(i) The Group

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Group financial statements. A list of the Group's principal subsidiaries is shown in Note 37.

Associates, joint ventures and other entities

The Group provides banking services to its associates, joint ventures, the Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and to entities under common directorships, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Group companies also provide investment management and custodian services to the Group pension schemes. The Group also provides banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies and are not individually material. All of these transactions are conducted on the same terms as third-party transactions. Summarised financial information for the Group's associates and joint ventures is set out in Note 38.

Entities under common directorships

The Group enters into normal commercial relationships with entities for which members of the Group's Board also serve as Directors. The amounts included in the Group's financial statements relating to such entities that are not publicly listed are shown in the table below under Entities under common directorships.

Amounts included in the Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Associates*	Joint ventures	Entities under common directorships*	Pension funds, unit trusts and investment funds
	£m	£m	£m	£m
For the year ended and as at 31 December 2012				
Income	2	38	1	20
Impairment	-	(5)	-	-
Total Assets	170	1,657	198	-
Total Liabilities	18	585	94	152
For the year ended and as at 31 December 2011				
Income	(40)	20	1	17
Impairment	(2)	(6)	-	-
Total Assets	176	1,529	364	-
Total Liabilities	26	454	70	182

No guarantees, pledges or commitments have been given or received in respect of these transactions in 2012 or 2011. Derivatives transacted on behalf of the Pensions Funds Unit, Trusts and Investment Funds were E661.1m (2011: E568.9m)*.

Note

* The 2011 liability balances for related party transactions with associates and entities under common directorship have been restated by E10m and E42m respectively to more appropriately reflect the nature of the relationships with two specific entities.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

42 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)

(ii) The Bank

Subsidiaries

Details of principal subsidiaries are shown in Note 37.

The Bank provides certain banking and financial services to subsidiaries as well as a number of normal current and interest bearing cash accounts to the Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) in order to facilitate the day to day financial administration of the funds.

Group companies also provide investment management and custodian services. The Bank also provides normal banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies. These transactions are conducted on similar terms to third-party transactions and are not individually material.

In aggregate, amounts included in the accounts are as follows:

	Subsidiaries £m	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships. £m	Pension funds, unit trusts and investment funds £m
For the year ended and as at 31 December 2012					
Total Assets	336,363	170	1,657	198	-
Total Liabilities	283,095	18	585	94	152
For the year ended and as at 31 December 2011					
Total Assets	327,898	176	1,529	364	-
Total Liabilities	349,205	26	454	70	182

It is the normal practice of the Bank to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 11.

Key Management Personnel

The Group's Key Management Personnel, and persons connected with them, are also considered to be related parties for disclosure purposes. Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors of Barclays Bank PLC and the Officers of the Group (listed on page 6), certain direct reports of the Group Chief Executive and the heads of major business units.

There were no material related party transactions with Entities under common directorship where a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) is also a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) of Barclays.

The Group provides banking services to Directors and other Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding at 31 December 2012 were as follows:

	2012 £m	2011 £m
Loans outstanding ^a		
As at 1 January	6.3	6.3
Loans issued during the year	0.6	0.7
Loan repayments during the year	(0.7)	(0.7)
As at 31 December	6.2	6.3

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Directors or other members of Key Management Personnel (or any connected person) in 2012 or 2011.

	2012 £m	2011 £m
Deposits outstanding ^a		
As at 1 January	39.1	36.5
Deposits received during the year	142.1	244.2
Deposits repaid during the year	(143.8)	(241.6)
As at 31 December	37.4	39.1

Note

a Loan and deposit balances held with Directors and Key Management Personnel have been restated to more appropriately reflect the nature of certain transactions. The impact of this has been to increase the 2011 opening and closing loan balance previously reported by £1.5m and to increase the 2011 opening and closing deposit balances by £1.5m and £0.4m respectively.

42 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)

All loans to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) (a) were made in the ordinary course of business, (b) were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons and (c) did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features; with the exception of £4,080 (2011: £3,465) provided on an interest free basis.

The loan of £4,080 (2011: £3,465) provided on an interest free basis was granted to a non-Director member of Barclays key management to purchase commuter rail tickets. The maximum loan outstanding during the year was £4,896 (2011: £4,620). Commuter rail ticket loans are provided to all Barclays staff members upon request on the same terms.

Total Commitments outstanding

Total commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit cards and/or overdraft facilities provided to Directors and key management personnel. Total commitments outstanding as at 31 December 2012 were £2.5m (2011: £1.5m).

Remuneration of Directors and other Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Directors and other Key Management Personnel below represents the awards made to individuals that have been approved by the Board Remuneration Committee as part of the latest payround decisions and is consistent with the approach adopted for disclosures set out on pages 225 to 226. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of deferred costs for prior year awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Directors and other Key Management Personnel.

Remuneration of Directors and other key management personnel		
	2012	2011
	£m	£m
Salaries and other short term benefits	20.4	21.1
Pension costs	0.4	0.4
Other long-term benefits	17.9	39.1
Share-based payments	24.6	33.7
Employer social security charges on emoluments	8.0	9.1
Costs recognised for accounting purposes	71.3	103.4
Employer social security charges on emoluments	(8.0)	(9.1)
Share-based payment awards - difference between awards granted and costs recognised	(12.0)	(17.7)
Other long term benefits - difference between awards granted and costs recognized	(13.4)	(14.2)
Total remuneration awarded	37.9	62.4

b) Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information is presented in accordance with the Companies Act 2006:

Directors' remuneration:		
	2012	2011
	£m	£m
Aggregate emoluments	5.5	15.9
Gains made on the exercise of share options	-	-
Amounts paid under long-term incentive schemes	2.8	5.8
Total Directors' remuneration	8.3	21.7

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors. There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2011: Enil).

As at 31 December 2012, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2011: Enil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

42 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director are as follows:

	2012	2011
	£m	£m
Aggregate emoluments	1.0	10.9
Amounts paid under long-term incentive schemes	2.8	5.5

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes (2011: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes in 2012 or 2011.

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2012 to persons who served as Directors during the year was £0.3m (2011: £nil). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2012 was £nil (2011: £0.2m).

43 Financial risks, liquidity and capital management

The disclosures required under IFRS relating to financial risks and capital resources have been included within the Risk management and governance section on pages 11 to 95.

This move has been to improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication. The relevant disclosures have been marked as audited and can be found as follows:

- credit risk, on pages 23 to 59;
- market risk, on pages 60 to 64;
- liquidity risk pages 71 to 95; and
- capital resources, on page 66-70.

44 Events after the balance sheet date

Strategic Review

On 12 February 2013, Barclays announced the outcome of its Strategic Review and set out certain commitments based on the results of the review.

The commitments are expected to result in:

- a restructuring charge of approximately £500m in the first quarter of 2013 relating to a reduction in headcount across the Group; and
- costs associated with implementing the strategic plan of approximately £1bn in 2013, £1bn in 2014 and £0.7bn in 2015.

Exercise of Warrants

On 13 February 2013, Barclays PLC and Barclays Bank PLC entered into an agreement with Deutsche Bank AG and Goldman Sachs International (the Warrantholders) pursuant to which the Warrantholders agreed to exercise in aggregate 379,218,809 outstanding warrants, constituted by a warrant deed poll dated 31 October 2008 (the Warrants), to subscribe for an equivalent number of new ordinary shares in Barclays PLC. As a consequence of this agreement no other Warrants will remain outstanding.

As a consequence of the exercise of the Warrants, Barclays PLC received £750 million of Core Tier 1 equity capital, equivalent to an additional 19bps on its full year 2012 Core Tier 1 Ratio of 10.9%.

Conditional upon receipt of this amount, Barclays PLC agreed to contribute such amount to the capital of Barclays Bank PLC. As a result, Barclays Bank PLC received a net £743.7 million of Core Tier 1 equity capital.

The transaction involved the payment of an aggregate £6.3 million Warrant Exercise Payment by Barclays Bank PLC to the Warrantholders, in respect of the early exercise of the Warrants.

Risk review

Overview

Overview (audited)

There are no differences in the manner in which risks are managed and measured between the Barclays Bank PLC Group and the Barclays PLC Group. Therefore, the explanations of the management, the control responsibilities and the measurement described in this section are those for the Barclays PLC Group, which includes the Barclays Bank PLC Group. The amounts included in these notes are those for Barclays Bank PLC. For more detailed descriptions of Barclays risk management approach refer to the Barclays PLC Annual Report and the Pillar III Report.

The Group is a major global financial services provider engaged in retail and commercial banking, credit cards, investment banking, wealth management and investment management services. Financial instruments are fundamental to the Group's business and managing financial risks, especially credit risk, is a fundamental part of its business activity.

The Group's risk management policies and processes are designed to identify and analyse risk, to set appropriate risk appetite, limits, and controls, and to monitor the risks and adherence to limits by means of reliable and up-to-date data. Risk management policies, models and systems are regularly reviewed to reflect changes to markets, products and best market practice.

Risk responsibilities

The Board is responsible for approving risk appetite, which is the level of risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives. The Chief Risk Officer regularly presents a report to the Board summarising developments in the risk environment and performance trends in the key portfolios. The Board is also responsible for the Internal Control and Assurance Framework (Group Control Framework). It oversees the management of the most significant risks through the regular review of risk exposures and related key controls. Executive management responsibilities relating to this are set via the Group's Principal Risks Policy.

The Board Risk Committee (BRC) monitors the Group's risk profile against the agreed appetite. Where actual performance differs from expectations, the actions being taken by management are reviewed to ensure that the BRC is comfortable with them. After each meeting, the Chair of the BRC prepares a report for the next meeting of the Board. Barclays first established a separate Board Risk Committee in 1999 and all members are non-executive directors. The Finance Director and the Chief Risk Officer attend each meeting as a matter of course. The BRC receives regular and comprehensive reports on risk methodologies and the Group's risk profile including the key issues affecting each business portfolio and forward risk trends. The Committee also commissions in-depth analyses of significant risk topics, which are presented by the Chief Risk Officer or senior risk managers in the businesses. The Chair of the Committee prepares a statement each year on its activities.

The Board Audit Committee receives quarterly reports on control issues of significance and a half-yearly review of the adequacy of impairment allowances, which it reviews relative to the risk inherent in the portfolios, the business environment, the Group's policies and methodologies and the performance trends of peer banks. The Chair of the Board Audit Committee also sits on the Board Risk Committee.

The Board Remuneration Committee receives a detailed report on risk management performance from the Board Risk Committee which is considered in the setting of performance objectives in the context of incentive packages.

Internal Audit is responsible for the independent review of risk management and the control environment. Its objective is to provide reliable, valued and timely assurance to the Board and Executive Management over the effectiveness of controls, mitigating current and evolving high risks and in so doing enhancing the controls culture within the Group. The Board Audit Committee reviews and approves Internal Audit's plans and resources, and evaluates the effectiveness of Internal Audit. An assessment by external advisers is also carried out periodically.

The Chief Risk Officer is a member of the Executive Committee and has overall day-to-day accountability for risk management under delegated authority from the Chief Executive. The Chief Executive must consult the Chairman of the Board Risk Committee in respect of the Chief Risk Officer's performance appraisal and compensation as well as all appointments to or departures from the role.

The Chief Risk Officer manages the independent Group Risk function and chairs the Financial Risk Committee and the Operational Risk Committee, which monitor the Group's financial and non-financial risk profile relative to established risk appetite. Reporting to the Chief Risk Officer, and working in the Group Risk function, are risk-type heads for retail credit risk, wholesale credit risk, market risk, operational risk and fraud risk. Along with their teams, the risk-type heads are responsible for establishing a Group-wide framework for oversight of the risks and controls of their risk type. These risk-type teams liaise with each business as part of the monitoring and management processes.

In addition, each business unit has an embedded risk management function, headed by a Business Chief Risk Officer (BCRO). BCROs and their teams are responsible for assisting business heads in the identification and management of their business risk profiles and for implementing appropriate controls. These teams also assist Group Risk in the formulation of Group policies and their implementation across the businesses. The business risk directors report jointly to their respective business heads and to the Chief Risk Officer.

In order to strengthen the Board-level governance over conduct risk and reputation matters we have created a Board Conduct, Reputation and Operational Risk Committee in 2013. As a consequence the Board Risk Committee will have oversight of credit, market and funding risk matters, and will be renamed the Board Financial Risk Committee.

The risk type heads within the central Group Risk function and the BCROs within the business units report to the Chief Risk Officer and are members of the Financial Risk Committee or Operational Risk Committee as appropriate.

The main risks affecting the Group are discussed in Notes 12 to 22.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk management overview

Credit risk is the risk of suffering financial loss should any of the Group's customers, clients or market counterparties fail to fulfil their contractual obligations to the Group. The granting of credit is one of the Group's major sources of income and, as the most significant risk, the Group dedicates considerable resources to its control.

Overview

The credit risk that the Group faces arises mainly from wholesale and retail loans and advances together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with our clients. Other sources of credit risk arise from trading activities, including debt securities, settlement balances with market counterparties, available for sale assets and reverse repurchase loans.

Credit risk management objectives are to:

- maintain a framework of controls to ensure credit risk-taking is based on sound credit risk management principles;
- identify, assess and measure credit risk clearly and accurately across the Group and within each separate business, from the level of individual facilities up to the total portfolio;
- control and plan credit risk-taking in line with external stakeholder expectations and avoiding undesirable concentrations;
- monitor credit risk and adherence to agreed controls; and
- ensure that risk-reward objectives are met.

Organisation and structure

Barclays has structured the responsibilities of credit risk management so that decisions are taken as close as possible to the business, whilst ensuring robust review and challenge of performance, risk infrastructure and strategic plans. The credit risk management teams in each business are accountable to the business risk directors in those businesses who, in turn, report to the heads of their businesses and also to the Chief Risk Officer.

The role of the Group Risk function is to provide Group wide direction, oversight and challenge of credit risk-taking. Group Risk sets the Credit Risk Control Framework, which provides a structure within which credit risk is managed together with supporting Group Credit Risk Policies. Group Risk also provides technical support, review and validation of credit risk measurement models across the Group.

Reporting

The Group dedicates considerable resources to gaining a clear and accurate understanding of credit risk across the business and ensuring that its balance sheet correctly reflects the value of the assets in accordance with applicable accounting principles. This process can be summarised in five broad stages:

- measuring exposures and concentrations;
- monitoring weaknesses in portfolios;
- identifying potential problem loans and credit risk loans (collectively known as potential credit risk loans or PCRLs);
- raising allowances for impaired loans; and
- writing off assets when the whole or part of a debt is considered irrecoverable.

Measuring exposures and concentrations

Loans and advances to customers provide the principal source of credit risk to the Group although Barclays can also be exposed to other forms of credit risk through, for example, loans to banks, loan commitments and debt securities. Barclays risk management policies and processes are designed to identify and analyse risk, to set appropriate risk appetite, limits and controls, and to monitor the risks and adherence to limits by means of reliable and timely data. One area of particular review is concentration risk. A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic and other conditions. As a result, Barclays constantly reviews its concentration in a number of areas including, for example, geography, maturity and industry (see above).

Diversification is achieved through setting maximum exposure guidelines to individual counterparties. Excesses are reported to the Financial Risk Committee and the Board Risk Committee. Mandate & Scale limits are used to limit the stock of current exposures in a loan portfolio and the flow of new exposures into a loan portfolio. Limits are typically based on the nature of the lending and the amount of the portfolio meeting certain standards of underwriting criteria.

Monitoring weaknesses in portfolios

Whilst the basic principles for monitoring weaknesses in wholesale and retail exposures are broadly similar, they will reflect the differing nature of the assets. As a matter of policy all facilities granted to corporate or wholesale customers are subject to a review on, at least, an annual basis, even when they are performing satisfactorily.

Wholesale accounts that are deemed to contain heightened levels of risk are recorded on graded early warning lists or watchlists comprising three

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Overview

As at 31 December 2012, the Group's net exposure to credit risk after taking into account netting and set-off, collateral and risk transfer reduced 4% to £769.5bn (2011: £801.1bn), reflecting a reduction in maximum exposure of 6% and a reduction in the level of mitigation held by 7%. Overall, the extent to which the Group holds mitigation on its assets fell marginally to 55% (2011: 57%).

Of the remaining exposure left unmitigated, a significant portion relates to cash held at central banks, available for sale debt securities issued by governments, cash collateral and settlement balances, all of which are considered lower risk. Trading portfolio liability positions, which to a significant extent economically hedge trading portfolio assets but which are not held specifically for risk management purposes, are excluded from the analysis above. The credit quality of counterparties to derivative, available for sale and wholesale loan assets are predominantly investment grade. Further analysis on the credit quality of assets is presented on pages 38 to 42.

Where collateral has been obtained in the event of default, Barclays does not, as a rule, use such assets for its own operations and they are usually sold on a timely basis. The carrying value of assets held by the Group and the Bank as at 31 December 2012 as a result of the enforcement of collateral was £868m (2011: £470m) and £485m (2011: £115m) respectively.

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements					
The Group	Maximum Exposure	Netting and set-off	Collateral	Risk transfer	Net Exposure
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	86,175	-	-	-	86,175
Items in the course of collection from other banks	1,456	-	-	-	1,456
Trading portfolio assets:					
Debt securities	114,759	-	-	-	114,759
Traded loans	2,404	-	-	-	2,404
Total trading portfolio assets	117,163	-	-	-	117,163
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	21,996	-	(7,500)	(111)	14,385
Debt securities	6,118	-	(23)	-	6,095
Other financial assets	7,727	-	(5,629)	-	2,098
Total financial assets designated at fair value	35,841	-	(13,152)	(111)	22,578
Derivative financial instruments	469,146	(387,672)	(53,183)	(8,132)	20,159
Loans and advances to banks	40,898	(1,012)	(5,071)	(136)	34,679
Loans and advances to customers:					
Home loans	174,988	-	(172,722)	(53)	2,213
Credit cards, unsecured and other retail lending	66,414	(10)	(18,612)	(2,321)	45,471
Corporate loans	184,327	(10,243)	(50,404)	(8,489)	115,191
Total loans and advances to customers	425,729	(10,253)	(241,738)	(10,863)	162,875
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	176,956	-	(175,348)	-	1,608
Available for sale debt securities	74,677	-	(234)	(32)	74,411
Other assets	2,001	-	-	-	2,001
Total on-balance sheet	1,430,042	(398,937)	(488,726)	(19,274)	523,105
Off-balance sheet:					
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	15,855	-	(2,278)	(379)	13,198
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities	6,002	-	(61)	(176)	5,765
Documentary credits and other short term trade related transactions	1,027	-	(48)	(11)	968
Standby facilities, credit lines and other commitments	247,816	-	(17,973)	(3,396)	226,447
Total off-balance sheet	270,700	-	(20,360)	(3,962)	246,378
Total	1,700,742	(398,937)	(509,086)	(23,236)	769,483

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements					
The Bank	Maximum Exposure	Netting and set-off	Collateral	Risk transfer	Net Exposure
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	1,076	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets:					
Debt securities	64,827	-	-	-	64,827
Traded loans	2,393	-	-	-	2,393
Total trading portfolio assets	67,220	-	-	-	67,220
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	21,065	-	(6,919)	(111)	14,035
Debt securities	56,500	(12,949)	-	(38,887)	4,664
Other financial assets	4,627	-	(3,508)	-	1,119
Total financial assets designated at fair value	82,192	(12,949)	(10,427)	(38,998)	19,818
Derivative financial instruments	476,129	(385,188)	(47,317)	(8,018)	35,606
Loans and advances to banks	51,175	(15,622)	-	(7)	35,546
Loans and advances to customers:					
Home loans	143,684	-	(140,390)	(6)	3,288
Credit cards, unsecured and other retail lending	31,513	-	(11,202)	(411)	19,900
Corporate loans	299,526	(10,026)	(38,438)	(44,378)	206,684
Total loans and advances to customers	474,723	(10,026)	(190,030)	(44,795)	229,872
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	174,284	-	(172,621)	-	1,663
Available for sale debt securities	61,554	-	-	(32)	61,522
Other assets	1,008	-	-	-	1,008
Total on-balance sheet	1,471,357	(423,785)	(420,395)	(91,850)	535,327
Off-balance sheet:					
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	15,730	-	(1,668)	(265)	13,797
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities	5,436	-	(13)	(121)	5,302
Documentary credits and other short term trade related transactions	744	-	(38)	(1)	705
Standby facilities, credit lines and other commitments	189,096	-	(18,188)	(3,316)	167,592
Total off-balance sheet	211,006	-	(19,907)	(3,703)	187,396
Total	1,682,363	(423,785)	(440,302)	(95,553)	722,723

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements

The Group As at 31 December 2011	Maximum Exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral £m	Risk transfer £m	Net Exposure £m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	106,894	-	-	-	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,812	-	-	-	1,812
Trading portfolio assets:					
Debt securities	123,364	-	-	-	123,364
Traded loans	1,374	-	-	-	1,374
Total trading portfolio assets	124,738	-	-	-	124,738
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	21,960	-	(7,887)	(76)	13,997
Debt securities	2,095	-	(22)	-	2,073
Other financial assets	7,574	-	(5,541)	-	2,033
Total financial assets designated at fair value	31,629	-	(13,450)	(76)	18,103
Derivative financial instruments	538,964	(440,592)	(57,294)	(7,544)	33,534
Loans and advances to banks	46,792	(1,886)	(7,999)	(171)	36,736
Loans and advances to customers:					
Home loans	171,272	-	(167,581)	(1,130)	2,561
Credit cards, unsecured and other retail lending	64,492	(11)	(16,159)	(2,564)	45,758
Corporate loans	196,170	(8,873)	(53,616)	(9,550)	124,131
Total loans and advances to customers	431,934	(8,884)	(237,356)	(13,244)	172,450
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	153,665	-	(150,337)	-	3,328
Available for sale debt securities	63,608	-	(219)	(3,532)	59,857
Other assets	2,620	-	-	-	2,620
Total on-balance sheet	1,502,656	(451,362)	(466,655)	(24,567)	560,072
Off-balance sheet:					
Securities lending arrangements	35,996	-	(35,996)	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security ^a	14,181	-	(2,714)	(608)	10,859
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^a	8,266	-	(23)	(256)	7,987
Documentary credits and other short term trade related transactions	1,358	-	(39)	(49)	1,270
Standby facilities, credit lines and other commitments	240,282	-	(15,522)	(3,829)	220,931
Total off-balance sheet	300,083	-	(54,294)	(4,742)	241,047
Total	1,802,739	(451,362)	(520,949)	(29,309)	801,119

Note

a 2011 amounts have been restated to include £1.1bn additional collateral and risk transfers that mitigate guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and to include other contingent liabilities of £7.8bn, identified as being exposed to credit risk.

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements					
The Bank As at 31 December 2011	Maximum Exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral £m	Risk transfer £m	Net Exposure £m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	103,087	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,634	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets:					
Debt securities	77,279	-	-	-	77,279
Traded loans	1,361	-	-	-	1,361
Total trading portfolio assets	78,640	-	-	-	78,640
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	21,899	-	(7,254)	(1)	14,644
Debt securities	19,198	(14,823)	-	-	4,375
Other financial assets	3,419	-	(2,269)	-	1,150
Total financial assets designated at fair value	44,516	(14,823)	(9,523)	(1)	20,169
Derivative financial instruments	546,921	(437,635)	(52,291)	(7,383)	49,612
Loans and advances to banks	52,287	(14,404)	-	(33)	37,850
Loans and advances to customers:					
Home loans	133,516	-	(131,841)	(1,088)	587
Credit cards, unsecured and other retail lending	32,821	-	(8,499)	(2,191)	22,131
Corporate loans ^a	351,443	(7,867)	(36,605)	(54,543)	252,428
Total loans and advances to customers	517,780	(7,867)	(176,945)	(57,822)	275,146
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	161,435	-	(151,961)	-	9,475
Available for sale debt securities	47,805	-	-	(3,533)	44,272
Other assets	1,170	-	(16)	-	1,154
Total on-balance sheet	1,555,276	(474,729)	(390,736)	(68,772)	621,039
Off-balance sheet:					
Securities lending arrangements	35,996	-	(35,996)	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security ^b	14,356	-	(1,497)	(306)	12,553
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^b	6,582	-	(14)	(156)	6,412
Documentary credits and other short term trade related transactions	1,106	-	(12)	-	1,094
Standby facilities, credit lines and other commitments	190,736	-	(15,020)	(3,901)	171,815
Total off-balance sheet	248,776	-	(52,539)	(4,363)	191,874
Total	1,804,052	(474,729)	(443,275)	(73,135)	812,913

Netting and set-off

In many jurisdictions in which Barclays operates, credit risk exposures can be reduced by applying netting and set off. In exposure terms, this credit risk mitigation technique is used mainly in derivative and repo transactions with financial institutions.

For derivative transactions, Barclays will often seek to enter into standard master agreements with counterparties (e.g. ISDA). These master agreements allow for netting of credit risk exposure to a counterparty resulting from a derivative transaction against Barclays obligations to the counterparty in the event of default, to produce a lower net credit exposure. These agreements may also reduce settlement exposure (e.g. for foreign exchange transactions) by allowing for payments on the same day in the same currency to be set off against one another.

In the majority of its portfolios Barclays uses the Internal Model Method (IMM) to calculate counterparty credit risk exposures.

Notes

^a Credit enhancements of £47.4bn previously reported as collateral have been reanalysed to better reflect their nature. £46.3bn has been analysed as risk transfer and £1.1bn has been excluded from this analysis.

^b 2011 amounts have been restated to include £0.1bn additional collateral and risk transfers that mitigate guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and to include other contingent liabilities of £6.1bn, identified as being exposed to credit risk.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by geography						
	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	3,547	70,159	6,566	2,354	3,549	86,175
Items in the course of collection from other banks	788	296	-	371	1	1,456
Trading portfolio assets	16,408	21,386	62,875	2,985	13,509	117,163
Financial assets designated at fair value	24,100	3,546	5,644	1,947	604	35,841
Derivative financial instruments	147,651	157,609	127,367	4,264	32,255	469,146
Loans and advances to banks	7,915	14,942	12,278	2,110	3,653	40,898
Loans and advances to customers	228,007	81,442	63,252	46,093	6,935	425,729
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	29,565	25,743	98,313	4,133	19,202	176,956
Available for sale debt securities	24,024	29,803	11,128	7,103	2,619	74,677
Other assets	987	332	328	290	64	2,001
Total on-balance sheet	482,992	405,258	387,751	71,650	82,391	1,430,042
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	-	-	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	6,135	2,560	4,772	2,131	257	15,855
Acceptances and endorsements	4,208	812	273	211	498	6,002
Documentary credits and other short term trade related transactions	629	103	-	295	-	1,027
Standby facilities, credit lines and other commitments	100,260	32,736	91,574	21,637	1,609	247,816
Total off-balance sheet	111,232	36,211	96,619	24,274	2,364	270,700
Total	594,224	441,469	484,370	95,924	84,755	1,700,742

Credit risk concentrations by geography						
	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	3,321	69,691	5,481	195	3,308	81,996
Items in the course of collection from other banks	785	287	-	4	-	1,076
Trading portfolio assets	15,997	20,031	22,941	413	7,838	67,220
Financial assets designated at fair value	75,730	3,446	2,353	104	559	82,192
Derivative financial instruments	158,987	158,220	124,265	2,360	32,297	476,129
Loans and advances to banks	7,130	18,083	20,768	1,041	4,153	51,175
Loans and advances to customers	347,712	71,171	41,881	5,601	8,358	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	29,251	32,212	85,223	3,808	23,790	174,284
Available for sale debt securities	20,882	27,103	10,378	572	2,619	61,554
Other assets	776	157	43	-	32	1,008
Total on-balance sheet	660,571	400,401	313,333	14,098	82,954	1,471,357
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	-	-	-	-
Guarantees and letters of credit pledges as collateral security	8,193	2,457	4,753	71	256	15,730
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities	4,147	335	271	186	497	5,436
Documentary credits and other short term trade related transactions	627	6	-	111	-	744
Standby facilities, credit lines and other commitments	93,633	28,690	63,141	2,032	1,600	189,096
Total off-balance sheet	106,600	31,488	68,165	2,400	2,353	211,006
Total	767,171	431,889	381,498	16,498	85,307	1,682,363

Credit risk concentrations by geography

	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	14,631	53,779	27,065	2,418	9,001	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,557	88	1	166	-	1,812
Trading portfolio assets	15,162	23,381	68,835	3,498	13,862	124,738
Financial assets designated at fair value	19,405	3,287	6,724	1,958	255	31,629
Derivative financial instruments	173,792	173,863	153,629	4,857	32,823	538,964
Loans and advances to banks	8,967	14,704	13,637	3,234	6,250	46,792
Loans and advances to customers	220,815	90,444	63,457	49,309	7,909	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22,701	32,926	80,124	1,795	16,119	153,665
Available for sale debt securities	23,055	17,371	9,889	6,922	6,371	63,608
Other assets	1,510	407	256	365	82	2,620
Total on-balance sheet	501,595	410,250	423,617	74,522	92,672	1,502,656
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	35,996	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,885	2,416	5,457	2,100	323	14,181
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^a	5,861	1,107	303	155	840	8,266
Documentary credits and other short term trade related transactions	655	235	143	201	124	1,358
Standby facilities, credit lines and other commitments	99,735	33,004	85,381	20,478	1,684	240,282
Total off-balance sheet	110,136	36,762	127,280	22,934	2,971	300,083
Total	611,731	447,012	550,897	97,456	95,643	1,802,739

Credit risk concentrations by geography

	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	14,550	52,896	26,711	170	8,760	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,555	71	-	8	-	1,634
Trading portfolio assets	15,018	22,336	32,613	772	7,901	78,640
Financial assets designated at fair value	39,853	2,991	1,159	187	326	44,516
Derivative financial instruments	186,706	174,177	150,672	2,399	32,967	546,921
Loans and advances to banks	7,721	16,780	20,311	1,456	6,019	52,287
Loans and advances to customers	378,845	75,338	47,918	7,857	7,822	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	27,635	38,152	75,146	1,778	18,725	161,436
Available for sale debt securities	17,706	14,368	8,981	380	6,370	47,805
Other assets	868	188	62	17	35	1,170
Total on-balance sheet	690,457	397,297	363,573	15,024	88,925	1,555,276
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	35,996	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,846	2,550	5,388	263	309	14,356
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^a	4,811	501	301	130	840	6,583
Documentary credits and other short term trade related transactions	655	38	143	146	124	1,106
Standby facilities, credit lines and other commitments	92,512	29,033	65,049	1,764	2,378	190,736
Total off-balance sheet	103,824	32,122	106,877	2,303	3,651	248,777
Total	794,281	429,419	470,450	17,327	92,576	1,804,053

Note

a 2011 amounts have been restated to include analysis of other contingent liabilities of £7.8bn in The Group and £6.1bn in The Bank, identified as being exposed to credit risk.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industrial sector												
As at 31 December 2012	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em
The Group												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	86,175	-	-	-	-	-	-	86,175
Items in the course of collection from other banks	1,456	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,456
Trading portfolio assets	9,240	24,412	2,072	504	73,848	3,124	446	2,257	-	-	1,260	117,163
Financial assets designated at fair value	5,555	3,524	175	10,062	11,057	885	600	3,581	-	-	402	35,841
Derivative financial instruments	349,481	81,080	2,401	4,478	9,589	10,011	2,203	6,906	-	-	2,997	469,146
Loans and advances to banks	39,279	-	-	-	1,619	-	-	-	-	-	-	40,898
Loans and advances to customers	-	87,990	11,518	25,253	4,923	7,622	14,603	24,152	174,614	53,647	21,407	425,729
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	64,616	106,665	4	1,014	3,684	261	98	610	-	-	4	176,956
Available for sale debt securities	16,933	10,273	92	91	46,177	122	42	846	-	-	101	74,677
Other assets	249	632	2	34	165	6	8	192	13	694	6	2,001
Total on-balance sheet	486,809	314,576	16,264	41,436	237,237	22,031	18,000	38,544	174,627	54,341	26,177	1,430,042
Off-balance sheet:												
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	836	3,810	1,649	847	1,680	1,856	989	2,654	89	289	1,156	15,855
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities	533	891	883	371	10	828	495	1,565	-	44	382	6,002
Documentary credits and other short-term trade related activities	559	51	55	3	-	1	77	275	-	4	2	1,027
Standby facilities, credit lines and other commitments	-	34,464	24,937	8,675	3,829	21,790	10,566	13,727	17,538	96,993	15,297	247,816
Total off-balance sheet	1,928	39,216	27,524	9,896	5,519	24,475	12,127	18,221	17,627	97,330	16,837	270,700
Total	488,737	353,792	43,788	51,332	242,756	46,506	30,127	56,765	192,254	151,671	43,014	1,700,742

Credit risk concentrations by industrial sector												
	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	81,996	-	-	-	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	1,076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets	3,030	11,446	1,032	371	45,868	2,463	289	1,805	-	-	916	67,220
Financial assets designated at fair value	3,505	58,772	95	9,847	5,781	299	394	3,384	-	-	115	82,192
Derivative financial instruments	345,987	91,655	2,504	4,476	9,583	9,930	2,176	6,867	-	-	2,951	476,129
Loans and advances to banks	49,976	-	-	-	1,199	-	-	-	-	-	-	51,175
Loans and advances to customers	-	215,814	9,800	20,157	4,273	6,641	12,884	20,577	140,742	32,071	11,764	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	40,548	129,364	-	82	3,659	257	93	281	-	-	-	174,284
Available for sale debt securities	13,769	8,662	92	86	38,535	122	34	200	-	-	54	61,554
Other assets	64	112	1	17	152	-	-	109	12	541	-	1,008
Total on-balance sheet	457,956	515,825	13,524	35,036	191,046	19,712	15,870	33,223	140,754	32,612	15,800	1,471,357
Off-balance sheet:												
Securities lending arrangements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	639	5,773	1,423	510	1,606	1,702	716	2,290	2	218	851	15,730
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities	-	1,374	801	292	10	796	461	1,358	-	9	335	5,436
Documentary credits and other short-term trade related activities	-	446	35	2	-	-	77	178	-	4	2	744
Standby facilities, credit lines and other commitments	409	31,586	22,910	7,434	3,663	20,484	8,809	14,568	15,439	53,926	9,868	189,096
Total off-balance sheet	1,048	39,179	25,169	8,238	5,279	22,982	10,063	18,394	15,441	54,157	11,056	211,006
Total	459,004	555,004	38,693	43,274	196,325	42,694	25,933	51,617	156,195	86,769	26,856	1,682,363

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated.

Credit risk concentrations by industrial sector												
	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	106,894	-	-	-	-	-	-	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,810	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1,812
Trading portfolio assets	4,857	27,992	1,585	480	83,631	3,191	448	1,773	-	-	781	124,738
Financial assets designated at fair value	6,050	3,320	75	10,447	6,354	1,053	332	3,547	-	1	450	31,629
Derivative financial instruments	401,465	96,781	4,044	4,853	8,321	12,960	3,309	3,928	-	19	3,284	538,964
Loans and advances to banks	44,053	-	-	-	2,739	-	-	-	-	-	-	46,792
Loans and advances to customers	-	89,650	12,904	28,711	6,129	7,414	16,206	26,300	171,272	50,062	23,286	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	61,544	86,930	195	201	3,842	127	63	235	-	-	528	153,665
Available for sale debt securities	15,959	7,142	213	137	38,511	126	90	820	370.0	-	240	63,608
Other assets	506	374	-	54	492	-	7	310	2	818	57	2,620
Total on-balance sheet	536,496	311,937	19,016	44,883	256,915	24,871	20,455	36,913	171,644	50,900	28,626	1,502,656
Off-balance sheet:												
Securities lending arrangements	-	35,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	990	3,947	1,534	757	630	1,615	913	2,213	-	310	1,272	14,181
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^a	599	1,214	1,075	459	7	865	527	2,945	-	38	537	8,266
Documentary credits and other short-term trade related activities	428	128	40	1	-	-	215	480	-	65	1	1,358
Standby facilities, credit lines and other commitments	785	32,511	23,429	9,114	3,573	20,764	12,052	17,012	15,663	90,062	15,317	240,282
Total off-balance sheet	2,802	73,796	26,078	10,331	4,210	23,244	13,707	22,650	15,663	90,475	17,127	300,083
Total	539,046	385,985	45,094	55,214	261,125	48,115	34,162	59,563	187,307	141,375	45,753	1,802,739

Note

a 2011 amounts have been restated to include analysis of other contingent liabilities of £7,791m.

Credit risk concentrations by industrial sector

As at 31 December 2011	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	103,087	-	-	-	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets	3,913	13,238	935	381	55,324	2,629	346	1,312	-	-	562	78,640
Financial assets designated at fair value	3,047	22,120	62	9,831	5,609	220	154	3,349	-	-	124	44,516
Derivative financial instruments	397,650	108,490	4,251	4,851	8,321	12,857	3,367	3,908	-	-	3,226	546,921
Loans and advances to banks	50,007	-	-	-	2,280	-	-	-	-	-	-	52,287
Loans and advances to customers	-	259,041	10,772	23,219	5,474	6,496	14,311	24,468	133,516	29,348	11,135	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	43,463	112,987	195	3	3,842	127	63	229	-	-	527	161,436
Available for sale debt securities	11,146	5,392	213	133	30,443	126	69	57	-	-	226	47,805
Other assets	100	126	-	22	6	-	4	221	2	687	0	1,170
Total on-balance sheet	510,960	521,396	16,428	38,440	214,386	22,455	18,314	33,544	133,518	30,035	15,800	1,555,276
Off-balance sheet:												
Securities lending arrangements	-	35,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	557	6,264	1,274	544	596	1,591	710	1,591	-	226	1,003	14,356
Acceptances, endorsements and other contingent liabilities ^a	-	890	981	341	6	783	485	2,592	-	15	490	6,583
Documentary credits and other short-term trade related activities	-	533	40	1	-	-	215	251	-	65	1	1,106
Standby facilities, credit lines and other commitments	695	35,237	21,628	8,506	3,391	19,545	10,609	14,881	15,656	50,644	9,944	190,736
Total off-balance sheet	1,252	78,920	23,923	9,392	3,993	21,919	12,019	19,315	15,656	50,950	11,438	248,777
Total	512,212	600,316	40,351	47,832	218,379	44,374	30,333	52,859	149,174	80,985	27,238	1,804,053

Note

a 2011 amounts have been restated to include analysis of other contingent liabilities of £6,134m.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality

The following tables present the credit quality of Group assets exposed to credit risk.

Basis of Preparation

For performing loans that are neither past due nor impaired, which form the majority of loans in the portfolios, the following internal measures of credit quality have been used for the purposes of this analysis:

Financial statement descriptions can be summarised as follows:

- Strong: there is a very high likelihood of the asset being recovered in full;
- Satisfactory – whilst there is a high likelihood that the asset will be recovered and therefore, of no cause for concern to the Group, the asset may not be collateralised, or may relate to retail facilities, such as credit card balances and unsecured loans, which have been classified as satisfactory, regardless of the fact that the output of internal grading models may have indicated a higher classification;
- Higher risk – there is concern over the obligor's ability to make payments when due. However, these have not yet converted to actual delinquency. There may also be doubts over value of collateral or security provided.

Overview

As at 31 December 2012, the proportion of the Group's assets classified as strong fell marginally to 83% (2011: 84%) of total assets exposed to credit risk.

Traded assets continued to remain mostly investment grade, with counterparties to 94% (2011: 95%) of total derivative financial instruments, and issuers of 94% (2011: 95%) of debt securities held for trading and 94% (2011: 91%) of debt securities held available for sale being investment grade. The credit quality of counterparties to reverse repurchase agreements held at amortised cost remained broadly stable at 73% (2011: 77%). The credit risk of these assets is much reduced with balances being fully collateralised.

In the loan portfolios, 81% of home loans (2011: 78%) to customers are measured as strong. This increase in the period reflects improvements in the UK portfolio. The majority of credit card, unsecured and other retail lending remained satisfactory, reflecting the unsecured nature of a significant proportion of the balance, comprising 69% of the total (2011: 70%). The credit quality profile of the Group's corporate lending improved with counterparties rated strong increasing to 66% (2011: 61%), primarily due to the continued active management of corporate books in the Investment Bank and Corporate Banking.

Balance Sheet Credit Quality							
	Strong (Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)	Maximum Exposure to Credit Risk	Strong (Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)
As at 31st December 2012	£m	£m	£m	£m	%	%	%
The Group							
Cash and balances at central banks	86,175	-	-	86,175	100	-	-
Items in the course of collection from other banks	1,320	103	33	1,456	91	7	2
Trading portfolio assets:							
Debt securities	107,784	5,604	1,371	114,759	94	5	1
Traded loans	454	1,617	333	2,404	19	67	14
Total trading portfolio assets	108,238	7,221	1,704	117,163	92	6	2
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	19,608	1,684	704	21,996	89	8	3
Debt securities	5,485	164	469	6,118	90	3	7
Reverse repurchase agreements	5,010	963	61	6,034	83	16	1
Other financial assets	623	967	103	1,693	37	57	6
Total financial assets designated at fair value	30,726	3,778	1,337	35,841	86	10	4
Derivative financial instruments	443,102	23,498	2,546	469,146	94	5	1
Loans and advances to banks	37,104	2,868	926	40,898	91	7	2
Loans and advances to customers:							
Home loans	142,828	20,407	11,753	174,988	81	12	7
Credit cards, unsecured and other retail lending	15,169	45,852	5,393	66,414	23	69	8
Corporate loans	121,417	51,196	11,714	184,327	66	28	6
Total loans and advances to customers	279,414	117,455	28,860	425,729	66	27	7
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	129,687	47,078	191	176,956	73	27	-
Available for sale debt securities	69,877	2,331	2,469	74,677	94	3	3
Other assets	1,623	322	56	2,001	81	16	3
Total assets	1,187,266	204,654	38,122	1,430,042	83	14	3

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality							
As at 31st December 2012	Strong (Investment Grade) £m	Satisfactory (BB+ to B) £m	Higher Risk (B- and below) £m	Maximum Exposure to Credit Risk £m	Strong (Investment Grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher Risk (B- and below) %
The Bank							
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	81,996	100	-	-
Items in the course of collection from other banks	951	107	18	1,076	88	10	2
Trading portfolio assets:							
Debt securities	59,621	4,499	707	64,827	92	7	1
Traded loans	454	1,606	333	2,393	19	67	14
Total trading portfolio assets	60,075	6,105	1,040	67,220	89	9	2
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	19,290	1,444	331	21,065	91	7	2
Debt securities	56,354	53	93	56,500	99	-	1
Reverse repurchase agreements	3,188	398	16	3,602	89	11	-
Other financial assets	567	356	102	1,025	55	35	10
Total financial assets designated at fair value	79,399	2,251	542	82,192	94	5	1
Derivative financial instruments	450,326	23,257	2,546	476,129	95	5	-
Loans and advances to banks	45,245	5,082	848	51,175	88	10	2
Loans and advances to customers:							
Home loans	127,644	7,592	8,448	143,684	89	5	6
Credit cards, unsecured and other retail lending	8,681	20,251	2,581	31,513	28	64	8
Corporate loans	250,361	38,768	10,397	299,526	84	13	3
Total loans and advances to customers	386,686	66,611	21,426	474,723	81	14	5
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	145,794	28,475	15	174,284	84	16	-
Available for sale debt securities	58,586	713	2,255	61,554	95	1	4
Other assets	882	105	21	1,008	88	10	2
Total assets	1,309,940	132,706	28,711	1,471,357	89	9	2

Balance Sheet Credit Quality

As at 31st December 2011	Strong (Investment Grade) £m	Satisfactory (BB+ to B) £m	Higher Risk (B- and below) £m	Maximum Exposure to Credit Risk £m	Strong (Investment Grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher Risk (B- and below) %
The Group							
Cash and balances at central banks	106,894	-	-	106,894	100	-	-
Items in the course of collection from other banks	1,612	100	100	1,812	88	6	6
Trading portfolio assets:							
Debt securities	116,743	4,922	1,699	123,364	95	4	1
Traded loans	74	821	479	1,374	5	60	35
Total trading portfolio assets	116,817	5,743	2,178	124,738	93	5	2
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	19,484	1,487	989	21,960	89	7	4
Debt securities	1,163	184	748	2,095	55	9	36
Reverse repurchase agreements	4,018	1,554	207	5,779	69	27	4
Other financial assets	655	1,079	61	1,795	36	60	4
Total financial assets designated at fair value	25,320	4,304	2,005	31,629	80	14	6
Derivative financial instruments	515,109	19,875	3,980	538,964	95	4	1
Loans and advances to banks	41,624	2,594	2,574	46,792	89	5	6
Loans and advances to customers:							
Home loans	134,009	25,847	11,416	171,272	78	15	7
Credit cards, unsecured and other retail lending	14,226	45,388	4,878	64,492	22	70	8
Corporate loans	119,856	59,370	16,944	196,170	61	30	9
Total loans and advances to customers	268,091	130,605	33,238	431,934	62	30	8
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	117,719	34,653	1,293	153,665	77	22	1
Available for sale debt securities	57,793	3,253	2,562	63,608	91	5	4
Other assets	2,130	417	73	2,620	81	16	3
Total assets	1,253,109	201,544	48,003	1,502,656	84	13	3

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality							
As at 31st December 2011	Strong (Investment Grade) €m	Satisfactory (BB+ to B) €m	Higher Risk (B- and below) €m	Maximum Exposure to Credit Risk €m	Strong (Investment Grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher Risk (B- and below) %
The Bank							
Cash and balances at central banks	103,087	-	-	103,087	100	-	-
Items in the course of collection from other banks	1,399	163	72	1,634	86	10	4
Trading portfolio assets:							
Debt securities	73,467	2,587	1,225	77,279	95	3	2
Traded loans	61	821	479	1,361	5	60	35
Total trading portfolio assets	73,528	3,408	1,704	78,640	94	4	2
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	20,430	1,241	228	21,899	93	6	1
Debt securities	18,974	2	222	19,198	99	-	1
Reverse repurchase agreements	2,183	291	18	2,492	87	12	1
Other financial assets	608	260	59	927	66	28	6
Total financial assets designated at fair value	42,195	1,794	527	44,516	95	4	1
Derivative financial instruments	523,323	19,618	3,980	546,921	96	3	1
Loans and advances to banks	44,782	5,215	2,290	52,287	86	10	4
Loans and advances to customers:							
Home loans	116,339	9,903	7,274	133,516	87	7	6
Credit cards, unsecured and other retail lending	9,654	20,614	2,553	32,821	29	63	8
Corporate loans	290,529	45,482	15,432	351,443	83	13	4
Total loans and advances to customers	416,522	75,999	25,259	517,780	80	15	5
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	134,371	25,773	1,292	161,436	83	16	1
Available for sale debt securities	44,129	1,304	2,372	47,805	92	3	5
Other assets	1,028	112	30	1,170	88	10	2
Total Assets	1,384,364	133,386	37,526	1,555,276	89	9	2

Age analyses of loans and advances that are past due but not impaired and loans and advances that are impaired are set out below:

Loans and advances past due but not impaired						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
Loans and advances designated at fair values	108	50	39	19	176	392
Home loans	127	23	48	42	39	279
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	133	6	6	8	35	188
Corporate loans	4,261	471	459	236	427	5,854
Total	4,629	550	552	305	677	6,713
The Bank						
Loans and advances designated at fair values	108	30	-	8	56	202
Home loans	76	14	29	30	21	170
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	118	1	4	3	29	155
Corporate loans	4,223	381	348	218	443	5,613
Total	4,525	426	381	259	549	6,140
Loans and advances past due but not impaired						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
Loans and advances designated at fair values	56	46	-	3	327	432
Home loans	35	5	22	31	21	114
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	117	29	27	48	127	348
Corporate loans	8,343	315	298	315	236	9,507
Total	8,551	395	347	397	711	10,401
The Bank						
Loans and advances designated at fair values	36	4	-	-	87	127
Home loans	17	5	13	20	13	68
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	88	9	15	19	115	246
Corporate loans	6,514	326	174	163	172	7,349
Total	6,655	344	202	202	387	7,790

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Loans and advances assessed as impaired	Collectively assessed						Total	Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m			
As at 31 December 2012									
The Group									
Home loans	4,649	2,297	650	888	1,964	10,448	783	11,231	
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,539	938	345	550	2,864	6,236	1,617	7,853	
Corporate loans	344	57	46	57	872	1,376	7,449	8,825	
Total	6,532	3,292	1,041	1,495	5,700	18,060	9,849	27,909	
The Bank									
Home loans	4,247	1,587	462	624	716	7,636	493	8,129	
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,018	582	187	305	1,886	3,978	477	4,455	
Corporate loans	279	42	26	34	650	1,031	5,951	6,982	
Total	5,544	2,211	675	963	3,252	12,645	6,921	19,566	

Loans and advances assessed as impaired	Collectively assessed						Total	Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m			
As at 31 December 2011									
The Group									
Home loans	4,034	2,636	550	1,345	2,113	10,678	382	11,060	
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,390	1,117	357	885	3,585	7,334	702	8,036	
Corporate loans	138	71	71	81	455	816	9,607	10,423	
Total	5,562	3,824	978	2,311	6,153	18,828	10,691	29,519	
The Bank									
Home loans	3,601	1,536	453	575	694	6,859	343	7,202	
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	895	652	200	354	2,648	4,749	96	4,845	
Corporate loans	128	69	68	75	390	730	7,116	7,846	
Total	4,624	2,257	721	1,004	3,732	12,338	7,555	19,893	

Impairment Allowances

The movements on the impairment allowance during the year were as follows:

Movements in allowance for impairment by asset class									
	At beginning of year	Acquisitions and disposals	Unwind of discount	Exchange and other adjustments	Amounts written off	Recoveries	Amounts charged to income statement	Balance at 31 December	
2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group									
Home loans	834	-	(45)	(33)	(382)	24	457	855	
Credit cards, unsecured and other retail lending	4,540	(59)	(144)	(248)	(2,102)	119	1,674	3,780	
Corporate loans	5,223	(21)	(22)	(5)	(1,635)	69	1,432	5,041	
Total impairment allowance	10,597	(80)	(211)	(286)	(4,119)	212	3,563	9,676	
The Bank									
Home loans	286	-	(6)	(18)	(47)	2	78	295	
Credit cards, unsecured and other retail lending	2,974	-	(105)	(5)	(1,286)	83	1,056	2,717	
Corporate loans	4,159	-	-	(112)	(1,308)	39	1,052	3,830	
Total impairment allowance	7,419	-	(111)	(135)	(2,641)	124	2,186	6,842	
Movements in allowance for impairment by asset class									
	At beginning of year	Acquisitions and disposals	Unwind of discount	Exchange and other adjustments	Amounts written off	Recoveries	Amounts charged to income statement	Balance at 31 December	
2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group									
Home loans	854	(2)	(80)	(101)	(184)	14	333	834	
Credit cards, unsecured and other retail lending	5,919	(4)	(154)	(145)	(3,292)	139	2,077	4,540	
Corporate loans	5,659	(12)	(9)	(194)	(1,689)	112	1,356	5,223	
Total impairment allowance	12,432	(18)	(243)	(440)	(5,165)	265	3,766	10,597	
The Bank									
Home loans	215	-	(5)	(3)	(41)	13	107	286	
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,450	-	(110)	4	(1,610)	127	1,113	2,974	
Corporate loans	4,459	-	-	(117)	(1,353)	43	1,127	4,159	
Total impairment allowance	8,124	-	(115)	(116)	(3,004)	183	2,347	7,419	

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Loan loss rates					
As at 31st December	Gross loans and advances £m	Impairment allowance £m	Loans and advances net of impairment £m	Impairment charge £m	Loan loss rate bps
The Group					
2012	476,303	9,676	466,627	3,559	75
2011	489,323	10,597	478,726	3,790	77
The Bank					
2012	532,740	6,842	525,898	2,192	41
2011	577,486	7,419	570,067	2,387	41

Barclays Credit Market Exposures*

As at 31 December	2012		2011		2012		
	£m	\$m	£m	£m	Fair value (losses)/ gains and net funding £m	Impairment (charge)/ release £m	Total (losses)/ gains £m
US Residential Mortgages							
ABS CDO Super Senior	2,243	2,844	1,387	1,842	(33)	(232)	(265)
US sub-prime and Alt-A ^b	1,129	2,134	698	1,381	83	(22)	61
Commercial Mortgages							
Commercial real estate loans and properties	4,411	8,228	2,727	5,329	115	-	115
Commercial mortgaged backed securities ^b	411	1,578	254	1,022	154	-	154
Monoline protection on CMBS	-	14	-	9	-	-	-
Other Credit Market							
Leveraged Finance ^c	5,732	6,278	3,544	4,066	(54)	11	(43)
SIVs, SIV -Lites and CDPCs	-	9	-	6	(1)	-	(1)
Monoline protection on CLO and other	956	1,729	591	1,120	(29)	-	(29)
CLO and other assets ^b	176	596	109	386	52	-	52
Total	15,058	23,410	9,310	15,161	287	(243)	44

During 2012, credit market exposures decreased by £5,851m to £9,310m, reflecting net sales and paydowns and other movements of £5,436m, foreign exchange movements of £459m, offset by net fair value gains and impairment charges of £44m.

Net sales, paydowns and other movements of £5,436m included:

- £2,497m of commercial real estate loans and properties including sale of BauBeCon for £898m (€1,131m) in August, 100% stake in Archstone for £857m (\$1,338m) and sale of Calwest for £341m (\$550m) in September;
- £885m commercial mortgage backed securities;
- £693m US sub-prime and Alt-A;
- £470m leveraged finance primarily relating to three counterparties;
- £449m monoline protection on CLO and other; and
- £317m CLO and other assets.

ABS CDO Super Senior and leveraged finance exposures are accounted for at amortised cost less impairment. The fair values of these exposures as at 31 December 2012 were £922m and £3,059m respectively (31 December 2011: £917m and £3,350m). Materially, all other credit market exposures are accounted for on a fair value basis.

Notes

a As the majority of exposure is held in US Dollars, the exposures above are shown in both US Dollars and Sterling.

b Collateral assets of £719m (31 December 2011: £2,272m) previously underlying the Protium loan are now included within the relevant asset classes as the assets are now managed alongside similar credit market exposures. These assets comprised: US sub-prime and Alt-A £352m (31 December 2011: £965m), commercial mortgage-backed securities £258m (31 December 2011: £921m), CLO and Other assets £109m (31 December 2011: £386m).

c Includes undrawn commitments of £202m (31 December 2011: £180m).

Group exposures to Eurozone countries (audited)

Overview

The Group recognises the credit and market risk resulting from the ongoing volatility in the Eurozone and continues to monitor events closely while taking coordinated steps to mitigate the risks associated with the challenging economic environment. Risks associated with a potential partial break-up of the Euro area include:

- Direct risk arising from sovereign default of an exiting country and the impact on the economy of, and the Group's counterparties in, that country;
- Indirect risk arising from the subsequent impact on the economy of, and the Group's counterparties in, other Eurozone countries;
- Indirect risk arising from credit derivatives that reference Eurozone sovereign debt (see page 58); and
- Direct redenomination risk on the potential mismatch in the currency of the assets and liabilities on balance sheets of the Group's local operations in countries in the Eurozone (see page 59).

The Group has performed and continues to perform stress tests to model the event of a break-up of the Eurozone area. Contingency planning has also been undertaken based on a series of potential scenarios that might arise from an escalation in the crisis. Multiple tests have been run to establish the impact on customers, systems, processes and staff in the event of the most plausible scenarios. Where issues have been identified, appropriate remedial actions have either been completed or are underway.

During 2012 the Group's net on-balance sheet exposures to Spain, Italy, Portugal, Ireland, Cyprus and Greece reduced by 13% to £59.0bn. Exposure to retail customers and corporate clients reduced 12% to £48.1bn; largely reflecting reduced lending in Spain, Italy and Portugal as part of the active management to reduce redenomination risk. Sovereign exposure decreased 29% to £5.0bn principally due to a reduction in government bonds held as available for sale.

Basis of Preparation

These disclosures are prepared on the same basis as the previous Annual Report and present the direct balance sheet exposure to credit and market risk by country, with the totals reflecting allowance for impairment, netting and cash collateral held where appropriate.

Trading and derivatives balances relate to Investment Bank activities, principally as market-maker for government bond positions. Positions are held at fair value, with daily movements taken through profit and loss:

- Trading assets and liabilities are presented by issuer type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Where liability positions exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil;
- Derivative assets and liabilities are presented by counterparty type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Cash collateral held is then added to give a net credit exposure. Where liability positions and collateral held exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil; and
- Assets designated at fair value include debt and equity securities, loans and reverse repurchase agreements that have been designated at fair value.
- Available for sale assets are principally investments in government bonds and other debt securities. Balances are reported on a fair value basis, with movements in fair value going through other comprehensive income (OCI).

Loans and advances held at amortised cost^a comprise: (i) retail lending portfolios, predominantly mortgages secured on residential property; and (ii) corporate lending portfolios. Settlement balances and cash collateral are excluded from this analysis.

Sovereign exposures reflect direct exposures to central and local governments^b, the majority of which are used for hedging interest rate risk and liquidity purposes. The remaining portion is actively managed reflecting our role as a leading primary dealer, market maker and liquidity provider to our clients. Financial institution and corporate exposures reflect the country of operations of the counterparty or issuer depending on the asset class analysed (including foreign subsidiaries and without reference to cross-border guarantees). Retail exposures reflect the country of residence for retail customers and country of operations for business banking customers. Off-balance sheet exposure consists primarily of undrawn commitments and guarantees issued to third parties on behalf of our corporate clients.

Notes

^a The Group also enters into reverse repurchase agreements and other similar secured lending, which are materially fully collateralised.

^b In addition, the Group held cash with the central banks of these countries totalling £0.7bn as at 31 December 2012 (2011: £0.8bn). Other material balances with central banks are classified within loans to financial institutions.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated.

Summary of Group Exposures

The following table shows Barclays exposure to Eurozone countries monitored internally as being higher risk and thus being the subject of particular management focus. Detailed analysis on these countries is on pages 53 to 57. Exposures on loans and advances to geographic regions including Europe as a whole are set out on pages 32 to 33. The net exposure provides the most appropriate measure of the credit risk to which the Group is exposed. The gross exposure is also presented below, alongside off-balance sheet contingent liabilities and commitments. Gross exposure reflects total exposures before the effects of economic hedging by way of trading portfolio liabilities, derivative liabilities, and cash collateral, but after taking into account impairment allowances and IFRS netting.

Net exposure by country and counterparty (audited)								
	Sovereign	Financial institutions	Corporate	Residential mortgages	Other retail lending	Total net on-balance sheet exposure	Contingent liabilities and commitments	Total net exposure
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012								
Spain	1,690	1,488	4,135	13,305	2,428	23,046	3,301	26,347
Italy	2,669	528	1,962	15,591	1,936	22,686	3,082	25,768
Portugal	637	48	1,958	3,474	1,783	7,900	2,588	10,488
Ireland	11	3,768	1,127	112	83	5,101	1,644	6,745
Cyprus	8	-	106	44	26	184	131	315
Greece	1	-	61	8	9	79	5	84
As at 31 December 2011								
Spain	2,530	987	5,345	14,654	3,031	26,547	3,842	30,389
Italy	3,493	669	2,918	15,934	2,335	25,349	3,140	28,489
Portugal	810	51	3,295	3,651	2,053	9,860	2,536	12,396
Ireland	244	4,311	977	94	86	5,712	1,582	7,294
Cyprus	15	-	128	51	2	196	127	323
Greece	14	2	67	5	18	106	26	132

During 2012 the Group's sovereign exposure to Spain, Italy, Portugal, Ireland, Cyprus and Greece reduced by 29% to £5.0bn. Spanish sovereign exposure reduced 33% to £1.7bn due to the disposal of available for sale government bonds, held for the purpose of interest rate hedging and liquidity, which have been replaced by interest rate swaps with alternative counterparties. Italian sovereign exposure decreased 24% to £2.7bn principally due to a reduction in government bonds held as available for sale.

Residential mortgage exposure reduced by 5% to £32.5bn, reflecting lower new originations across Spain, Italy and Portugal in line with Group strategy to reduce redenomination risk. Other retail lending reduced by 17% to £6.3bn driven primarily by reduced lending to business banking customers in Spain and Portugal as a result of the challenging economic conditions. Corporate exposure reduced 27% to £9.3bn, largely reflecting reduced lending in Spain, Italy and Portugal as part of the active management to reduce the aggregate net funding mismatch in local balance sheets. Exposures to financial institutions fell marginally by 3% to £5.8bn, with reduced exposure in Ireland of £0.5bn and in Italy of £0.1bn offsetting an increase in Spain of £0.5bn.

Gross exposure by country and counterparty (audited)								
	Sovereign	Financial institutions	Corporate	Residential mortgages	Other retail lending	Total gross on-balance sheet exposure	Contingent liabilities and commitments	Total gross exposure
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012								
Spain	2,523	9,253	4,447	13,305	2,428	31,956	3,301	35,257
Italy	5,428	7,687	2,348	15,591	1,936	32,990	3,082	36,072
Portugal	1,035	347	2,130	3,474	1,783	8,769	2,588	11,357
Ireland	46	8,613	1,397	112	83	10,251	1,644	11,895
Cyprus	8	102	120	44	26	300	131	431
Greece	3	1,181	61	8	9	1,262	5	1,267
As at 31 December 2011								
Spain	3,278	8,593	5,751	14,654	3,031	35,307	3,842	39,149
Italy	5,530	6,921	3,469	15,934	2,335	34,189	3,140	37,329
Portugal	1,102	400	3,541	3,651	2,053	10,747	2,536	13,283
Ireland	348	10,105	1,665	94	86	12,298	1,582	13,880
Cyprus	15	120	128	51	2	316	127	443
Greece	14	1,111	67	5	18	1,215	26	1,241

Barclays has exposures to other Eurozone countries as set out below. Total net on-balance sheet exposures to individual countries that are less than £1bn are reported in aggregate under 'Other'.

Net exposure by country and counterparty (audited)								
	Sovereign	Financial institutions	Corporate	Residential mortgages	Other retail lending	Total net on-balance sheet exposure	Contingent liabilities and commitments	Total net exposure
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012								
France	3,746	5,345	3,905	2,607	121	15,724	7,712	23,436
Germany	277	4,454	4,945	27	1,734	11,437	6,604	18,041
Netherlands	3,503	4,437	2,002	16	92	10,050	2,205	12,255
Luxembourg	13	1,481	704	151	49	2,398	812	3,210
Belgium	2,548	284	239	9	6	3,086	1,525	4,611
Austria	1,047	228	187	5	-	1,467	127	1,594
Finland	1,044	209	140	3	-	1,396	461	1,857
Other	210	9	24	26	41	310	25	335
As at 31 December 2011								
France	4,189	4,969	4,232	2,796	260	16,446	8,121	24,567
Germany	3,444	2,570	2,963	14	1,551	10,542	6,623	17,165
Netherlands	244	4,596	1,807	14	4	6,665	1,899	8,564
Luxembourg ^a	-	1,842	809	103	85	2,839	765	3,604
Belgium	2,033	42	282	10	-	2,367	881	3,248
Austria	134	360	237	5	2	738	119	857
Finland	298	47	43	3	-	391	447	838
Other	202	3	35	32	43	315	49	364

Note

^a Exposure to financial institutions has been restated to exclude exposures to supranational entities.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated.

During 2012 the Group's net on-balance sheet exposures to other Eurozone countries increased by 14% to £45.9bn. Sovereign exposure increased 17% to £12.4bn principally due to an increase in government bonds held as available for sale in the Netherlands, Austria and Finland of £4.4bn, partially offset by a reduction in traded exposures to Germany of £3.0bn. Exposures to financial institutions and corporates increased 14% and 17%, to £16.4bn and £12.1bn respectively, reflecting increases in securities issued by German counterparties.

Gross exposure by country and counterparty (audited)

	Sovereign £m	Financial institutions £m	Corporate £m	Residential mortgages £m	Other retail lending £m	Total gross on-balance sheet exposure £m	Contingent liabilities and commit- ments £m	Total gross exposure £m
As at 31 December 2012								
France	6,310	44,631	5,301	2,607	121	58,970	7,712	66,682
Germany	7,413	45,686	7,156	27	1,734	62,016	6,604	68,620
Netherlands	5,365	20,217	2,856	16	92	28,546	2,205	30,751
Luxembourg	13	5,092	1,061	151	49	6,366	812	7,178
Belgium	3,764	6,214	560	9	6	10,553	1,525	12,078
Austria	1,332	2,320	273	5	-	3,930	127	4,057
Finland	1,624	7,228	265	3	-	9,120	461	9,581
Other	525	28	29	26	41	649	25	674
As at 31 December 2011								
France	6,636	44,879	5,771	2,796	260	60,342	8,121	68,463
Germany	9,105	45,639	5,708	14	1,551	62,017	6,623	68,640
Netherlands	2,116	14,399	7,273	14	4	23,806	1,899	25,705
Luxembourg	1,034	4,221	1,056	103	85	6,499	765	7,264
Belgium	2,889	9,760	653	10	-	13,312	881	14,193
Austria	454	2,922	289	5	2	3,672	119	3,791
Finland	1,023	11,821	127	3	-	12,974	447	13,421
Other	489	35	35	32	43	634	49	683

Spain (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Total	
	Assets	Liabilities	Net	Assets	Liabilities	Cash collateral	Net	Assets	2012	2011
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	905	(806)	99	27	(27)	-	-	-	99	-
Financial institutions	577	(117)	460	7,648	(7,560)	(88)	-	291	751	221
Corporate	272	(106)	166	489	(206)	-	283	365	814	629

Available for sale assets

Fair value through equity	Cost ^a	AFS reserve	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	1,588	(26)	1,562	2,468
Financial institutions	491	(11)	480	490
Corporate	10	-	10	2

Loans and advances

Held at amortised cost	Gross	Impairment allowances	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	29	-	29	62
Financial institutions	271	(14)	257	276
Residential mortgages	13,424	(119)	13,305	14,654
Corporate	4,371	(1,060)	3,311	4,714
Other retail lending	2,564	(136)	2,428	3,031

Contingent liabilities and commitments

As at 31 December	2012	2011
	£m	£m
Sovereign	-	188
Financial institutions	88	22
Residential mortgages	12	20
Corporate	1,938	2,510
Other retail lending	1,263	1,102

Note

a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated.

Sovereign

- £1,562m (2011: £2,468m) AFS holdings in government bonds. No impairment and £26m (2011: £51m) cumulative fair value loss held in AFS reserve.

Financial institutions

- £751m (2011: £221m) held at fair value through profit and loss, predominantly debt securities held by the Investment Bank to support trading and market making activities; and
- £480m (2011: £490m) AFS assets with £11m (2011: £17m) cumulative loss held in AFS reserve.

Residential mortgages

- £13,305m (2011: £14,654m) fully secured on residential property with average balance weighted marked to market LTV of 64.6% (2011: 60.1%). The increase in LTV is reflected in the CRL coverage of 36% (2011: 28%); and
- 90 day arrears rates have increased to 0.7% (2011: 0.5%) while gross charge off rates have increased to 1.1% (2011: 0.6%).

Corporate

- Net lending to corporates of £3,311m (2011: £4,714m) with CRLs of £1,887m (2011: £2,073), impairment allowance of £1,060m (2011: £1,187m) and CRL coverage of 56% (2011: 57%). Balances on early warning lists peaked in November 2010. The portfolio is kept under close review and impairment recognised as appropriate;
- Net lending to the property and construction industry of £1,188m (2011: £1,865m) largely secured on real estate collateral, with CRLs of £1,429m (2011: £1,664m), impairment allowance of £820m (2011: £810m) and CRL coverage of 57% (2011: 49%);
- Corporate impairment in Spain was at its highest level during the first half of 2010 when commercial property declines were reflected earlier in the cycle; and
- £359m (2011: £488m) lending to multinational and large national corporates, which continues to perform.

Other retail lending

- £1,052m (2011: £1,115m) credit cards and unsecured loans. 30 days and 90 days arrears rates and charge off rates in credit cards and unsecured loans were broadly stable in 2012; and
- £1,045m (2011: £1,529m) lending to small and medium enterprises (SMEs), largely secured against residential or commercial property.

Italy (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Total	
	Assets	Liabilities	Net	Assets	Liabilities	Cash collateral	Net	Assets	2012	2011
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	2,178	(2,178)	-	1,702	(581)	-	1,121	2	1,123	1,144
Financial institutions	271	(85)	186	7,074	(5,341)	(1,733)	-	166	352	456
Corporate	282	(116)	166	477	(214)	(56)	207	326	699	171

Available for sale investments				
Fair value through equity	Cost*	AFS reserve	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	1,509	28	1,537	2,334
Financial institutions	134	4	138	138
Corporate	27	2	29	27

Loans and advances				
Held at amortised cost	Gross	Impairment allowances	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	9	-	9	15
Financial institutions	38	-	38	75
Residential mortgages	15,698	(107)	15,591	15,934
Corporate	1,354	(120)	1,234	2,720
Other retail lending	2,042	(106)	1,936	2,335

Contingent liabilities and commitments			
As at 31 December		2012	2011
		£m	£m
Financial institutions		90	17
Residential mortgages		45	101
Corporate		2,158	2,034
Other retail lending		789	988

Sovereign

- Predominantly £1,537m (2011: £2,334m) AFS government bonds with no impairment and £28m cumulative fair value gain (2011: £123m cumulative fair value loss) held in the AFS reserve.

Residential mortgages

- £15,591m (2011: £15,934m) secured on residential property with average valuation weighted marked to market LTVs of 46.7% (2011: 46.9%). CRL coverage of 23% (2011: 25%) remains stable; and
- 90 day arrears at 1.0% (2011: 1.0%) were stable; however gross charge off rates increased to 0.8% (2011: 0.5%).

Corporate

- £1,234m (2011: £2,720m) focused on large corporate clients with very limited exposure to property sector; and
- Balances in early warning lists were broadly stable since December 2011.

Other retail lending

- £1,337m (2011: £1,615m) Italian salary advance loans (repayment deducted at source by qualifying employers and Barclays is insured in the event of termination of employment or death). Arrears rates on salary loans improved during 2012 while charge-off rates deteriorated; and
- £434m (2011: £483m) credit cards and other unsecured loans. Arrears rates (both 30 and 90 days) and gross charge-off rates in cards and unsecured loans have improved in 2012.

Note

*'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Portugal (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Totals	
	Assets	Liabilities	Net	Assets	Liabilities	Cash collateral	Net	Assets	2012	2011
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	144	(136)	8	262	(262)	-	-	-	8	69
Financial institutions	22	(4)	18	295	(176)	(119)	-	-	18	11
Corporate	62	(16)	46	362	(151)	(5)	206	-	252	328
Available for sale investments										
							Cost*	AFS reserve	2012	2011
Fair value through equity							£m	£m	Total	Total
As at 31 December							£m	£m	£m	£m
Sovereign							598	(4)	594	716
Financial institutions							2	-	2	2
Corporate							332	(1)	331	677
Loans and advances										
							Gross	Impairment allowances	2012	2011
Held at amortised cost							£m	£m	Total	Total
As at 31 December							£m	£m	£m	£m
Sovereign							35	-	35	25
Financial institutions							28	-	28	38
Residential mortgages							3,505	(31)	3,474	3,651
Corporate							1,671	(296)	1,375	2,290
Other retail lending							1,985	(202)	1,783	2,053
Contingent liabilities and commitments										
									2012	2011
As at 31 December									£m	£m
Sovereign									-	3
Financial institutions									1	3
Residential mortgages									25	52
Corporate									889	1,101
Other retail lending									1,673	1,377

Sovereign

- £637m (2011: £810m) largely AFS government bonds. No impairment and £4m (2011: £159m) cumulative fair value loss held in the AFS reserve.

Residential mortgages

- Secured on residential property with average balance weighted marked to market LTVs of 77.6% (2011: 69.6%). The higher LTV is reflected in a higher CRL coverage of 25% (2011: 14%); and

- 90 day arrears rates remained stable at 0.7% (2011: 0.6%) while recoveries impairment coverage improved to 25.6% (2011: 15.0%) driven by an increase in loss given default rates.

Corporate

- Net lending to corporates of £1,375m (2011: £2,290m), with CRLs of £501m (2011: £443m), impairment allowance of £296m (2011: £194m) and CRL coverage of 59% (2011: 44%); and

- Net lending to the property and construction industry of £364m (2011: £541m) secured, in part, against real estate collateral, with CRLs of £275m (2011: £277m), impairment allowance of £149m (2011: £107m) and CRL coverage of 54% (2011: 39%).

Other retail lending

- £950m (2011: £1,052m) credit cards and unsecured loans. During 2012, arrears rates in cards portfolio deteriorated while charge-off rates improved; and

- CRL coverage of 74% (2011: 78%) driven by credit cards and unsecured loans exposure.

Note

* 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Ireland (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Total	
	Assets	Liabilities	Net	Assets	Liabilities	Cash collateral	Net	Assets	2012	2011
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	35	(35)	-	-	-	-	-	2	2	39
Financial institutions	1,003	(32)	971	4,813	(3,828)	(985)	-	582	1,553	1,561
Corporate	170	(37)	133	386	(35)	(198)	153	7	293	52

Available for sale investments

Fair value through equity	Cost ^a	AFS reserve	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	9	-	9	205
Financial institutions	63	(3)	60	249
Corporate	4	-	4	-

Loans and advances

Held at amortised cost	Gross	Impairment allowances	2012	2011
			Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Financial institutions	2,309	(154)	2,155	2,501
Residential mortgages	122	(10)	112	94
Corporate	866	(36)	830	925
Other retail lending	83	-	83	86

Contingent liabilities and commitments

As at 31 December	2012	2011
	£m	£m
Financial institutions ^b	628	702
Corporate	1,007	872
Other retail lending	9	8

Financial institutions

- Exposure focused on financial institutions with investment grade credit ratings;
- Exposure to Irish banks amounted to €102m (2011: €58m); and
- €1.4bn (2011: €1.3bn) of loans relate to issuers domiciled in Ireland whose principal business and exposures are outside of Ireland.

Corporate

- €830m (2011: £925m) net loans and advances, including a significant proportion to other multinational entities domiciled in Ireland, whose principal businesses and exposures are outside of Ireland; and
- The portfolio continues to perform and has not been impacted materially by the decline in the property sector.

Notes

a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

b The comparative figure has been restated following the re-designation of counterparties from year end.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Cyprus (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Total	
	Assets	Liabilities	Net	Assets	Liabilities	Cash collateral	Net	Assets	2012	2011
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial institutions	-	-	-	102	(102)	-	-	-	-	-
Corporate	-	-	-	26	(8)	(6)	12	-	12	11

Loans and advances

Held at amortised cost	Gross	Impairment allowances	2012 Total	2011 Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	8	-	8	15
Residential mortgages	44	-	44	51
Corporate	94	-	94	117
Other retail lending	26	-	26	2

Contingent liabilities and commitments

As at 31 December	2012	2011
	£m	£m
Corporate	94	107
Other retail lending	37	20

Greece (audited)

Fair value through profit or loss	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Total		
	Assets £m	Liabilities £m	Net £m	Assets £m	Liabilities £m	Cash collateral £m	Net £m	Assets £m	2012 £m	2011 £m	
As at 31 December											
Sovereign	3	(2)	1	-	-	-	-	-	1	8	
Financial institutions	-	-	-	1,181	(231)	(950)	-	-	-	2	
Corporate	3	-	3	-	-	-	-	-	3	3	
Available for sale investments											
Fair value through equity								Cost ^a	AFS reserve	2012	2011
As at 31 December								£m	£m	£m	£m
Sovereign								-	-	-	6
Loans and advances											
Held at amortised cost								Gross	Impairment allowances	2012	2011
As at 31 December								£m	£m	£m	£m
Residential mortgages								8	-	8	5
Corporate								58	-	58	64
Other retail lending								22	(13)	9	18
Contingent liabilities and commitments											
As at 31 December										2012	2011
										£m	£m
Financial institutions										-	1
Corporate										3	3
Other retail lending										2	22

Note

^a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Analysis of indirect exposures

Indirect exposure to sovereigns can arise through a number of different sources, including credit derivatives referencing sovereign debt; guarantees to savings and investment funds which hold sovereign risk; lending to financial institutions who themselves hold exposure to sovereigns and guarantees, implicit or explicit, by the sovereign to the Group's counterparties.

Credit derivatives referencing sovereign debt

The Group enters into credit mitigation arrangements (principally credit default swaps and total return swaps) for which the reference asset is government debt. For Spain, Italy and Portugal these have the net effect of reducing the Group's exposure in the event of sovereign default. An analysis of the Group's credit derivatives referencing sovereign debt is presented below.

	Spain £m	Italy £m	Portugal £m	Ireland £m	Cyprus £m	Greece £m
As at 31 December 2012						
Fair value						
- Bought	656	1,092	337	84	1	-
- Sold	(640)	(1,026)	(327)	(94)	(1)	-
Net derivative fair value	16	66	10	(10)	-	-
Contract notional amount						
- Bought	(11,840)	(18,008)	(3,535)	(3,220)	(7)	-
- Sold	11,702	17,635	3,437	3,274	7	-
Net derivative notional amount	(138)	(373)	(98)	54	-	-
Net protection from credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value)	(122)	(307)	(88)	44	-	-

As at 31 December 2011

Net protection from credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value)	(157)	(374)	(26)	(49)	-	19
---	-------	-------	------	------	---	----

The fair values and notional amounts of credit derivative assets and liabilities would be lower than reported under IFRS if netting was permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which we hold cash collateral. An analysis of the effects of such netting is presented below.

	Spain £m	Italy £m	Portugal £m	Ireland £m	Cyprus £m	Greece £m
As at 31 December 2012						
Fair value						
- Bought	165	289	119	33	1	-
- Sold	(149)	(223)	(109)	(43)	(1)	-
Net derivative fair value	16	66	10	(10)	-	-
Contract notional amount						
- Bought	(2,550)	(3,943)	(1,118)	(1,006)	(4)	-
- Sold	2,412	3,570	1,020	1,060	4	-
Net derivative notional amount	(138)	(373)	(98)	54	-	-
Net protection from credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value)	(122)	(307)	(88)	44	-	-

As at 31 December 2011

Net protection from credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value)	(157)	(374)	(26)	(49)	-	19
---	-------	-------	------	------	---	----

Credit derivatives are contracts whereby the default risk of an asset (reference asset) is transferred from the buyer to the seller of the credit derivative contract. Credit derivatives referencing sovereign assets are bought and sold to support client transactions and for risk management purposes. The contract notional amount represents the size of the credit derivative contracts that have been bought or sold, while the fair value represents the change in the value of the reference asset. The net protection or exposure from credit derivatives in the event of sovereign default amount represents a net purchase or sale of insurance by the Group. This insurance reduces or increases the Group's total exposure and should be considered alongside the direct exposures disclosed in the preceding pages.

In addition, the Group has indirect sovereign exposure through the guarantee of certain savings and investment funds, which hold a proportion of their assets in sovereign debt. As at 31 December 2012, the net liability in respect of these guarantees was £33m (31 December 2011: £41m).

Exposure to Eurozone Residential Property Sector

Barclays risk exposure and impairment in Spain and Portugal has been and will be affected by the housing sector in those countries as a result of changes to the bank's risk appetite in a declining housing sector, where the desired level of new business has been reduced, and with it, the total exposure.

Falls in property prices have led to higher credit risk and higher impairment charges. The 2012 impairment charge to our residential mortgage book in Spain was £72m (2011: £38m) and in Portugal was £24m (2011: £9m). These increases were principally driven by:

- i) Negative house price movements: this has reduced market demand and also mortgage supply with the result that a customers' ability to sell has reduced and the likelihood of repossessions has increased. Impairment charges have risen, given a loss event as the loss on default has increased due to lower amounts realised from the sale of properties in a distressed market; and
- ii) Customers' behaviour and a reduced willingness to pay as a result of their perception of a lower equity stake.

Eurozone Balance Sheet Redenomination Risk

Redenomination risk is the risk of financial loss to the Group should one or more countries exit the Euro, leading to a potentially different valuation of local balance sheet assets and liabilities. The Group is directly exposed to redenomination risk where there could be a different value for locally denominated assets and liabilities.

Within Barclays, retail banking, corporate banking and wealth management activities in the Eurozone are generally booked locally within each country. Locally booked customer assets and liabilities, primarily loans and advances to customers and customer deposits, are predominantly denominated in Euros. The remaining funding need is met through local funding secured against customer loans and advances, with any residual need funded through the Group.

During 2012, a series of mitigating actions was taken to reduce local net funding mismatches primarily by raising local liabilities in Spain, Portugal and Italy. These actions included the drawdown of €8.2bn in the European Central Bank's three year Long Term Refinancing Operation (LTRO) in Spain and Portugal. As a result of these mitigating actions the Group reduced the aggregate net funding mismatch in local balance sheets from £12.1bn to a £1.9bn surplus in Spain, from €6.9bn to €3.3bn in Portugal and from £12.0bn to €9.6bn in Italy.

Barclays continues to monitor the potential impact of the Eurozone volatility on local balance sheet funding and will consider actions as appropriate to manage the risk. Direct exposure to Greece is very small with negligible net funding required from Group. For Ireland there is no local balance sheet funding requirement by the Group as total liabilities in this country exceed total assets.

Risk review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Market risk is the risk of the Group's earnings or capital being reduced due to volatility of trading book positions or an inability to hedge the banking book balance sheet.

Analysis of traded market risk exposures

Following a volatile beginning to the year, markets steadily improved through the second half of the year with momentum gaining in Q4, even as some wider concerns persisted. Investment Bank's focus on market risk exposures centred on limiting illiquid risk exposures when possible. Primary risk metrics showed a fall in market risk from 2011 levels.

The three main contributors to total DVaR were credit, spread and interest rate risk. From 2011 levels, average credit risk DVaR fell by £3m (10%), spread DVaR fell by £2m (8%) and interest rate DVaR fell by £3m (18%). Total management DVaR fell by £19m (33%) reflecting the sharp reduction in the DVaR measure.

Tail risk measures also indicate a similar decline in risk profile, with a particularly sharp fall in 3W. However, some of this decline can be attributed to the rolling of the time period within the historical simulation.

The daily average, maximum and minimum values of DVaR, Expected Shortfall and 3W (audited)	Year ended 31 December 2012			Year ended 31 December 2011		
	Average £m	High ^a £m	Low ^a £m	Average £m	High ^a £m	Low ^a £m
DVaR (95%)						
Credit risk	26	44	18	29	48	17
Spread risk	23	31	17	25	40	17
Interest rate risk	14	23	7	17	48	8
Basis risk	11	21	5	6	6	6
Equity risk	9	19	4	18	34	9
Commodity risk	6	9	4	12	18	7
Foreign exchange risk	6	10	2	5	8	2
Inflation risk	3	7	2	4	9	2
Diversification effect ^b	(60)	na	na	(54)	na	na
Total DVaR	38	75	27	57	88	33
Expected Shortfall^c	47	91	30	71	113	43
3W^d	77	138	44	121	202	67

- Interest rate risk measures the impact of changes in interest (swap) rates and volatilities on cash instruments and derivatives;
- Inflation risk measures the impact of changes in inflation rates and volatilities on cash instruments and derivatives;
- Spread risk measures the impact of changes to the swap spread, i.e. the difference between swap rates and government bond yields;
- Credit risk measures the impact of changes to the credit spread of credit risky sovereign bonds, corporate bonds, securitised products or credit derivatives such as Credit Default swaps;
- Basis risk measures the impact of changes in interest rate tenor basis (e.g. the basis between swaps vs. 3M LIBOR and swaps vs. 6M LIBOR) and cross currency basis;
- Foreign exchange risk measures the impact of changes in foreign exchange rates and volatilities. Equity risk measures the impact of changes in equity prices, volatilities and dividend yields;
- Commodity risk measures the impact of changes in commodity prices and volatilities, including the basis between related commodities; and
- Diversification effect reflects the fact the risk of a diversified portfolio is smaller than the sum of the risks of its constituent parts. It is measured as the sum of the individual asset class DVaR estimates less the total DVaR.

The Bank

Investment Bank's market risk exposure, as measured by average total DVaR of 95%, decreased by 32% to £38m (2011: £56m). The high for the year was £75m (2011: £86m) and the low for the year was £27m (2011: £34m).

Notes

a The high and low DVaR figures reported for each category did not necessarily occur on the same day as the high and low DVaR reported as a whole. Consequently a diversification effect balance for the high and low DVaR figures would not be meaningful and is therefore omitted from the above table.

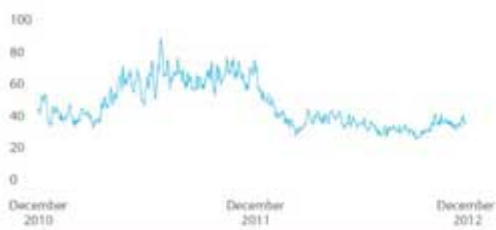
b Diversification for 2011 has been restated to increase granularity by reporting DVaR asset class, primarily relating to credit and inflation, which were applied for the whole period, and basis VaR, which was introduced in 2011 resulting in its partial contribution to average diversification.

c The average of all one day hypothetical losses beyond the 95% confidence level DVaR.

d The average of the three largest one day estimated losses.

Investment Bank management DVaR

Total DVaR 2011 and 2012



Management DVaR fell sharply early in 2012 from levels seen in 2011. For the remainder of the year, DVaR remained relatively stable but at lower levels than seen in recent years. VaR based tail measures such as Expected Shortfall and 3W also saw sharp falls from 2011.

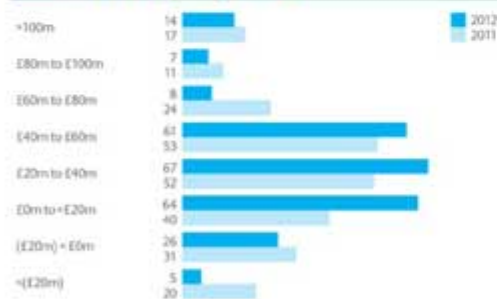
Analysis of trading revenue (audited)

The histogram below shows the distribution of daily trading revenue for the Investment Bank in 2012 and 2011. Trading revenue excludes income from Private Equity and Principal Investments.

The average daily revenue at the Investment Bank in 2012 was £46m, up 11% from 2011. There were more positive trading revenue days in 2012 than in 2011, with 88% of days generating positive trading revenue compared to 80% in 2011. The second half of 2012 was much stronger than in 2011.

Investment Bank daily trading revenue

Investment Bank daily trading revenue



Analysis of stress testing

Stress tests and scenario analysis also indicate a fall in market risk levels from 2011, in line with the trend in DVaR. Combined stress scenarios show that a sharp and rapid slowdown in global economic activity is the largest threat to the trading exposures. The scenario assumes an extreme and instant sell off across all risky assets coupled with a contraction in credit, and limited gains in safe havens. The calculation assumes an instant shock to positions, without any opportunity to hedge immediately, and assumes an appropriate holding period where the firm may be unable to unwind its trading positions.

Risk review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Non-traded market risk (audited)

Non-traded interest rate risk arises from the provision of retail and wholesale (non-traded) banking products and services, when the interest rate repricing date for loans (assets) is different to the repricing date for deposits (liabilities). This includes current accounts and equity balances which do not have a defined maturity date and an interest rate that does not change in line with Base rate changes. The risk resides mainly in Retail and Business Banking, Corporate Banking and Group Treasury. Barclays objective is to minimise non-traded interest rate risk and this is achieved by transferring interest rate risk from the business to a local or Group Treasury, which in turn hedges the net exposure via Investment Bank with the external market. Limits exist to ensure no material risk is retained within any business or product area. Trading activity is not permitted outside Investment Bank.

Risk measurement

The risk in each business is measured and controlled using both an income metric (Annual Earnings at Risk) and value metrics (Economic Value of Equity, Economic Capital, DVaR, risk factor stress testing, scenario stress testing).

Annual Earnings at Risk (AEaR) measures the sensitivity of net interest income over the next 12-month period. It is calculated as the difference between the estimated income using the current yield curve and the lowest estimated income following a parallel increase or decrease in interest rates, subject to a minimum interest rate of 0%.

The main model assumptions are:

- The balance sheet is kept at the current level i.e. no growth is assumed; and
- Balances are adjusted for an assumed behavioural profile. This includes the treatment of fixed rate loans including mortgages.

Economic Value of Equity (EVE) calculates the change in the present value of the banking book for a parallel upward and downward rate shock. This calculation is a present value sensitivity while AEaR is an income sensitivity.

Economic Capital (EC) consistent models are used to measure: recruitment risk, the risk from customers not taking up their fixed rate loan offer; and prepayment risk, the risk of a customer deciding not to carry on with their fixed rate loan. Behavioural profiles are also used when modelling the balance sheet.

A combination of DVaR, stress limits, net open position and specific currency or tenor limits are in place for all local Treasury activities.

Risk control

Non-traded market risk is controlled through the use of limits on the above risk measures. Limits are set at the total business level and then cascaded down. The total business level limits for AEaR, EVE, EC, DVaR and stress are agreed by the Group Market Risk Committee. Compliance with limits is monitored by the respective business market risk team with oversight provided by Group Market Risk.

The interest rate risk for balances with no defined maturity date and an interest rate that is not linked to the base rate is managed by Group Treasury. A series of continuous rolling hedges are used to mitigate the interest rate risk in the banking book.

Risk reporting

Each business area is responsible for their respective market risk reports. A combination of daily and monthly risk reports are produced and used by the business. These are also sent to Group Market Risk for review and inclusion in the Group Daily Market Risk Report. A risk summary is also presented at Market Risk Committee and respective Asset and Liability Committees.

Analysis of net interest income sensitivity

The table below shows sensitivity analysis on the pre-tax net interest income for the non-trading financial assets and financial liabilities held at 31 December 2012 and 31 December 2011. The sensitivity has been measured using AEaR methodology as described above. The benchmark interest rate for each currency is set as at 31 December 2012. The figures include the effect of hedging instruments but exclude banking book exposures held or issued by the Investment Bank as these are measured and managed using DVaR.

Net interest income sensitivity (AEaR) by currency (audited)	31 December 2012		31 December 2011	
	+100 basis points	-100 basis points	+100 basis points	-100 basis points
	£m	£m	£m	£m
The Group				
GBP	96	(273)	68	(321)
USD	30	(23)	(9)	(11)
EUR	20	(49)	(41)	(5)
ZAR	27	(25)	31	(29)
Others	9	(4)	14	(5)
Total	182	(374)	63	(371)
As percentage of net interest income	1.56%	(3.21%)	0.52%	(3.04%)

Non-traded interest rate risk, as measured by AEaR, was £374m as at 31 December 2012, an increase of £3m compared to 31 December 2011. The increase in risk reflects an increase in the Group equity balances and associated hedges, partly offset by reduction in the margin compression in the retail bank. AEaR is measured for a reduction in rates for the purposes of this analysis.

Net Interest Income Sensitivity (AEaR) by currency (audited)	31 December 2012		31 December 2011	
	+100 basis points	-100 basis points	+100 basis points	-100 basis points
	£m	£m	£m	£m
The Bank				
GBP	60	(172)	41	(194)
USD	19	(14)	(5)	(7)
EUR	13	(31)	(25)	(3)
ZAR	17	(16)	19	(18)
Others	6	(3)	8	(3)
Total	115	(236)	38	(225)
As percentage of net interest income	1.57%	(3.22%)	0.52%	(3.05%)

Risk review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Analysis of equity sensitivity

The table below measures the overall impact of a 100bps movement in interest rates on available for sale and cash flow hedge reserves. This data is captured using PV01 (present value of 1bp), which is an indicator of the shift in asset value for a 1bp shift in the yield.

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2012		31 December 2011	
	+100 basis	-100 basis	+100 basis	-100 basis
	points	points	points	points
The Group	£m	£m	£m	£m
Net interest income	182	(374)	63	(371)
Taxation effects on the above	(51)	105	(20)	120
Effect on profit for the year	131	(269)	43	(251)
As percentage of net profit after tax	(34.11%)	70.05%	1.06%	(6.20%)
Effect on profit for the year (per above)	131	(269)	43	(251)
Available for sale reserve	(674)	674	(1,108)	1,102
Cash flow hedge reserve	(2,179)	2,260	(2,248)	2,280
Taxation effects on the above	799	(822)	1,083	(1,091)
Effect on equity	(1,923)	1,843	(2,230)	2,040
As percentage of equity	(3.06%)	2.93%	3.42%	3.13%

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2012		31 December 2011	
	+100 basis	-100 basis	+100 basis	-100 basis
	points	points	points	points
The Bank	£m	£m	£m	£m
Net interest income	115	(236)	38	(225)
Taxation effects on the above	(32)	66	(10)	61
Effect on profit for the year	83	(170)	28	(164)
As percentage of net profit after tax	3.05%	(6.25%)	1.40%	(8.22%)
Effect on profit for the year (per above)	83	(170)	28	(164)
Available for sale reserve	(566)	566	(983)	977
Cash flow hedge reserve	(2,054)	2,134	(2,119)	2,151
Taxation effects on the above	733	(755)	843	(850)
Effect on equity	(1,804)	1,775	(2,231)	2,114
As percentage of equity	(3.78%)	3.72%	(4.40%)	4.16%

Foreign exchange risk (audited)

The Group is exposed to two sources of foreign exchange risk.

a) Transactional foreign currency exposure

Transactional foreign exchange exposures represent exposure on banking assets and liabilities, denominated in currencies other than the functional currency of the transacting entity.

The Group's risk management policies prevent the holding of significant open positions in foreign currencies outside the trading portfolio managed by the Investment Bank which is monitored through DVaR.

There were no material net transactional foreign currency exposures outside the trading portfolio at either 31 December 2012 or 2011. Due to the low level of non-trading exposures no reasonably possible change in foreign exchange rates would have a material effect on either the Group's profit or movements in equity for either of the years ended 31 December 2012 or 2011.

b) Translational foreign exchange exposure

The Group's investments in overseas subsidiaries and branches create capital resources denominated in foreign currencies principally US Dollar, Euro and South African Rand. Changes in the Sterling value of the investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in Core Tier 1 capital.

The Group's strategy is to minimise the volatility of the capital ratios caused by foreign exchange movements, by using the Core Tier 1 capital movements to broadly match the revaluation of the Group's foreign currency RWA exposures.

During 2012, total structural currency exposures net of hedging instruments decreased from £16.7bn to £16.3bn, as a result of hedging decisions taken in accordance with the Group's capital ratio management strategy for foreign exchange rate movements.

The economic hedges primarily represent the US Dollar and Euro preference shares and reserve capital instruments in issue that are treated as equity under IFRS, and do not qualify as hedges for accounting purposes.

Functional currency of operations (audited)

	Foreign currency net investments	Borrowings which hedge the net investments	Derivatives which hedge the net investments	Structural currency exposures pre economic hedges	Economic hedges	Remaining structural currency exposures
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012						
US Dollar	35,280	6,251	13,861	15,168	4,822	10,346
Euro	5,369	1,494	1,990	1,885	1,951	(66)
Rand	4,048	-	131	3,917	-	3,917
Japanese Yen	597	175	407	15	-	15
Other	3,084	-	1,027	2,057	-	2,057
Total	48,378	7,920	17,416	23,042	6,773	16,269
As at 31 December 2011						
US Dollar	30,335	7,217	8,094	15,024	5,072	9,952
Euro	6,568	4,096	280	2,192	2,017	175
Rand	4,258	-	-	4,258	-	4,258
Japanese Yen	681	293	336	52	-	52
Other	3,144	-	930	2,214	-	2,214
Total	44,986	11,606	9,640	23,740	7,089	16,651

The capital composition of Barclays Bank PLC Group is broadly equivalent to Barclays PLC Group shown in the table below:

Key capital ratios		
As at 31 December	2012	2011
Core Tier 1	10.9%	11.0%
Tier 1	13.3%	12.9%
Total capital	17.1%	16.4%

Capital Resources (audited)		
As at 31 December	£m	£m
	2012	2011
Shareholders' equity (excluding non-controlling interests) per balance sheet	53,586	55,589
Own credit cumulative loss/(gain) ^a	804	(2,680)
Unrealised (gains)/losses on available for sale debt securities ^{ab}	(417)	803
Unrealised gains on available for sale equity (recognised as Tier 2 capital) ^a	(110)	(828)
Cash flow hedging reserve ^a	(2,099)	(1,442)
Non-controlling interests per balance sheet	9,371	9,607
- Less: Other Tier 1 capital - preference shares	(6,203)	(6,235)
- Less: Non-controlling Tier 2 capital	(547)	(573)
Other regulatory adjustments to non-controlling interests	(171)	(138)
Other regulatory adjustments and deductions:		
Defined benefit pension adjustment ^a	(2,445)	(1,241)
Goodwill and intangible assets ^a	(7,622)	(7,560)
50% excess of expected losses over impairment ^a	(648)	(506)
50% of securitisation positions	(1,206)	(1,577)
Other regulatory adjustments ^b	(172)	(153)
Core Tier 1 capital	42,121	43,066
Other Tier 1 capital:		
Preference shares	6,203	6,235
Tier 1 notes ^c	509	530
Reserve Capital Instruments	2,866	2,895
Regulatory adjustments and deductions:		
50% of material holdings	(241)	(2,382)
50% of the tax on excess of expected losses over impairment	176	129
Total Tier 1 capital	51,634	50,473
Tier 2 capital:		
Undated subordinated liabilities	1,625	1,657
Dated subordinated liabilities	14,066	15,189
Non-controlling Tier 2 capital	547	573
Reserves arising on revaluation of property ^a	39	25
Unrealised gains on available for sale equity ^a	110	828
Collectively assessed impairment allowances	2,002	2,385
Tier 2 deductions:		
50% of material holdings	(241)	(2,382)
50% excess of expected losses over impairment (gross of tax)	(824)	(635)
50% of securitisation positions	(1,206)	(1,577)
Total capital regulatory adjustments and deductions:		
Investments that are not material holdings or qualifying holdings	(1,139)	(1,991)
Other deductions from total capital	(550)	(597)
Total regulatory capital	66,063	63,948

Notes

a. The capital impacts of these items are net of tax.

b. Available for sale reserves for debt securities has been revised to include the adjustment for the scope of regulatory consolidation previously disclosed in other regulatory adjustments.

c. Tier 1 notes are included in subordinated liabilities in the consolidated balance sheet.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Liquidity risk is the failure to meet obligations leading to an inability to support normal business activity and to meet liquidity regulatory requirements

Barclays has a comprehensive Liquidity Risk Management Framework (the Liquidity Framework) for managing the Group's liquidity risk. The Liquidity Framework meets the FSA's standards and is designed to ensure that the Group maintains sufficient financial resources of appropriate quality for the Group's funding profile. The Liquidity Framework is delivered via a combination of policy formation, review and governance, analysis, stress testing, limit setting and monitoring.

Liquidity risk is managed separately at Absa Group due to local currency and funding requirements. Unless stated otherwise, all disclosures in this section exclude Absa. For details of liquidity risk management at Absa, see page 88.

For further detail on liquidity risk governance and framework see page 72-73.

Liquidity risk stress testing

Under the Liquidity Framework, the Group has established the Liquidity Risk Appetite (LRA), which is the level of liquidity risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives and in meeting its regulatory obligations. It is measured with reference to anticipated stressed net contractual and contingent outflows for a variety of stress scenarios and is used to size the liquidity pool.

Liquidity Risk Appetite

As part of the LRA, the Group runs three primary liquidity stress scenarios, aligned to the FSA's prescribed stresses:

- a three month market-wide stress event;
- a one month Barclays-specific stress event; and
- a combined one-month market-wide and Barclays-specific stress event.

Under normal market conditions, the liquidity pool is managed to be at least 100% of anticipated outflows under each of these stress scenarios. Barclays is primarily focused upon the one month Barclays-specific stress scenario, which results in the greatest net outflows of each of the liquidity stress tests. The combined one-month scenario assumes outflows consistent with a firm-specific stress for the first two weeks of the stress period, followed by relatively lower outflows consistent with a market-wide stress for the remainder of the stress period.

Liquidity Risk Management Overview (audited)

Liquidity risk is the failure to meet obligations leading to an inability to support normal business activity and to meet liquidity regulatory requirements. Such outflows would deplete available cash resources for client lending, trading activities and investments. These outflows could be principally through customer withdrawals, wholesale counterparties removing financing, collateral posting requirements or loan draw-downs.

This risk is inherent in all banking operations and can be affected by a range of Group-specific and market-wide events which can result in:

- An inability to support normal business activity; and
- A failure to meet liquidity regulatory requirements.

During periods of market dislocation, the Group's ability to manage liquidity requirements may be impacted by a reduction in the availability of wholesale term funding as well as an increase in the cost of raising wholesale funds. Asset sales, balance sheet reductions and the increasing costs of raising funding will affect the earnings of the Group.

In illiquid markets, the Group may decide to hold assets rather than securitising, syndicating or disposing of them. This could affect the Group's ability to originate new loans or support other customer transactions as both capital and liquidity are consumed by existing or legacy assets.

In addition, the introduction of capital controls or new currencies by countries to mitigate current stresses could have a consequential effect on performance of the balance sheets of certain Group companies based on the asset quality, types of collateral and mix of liabilities.

The efficient management of liquidity is essential to the Group in retaining the confidence of the financial markets and ensuring that the business is sustainable. Liquidity risk is managed through the Liquidity Risk Framework, which is designed to meet the following objectives:

- To maintain liquidity resources that are sufficient in amount and quality and a funding profile that is appropriate to meet the liquidity risk framework as expressed by the Board;
- To maintain market confidence in the Group's name;
- To set limits to control liquidity risk within and across lines of business and legal entities;
- To accurately price liquidity costs, benefits and risks and incorporate those into product pricing and performance measurement;
- To set early warning indicators to identify immediately the emergence of increased liquidity risk or vulnerabilities including events that would impair access to liquidity resources;
- To project fully over an appropriate set of time horizons cash flows arising from assets, liabilities and off-balance sheet items; and
- To maintain a Contingency Funding Plan that is comprehensive and proportionate to the nature, scale and complexity of the business and that is regularly tested to ensure that it is operationally robust.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Liquidity Pool (audited)

The Group liquidity pool is held unencumbered against contractual and contingent stress outflows in the LRA stress tests and is not used to support payment or clearing requirements. As at 31 December 2012, the Group liquidity pool was £150bn (2011: £152bn). During 2012 the month-end liquidity pool ranged from £150bn to £173bn and the month-end average balance was £162bn (2011: £156bn).

Barclays does not include any own-name securities in its liquidity pool.

Composition of the Group Liquidity Pool as at 31 December 2012 (audited)	Liquidity pool	Liquidity pool of which FSA eligible	Liquidity pool of which Basel 3 LCR-eligible Level 1	Liquidity pool of which Basel 3 LCR-eligible Level 2A ^a
	£bn	£bn	£bn	£bn
Cash and deposits with central banks^b	85	82	82	-
Government bonds^c				
AAA rated	40	39	40	-
AA+ to AA- rated	5	4	5	-
A+ to A- rated	1	-	-	1
Total government bonds	46	43	45	1
Other				
Supranational bonds and multilateral development banks	4	4	4	-
Agencies and agency mortgage-backed securities	7	-	5	2
Covered bonds (rated AA- and above)	5	-	-	5
Other	3	-	-	-
Total Other	19	4	9	7
Total	150	129	136	8

The Group liquidity pool is well diversified by major currency and the Group monitors LRA stress scenarios for major currencies.

Liquidity Pool by Currency	USD £bn	EUR £bn	GBP £bn	Other £bn	Total £bn
Liquidity Pool	26	66	25	33	150

Notes

a. The LCR eligible assets presented in this table represent only those assets which are also eligible for the Group liquidity pool and do not include any Level 2B assets as a result.

b. Of which over 95% (2011: over 95%) was placed with the Bank of England, US Federal Reserve, European Central Bank, Bank of Japan and Swiss National Bank.

c. Of which over 80% (2011: over 80%) of securities are comprised of UK, US, Japan, France, Germany, Denmark and the Netherlands.

Management of the Group Liquidity Pool (audited)

The composition of the Group liquidity pool is efficiently managed. The maintenance of the liquidity pool increases the Group's costs as the interest expense paid on the liabilities used to fund the liquidity pool is greater than the interest income received on liquidity pool assets. This cost can be reduced by investing a greater portion of the Group liquidity pool in highly liquid assets other than cash and deposits with central banks. These assets primarily comprise government bonds and their inclusion in the liquidity pool does not compromise the liquidity position of the Group.

The composition of the liquidity pool is subject to limits set by the Board, Treasury Committee and the independent credit risk and market risk functions. In addition, the investment of the liquidity pool is monitored for concentration risk by issuer, currency, asset type and country. Given the incremental returns generated by these highly liquid assets, the risk and reward profile is continuously managed.

As at 31 December 2012, the portion of the Group liquidity pool comprised of cash and deposits with central banks reduced to €85bn (2011: €105bn) as a result of a reallocation to government bonds and other highly liquid assets.

Barclays manages the liquidity pool on a centralised basis. As at 31 December 2012, 90% of the liquidity pool was located in Barclays Bank PLC (2011: 94%) and was available to meet liquidity needs across the Barclays Group. The residual liquidity pool is held predominantly within Barclays Capital Inc. (BCI). The portion of the liquidity pool outside of Barclays Bank PLC is held against entity-specific stressed outflows and regulatory requirements. To the extent the use of this portion of the liquidity pool is restricted due to regulatory requirements, it is assumed to be unavailable to the rest of the Group.

For more information on the governance framework for investing the Group liquidity pool see page 72-73.

Contingent Liquidity

In addition to the Group liquidity pool, Barclays has access to other unencumbered assets which provide a source of contingent liquidity. Whilst these are not relied on in the Group's LRA, a portion of these assets may be monetised in a stress to generate liquidity through use as collateral for secured funding or through outright sale.

In either a Barclays-specific or market-wide liquidity stress, liquidity available via market sources could be severely disrupted. In circumstances where market liquidity is unavailable or available only at heavily discounted prices, Barclays could generate liquidity via central bank facilities. The Group maintains a significant amount of collateral pre-positioned at central banks and available to raise funding.

For more detail on the Group's other unencumbered assets see page 84.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Funding Structure

The basis for sound liquidity risk management is a solid funding structure that reduces the probability of a liquidity stress leading to an inability to meet funding obligations as they fall due. The Group's overall funding strategy is to develop a diversified funding base (both geographically and by depositor type) and maintain access to a variety of alternative funding sources, to provide protection against unexpected fluctuations, while minimising the cost of funding.

Within this, the Group aims to align the sources and uses of funding. As such, retail and commercial customer loans and advances are largely funded by customer deposits. Other assets together with other loans and advances and unencumbered assets, are funded by long term wholesale debt and equity.

Trading portfolio assets and reverse repurchase agreements are largely funded in the wholesale markets by repurchase agreements and trading portfolio liabilities, while derivative assets are largely matched by derivative liabilities. The liquidity pool is predominantly funded through wholesale markets. These funding relationships are summarised below as of 31 December 2012:

Assets		Liabilities	
Customer loans and advances ^a	£354bn	Customer deposits ^a	£336bn
Group liquidity pool	£150bn	<1 Year wholesale funding	£391bn
Other Assets ^b	£103bn	>1 Year wholesale funding	£138bn
Reverse repurchase agreements and matched assets and liabilities ^c	£347bn	Equity and other liabilities	£101bn
Derivative financial instruments ^d	£468bn	Repurchase agreements and matched assets and liabilities ^e	£347bn
		Derivative financial instruments ^d	£460bn

Deposit funding (including Absa Group; audited)

Deposit Funding ^f	2012		2011	
	Loans and Advances to Customers Ebn	Customer Deposits Ebn	Loan to Deposit Ratio %	Loan to Deposit Ratio %
Funding of Loans and Advances to Customers				
Retail and Business Banking	232.8	158.4	147	146
Corporate Banking ^g	62.9	97.1	65	83
Wealth and Investment Management	21.2	53.8	39	40
Total funding excluding secured	316.9	309.3	102	111
Secured funding	-	48.8	-	-
Sub-total including secured funding	316.9	358.1	88	101
Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management ^h				
Investment Bank	46.2	26.1	177	138
Head Office and Other Operations	0.8	0.2	-	-
Trading settlement balances and cash collateral	61.8	50.1	123	142
Total	425.7	385.7	110	118

Notes

a Excluding cash collateral and settlement balances.

b Absa Group balances other than customer loans and advances of £37bn and customer deposits of £33bn are included in other assets and liabilities.

c Comprised of reverse repurchase that provide financing to customers collateralised by highly liquid securities on a short term basis or are used to settle short term inventory positions; repo financing of trading portfolio assets and matched cash collateral and settlement balances.

d Included within Retail and Business Banking, Corporate Banking and the Investment Bank are Absa Group related balances totalling £37bn of loans and advances to customers funded by £33bn of customer deposits.

e In addition Corporate Banking holds £17.6bn (2011: £17.2bn) loans and advances as financial assets held at fair value.

The Group loan to deposit ratio as at 31 December 2012 was 110% (2011: 118%).

Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management activities are largely funded with customer deposits. As at 31 December 2012, the loan to deposit ratio for these businesses was 102% (2011: 111%). The funding gap for these businesses is met using asset backed securities (ABS) and covered bonds secured primarily over customer loans and advances such as residential mortgages and credit card receivables, resulting in a loan to deposit and secured funding ratio of 88% (2011: 101%).

The excess of the Investment Bank's loans and advances over customer deposits is funded with long term debt and equity. The Investment Bank does not rely on customer deposit funding from Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management.

As at 31 December 2012, £112bn of total customer deposits were insured through the UK Financial Services Compensation Scheme (FSCS) and other similar schemes. In addition to these customer deposits, there were £3bn of other liabilities insured by governments.

Although, contractually, current accounts are repayable on demand and savings accounts at short notice, the Group's broad base of customers – numerically and by depositor type – helps protect against unexpected fluctuations in balances. Such accounts form a stable funding base for the Group's operations and liquidity needs. Barclays models the behaviour of both assets and liabilities on a net cash flow basis using our experience of customer behaviour to assess balance sheet behaviouralised funding gaps under business as usual conditions. These behavioural maturities are used to determine funds transfer pricing interest rates at which businesses are rewarded and charged for sources and uses of funds.

Behavioural maturity profile (including Absa Group; audited)	Loans and advances to customers	Customer deposits	Customer funding surplus/ (deficit)	Behavioural maturity profile cash outflow (Inflow)	
				Less than one year	Greater than one year
As at 31 December 2012	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
Retail and Business Banking	232.8	158.4	(74.4)	(16.8)	(57.6)
Corporate Banking	62.9	97.1	34.2	11.3	22.9
Wealth and Investment Management	21.2	53.8	32.6	6.9	25.7
Total funding excluding secured	316.9	309.3	(7.6)	1.4	(9.0)
Secured funding	-	48.8	48.8	14.5	34.3
Total Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management funding	316.9	358.1	41.2	15.9	25.3

The relatively low cash outflow within one year demonstrates that customer funding remains broadly matched from a behavioural perspective.

Wholesale funding (audited)

Wholesale funding relationships as at 31 December 2012:

Assets	£bn	Liabilities	£bn
Trading portfolio assets and other securities	85	Repurchase agreements	217
Reverse repurchase agreements	132		
		Trading portfolio liabilities	44
Reverse repurchase agreements	44		
Derivative financial instruments	466	Derivative financial instruments	460
Liquidity pool	150	Less than 1 year wholesale debt	101
Other assets ^a	148	Greater than 1 year wholesale debt and equity	197

Trading portfolio assets are largely funded by repurchase agreements. The majority of reverse repurchase agreements (i.e. secured lending) are matched by repurchase agreements. The remainder of reverse repurchase agreements are used to settle trading portfolio liabilities. Derivative assets and liabilities are largely matched. A substantial proportion of balance sheet derivative positions qualify for counterparty netting and the remaining portions are largely offset once netted against cash collateral received and paid. The liquidity pool is largely funded by wholesale debt, the majority of which matures in less than one year. Other assets are largely matched by term wholesale debt and equity.

Note

^a Predominantly available for sale investments, trading portfolio assets, financial assets designated at fair value and loans and advances to banks funded by greater than one year wholesale debt and equity.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Composition of Wholesale Funding (audited)

The Group maintains access to a variety of sources of wholesale funds in major currencies, including those available from money markets, repo markets and term investors, across a variety of distribution channels and geographies. The Group is an active participant in money markets, has direct access to US, European and Asian capital markets through its global Investment Banking operations and long term investors through its clients worldwide. As a result, wholesale funding is well diversified by product, maturity, geography and major currency.

As at 31 December 2012, total wholesale funding outstanding (excluding repurchase agreements) was £240bn (2011: £265bn). £101bn of wholesale funding matures in less than one year (2011: £130bn) of which £18bn relates to term funding (2011: £27bn)^a. £138bn of wholesale funding had a residual maturity of over one year (2011: £135bn).

As at 31 December 2012, outstanding wholesale funding comprised £39bn of secured funding (2011: £39bn) and £201bn of unsecured funding (2011: £227bn).

Maturity profile of wholesale funding ^b (audited)	Not more than one month	Over one month but not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Sub-total less than one year	Over one year but not more than two years	Over two years	Total
	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
Deposits from Banks	10.8	8.7	1.5	0.7	21.7	1.6	7.2	30.5
Customer deposits and commercial paper	5.8	23.4	9.0	6.9	45.1	2.0	1.3	48.4
Asset Backed Commercial Paper	2.9	2.5	-	-	5.4	-	-	5.4
Senior unsecured (Public benchmark)	3.3	-	-	0.6	3.9	7.8	14.4	26.1
Senior unsecured (Privately placed)	0.7	4.1	4.0	5.3	14.1	10.8	38.5	63.4
Covered bonds/ABS	-	0.4	1.3	0.4	2.1	4.7	20.8	27.6
Subordinated liabilities	-	0.6	-	0.1	0.7	-	22.0	22.7
Other ^c	3.8	1.4	1.9	1.2	8.3	1.2	5.9	15.4
Total as at 31 December 2012	27.3	41.1	17.7	15.2	101.3	28.1	110.1	239.5
Of which secured	4.6	4.0	2.4	1.3	12.3	5.2	21.5	39.0
Of which unsecured	22.7	37.1	15.3	13.9	89.0	22.9	88.6	200.5
Total as at 31 December 2011					130.3			265.2
Of which secured					16.9			38.7
Of which unsecured					113.4			226.5

The Group has £63bn of privately placed senior unsecured notes in issue. These notes are issued through a variety of distribution channels including intermediaries and private banks. A large proportion of end users of these products are individual retail investors.

The liquidity risk of wholesale funding is carefully managed primarily through the LRA stress tests, against which the liquidity pool is held. Although not a requirement, the liquidity pool exceeded wholesale funding maturing in less than one year by £49bn as at 31 December 2012 (2011: £22bn).

The average maturity of wholesale funding net of the liquidity pool was at least 61 months (2011: 58 months).

Notes

a Term funding maturities comprise public benchmark and privately placed senior unsecured notes, covered bonds/ABS and subordinated debt where the original maturity of the instrument was more than one year. In addition, as at 31 December 2012, £3bn of these instruments were not counted towards term financing as they had an original maturity of less than 1 year.

b The composition of wholesale funds comprises the balance sheet reported deposits from banks, financial liabilities at fair value, debts securities in issue and subordinated liabilities, excluding cash collateral and settlement balances. It does not include collateral swaps, including participation in the Bank of England's Funding for Lending Scheme. Included within Deposits from Banks are £6.7bn of liabilities drawn in the European Central Bank's 3 year long-term refinancing operation (LTRO).

c Primarily comprised of Fair value deposits (£7.1bn) and secured financing of physical gold (£6.0bn).

Currency composition of wholesale debt

As at 31 December 2012, the proportion of wholesale funding by major currencies was as follows:

	USD	EUR	GBP	Other
Currency composition of wholesale funds	%	%	%	%
Deposits from Banks	11	51	30	8
Customer deposits and commercial paper	50	30	20	-
Asset backed commercial paper	78	13	9	-
Senior unsecured	27	37	16	20
Covered bonds/ABS	22	58	19	1
Subordinated Liabilities	28	24	47	1
Total as at 31 December 2012	31	38	22	9
Total as at 31 December 2011	27	42	17	14

To manage cross-currency refinancing risk Barclays manages to foreign exchange cash-flow limits, which limit risk at specific maturities.

Term financing (audited)

The Group continues to attract deposits in unsecured money markets and to raise additional secured and unsecured term funding in a variety of markets. During 2012 the Group issued approximately £28bn of term funding, comprising:

- £3.4bn equivalent of public benchmark senior unsecured debt;
- £6.2bn equivalent of net privately placed senior unsecured debt;
- £16.8bn equivalent of secured debt; and
- £1.9bn of subordinated debt.

Included within secured funding issued during 2012 is £6bn of funding raised through participation in the Bank of England's FLS.

Subordinated debt issued during 2012 comprises a Tier 2 issue of £1.9bn equivalent of contingent capital notes which includes a write-off feature should the Group's CT1 or CET1 capital, as appropriate, fall below 7%.

As previously disclosed, in addition to the above issuance, Euro funding gaps in Spain and Portugal were reduced through accessing €8.2bn of the European Central Bank's three year long-term refinancing operation in February 2012 (see page 59 for more detail of local Eurozone balance sheet funding exposures).

Funding Plan

Barclays maintains a long-term strategic funding plan, designed to reduce structural funding risk and optimise interest costs.

Total 2012 issuance was sufficient to cover the Group's needs for 2012 and also to pre-fund a large portion of the Group's needs for 2013. The Group's needs in 2012 were significantly lower than the £27bn of term funding maturing in that year due to the improvement in the customer loan to deposit ratio and a reduction in legacy assets.

The Group has £18bn of term debt maturing in 2013 and a further £24bn maturing in 2014. However, with expected deposit growth and reduction in legacy assets, funding needs are likely to be lower. The Group continues to recognise the importance of a diversified funding base, and therefore monitors opportunities across a variety of funding markets.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Liquidity Management at Absa Group (audited)

Liquidity risk is managed separately at Absa Group due to local currency, funding and regulatory requirements.

In addition to the Group liquidity pool, as at 31 December 2012, Absa Group held £4.6bn of liquidity pool assets against Absa-specific anticipated stressed outflows. The liquidity pool consists of South African government bonds and Treasury bills.

The Absa loan to deposit ratio as at 31 December 2012 was 112% (2011: 115%). The improvement in the loan to deposit ratio was driven by a reduction in loans and advances as a result of exchange rate movements combined with lower demand for credit across the South African economy in general, as well as a continued focus on ensuring that high credit standards continue to be applied. Absa has also seen an increase in the term of customer deposits over the period.

As at 31 December 2012, Absa had £12bn of wholesale funding outstanding (2011: £15bn), of which £6bn matures in less than 12 months (2011: £9bn). Issuance of term debt during 2012 included £0.5bn of senior unsecured debt and £0.4bn of subordinated debt, further extending the term and diversity of the funding base.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

Details of contractual maturities for assets and liabilities form an important source of information for the management of liquidity risk. Such information is used (among other things) as the basis for modelling a behavioural balance sheet, for input into the liquidity framework, as discussed above.

The table below provides detail on the contractual maturity of all financial instruments and other assets and liabilities. Derivatives (other than those designated in a hedging relationship) and trading portfolio assets and liabilities are included in the on demand column at their fair value. Liquidity risk on these items is not managed on the basis of contractual maturity since they are not held for settlement according to such maturity and will frequently be settled before contractual maturity at fair value. Derivatives designated in a hedging relationship are included according to their contractual maturity.

Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have been included in other assets and other liabilities as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them; any request for funds from creditors would be met by simultaneously liquidating or transferring the related investment.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including Absa Group, audited)									
As at 31 December 2012	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	42,419	43,756	-	-	-	-	-	-	86,175
Items in the course of collection from other banks	1,225	231	-	-	-	-	-	-	1,456
Trading portfolio assets	145,030	-	-	-	-	-	-	-	145,030
Financial assets designated at fair value	1,268	15,672	772	1,225	2,054	3,354	1,861	18,592	44,798
Derivative financial instruments	465,346	169	49	56	355	1,993	717	461	469,146
Loans and advances to banks	5,055	32,788	236	967	933	288	172	459	40,898
Loans and advances to customers	37,479	76,288	7,971	17,243	26,789	74,479	64,467	121,013	425,729
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	36	166,029	8,135	2,457	66	199	12	22	176,956
Available for sale investments	357	4,338	2,770	9,955	10,805	19,408	15,189	12,311	75,133
Other financial assets	-	1,615	-	-	386	-	-	-	2,001
Total financial assets	698,215	340,886	19,933	31,903	41,388	99,721	82,418	152,858	1,467,322
Other assets									23,425
Total assets									1,490,747
Liabilities									
Deposits from banks	8,619	57,099	1,664	844	1,617	5,925	229	1,013	77,010
Items in the course of collection due to other banks	1,449	124	-	-	-	-	-	-	1,573
Customer accounts	255,836	90,490	9,810	12,954	11,148	2,790	1,981	787	385,796
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	394	207,312	4,538	3,742	47	1,309	-	-	217,342
Trading portfolio liabilities	44,794	-	-	-	-	-	-	-	44,794
Financial liabilities designated at fair value	1,434	7,882	6,278	7,178	11,977	23,037	10,145	8,855	76,786
Derivative financial instruments	459,334	63	32	48	333	844	1,074	740	462,468
Debt securities in issue	1,523	38,850	10,796	9,128	16,388	28,011	12,208	2,677	119,581
Subordinated liabilities	-	877	-	92	363	2,240	12,287	8,563	24,422
Other financial liabilities	-	4,080	-	-	641	-	-	-	4,721
Total financial liabilities	773,383	406,777	33,118	33,986	42,514	64,156	37,924	22,635	1,414,493
Other liabilities									13,360
Total liabilities									1,427,853
Cumulative liquidity gap	(75,168)	(141,059)	(154,244)	(156,327)	(157,453)	(121,888)	(77,394)	52,829	62,894

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31 December 2012	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	38,529	43,467	-	-	-	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	861	215	-	-	-	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets	74,719	-	-	-	-	-	-	-	74,719
Financial assets designated at fair value	402	42,414	1,360	2,767	4,557	8,090	3,205	19,442	82,237
Derivative financial instruments	472,720	134	32	37	323	1,892	622	369	476,129
Loans and advances to banks	4,014	30,572	3,490	4,753	2,483	5,219	228	416	51,175
Loans and advances to customers	31,872	189,324	6,796	14,163	20,152	58,695	49,545	104,176	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	13,244	152,325	6,265	2,097	120	199	12	22	174,284
Available for sale investments	31	2,419	1,555	9,045	7,586	16,567	13,358	11,192	61,753
Other financial assets	-	964	-	-	44	-	-	-	1,008
Total financial assets	636,392	461,834	19,498	32,862	35,265	90,662	66,970	135,617	1,479,100
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-	36,063
Total assets									1,515,163
Liabilities									
Deposits from banks	21,316	55,570	1,616	954	1,627	2,267	355	35	83,740
Items in the course of collection due to other banks	999	232	-	-	-	-	-	-	1,231
Customer accounts	215,867	198,431	8,943	17,322	14,227	19,512	4,328	2,496	481,126
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	21,196	158,521	2,611	3,464	47	1,309	-	-	187,148
Trading portfolio liabilities	30,105	-	-	-	-	-	-	-	30,105
Financial liabilities designated at fair value	1,191	8,060	7,023	9,347	15,835	28,783	11,388	9,749	91,376
Derivative financial instruments	463,468	62	11	27	303	725	985	740	466,321
Debt securities in issue	20	28,013	8,204	6,813	10,299	20,216	10,324	1,284	85,173
Subordinated liabilities	-	636	-	96	-	1,789	12,191	8,229	22,941
Other financial liabilities	-	12,578	-	-	99	-	-	-	12,677
Total financial liabilities	754,162	462,103	28,408	38,023	42,437	74,601	39,571	22,533	1,461,838
Other liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	5,620
Total liabilities									1,467,458
Cumulative liquidity gap	(117,770)	(118,039)	(126,949)	(132,110)	(139,282)	(123,221)	(95,822)	17,262	47,705

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including Absa Group; audited)									
As at 31 December 2011	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	58,317	48,577	-	-	-	-	-	-	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,188	624	-	-	-	-	-	-	1,812
Trading portfolio assets	152,183	-	-	-	-	-	-	-	152,183
Financial assets designated at fair value	802	4,257	1,046	1,725	1,812	4,355	2,532	19,118	35,647
Derivative financial instruments	535,306	122	109	188	64	1,389	904	882	538,964
Loans and advances to banks	6,048	35,238	2,022	817	1,184	748	322	413	46,792
Loans and advances to customers	43,523	74,024	8,124	16,583	26,882	78,404	61,784	122,610	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	24	141,751	7,674	3,423	374	128	133	158	153,665
Available for sale investments	363	10,504	4,833	4,079	3,822	20,906	12,489	12,027	69,023
Other financial assets	-	1,978	-	-	640	-	-	-	2,618
Total financial assets	797,754	317,075	23,808	26,815	34,778	105,930	78,164	155,208	1,539,532
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-	23,870
Total assets									1,563,402
Liabilities									
Deposits from banks	7,866	79,507	880	896	351	1,283	333	-	91,116
Items in the course of collection due to other banks	965	4	-	-	-	-	-	-	969
Customer accounts	213,935	119,016	8,838	11,568	3,774	5,408	2,206	1,300	366,045
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	23	196,066	9,356	1,554	72	183	36	2	207,292
Trading portfolio liabilities	45,887	-	-	-	-	-	-	-	45,887
Financial liabilities designated at fair value	1,525	11,743	4,033	11,077	8,391	27,718	11,511	10,318	86,316
Derivative financial instruments	524,439	345	146	44	63	1,078	592	1,091	527,798
Debt securities in issue	75	52,189	13,084	7,803	8,848	28,727	13,235	5,775	129,736
Subordinated liabilities	-	78	-	115	855	741	13,403	9,678	24,870
Other financial liabilities	-	3,641	-	-	1,594	-	-	-	5,235
Total financial liabilities	794,715	462,589	36,337	33,057	23,948	65,138	41,316	28,164	1,485,264
Other liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	12,968
Total liabilities									1,498,232
Cumulative liquidity gap	3,039	(142,475)	(155,004)	(161,246)	(150,416)	(109,624)	(72,776)	54,268	65,170

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31 December 2011	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	54,551	48,536	-	-	-	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,184	450	-	-	-	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets	85,048	-	-	-	-	-	-	-	85,048
Financial assets designated at fair value	105	5,288	2,517	3,001	3,280	9,133	2,724	18,504	44,552
Derivative financial instruments	543,570	67	23	23	64	1,389	904	881	546,921
Loans and advances to banks	5,223	28,347	2,675	5,262	2,388	5,672	2,033	687	52,287
Loans and advances to customers	43,576	221,733	6,120	16,001	22,304	64,440	48,191	95,415	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	277	150,572	6,479	3,315	374	128	133	158	161,436
Available for sale investments	1	2,371	2,443	2,957	3,008	16,708	11,273	9,218	47,979
Other financial assets	-	1,020	-	-	150	-	-	-	1,170
Total financial assets	733,535	458,384	20,257	30,559	31,568	97,470	65,258	124,863	1,561,894
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-	40,709
Total assets									1,602,603
Liabilities									
Deposits from banks	27,316	76,243	1,153	1,351	1,176	1,071	493	13	108,816
Items in the course of collection due to other banks	962	4	-	-	-	-	-	-	966
Customer accounts	194,869	211,769	6,537	15,259	6,696	11,861	3,871	3,660	454,522
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	3	186,395	5,210	1,554	72	183	36	-	193,453
Trading portfolio liabilities	28,632	-	-	-	-	-	-	-	28,632
Financial liabilities designated at fair value	1,104	12,782	5,848	12,902	11,412	34,107	12,581	10,333	101,069
Derivative financial instruments	532,648	334	38	44	56	1,052	570	1,095	535,837
Debt securities in issue	18	32,157	8,590	3,671	5,379	19,830	11,691	2,603	83,939
Subordinated liabilities	-	-	-	-	764	166	13,386	12,448	26,764
Other financial liabilities	-	12,973	-	-	232	-	-	-	13,205
Total financial liabilities	785,552	532,657	27,376	34,781	25,787	68,270	42,628	30,152	1,547,203
Other liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	4,641
Total liabilities									1,551,844
Cumulative liquidity gap	(52,017)	(126,290)	(133,409)	(137,631)	(131,850)	(102,650)	(80,020)	14,691	50,759

Expected maturity dates do not differ significantly from the contract dates, except for:

- Trading portfolio assets and liabilities and derivative financial instruments, which may not be held to maturity as part of the Group's trading strategies. For these instruments, which are mostly held by the Investment Bank, liquidity and repricing risk is managed through the Daily Value at Risk (DVaR) methodology;
- Retail deposits, which are included within customer accounts, are repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these instruments form a stable base for the Group's operations and liquidity needs because of the broad base of customers – both numerically and by depositor type (see Behavioural Maturity Profile on page 81); and
- Financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities, which are managed with the associated liabilities.

Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis (audited)

The table below presents the cash flows payable by the Group under financial liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows of all financial liabilities (i.e. nominal values).

The balances in the below table do not agree directly to the balances in the consolidated balance sheet as the table incorporates all cash flows, on an undiscounted basis, related to both principal as well as those associated with all future coupon payments.

Derivative financial instruments held for trading and trading portfolio liabilities are included in the on demand column at their fair value.

Financial liabilities designated at fair value in respect of linked liabilities under investment contracts have been excluded from this analysis as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them.

Risk review

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited and exclude Absa Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited)					
As at 31 December 2012	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years £m	Over five years £m	Total £m
The Group (including Absa Group)					
Deposits from banks	8,619	59,675	7,629	1,267	77,190
Items in the course of collection due to other banks	1,449	124	-	-	1,573
Customer accounts	255,836	113,516	14,492	3,624	387,468
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	394	215,599	1,357	-	217,350
Trading portfolio liabilities	44,794	-	-	-	44,794
Financial liabilities designated at fair value	1,434	21,380	35,753	24,301	82,868
Derivative financial instruments	459,334	144	1,193	2,079	462,750
Debt securities in issue	1,523	60,396	46,742	16,566	125,227
Subordinated liabilities	-	1,948	6,284	24,670	32,902
Other financial liabilities	-	4,080	641	-	4,721
Total financial liabilities	773,383	476,862	114,091	72,507	1,436,843
Off-balance sheet items					
Loan commitments	121,522	42,587	78,962	4,996	248,067
Other commitments	170	714	110	50	1,044
Total off-balance sheet items	121,692	43,301	79,072	5,046	249,111
Total financial liabilities and off-balance sheet items	895,075	520,163	193,163	77,553	1,685,954
The Bank					
Deposits from banks	21,316	58,159	3,931	415	83,821
Items in the course of collection due to other banks	999	232	-	-	1,231
Customer accounts	215,867	225,220	34,511	7,735	483,333
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	21,196	164,612	1,359	-	187,167
Trading portfolio liabilities	30,105	-	-	-	30,105
Financial liabilities designated at fair value	1,191	24,478	45,471	26,898	98,038
Derivative financial instruments	463,468	101	1,044	1,992	466,605
Debt securities in issue	20	44,433	32,382	12,206	89,041
Subordinated liabilities	-	1,659	5,184	24,140	30,983
Other financial liabilities	-	12,578	99	-	12,677
Total financial liabilities	754,162	531,472	123,981	73,386	1,483,001
Off-balance sheet items					
Loan commitments	84,761	23,963	78,184	4,373	191,281
Other commitments	64	589	83	9	745
Total off-balance sheet items	84,825	24,552	78,267	4,382	192,026
Total financial liabilities and off-balance sheet items	838,987	556,024	202,248	77,768	1,675,027

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited)

At 31 December 2011	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years £m	Over five years £m	Total £m
The Group (including Absa Group)					
Deposits from banks	7,866	81,308	1,651	409	91,234
Items in the course of collection due to other banks	965	4	-	-	969
Customer accounts	213,935	139,620	9,417	5,659	368,631
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	23	207,000	257	41	207,321
Trading portfolio liabilities	45,887	-	-	-	45,887
Financial liabilities designated at fair value	1,525	28,147	39,458	30,744	99,874
Derivative financial instruments	524,439	828	1,512	2,333	529,112
Debt securities in issue	75	74,952	40,983	21,754	137,764
Subordinated liabilities	-	1,003	4,456	27,583	33,042
Other financial liabilities	-	3,641	1,594	-	5,235
Total financial liabilities	794,715	536,503	99,328	88,523	1,519,069
Off-balance sheet items					
Loan commitments	223,622	12,071	3,549	1,126	240,368
Other commitments	364	793	198	6	1,361
Total off-balance sheet items	223,986	12,864	3,747	1,132	241,729
Total financial liabilities and off-balance sheet items	1,018,701	549,367	103,075	89,655	1,760,798
The Bank					
Deposits from banks	27,316	78,777	2,269	583	108,945
Items in the course of collection due to other banks	962	4	-	-	966
Customer accounts	194,869	234,091	19,311	8,479	456,750
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	3	193,182	257	38	193,480
Trading portfolio liabilities	28,632	-	-	-	28,632
Financial liabilities designated at fair value	1,104	32,849	49,182	32,453	115,588
Derivative financial instruments	532,648	705	1,462	2,325	537,140
Debt securities in issue	18	45,697	28,034	15,559	89,308
Subordinated liabilities	-	875	4,163	29,464	34,502
Other financial liabilities	-	12,973	232	-	13,205
Total financial liabilities	785,552	599,153	104,910	88,901	1,578,516
Off-balance sheet items					
Loan commitments	179,028	10,955	2,867	388	193,238
Other commitments	219	720	167	-	1,106
Total off-balance sheet items	179,247	11,675	3,034	388	194,344
Total financial liabilities and off-balance sheet items	964,799	610,828	107,944	89,289	1,772,860

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the European Union. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and the Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

The Directors consider that, in preparing the accounts on pages 131 to 136, and the additional information contained on pages 137 to 226, the Group has used appropriate accounting policies, supported by reasonable judgements and estimates, and that all accounting standards which they consider to be applicable have been followed.

The Directors have responsibility for ensuring that the Company and the Group keep accounting records which disclose with reasonable accuracy the financial position of the Company and the Group and which enable them to ensure that the accounts comply with the Companies Act 2006.

The Directors have general responsibility for taking such steps as are reasonably open to them to safeguard the assets of the Group and to prevent and detect fraud and other irregularities.

The Directors confirm to the best of their knowledge that:

(a) The financial statements, prepared in accordance with the applicable set of accounting standards, give a true and fair view of the assets, liabilities, financial position and profit or loss of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole; and

(b) The management report, which is incorporated into the Directors' Report on pages 4 and 5, includes a fair review of the development and performance of the business and the position of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 訴訟

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の28及び29を参照のこと。

(2) 決算日後の状況

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の44を参照のこと。

上記の注記において述べられている事象以外は、決算日後において開示が必要となる重大な事象はなかった。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

当グループはEUで採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という）の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、子会社の取得に直接関連する費用は、発生時に費用計上され、企業結合の費用には含まれなくなった。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、企業結合の原価配分の結果認識される被取得企業の識別可能資産・負債・偶発債務について、取得企業は取得日現在の公正価値で当初測定する。従って、被取得企業における非支配持分はそれぞれの公正価値（純額）における非支配株主の持分で計上される。

日本では、非支配持分はIFRSと同様の方法で測定されるか、あるいは取得した識別可能純資産の取得前の帳簿価額による非支配株主の持分として測定される。

(c) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」では、制度資産の10%もしくは給付債務の現在価値の10%を上回る未認識の保険数理差損益の正味累計額は関連する制度の従業員の平均残存勤務期間にわたり均等償却で損益計算書において認識される（以下「回廊アプローチ」という）。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない（「回廊アプローチ」ではない）、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。

なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

(d) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは当初取得時の為替レートを使用して換算される。

(e) 連結財務書類

IAS第27号「連結および個別財務書類」では、連結範囲は支配に基づき判断される。支配を評価する際には、現在行使あるいは転換可能な潜在的な議決権の存在及びその効果が考慮される。当該基準に従って、連結財務書類は統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体(以下「SPE」という。)については、この基準の対象範囲に含まれるが、当該基準に整合的なSPEのリスク及び経済価値に関する追加的な特別の解釈指針もある。IAS第27号(改訂)に従い、子会社の所有持分の変動は、当該変動が支配権の取得後に発生し、支配権の喪失をもたらさない場合には、持分取引として会計処理されるようになった。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的(つまり証券化等)のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(f) 非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示される。

日本では「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」が適用されており、非支配持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分を含む。

(g) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社に対する投資」は関連会社の財務諸表が投資企業の連結財務諸表を作成する際に当該企業と同一の会計方針に調整されることを規定している。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」において、原則として持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、IFRS又は米国会計基準のいずれかに準拠して作成された財務諸表に限り当面の間、それらを持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(h) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

減損がもはや存在しないあるいは減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。IAS第39号に従って、売却可能持分証券の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が存在する。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合においても、減損損失の戻入れは禁止されている。

(i) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、金融資産は支配及びリスク／経済価値分析の混合モデルに基づいて認識が中止される。金融資産は、(1) 金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅する時、もしくは(2) 企業が(キャッシュフローに対する契約上の権利または義務を移転したといった特定の要件を満たし)、キャッシュフローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する場合に認識が中止される。全体の認識の中止は支配の移転だけでなくリスクと経済価値の移転という結果となりうる。金融資産のリスクと経済価値並びに支配の一部を留保したまま企業が金融資産を譲渡している場合、一部の認識が中止される(関与は継続する)。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(j) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識および測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a) 債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b) IAS第18号「収益」に従って償却されない金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、又は注記等として開示される。

(k) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は売却又は減損を認識するまで資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「其他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(l) ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計の場合、公正価値ヘッジと認められ、指定されるデリバティブにかかる公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産および負債にかかる公正価値の変動も同様に損益計算書に計上される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初株主資本に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすのと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は即時に損益計算書に認識される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。

一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）の第八号様式の記載上の注意に従い、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、関係する法令の下で該当する事項はない。

2 【その他の参考情報】

平成24年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

	書類	提出年月日
(1)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年1月4日
(2)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年1月6日
(3)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年7月30日満期ユーロ円建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月12日
(4)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期トルコ・リラ建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月12日
(5)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月13日
(6)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月16日
(7)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月17日
(8)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月18日
(9)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月19日
(10)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年1月20日
(11)	有価証券届出書（上記2）の訂正届出書	平成24年1月24日
(12)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成24年2月24日
(13)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成24年2月24日
(14)	有価証券届出書（iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年2月24日
(15)	有価証券届出書（iPath® 商品指数連動受益証券発行信託に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年2月24日
(16)	有価証券届出書（iPath® 貴金属指数連動受益証券発行信託等に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年2月24日
(17)	有価証券届出書（iPath® VIX短期先物指数連動受益証券発行信託に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年2月24日
(18)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年2月27日
(19)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年2月27日
(20)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年2月29日
(21)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年2月29日
(22)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年3月7日
(23)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年3月8日

(24)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月9日
(25)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月12日
(26)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月14日
(27)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月30日満期ブラジル・リアル建ディスカウント社債（円貨決済型）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月14日
(28)	有価証券届出書（上記22）の訂正届出書	平成24年3月15日
(29)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月16日
(30)	有価証券届出書（上記21）の訂正届出書	平成24年3月23日
(31)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年3月26日
(32)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月27日
(33)	有価証券届出書（上記18）の訂正届出書	平成24年3月27日
(34)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年3月30日
(35)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（イビデン株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月30日
(36)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（株式会社小松製作所普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月30日
(37)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（株式会社日立製作所普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年3月30日
(38)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年4月3日
(39)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月4日
(40)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年4月6日
(41)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月6日
(42)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月11日満期インドネシア・ルピア建社債（円貨決済型）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月10日
(43)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月11日満期トルコ・リラ建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月10日
(44)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月11日
(45)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月10日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（東京海上ホールディングス株式会社）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月12日
(46)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月10日満期 円建て 早期償還条項付 固定利付社債（愛称：パワーリターン7 1204）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月12日
(47)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月13日
(48)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年4月13日
(49)	有価証券届出書（上記34）の訂正届出書	平成24年4月16日
(50)	有価証券届出書（上記34）の訂正届出書	平成24年4月18日

(51)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月19日
(52)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年4月23日
(53)	有価証券届出書（上記38）の訂正届出書	平成24年4月25日
(54)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年4月27日
(55)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月29日満期トルコ・リラ建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月2日
(56)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月23日満期豪ドル建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月2日
(57)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年5月31日満期早期償還条項ノックイン条項付円建社債（株式会社小松製作所）に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年5月2日
(58)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年11月30日満期複数株式参照型期限前償還条項ノックイン条項他社株転換条項付円建社債（三菱電機、村田製作所、ソフトバンク）に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年5月2日
(59)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月8日
(60)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月6日満期早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月11日
(61)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月31日満期トルコ・リラ建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月11日
(62)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月17日
(63)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年5月22日
(64)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月23日
(65)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月25日
(66)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月29日
(67)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月1日
(68)	（2022年7月6日満期早期円償還・満期豪ドル償還条項付パワー・クーポン社債（1年固定型）（愛称：パワー・デュアル債（円/豪ドル））に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月1日
(69)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年12月21日満期複数株式参照型期限前償還条項ノックイン条項他社株転換条項付円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月1日
(70)	（iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成24年6月8日
(71)	（iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成24年6月8日
(72)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月12日
(73)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月15日
(74)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年7月25日満期ユーロ円建社債に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月27日
(75)	有価証券報告書 事業年度 自平成23年1月1日 及びその添付書類 至平成23年12月31日	平成24年6月27日
(76)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成24年6月27日
(77)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成24年6月27日
(78)	有価証券届出書（上記70）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年6月27日
(79)	有価証券届出書（上記71）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年6月27日

(80)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月28日
(81)	有価証券届出書（上記70）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年6月28日
(82)	有価証券届出書（上記71）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年6月28日
(83)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年6月28日
(84)	（2022年7月6日満期 早期円償還・満期豪ドル償還条項付 パワー・クーポン社債（1年固定型）（愛称：パワー・ デュアル債（円/豪ドル））に係る）発行登録追補書類（売 出し）及びその添付書類	平成24年6月29日
(85)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月17日満 期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（株式会 社東芝普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及 びその添付書類	平成24年6月29日
(86)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月17日満 期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（日産自 動車株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出 し）及びその添付書類	平成24年6月29日
(87)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年7月25日満 期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る）発行登録追 補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月29日
(88)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年7月3日
(89)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に 基づく臨時報告書（代表者の異動）及びその添付書類	平成24年7月5日
(90)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年7月5日
(91)	訂正発行登録書（募集）	平成24年7月5日
(92)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年7月5日
(93)	有価証券届出書（上記70）の訂正届出書	平成24年7月5日
(94)	有価証券届出書（上記71）の訂正届出書	平成24年7月5日
(95)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年7月6日
(96)	有価証券届出書（上記83）の訂正届出書	平成24年7月12日
(97)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年7月12日
(98)	有価証券届出書（上記83）の訂正届出書	平成24年7月17日
(99)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成24年8月1日
(100)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成24年8月1日
(101)	有価証券届出書（上記70）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年8月1日
(102)	有価証券届出書（上記71）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年8月1日
(103)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月4日満 期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（パナソ ニック株式会社）に係る）発行登録追補書類（売出し）及 びその添付書類	平成24年8月15日
(104)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年9月14日満 期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る）発行登録追 補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年8月15日
(105)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年8月27日
(106)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に 基づく臨時報告書（代表者の異動）及びその添付書類	平成24年9月3日
(107)	訂正発行登録書（売出し）	平成24年9月3日
(108)	訂正発行登録書（募集）	平成24年9月3日

(109)	有価証券届出書(上記70)の訂正届出書	平成24年9月3日
(110)	有価証券届出書(上記71)の訂正届出書	平成24年9月3日
(111)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年9月11日
(112)	半期報告書 当該半期 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	平成24年9月28日
(113)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年9月28日
(114)	訂正発行登録書(募集)	平成24年9月28日
(115)	有価証券届出書(上記70)の訂正届出書	平成24年9月28日
(116)	有価証券届出書(上記71)の訂正届出書	平成24年9月28日
(117)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年10月2日
(118)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月15日
(119)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月19日
(120)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月25日
(121)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月29日
(122)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月30日満期ロシア・ルーブル建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月31日
(123)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月30日満期インドネシア・ルピア建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年10月31日
(124)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年10月31日
(125)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月2日
(126)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月6日
(127)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月28日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(ソフトバンク株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月14日
(128)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(株式会社小松製作所)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月14日
(129)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(ソニー株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月16日
(130)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社商船三井)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月16日
(131)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年12月18日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年11月16日
(132)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年11月30日
(133)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年12月5日
(134)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年12月14日
(135)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年12月17日
(136)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年12月18日

(137)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月4日
(138)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月7日
(139)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年1月11日
(140)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年1月15日
(141)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年1月16日
(142)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年1月17日
(143)	有価証券届出書(上記138)の訂正届出書	平成25年1月21日
(144)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年1月22日
(145)	有価証券届出書(上記137)の訂正届出書	平成25年1月24日
(146)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年1月25日
(147)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月31日
(148)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月1日
(149)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年9月15日満期早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月19日
(150)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2021年3月19日満期メキシコ・ペソ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月19日
(151)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成25年2月19日
(152)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成25年2月19日
(153)	有価証券届出書(上記70)の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日
(154)	有価証券届出書(上記71)の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日
(155)	有価証券届出書(上記147)の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日
(156)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月20日
(157)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月22日
(158)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年2月22日
(159)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月25日
(160)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年2月26日
(161)	有価証券届出書(上記147)の訂正届出書	平成25年3月1日
(162)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月6日
(163)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月11日
(164)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月12日
(165)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月15日
(166)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2021年3月26日満期メキシコ・ペソ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月18日
(167)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年4月4日満期ロシア・ルーブル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月18日
(168)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年3月22日

(169)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年3月22日
(170)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2019年5月8日満期ロシア・ルーブル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月5日
(171)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月10日満期メキシコ・ペソ建社債(毎月利払債)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月5日
(172)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年4月24日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(ダイキン工業株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月5日
(173)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月8日
(174)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年4月8日
(175)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月9日
(176)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(小松製作所、富士通、日産自動車)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月9日
(177)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月12日
(178)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月19日
(179)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債(日本たばこ産業株式会社普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月23日
(180)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債(日本電気株式会社普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月23日
(181)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債(日産自動車株式会社普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月23日
(182)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月23日
(183)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月15日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(日産自動車株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月23日
(184)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月24日
(185)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月25日
(186)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月26日
(187)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2019年5月29日満期ロシア・ルーブル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月30日
(188)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月30日満期早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワータウン日経平均1305)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年4月30日
(189)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成25年4月30日
(190)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成25年4月30日
(191)	有価証券届出書(上記70)の訂正届出書及びその添付書類	平成25年4月30日
(192)	有価証券届出書(上記71)の訂正届出書及びその添付書類	平成25年4月30日

(193) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月2日
(194) 有価証券届出書及びその添付書類	平成25年5月2日
(195) 訂正発行登録書（売出し）	平成25年5月2日
(196) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月8日
(197) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月10日
(198) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月14日
(199) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月20日
(200) 有価証券届出書（上記194）の訂正届出書	平成25年5月21日
(201) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月21日
(202) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年6月3日
(203) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年6月4日
(204) （iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成25年6月13日
(205) （iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成25年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

(1) 発行日

2010年10月25日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三井物産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、2011年1月26日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、三井物産株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三井物産株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三井物産株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三井物産株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,829,153,527株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	単元株式数は100株

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月29日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（三井化学、コニカミノルタホールディングス、TDK）

(1) 発行日

2011年7月28日

(2) 売出金額

198,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

コニカミノルタ株式会社（コニカミノルタホールディングス株式会社は2012年10月10日付けで商号を「コニカミノルタ株式会社」に変更した。）

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年10月29日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、三井化学株式会社、コニカミノルタ株式会社及びTDK株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（当該有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（当該有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債は三井化学株式会社、コニカミノルタ株式会社又はTDK株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三井化学株式会社、コニカミノルタ株式会社及びTDK株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 三井化学株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月25日現在）：	1,022,020,076株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

B コニカミノルタ株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月20日現在）： 531,664,337株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は500株

C TDK株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）： 129,590,659株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
ロンドン証券取引所
内容： 単元株式数は100株

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵、三菱商事、東日本旅客鉄道）

(1) 発行日

2012年4月25日

(2) 売出金額

567,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

新日鐵住金株式会社（新日本製鐵株式會社は2012年10月1日付けで商号を「新日鐵住金株式会社」に変更した。）

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

東日本旅客鉄道株式会社

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ロックイン事由（当該有価証券届出書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（当該有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債は新日鐵住金株式会社、三菱商事株式会社又は東日本旅客鉄道株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、新日鐵住金株式会社、三菱商事株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 新日鐵住金株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月25日現在）：	9,503,214,022株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	完全議決権株式である。 単元株式数は1,000株

B 三菱商事株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,653,505,751株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

C 東日本旅客鉄道株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	396,000,000株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（三菱電機、村田製作所、ソフトバンク）

(1) 発行日

2012年5月29日

(2) 売出金額

344,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足一丁目10番1号

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ロックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は三菱電機株式会社、株式会社村田製作所又はソフトバンク株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三菱電機株式会社、株式会社村田製作所及びソフトバンク株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 三菱電機株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	2,147,201,551株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	完全議決権株式である。 単元株式数は1,000株

B 株式会社村田製作所

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	225,263,592株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） シンガポール証券取引所
内容：	単元株式数は100株

C ソフトバンク株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,200,660,365株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月21日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）

(1) 発行日

2012年6月20日

(2) 売出金額

324,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

川崎重工業株式会社

兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

三井物産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は株式会社東芝、川崎重工業株式会社又は三井物産株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社東芝、川崎重工業株式会社及び三井物産株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 株式会社東芝

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月25日現在）： 4,237,602,026株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
ロンドン証券取引所
内容： 単元株式数は1,000株

B 川崎重工業株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月26日現在）： 1,671,892,659株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は1,000株

C 三井物産株式会社

上記1を参照のこと。

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2012年7月23日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月18日現在）：	983,130,260株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2012年7月25日

(2) 売出金額

190,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（当該有価証券届出書に規定される。）が発生し、かつ最終評価価格（当該有価証券届出書に規定される。）が転換価格（当該有価証券届出書に規定される。）未満の場合には、各社債はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して、2012年10月24日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）指定期限前償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される利率並びにノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月20日現在）：	614,438,399株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月27日満期 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（シャープ株式会社）

(1) 発行日

2012年7月26日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

シャープ株式会社

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生し、かつ最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が行使価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満の場合には、各社債はシャープ株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、シャープ株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、シャープ株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月25日現在）：	1,188,491,887株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月25日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2012年7月25日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、ソニー株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ソニー株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	1,011,977,604株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
	ニューヨーク証券取引所
	ロンドン証券取引所
内容：	単元株式数は100株

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月4日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2012年9月4日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、パナソニック株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、パナソニック株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	2,453,053,497株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月27日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ニコン）

(1) 発行日

2012年9月26日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ニコン

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社ニコンの普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社ニコンの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社ニコンの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	400,878,921株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2012年10月30日

(2) 売出金額

700,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、ソニー株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ソニー株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記9を参照のこと。

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月8日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2012年11月7日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債はパナソニック株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、パナソニック株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、パナソニック株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記10を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月28日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（ソフトバンク株式会社）

(1) 発行日

2012年11月27日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債はソフトバンク株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ソフトバンク株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ソフトバンク株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記4を参照のこと。

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2012年12月4日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記6を参照のこと。

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2012年12月5日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、ソニー株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ソニー株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記9を参照のこと。

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月5日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社 商船三井）

(1) 発行日

2012年12月5日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社 商船三井

東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、株式会社商船三井の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社商船三井の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,206,286,115株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月20日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、丸紅、ソフトバンク）

(1) 発行日

2012年12月20日

(2) 売出金額

393,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

丸紅株式会社

東京都千代田区大手町一丁目4番2号

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は株式会社東芝、丸紅株式会社又はソフトバンク株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社東芝、丸紅株式会社及びソフトバンク株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 株式会社東芝

上記5を参照のこと。

B 丸紅株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,737,940,900株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

C ソフトバンク株式会社

上記4を参照のこと。

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月20日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社アドバンテスト）

(1) 発行日

2012年12月20日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社アドバンテスト

東京都練馬区旭町一丁目32番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、株式会社アドバンテストの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社アドバンテストの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	199,566,770株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年1月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（川崎汽船株式会社）

(1) 発行日

2013年1月31日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

川崎汽船株式会社

神戸市中央区海岸通8番

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、川崎汽船株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、川崎汽船株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

発行済株式数（平成25年6月25日現在）：	939,382,298株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ロックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JT、ブリヂストン、伊藤忠商事）

(1) 発行日

2013年2月7日

(2) 売出金額

474,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本たばこ産業株式会社
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

株式会社ブリヂストン
東京都中央区京橋一丁目10番1号

伊藤忠商事株式会社
大阪市北区梅田三丁目1番3号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ロックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は日本たばこ産業株式会社、株式会社ブリヂストン又は伊藤忠商事株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の価格に基づいて決定される。したがって、日本たばこ産業株式会社、株式会社ブリヂストン及び伊藤忠商事株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 日本たばこ産業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	2,000,000,000株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。 単元株式数は100株

B 株式会社ブリヂストン

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年5月10日現在）：	813,102,321株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所
内容：	単元株式数は100株

C 伊藤忠商事株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	1,584,889,504株
上場金融商品取引所名又は	大阪証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	単元株式数は100株

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月8日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2013年3月7日

(2) 売出金額

1500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（当該有価証券届出書に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記6を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月13日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社アドバンテスト）

(1) 発行日

2013年3月13日

(2) 売出金額

1500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社アドバンテスト

東京都練馬区旭町一丁目32番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、株式会社アドバンテストの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社アドバンテストの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記19を参照のこと。

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（セブン&アイ・ホールディングス、日立製作所、KDDI）

(1) 発行日

2013年3月18日

(2) 売出金額

691,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
東京都千代田区二番町8番地8

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

KDDI株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社日立製作所又はKDDI株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社日立製作所及びKDDI株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年5月28日現在）：	886,441,983株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

B 株式会社日立製作所

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月21日現在）：	4,833,463,387株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

C KDDI株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月20日現在）： 896,963,600株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱マテリアル株式会社）

(1) 発行日

2013年3月18日

(2) 売出金額

900,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三菱マテリアル株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三菱マテリアル株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三菱マテリアル株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）：	1,314,895,351株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：川崎重工業株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年3月27日

(2) 売出金額

650,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が行使価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満の場合には、各社債は川崎重工業株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、川崎重工業株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、川崎重工業株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記5を参照のこと。

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、富士通、日産自動車）

(1) 発行日

2013年4月16日

(2) 売出金額

626,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

日産自動車株式会社

横浜市神奈川区宝町2番地

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は株式会社小松製作所、富士通株式会社又は日産自動車株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所、富士通株式会社及び日産自動車株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 株式会社小松製作所

上記6を参照のこと。

B 富士通株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月24日現在）： 2,070,018,213株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
ロンドン証券取引所
内容： 単元株式数は1,000株

C 日産自動車株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）： 4,520,715,112株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年4月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（ダイキン工業株式会社）

(1) 発行日

2013年4月23日

(2) 売出金額

700,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ダイキン工業株式会社

大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債はダイキン工業株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ダイキン工業株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ダイキン工業株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（平成25年6月27日現在）： 293,113,973株

上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

29. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月2日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（ダイキン工業株式会社）

(1) 発行日

2013年5月1日

(2) 売出金額

700,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ダイキン工業株式会社

大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債はダイキン工業株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ダイキン工業株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ダイキン工業株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記28を参照のこと。

30. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：株式会社東芝 普通株式）

(1) 発行日

2013年5月1日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が行使価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満の場合には、各社債は株式会社東芝の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社東芝の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記5を参照のこと。

31. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本たばこ産業株式会社普通株式）

(1) 発行日

2013年5月9日

(2) 売出金額

646,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本たばこ産業株式会社

東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は日本たばこ産業株式会社の普通株式及び／又は一定の条件に基づく現金金額（もしあれば）の交付により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、日本たばこ産業株式会社の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、日本たばこ産業株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、関連する売出取扱人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記21を参照のこと。

32. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本電気株式会社普通株式）

(1) 発行日

2013年5月9日

(2) 売出金額

1,041,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は日本電気株式会社の普通株式及び／又は一定の条件に基づく現金金額（もしあれば）の交付により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、日本電気株式会社の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、日本電気株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月24日現在）：	2,604,732,635株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は1,000株

33. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日産自動車株式会社普通株式）

(1) 発行日

2013年5月9日

(2) 売出金額

455,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日産自動車株式会社

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は日産自動車株式会社の普通株式及び／又は一定の条件に基づく現金金額（もしあれば）の交付により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、日産自動車株式会社の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、日産自動車株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記27を参照のこと。

34. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井住友トラスト・ホールディングス株式会社普通株式）

(1) 発行日

2013年5月9日

(2) 売出金額

448,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（当該発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（当該発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式及び／又は一定の条件に基づく現金金額（もしあれば）の交付により償還される。さらに、本社債に関して所定の早期償還事由が発生しているか否かは、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年2月14日現在）：	4,153,486,408株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

(注) 1. 議決権を有する。

2. 第1回第七種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

当該会社は、当該会社定款第52条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株式を有する株主（以下、「本優先株主」という。）又は本優先株式の登録株式質権者（以下、「本優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭の剰余金（以下、「本優先配当金」という。）を金銭で配当する。但し、当該配当の基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、(2)に定める本優先中間配当金の全部又は一部及び(3)に定める本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

ある事業年度において本優先株主又は本優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が本優先配当金に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては本優先配当金の額を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当該会社は、当該会社定款第53条に定める中間配当を行うときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭の金銭（以下、「本優先中間配当金」という。）を支払う。但し、当該中間配当の基準日前に、当該基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、(3)に定める本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

(3) 優先臨時配当金

当該会社は、当該会社定款第52条第2項に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき経過期間相当額（当該配当の基準日（以下、「本臨時配当基準日」という。）の属する事業年度の初日（同日を含む。）から本臨時配当基準日（同日を含む。）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいう。）の金銭（以下、「本優先臨時配当金」という。）を支払う。但し、本臨時配当基準日前に、当該基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、本優先中間配当金の全部又は一部及び別の本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

(4) 残余財産の分配

当該会社の残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。

前号に定めるほか、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当該会社は、法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当該会社は、本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。また、本優先株主には株式無償割当て及び新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 本優先株式の金銭を対価とする取得条項

当該会社は、本優先株式については、平成26年10月1日以降の日であって、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）に、1株につき1,000円に経過配当相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいい、当該事業年度中に、取得日の前日（同日を含む。）までに設けられた基準日より、本優先中間配当金の全部又は一部及び本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した価額に相当する金銭の交付と引換えに、その一部又は全部を取得することができる。

前号に基づき本優先株式の一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

(7) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、本優先株主は(1) の定めによる本優先配当金（以下、本項において同じ。）を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、本優先配当金を受けるとの決議ある時までには議決権を有する。

(8) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金、本優先臨時配当金及び本優先株式の残余財産の支払順位は、当該会社の発行する他の種類の優先株式（当該会社定款第6条に定める優先株式をいう。）と同順位とする。

(9) 配当の除斥期間

配当財産は、その交付開始の日から5年を経過してもなお受領されないときは、当該会社はその交付義務を免れる。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異がある。

35. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月15日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（日産自動車株式会社）

(1) 発行日

2013年5月14日

(2) 売出金額

700,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日産自動車株式会社

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は日産自動車株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、日産自動車株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、日産自動車株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記27を参照のこと。

36. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月16日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（川崎汽船株式会社）

(1) 発行日

2013年5月16日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

川崎汽船株式会社

神戸市中央区海岸通8番

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、川崎汽船株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、川崎汽船株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記20を参照のこと。

37. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月21日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換条項付・円建社債・ノックインフォワード型（転換対象銘柄：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2013年5月30日

(2) 売出金額

1,046,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区幸町二丁目2番3号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（当該有価証券届出書に規定される。）が発生した場合には、各社債はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して、2013年5月31日（その日を含む。）から満期償還日（その日を含まない。）又は（場合により）期限前償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される利率並びにノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記7を参照のこと。

38. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、ソニー、第一生命保険）

(1) 発行日

2013年5月28日

(2) 売出金額

429,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ロックイン事由（当該訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（当該訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（当該訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、ソニー株式会社又は第一生命保険株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の価格に基づいて決定される。したがって、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、ソニー株式会社及び第一生命保険株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

上記7を参照のこと。

B ソニー株式会社

上記9を参照のこと。

C 第一生命保険株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月24日現在）：	10,000,600株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定 のない標準となる株式である。 単元株式数は1株

39. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月3日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社みずほフィナンシャルグループ）

(1) 発行日

2013年5月31日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社みずほフィナンシャルグループ

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社みずほフィナンシャルグループの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年6月26日現在）：	24,186,108,787株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数は100株

- (注) 1. 米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場している。
2. 平成25年6月26日現在の発行済株式数には、平成25年6月1日から平成25年6月26日までの第十一回第十一種優先株式の取得請求と引換えに交付された株式数は含まれていない。
3. 第十一回第十一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。
5. 当該会社は、所定の条件による取得請求権の行使により普通株式が取得されることがある第十一回第十一種優先株式914,752,000株を発行している。
6. 当該会社は、所定の取得価額で当該会社とその全部又は一部を取得することができる第十三回第十三種優先株式36,690,000株を発行している。

7. 第十三回第十三種優先株式については、平成25年6月25日開催の第11期定時株主総会において、当該会社定款19条及び発行要項第14条の規定に基づき、平成25年7月11日付で取得することを決議している。また、当該会社は、平成25年5月15日開催の取締役会にて、上記にて取得した第十三回第十三種優先株式の全部を、平成25年7月11日付にて消却することを決議している。

40. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月6日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社ファーストリテイリング）

(1) 発行日

2013年6月6日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（当該発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債の満期償還額（当該発行登録追補書類に規定される。）は最終価格（当該発行登録追補書類に規定される。）に比例して増減する。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の早期償還事由が発生しているか否かは、株式会社ファーストリテイリングの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社ファーストリテイリングの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成25年4月12日現在）：	106,073,656株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

41. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(株式会社ブリヂストン)

(1) 発行日

2013年6月25日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ブリヂストン

東京都中央区京橋一丁目10番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由(当該発行登録追補書類に規定される。)が発生した場合には、各社債は株式会社ブリヂストンの普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金調整額の支払(もしあれば)により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社ブリヂストンの普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社ブリヂストンの企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報(以下に言及される書類に含まれる情報を含む。)の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記21を参照のこと。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

三井物産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三井物産株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
三井物産株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
三井物産株式会社関西支社	大阪市北区中之島二丁目3番33号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月29日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債(三井化学、コニカミノルタホールディングス、TDK)

三井化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成24年6月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称

三井化学株式会社本店

株式会社東京証券取引所

所 在 地

東京都港区東新橋一丁目5番2号

東京都中央区日本橋兜町2番1号

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第109期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月20日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月20日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
コニカミノルタ株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

TDK株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
TDK株式会社本店	東京都港区芝浦三丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵、三菱商事、東日本旅客鉄道）

新日鐵住金株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
新日鐵住金株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

三菱商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成24年度）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱商事株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
三菱商事株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
三菱商事株式会社関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

東日本旅客鉄道株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東日本旅客鉄道株式会社本店	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
東日本旅客鉄道株式会社横浜支社	横浜市西区平沼一丁目40番26号
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社	さいたま市大宮区錦町434番地4
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社	千葉市中央区弁天二丁目23番3号
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	仙台市青葉区五橋一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（三菱電機、村田製作所、ソフトバンク）

三菱電機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱電機株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社村田製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社村田製作所本店	京都府長岡京市東神足一丁目10番1号
株式会社村田製作所東京支社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

ソフトバンク株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソフトバンク株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月21日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）

株式会社東芝の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第174期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

川崎重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第190期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎重工業株式会社本店	兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号
川崎重工業株式会社東京本社	東京都港区海岸一丁目14番5号
川崎重工業株式会社関西支社	大阪市北区堂島浜二丁目1番29号（古河大阪ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

三井物産株式会社の情報

上記1を参照のこと。

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成24年6月18日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社小松製作所本店	東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月27日満期 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債
(シャープ株式会社)

シャープ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第119期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
シャープ株式会社本店	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号
シャープ株式会社東京支社	東京都港区芝浦一丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月25日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第96期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソニー株式会社本店	東京都港区港南一丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月4日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（パナソニック株式会社）

パナソニック株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
パナソニック株式会社本店	大阪府門真市大字門真1006番地
パナソニック株式会社渉外本部	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック 東京汐留ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月27日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(株式会社ニコン)

株式会社ニコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第149期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

該当なし。

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社ニコン本店	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社の情報

上記9を参照のこと。

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月8日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(パナソニック株式会社)

パナソニック株式会社の情報

上記10を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月28日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債 (ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記 4 を参照のこと。

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月 5 日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債 (株式会社小松製作所)

株式会社小松製作所の情報

上記 6 を参照のこと。

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月 5 日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (ソニー株式会社)

ソニー株式会社の情報

上記 9 を参照のこと。

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月 5 日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社 商船三井)

株式会社商船三井の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (平成24年度) (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

平成25年 6 月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月26日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社 商船三井本店	東京都港区虎ノ門二丁目 1 番 1 号
株式会社 商船三井 名古屋支店	名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
株式会社 商船三井 関西支店	大阪市北区中之島三丁目 3 番23号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年 6 月20日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、丸紅、ソフトバンク）

株式会社東芝の情報

上記 5 を参照のこと。

丸紅株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

平成25年 6 月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
丸紅株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅株式会社大阪支社	大阪市中央区本町二丁目5番7号
丸紅株式会社名古屋支社	名古屋市中区錦二丁目2番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

ソフトバンク株式会社の情報

上記4を参照のこと。

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月20日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社アドバンテスト）

株式会社アドバンテストの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社アドバンテスト本店	東京都練馬区旭町一丁目32番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年1月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（川崎汽船株式会社）

川崎汽船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎汽船株式会社本社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
川崎汽船株式会社名古屋支店	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
川崎汽船株式会社関西支店	神戸市中央区栄町通一丁目2番7号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JT、ブリヂストン、伊藤忠商事）

日本たばこ産業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本たばこ産業株式会社本店	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
日本たばこ産業株式会社埼玉支店	さいたま市大宮区下町一丁目55番1号
日本たばこ産業株式会社千葉支店	千葉市中央区椿森五丁目5番13号
日本たばこ産業株式会社横浜支店	横浜市神奈川区金港町3番地1
日本たばこ産業株式会社名古屋支店	名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号
日本たばこ産業株式会社大阪支店	大阪市北区大淀南一丁目5番10号
日本たばこ産業株式会社神戸支店	神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

株式会社ブリヂストンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年3月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第95期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年5月10日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月29日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社ブリヂストン本店	東京都中央区京橋一丁目10番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

伊藤忠商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
伊藤忠商事株式会社本店	大阪市北区梅田三丁目1番3号
伊藤忠商事株式会社東京本社	東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社中部支社	名古屋市中区錦一丁目5番11号
伊藤忠商事株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
伊藤忠商事株式会社中四国支社	広島市中区中町7番32号
伊藤忠商事株式会社北海道支社	札幌市中央区北三条西四丁目1番地
伊藤忠商事株式会社東北支社	仙台市青葉区中央一丁目2番3号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月8日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債 (株式会社小松製作所)

株式会社小松製作所の情報

上記6を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年3月13日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社アドバンテスト)

株式会社小松製作所の情報

上記19を参照のこと。

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (セブン&アイ・ホールディングス、日立製作所、KDDI)

株式会社セブン&アイ・ホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第8期) (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

平成25年5月28日関東財務局長に提出

□．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月28日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社セブン&アイ・ホールディングス本店	東京都千代田区二番町8番地8
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

□．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所本店	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

KDDI株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

平成25年 6 月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
KDDI株式会社本店	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年 3 月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱マテリアル株式会社）

三菱マテリアル株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

平成25年 6 月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱マテリアル株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号
三菱マテリアル株式会社大阪支社	大阪市北区天満橋一丁目 8 番30号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年 3月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：川崎重工業株式会社 普通株式）

川崎重工業株式会社の情報

上記 5 を参照のこと。

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、富士通、日産自動車）

株式会社小松製作所の情報

上記 6 を参照のこと。

富士通株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

平成25年 6月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
富士通株式会社本店	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

日産自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日産自動車株式会社本店	横浜市神奈川区宝町2番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年4月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(ダイキン工業株式会社)

ダイキン工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第110期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

該当なし。

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ダイキン工業株式会社本店	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
ダイキン工業株式会社東京支社	東京都港区港南二丁目18番1号JR品川イーストビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

29. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月2日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(ダイキン工業株式会社)

ダイキン工業株式会社の情報

上記28を参照のこと。

30. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:株式会社東芝 普通株式)

株式会社東芝の情報

上記5を参照のこと。

31. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債
(日本たばこ産業株式会社普通株式)

日本たばこ産業株式会社の情報

上記21を参照のこと。

32. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債
(日本電気株式会社普通株式)

日本電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第175期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本電気株式会社本店	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

33. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債
(日産自動車株式会社普通株式)

日産自動車株式会社の情報

上記27を参照のこと。

34. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社普通株式)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第1期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第2期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月25日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成25年3月11日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月29日に関東財務局長に提出

(e)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

(a)上記ハ．(d)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年5月30日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

35. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月15日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債 (日産自動車株式会社)

日産自動車株式会社の情報

上記27を参照のこと。

36. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月16日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (川崎汽船株式会社)

川崎汽船株式会社の情報

上記20を参照のこと。

37. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月21日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換条項付・円建社債・ノックインフォワード型 (転換対象銘柄: ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記7を参照のこと。

38. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (JFEホールディングス、ソニー、第一生命保険)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記7を参照のこと。

ソニー株式会社の情報

上記9を参照のこと。

第一生命保険株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
第一生命保険株式会社本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

39. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月3日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社みずほフィナンシャルグループ）

株式会社みずほフィナンシャルグループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社みずほフィナンシャルグループ本店	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

40. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月6日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社ファーストリテイリング）

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

平成24年11月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第52期第2四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

平成25年4月12日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月26日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社ファーストリテイリング本社	山口県山口市佐山717番地1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

41. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(株式会社ブリヂストン)

株式会社ブリヂストンの情報

上記21を参照のこと。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

- (i) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (ii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月14日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (iii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (iv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 円建 日経平均株価連動 デジタル・クーポン社債
- (v) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (vi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (vii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年6月28日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (viii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (ix) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年7月12日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (x) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年1月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (xi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年8月8日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年8月7日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xiii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年9月17日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
- (xiv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債

- (xv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年10月4日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動
円建社債
- (xvi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xvii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株
価連動 円建社債
- (xviii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年5月12日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価
連動円建社債
- (xix) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月6日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連
動円建社債
- (xx) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月26日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動
円建社債
- (xxi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xxii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月31日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均
株価連動円貨建て社債
- (xxiii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月19日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価
連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1211)
- (xxiv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月31日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均
株価連動円貨建て社債
- (xxv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動
円建社債
- (xxvi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連
動円建社債
- (xxvii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年9月15日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連
動円建社債
- (xxviii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月24日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価
連動デジタルクーポン円建社債
- (xxix) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xxx) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月20日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動
円建社債
- (xxxi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連
動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1305)
- (xxxii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年12月11日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連
動円建社債
- (xxxiii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動
円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1306)

以下、これらの社債を併せて「日経リンク債」という（但し、上記(xxxiii)の社債に限り、「日経・N Yダウ工業株30種リンク債」という。）。

(2) 関連する有価証券届出書又は発行登録追補書類に記載の通り、利息計算期間に適用される日経リンク債の利率（利率に関しては、(1)(i)乃至(v)及び(xxviii)の社債に限る。）、並びに日経リンク債に係る満期償還額及び所定の期限前償還事由の有無は日経平均株価の水準により決定される。また、関連する発行登録追補書類に記載の通り、日経・N Yダウ工業株30種リンク債の満期償還額は日経平均株価又はN Yダウ工業株30種平均（後出「N Yダウ工業株30種平均」の項も参照のこと。）に連動し、所定の早期償還事由の有無は日経平均株価及びN Yダウ工業株30種平均の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

N Yダウ工業株30種平均（「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均TM））

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 2 指標参照型1306）

（以下「日経・N Yダウ工業株30種リンク債」という。）

(2) 関連する発行登録追補書類に記載の通り、日経・N Yダウ工業株30種リンク債の満期償還額は日経平均株価（前出「日経平均株価」の項も参照のこと。）又はN Yダウ工業株30種平均に連動し、所定の早期償還事由の有無は日経平均株価及びN Yダウ工業株30種平均の水準により決定される。そのため、N Yダウ工業株30種平均についての開示を必要とする。

2 内容

ダウ[®]の名称でも知られるダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米国を代表する優良企業30銘柄の時価加重指数である。ダウは、ダウ・ジョーンズ輸送株平均TM、ダウ・ジョーンズ公共株平均TMとして別途カバーされている輸送及び公共事業以外のすべての工業株を網羅している。

ダウの銘柄選択は定量的なルールに従ったものではなく、銘柄の追加は主として、企業の評判が高く、成長が持続的で、多くの投資家が高い関心を示すものに限定されている。また、適切なセクター配分を維持できる銘柄選択も考慮されている。

[次へ](#)

S&P 500 VIX 短期先物TM 指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX 中期先物TM 指数トータル・リターン

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

() iPath[®] VIX短期先物指数連動受益証券発行信託

() iPath[®] VIX中期先物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」、また本外国指標連動証券の連動先である指数を個別に又は併せて「本指数」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500 VIX短期先物TM 指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物TM 指数トータル・リターンの特徴については、以下を参照されたい。

本指数の概要

本指数についての以下の説明は、S&P米国指数委員会規則（本指数の運営及び計算を定め、インデックス・スポンサーにより公表されている。）に基づく。本指数、S&P 500[®] 指数及びVIX 指数に関する一部の情報も公開情報に基づいており、独立した検証は行っていない。

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の満期の先物契約への投資機会を投資家に提供することを目的としている。VIX 指数は、ボラティリティのフォワード・カーブ上の様々な時点におけるS&P 500[®] 指数のフォワード・インプライド・ボラティリティを反映する。VIX 指数は、S&P 500[®] 指数のプット・オプション及びコール・オプションの価格を基に計算される。本指数は、VIX 指数を対象とする関連先物契約へのアンレバレッジド投資、及び本指数の名目数値を基に得られた収益について3カ月物米国財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。具体的には、S&P 500 VIX 短期先物TM 指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の一番限月と二番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定し、S&P 500 VIX 中期先物TM 指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の四番、五番、六番及び七番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの基本的特質は、3カ月物米国財務証券の利率で計上した利子を本指数の名目数値の収益に再投資しているところにある。

いくつかのウェブサイトに含まれる情報を以下に言及するものは、本書に参照として組み込まれるものではなく、本書の一部とみなされてはならない。

以下に記述するのはS&P 500[®] 指数及びVIX 指数並びに先物市場一般の概観についての説明である。次いで本指数についての詳細な説明を行う。

本指数は以下に記述される「本指数の構成」及び「本指数の計算方法」に基づいて計算される。

本指数の数値の公表

各指数営業日におけるリアル・タイム及び取引終了時点の、関連する本指数の数値は、ブルームバーグ・エルピー若しくは後継者により()S&P 500 VIX 短期先物TM指数トータル・リターンについては「SPVXSTR」、また()S&P 500 VIX 中期先物TM指数トータル・リターンについては「SPVXMTR」のティッカー記号のもとで公表される。

本指数の過去の成果に関する情報は、かかるブルームバーグ・ティッカーを参照することによっても入手できる。

S&P 500[®] 指数

インデックス・スポンサーはS&P 500[®] 指数を公表している。S&P 500[®] 指数は、米国株式市場の全体的なパフォーマンスを示すベンチマークを提供することを目的としている。S&P 500[®] 指数の数値の日次計算は、特定時点における500社の普通株式の時価総額を1941年から1943年の基準期間における類似500社の普通株式の時価総額と比較した相対的数値を基にしている。当該500社はニューヨーク証券取引所に上場されている大企業の上位500社を指すのではなく、また当該500社のすべてが同取引所に上場されているわけではない。

インデックス・スポンサーは、米国株式市場の普通株式を母集団とした場合の産業グループの分布状況に近似するような幅広い産業グループの分布を達成する観点からS&P 500[®] 指数に含まれる会社の選定を行っている。上記の目標を達成するために、インデックス・スポンサーは、その単独の裁量においてS&P 500[®] 指数の対象となる会社を随時加除することができる。インデックス・スポンサーが採用する関連基準には、特定企業の存続可能性、所属産業グループを当該企業が代表する程度、当該企業の普通株式が広く保有されている程度、当該企業の普通株式の時価、売買状況などが含まれる。

VIX 指数

本書に記載されているVIX 指数に関する情報のすべて（VIX 指数の仕組、計算方法及び構成銘柄の入替えを含むが、これらに限られない。）は、公開情報に基づく。当該情報は、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」という。）の方針を反映し、CBOEにより変更される。これらの情報の正確性、完全性については、いかなる表明又は保証も行なわれない。VIX 指数は、CBOEにより開発され、CBOE により計算され、維持され、公表されている。CBOEはVIX 指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。VIX 指数は「VIX」のティッカー記号のもとでブルームバーグにより報告されている。

VIX 指数は、米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とするベンチマーク指数であり、S&P 500[®] 指数についての一定のプット及びコールのオプション価格を基に計算される。VIX 指数は、S&P 500[®] 指数の水準に連動する一定のオプションについて投資家が支払うプレミアムを測定する。市場が不安定な時期には、S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティ水準は通常増加し、結果、S&P 500[®] 指数に連動するオプション価格は（関連する他のすべての要因が不変か又は僅かな変化にとどまることを前提に）通常上昇する。この結果、VIX 指数の上昇がもたらされる。不安定期にVIX 指数が上昇することから、VIX 指数は米国株式市場全体の「恐怖指数」として知られている。VIX 指数は、過去の実績から見るとS&P 500[®] 指数とは逆相関性を有する。

VIX 指数の計算に必要な数式では、常時30日先のマーケット・ボラティリティを測る単位を導出するために、隣接する2つの満期についてS&P 500[®] 指数のオプション取引のうちアウト・オブ・ザ・マネーになっている一連のプット及びコールのオプションを加重した価格（以下「SPXオプション」という。）が用いられている。VIX 指数は、特定のオプション価格決定モデルからは独立して計算される。これにより特定の前提条件を基にするオプション価格決定モデルに内在する可能性のある偏りを除こうとしている。

VIX 指数は、SPXオプションによりインプライされるS&P 500[®] 指数の30日先のボラティリティを測定するが、30日物のオプション取引は月1回に限られる。指数の域に達するために最も期近な2カ月に満期を迎える一連のアウト・オブ・ザ・マネーのSPX オプション（それぞれを「一番限月オプション」と及び「二番限月オプション」という。）を選定し、任意に30暦日の期間を括れるようにしている。8日未満の満期日のSPXオプションは当初から除外される。一番限月オプションが満期日まで8日以内になる場合には、満期日の接近に伴い発生する価格形成の歪みを最小化するためにVIX 指数は二番限月と三番限月に乗り換えられる。一番限月オプションと二番限月オプションの価格を用いたモデル・フリー・インプライド・ボラティリティを加重平均のストライク・プライスに基づき計算し、各限月について単一のインプライド・ボラティリティの平均値を導き出す。次に両限月のそれぞれの算出結果を線形補間を用いて満期までの残存日数が常に30日のインプライド・ボラティリティの数値を導き出す。

VIX 指数を対象とする先物は、2004年にCBOEにより取引が開始された。VIX 指数先物の満期日は、連続して一番限月から十番限月までである。VIX 指数を対象とする先物契約により、各投資家は、VIX 指数の将来の方向若しくは値動きに関する自らの見方に基づき将来のマーケット・ボラティリティに投資することが可能になる。S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが上昇すると見る投資家は、VIX 指数の水準が上昇することを期待してVIX 先物を買付けるであろう。逆にS&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが下落すると見る投資家は、VIX 指数の水準が下落することを期待してVIX 先物を売却するであろう。

先物市場

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の先物契約から構成される。VIX 指数を対象とする先物契約は、規制先物取引所、店頭市場並びに様々な種類の電子取引施設及び市場において取引されている。現在、本指数に含まれるすべての先物契約は、上場先物契約である。上場先物契約では、定められた限月中の、確定した価格による、特定された種類と数量の原資産又は金融商品の売買が決められている。VIX 指数は直接に売買可能な有体物ではないため、VIX 指数を対象とする先物契約では、当該契約の決済又は清算時におけるVIX 指数の水準での現金授受が定められている。先物契約では、現金決済、又は原資産若しくは金融商品の売手による引渡し（当該者の保有ポジションは「ショート」として言及される。）、買手による取得（当該者の保有ポジションは「ロング」として言及される。）が行われる特定された決済月が決められている。

先物契約の売買においては購入価格の受払いは行われない。代わりに現金又は現金同等物を「当初証拠金」として仲介業者に差入れなければならない。金額は取引決済機関により課される要件に応じて異なるが、先物契約の想定元本の5%未満であろう。この受入証拠金が先物契約の各当事者の債務に対する担保となる。

決済機関又は仲介業者に証拠金（取引所により形式は異なり得る。）を差入れることにより市場参加者は当該証拠金に対する利息を稼得することが可能となり、このため先物契約への投資から得られる実現可能な合計収益が増加する。通常、市場参加者は先物契約の値動きを受けて仲介業者との間で日々受払いしている。当該受払いは、「追加証拠金」と称され、先物契約における既存ポジションの価値の騰落に応じて行われ、このプロセスは「マーク・トゥ・ザ・マーケット」として知られている。

先物契約は組織化された取引所（米国では「指定公認市場」として知られている。）において取引される。先物契約の満期前においては、取引当事者は、流動性のある流通市場が利用可能であることを前提に、当該当事者が保有するポジションを取得した取引所において当該ポジションと反対のポジションを取ることで当該保有ポジションの解消を選択することは随時可能である。これにより当該ポジションを終了させ、当該取引当事者の損益を確定させる。先物契約は、集中清算機関及び清算機関の会員である仲介業者（「先物取次業者」として言及される。）を通じて清算される。清算機関は、先物契約の当事者である各清算会員の取引履行を当該取引と逆サイドのポジションを事実上取ることにより保証している。清算機関は顧客に対する清算会員の債務の履行は保証しない。

株式と異なり、先物契約には、規定される条件により定められた満期があり、満期前の特定時点において直近限月の先物契約の取引は終了する。このため、市場参加者が直近の満期を迎える特定の資産又は金融商品を対象とする先物契約への投資を引続き望む場合は、満期を迎える契約を解消し、二番限月の先物契約に新たにポジションを作る必要がある。これは「乗換え（ローリング）」として言及されるプロセスである。例えば、11月のVIX指数先物にロング・ポジションを保有する市場参加者が直近限月のポジションを維持したい場合は、11月の先物契約の満期接近を受けて11月の先物を売り（これにより既存のロング・ポジションが解消される。）、12月の先物を買付ける。11月のポジションを12月のポジションに「乗換える（ロールする）」ことになり、11月の先物契約の満了時点でも当該市場参加者は引続き直近限月にロング・ポジションを保有していることとなる。

本指数の構成

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする先物契約であって満期までの期間を特定化したロング・ポジションを日次ベースで乗換えて行く先物契約から構成され、(1) 当該先物契約に対するアンレバレッジド投資、及び(2) 関連する本指数の名目数値を基に得られた収益について特定の財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは更に当該本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。

本指数のそれぞれは、日次ベースで乗換えを行うローリング指数である。日次に乗換えを行う効果の一つは、連動先の先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に保つことである。本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする先物契約から構成される。一般に会社に対する継続的な利害関係を所持人に付与する株式とは異なり、先物契約の場合は通常、原資産若しくは金融商品の引渡しのための特定の日付が定められているか、又は VIX 指数のような指数に関連する先物契約の場合は、連動先指数の水準によって決定される金額の現金による支払のための特定の日付が定められている。以下に更に詳細に記述するように、本指数は、期近での現金決済を定める、VIX 指数を対象とする先物契約を日次ベースで売却し、期先での現金決済を定める、VIX 指数を対象とする先物契約を日次ベースで購入することにより運営される。各先物契約の乗換えは、あらかじめ決められた予定に従い各指数の営業日に発生し、関連する両先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に維持する効果がある。このプロセスは先物契約の「乗換え（ローリング）」として知られており、本指数のそれぞれは、「ローリング指数」である。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数トータル・リターン基礎となる先物の満期までの恒常的加重平均期間は 1 カ月であり、S&P 500 VIX 中期先物™ 指数トータル・リターン基礎となる先物については 5 カ月である。

本指数の計算方法

本指数は先物の満期日と満期日間の全期間にわたり連続的に乗換えを行う VIX 先物のロング・ポジションから得られる収益をモデル化している。本指数のトータル・リターンには、本指数の名目数値を基に得られた収益に対する利子並びに収益及び利子の本指数への再投資が組込まれている。利子は 3 カ月の財務証券の利率により計上する。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数は、一番限月と二番限月の VIX 先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に一番限月の VIX 先物契約から二番限月の VIX 先物契約に乗換えを行う。S&P 500 VIX 中期先物™ 指数は、四番、五番、六番及び七番限月の VIX 先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に四番限月の先物契約から七番限月の先物契約に乗換えを行う一方で五番及び六番の先物契約のポジションを維持する。本外国指標連動証券は、本指数のトータル・リターンに連動する。トータル・リターンには、以下に詳細を示すように、本指数の名目数値を基に得られた収益について 3 カ月物の財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子及び関連する本指数への再投資が含まれる。

任意の S&P 500 VIX 先物の営業日である t 営業日において、本指数のそれぞれは以下のように計算される。

$$IndexTR_t = IndexTR_{t-1} * (1 + CDR_t + TBR_t)$$

ここで

$IndexTR_{t-1}$ = 前営業日（本指数が計算される任意の日として定義される。）における本指数のトータル・リターン

CDR_t = 次式により算定される先物契約の日次収益

$$CDR_t = \frac{TDWI_t}{TDWI_{t-1}} - 1$$

ここで

$t-1$ = 前営業日

$TWDO_t$ t 営業日に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDO_t = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t}$$

$TWDI_{t-1}$ $t-1$ に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDI_{t-1} = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t-1}$$

ここで

$CRW_{i,t}$ = t 営業日における i 番限月のVIX 先物契約のロール・ウェイト

$DCRP_{i,t}$ = t 営業日における i 番限月のVIX 先物契約の日次先物契約参照価格

m = S&P 500 VIX 短期先物™ 指数については $m=1$, S&P 500 VIX 中期先物™ 指数については $m=4$

n = S&P 500 VIX 短期先物™ 指数については $n=2$, S&P 500 VIX 中期先物™ 指数については $n=7$

TBR_t = 財務証券利回り（次式により算定される。）

$$TBR_t = \left[\frac{1}{1 - \frac{91}{360} * TBAR_{t-1}} \right]^{\frac{\Delta t_t}{91}} - 1$$

ここで

Δt_t = 現営業日と前営業日との間の暦日数

$TBAR_{t-1}$ = 前営業日時点における91日物米国財務証券の直近週間最大割引率。通常、割引率は財務省により毎月曜日に公表される。銀行休業日にあたる月曜日については、前週の金曜日の割引率が適用される。ブルームバーグのティッカー記号は USB3MTA である。

先物契約の配分調整

ロール期間は、月次のCBOE VIX 先物決済日（翌月のS&P 500オプション期日の30暦日前の水曜日）の前日にあたる火曜日に開始し、翌月のCBO VIX 先物決済日の前日にあたる火曜日まで続く。このように本指数は連続して乗換えられる。現ロール期間終了後の営業日に次のロール期間が開始する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの計算において任意の t 営業日の当該指数の各契約のロール・ウェイト ($CRW_{i,t}$) は、以下のように算定される。

S&P 500 VIX 短期先物TM指数

$$CRW_{1,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{2,t} = 100 * \frac{dt-dr}{dt}$$

ここで

dt = 最初に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了する現在のロール期間における営業日の合計数。月間に導入された新たな休日又は予定外の市場閉鎖があっても当該営業日の数は不変とする。

dr = 翌営業日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了するロール期間における営業日の合計数。新たな休日が月間に導入された場合は、当該休日より前の営業日の時点では当該休日は営業日の数に含まれる。

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、すべてのウェイト比率が一番限月に配分される。以後、営業日毎に保有する一番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の二番限月のVIX 先物を買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の一番限月のVIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように一番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって二番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで二番限月だった先物契約が新たに一番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

S&P 500 VIX 中期先物TM指数

$$CRW_{4,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{5,t} = 100$$

$$CRW_{6,t} = 100$$

$$CRW_{7,t} = 100 * \frac{dt-dr}{dt}$$

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、単一均等のウェイト比率が四番限月、五番限月及び六番限月の先物契約に配分される。以後、営業日毎に保有する四番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の七番限月のVIX 先物を買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の四番限月VIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように四番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって七番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで五番限月だった先物契約が新たに四番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

基準日

S&P 500 VIX 短期先物™ 指数及びS&P 500 VIX 中期先物™ 指数の基準日は、2005年12月20日であり、その日の基準数値を100,000としている。

過去の数値の諸前提

2008年4月より前は、一番限月から七番限月まで連続してすべてのVIX 先物が上場されていたわけではなかった。過去の本指数を計算するために、以下の諸前提のもとに近傍の上場先物契約から得られたVIX 先物契約価格による線形補間を行った。

i 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+1$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+1} - T_{i-1})} (DCRP_{i+1,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月及び $i+1$ 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+2$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+2} - T_{i-1})} (DCRP_{i+2,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月、 $i+1$ 番限月、及び $i+2$ 番限月の先物が上場されていなかった場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i-1} - T_{i-2})} (DCRP_{i-1,t^2} - DCRP_{i-2,t^2})$$

ここで

T_i = i 番限月のVIX先物契約の満期日

$BDays$ = 各VIX 先物契約の満期日間の営業日の数

本指数のガバナンス

S&P 500 VIX 先物指数委員会が本指数を維持管理する。指数委員会は定期的開催される。会議の都度、指数委員会は市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、配分調整及びその他の事項に関して本指数の方針を改訂することができる。

インデックス・スポンサーは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

商品指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () iPath® 商品指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 貴金属指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 産業用金属指数連動受益証券発行信託

- () iPath® エネルギー指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 農産物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 穀物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® ソフト農産物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 畜産物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、また本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の関連指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P GSCI®トータル・リターン指数の特徴については、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」を参照されたい。また、上記のそれ以外の7つの指数の特徴については、後記「(2)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン」乃至「(8)S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数トータル・リターン」をそれぞれ参照するとともに、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」中の関連する記載を参照されたい。

(1)トータル・リターン指数の概要

以下はS&P GSCI® 商品指数及びS&P GSCI®トータル・リターン指数(以下後者を「トータル・リターン指数」という。)の説明である。トータル・リターン指数の仕組、計算方法、構成銘柄の入替え及び過去のパフォーマンスを含む本書に記載されているトータル・リターン指数に関する情報のすべては公開情報に基づく。当該情報について独立した検証は行っていない。投資家は、トータル・リターン指数及び同指数のスポンサーについて独自の調査を行うべきである。

S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に関する本書掲載の情報は、iPath® S&P GSCI® 基本目論見書作成日現在のトータル・リターン指数のスポンサーの方針を反映する。S&P GSCI® 商品指数、トータル・リターン指数及びトータル・リターン指数のスポンサーの方針は、同スポンサーにより随時に変更される。トータル・リターン指数のスポンサーは、S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に対する著作権及び他のすべての権利を所有する。トータル・リターン指数のスポンサーは、本外国指標連動証券の募集にいかなる関与もしておらず、本外国指標連動証券の保有者としての投資家の利害を考慮する義務は一切ない。トータル・リターン指数のスポンサーは、トータル・リターン指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。

トータル・リターン指数の最新の時価情報は、トータル・リターン指数のスポンサー及び多数の公開情報ソースから入手可能である。当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数に関する公開情報の正確性、完全性についていかなる表明も行わない。また当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数の計算、維持、公表、誤謬、欠落、又は障害に対するいかなる責任も負わない。

トータル・リターン指数は、開始以来大幅な変動を見せてきた。トータル・リターン指数の終値数値の過去の騰落傾向は、本外国指標連動証券の期間中の任意の時点におけるトータル・リターン指数の騰落見込みを示すものではない。トータル・リターン指数の構成銘柄の価格の騰落予測は不可能であり、投資家はトータル・リターン指数の過去の数値を将来のパフォーマンスの目安に用いるべきではない。当社は、トータル・リターン指数又はその構成銘柄の将来のパフォーマンスにより投資家が本外国指標連動証券の元本金額を上回る金額を満期時若しくは償還時に受領する結果をもたらすとの確約を投資家に与えることはできない。当社及び関連会社は、トータル・リターン指数のパフォーマンスについていかなる表明も行わない。

S&P GSCI® 商品指数

トータル・リターン指数はS&P GSCI® 商品指数の関連指数である。したがってS&P GSCI® 商品指数の積上げ方法に関する本項での開示は、トータル・リターン指数の積上げ方法にも関係する。次項「トータル・リターン指数」では、トータル・リターン指数のS&P GSCI® 商品指数との特徴的な相違について説明する。

S&P GSCI® 商品指数は、先進工業国の取引所で取引される実物商品を対象とする、生産量で加重された先物契約のバスケットについての独占的指数である。S&P GSCI® 商品指数は、これら商品市場の期間パフォーマンスの尺度として設計されている。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、主要先進工業国の関連取引所で活発に取引されている流動性のある先物契約の対象となっている実物商品に限られる。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、当該商品の世界経済に対する相対的重要性（指数委員会との協議を経たS&Pの見解に基づく。）を反映させるために生産量に基づき加重される。S&P GSCI® 商品指数の数値の変動は、世界市場における当該実物商品の価格変動に一般的に連動するよう意図されている。S&P GSCI® 商品指数の数値は、1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。現在シカゴ・マーカントイル取引所にS&P GSCI® 商品指数の先物契約及び同先物契約のオプション取引が上場されている。

任意の時点でS&P GSCI® 商品指数に含まれる先物契約は、S&Pが定める一連の適格基準を充足しなければならない。まずS&Pは適格要件の一般的基準を充足する先物契約を特定する。次に先物契約の取引量及び生産量の加重要件の適用を受け先物契約の数が決定され、適格先物契約の候補リストが絞られる。この時点で該当期間の指定先物契約のリストが完成する。S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は毎月見直される。

以下はS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄及びその計算に用いられる方法の要約である。S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄と加重比率の決定方法及びS&P GSCI® 商品指数の価値の計算方法は、以下に記述するS&P GSCI® 商品指数の目的と合致するように変更されることがある。S&P GSCI® 商品指数の公式な計算はS&Pが行う。

指数委員会及び指数諮問パネル

S&PはS&P GSCI[®] 商品指数の日々の運営・管理の監督のために「**指数委員会**」を設立している。同委員会は、各指数の分析手法と計算のすべてに責任を負う。指数委員会は、S&P社員で専門知識を有する3名の常勤メンバーとゴールドマン・サックス・グループからの2名のメンバーにより構成される。指数委員会は、会議の都度、S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄に影響を与える可能性のある問題、商品構成を市場と比較するデータ、追加を検討する商品、及び市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、商品選定ルール及びその他の事項に関して指数の方針を改訂することができる。S&Pは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

またS&Pは、S&P GSCI[®] 商品指数の運営面での支援を受けるために「**指数諮問パネル**」を設立している。指数諮問パネルは、年次で開催されるほかに指数委員会の要請により別途の機会にも開かれる。指数諮問パネルの主な目的は、とりわけS&P GSCI[®] 商品指数の計算、商品先物市場のパフォーマンスの尺度としてのS&P GSCI[®] 商品指数の有効性、及びS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄又は算出方法の変更の必要性などについて指数委員会に助言することである。指数諮問パネルは、あくまでも助言及び諮問の立場で機能し、S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄、計算及び運営に関するすべての決定は、指数委員会が行なう。指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&Pの顧客の関係者であることを妨げない。また指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&P GSCI[®] 商品指数に含まれる先物契約、S&P GSCI[®] 商品指数が対象とする先物取引、S&P GSCI[®] 商品指数に連動するデリバティブ商品のいずれかの取引を通じて、その時々S&P GSCI[®] 商品指数に投資され得る対象の関係者であることを妨げない。指数諮問パネルは毎年1度開催される。会議に先立ちS&Pは、S&P GSCI[®] 指数算出要領に記載された一般手続及びガイドラインに従い、次年度にS&P GSCI[®] 商品指数に含める予定の商品及び先物契約、並びにかかる先物契約毎の先物契約生産量加重値（下記に定義される。）を決定する。提案されたS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄は、会議に先立ち指数諮問パネルのメンバーに回付された上で会議に提示され審議される。指数諮問パネルは、S&P GSCI[®] 商品指数の計算及び運営に係る他の重要事項についても助言を求められる。更に指数諮問パネルで審議すべき問題がある時は、必要又は可能であれば年の途中の別途の機会に会議を開くことができる。

S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄

先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるためには次の適格基準を充足しなければならない。

- (a) 当該先物契約は、
 - (i) 実物商品に関するものでなければならない（金融商品は不可）。
 - (ii) 将来の特定満期日若しくは特定期間を有するか、又は将来の特定時期若しくは特定期間内の引渡し若しくは決済を何らかの方法で定めているものでなければならない。
 - (iii) 満期日又は引渡し若しくは決済のために特定された別途の日若しくは期間の少なくとも5カ月前の任意の時点において売買可能なものでなければならない。
- (b) 商品は以下を充足する先物契約の対象でなければならない。
 - (i) 米ドル建であること。

- (ii) 経済協力開発機構の加盟国に主たる事業所又は営業所を持つ取引所、施設、又はその他取引プラットフォーム（以下「関連取引所」という。）において（若しくは経由して）取引されており、かつ
- ・ 任意の時点における当該市場の合理的に信頼できる気配値水準を提供するに十分な方法と頻度をもって関連取引所の会員又は参加者に対して（S&Pが当該会員又は参加者でない場合はS&Pに対して）公示価格を一般的に利用可能にしていること。
 - ・ 月次にS&Pが行なう様々な決定に最低限必要な頻度でS&Pに対して信頼できる取引量の情報を利用可能にしていること。
 - ・ 複数の参加者又は価格提供者からのビッド及びオファーを受けていること。
 - ・ 十分に多様な参加者により利用可能であること。
- (iii) S&P GSCI[®] 商品指数に含まれる先物契約について直近の3ロール期間中の任意の時点で乗換えを実行する場合において、市場参加者が限月間スプレッド取引を1回の発注により執行することが可能な関連取引所で取引されていること。
- (c) 市場参加者により参照価格又はベンチマークとして使用される当該先物契約の価格（以下「日次先物契約参照価格」という。）は、一般的にS&P GSCI[®] 商品指数への組入れ提案時前の少なくとも2年間について継続的に利用可能でなければならない。但し、S&Pは場合によっては、より短い期間をもって十分とし、あるいは当該先物契約の過去の日次先物契約参照価格を類似の（若しくは関連する）先物契約の日次先物契約参照価格から導出することを決定できる。日次先物契約参照価格は、信用取引又はその他の目的のために関連取引所が公表する決済価格又はその他類似価格とすることができる（但し、そのようにしなければならないわけではない。）。
- (d) ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に組入れられた時点以降は、当該先物契約の日次先物契約参照価格は、各先物契約の営業日におけるニューヨーク市時間午前10時00分から午後4時00分までの間に、当該商品が直接取引された（若しくは経由して取引された）関連取引所により公表されなければならない。また関連取引所のすべての会員又は参加者（及びS&P）に対して同日のうちに当該関連取引所から（若しくは広く認められた第三者の情報配信元を経由して）一般に利用可能にされなければならない。当該公表は、組入れの決定がなされた日から5カ月以上先の少なくとも一つの満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格及び当該5カ月の期間中のすべての満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格を常時含んでいなければならない。
- (e) 組入れられた先物契約に関する取引量データは、組入れ決定日の直前の少なくとも3カ月間について利用可能でなければならない。
- (f) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあつて、かつ当該先物契約の基礎である商品がS&P GSCI[®] 商品指数の対象ではない場合に、当該先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に当該時点で追加されるためには、対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも150億米ドルなければならない。米ドル取引総額は、当該先物契約の対象商品の当該計算期間中の取引総量を同期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値に基づいて表示したドル価額である。

- (g) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品では当該先物商品がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる唯一の先物商品である場合に、当該先物契約が当該時点以降も引続きS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも50億米ドルなければならない、かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも100億米ドルなければならない。
- (h) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点で追加されるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも300億米ドルなければならない。
- (i) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、前者の先物契約が当該時点以降も引続きS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は、少なくとも100億米ドルなければならない、かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも200億米ドルなければならない。
- (j) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点以降も引続き含まれるためには、少なくとも0.10%の参照ドル加重比率がなければならない。ある先物契約の参照ドル加重比率は、先物契約のCPW（以下に定義される。）に対象期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値を乗じ、これらの金額をS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるすべての先物契約について合計し、当該合計額に対する各先物契約の額の比率として算定される。
- (k) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあって、当該先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に当該時点で追加されるには、当該先物契約は少なくとも1.0%の参照ドル加重比率がなければならない。
- (l) 同一の商品を基礎にする二つ以上の先物契約が適格基準を充足する場合は、
- (i) これらの先物契約は、対象期間中の各取引総量（各先物契約の対象商品の取引総量として確定される。）の順序でS&P GSCI[®] 商品指数に組入れられる。先ず取引総量の最大の先物契約が組入れられる。但し、当該組入れにより当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が一定水準を超過する場合は、それ以上の組入れは行わない。
- (ii) 数個の商品について同時に追加的に先物契約が組入れられる可能性がある場合は、決定を行なう時点で当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が最小の商品について上記(l)(i)項の手続が先ず適用される。上記のその他の適格基準を条件に、当該商品を基礎とする取引総量が最大の先物商品が組入れられる。同一商品又は他の商品を基礎とする追加的な先物契約の組入れを行う前にすべての商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が再計算される。その時点で当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が最小の商品を基礎とする先物契約について上記の選定手続が繰返される。

現在24の先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数への組入れ適格要件を充足している。

S&P GSCI® 商品指数に含まれる各先物契約の取引量は、S&Pが定める情報ソース（国際連合世界統計年鑑、国際商品統計年鑑及びその他の公的ソース）により公表される基礎商品の生産量の5年間の平均（以下「平均世界生産量」という。）を基準に決定される。但し、商品が、生産、使用、価格、輸送、その他の要素から見て元来、地域商品であれば、S&Pは当該商品の比重を世界生産のデータによらず地域生産のデータに基づき計算することができる。

5年の移動平均は、すべての商品に関して完備したデータが入手可能な最新の5年間（計算日から起算して約2年間遡った時点が最終年）についてS&P GSCI® 商品指数に含まれる商品毎に毎年更新される。S&P GSCI® 商品指数の計算に用いられる先物契約生産量加重値すなわちCPWIは、関連商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に由来し、当該先物契約の取引総量及び対象商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に基づき計算される。

しかしながら当該先物契約の取引量が、当該商品の生産水準に対する倍率として設定基準値を下回る場合は、当該先物契約のCPWIは当該基準値を充足するまで引下げられる。これは当該商品の生産量との対比で当該先物契約の取引流動性を十分に確保することを目的としている。

S&Pはこの計算を月次ベースで行っており、ある先物契約の倍率が設定基準値を下回る場合は、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は、上記の基準及び加重手続に基づき見直される。この手続をとることによりS&P GSCI® 商品指数は任意の年度の途中で流動性を著しく失った先物契約から流動性のより高い先物契約にシフトすることが可能になる。結果、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄又は加重比率の変更を随時の月次の評価日に行うことができる。また年度中における変更の有無にかかわらず、S&Pは毎年度末に、上記の基準に基づきS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄を評価し直す。その他の商品で適格基準を充足するものがあればS&P GSCI® 商品指数に追加される。S&P GSCI® 商品指数に含まれている商品で適格基準を充足しなくなったものがあれば抹消される。

またS&Pは、S&P GSCI® 商品指数が商品市場のパフォーマンスの尺度の役割を確実に果たすよう、S&P GSCI® 商品指数の選定基準すなわちS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄と計算用加重比率の決定方法の改訂が必要か、あるいは適切かを決定する。S&Pはその裁量においてかかる改訂のすべてを行うことができる。当社はS&PがS&P GSCI® の構成銘柄、S&P GSCI® 商品指数の数値の計算方法、S&P GSCI® 商品指数に関連するS&Pのその他の方針について変更を行ったかどうかを投資家に通知するいかなる義務も有していない。

限月先物契約

S&P GSCI® 商品指数は、活発に取引される期限の定まった先物契約から構成されるため、S&P GSCI® 商品指数は、特定満期日又は特定された引渡し・決済期限の先物契約（以下「限月先物契約」という。）の価格を参照することによってのみ計算を行うことができる。任意の年度においてS&P GSCI® 商品指数に含まれる商品毎の限月先物契約はS&Pが指定する。但し、かかる先物契約は、「活発に取引される先物契約」でなければならない。ここで「活発に取引される先物契約」とは、関連取引所が定義若しくは認定したところに従い、流動性のある、活発に取引される限月先物契約をいい、関連取引所によりかかる定義又は認定がない場合は、業界における一般的な慣行の定義に従う。活発に取引される各種先物契約の流動性を比較することは、S&PがそのいずれをS&P GSCI® 商品指数に含めるかの決定に際し考慮し得るポイントの一つである。

関連取引所が一つ又は複数の限月先物契約を削除した場合は、S&P GSCI® 商品指数は当該削除の発生年度の残存期間についてS&Pが指定した残余の限月先物契約を基礎に計算が行われる。関連取引所が特定の先物契約に関連するすべての限月先物契約の取引を中止した場合は、S&Pは当該商品の代替先物契約を指定することができる。代替先物契約は、S&P GSCI® 商品指数への組入れ適格基準を充足しなければならない。当該代替は、実施可能な限りS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄に関する次回の月次見直し時に実施する。当該時期が実施可能でない場合は、S&Pは代替日を決定する。先物契約の詳細及び限月先物契約の内容に関する既存先物契約と代替先物契約の相違点を含む一連の要素について検討が行われる。

S&P GSCI® 商品指数の数値

任意の日におけるS&P GSCI® 商品指数の数値は、S&P GSCI® 商品指数の長期連続性を確認する標準化定数でS&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値を除いたものに等しい。S&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値は、S&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値の合計である。任意のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるS&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値は、以下に等しい。

- ・ 日次先物契約参照価格に
- ・ 適切なCPWを乗じて得られる値に
- ・ ロール期間中は適切な「ロール・ウェイト」（以下に説明される。）を加算した値。

日次先物契約参照価格

任意の日におけるS&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値を算出する際に用いられる日次先物契約参照価格は、関連取引所から入手可能な最新の日次先物契約参照価格である。但し、関連取引所が休業か、又はその他当該日の日次先物契約参照価格を公表することができなかった場合は、その直前日の日次先物契約参照価格が用いられる。また関連取引所が、日次先物契約参照価格を入手可能な状態にすることができなかったか、又はS&Pの合理的な判断において明白な誤りを示す日次先物契約参照価格を公表した場合は、当該計算は当該価格が入手可能になり、又は訂正されるまで延期される。但し、ニューヨーク市時間午後4時00分までに当該価格が入手可能にならないか、又は訂正されなかった場合において、S&Pが当該事情に照らして適切と判断するときは、S&P GSCI® 商品指数の計算の目的のために、S&Pはその合理的な判断において妥当な日次先物契約参照価格を適用対象の先物契約について決定する。なおS&P GSCI® 商品指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

ロール・ウェイト及びロール期間

商品の「ロール・ウェイト」は、先物契約のポジションは満期が近づくと、決済を行うか、又は期先の限月の先物契約への乗換えを行わなければならない事実を反映している。関係する市場で実際のポジションを期先に乗換える場合、乗換えには数日を要する可能性が高い。S&P GSCI® 商品指数は基礎となる先物契約への実際の投資のパフォーマンスを投影することを目的としているため、S&P GSCI® 商品指数に組込まれている乗換えプロセスも各月の数営業日にわたり実施される（以下「ロール期間」という。）。直近限月先物契約と乗換え先の次限月先物契約（商品指数規則の指定による二番限月先物契約）の「ロール・ウェイト」は、S&P GSCI® 商品指数に含まれる商品先物契約の仮想ポジションが直近限月先物契約から次限月先物契約（指定されている二番限月先物契約）に徐々に移行するよう、ロール期間中日々調整される。S&P GSCI® 商品指数に適用されるロール期間は、該当月の第5 S&P GSCI® 商品指数営業日から第9 S&P GSCI® 商品指数営業日（NYSEユーロネクスト・ホリデイ & アワーズ・スケジュールの決定するところによる。）とし、これらの日に各指数の計算が行われる。

ロール期間中のいずれかの日に次のいずれかの状況が存在する場合は、当該乗換え実行予定分は、かかる状況が存在しなくなる翌日まで延期される。

- ・ 直近限月先物契約及び次限月先物契約について、当該乗換えを行う予定のS&P GSCI[®] 商品指数営業日において、当該限月先物契約の取引を行うか、又は経由する関連取引所が少なくとも3時間の取引時間を予定する日ではない場合において、これらの限月先物契約が当該時間の間に取引できないか、又は当該限月先物契約の日次先物契約参照価格が関連取引所により公表されないこと。
- ・ 当該価格が取引所の制限価格（以下「制限価格」という。）に基づく当該限月先物契約の最高価格又は最低価格にあたること。
- ・ 関連取引所により公表された日次先物契約参照価格が明白な誤りを示しているか、又は当該価格がニューヨーク市時間午後4時00分までに公表されないこと。この場合、S&Pは日次先物参照価格を決定し、かかる価格に基づき当該乗換えの該当部分を完了することができる（その義務はない。）。但し、関連取引所が翌日の取引開始前に価格を公表した場合には、S&Pはそれに応じて当該乗換えの該当部分を修正する。
- ・ 当該先物契約取引が予定の大引け時刻より前に終了すること。

上記の状況がロール期間中継続する場合には、影響を受けた先物契約の乗換えは、当該状況がもはや存在しなくなる翌日に全体について執行する。

トータル・リターン指数

先物契約の日次収益率

S&P GSCI[®] 商品指数は構成銘柄の価格水準に基礎を置いているが、トータル・リターン指数の計算は、先物契約の日次収益に基礎を置いている。先物契約の日次収益率とは、あるS&P GSCI[®] 商品指数営業日から翌S&P GSCI[®] 商品指数営業日の間のS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値の変化率として定義される。任意の日における先物契約の日次収益率は、当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値を当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日にS&P GSCI[®] 商品指数に投資して当該任意日に得られる金額を、当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値で除して求められる数値から1を差引いたものに等しい。

トータル・リターン指数の数値

トータル・リターン指数は、S&P GSCI[®] 商品指数の収益、引渡しの接近に伴う期先の先物契約への仮想ポジションの乗換えによる減価又は増価、及びS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる商品先物契約の全額担保付仮想ポジションから得られる利息を組入れている。

任意のS&P GSCI[®] 商品指数営業日のトータル・リターン指数の数値は、(1)直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるトータル・リターン指数の数値に(2)先物契約の日次収益率と計算日の財務証券の利回りの合計に1を加えた数値を乗じ、(3)直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日以降の非S&P GSCI[®] 商品指数営業日について財務証券の利回りに1を加えた数値を乗じた積に等しい。財務証券の利回りは、特定の財務証券に等しい利率でのS&P GSCI[®] 商品指数への仮想投資からの収益である。

トータル・リターン指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

(2)S&P GSCI® 貴金属指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 貴金属指数」という。)

S&P GSCI® 貴金属指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、貴金属商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 貴金属指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 貴金属指数は、金及び銀から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 貴金属指数の構成

現在、S&P GSCI® 貴金属指数は、本商品指数に含まれている貴金属（金及び銀）に関係する2つの上場先物契約から構成される。

S&P GSCI® 貴金属指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 貴金属指数については「SPGCPMTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(3)S&P GSCI® 産業用メタル指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 産業用メタル指数」という。)

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、産業用メタル商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 産業用メタル指数は、アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛の各商品から構成される。

S&P GSCI[®] 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI[®] 産業用メタル指数の構成

現在、S&P GSCI[®] 産業用メタル指数は、本商品指数に含まれている産業用メタルに関係する5つの上場先物契約（アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛）から構成される。

S&P GSCI[®] 産業用メタル指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI[®] 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI[®] 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI[®] 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI[®] 産業用メタル指数については「SPGCINTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(4)S&P GSCI[®] エネルギー指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI[®] エネルギー指数」という。)

S&P GSCI[®] エネルギー指数は、S&P GSCI[®] 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、エネルギー市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI[®] エネルギー指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI[®] エネルギー指数は、ブレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン各商品から構成される。

S&P GSCI[®] 商品指数は主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI[®] エネルギー指数の構成

現在、S&P GSCI[®] エネルギー指数は、本商品指数に含まれているエネルギー関連商品に関係する6つの上場先物契約（ブレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン）から構成される。

S&P GSCI[®] エネルギー指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI[®] 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI[®] 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® エネルギー指数については「SPGCENTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(5)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 農産物指数」という。)

S&P GSCI® 農産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、農産物市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 農産物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 農産物指数は、ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主に世界の生産量で加重して計算され、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 農産物指数の構成

現在、S&P GSCI® 農産物指数は、本商品指数に含まれている農産物商品に関係する8つの上場先物契約（ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦）から構成される。

S&P GSCI® 農産物指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 農産物指数については「SPGCAGTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(6)S&P GSCI® 穀物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 穀物指数」という。)

S&P GSCI® 穀物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、穀物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI[®] 穀物指数は、スタンダード & プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI[®] 穀物指数は、トウモロコシ、カンザス小麦、小麦、大豆及びシカゴ小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI[®] 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI[®] 穀物指数の構成

現在、S&P GSCI[®] 穀物指数は、本商品指数に含まれている穀物に関係する4つの上場先物契約（トウモロコシ、カンザス小麦、大豆及びシカゴ小麦）から構成される。

S&P GSCI[®] 穀物指数の計算及び公表

スタンダード & プアーズは、S&P GSCI[®] 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI[®] 商品指数の相場を公表している。

スタンダード & プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI[®] 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI[®] 穀物指数については「SPGGRTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(7)S&P GSCI[®] ソフト・コモディティ指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI[®] ソフト・コモディティ指数」という。)

S&P GSCI[®] ソフト・コモディティ指数は、S&P GSCI[®] 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、ソフト・コモディティ市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI[®] ソフト・コモディティ指数は、スタンダード & プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI[®] ソフト・コモディティ指数は、ココア、砂糖、コーヒー及び綿の各商品から構成される。

S&P GSCI[®] 商品指数は、主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の構成

現在、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、本商品指数に含まれているソフト・コモディティに関する4つの上場先物契約（ココア、砂糖、コーヒー及び綿）から構成される。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数については「SPGCSFTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(8)S&P GSCI® 畜産物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 畜産物指数」という。)

S&P GSCI® 畜産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、畜産物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 畜産物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 畜産物指数は、飼育牛、豚赤身肉及び生牛の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算しており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の構成

現在、S&P GSCI® 畜産物指数は、本商品指数に含まれている畜産物に関する3つの上場先物契約（飼育牛、豚赤身肉及び生牛）から構成される。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 畜産物指数については「SPGCLVTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

2【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	10,395.18	
	最低	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	8,295.63	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	9,104.17	9,178.12	9,232.21	9,055.20	9,446.01	10,395.18
	最低	8,365.90	8,555.11	8,679.82	8,534.12	8,661.05	9,432.46

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、日経リンク債又は日経・NYダウ工業株30種リンク債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が日経リンク債又は日経・NYダウ工業株30種リンク債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 NYダウ工業株30種平均の過去の推移（NYダウ工業株30種平均終値ベース）

（単位：米ドル）

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	13,058.20	10,548.51	11,585.38	12,810.54	13,610.15	
	最低	7,552.29	6,547.05	9,686.48	10,655.30	12,101.46	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	13,075.66	13,275.20	13,596.93	13,610.15	13,245.68	13,350.96
	最低	12,573.27	12,878.88	13,035.94	13,077.34	12,542.38	12,938.11

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、日経・NYダウ工業株30種リンク債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が日経・NYダウ工業株30種リンク債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

(1) S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	231,276.81	201,239.88	55,191.95	23,578.85	13,742.60	
	最低	52,422.68	51,794.15	14,794.51	8,124.61	2,920.08	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	6,130.48	5,546.33	4,655.91	3,907.52	3,849.27	3,987.17
	最低	5,133.36	4,578.70	3,549.43	3,369.83	2,977.41	2,920.08

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(2) S&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	271,938.3	259,239.3	226,275.0	174,086.5	136,090.4	
	最低	115,105.3	170,344.4	146,112.2	108,096.6	62,462.8	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	102,208.7	99,076.8	95,960.2	79,030.3	74,768.3	69,509.2
	最低	94,924.1	92,778.0	78,502.1	71,618.6	65,982.3	62,462.8

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

4 S&P GSCI[®]トータル・リターン指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	10,898.100	4,679.488	4,943.414	5,775.291	5,387.618	
	最低	3,532.270	3,116.661	3,822.464	4,370.013	4,226.179	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	4,964.108	5,140.209	5,270.845	5,108.378	4,924.796	4,926.478
	最低	4,516.583	4,779.274	4,949.562	4,834.504	4,760.614	4,773.892

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

5 S&P GSCI® 貴金属指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	1,373.669	1,586.193	1,914.765	2,559.965	2,378.513	
	最低	907.726	1,040.956	1,353.779	1,760.295	1,993.917	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	2,097.483	2,196.049	2,331.650	2,353.851	2,294.210	2,253.349
	最低	2,023.182	2,044.863	2,211.881	2,213.797	2,176.858	2,129.644

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

6 S&P GSCI® 産業用メタル指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	2,391.674	1,712.565	1,992.422	2,105.769	1,764.288	
	最低	878.154	853.248	1,365.330	1,464.001	1,422.753	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	1,531.340	1,486.585	1,655.690	1,637.249	1,584.384	1,609.959
	最低	1,444.240	1,422.753	1,488.425	1,474.706	1,478.986	1,554.214

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

7 S&P GSCI® エネルギー指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	3,034.863	1,076.877	1,072.414	1,272.483	1,220.776	
	最低	768.945	646.341	836.192	926.357	895.665	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	1,058.678	1,120.027	1,144.944	1,112.266	1,071.597	1,071.048
	最低	957.651	1,017.601	1,066.575	1,037.364	1,020.235	1,021.489

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

8 S&P GSCI® 農産物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	1,063.1760	663.4862	832.8478	910.0845	891.2542	
	最低	475.3717	509.4039	474.4398	637.9559	621.1657	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	891.2542	870.0447	857.1100	818.1266	800.3743	788.6319
	最低	749.2194	823.0391	794.1624	787.8092	767.1634	737.4243

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

9 S&P GSCI® 穀物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	818.8612	483.7593	511.9322	561.8282	604.4029	
	最低	343.6535	334.9547	312.7316	386.5212	398.7615	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	604.4029	601.7741	587.3627	560.4772	551.1849	540.8742
	最低	493.0320	561.8500	537.7651	536.5574	523.4653	496.2996

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

10 S&P GSCI® ソフト・コモディティ商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	101.2934	89.6398	133.6096	153.8975	114.4701	
	最低	52.1522	55.8451	64.8538	104.6939	86.6538	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	104.9332	100.4241	97.4197	97.6897	90.3505	90.1087
	最低	97.8033	93.5146	92.4676	89.0603	86.9628	86.6761

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

11 S&P GSCI[®] 畜産物商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	3,272.964	2,467.743	2,264.662	2,430.882	2,334.769	
	最低	2,328.408	1,927.697	1,996.505	2,049.491	2,047.826	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
	最高	2,170.676	2,132.989	2,113.851	2,134.104	2,157.153	2,174.892
	最低	2,052.590	2,061.862	2,054.372	2,081.531	2,085.357	2,106.384

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

私どもは、連結損益計算書、並びに連結包括利益計算書、連結及び親会社の貸借対照表、連結及び親会社の株主資本変動表、連結及び親会社のキャッシュフロー計算書、関連する注記、並びにリスク・レビューのセクションのうち監査済と明記されている部分から構成されるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2012年12月31日終了事業年度の財務書類を監査した。当該財務書類に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律及び欧州連合により採用され、また親会社の財務書類については2006年会社法の規定に従って適用された、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

取締役及び監査人の責任

取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は、財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。私どもの責任は、適用される法律及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者又は当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務書類監査の範囲

監査には、財務書類の金額及び開示内容に関して、財務書類に不正行為又は誤謬によってもたらされる重大な虚偽の表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、会計方針がグループ及び親会社の状況に対して適切なものであり、継続的に適用され、かつ適切に開示されているか否かの評価、取締役が行った重大な会計上の見積及び判断の妥当性についての評価、並びに財務書類の全般的な表示についての評価が含まれる。さらに、私どもは、監査済財務書類との重要な不整合を識別するために、年次報告書の財務上及び財務以外の情報をすべて通読する。私どもは、明白かつ重要な虚偽の表示又は不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。

財務書類に係る意見

私どもの意見は以下の通りである。

- 当該財務書類は、2012年12月31日現在のグループ及び親会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度におけるグループの損失、並びにグループ及び親会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- 連結財務書類は、欧州連合により採用されたIFRSに準拠して適正に作成されており、

- 親会社の財務書類は、欧州連合により採用され、また2006年会社法の規定に従って適用された、IFRSに準拠して適正に作成されており、
- 当該財務書類は2006年会社法に準拠して作成されており、また、グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見では、当事業年度における取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と一致している。

私どもが報告を要求される例外事項

私どもは、以下について報告すべき事項はない。

2006年会社法に基づき、私どもの意見で以下に該当する事項がある場合はその報告を要求されている。

- 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合、又は
- 親会社の財務書類及び取締役報酬報告書の監査対象部分が会計記録及び回答と一致していない場合、又は
- 法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていない場合、又は
- 私どもの監査に必要なすべての情報及び説明を私どもが受領していない場合、

アンドリュー・ラトクリフ

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン、英国

2013年3月5日

注記

- パークレイズ・ピーエルシーのウェブサイトの管理および完全性は、取締役の責任である。監査人が行った作業には当件の考慮は含まれず、よって監査人は、財務書類が当初ウェブサイトに表示された後に生じた可能性のある変更について責任を負わない。
- 財務書類の作成および提供を規定する英国における法律は、他国の管轄における法律と異なる可能性がある。

[次へ](#)

Independent Auditors' Report to the members of Barclays Bank PLC

We have audited the financial statements of Barclays Bank PLC for the year ended 31 December 2012 which comprise the Consolidated income statement, the Consolidated statement of comprehensive income, Consolidate and Parent balance sheets, Consolidated and Parent statements of changes in equity, Consolidated and Parent cash flow statements, the related notes and the parts of the Risk review section that are referenced as audited. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

Respective responsibilities of directors and auditors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors. This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2012 and of the group's loss and group's and parent company's cash flows for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following:

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are not in agreement with the accounting records and returns; or

- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit

Andrew Ratcliffe (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London, United Kingdom

5th March 2013

- a The maintenance and integrity of the Barclays PLC website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.
- b Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdiction

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。